# 平成24年１月第１回人吉市議会臨時会会議録

平成24年１月24日　火曜日

---

１．議事日程

平成24年１月24日　午前10時　開議

日程第１　会期の決定

日程第２　会議録署名議員の指名

日程第３　議第１号　平成23年度人吉市一般会計補正予算（第８号）

日程第４　議員派遣について

---

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

---

３．出席議員（18名）

| | | |
|---|---|---|
| １番 | 宮　﨑 | 保　君 |
| ２番 | 高　瀬　堅　一 | 君 |
| ３番 | 村　口 | 隆　君 |
| ４番 | 大　塚　則　男 | 君 |
| ５番 | 平　田　清　吉 | 君 |
| ６番 | 犬　童　利　夫 | 君 |
| ７番 | 松　岡　隼　人 | 君 |
| ８番 | 井　上　光　浩 | 君 |
| ９番 | 豊　永　貞　夫 | 君 |
| 10番 | 川　野　精　一 | 君 |
| 11番 | 笹　山　欣　悟 | 君 |
| 12番 | 西 | 信八郎　君 |
| 13番 | 村　上　恵　一 | 君 |
| 14番 | 田　中 | 哲　君 |
| 15番 | 仲　村　勝　治 | 君 |
| 16番 | 三　倉　美千子 | 君 |
| 17番 | 森　口　勝　之 | 君 |
| 18番 | 永　山　芳　宏 | 君 |

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

| | |
|---|---|
| 市長 | 田中信孝君 |
| 副市長 | 髙橋　隆君 |
| 監査委員 | 篠﨑國博君 |
| 教育長 | 堀　秀行君 |
| 市長公室長 | 久本一富君 |
| 総務部長 | 坂崎博憲君 |
| 市民部長 | 山本政義君 |
| 健康福祉部長 | 今村朱美君 |
| 経済部長 | 松田知良君 |
| 建設部長 | 中村明公君 |
| 市長公室次長 | 愛甲秀樹君 |
| 総務部次長 | 中村則明君 |
| 市民部次長 | 椎葉幹夫君 |
| 健康福祉部次長 | 松岡誠也君 |
| 経済部次長 | 大渕　修君 |
| 経済部次長 | 福山誠二君 |
| 建設部次長 | 木村秀敏君 |
| 企画課長 | 小林敏郎君 |
| 財政課長 | 告吉眞二郎君 |
| 市民課長 | 今村　修君 |
| 管理課長 | 中川一水君 |
| 会計管理者 | 松江隆介君 |
| 水道局長 | 田中幸輔君 |
| 上水道課長 | 水野二郎君 |
| 教育部長 | 赤池和則君 |
| 教育部次長 | 東　俊宏君 |
| 教育総務課長 | 東　和人君 |
| 農業委員会事務局長 | 村田定美君 |
| 監査委員事務局長 | 大平　正君 |

５．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

| | | |
|---|---|---|
| 局 | 長 | 赤　池　謙　介　君 |
| 次 | 長 | 村　並　成　二　君 |
| 次 | 長 | 山　本　繁　美　君 |
| 書 | 記 | 白　坂　禎　敏　君 |

午前10時00分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより第１回人吉市議会臨時会を開会いたします。

会議を開きます。

本日の議事は、議席に配付の議事日程によって進めます。

---

**日程第１　会期の決定**

**○議長（永山芳宏君）**　それでは、これより議事に入ります。

日程第１、会期の決定についてを議題といたします。本件については、本日午前９時30分から議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これについて議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**（登壇）　皆さん、おはようございます。平成24年１月第１回人吉市議会臨時会に当たりまして、本日午前９時30分から議会運営委員会を開き、会期日程等について協議をいたしておりますので御報告申し上げます。

会期は本日１日限りとし、審議の方法につきましては、委員会付託を省略し、本会議において採決することにいたしております。また、議案質疑につきましては、質問席から２回以内としておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　会期の決定については、ただいまの委員長報告どおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。よって、日程第１、会期の決定は委員長報告どおり決定いたしました。

---

**日程第２　会議録署名議員の指名**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第２、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に９番、豊永貞夫議員、10番、川野精一議員を指名いたします。

---

**日程第３　議第１号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第３、議第１号を議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

**○市長（田中信孝君）**（登壇）　皆さん、おはようございます。本日は、第１回人吉市議会臨

時会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては大変お忙しい中、わざわざ御出席を賜り、まことにありがとうございます。

早速でございますが、提案いたします議案につきまして御説明申し上げます。

議第１号平成23年度人吉市一般会計補正予算案（第８号）は、昨年11月に成立した国の第３次補正予算に基づく防災行政無線整備事業及び消防団安全対策設備整備事業などの追加補正を行うものでございます。

歳入では、国庫支出金に消防防災通信基盤整備費補助金及び消防団安全対策設備整備費補助金を、市債に防災行政無線整備事業債を追加いたしております。

歳出では、ただいま申し上げました国の補正予算に基づく事業のほか、旧中津留美術館跡整備に要する経費を追加いたしております。今回の補正は、歳入歳出にそれぞれ６億5,931万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を157億6,751万円とするものでございます。

詳細につきましては、所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願いを申し上げます。

**○総務部長（坂崎博憲君）**（登壇）　おはようございます。それでは、議第１号平成23年度人吉市一般会計補正予算案（第８号）について、補足説明をさせていただきます。

今回の補正予算の内容でございますが、大きく分けて二つございます。一つは、昨年11月21日に成立をいたしました国の第３次補正予算、東日本大震災からの復興予算の中の全国防災対策費に対応した予算措置でございます。また、もう一つは、旧中津留美術館跡整備事業に係るものでございます。

まず、一つ目の国の補正予算に対応した予算措置といたしましては、平成24年度から整備を計画しておりました防災行政無線整備事業を本年度に前倒しで実施する事業と消防団の安全対策用備品購入に対し、いずれも昨年12月28日付で補助採択の内示がございましたので、予算措置をお願いするものでございます。なお、防災行政無線整備事業を国の補正予算に対応させることにより、補助金が交付されることに加え、補助裏の起債充当率も100％に引き上げられ、また、起債の元利償還金も補助事業分が80％、単独事業分が70％、それぞれ普通交付税に算入されることになっております。

二つ目の旧中津留美術館跡整備事業に係るものにつきましては、解体予定の建物が民家と近接しておりますことから、解体工事による民家への影響を調査する必要があると判断いたしましたので、経費を予算計上するものでございます。

それでは、予算書の１ページをお願いを申し上げます。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、事項別明細書により御説明をいたします。

第２条の繰越明許費の補正の追加につきましては、第２表繰越明許費補正により御説明をいたします。

第３条の地方債の補正の追加につきましては、第３表地方債補正により御説明をいたしま

す。

４ページをお願いいたします。第２表繰越明許費補正は、まず２款総務費、１項総務管理費、旧中津留美術館跡整備事業を繰越明許費に追加するものでございます。これは、建物解体工事前に周辺建物調査が必要になりましたことから、建物解体工事及び跡地整備工事が本年度内での完了が見込めないため、繰越明許をお願いするものでございます。

次に、９款、１項消防費、防災行政無線整備事業の追加につきましても、本年度内での事業完了が見込めないため、繰越明許をお願いするものでございます。

第３表の地方債補正の追加につきましては、防災行政無線整備事業債でございまして、限度額を５億9,960万円と設定するものでございます。

７ページをお願いいたします。歳入でございます。14款国庫支出金、２項国庫補助金、５目消防費国庫補助金、１節消防費補助金、消防団安全対策設備整備費補助金58万9,000円の増額補正は、消防団の安全対策用備品購入に対するものでございます。同じく、消防防災通信基盤整備費補助金5,913万円の増額補正は、防災行政無線整備事業に対するものでございます。21款市債につきましては、第３表で御説明いたしましたので省略をさせていただきます。

次に、歳出でございます。８ページをお願いいたします。２款総務費、１項総務管理費、６目財産管理費397万円の増額補正は、旧中津留美術館建物解体工事に伴う周辺建物調査委託料の増額でございます。９款、１項消防費、２目非常備消防費177万円の増額補正は、消防団の安全対策用備品購入費でございまして、トランシーバーやＬＥＤヘッドランプなどを購入するものでございます。３目消防施設費６億5,913万8,000円の増額補正は、防災行政無線整備事業でございまして、施工監理委託料や設備工事費などでございます。14款予備費を555万9,000円減額をいたしております。

以上で、補足説明を終わります。よろしく御審議いただきますようお願い申し上げます。

**○議長（永山芳宏君）**　説明が終わりましたので、これより質疑を行います。本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決をいたします。議第１号について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第１号は原案可決確定いたしました。

---

**日程第４　議員派遣について**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第４、議員派遣について議題といたします。本件につき

ましては、議員を派遣する際には、会議規則に定めるところにより議会の議決を要するもので、ただいまお手元に配付してありますように、森口勝之議員を派遣することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたします。

---

**○議長（永山芳宏君）**　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。これをもって、第１回人吉市議会臨時会を閉会いたします。

午前10時15分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長　　永　山　芳　宏

人吉市議会議員　　豊　永　貞　夫

人吉市議会議員　　川　野　精　一

# 平成24年３月第２回人吉市議会定例会会議録（第１号）

平成24年２月28日　火曜日

---

１．議事日程第１号

平成24年２月28日　午前10時　開議

日程第１　会期の決定

日程第２　会議録署名議員の指名

日程第３　議第２号　平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号）

日程第４　議第３号　平成23年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第１号）

日程第５　議第４号　平成23年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

日程第６　議第５号　平成23年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

日程第７　議第６号　平成23年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第４号）

日程第８　議第７号　平成23年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第４号）

日程第９　議第８号　平成23年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号）

日程第10　議第９号　平成23年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）

日程第11　議第10号　平成23年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号）

日程第12　議第11号　平成23年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第２号）

日程第13　議第12号　平成24年度人吉市一般会計予算

日程第14　議第13号　平成24年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算

日程第15　議第14号　平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算

日程第16　議第15号　平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算

日程第17　議第16号　平成24年度人吉市介護保険特別会計予算

日程第18　議第17号　平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計予算

日程第19　議第18号　平成24年度人吉市水道事業特別会計予算

日程第20　議第19号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計予算

日程第21　議第20号　平成24年度人吉市国民宿舎特別会計予算

日程第22　議第21号　平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算

日程第23　議第22号　人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について

日程第24　議第23号　人吉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

日程第25　議第24号　人吉市税条例の一部を改正する条例の制定について

日程第26　議第25号　人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第27　議第26号　人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第28　議第27号　人吉市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の制定につ

いて

日程第29　議第28号　人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第30　議第29号　人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第31　議第30号　第５次人吉市総合計画基本構想の策定について

日程第32　議第31号　公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

日程第33　議第32号　固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

---

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

---

３．出席議員（18名）

| | | |
|---|---|---|
| １番 | 宮　﨑　　保 | 君 |
| ２番 | 高　瀬　堅　一 | 君 |
| ３番 | 村　口　　隆 | 君 |
| ４番 | 大　塚　則　男 | 君 |
| ５番 | 平　田　清　吉 | 君 |
| ６番 | 犬　童　利　夫 | 君 |
| ７番 | 松　岡　隼　人 | 君 |
| ８番 | 井　上　光　浩 | 君 |
| ９番 | 豊　永　貞　夫 | 君 |
| 10番 | 川　野　精　一 | 君 |
| 11番 | 笹　山　欣　悟 | 君 |
| 12番 | 西　　信八郎 | 君 |
| 13番 | 村　上　恵　一 | 君 |
| 14番 | 田　中　　哲 | 君 |
| 15番 | 仲　村　勝　治 | 君 |
| 16番 | 三　倉　美千子 | 君 |
| 17番 | 森　口　勝　之 | 君 |
| 18番 | 永　山　芳　宏 | 君 |

欠席議員　なし

---

４．説明のため出席した者の職氏名

| | |
|---|---|
| 市長 | 田中信孝君 |
| 副市長 | 髙橋　隆君 |
| 監査委員 | 篠﨑國博君 |
| 教育長 | 堀　秀行君 |
| 市長公室長 | 久本一富君 |
| 総務部長 | 坂崎博憲君 |
| 市民部長 | 山本政義君 |
| 健康福祉部長 | 今村朱美君 |
| 経済部長 | 松田知良君 |
| 建設部長 | 中村明公君 |
| 市長公室次長 | 愛甲秀樹君 |
| 市民部次長 | 椎葉幹夫君 |
| 健康福祉部次長 | 松岡誠也君 |
| 経済部次長 | 大渕　修君 |
| 経済部次長 | 福山誠二君 |
| 建設部次長 | 木村秀敏君 |
| 企画課長 | 小林敏郎君 |
| 財政課長 | 告吉眞二郎君 |
| 市民課長 | 今村　修君 |
| 管理課長 | 中川一水君 |
| 会計管理者 | 松江隆介君 |
| 水道局長 | 田中幸輔君 |
| 上水道課長 | 水野二郎君 |
| 教育部長 | 赤池和則君 |
| 教育部次長 | 東　俊宏君 |
| 教育総務課長 | 東　和人君 |
| 農業委員会事務局長 | 村田定美君 |
| 監査委員事務局長 | 大平　正君 |

---

５．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

| | |
|---|---|
| 局長 | 赤池謙介君 |
| 次長 | 村並成二君 |

| | | |
|---|---|---|
| 次　　長 | | 山　本　繁　美　君 |
| 書　　記 | | 白　坂　禎　敏　君 |

午前10時　開会

**○議長（永山芳宏君）**　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより平成24年第２回人吉市議会定例会を開会いたします。

会議を開きます。

本日の議事は、議席に配付の議事日程（第１号）によって進めます。

議事に入ります前に、お手元に配付しております議長会の報告、その他の報告事項につきましては、口頭報告を省略させていただき、書類報告にかえさせていただきます。

なお、関係書類につきましては、それぞれ議会事務局に備えてありますので、御一覧いただきますようお願いいたします。

それでは、これより議事に入ります。

---

**日程第１　会期の決定**

**○議長（永山芳宏君）**　日程第１、会期の決定については、去る２月21日、議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これについて議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**（登壇）　皆さん、おはようございます。平成24年３月第２回人吉市議会定例会に当たりまして、去る２月21日に議会運営委員会を開きまして、会期日程等について協議をいたしておりますので、御報告申し上げます。

まず、会期につきましては、本日２月28日開会、29日から３月５日まで休会、６日議案質疑、７日、８日一般質問、９日一般質問及び委員会付託、10日、11日休会、12日予算委員会、13日午後総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、14日と15日総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、16日午前総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、午後が予算委員会、17日から25日までが休会、26日委員長報告、採決、閉会ということにいたしております。

なお、議第30号第５次人吉市総合計画基本構想の策定についての案件は、会期中に特別委員会を設置し、審査することに決定しております。

次に、一般質問ですが、一般質問の通告は３月２日金曜日午後３時に締め切りまして、登壇順番は抽せんにて決定することにいたしております。一般質問は一問一答制による一般質問で、質問回数につきましては制限なしとし、登壇１回、２回目からは質問席にて行い、質問時間は従来どおり50分以内としております。

また、６日の議案質疑の回数は、１議案につき質問席から２回以内ということに決定しております。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　会期の決定については、ただいまの委員長報告どおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。よって、日程第１、会期の決定は委員長報告どおり決定いたしました。

---

**日程第２　会議録署名議員の指名**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第２、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に11番、笹山欣悟議員、12番、西信八郎議員を指名いたします。

---

**日程第３　議第２号から日程第33　議第32号まで**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第３、議第２号から日程第33、議第32号までの31件を一括議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

**○市長（田中信孝君）**（登壇）　皆さん、おはようございます。平成24年第２回人吉市議会定例会の初めに当たりまして、市政に対する所信を申し述べる機会を与えていただき、まことにありがとうございます。

はじめに、去る２月11日、本市の輝かしい未来を指し示しているかのような晴天にも恵まれ、熊本県知事蒲島郁夫様、姉妹都市アブランテシュ市長マリア・アルブケルク様を初め、各界から御来臨の栄を賜り、議員各位、市民の皆様とともに、市制施行70周年記念式典を挙行できましたことに、心から感謝申し上げる次第でございます。また、この記念すべき日を市長として皆様とともに祝うことができましたことは、極めて光栄であり、大きな喜びでございました。

今回の市制施行70周年に当たり、「過去を温めて新しき知る」をテーマに掲げ、各種記念事業を進めてまいる中で、人吉球磨の自然環境、相良700年の歴史遺産や文化、さらには、肥薩線を初めとした産業遺産群はこれからもすべて大切に守り抜き、後世へ受け渡していかなければならないふるさとの宝物でございますが、これらの資産や遺産は、天の恵み、自然の営みとともに、人々の手で生み出され、守り伝えられてきたものであり、その時代をひたむきに生き抜いて、本物を残し続けてきた地上の星である「人」そのものが宝ではないかという思いに至りました。

本市の将来を託す次世代を担う人材は、我がまちの宝であり、あるときは温かく、またあるときは厳しい環境の中で大切に磨き上げ、世界の一隅を照らす人材として育てていくことこそが、私たちに課せられた最も重要な責務ではないかと、この市制施行70周年を契機に意

を新たにした次第でございます。

私たち人間は、歴史を学び、先人に学び、「人」とかかわり合いながら、志や精神を醸成してまいります。そこで今後も、戦国時代の武将であり人吉城や人吉の町割りを整えた相良清兵衛、ジュグリット先生として親しまれ、近代歯学界の先駆者となられた一井正典先生、世界バラ遺産となったツクシイバラの発見者である前原勘次郎先生など、本市が誇れる「人」に焦点を当てて顕彰を行なうことで先達の志や生き方を学ばせていただき、人材育成こそが本市の第一義の課題として、高く掲げてまいりたいと存じております。

今一度、先人たちの御労苦、御努力に心から敬意を表しますとともに、市民の皆様を初め、関係各位、球磨郡を初めとする自治体とのさらなる連携のもと、子孫のために人吉の宝を後世に受け渡しながら、さらなる市政発展のために邁進してまいりますので、なお一層の御協力、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、新たな時代の幕開けに当たって、現在御提案を申し上げております第５次人吉市総合計画関係でございますが、22人の市民有識者からなる人吉市総合計画策定審議会における慎重審議の結果、去る１月12日に基本構想及び基本計画ともに、専門的知識や市民の目線から、原案どおりの市政推進を強く望む旨の答申を得たところでございます。この貴重な答申をもとに、第４次総合計画においてはぐくんだ都市づくりを礎としつつ、引き続き定員適正化計画などの行財政改革をさらに推し進め、市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまちの実現に向けた市政の発展のため、市民の皆様とともに、当面する諸課題に責任を持って果敢に取り組んでまいる所存でございます。

議員並びに関係各位、市民の皆様におかれましても、なお一層の御協力と御支援を賜りますようお願い申し上げる次第でございます。

川辺川ダム関係でございますが、川辺川ダム以外の治水対策の現実的な手法について極限まで検討し、より個別の地域の状況を踏まえ具体的に検討を進めるために、実務レベルでの議論を活発にすることを目的として、去る12月21日に第２回「ダムによらない治水を検討する場」の幹事会が開催されたところでございます。内容としましては、市房ダムの有効活用や遊水地、さらには川辺川の段階的築堤を含む川辺川沿川の対策について、下流域に負荷をかけることなく、全体で水位を下げる方策の実施の可否など、活発な議論が交わされたところでございます。

今後も引き続き流域の自治体や関係機関と協力し、治水対策を高めるために、可能なものから順次実施の段階に移していただくようスピード感を持って強力に推進してまいりたいと存じます。

また、もう一つの課題である水没地域の再建問題でございますが、流域が切望をいたしておりましたダム事業中止に伴う生活再建を支援するダム事業廃止特定地域振興特別措置法案の制定につきましては、先日、新聞などでも報道されたように国にも動きがあったところで

ございまして、今後の推移に期待し、また、注視してまいりたいと存じます。

公共交通関係でございますが、路線バスにつきましては、これまで交通手段を持たない方を初め、地域の方々の御要望などに応えながら、既存路線の変更や公共交通空白地帯の解消を図ってまいったところでございます。しかしながら、近年の公共交通利用者の減少などにより、年々交通事業者への補助が増加していることから、このことを改善する上でも公共交通の運行形態の見直しを行い、公共交通の利用促進に努めていかなければならないものと存じます。具体的には、平成23年12月から人吉市公共交通会議において、予約型の運行形態への変更を議論しており、現在、一定の方針を定める中で、実施に向けた交通事業者との調整を図っているところでございます。今後は地域における説明会なども行い、公共交通の利用促進に努めることで、同時に財政負担の軽減も図れるよう進めてまいる所存でございます。

肥薩線関係でございますが、人吉鉄道観光案内人会が主体となって進めておりました、「未来に遺す『生きた鉄道博物館』100年レイル肥薩線への情熱」が、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟のプロジェクト未来遺産に登録決定いたしました。関係機関の皆様のこれまでの御努力に対し、心から御礼を申し上げ、敬意を表しますとともに、地域における肥薩線世界遺産に向けた試金石となるものと大きく期待をするところでございます。

一方、肥薩線の世界遺産登録に向けた行政の動きといたしましては、昨年８月に沿線自治体による肥薩線を未来へつなぐ協議会を設立し、世界遺産フォーラムなど機運の醸成を図ってきたところでございますが、平成24年度から推進組織を市長公室企画課内に設置して、本格的な実動に向けて鋭意進めてまいる所存でございます。関係各位のさらなる御理解と御支援をお願い申し上げます。

広報公聴関係でございますが、市長就任以来、市民の皆様と相互理解を図るため開催しておりますタウンミーティングにつきましては、平成23年度から町内単位で開催する「市長と語ろう　ひとよし“かがやき”づくりトーク」に加えて、職場や地域の会合に直接出向く「たまには市長もかてNight!」を新たに設けましたところ、これまで５団体の会合にお招きいただいたところでございます。平成24年度も引き続き、この二種のタウンミーティングを開催していくことで、市民の皆様のより身近な生の声や、幅広い意見を拝聴させていただきながら、市政に対する考えなどの共有を図ってまいりたいと存じます。

防災関係でございますが、多発する自然災害や火災の発生に備え、防災対策の強化は行政の重大な責務であると認識し、その一環として防災行政無線の整備に向けて取り組んでまいりました。先般の臨時市議会におきまして、その予算についてお認めをいただきましたので、今後は実施設計策定を経て、平成24年度中に基地局、中継局、屋外拡声子局などの設備工事を行い、並行して避難所などとの通信用として、半固定無線機の整備を進めてまいりたいと存じます。市民の皆様を初め、さまざまな機関に対して発信する緊急情報を瞬時に、市内一斉にお知らせする同報系無線につきましては、平成25年度の初めには本格運用を開始したい

と計画しているところでございます。

また、無線設備の施工を前に、現在、住民説明会を実施しており、今後も町内ごとに順次開催することといたしております。各地域において、住民の皆様に御説明申し上げるとともに、さまざまな御意見も伺いながら、無線設備の充実と無線放送の運用規定の整備に取り組んでまいりたいと存じますので、市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げる次第でございます。

男女共同参画関係でございますが、平成22年度の人吉市男女共同参画推進条例の制定に伴い、平成24年度から28年度までを期間として推進する新たな計画として、人吉市男女共同参画推進計画を策定中でございます。この計画は、去る１月11日に人吉市男女共同参画推進審議会から計画の素案について答申をいただいたもので、「認め合い　支え合って　つくる笑顔のまち　ひとよし」を、目指すべきまちの将来像に掲げております。今後、パブリックコメントや関係機関からの御意見を踏まえ、市民一人一人が個性と能力を発揮することで、家庭や地域、職場、学校などあらゆる分野に貢献しながら、みずからの目標や理想を実現できる社会の早期実現に向け、実効性のある具体的施策を盛り込み、平成23年度中の公表に向けて、策定作業を進めてまいりたいと存じます。

国民健康保険事業でございますが、被保険者の高齢化や生活習慣病の増加などにより、依然として医療費は増加傾向にあります。本市といたしましては、市民健診に包括される特定健康診査や特定保健指導の拡充により疾病の早期発見・早期治療を推進するほか、ジェネリック医薬品の利用促進などさまざまな保健事業を実施し、医療費の適正化を図ってまいる所存でございます。

環境関係でございますが、平成８年から導入をいたしております本市指定ごみ袋の収入につきましては、これまで人吉市衛生員連合会にごみ袋の認証手数料として収受、運営管理を委託してきたところでございますが、協議を重ねてまいりました結果、この４月から本市が事業主体となり、ごみ袋の代金をごみ処理手数料として、市の歳入に受け入れることにいたした次第でございます。市民の皆様におかれましては、これまでどおりの本市指定ごみ袋の使用をお願いするものでございまして、御不便をおかけするものではございません。

なお、人吉市衛生員連合会の皆様におかれましては、ごみ袋の導入以前から本市指定ごみ袋の運営に関し、長年にわたり多大な御協力をいただいておりますことにつきまして、この場をお借りしまして、改めましてお礼を申し上げたいと存じます。

福祉政策関係でございますが、昨年、戦争体験者から聞き取り調査をしてまとめました「戦争体験と平和への想い　小学校高学年版、中学校・一般版」が第33回熊日出版文化賞に選定されました。熊日出版文化賞は、県内の個人・団体の著作を毎年顕彰するもので、今回は平成23年に刊行された100点余りから選考されたものでございます。選考委員の方から「戦争体験者が少なくなる中で、記録に残す作業は重要。人吉だけでなく多くの人に読んで

ほしい本」と高い評価をいただきました。編集に御協力いただきました戦争体験者の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、戦争の悲惨さや平和のとうとさを次の世代に伝えていく決意を新たにしたところでございます。

障がい福祉関係でございますが、平成23年度は障害者自立支援法に基づく第３期人吉市障がい福祉計画の策定年度でございます。これは平成24年度から26年度までの３カ年の計画でございまして、提供される福祉サービス及び地域生活支援事業について、国の指針のもと、地域の実情を勘案して福祉サービス体制を定めることとされております。16人の策定委員の皆様に熱心に御審議いただき、昨日の２月27日に計画のテーマを「笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市ひとよし」として答申をいただいたところでございます。策定後は、この計画の数値目標の達成を目指すことで、障がいの有無に関係なくすべての市民が暮らしやすい地域の実現のため、障がい者福祉施策を推進してまいる所存でございます。

高齢者福祉関係でございますが、現在、国の地域活性化交付金事業の一つであるきめ細かな交付金事業の一環といたしまして、老人福祉センターの改修工事を行っております。長年の懸案事項でありました温泉の温度調節に関する工事と洗浄機能付洋式トイレへの工事を実施しておりまして、これらの工事が完了いたしますと、温泉の適温管理が可能になり、より快適な施設として利用者の増大につながるものと期待しているところでございます。

介護保険関係でございますが、第５期の介護保険事業計画・老人福祉計画の策定につきましては、介護保険事業計画等策定委員会の皆様に慎重なる御審議をいただき、去る２月６日に計画の名称を「人吉市いきいき高齢プラン」として答申をいただいたところでございます。今後は、平成23年度内に計画を策定し、高齢者が可能な限り住みなれた地域で、尊厳を持って、個人の能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように推進してまいる所存でございます。

災害救援ボランティア養成事業でございますが、昨年の10月から11月にかけて計７陣、49人の市民の皆さんが福島県南相馬市でのボランティアにおいて経験された貴重な体験や研修の成果を、広く市民の皆さんにお知らせするため、去る２月４日、カルチャーパレスにおいて活動報告会を開催いたしました。報告会では、初めに南相馬市議会議員の小川尚一氏に南相馬市の現状について御講演をいただいた後、各陣の代表者によるパネルディスカッションを行い、今回の経験を今後人吉市でどう生かすかなどについて討論をしていただきました。

災害救援事業は、継続して行なっていくべきものと認識しておりまして、平成24年度においても、同規模のボランティア派遣研修を計画しているところでございます。そのうち３陣相当分は、若いときに災害の現場を体験し、共助の精神を醸成してほしいとの思いから高校生を派遣してまいりたいと存じます。関係者の皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

農業振興関係でございますが、平成20年３月に策定いたしました人吉市農産物ブランド化

基本構想に従い、健康を機軸とした農産物の生産振興、販売促進への取り組みを行っているところでございます。農事組合法人人吉きのこ生産組合におかれましては、平成23年度から28棟のハウス施設において国産キクラゲの菌床栽培に着手され、合計約53トンの出荷実績を上げられており、平成24年度においては、平成23年度の約２倍の菌床を導入され、年間100トン以上の出荷を目標とされております。農業で食べられるまちを念頭に置かれてのこれらの取り組みに対しまして、本市といたしましても、今後とも積極的な支援をしてまいりたいと存じます。

地産他商推進関係でございますが、これまで本市農産物の販路確保のため、大都市圏の熊本県人会や各地の商談会への参加、企業訪問、本市の知名度アップと農産物などの販売促進のためのイベント開催を中心に事業展開をしてまいりました。次なる展開といたしましては、これらの事業に加えて農産物の６次産業化を見据え、あらゆる情報を収集し、実践しながら農業で食べられるまちを目指して、地産地消から地産他商につなげる積極的な事業展開を行ってまいります。

また、平成23年11月に開催し、各方面から好評を得ました東京都庁全国観光ＰＲコーナーでのイベントにつきましては、平成24年度も開催する計画でございまして農業、商工、観光の各分野が一体となって、本市の知名度アップと販売促進につなげてまいりたいと存じます。

川辺川総合土地改良事業関係でございますが、関係６市町村でつくる事業組合におきまして、反対派農家を抱える相良村土地改良区の意思を確認するため、去る12月26日、既設導水路活用案による事業参加や川村飛行場水路取水地点より上流での取水に同意するかどうかを問う意見照会書を提出いたしました。その結果、１月５日に相良村土地改良区から事業への不参加と、上流からの取水にも同意しないとの回答がなされたところでございます。

この回答を受けて、去る１月19日に６市町村長会議が開催され、農水省新案、いわゆる既設導水路活用案は実施不可能であるとの認識に至り、早速、１月24日には市議会全員協議会、１月29日にはひとよし土地改良区理事会及び対象農家である上原田地区において、事業経緯などの説明を行ったところでございます。今後は、一日でも早く水が必要な農家に水を提供できる水源の確保を念頭に、暫定水源方式を提案し、それぞれの自治体の地形や環境を考慮した上で、地元の要望を最大限に生かしながら、その最も望ましい方法で、水の手当てを実現していかなければならないと思慮しているところでございます。

農道改良工事でございますが、鹿目町地内野口２号線におきましては、用地の無償提供を条件として、平成17年から順次整備を進めてまいりましたが、このたび、残区間、延長36メートルの工事が完了したところでございます。幅員が狭く、農耕用車両の離合はもとより普通トラックの通り抜けも厳しい状況でございましたが、改良区間245メートルの整備が完了したことにより、営農上の資材及び農産物の搬入の利便性と農村地域の振興が図られるものと存じます。

商工関係でございますが、中心市街地の「昭和の人吉温泉郷、街並みの復活」につきましては、平成23年12月に本市職員による賑わい創出プロジェクトチームを立ち上げました。中心市街地とそこを訪れる市民や観光客とのつながり・絆を再構築しようというコミュニティデザインをテーマに掲げ、温泉及び空き店舗の活用事業、さらには交通・買物弱者支援事業といった短期的施策や、町並み・景観整備事業といった長期的施策の展開などの企画、検討を進めているところでございます。今後、市民の皆様や各種団体との意見交換を踏まえまして、平成24年度中にその概要を取りまとめたいと存じます。

人吉中核工業用地でございますが、現在、市有地（旧多目的運動広場）からの拡張予定地部分の農地転用などに係る国・県との協議を鋭意進めているところでございます。継続協議の状況にございますが、早急に結論を見出し、平成24年度におきましては、用地取得に伴う地元説明会を開催し、あわせて詳細設計などを実施してまいりたいと存じます。早期の用地造成による企業誘致と雇用創出に向け、積極的に事業を推進してまいる所存でございます。

梢山工業団地でございますが、立地操業されておりますHITOYOSHI株式会社では、自社ブランド製品の開発に取り組まれ、昨年から本年にかけまして東京、大阪及び熊本の百貨店でHITOYOSHIシャツとして売り出され話題を呼んでおります。着心地がよいと好評で、追加生産や新商品開発に向けて雇用の拡充も計画されているようでございまして、ものづくりの町「HITOYOSHI」の地名が全国に、そして世界に発信されることを期待しているところでございます。今後も、誘致企業を初め市内立地企業の状況把握のため、定期的に企業訪問を実施するとともに、さまざまなサポート体制により企業支援、連携を図ってまいりたいと存じます。

観光振興関係でございますが、平成23年３月12日に九州新幹線全線開業を迎え、関西方面を初めとした多くの観光客を期待しておりましたが、東日本大震災により全国でイベントや行事が自粛されるなど、本市においても観光面で集客の部分に影響が出たところでございました。４月以降は、全国における大震災からの復興イベントや行事の開催、熊本県、鹿児島県及び宮崎県の３県で開催されましたデスティネーションキャンペーンなどにより、徐々に観光客の数が回復し、ＪＲ人吉駅や市内の旅館、ホテルにおきまして、関西や中国地方からのお客様も徐々にふえてきたことを実感いたしております。

去る２月１日から、ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン実行委員会におきまして、人吉球磨は、ひなまつりを開催しており、ことしは奥宮崎地区の西米良村、西都市、綾町と連携し、ひなまつり会場を拡大いたしまして、観光客による交流人口の増を図っているところでございます。また、ＳＬ人吉は、来る３月17日に運航開始が予定されておりまして、同日は九日町を中心においらん道中による「雅の賑わい」が行われるなど、春の訪れとともに、観光シーズンの到来をＰＲする催しが企画されているところでございます。

また、人吉球磨の温泉施設をめぐる、泉極SAGARAモバイルラリーは、現在3,000人近くの

方が利用され、全42施設を制覇した天下湯一者の方も出るなど好評でございまして、４月末までの開催としております。このほかにも、人気アニメ夏目友人帳の巡礼地めぐりを活用したアニメツーリズムにつきましても好評で、県内外から若い世代の観光客に、土日を利用し本市を訪れていただいているところでございます。

ことしの春で第７回目となりますじゅぐりっと博覧会につきましては、４月、５月の春開催と、10月、11月の秋開催を計画しておりまして、民間の各団体と行政が協力し合いながら準備を進めているところでございます。また、ゴールデンウィークの５月３日、４日には、日本百名城人吉お城まつりを開催いたします。特に、鉦叩き少年隊や六調子大会では、関係者を初め市民の皆様にも準備など大変お世話になっているところでございます。ことしは新たに、球磨商業高校の生徒の皆さんにも御協力をいただきまして、人吉城跡一帯で相良700年の歴史を探る宝探しゲームを開催するなど、郡市民を初め県内外からのお客様に楽しんでいただける企画を進めているところでございます。

この人吉球磨地域には、相良700年の歴史による文化、自然環境や温泉、球磨焼酎などの地域資源が多く集まっておりますので、今後ともさまざまなイベントに取り組みながら、多様化する観光ニーズへこれらを活用し、同時に情報を発信することにより効果的に、魅力ある観光地としての確立を目指してまいりたいと存じます。

土木関係でございますが、本市が管理する２メートル以上の橋梁291橋につきましては、平成22年度に作成した橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修を進めているところでございます。平成24年度につきましては、肥薩線にかかる中原跨線橋の一部に損傷及び劣化が確認されておりますので、修繕工事を実施してまいりたいと存じます。

社会資本整備総合交付金事業につきましては、大塚桑木津留線において落石が発生している箇所がございますので、落石を防ぐための落石防護さく設置工事を実施し、通行の安全確保に努めてまいります。また、鬼木小山田線につきましては、路面が相当傷んでおりますので、新規事業として舗装の補修工事を実施してまいりたいと存じます。

そのほか、道路拡幅工事を実施しております後村大坪線、岩本中神線など、生活関連道路の整備につきましても、順次進めてまいる所存でございます。

市営住宅関係でございますが、本市におきましては、昭和50年前後に建設された多くの住宅が更新期を迎えており、既存ストック住宅の効率的かつ有効な更新と費用の縮減につなげていくため、現在、庁内検討委員会を設置し、平成23年度内を目標に公営住宅長寿命化計画を策定しているところでございます。策定後は、この計画に沿って、快適で安全な居住環境の維持を図るため、外壁や給水設備の改修など、計画的な改修、更新を実施してまいりたいと存じます。

戸建木造住宅耐震事業でございますが、個人住宅の耐震化は、市民にとりましても生命や財産を保護するとともに、本市にとりましても地域の防災機能を高めることになります。そ

こで、本市といたしましては、既存住宅の耐震化を支援するために、国の社会資本整備総合交付金事業を活用し、昭和56年５月以前に建てられた戸建て木造住宅の耐震化診断を実施される住宅の所有者に、その費用の一部を助成してまいります。また、住宅リフォーム促進事業につきましては、個人所有の既存住宅の機能維持、居住環境の整備及び性能向上を図るため改修される場合に、本市が支援する制度を新設するものでございます。これらの施策により、市民の皆様の安全・安心で快適な生活につなげてまいりたいと存じます。

都市計画関係でございますが、街路事業として平成23年度から取り組んでおります人吉ＩＣから通称フルーティーロード交差点付近までの整備につきましては、この３月までに路線測量及び予備設計などを完了いたします。今後は、できるだけ速やかに国の事業認可に必要な事務手続を完了させ、平成24年度中には事業に着手してまいりたいと存じます。

次に、公園事業でございますが、都市公園施設長寿命化計画につきましては、平成23年度内を目標に策定を進めておりまして、今後はこの計画に基づき、子供や高齢者を初め、誰もが安全で安心して利用できる都市公園づくりを目指してまいる所存でございます。都市公園における公園施設につきましては、適切な施設点検、維持修繕などの予防保全的管理のもとで、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築、更新を行ってまいります。

なお、平成24年度といたしましては、国の補助事業であります都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業を活用し、村山公園の公園施設の改築、更新に取り組んでまいりたいと存じます。

学校施設関係でございますが、平成20年度から年次計画により、安全・安心な学校づくり交付金などを活用して耐震補強工事を実施してまいりました。国の平成23年度第３次補正予算に係る交付金事業で実施しております人吉西小学校の耐震補強工事をもちまして、すべての学校施設の耐震化が平成24年度に完了することとなります。また、耐震補強工事にあわせまして、床の張りかえやトイレの改修などの大規模改修工事も行い、安全・安心かつ快適な学習環境の整備を進めてまいる所存でございます。

学校教育関係でございますが、学校ＩＣＴ環境整備につきましては、これまで文部科学省の学校ＩＣＴ環境整備事業や総務省のユビキタスタウン構想推進事業並びに絆プロジェクトを活用し、整備を進めてきたところでございます。この事業の中で、絆プロジェクト事業が小学校を重点整備する内容であったことから、タブレットパソコンは、市内小学校の1.7人に１台に対し、中学校4.9人に１台と小中学校間で整備に格差が生じております。

そこで、総務省と協議を行った結果、ユビキタスタウン構想推進事業で整備した小学校のタブレットパソコン220台などを中学校に移管することが可能となりましたので、平成24年度から中学校においてもＩＣＴ環境が整い、有効活用が図られることとなります。また、中学校に関しましては、電子黒板の購入とＬＡＮケーブルなどの整備を計画するなど、今後も小中一貫したＩＣＴ教育を推進してまいりたいと存じます。

放課後パワーアップ教室につきましては、市内の６小学校を会場に、去る10月11日からスタートして約５カ月が経過いたしました。その間、学習サポーターの皆様及び補助の先生方に御指導いただいている約400人の児童は、問題集を解くなど、国語と算数の学習に楽しく取り組んでおります。また、12月議会において御承認いただきました学力充実支援員につきましては、１月から対象校に合計６人を配置したところでございます。このことにより、放課後パワーアップ教室の運営がより充実するとともに、日々の授業において、学力充実のための補助が必要な児童へ支援を行うことで、学校における確かな学力の育成をバックアップする体制が整ってまいりました。今後も引き続き、子供たちの基礎学力の定着と向上を目指し、子供たちのやる気を引き出しながら、自信が高まる教室へと創意工夫を行ってまいりたいと存じます。

社会教育関係でございますが、心豊かで創造性に富む子供の育成を目指し、親学としての学習機会や子育てに関する情報の提供を行い、家庭教育の実践に努めることを目的として、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校を指定し家庭教育学級を開設してまいりました。平成23年度は前年度より４園と１校増設し、全部で18の園と学校において実施をいたしました。平成24年度はさらに拡大して、親自身が社会性や規範意識を身につけ、親としてのあり方や子育ての楽しさといったものを学ぶ機会を提供し、家庭教育力の向上に努めてまいりたいと存じます。

去る２月19日に開催いたしました第９回ひとよし春風マラソンにつきましては、全国各地から過去最高となる5,139人の皆様にエントリーをしていただきました。そのうち、約４割の方々が県外からのランナーでございまして、招待選手やゲストランナーとのふれあいはもとより、沿道の応援やボランティアスタッフの心のこもったおもてなしに、十分御満足いただけたものと存じます。また、本大会のさらなる発展が、本市の観光振興や地域活性化に大きく寄与するものと期待しているところでございます。御協力を賜りました関係者を初め市民の皆様に心から感謝申し上げます。

また、ことしの秋には、本市出身でまちづくり親善大使の元巨人軍末次利光氏を講師にお招きし、川上記念球場において、少年野球教室の開催を計画しているところでございます。野球を通して少年たちに夢と希望を与えるとともに、本市の未来を担う青少年の健全育成につなげてまいりたいと存じます。

文化財関係でございますが、平成22年４月に落石が発生した史跡大村横穴群西側の民家背後の崖面につきましては、修理を終えた崩落部分以外にも崩落対策が必要という認識のもと、関係各課において検討を進めてきたところでございます。今回、文化庁の現地指導もあり、平成24年度から、崖面の安定化を図るため国庫補助事業による史跡保存整備事業に着手する計画でございます。平成24年度は測量や地質調査、実施設計を行い、平成25年度から修理工事を実施してまいりたいと存じます。

また、平成21年度の発掘調査により、排水溝の陥没が確認された大手門南側石垣につきましては、大規模な石垣崩壊につながるおそれがあるところから排水溝修理に着手してまいります。平成24年度は支障木の伐採、石垣の図面作成、発掘による排水溝の確認調査などを行い、修理方針を検討した上で、平成25年度から修理を行う計画でございます。

平成23年11月に開催し好評であった「お庭御覧」は、本年も６月２日と３日の両日に開催を計画しております。講師に昨年と同様、日本を代表する作庭家の野村勘治氏をお迎えし、昨年の臨地講習で植栽の一部を剪定し、往時の庭園の壮大な石組みが現れた人吉城御館庭園の植栽の手入れや石組みの清掃などを行い、名勝となる庭園に仕上げてまいりたいと存じます。また、今回も観光資産としての活用を目指し、前回の６カ所のほか、新たに歴史ある日本庭園を加えた庭園めぐりを計画しているところでございます。

人吉城歴史館につきましては、シンボルサインや誘導サインなどの設置工事が完了し、今後の集客アップの効果を期待しているところでございます。平成24年度の特別展といたしましては、春には平成25年に創建780年を控えている願成寺の宝物を中心にした特別展を、秋にはジュグリット先生こと一井正典氏の生涯をテーマにした特別展を計画しているところでございます。

文化振興関係でございますが、犬童球渓顕彰音楽祭につきましては、平成23年度の音楽の夕べにおきまして、市民合唱団の皆様方の御協力により犬童球渓合唱団が結成され、手づくりでアットホームな音楽会で好評を博したところでございます。平成24年度は、さらに多くの市民の皆様に御来場いただけるような企画にしてまいりたいと存じます。また、人吉球磨総合美展につきましては、平成25年度に60回を迎えることから、平成24年度も翌年度への60回記念開催につながるより充実したものとなりますよう人吉美術協会の皆様方の御協力を賜りながら、着実な進展を図ってまいる所存でございます。

カルチャーパレスでございますが、改修関係につきましては、市への移管後、文化庁芸術文化活動支援員派遣事業の指定を受け、専門家を招聘して改修部分の精査検討を行い、改修方針の策定を急いでいるところでございまして、間もなくその概要を御提示できるものと存じます。しかし、安全性の確立を第一義とする観点から、舞台機構関係の一部につきましては、改修の準備が整い次第、先んじて工事に入りたいと存じております。

次に、自主文化事業でございますが、平成23年度におきましては、日本舞踊、子供映画、のど自慢大会、文化講演会と、各種多岐にわたり都合４回開催いたしました。平成24年度におきましては、箏奏者として国内で唯一人間国宝の指定を受けておられる六代・山勢松韻先生をお招きしての演奏会、ＮＨＫ「ＢＳ日本のうた」の公開録画、恒例となりました「おどんな日本一・人吉のど自慢大会」を計画しております。今後も、より幅広く多くの皆様に喜んでいただける企画を新たに検討してまいる所存でございます。

図書館関係でございますが、市図書館所蔵のマイクロフィルムに保存された古文書のデジ

タルデータ化を進めるマイクロフィルム保存古文書のデジタルデータ化による活用事業が間もなく完了いたします。今後は、閲覧、レファレンスなどにおいて歴史資料のさらなる活用が図られますよう利便性の向上に取り組んでまいりたいと存じます。

上水道関係でございますが、平成24年度に上戸越町落地区上水道拡張事業を計画しております。当地区の飲料水供給組合の水源地は傾斜が急な地形にあり、維持管理が極めて困難で、かつ危険を伴うことから、地域住民の方も上水道への編入を強く要望されておられましたので、これを受けまして上水道拡張工事を行うものでございます。

生活排水処理関係でございますが、熊本県において、平成23年６月に「くまもと生活排水処理構想2011」が策定されております。この構想は、熊本県内のすべての地域のエリア分けを行い、その地域の特性にあった生活排水処理施設の整備を促進していくことを目的としております。生活排水処理施設の整備は、市民が健康で快適な生活を送る上で欠かすことのできない重要な都市施設でございますので、本市といたしましても本構想に基づき、地域の特性に応じた整備を図ってまいりたいと存じます。

まず、公共下水道でございますが、本市の公共下水道は昭和57年３月に供用を開始しており、この３月で供用開始から30年を迎えることとなりました。現在の事業認可区域1,029ヘクタールの整備につきましては、順調に進捗しておりまして、区域内の整備はおおむね完了している状況でございます。また、平成15年度から順次取り組んでまいりました終末処理場人吉浄水苑の機械電気設備の改築更新工事も平成24年度で完了する見込みでございます。今後は、若干残っております未整備地区の整備に加え、施設の老朽化が目立っております汚水中継ポンプ場や早期に布設しました汚水管渠の長寿命化計画及び改築更新計画に着手するなど、施設の機能維持や安全性の確保に努めてまいりたいと存じます。

次に、浄化槽関係でございますが、これまでも主に居住を目的とした住宅に浄化槽を設置する市民に対し、国・県の補助制度を活用した補助金交付制度を設け、普及促進を行ってまいりましたが、まだ未整備の世帯が多く残っているのが現状でございます。そこで浄化槽の普及をより促進するため、平成24年度から汲み取り便所もしくは単独浄化槽からの改造で、市内に事業所がある施工業者に依頼される場合、これまでの補助金額に加え、それぞれ５万円の上乗せ補助を行うよう準備を進めているところでございます。

ここで、若干の時間を拝借いたしまして、国が定めました平成24年度の地方財政計画について、その概要を申し上げます。国の平成24年度予算の基本方針は、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の五つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むとされており、あわせて、地域主権改革を着実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うとされております。

このような基本方針のもとで策定されました平成24年度の地方財政計画は、被災団体が東

日本大震災からの復旧・復興事業に着実に取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方団体の財政運営に影響を及ぼすことがないよう、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとされております。

通常収支分でございますが、地方財政計画の規模につきましては0.8％の減、地方一般歳出は0.6％の減、一般財源総額は0.2％の増とされ、平成24年度の財源不足額は13兆6,800万円余りとされているところでございます。地方財政計画の根幹を支えております地方交付税は、国税収入が緩やかに回復することが見込まれており、国税５税の法定分の増額や、別枠加算の維持や繰越金、臨時財政対策加算などにより、平成23年度に比べ811億円、0.5％増の17兆4,545億円とされております。また、地方交付税の財源不足を国と地方で折半する臨時財政対策債は、0.4％の減とされているところでございます。

その他の地方財源といたしましては、地方税が0.8％の増、地方譲与税が4.0％の増とされているところでございます。

本市の平成24年度の財政見込みでございますが、市税のうち個人の市民税につきましては、年少扶養控除の廃止などに伴いまして、増収の見込みとなっておりますが、法人の市民税は、本市においていまだ回復基調に至らず、平成23年度当初予算と比較いたしまして減収を見込んでいるところでございます。平成24年度も本年度に引き続き、所要一般財源の確保に相当な困難を要し、厳しい財政運営となるのではないかと危惧しているところでございます。

このように、厳しい状況ではございますが、平成23年度は平成22年度に引き続き国の施策と歩調を合わせ、景気対策及び雇用対策に取り組んできたところでございます。平成24年度におきましても引き続き、市民の皆様が安心して暮らせるための施策を行っていく所存でございますので、議員各位並びに市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げる次第でございます。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午前11時00分　休憩

---

午前11時15分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。

**○市長（田中信孝君）**（登壇）　それでは、引き続きまして、御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして概要を御説明申し上げます。

議第２号平成23年度人吉市一般会計補正予算案（第９号）は、国・県の補助事業の決定による事業費の確定や最終決算見込みによるもののほか、単独事業の補正を行うものでございます。

今回の補正予算は、歳入歳出をそれぞれ8,375万1,000円減額し、歳入歳出の総額を156億8,375万9,000円とするものでございます。

議第３号平成23年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算案（第１号）は、歳入歳出をそれぞれ56万4,000円減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ231万7,000円とするものでございます。

議第４号平成23年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算案（第４号）は、歳入歳出をそれぞれ１億9,686万3,000円減額し、歳入歳出予算の総額を48億4,948万6,000円とするものでございます。

議第５号平成23年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算案（第２号）は、歳入歳出をそれぞれ3,025万2,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ４億9,489万8,000円とするものでございます。

議第６号平成23年度人吉市介護保険特別会計補正予算案（第４号）は、歳入歳出にそれぞれ1,122万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ38億5,919万円とするものでございます。

議第７号平成23年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算案（第４号）は、歳入歳出をそれぞれ253万9,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2,829万9,000円とするものでございます。

議第８号平成23年度人吉市水道事業特別会計補正予算案（第４号）は、事務事業費の精算でございまして、収益的収入及び支出につきましては、収入の水道事業収益を1,148万3,000円増額し、収入総額を５億6,788万5,000円とし、支出の水道事業費用を1,408万3,000円増額し、支出総額を４億9,224万7,000円といたしております。資本的収入及び支出につきましては、収入の資本的収入を200万円減額し、収入総額を4,080万1,000円、支出の資本的支出を1,003万6,000円減額し、支出総額を２億4,883万3,000円といたしております。

議第９号平成23年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算案（第４号）は、歳入歳出をそれぞれ3,666万9,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ12億4,854万8,000円とするものでございます。

議第10号平成23年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算案（第１号）は、歳入歳出をそれぞれ22万1,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ163万1,000円とするものでございます。

議第11号平成23年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算案（第２号）は、歳入歳出にそれぞれ26万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ657万6,000円とするものでございます。

議第12号平成24年度人吉市一般会計予算案について御説明いたします前に、今回の予算の概要について申し上げます。

まず、歳入のうち、主要一般財源の市税でございますが、個人の市民税は平成23年度の減収幅が見込みよりも小さかったことに加え、平成24年度から年少扶養控除の廃止及び特定扶

養控除の縮減に伴い、平成23年度当初予算に比べ、約１億2,000万円の大幅な増を見込んでおります。また、市たばこ税でございますが、国、県、市それぞれのたばこ税増税の影響から、売上げ本数の大幅な減を見込んでおりましたが、予想に反し、売上げ本数の減が見られなかったことから、平成23年度当初予算に比べ、約8,400万円の増を見込んでおります。

法人の市民税でございますが、本市における景気回復の状況については、いまだ不透明であることから、平成23年度当初予算に比べ約2,000万円の減を見込んでおります。固定資産税につきましても、平成24年度は評価がえが行われることなどから、平成23年度当初予算に比べ約5,500万円の減を見込んでいるところでございます。市税の総額では、平成23年度当初予算と比較いたしまして、約１億2,200万の増を、最終補正予算との比較では、約2,500万円の減を見込んでいるところでございます。

また、地方交付税でございますが、地方財政計画において交付総額で0.5％、811億円程度の増とされているところでございます。そのうち普通交付税につきましては、決して過大な見積もりにならないよう慎重に行う必要がございますので、平成24年度普通交付税の見込みは、平成23年度交付決定額に地方財政計画の伸びを乗じた額から３％を留保した額を計上しているところでございます。また、特別交付税及び臨時財政対策債につきましては、平成23年度当初予算と同額を計上しているところでございます。

次に、歳出でございますが、平成23年度は骨格予算で予算編成を行ったため、投資的経費のうち単独事業につきましては、継続事業、緊急を要する事業のみを計上いたしておりましたが、平成24年度は通常の予算編成としており、単独事業の投資的経費につきましても、当初から計上いたしているところでございます。また、安定した市民生活に不可欠な社会保障関係経費につきましては、必要な予算を計上いたしております。

なお、財源不足を補うために、減債基金を取り崩して対応いたしております。

歳入歳出予算の総額は、140億9,346万6,000円でございまして、平成23年度当初予算と比較いたしますと1.6％の増となっております。

議第13号平成24年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ171万7,000円といたしております。

議第14号平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ48億712万6,000円といたしております。

議第15号平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ４億8,308万7,000円といたしております。

議第16号平成24年度人吉市介護保険特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ40億726万7,000円といたしております。

議第17号平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2,898万2,000円といたしております。

議第18号平成24年度人吉市水道事業特別会計予算案は、収益的収入及び支出の予算額について、収入に水道事業収益５億5,057万3,000円を計上し、支出では、水道事業費用４億6,730万円といたしております。また、資本的収入及び支出の予算額は、収入に4,755万4,000円を計上し、支出を２億9,520万7,000円といたしております。

議第19号平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ12億5,867万1,000円といたしております。

議第20号平成24年度人吉市国民宿舎特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ566万3,000円といたしております。

議第21号平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ288万5,000円といたしております。

議第22号人吉市公民館条例の一部改正案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による社会教育法の一部改正に伴い、文部科学省令の基準を参酌して定めることとなったため、公民館運営審議会の委員の委嘱基準について、条例の一部を改正するものでございます。

議第23号人吉市国民健康保険税条例の一部改正案は、国民健康保険税のうち、介護納付金課税額を改定することに伴い、条例の一部を改正するものでございます。

議第24号人吉市税条例の一部改正案は、経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法及び地方法人特別税法等に関する暫定措置法の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い、条例の一部を改正するものでございます。これは、退職所得に係る個人住民税の10％税額控除の廃止、個人の市民税の均等割の標準税率の引き上げなどを行うものでございます。

議第25号人吉市介護保険条例の一部改正案は、介護保険法第129条の規定により、平成24年度から平成26年度までにおける第１号被保険者の保険料の改定などを行うため、条例の一部を改正するものでございます。

議第26号人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正案は、社会福祉委員の報酬額の改定及び健康推進員の報酬額を新たに定めるため、条例の一部を改正するものでございます。

議第27号人吉市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例案は、一般廃棄物処理を有料化することなどに伴い、人吉市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の全部を改正するものでございます。なお、資源ごみ袋につきましては、リサイクル促進を図るため、７月１日から可燃ごみ袋、不燃ごみ袋よりも手数料の額を引き下げるものでございます。

議第28号人吉市下水道条例の一部改正案は、熊本県排水設備工事責任技術者一括登録制度が平成24年４月１日から開始されることに伴い、本市における責任技術者の登録事務を廃止するため、条例の一部を改正するものでございます。

議第29号人吉市営住宅条例の一部改正案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による公営住宅法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものでございます。これは、これまで市営住宅に入居する場合には、原則として同居親族を必要とし、例外として単身入居者につき一定の制限を設けておりましたが、公営住宅法などが改正されたことにより同居親族要件が廃止され、条例に委任されたため、市といたしましては、これまでと同様の取り扱いとするため、所要の改正を行うものでございます。

議第30号第５次人吉市総合計画基本構想の策定についての案件は、人吉市総合計画基本構想の議会の議決に関する条例第２条の規定により、人吉市総合計画基本構想を策定するため、議会の御議決をお願いするものでございます。

議第31号公平委員会委員の選任につき同意を求める案件は、西岡公生氏の任期が本年３月31日で満了となりますので、同氏を再任することにつきまして、議会の御同意をお願いするものでございます。

議第32号固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める案件は、松川勲氏の任期が本年３月31日で満了となりますので、同氏を再任することにつきまして、議会の御同意をお願いするものでございます。

以上、御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして、概要を御説明申し上げましたが、詳細につきましては所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願い申し上げます。御清聴ありがとうございました。

**○総務部長（坂崎博憲君）**（登壇）　議員の皆さん、こんにちは。それでは、議第２号平成23年度一般会計補正予算案（第９号）並びに議第12号平成24年度一般会計予算案につきまして、補足説明をさせていただきます。

それでは、まず、議第２号平成23年度人吉市一般会計補正予算案（第９号）についての補足説明でございます。お手元の議第２号一般会計補正予算書をお願いいたします。今回の補正予算は、国・県の補助事業などの決定による事業費の確定や最終見込みなどによるものでございます。

それでは、予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、事項別明細書により、第２条の継続費の補正につきましては、第２表継続費補正により、第３条の繰越明許費の補正につきましては、第３表繰越明許費補正により、第４条の債務負担行為の補正につきましては、第４表債務負担行為補正により、第５条の地方債の補正につきましては、第５表地方債補正により、それぞれ御説明を申し上げます。

６ページをお願いいたします。第２表の継続費補正でございますが、８款土木費、２項道

路橋梁費の小股橋上部工架替事業の補正につきましては、社会資本整備総合交付金の追加交付に伴い、年割額を変更することによる補正でございます。

第３表の繰越明許費補正は、追加の６件でございます。８款土木費、２項道路橋梁費の後村大坪線用地取得費1,959万3,000円、蓑野地内第２号線用地取得費300万円、社会資本整備総合交付金事業岩本中神線1,569万6,000円は、いずれも用地交渉や補償交渉、補償物権の撤去など用地保証関係に不測の日数を要したことから繰り越すものでございます。社会資本整備総合交付金事業中原跨線橋補修事業327万9,000円は、橋梁詳細調査及び補修設計に係るＪＲ九州との協議に不測の日数を要しましたことから繰り越すものでございます。都市計画基礎調査事業55万7,000円は、県から委託された本事業の業務委託に係るデータ収集等に不測の日数を要しましたことから年度内完了が困難になったために繰り越すものでございます。10款教育費、２項小学校費、小学校耐震補強等事業7,381万1,000円は、今回の補正予算にて予算措置をお願いしている事業でございまして、人吉西小学校の校舎耐震補強等事業に対して国の補正予算にかかわる学校施設環境改善交付金の補助採択の内示がございましたが、十分な工期が確保できないことから繰り越すものでございます。

７ページをお願いいたします。第４表の債務負担行為補正の追加につきましては、行政サービスコンシェルジュ委託料でございますが、平成23年度中に契約を行うために債務負担行為をお願いするものでございまして、債務負担行為の期間、限度額を設定するものでございます。

第５表の地方債補正のうち、追加の小学校耐震補強等事業債は、人吉西小学校の校舎耐震補強等事業に対する起債でございまして、限度額を5,120万円とするものでございます。

８ページをお願いいたします。変更でございますが、県営事業負担金債から現年発生補助災害復旧事業債までの８件は、事業費の確定、最終見込みにより限度額を変更するものでございます。

11ページをお願いいたします。歳入でございますが、１款市税、１項市民税から次のページの12ページ、７項都市計画税までは、最終調定見込み額及び22年度決算における収納率などを勘案し、それぞれ補正をいたしております。

13ページをお願いいたします。２款地方譲与税、１項、１目地方揮発油譲与税から14ページの８款、１項、１目自動車取得税交付金までは、いずれも最終見込みによる補正でございます。

15、16ページを省略いたしまして、17ページをお願いいたします。14款国庫支出金、１項国庫負担金、１目民生費国庫負担金1,207万7,000円の減額は、自立支援給付費負担金の減などに伴うものでございまして、事業費の最終見込みによる補正でございます。２項国庫補助金、１目民生費国庫補助金1,909万2,000円の減額は、母子自立支援対策事業費補助金が国庫補助金から県補助金へ変更となりましたことが減の主なものでございます。

18ページをお願いいたします。３目土木費国庫補助金494万2,000円の増額は、補助事業の決定による事業費の確定や最終見込みによるものでございます。４目教育費国庫補助金2,662万6,000円の増額は、人吉西小学校の校舎耐震補強等事業に対する学校施設環境改善交付金2,723万6,000円の計上による増が主なものでございます。６目農林水産業費国庫補助金290万1,000円の増額は、経営体育成交付金が県補助金から国庫補助金へ変更になりましたことに伴うものでございます。

19ページをお願いいたします。15款県支出金、１項県負担金、１目民生費県負担金680万4,000円の減額は、国庫負担金と同じく自立支援給付費負担金の減などに伴うものでございます。

20ページをお願いいたします。２項県補助金、１目総務費県補助金623万6,000円の増額は、地方バス運行等特別対策補助金に対する生活交通維持・活性化総合交付金の増などによるものでございます。２目民生費県補助金696万4,000円の増額は、母子家庭高等職業訓練促進給付金事業費補助金が国庫補助金から県補助金へ名称とともに変更となりましたことが増の主なものでございます。３目衛生費県補助金から７目教育費県補助金までの補正は、国庫補助金へ変更となりました５目農林水産業費県補助金の経営体育成交付金を除きまして、事業費の確定や最終見込みによるものでございます。

21ページをお願いいたします。３項委託金、１目総務費委託金1,036万9,000円の減額は、県議会議員選挙費委託金の減などが主なものでございます。

23ページをお願いいたします。16款財産収入、２項財産売払収入、１目不動産売払収入288万5,000円の増額補正は、下原田町荒毛など市有地の土地売払収入によるものでございます。17款、１項寄附金、２目総務費寄附金53万7,000円の増額は、古都人吉応援団寄附金として11名の方から御寄附をいただいたものでございます。

24ページをお願いいたします。18款繰入金、２項基金繰入金、５目減債基金繰入金を１億6,999万9,000円減額をいたしております。

25ページをお願いいたします。20款諸収入、４項、３目雑入470万7,000円の増額は、26ページ、２節民生費雑入、生活保護費返還金と不適正な経理処理にかかわる業者からの代金返納金、27ページの９節教育費雑入、熊本県市町村振興協会交付金などの増が主なものでございます。

21款市債につきましては、第５表地方債補正で御説明いたしましたので省略をさせていただきます。

次に、歳出でございます。29ページをお願いいたします。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費2,904万円の増額補正は、退職手当の増が主なものでございまして、これは希望退職者３名のうち、一般会計の２名分でございます。なお、もう１名は水道事業職員でございまして、30ページに退職手当を市庁部局の在職年数に応じて一般会計から繰り出す水

道事業特別会計繰出金を計上いたしております。また、東日本大震災復興等支援に要する経費として被災した小中学校の児童・生徒、教職員等を本市に受け入れる事業に対して応募がございませんでしたので、消耗品や食糧費などを減額いたしております。７目企画費7,470万7,000円の増額補正は、人吉市くま川鉄道経営安定化補助金と産交バスの運行費補助に対する人吉市地方バス運行等特別対策補助金などでございます。

37ページをお願いいたします。真ん中のところでございます。２目心身障害者福祉費2,005万9,000円の減額は、施設支援給付費の減によるものなどでございます。

38ページをお願いいたします。２項児童福祉費、３目母子福祉費1,478万8,000円の減額は、看護師などの資格を習得するための高等職業訓練促進費の新規申請者が少なかったことによる扶助費等の減でございます。

39ページをお願いいたします。４款衛生費、１項保健衛生費、２目予防費2,127万2,000円の減額は、子宮頸がん等ワクチン接種委託料の最終見込みによるものでございます。４目健康増進費1,129万5,000円の減額は、各種検診（健診）委託料などの最終見込みによるものでございます。

40ページをお願いいたします。５款労働費、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費1,119万9,000円の減額は、県の基金を活用したふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出交付金事業の内示に伴う減額などでございます。

41ページから44ページにわたります６款農林水産業費及び７款商工費の補正につきましては、補助事業の決定による事業費の確定や最終見込みによるものなどでございます。

44ページをお願いいたします。８款土木費につきましても、主に補助事業の決定による事業費の確定や最終見込みによるものなどでございますけれども、45ページの２項道路橋梁費、５目橋梁新設改良費につきましては、社会資本整備総合交付金の追加交付に伴い、小股橋上部工架替工事の23年度分の事業費を増額するものでございます。

47ページまでを省略いたしまして、48ページをお願いいたします。10款教育費、２項小学校費、３目学校建設費7,381万1,000円の増額は、繰越明許費補正などでも御説明申し上げましたが、人吉西小学校の校舎耐震補強等工事費でございます。

52ページまでを省略しまして、53ページをお願いいたします。14款予備費を4,778万7,000円減額補正をいたしております。

以上で、議第２号平成23年度人吉市一般会計補正予算案（第９号）についての補足説明を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午前11時53分　休憩

---

午後１時02分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**（登壇）　それでは、引き続きまして、議第12号平成24年度人吉市一般会計予算案について補足説明をさせていただきます。多少長くなるかと思いますけれども、お許しをいただきたいと存じます。

お手元の予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算につきましては、事項別明細書により御説明をさせていただきます。第２条の債務負担行為につきましては、第２表債務負担行為により、第３条の地方債につきましては、第３表地方債によりそれぞれ御説明をさせていただきます。第４条の一時借入金につきましては、最高限度額を20億円と定めております。第５条の歳出予算の流用につきましては、各項の経費の金額を流用することができる場合を定めております。

７ページをお願いいたします。第２表の債務負担行為でございますが、固定資産標準地等不動産鑑定評価委託料及び固定資産土地評価システム業務委託料は、次回、平成27年度の評価がえに備え、委託料の債務負担を設定するものでございまして、３カ年の期間及び限度額を定めるものでございます。

第３表の地方債でございます。臨時財政対策債は、地方財政計画に従い、前年度並みを見込んでいるところでございます。庁舎屋上防水改修事業債から一番下の防災対策事業債までの６項目につきましては、それぞれの事業に対する地方債でございまして、地方債の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めております。

次に、第１条の内容につきまして主なものを事項別明細書により御説明をさせていただきます。

10ページをお願いいたします。まず、歳入でございます。１款市税、１項市民税のうち、１目個人が12億608万7,000円で、前年度に比べ１億2,258万5,000円の増となっております。これは主に個人所得割の増でございまして、現年課税分が年少扶養控除の廃止等により増となる見込みによるものでございます。２目法人及び２項、１目固定資産税につきましては、先ほど市長が施政方針で御説明いたしましたので省略をさせていただきます。

11ページをお願いいたします。３項軽自動車税が8,307万5,000円で、前年度に比べ26万3,000円の減となっております。これは登録台数の減によるものでございます。４項、１目市たばこ税が2億5,865万2,000円で、前年度に比べ8,416万1,000円の増となっております。これは22年10月からの税率改正があったものの見込んだほどの売上げ本数の減がなかったことによるものでございまして、23年度の最終見込み額と同額を計上させていただいております。５項、１目入湯税が1,668万円で、前年度に比べ77万5,000円の増となっております。これは平成22年に発生いたしました口蹄疫の関係で宿泊客が減少傾向だったものが回復したことなどによるものでございます。

12ページをお願いいたします。６項、１目都市計画税が１億9,748万6,000円で、前年度に

比べ943万4,000円の減となっております。これは固定資産税の減に順ずるものでございます。次の特別土地保有税につきましては、滞納繰越分を不能欠損処理いたしましたので、廃項とするものでございます。２款地方譲与税、１項、１目地方揮発油譲与税4,526万9,000円から次の13ページでございます、２項自動車重量譲与税9,892万円、３款利子割交付金756万円、次の14ページでございます、４款配当割交付金414万4,000円、５款株式等譲渡所得割交付金115万円、６款地方消費税交付金３億9,057万1,000円につきましては、23年度の最終見込み額及び24年度の地方財政計画の伸びを勘案して計上をいたしております。

15ページをお願いいたします。中段のところでございます。８款、１項、１目自動車取得税交付金が2,148万1,000円で、23年度最終見込み額及び24年度地方財政計画の伸びを勘案して計上をいたしております。９款地方特例交付金は685万7,000円で、前年度に比べ4,906万7,000円の減となっております。これは子どものための手当の地方負担分と自動車取得税交付金の減収分を個人市民税所得割算定にかかわる年少扶養控除の廃止等に伴う市民税個人所得割の増収分で対応するとされたことによる減額でございます。

16ページをお願いいたします。10款地方交付税のうち普通交付税につきましては、47億8,000万円で前年度に比べ8,000万円の増といたしております。地方交付税につきましては、先ほど市長が施政方針で申し上げましたように、地方財政計画を勘案し計上をいたしております。なお、特別交付税につきましては、23年度と同額の５億円を計上いたしております。12款分担金及び負担金、１項負担金のうち、１目民生費負担金２億1,311万3,000円は、前年度に比べ238万9,000円の増となっております。これは児童福祉施設保護者負担金でございまして、保育所入所児童の増に伴うものが主なものでございます。

17ページをお願いいたします。衛生費負担金につきましては、病院群輪番制病院運営事業及び小児初期救急医療推進事業が平成24年度から３年間、球磨郡が事務局の当番となりますので、町村負担金がなくなりますことから廃目とするものでございます。

18ページを省略させていただきまして、19ページをお願いいたします。13款使用料及び手数料、２項手数料、３目衛生手数料3,997万5,000円は、前年度に比べ3,823万8,000円の増となっております。これは衛生員連合会で取り扱われておりました指定ごみ袋の販売に係るごみ処理手数料の増が主なものでございます。

20ページをお願いいたします。14款国庫支出金、１項国庫負担金、１目民生費国庫負担金18億2,855万7,000円は、前年度に比べ8,596万3,000円の減となっております。これは子どものための手当交付金が制度改正による減額となることが主な要因でございます。

21ページをお願いいたします。２項国庫補助金、４目土木費国庫補助金２億386万5,000円は、前年度に比べ１億2,992万9,000円の増となっております。これは道路橋梁費や都市計画街路事業などに対する社会資本整備総合交付金の増が主なものでございます。

22ページをお願いいたします。15款県支出金、１項県負担金、１目民生費県負担金７億

2,731万2,000円は、前年度に比べ4,842万8,000円の増となっております。これは国庫負担金とは異なり、子どものための手当交付金が増額となることが主なものでございます。

24ページをお願いいたします。２項県補助金、３目衛生費県補助金2,974万2,000円は、前年度に比べ2,436万5,000円の減となっております。これは対象者が減となります子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の減が主なものでございます。４目労働費県補助金5,675万8,000円は、前年度に比べ8,727万5,000円の減となっております。これは緊急雇用創出交付金等の減によるものでございます。５目農林水産業費県補助金1,936万1,000円は、前年度に比べ4,722万6,000円の減となっておりますが、これは緑の産業再生プロジェクト促進事業費補助金の減などによるものでございます。

25ページをお願いいたします。３項委託金、１目総務費委託金4,608万6,000円は、前年度に比べ2,835万8,000円の減となっております。これは県議会議員選挙、県知事選挙の委託金の減などによるものでございます。

26ページから29ページを省略させていただきまして、30ページをお願いいたします。18款繰入金、２項基金繰入金、５目減債基金繰入金を前年度と同額の１億7,000万円計上いたしております。

31ページを省略いたしまして32ページをお願いいたします。１番下のところでございます。20款諸収入、４項、３目雑入１億232万3,000円は、前年度に比べ2,563万8,000円の増となっております。これは次のページ、33ページ、７節、一番下のところでございます。７節土木費雑入の一般廃棄物処理施設周辺整備事業負担金の増などによるものでございます。

34ページをお願いいたします。21款市債につきましては、第３表で御説明申し上げましたので省略をさせていただきます。

36ページをお願いいたします。歳出でございます。１款、１項、１目議会費が２億791万円で、前年度に比べ2,877万6,000円の減となっております。減額の要因につきましては、次のページ、37ページ、19節負担金、補助及び交付金で、地方議会議員の年金制度が廃止されたことに伴う市議会議員共済会給付費負担金4,354万6,000円で、前年度に比べ2,848万4,000円の減額となったことによるものでございます。これは議員年金制度廃止以前に年金を受給されておられました方々は、制度廃止後も引き続き年金が支給されますことから、その支給に対する負担金のみになったためでございます。

38ページをお願いいたします。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費が７億8,413万円で、前年度に比べ5,361万3,000円の減となっております。これは主な減額の理由といたしましては、23年度当初予算におきましては、10名分の退職手当を予算計上しておりましたけれども、24年度は７名のため、減となったものでございます。

40ページでございます。13節委託料のうち、行政サービスコンシェルジュ委託料につきましては、平成23年度に、５款労働費ふるさと雇用再生特別交付金事業として実施しておりま

したけれども、今年度は単独事業として実施するものでございます。

42ページをお願いいたします。３目文書広報費が7,392万5,000円で、前年度に比べ786万1,000円の増となっております。これは次のページ、43ページの14節使用料及び賃借料で、昨年12月議会の補正予算でお認めいただいた情報系端末機にかかわるリース料を年間分計上したことにより増となったことが主なものでございます。

続きまして、43ページの一番下のところでございます。６目財産管理費が6,210万3,000円で、前年度に比べ356万7,000円の増となっております。これは45ページの15節工事請負費に庁舎屋上防水改修工事費を計上したことによる増額が主なものでございます。７目企画費4,831万8,000円は、前年度に比べ144万5,000円の増となっております。これは近代歯科医学の発展に貢献された郷土の偉人でございます、故一井正典氏がアメリカ合衆国に留学されていた当時の活動調査などのため、市長初め職員を派遣する旅費、また46ページの19節負担金、補助及び交付金のうち、23年８月に発足いたしました肥薩線を未来へつなぐ協議会への負担金89万円、本市と姉妹都市であるポルトガル国アブランテシュ市との交流事業として、本市の青少年派遣を計画されております人吉市国際交流協会に対する200万円の補助金が増額の主なものでございます。10目情報管理費8,446万2,000円は、前年度に比べ597万9,000円の減となっております。これは47ページの14節使用料及び賃借料で、住民情報システムなど基幹系電算システムにかかわるＯＡ機器リース料の減などが主なものでございます。

48ページ、49ページを省略させていただきまして50ページをお願いいたします。２項徴税費、２目賦課徴収費が4,503万9,000円で、前年度に比べ1,474万9,000円の増となっております。これは次のページ、51ページの13節委託料のうち、滞納システムにかかわるシステム構築委託料の増などが主なものでございます。

52ページから56ページを省略させていただきまして、57ページをお願いいたします。３款民生費、１項社会福祉費、１目社会福祉総務費18億3,342万6,000円は、前年度に比べ１億7,580万5,000円の増となっております。これは59ページの国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金が増となったことなどによるものでございます。また、19節の補助金でございますけども、平成23年度に引き続き福島県南相馬市へ高校生などのボランティアの方々を派遣する事業に対する人吉市社会福祉協議会補助金（災害救援ボランティア養成事業）920万円と、平成23年度に人吉市社会福祉協議会に委託をしました買い物交流支援えがおのふれあい事業が、24年度からは人吉市社会福祉協議会が実施主体となりますことから、その事業に対する人吉市社会福祉協議会補助金（買物支援事業）450万円などを計上いたしております。

60ページをお願いいたします。２目心身障害者福祉費７億9,395万4,000円は、前年度と比べ5,348万4,000円の増となっております。これは障害児通所支援事業が法改正により自立支援給付費から分離されますことに加え、事業内容のうち放課後等デイサービスの利用日数が

ふえることによる給付費の増が主なものでございます。

62ページをお願いいたします。３目老人福祉費2,130万8,000円は、前年度に比べ565万4,000円の減となっております。これは「ねんりんピック2011（ふれ愛）熊本」人吉市実行委員会補助金の減などが主なものでございます。

63ページから66ページまでを省略させていただきまして、67ページをお願いいたします。２項児童福祉費、２目児童措置費20億9,028万5,000円は、前年度に比べ１億809万8,000円の減となっております。これは、子ども手当が子どものための手当に制度改正されまして、一月当たりの支給額が変更されたことに伴う減額が主なものでございます。なお、子どものための手当の支給額は１人につき３歳未満が月額１万5,000円、３歳以上小学校修了までの第１子と第２子が月額１万円、第３子以降が１万5,000円、中学生が１万円、所得制限に該当される方が5,000円支給される予定でございます。

69ページをお願いいたします。３項生活保護費、２目扶助費７億3,146万6,000円は、前年度に比べ6,339万6,000円の増となっております。これは主に、医療扶助の増によるものでございます。

70ページをお願いいたします。４款衛生費、１項保健衛生費、１目保健衛生総務費１億5,555万7,000円は、前年度に比べ473万8,000円の増となっております。これは次のページの71ページの19節負担金、補助及び交付金のうち、廃棄物不法投棄対策など衛生員連合会で実施されている事業に対する人吉市衛生員連合会交付金と、上戸越町落地区上水道布設工事費のうち60％を一般会計から繰り出す水道事業特別会計繰出金の増などが主なものでございます。２目予防費8,768万7,000円は、前年度に比べ3,654万8,000円の減となっております。これは子宮頸がん等ワクチンの接種対象者が減となりますことによる委託料の減額が主なものでございます。

72ページから74ページまでを省略させていただきまして、75ページをお願いいたします。４目健康増進費7,833万6,000円は、前年度に比べ253万7,000円の減となっております。これは各種検診（健診）の実績に基づく委託料の減が主な要因でございます。なお、24年度から特定健康診査や後期高齢者健康診査、各種がん検診などを総称して「市民健診」といたしまして健診事業を実施することといたしております。また、市民健診の受診率向上のため、健診の種類に応じてきじ馬スタンプのポイントを付与する事業に要する経費も計上をいたしております。５目環境衛生費4,506万6,000円は、前年度に比べ2,497万2,000円の増となっております。これは13節委託料のうち、歳入で御説明申し上げましたが、ごみ処理手数料に係る指定ごみ袋販売委託料の増が主なものでございます。

なお、76ページの19節負担金、補助及び交付金の生ごみ処理容器・処理機設置事業補助金のうち、処理機などの購入費用に対する補助金の補助率を３分の１から２分の１へ、補助限度額を１万5,000円から３万円へ引き上げることとしております。また、飲料水供給施設等

整備補助金133万3,000円は、木地屋町駒返簡易水道組合の水道管改修工事に対する補助金でございます。

77ページをお願いいたします。２項清掃費、１目清掃総務費12億429万9,000円は、前年度に比べ833万2,000円の減となっております。これは主に19節負担金、補助及び交付金のうち、人吉球磨広域行政組合負担金の減によるものでございまして、山江ごみ処理施設解体費や赤池ごみ処理施設運営費の減が主なものでございます。

また、78ページの浄化槽設置整備事業補助金1,723万8,000円は、国・県の補助金を活用した補助金に加え、平成24年度からは市単独で補助する分を増額いたしております。市単独で補助する分の内訳でございますが、５人槽10基分でございます。また、補助事業、単独事業問わず単独浄化槽及び汲み取り槽からの改造に対しましては５万円を上乗せ。さらに、市内の業者による施工の場合は５万円上乗せをする予定としております。５款労働費、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費5,675万8,000円は、前年度に比べ8,729万9,000円の減となっております。これはふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の減でございまして、両事業は国の経済危機対策により県に造成された基金を原資に実施する事業でございますけれども、24年度が最終年度の予定でございまして、今年度は地域福祉人材育成事業や人吉産キノコの生産拡大事業など、緊急雇用創出事業で約28人の雇用創出を行うものでございます。

81ページをお願いいたします。６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費5,994万4,000円は、中山間地域等直接支払事業交付金、健康農産物ブランド化推進事業として農産物の販路拡大を図る経費などを計上いたしております。

84ページまでを省略させていただきまして、85ページをお願いいたします。２項林業費、２目林業振興費1,398万4,000円は、前年度に比べ6,525万5,000円の減となっております。これは緑の産業再生プロジェクト促進事業費補助金の減が主なものでございます。

87ページをお願いいたします。７款、１項商工費、１目商工総務費１億2,352万7,000円は、中核工業用地の土地買収に伴う用地交渉に必要な経費を一般会計から繰り出す工業用地造成事業特別会計繰出金100万円などを計上いたしております。

89ページをお願いいたします。３目観光費6,969万9,000円は、次の次のページでございます、91ページのひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン実行委員会負担金や人吉温泉観光協会補助金、日本百名城　人吉お城まつり実行委員会補助金、じゅぐりっと博覧会を24年度も引き続き開催するための実行委員会への補助金などを計上いたしております。

94ページをお願いいたします。８款土木費、１項土木管理費、１目土木総務費6,214万円は、前年度に比べ1,414万7,000円の増となっております。これは95ページの補助金の増が主なものでございます。人吉市戸建木造住宅耐震診断事業補助金は、戸建木造住宅の耐震診断に対して補助するものでございまして、国の社会資本整備総合交付金を活用し、市費と合わ

せまして耐震診断費用の３分の２を補助するものでございます。人吉市住宅リフォーム促進事業補助金は、市単独事業でございまして、民間の既存住宅のリフォーム工事に対して補助するものでございます。補助の内容でございますが、市内の登録業者による施工に限りまして、１件当たりの工事費が20万円以上で補助率が４分の１でございます。また、１件当たりの補助限度額は20万円と設定する予定でございます。

97ページをお願いいたします。２項道路橋梁費、３目道路新設改良費１億8,102万円は、前年度に比べ7,967万5,000円の増となっております。これは骨格予算でありました平成23年度当初予算とは異なりまして、継続路線に加えて新規路線の経費を計上したことによるものでございます。内訳といたしましては、社会資本整備総合交付金事業として取り組みます岩本中神線など２路線の道路改良工事、単独事業で取り組みます本白蓑原線など14路線の道路改良工事や用地補償費、人吉球磨広域行政組合からの受託事業として取り組みます汚泥再生処理センター進入路の城本荒毛線の道路改良工事などでございます。

98ページをお願いいたします。５目橋梁新設改良費１億5,238万9,000円は、前年度に比べ１億3,029万9,000円の増となっております。これは社会資本整備総合交付金事業で取り組みます小股橋上部工架替工事や中原跨線橋外28橋の補修等工事などでございます。

100ページをお願いいたします。３項住宅費、２目住宅建設費6,454万7,000円は、公営住宅ストック総合改善事業として取り組みます立野団地５棟の外壁改修工事などを計上いたしております。

102ページをお願いいたします。２目公園管理費7,960万1,000円は、前年度に比べ1,053万2,000円の減となっております。これは都市公園施設長寿命化計画策定事業の減などによるものでございます。３目公園整備費3,115万円は、前年度に比べ3,114万9,000円の増となっております。これは社会資本整備総合交付金事業として取り組みます村山公園の水道施設改築工事や園路改築工事などの増によるものでございます。４目街路事業費6,819万4,000円は、前年度に比べ4,443万4,000円の増となっております。これは都市計画街路下林願成寺線の詳細設計・用地測量委託料や建物等調査委託料などを計上したことによるものでございます。

105ページまでを省略させていただきまして、106ページをお願いいたします。９款、１項消防費、３目消防施設費3,556万3,000円は、前年度に比べ939万円の増となっております。これはポンプ積載車が購入から20年経過する車両がございますことから、年次計画で更新するものでございまして、24年度は３台の車両購入を予定しております。

107ページをお願いいたします。４目水防費496万2,000円は、前年度に比べ79万3,000円の増となっております。これは排水樋門操作員の安全確保のため救命胴衣やヘルメット等の購入によるものでございます。

109ページをお願いいたします。10款教育費、１項教育総務費、２目事務局費１億7,680万2,000円は、前年度に比べ1,078万4,000円の増となっております。これは平成23年度から実

施をしております放課後パワーアップ教室と夏休みリテラシー学習教室を統合し、通年のパワーアップ教室として実施する予定としておりまして、運営にあたる専任の「学習充実支援員」を市内小学校に配置する経費の増などによるものでございます。

113ページまでを省略させていただきまして、114ページをお願いいたします。一番下のところでございます。３目学校建設費が1,121万6,000円で、前年度に比べ1,121万5,000円の増となっております。これは遊具の改修工事や放送設備の改修工事などでございます。

116ページをお願いいたします。３項中学校費、２目教育振興費4,429万5,000円は、前年度に比べ1,552万1,000円の増となっております。これは教科書改訂に伴う教師用の指導書などの購入経費の増によるものでございまして、今年度は中学校分となっております。

122ページまでを省略させていただきまして、123ページをお願いいたします。５項社会教育費、５目文化財保護費5,251万2,000円は、前年度に比べ3,081万8,000円の増となっております。これは史跡大村横穴群保存修理事業や史跡人吉城跡保存修理事業、笹原番所跡保存修理事業の増などによるものでございます。

126ページをお願いいたします。６目カルチャーパレス費6,016万9,000円は、カルチャーパレスの自主文化事業の経費などを計上いたしておりまして、24年度は人間国宝で箏奏者の山勢松韻氏の演奏会などを予定をしております。

128ページをお願いいたします。６項保健体育費、１目保健体育総務費6,195万円は、本市のまちづくり親善大使の末次利光氏をお招きし、少年野球教室を開催する経費などを計上いたしております。

134ページまでを省略いたしまして、135ページをお願いいたします。12款、１項公債費、１目元金12億2,910万8,000円は、前年度に比べ1,219万7,000円の減となっております。また、２目利子２億2,059万2,000円も前年度に比べ2,023万円の減となっております。

137ページをお願いいたします。14款予備費に5,997万8,000円を計上いたしております。

大変長くなりましたが、以上で議第12号平成24年度人吉市一般会計予算案について補足説明を終わります。よろしく御審議いただきますようお願い申し上げます。

**○市民部長（山本政義君）**（登壇）　こんにちは。議第14号平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算について補足説明をさせていただきます。

予算書の１ページをお願いします。第１条は、先ほど市長から説明がございましたので省略させていただきます。歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48億712万6,000円とするものでございます。第２条は、一時借入金の最高額を４億円とするものでございます。第３条は、保険給付費の各項間の流用について定めるものでございます。

次に、事項別明細書により主なものを説明させていただきます。国保の予算は、事業運営に要する経費から国庫支出金、交付金などを差し引いた残りを国民健康保険税で賄うという仕組みになっております。したがいまして、この予算の性格上、先に歳出から説明をさせて

いただきます。

16ページをお願いします。１款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費に6,032万3,000円を計上しております。国保担当職員の給与、諸手当などの経常事務費、国保団体連合会共同電算委託料が主なものでございます。

17ページから18ページまでは省略させていただきます。19ページをお願いします。医療費適正化特別対策事業費は、レセプトの電子化と国保総合システムの稼動によりまして、ファイリング作業に要する経費が不要となったため廃項としております。２款保険給付費、１項療養諸費は、医療費の支払いに要するものでございまして、療養給付費、療養費と審査支払手数料を合わせ28億4,754万4,000円を計上しております。

20ページをお願いします。２項高額療養費に３億6,100万4,000円を計上しております。高額な医療費につきまして、自己負担額が一定の額を超えたときにその超えた分を支給するものでございます。３項出産育児諸費は、64人分、2,690万1,000円を計上しております。

21ページをお願いします。４項葬祭費は、100件分、200万円。５項移送費に20万円を計上しております。

以上、保険給付費の総額は32億3,764万9,000円となり、歳出全体に占める保険給付費の割合は67.35％でございます。

次に、22ページにかけまして３款後期高齢者支援金などは、75歳以上の医療費を保険者として負担するもので、支援金と事務費拠出金を合わせ５億719万6,000円を計上しております。４款前期高齢者納付金等でございます。これは65歳から74歳の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を各保険者の加入数に応じて調整を行うことによる納付金でございまして、事務費拠出金を合わせ58万7,000円を計上しております。次の５款老人保健拠出金は省略させていただきます。

23ページをお願いします。６款介護納付金に２億3,415万4,000円を計上しております。介護保険第２号被保険者を約4,303人と見込んでおります。７款共同事業拠出金は、高額な医療費を保険者が共同で支弁する事業でございまして、合計で６億7,407万1,000円を計上しております。

24ページ、８款保健事業費、１項特定健康診査等事業費に4,600万円を計上しております。平成24年度から市民健診に包括して実施いたします特定健康診査とその結果、必要に応じて実施いたします特定保健指導に要する経費でございます。

25ページをお願いします。２項保健事業費1,292万9,000円は、医療費通知などの郵送料、国保団体連合会共同電算委託料、鍼灸マッサージ補助交付金等の費用でございます。

次の９款基金積立金から27ページの11款諸支出金までは省略させていただきます。

歳出の最後になります。12款予備費に2,384万8,000円を計上しております。

続きまして、歳入の説明をいたします。元に返っていただきまして、予算書の８ページに

なります。１款国民健康保険税でございますが、国保の予算は事業運営に要する経費から国庫支出金、交付金などを差し引いた残りを国民健康保険税で賄うという仕組みになっております。１目一般被保険者国民健康保険税に８億483万4,000円、２目退職被保険者等国民健康保険税に8,645万6,000円、それぞれ医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分を合わせた額を計上しております。国保税の総額は、次の９ページになりますが、８億9,129万円、歳入全体に占める割合は18.54％でございます。

次の２款使用料及び手数料、１項手数料は省略させていただきます。３款国庫支出金、１項国庫負担金でございますが、療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金を合わせまして、８億672万7,000円を計上しております。３款、２項国庫補助金は、財政調整交付金、出産育児一時金補助金などを合わせまして２億5,539万3,000円を計上しております。４款県支出金、１項県負担金は、高額医療費共同事業負担金、次の11ページをお願いします、特定健康診査等負担金を合わせまして3,575万4,000円を計上しております。４款、２項県補助金、１目県財政調整交付金に２億2,183万6,000円を計上しております。５款、療養給付費等交付金は、退職被保険者の医療費に対する交付金でございまして、２億7,013万8,000円を計上しております。

12ページ、６款前期高齢者交付金は、65歳以上75歳未満の被保険者の医療費を各保険者間で財政調整することによる交付金でございます。10億8,326万6,000円を計上しております。７款共同事業交付金は、共同事業拠出金を財源として交付されるものでございまして、高額医療費共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金を合わせまして５億4,987万3,000円を計上しております。８款財産収入は省略させていただきます。

13ページをお願いします。９款繰入金、１項他会計繰入金、１目一般会計繰入金は４億706万2,000円でございます。２項基金繰入金、１目財政調整基金繰入金は１億3,000万円の基金取り崩しをお願いするものでございます。10款繰越金、１項繰越金、２目その他の繰越金に１億5,000万円を計上しております。

14ページから15ページは省略させていただきます。

以上、平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算を説明を申し上げました。よろしくお願いいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**（登壇）　こんにちは。続きまして、議第16号平成24年度人吉市介護保険特別会計予算案につきまして補足説明をさせていただきます。

予算書の１ページをお願いいたします。第１条は、先ほど市長から説明がございましたので省略させていただきます。第２条は、一時借入金の最高額を２億円とするものでございます。第３条は、保険給付費の各項間の流用について定めるものでございます。

それでは、事項別明細書によりまして主なものを御説明申し上げます。予算の性格上、歳出から説明をさせていただきます。

12ページをお願いいたします。１款総務費、１項総務管理費に5,965万7,000円を計上いたしております。介護保険関係職員の給料、諸手当等の経常事務費が主なものでございます。

13ページをお願いいたします。２項、１目賦課徴収費147万1,000円は事務経費でございます。

14ページ、３項介護認定審査会費のうち、１目介護認定審査会費1,075万3,000円は、要介護の認定を行っていただく介護認定審査会委員の報酬等でございます。２目認定調査等費2,228万7,000円は、要介護認定のために主治医に作成していただく意見書に係る費用等でございます。

15ページをお願いいたします。４項、１目趣旨普及費207万4,000円は、介護保険制度について市民の皆様に周知、広報するためのパンフレット等に係る費用でございます。５項計画策定委員会費のうち、１目計画策定委員会費45万7,000円は、介護保険事業計画等策定・運営委員会委員の報酬等でございます。

16ページをお願いいたします。２款は保険給付費でございまして、介護サービス費の支払いに要する費用でございます。うち、１項介護サービス等諸費は、要介護１から５までに認定された方を対象とするサービスに係る費用でございまして、在宅サービスや施設サービス、ケアプラン作成費用等、総額34億5,007万7,000円を計上いたしております。

17ページをお願いいたします。２項介護予防サービス等諸費は、要支援１及び要支援２と認定された方を対象とするサービスに係る費用でございまして、総額1億710万9,000円を計上いたしております。３項高額介護サービス等費は、介護サービスを利用された場合の自己負担が一定の額を超えたときにその超えた分を支給するものでございまして、9,469万9,000円を計上いたしております。

18ページ、４項、１目審査支払手数料382万円は、介護サービス事業所からの保険請求の審査に係る国保連合会への手数料でございます。５項特定入所者介護サービス等費でございますが、施設サービスでは居住費や食費が利用する方の負担となりますが、所得の低い方への負担軽減措置といたしまして、限度額を超えた分につきまして保険から支給されるものでございます。１億6,688万9,000円を計上いたしております。

19ページをお願いいたします。３款、４款は省略させていただきます。５款は、地域支援事業費でございまして、１項介護予防事業費、１目二次予防事業費2,298万5,000円は、要支援、要介護になるおそれの高い高齢者に対する通所事業等の介護予防事業費でございます。

20ページ、２目一次予防事業費2,040万2,000円は、やや虚弱な高齢者に対する通所事業等の介護予防事業費でございます。

21ページをお願いいたします。２項、１目包括的支援事業費は、地域包括支援センターの運営費等でございまして2,891万7,000円を計上いたしております。

22ページの２目任意事業費740万5,000円は、おむつ等の介護用品を支給する家族介護支援

事業費等でございます。

23ページ、６款から25ページ、８款までは省略をさせていただきます。

続きまして、歳入を御説明いたします。前に戻っていただきまして６ページをお願いいたします。介護保険の歳出の大部分を占めます介護給付費等に要する費用の財源は、基本的にその半分を国、県、市による公費負担でまかない、残り半分を保険料で賄う仕組みになっております。また、保険料のうち、65歳以上の第１号被保険者の保険料につきましては、３年ごとに策定します介護保険事業計画で見直していくことになっておりまして、平成24年度から平成26年度までの第５期について保険料の改定と負担区分の見直しをお願いすることになりまして、議第25号人吉市介護保険条例の一部改正案として上程させていただいております。１款保険料、１項介護保険料、１目第１号被保険者保険料につきましては、第５期の月額基準額5,895円を算定基礎として現年度分特別徴収保険料と普通徴収保険料、それに過年度分の滞納繰越分普通徴収保険料を合計しまして、総額６億7,192万8,000円を計上いたしております。２款は省略させていただきます。３款、１項国庫負担金は、介護給付費に対する国の負担金でございまして、現年度分と存目の過年度分を合わせまして６億7,318万4,000円を計上いたしております。

７ページをお願いいたします。２項国庫補助金、１目調整交付金は、市町村の財政力格差を調整するための国の交付金でございまして、３億4,594万5,000円を計上いたしております。２目及び３目は、地域支援事業に対する交付金でございまして、２目の介護予防事業に1,034万4,000円、３目の包括的支援事業・任意事業に1,331万9,000円を計上いたしております。４款、１項支払基金交付金でございますが、１目介護給付費交付金11億855万3,000円は、40歳から64歳までの第２号被保険者から支払っていただく保険料についての社会保険診療報酬支払基金からの交付金でございます。２目地域支援事業支援交付金1,199万9,000円は、介護予防事業に対する交付金でございます。

８ページ、５款、１項県負担金は、介護給付費に対する県の負担金でございまして、現年度分と存目の過年度分を合わせまして５億6,916万円を計上しております。２項県補助金は、地域支援事業に対する県の補助金でございまして、１目介護予防事業に517万2,000円、２目包括的支援事業・任意事業に665万9,000円を計上いたしております。５款、３項と９ページの６款は省略させていただきます。

９ページの７款、１項一般会計繰入金は、一般会計からの繰入金でございまして、１目は介護給付費に対して、２目は地域支援事業のうち介護予防事業に対して、３目は地域支援事業のうち包括的支援事業・任意事業に対して、４目は職員の給与や事務費に対して繰り入れるものでございます。合計５億8,628万9,000円を計上いたしております。

10ページの７款、２項から11ページの９款までは省略させていただきます。

以上で、説明を終わらせていただきます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

**○水道局長（田中幸輔君）**（登壇）　こんにちは。それでは、議第18号平成24年度人吉市水道事業特別会計予算案につきまして補足説明をさせていただきます。

予算書の１ページをお願いいたします。第２条業務の予定量につきましては、給水戸数1万5,763戸、総給水量394万6,317立方メートル、１日平均給水量を１万812立方メートルといたしております。建設改良工事として配水管改良工事等を予定いたしております。第３条収益的収入及び支出につきましては、後ほど予算実施計画書により説明をさせていただきます。

２ページをお願いいたします。第４条資本的収入及び支出につきましても、後ほど予算実施計画書により説明させていただきます。第５条企業債でございますが、上水道事業債の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めております。

３ページをお願いいたします。第６条一時借入金の限度額を5,000万円といたしております。第７条各項の経費の金額を流用することができる場合を定めております。第８条議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費１億2,653万6,000円、交際費５万3,000円でございます。第９条利益剰余金の処分でございますが、繰越利益剰余金のうち6,675万3,000円を減債積立金として処分することといたしております。第10条たな卸資産の購入限度額を790万8,000円とするものでございます。

それでは、４ページをお願いいたします。第３条の収益的収入及び支出の内容につきまして御説明させていただきます。まず、収入でございますけども、第１款水道事業収益を５億5,057万3,000円といたしております。内訳といたしまして第１項営業収益が５億5,035万2,000円で、これは水道料金、各種手数料等でございます。第２項営業外収益が21万8,000円、これは預金利息等でございます。第３項特別利益3,000円は存目でございます。

５ページをお願いいたします。次に、支出でございますが、第１款水道事業費用を４億6,730万円といたしております。内訳といたしまして第１項営業費用が４億1,770万3,000円で、これは各施設の維持管理費、人件費、物件費等のほか建物、構築物、機械装置等の減価償却費。それから構築物、量水器等の撤去に伴います資産減耗費等でございます。第２項営業外費用が4,602万6,000円、これは主に企業債の支払利息分と消費税でございます。第３項特別損失が157万1,000円でございます。第４項予備費を200万円計上いたしております。

６ページをお願いいたします。第４条の資本的収入及び支出の内容につきまして御説明いたします。まず、収入でございます。第１款資本的収入を4,755万4,000円といたしております。内訳は、第１項企業債が4,000万円、第２項工事負担金が600万円、これは下水道工事に伴う配水管移設工事等の負担金でございます。第３項固定資産売却が５万4,000円でございます。第４項繰入金に上戸越落地区上水道拡張事業に係る一般会計からの繰入金を150万円計上いたしております。

７ページをお願いいたします。次に、支出でございますけども、第１款資本的支出を２億9,520万7,000円といたしております。内訳は、第１項建設改良費が２億2,505万7,000円、こ

れは一般改良工事、負担金工事、起債対象工事の構築物費、機械及び装置費、営業設備費等でございます。第２項企業債償還金が6,815万円でございます。第３項予備費を200万円といたしております。

それでは、前に返りまして２ページをお願いいたします。一番上でございますけども、資本的支出に対しまして、収入が不足しますので、その補てん財源について御説明いたします。第４条の一番上の括弧書きでございます。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２億4,765万3,000円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額978万9,000円、当年度分損益勘定留保資金1億7,111万1,000円と繰越利益剰余金処分額6,675万3,000円で補てんすることといたしております。

以上で、平成24年度水道事業特別会計予算案の補足説明を終わらせていただきます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

---

**○議長（永山芳宏君）**　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後２時18分　散会

# 平成24年３月第２回人吉市議会定例会会議録（第２号）

平成24年３月６日　火曜日

---

１．議事日程第２号

平成24年３月６日　午前10時　開議

日程第１　議第２号　平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号）
日程第２　議第３号　平成23年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第１号）
日程第３　議第４号　平成23年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）
日程第４　議第５号　平成23年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
日程第５　議第６号　平成23年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第４号）
日程第６　議第７号　平成23年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第４号）
日程第７　議第８号　平成23年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号）
日程第８　議第９号　平成23年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）
日程第９　議第10号　平成23年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号）
日程第10　議第11号　平成23年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第２号）
日程第11　議第12号　平成24年度人吉市一般会計予算
日程第12　議第13号　平成24年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算
日程第13　議第14号　平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算
日程第14　議第15号　平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算
日程第15　議第16号　平成24年度人吉市介護保険特別会計予算
日程第16　議第17号　平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計予算
日程第17　議第18号　平成24年度人吉市水道事業特別会計予算
日程第18　議第19号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計予算
日程第19　議第20号　平成24年度人吉市国民宿舎特別会計予算
日程第20　議第21号　平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算
日程第21　議第22号　人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について
日程第22　議第23号　人吉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
日程第23　議第24号　人吉市税条例の一部を改正する条例の制定について
日程第24　議第25号　人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
日程第25　議第26号　人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第26　議第27号　人吉市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の制定について
日程第27　議第28号　人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第28　議第29号　人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第29　議第30号　第５次人吉市総合計画基本構想の策定について

日程第30　議第31号　公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

日程第31　議第32号　固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

| | |
|---|---|
| １番 | 宮　﨑　　保　君 |
| ２番 | 高　瀬　堅　一　君 |
| ３番 | 村　口　　隆　君 |
| ４番 | 大　塚　則　男　君 |
| ５番 | 平　田　清　吉　君 |
| ６番 | 犬　童　利　夫　君 |
| ７番 | 松　岡　隼　人　君 |
| ８番 | 井　上　光　浩　君 |
| ９番 | 豊　永　貞　夫　君 |
| 10番 | 川　野　精　一　君 |
| 11番 | 笹　山　欣　悟　君 |
| 12番 | 西　　信八郎　君 |
| 13番 | 村　上　恵　一　君 |
| 14番 | 田　中　　哲　君 |
| 15番 | 仲　村　勝　治　君 |
| 16番 | 三　倉　美千子　君 |
| 17番 | 森　口　勝　之　君 |
| 18番 | 永　山　芳　宏　君 |

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

| | |
|---|---|
| 市　　長 | 田　中　信　孝　君 |
| 副　市　長 | 髙　橋　　隆　君 |
| 監　査　委　員 | 篠　﨑　國　博　君 |
| 教　育　長 | 堀　　秀　行　君 |

| | |
|---|---|
| 市長公室長 | 久本一富君 |
| 総務部長 | 坂崎博憲君 |
| 市民部長 | 山本政義君 |
| 健康福祉部長 | 今村朱美君 |
| 経済部長 | 松田知良君 |
| 建設部長 | 中村明公君 |
| 市長公室次長 | 愛甲秀樹君 |
| 総務部次長 | 中村則明君 |
| 市民部次長 | 椎葉幹夫君 |
| 健康福祉部次長 | 松岡誠也君 |
| 経済部次長 | 大渕　修君 |
| 経済部次長 | 福山誠二君 |
| 建設部次長 | 木村秀敏君 |
| 企画課長 | 小林敏郎君 |
| 財政課長 | 告吉眞二郎君 |
| 市民課長 | 今村　修君 |
| 福祉課長 | 加賀邦保君 |
| 管理課長 | 中川一水君 |
| 会計管理者 | 松江隆介君 |
| 水道局長 | 田中幸輔君 |
| 上水道課長 | 水野二郎君 |
| 教育部長 | 赤池和則君 |
| 教育部次長 | 東　俊宏君 |
| 教育総務課長 | 東　和人君 |
| 農業委員会事務局長 | 村田定美君 |
| 監査委員事務局長 | 大平　正君 |

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

| | |
|---|---|
| 局長 | 赤池謙介君 |
| 次長 | 村並成二君 |
| 次長 | 山本繁美君 |
| 書記 | 白坂禎敏君 |

午前10時00分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、議案質疑を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

なお、質疑は一般質問にならないようにお願いいたします。

---

**発言の申し出**

**○議長（永山芳宏君）**　質疑に入ります前に、執行部から議第12号平成24年度人吉市一般会計予算の訂正について発言の申し出があっておりますので、これを許可いたします。

**○市長（田中信孝君）**（登壇）　皆さん、おはようございます。貴重なお時間をいただきましてまことに申しわけございません。議長のお許しをいただきましたので、御提案申し上げております予算案の訂正をお願いいたしたいと存じます。

訂正いたしますのは、議第12号平成24年度人吉市一般会計予算案のうち、事項別明細書の３でございます。歳出でございまして、説明の訂正をお願いするものでございます。なお、歳入歳出予算の総額に変更はございません。詳細につきましては、所管の責任者から御説明を申し上げます。何とぞ御了承賜りますようお願いを申し上げます。

**○総務部長（坂崎博憲君）**（登壇）　議員の皆様、おはようございます。議案質疑の前の貴重なお時間をいただきまして大変恐縮に存じます。

それでは、お手元にお配りをさせていただいております資料に基づきまして、御説明をさせていただきたいと存じます。

議第12号平成24年度人吉市一般会計予算案の訂正をお願いする箇所は、予算書の109ページでございます。事項別明細書の３歳出でございまして、10款教育費、１項教育総務費、２目事務局費、１節報酬でございます。中ほどの説明の欄の一番下の行の「学習充実支援員報酬」としておりますところを「学力充実支援員報酬」に御訂正をお願いするものでございます。

また、先日の一般会計予算案の補足説明におきまして、同じく、「学力充実支援員」というところを「学習充実支援員」と申し上げましたので、あわせまして御訂正をお願いするものでございます。

議員各位には、大変御迷惑をおかけいたしましてまことに申しわけございません。今後、議案の上程に当たりましては、内容を十分に精査の上、このような間違いを起こさないように心がけてまいりたいと存じますので、今回の訂正につきましては、御了承賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの訂正については御了承いただきますようお願いいたします。

執行部に申し上げます。議案の上程に当たっては、内容を十分確認の上、提出されますよう御注意願います。

それでは、直ちに質疑を行います。

---

**日程第１　議第２号**

**○議長（永山芳宏君）**　まず、日程第１、議第２号平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　おはようございます。２点ほどちょっとお尋ねをしておきたいと思ってます。

30ページであります。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費の19節負担金、補助及び交付金であります。人吉市民まちづくり応援事業補助金が100万の減額になっています。交付の事業実績等あればどのくらいの事業実績があったのか。そして、100万円の減額の理由をお尋ねをしておきたいと思っています。

それから41ページです。５款労働費、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費であります。13節委託料のふるさと雇用再生特別交付金事業委託料の287万2,000円の減額、それから、緊急雇用創出事業委託料の719万5,000円の減額であります。説明では、内示に伴う減額というようなことで説明があったところでありますが、基本的に予算計上されたときに、この緊急雇用事業で、これだけの事業でこれだけの雇用を、人数を雇用したいというふうなことで予算を計上されて認めてきた経緯があると思ってます。この減額された部分に対する雇用人数は、この内訳ですよね、どういった内訳になってたのか。その内訳分についてはどういった別の手当てをされたのか。その点についてお尋ねをしておきたいと思います。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、笹山議員の御質疑にお答えをさせていただきます。

30ページの２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費、19節の負担金、補助及び交付金のところでございます。人吉市民まちづくり応援事業補助金の減額理由についてでございますけども、この補助金は市と地域住民が一体となったまちづくりの機運を醸成し、元気で活力ある協働のまちづくりを推進するための初めの一歩を支援するという目的で行う助成でございます。事業の区分といたしましては二つございまして、市内全域を対象と実施されるイベントや地域文化向上のための文化的事業、地域づくり事業と特定の地域におけるコミュニティの活性につながる事業、協働推進事業の二つの事業区分の助成となっております。

23年度の実績でございますけれども、これは25年ぶりに実施されました海棠まつり実行委員会に対する地域づくり事業として36万円の交付を行ったところでございます。

100万円の減額につきましては、協働推進事業につきまして、平成23年当初で予算措置を10件させていただきましたけれども、申請がございませんでしたので、その分について減額を行うものでございます。

以上でございます。

**○経済部長（松田知良君）**　おはようございます。それでは、お答えいたします。

５款労働費、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費、13節委託料1,006万7,000円の減額は、いずれの委託料につきましてもこれまでの事業実績及び３月までの見込みによるところの減額補正でございます。

まず、ふるさと雇用再生特別交付金事業委託料287万2,000円の減額補正につきましては、対象事業が２件でございます。庁内案内業務の行政サービスコンシェルジュ設置事業につきましては、入札による委託金額確定に伴うもので239万円の減額補正でございます。雇用人数は３人で増減はございません。もう一つは、観光分野の人吉温泉観光協会活性化事業でございまして、雇用期間の変更に伴い人件費残48万2,000円の減額補正となっております。これは募集に際しまして求職者がなく、雇用期間が短くなったことが要因となっておりまして、雇用人数につきましても６人で増減はございません。

次に、委託料の緊急雇用創出事業委託料719万5,000円の減額補正は、３件の事業委託の減額補正でございます。１件目の福祉分野の保育所保育活動充実事業につきましては、やはり雇用期間の変更に伴う事業費の減が見込まれることによりまして641万9,000円の減額補正となっております。雇用人数につきましても36人で増減はございません。２件目の観光分野のエコ乗り物観光振興事業は、やはり求職者がなかったため雇用期間が短くなったことに伴うところの74万9,000円の減額補正でございます。雇用人数につきましては２人で増減はございません。３件目の道路環境美化委託事業は、既に委託事業を完了したことから実績により委託残額の２万7,000円を減額補正するものでございます。雇用人員に増減はございませんので、別の手当てはいたしておりません。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　ちょっと１点だけまた確認させていただきたいと思います。

先ほどの緊急雇用創出事業委託料の保育所充実事業の中で、人数の増減はなかったけども641万円の減額というふうなことで、かなりの減額になっています。これは結局は、その募集期間をはかっても結局は応募がなかったのか、募集期間がおくれたのか、どっちかなてちょっと思うんですけども、その１点だけ確認をさせていただきたいと思います。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　おはようございます。お答えいたします。

緊急雇用でございますので、ハローワークに募集をかけておりました。保育士でなくても、資格がなくても採用することはできたんですが、保育園としては保育士を採用したいという

ことで、保育士を募集にかけておられましたけれども、４月１日の時点までに応募がないところが多くて、それから５月、６月というふうにずれ込んだ分がその残額となっております。

以上、お答えいたします。

**○11番（笹山欣悟君）**　終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第２　議第３号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第２、議第３号平成23年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第３　議第４号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第３、議第４号平成23年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第４　議第５号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第４、議第５号平成23年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第５　議第６号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第５、議第６号平成23年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第４号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第６　議第７号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第６、議第７号平成23年度人吉市介護サービス事業特別会

計補正予算（第４号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第７　議第８号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第７、議第８号平成23年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第８　議第９号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第８、議第９号平成23年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　８ページになりますが、１款事業費、１項事業費、１目事業費の13節委託料、下水道長寿命化計画策定委託料で1,500万円の減額となってます。４ページを見てみますと、４ページで繰越明許費の中で下水道長寿命化策定事業が1,810万円の繰越明許という形になっています。1,500万円の減額ということで、恐らく入札残なのかなとちょっと思ったところでありますけれども、その減額の理由並びに、もし入札残とすれば落札率がどの程度だったのか。その辺をちょっと御説明をお願いしたいと思います。

**○水道局長（田中幸輔君）**　おはようございます。お答えいたします。

この８ページの下水道長寿命化計画策定業務委託料の1,500万円の減でございますけれども、これは入札残ではございません。当初予算で２カ所の汚水中継ポンプ場、九日町と矢黒町の汚水中継ポンプ場の長寿命化基礎調査策定委託料といたしまして1,500万円と、それから下水道の汚水管渠でございますけども、それの長寿命化基礎調査策定業務委託料として1,800万円を計上いたしておりました。しかし、東日本大震災による国の予算配分の変更によりまして、平成23年４月の内示では、この長寿命化基礎調査策定に係る予算配分はございませんでした。市としましては、必要不可欠な事業でございますので、国並びに県に強く要望を重ねてまいりました。その結果、平成23年12月に下水道汚水管渠の長寿命化計画策定に係る1,800万円についてのみの配分を得たところでございます。しかし、２カ所の中継ポンプ場に係る長寿命化基礎調査策定費1,500万円につきましては、その後も予算の獲得に至りませんでした。したがいまして、汚水中継ポンプ場分1,500万円につきましては、減額補正

として計上させていただいております。一方、４ページの第２表でございますけれども、下水道長寿命化計画策定業務の繰越明許費1,810万円は、先ほど申しました下水道汚水管渠分の長寿命化計画策定分でございまして、交付決定が12月と大幅にずれ込んだことから年度内の完了が難しくなりましたので、今回、10万円の事務費を加え1,810万円として繰越明許をお願いするものでございます。

以上、お答えいたします。

**○11番（笹山欣悟君）**　終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第９　議第10号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第９、議第10号平成23年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第10　議第11号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第10、議第11号平成23年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第11　議第12号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第11、議第12号平成24年度人吉市一般会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　議第12号の71ページの４款衛生費でございますが、１項の保健衛生費、１目の保健衛生総務費の19節負担金、補助及び交付金についてでございますが、この中の人吉市衛生員連合会交付金833万5,000円、これについては、部長の説明では、廃棄物不法投棄対策事業ということで説明を受けたようですが、この交付金の根拠となる法令及びその条例ですか、そういうのをお示ししていただきたいと思います。

**○市民部長（山本政義君）**　おはようございます。衛生員連合会交付金の根拠ということでご

ざいますけれども、今議会に廃棄物の処理及び清掃に関する条例の改正を上程しております。この中で衛生員の位置づけを明確にし、さらに同条例施行規則で衛生員連合会の項目を設け、ごみの減量化、再資源の促進や不法投棄など不適切処理の防止など、市の施策に協力するものと規定をしたいと考えております。市条例でより明確にしていきたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　今回、議第27号人吉市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例が提案されているんですが、この中の文章を読みますと、どこに該当するのかなというのが一つありますから、もう少しこの今回提案された条例の中の、そのどこに該当するのかを１点だけお尋ねしたいと思います。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。今回、上程しております人吉市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の第10条に衛生員ということで、「市長は、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、各町内で選ばれた者を衛生員として委嘱することができる」ということで、衛生員を委嘱いたしまして、この組織体のほうに交付金を交付していくということでしておるところでございます。

以上、お答えします。

**○15番（仲村勝治君）**　終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ほかにありませんか。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　75ページですけども、４款衛生費、１項保健衛生費、４目健康増進費であります。議運の資料を見とって、その中にきじ馬スタンプを活用した市民健診受診率向上事業ということで、議会運営委員会のほうの資料では35万9,000円事業費として記載をしてありました。そのきじ馬スタンプを活用した市民健診受診率向上事業のこの35万9,000円が、私ちょっとこの４目健康増進費の中でどこに該当するか理解できませんでしたので、どこに入る経費なのか説明をいただきたいと思います。

それから、111ページの10款教育費、１項教育総務費の２目事務局費になりますが、18節備品購入費のかがやき教室用備品ということで100万円計上してあります。かがやき教室の具体的な事業内容、それからどういった備品なのかということでこの２点をお尋ねをしたいと思います。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。予算書75ページの４款衛生費、１項保健衛生費、４目健康増進費のうち８節報償費33万6,000円がきじ馬スタンプの購入費でございます。そして、14節使用料及び賃借料33万9,000円のうち物品借上料２万3,000円がポイント機使用の年間使用料３台分を計上させていただいているところでございます。

以上、お答えいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　おはようございます。まず、かがやき教室について御説明いたします。不登校の状態にある児童及び生徒の学校復帰を支援することを目的といたしまして、平成22年の７月から人吉市勤労青少年ホーム内に適応指導教室を設置したところでございます。この適応指導教室の名称をかがやき教室というふうにしております。現在は、人吉っ子アドバイザー３人の指導のもとに６人の生徒が入室しております。備品の購入につきましては、総務省の住民生活に光をそそぐ基金事業の交付金を充てて計上させていただいております。かがやき教室の開設をしましてから約１年半が経過しまして、この間にやはりこの教室の必要性、継続性が確認できたというふうなことで、文部科学省から出ております通知に示しておりますような設備等を参考にいたしまして、必要な備品を購入したいというものでございます。予定としておりますのは、人吉っ子アドバイザー用のパソコンやプリンタ、生徒用の教材備品、ロッカー、備品保管庫などでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　保健衛生費のきじ馬スタンプを活用したその向上事業ということで、報償費ということは、そのどういった形になるのかなとちょっと具体的によく理解できないんですけど、実はそのきじ馬スタンプをどういった形でその健診事業の中のポイントを付与していくのか。それが具体的にはどういったサイクルでいくのかというのがちょっと具体的に理解できませんので、なぜ報償費で支出ができるのかがちょっと理解できませんので、それを改めてちょっと説明いただければと思います。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　健康診断の中の市民健診の中の基本健診、追加検診とございますけれども、スタンプ購入費は5,000ポイントの40口分を予算計上させていただいております。その40口分の算定の根拠といいますのが、基本健診、特定健診と後期高齢者健診、ヤング健診につきましては10ポイント、追加検診、それぞれのがん検診については５ポイントを差し上げたいということで、受診率も特定健診65％、その他の健診は前年度の健診受診率というところで計算をした結果のポイント数でございますが、このポイントを付与するということにつきましては、例えば特定健診につきましては、お一人当たり9,000円近く経費がかかります。その中で1,600円の自己負担をしていただいて実施しているわけですけれども、やはり健診率をアップさせるために何らかの方策を必要とするということで、昨年来から医師会等との協議をさせていただいて、より受けやすい健診体制をつくったところでございますけれども、やはり何かこう起爆剤になるものがないかということでポイントを付与したらどうか。そして医商連携のようなものができればいいなということでしたわけでございますけれども、それをどこの費目で予算措置をするかというときに、やはり報償費という形が一番いいだろうということになりまして、報償費の中に計上させていただいた次第でございます。

以上でございます。（「議長、議事進行」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　今、その報償費が一番いいだろうというようなことでそれに予算計上したということですけども、まず今の説明を聞いとって、その行政がその民間の商連が取り組むきじ馬スタンプをそういった形で購入することができるんでしょうか。また、それを報償費、なぜその報償費で支出することができるのかなというふうにちょっと疑問があります、私は。であれば、まずは行政がそういった民間の分をそういった形でそのすることができれば、それはいろんな部分でもできてくると思うんですよね。それは行政が関与することができるのかというのが一つの問題と、もう一つは、やっぱり民間がやるんであれば、そこにやっぱ何らかの契約が発生をして、そういった部分を取り組んでいくというふうなところの姿勢が必要かなと、その辺がちょっと具体的にそのただ報償費で支出をすれば、購入すればそれで済むんだというふうなその辺の基本的な考えというのが私は理解できないんですけど。まずはそういった行政ができるのかどうかというところから疑問が発生しましたんで、その辺をちょっと説明いただきたいと思います。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。行政が購入できるのかというまず御質問ですけれども、5,000ポイントを購入するということは可能であるというふうに協議をしているところでございます。ただ予算が決定されましてからまた進めてまいりたいというふうに思いますけれども、行政も購入できるというところでございます。（「その根拠ば教えてください」と呼ぶ者あり）きじ馬スタンプ会の規則等の根拠でよろしいのでしょうか。それとも行政として購入できるか。例えば、いろんな大会に参加された場合の商品等を報償費で購入しておりますけれども、そういったたぐいで報償費ということにいたしております。

済みません、休憩をお願いいたします。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午前10時38分　休憩

---

午前10時55分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　貴重なお時間を費やさせましてまことに申しわけございませんでした。先ほどの御質問でございますけれども、報償費として支出を考えているところでございますが、最終的に健診を受けられた方へポイントがいくものでございますので、報償的な性質を有する支出でありますので、報償費で予算措置をしているものでございます。これまでの例で申し上げますと、税の前納報償金を報償費として予算措置をしております。その例に習っております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　私の理解不足で時間を取らさせてしまって大変申しわけないと思っております。新しい事業に対して、やっぱし少しでも健診率が上がるように取り組むことが重要だと思いますので、そこのところでやっぱしきちんとした理解を深めて予算をどういうふうにこう認めるかということが重要だと思いましたので、こういった形で議案質疑をさせていただところであります。大変申しわけありませんでした。これで終わります。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　129ページの10款教育費、６項保健体育費の19節ひとよし春風マラソン実行委員会補助金が450万円計上されております。これは去年も450万円でした。それで、私は去年の３月にひとよし春風マラソンが終わったときに、８回連続で出た人から10回連続出場すれば何か記念品でもあるのかなとか、ということがありましたので、市長に一般質問でお尋ねしておりますが、そのとき市長は、10回目は節目であり、何かその記念的なものを差し上げる、そういうことをやりますというような、やりましょうというようなお話がありました。また、ことしは間寛平さんが来られましてすごい盛況でした。もう効果は大だったと思います。それで市民の皆様からもぜひ来年も来てほしいというお話がありましたし、間寛平さんも日本で一番美しいところとか、すごく褒めていただいて、来ていいという、来たいというような希望もされていると思いますが、その経費もこの450万円の中に入っているのかお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。第10回記念大会になりますけれども、これをどのような大会にするのかというふうなことにつきましては、まだ計画はできてないところでございます。そういうことで、例年通りの予算を計上させていただいているというようなところでございますけれども、現在、第９回大会終了後に郵送によるアンケートやホームページ上でアンケートを出しております。そういうふうな結果を参考にしながら検討いたしまして、８月に予定しております実行委員会でどういう大会にするのかというふうなものを検討いただきまして、今後予算をまた計上させていただくというふうなことになろうかというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　それでは、そういう二つのこととか、一つでも行うということになれば補正でということで理解してよろしゅうございますか。補正を組むと、８月の実行委員会の結果ということですね。

**○教育部長（赤池和則君）**　はい、８月の実行委員会を踏まえて補正をお願いすることになるかというふうに思います。

以上、お答えします。

**○16番（三倉美千子君）**　これで終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第12　議第13号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第12、議第13号平成24年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第13　議第14号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第13、議第14号平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第14　議第15号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第14、議第15号平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第15　議第16号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第15、議第16号平成24年度人吉市介護保険特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第16　議第17号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第16、議第17号平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第17　議第18号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第17、議第18号平成24年度人吉市水道事業特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第18　議第19号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第18、議第19号平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第19　議第20号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第19、議第20号平成24年度人吉市国民宿舎特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第20　議第21号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第20、議第21号平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算を議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第21　議第22号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第21、議第22号人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第22　議第23号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第22、議第23号人吉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第23　議第24号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第23、議第24号人吉市税条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第24　議第25号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第24、議第25号人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第25　議第26号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第25、議第26号人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第26　議第27号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第26、議第27号人吉市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第27　議第28号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第27、議第28号人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第28　議第29号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第28、議第29号人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第29　議第30号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第29、議第30号第５次人吉市総合計画基本構想の策定についてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第30　議第31号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第30、議第31号公平委員会委員の選任につき同意を求めることについてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

---

**日程第31　議第32号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第31、議第32号固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについてを議題といたします。

本件について質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

以上で議案質疑を終了いたします。

---

**日程の追加について**

**○議長（永山芳宏君）**　ここで日程の追加についてお諮りいたします。

先の議会運営委員会で決定いたしておりますとおり、総合計画策定に関する特別委員会の設置についてを日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。よって、本件を日程に追加し、直ちに議題と

いたします。

---

**追加日程　総合計画策定に関する特別委員会の設置について**

**○議長（永山芳宏君）**　お諮りいたします。第５次人吉市総合計画基本構想策定に関しての審査を目的とする特別委員会を設置し、名称を「総合計画策定に関する特別委員会」とし、委員18名をもって構成することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。よって、委員18名による総合計画策定に関する特別委員会を設置することに決しました。

ただいま設置されました特別委員会委員の選任につきましては、委員会条例第６条第１項の規定により、議長から指名することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。委員の指名をいたします。総合計画策定に関する特別委員会委員に、宮﨑保議員、高瀬堅一議員、村口隆議員、大塚則男議員、平田清吉議員、犬童利夫議員、松岡隼人議員、井上光浩議員、豊永貞夫議員、川野精一議員、笹山欣悟議員、西信八郎議員、村上恵一議員、田中哲議員、仲村勝治議員、三倉美千子議員、森口勝之議員、そして私永山、以上18名の議員を指名いたします。

ただいま選任されました委員の方は、直ちに御会合の上、正副委員長を互選し、議長に報告していただきますようお願いいたします。

ここで暫時休憩いたします。

午前11時13分　休憩

---

午前11時40分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。

御報告いたします。総合計画策定に関する特別委員会委員長に井上光浩議員、副委員長に松岡隼人議員が選任されました。

---

**○議長（永山芳宏君）**　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午前11時41分　散会

# 平成24年３月第２回人吉市議会定例会会議録（第３号）

平成24年３月7日　水曜日

---

１．議事日程第３号

平成24年３月7日　午前10時　開議

日程第１　一般質問

１．田　中　　哲　君
２．川　野　精　一　君
３．平　田　清　吉　君
４．犬　童　利　夫　君
５．豊　永　貞　夫　君

---

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

---

３．出席議員（18名）

| | | |
|---|---|---|
| １番 | 宮　﨑 | 保　君 |
| ２番 | 高　瀬　堅　一 | 君 |
| ３番 | 村　口 | 隆　君 |
| ４番 | 大　塚　則　男 | 君 |
| ５番 | 平　田　清　吉 | 君 |
| ６番 | 犬　童　利　夫 | 君 |
| ７番 | 松　岡　隼　人 | 君 |
| ８番 | 井　上　光　浩 | 君 |
| ９番 | 豊　永　貞　夫 | 君 |
| 10番 | 川　野　精　一 | 君 |
| 11番 | 笹　山　欣　悟 | 君 |
| 12番 | 西 | 信八郎　君 |
| 13番 | 村　上　恵　一 | 君 |
| 14番 | 田　中 | 哲　君 |
| 15番 | 仲　村　勝　治 | 君 |
| 16番 | 三　倉　美千子 | 君 |
| 17番 | 森　口　勝　之 | 君 |

18番　永 山 芳 宏 君

欠席議員　なし

---

４．説明のため出席した者の職氏名

| | |
|---|---|
| 市長 | 田中信孝君 |
| 副市長 | 髙橋　隆君 |
| 監査委員 | 篠﨑國博君 |
| 教育長 | 堀　秀行君 |
| 市長公室長 | 久本一富君 |
| 総務部長 | 坂崎博憲君 |
| 市民部長 | 山本政義君 |
| 健康福祉部長 | 今村朱美君 |
| 経済部長 | 松田知良君 |
| 建設部長 | 中村明公君 |
| 市長公室次長 | 愛甲秀樹君 |
| 総務部次長 | 中村則明君 |
| 市民部次長 | 椎葉幹夫君 |
| 健康福祉部次長 | 松岡誠也君 |
| 経済部次長 | 大渕　修君 |
| 経済部次長 | 福山誠二君 |
| 建設部次長 | 木村秀敏君 |
| 企画課長 | 小林敏郎君 |
| 財政課長 | 告吉眞二郎君 |
| 市民課長 | 今村　修君 |
| 福祉課長 | 加賀邦保君 |
| 管理課長 | 中川一水君 |
| 会計管理者 | 松江隆介君 |
| 水道局長 | 田中幸輔君 |
| 上水道課長 | 水野二郎君 |
| 教育部長 | 赤池和則君 |
| 教育部次長 | 東　俊宏君 |
| 教育総務課長 | 東　和人君 |
| 農業委員会事務局長 | 村田定美君 |

| | | |
|---|---|---|
| 監査委員<br>事務局長 | 大平 | 正君 |

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

| | | |
|---|---|---|
| 局 | 長 | 赤池謙介君 |
| 次 | 長 | 村並成二君 |
| 次 | 長 | 山本繁美君 |
| 書 | 記 | 白坂禎敏君 |

午前10時00分　開会

**○議長（永山芳宏君）**　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。本日は、一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

---

**一般質問**

**○議長（永山芳宏君）**　それでは、直ちに一般質問を行います。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**（登壇）　皆さん、こんにちは。14番議員の田中哲でございます。まずもって今期で退職されます今村朱美健康福祉部長を初め職員の皆様方には長い間大変御苦労さまでございました。これからも健康に留意され、今後とも市政の発展のために御尽力いただきたいと、このように思っております。

早いものでことしもあの３月11日があと４日でやってまいります。去年の11日は一般質問の３日目で前期の同僚議員の一般質問の最中でございました。暫時休憩中に議長室でテレビ報道を見ながらこういう未曾有の大災害が起こるとは考えもしなかったということで、自分の頭もパニックになったことを思い出します。被災地の一日も早い復旧復興を念願するとともに、被災地が近場だったら少しでも被災者のお役に立てるのではないかとの思いでじくじたるものがございます。今回の大震災の復旧復興への思いを国民一人一人が共有し、教訓としなければいけないと思っているところでございます。

今回は、１点目に食用廃油、一般質問の通告書の項目には廃食用油としておりますが、食用廃油のほうが一般的ということで食用廃油のほうを使わせていただきたいと思います。いわゆる使用済み食用油問題についてと、２点目に、遊水地問題についてを通告しております。それぞれ一般質問の通告書の要旨に沿って質問したいと思います。

１点目の食用廃油問題でございます。食用廃油、使用済み食用油のことでございますが、食用油にはいわゆる植物性と動物性食用油があると思いますが、よく一般家庭で使用されるのは植物性食用油が主であろうと思います。この一般家庭において廃棄処分される使用済み食用油についての悩みをよく聞きます。少量のときは専用のマットとか吸い取り紙で吸い取り、ごみとして処分しておるが、廃棄する食用油の量が多いときはごみとして出すのに困るということでございます。近所の農家あたりでは畑の土壌にすきこんだり、焼却処分したりするところもあるようでございますが、土壌にとってはあまりよくないと聞いております。この使用済み食用油の処分方法については、いわゆる破棄処分とリサイクルに向けた回収等があると思います。また、家庭でペットボトルや一升瓶にためておるが、今度はどこが引き

取ってくれるのかわからないということでございます。食生活の変化とともに、食用油を使った料理が多くなったということもあり、どの家庭も同じ悩みを抱えておられるのではなかろうかと思っております。

そこで、人吉では、一般家庭では燃やせるごみとして推奨しておられるようでございますが、ほかに使用済み食用油がどのように処分されているのかを把握されているのかお尋ねいたします。また、現在市内でペットボトル等でため置きしている使用済み食用油を引き取ってくれるところがあるのか。それに、ごみ処分場の赤池クリーンプラザを運営する人吉球磨広域行政組合下の各自治体は、燃やせるごみかリサイクルかどちらを推奨しているのかお尋ねいたします。そのリサイクルを推奨している自治体の使用済み食用油回収の運営方法、回収方法、回収費はどうなっているのかをお尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　おはようございます。お答えいたします。

使用済み食用油の処分方法につきましては、市販の吸着剤や新聞紙などにしみ込ませ燃えるごみなどとしてごみ出しをお願いしているところであります。なお、燃えるごみにつきましては、パッカー車で収集をしておりますが、パッカー車は廃棄物を車内へ押し込む仕組みとなっているため、ペットボトルなどでの収集は破裂して油が飛散し、車両または作業員に付着するおそれがあるため、推奨していないところでございます。燃えるごみとして出す以外にどのように処分しているのか、把握をしているのかということでございますけれども、把握はしていないところでございます。また、市内で使用済み食用油を引き取る専門業者はございません。

次に、人吉球磨広域行政組合の構成市町村につきましては、錦町のみが町民用の回収拠点を設置し、使用済み食用油をリサイクルしているものでございます。役場敷地内の有害ごみ置き場に随時町民がペットボトルなどに入れて持ち寄り、ある程度たまった時点で業者が回収するということでございました。また、回収箇所が１カ所であるため、新たな費用は発生しないということでございました。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　２回目でございますが、答弁では、錦町では回収の経費は発生しないというようなことでございます。

次に、使用済み食用油のリサイクルについて。以前、小学校単位で使用済み食用油を石けんに利用しようという試みがあると聞いたことがございます。そこで人吉でのリサイクルの取り組みの状況についてはどうなっているのか。また、先進地ではどういう取り組みの事例があるのか。それに近隣の自治体の取り組みについてはどうなのかをお尋ねします。

それに、使用済み食用油のリサイクルを進めるための課題とは何があるのかをお尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

使用済み食用油につきましては、燃えるごみとして収集計画を策定しているため、使用済み食用油のリサイクルは行っていないというところでございます。

また、県内での先進事例としましては、宇城市及び天草市がバイオディーゼル燃料としてリサイクルをしているところでございます。近隣の自治体では、先ほどお話しましたように錦町がリサイクルをしているということでございます。このような使用済み食用油のリサイクルを進めるための課題としては、収集拠点の整備、収集運搬及びリサイクル経費の費用負担、市民の皆様の協力などが考えられるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　３回目に、使用済み食用油の下水道への廃棄についてお尋ねしますが、少量だったりほかの台所雑排水と一緒にこの廃棄される使用済み食用油も当然あると思いますが、廃棄される使用済み食用油のこの下水道施設への影響はあるのかお尋ねいたします。過去に廃棄された使用済み食用油によるトラブルが発生したことがあるのかどうか。あったとすればどういうトラブルだったのかをお尋ねいたします。

**○水道局長（田中幸輔君）**　おはようございます。まず、各家庭で排出される使用済み食用油の下水道施設への影響はあるのかという御質問でございますけども、使用済み食用油を下水道施設へ流した場合には、その油が宅内の排水設備や下水道本管に付着し、排水能力を低下させる原因となります。また、人吉市の終末処理場におきましても、流れてくる油の影響により汚水処理機能を低下させることが考えられます。

次に、過去に廃棄された使用済み食用油によるトラブルはあったのか。また、どういうトラブルだったのかという御質問でございますけども、過去に10件ほどのトラブルが発生しております。トラブルの内容でございますけども、飲食店や家庭から排出されます動植物性食用油などの油脂類を流したために、下水道管渠を詰まらせ、閉塞を起こし ―― 閉塞というのは詰まることでございますけども、その排水管を利用する住民の皆様の汚水処理ができなくなったということがございました。

以上、お答えします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　４回目でございますが、下水道法で事業者へのグリーストラップの設置基準、そしてまた維持管理、それにその罰則はどうなっているのかをお尋ねいたします。また、人吉において食用油を多く使用する事業者、例えば給食センター、ホテル、レストラン等の事業者の使用済み油の処分方法はどうなっているのかお尋ねいたします。また、いわゆる浄化槽の使用済み食用油の処理能力はどうなっているのかもお尋ねいたします。それに、一般家庭からの使用済み食用油の下水道への廃棄に対してと、特にこの動物性食用油を使用

する事業者にはどういう対策をとっておられるのかお尋ねいたします。

**○水道局長（田中幸輔君）**　お答えいたします。

グリーストラップの設置基準はどうなっているのかとの御質問でございますけども、下水道法第12条第１項に規定する下水による障害を除去するのに必要な除害施設がグリーストラップに該当いたします。この除害施設の設置については、同法の規定により公共下水道を使用するものは、政令または条例で定める基準に適合しない下水を排出する場合に、除害施設を設置しなければならないとなっております。人吉市の場合、下水道条例の規定により、鉱油類、いわゆる石油などを扱うガソリンスタンドなどでございますけども、それや動植物性油脂類を扱う飲食店、ホテル、旅館などは除害施設グリーストラップの設置が必要でございます。

次に、維持管理でございますけども、本市では、除害施設グリーストラップを設置する場合の維持管理の手法を定めており、次のようなお願いをしているところでございます。主なものとしましては、一つ目は、除害施設内にある残渣を除去するスクリーンの清掃を毎日行うこと。二つ目は、除害施設内に浮いた油種類の除去、清掃を１週間に１回以上行うこと。三つ目は、除害施設内にたまったごみ、残渣の除去、清掃を３カ月に１回以上行うこと。四つ目は、除害施設内の排水管の清掃を二、三カ月に１回以上行うことです。また、罰則規定でございますけども、公共下水道を損傷するおそれや機能を阻害したときには、下水道条例の規定による下水排除の停止や制限をすることができます。また、同条の規定では、除害施設の構造もしくは使用方法の変更を命ずることもできます。その上で、人吉市下水道条例の規定に違反した使用者に対しまして５万円以下の過料に処することになります。

次に、食用油を多く使用する事業者の油の処分方法でございますけども、事業所から出る油脂類は産業廃棄物または有価物となりますので、事業者みずからの責任において処理することとなります。

次に、浄化槽において使用済み食用油の処理能力はという御質問でございますけども、環境省関係浄化槽法施行規則の浄化槽の使用に関する準則によりますと、殺虫剤、洗剤、防臭剤、油脂類、紙オムツ、衛生用品等は、浄化槽の正常な機能を妨げるものとして流入させないこととしておりますので、処理できないものと考えます。

最後に、一般家庭や事業者にどういう対策をとっているかという御質問でございますけども、新たに排水設備を設置される家庭や事業所に対しましては、てんぷら油やサラダ油の廃油は流さないでくださいというチラシや水洗トイレにはトイレットペーパー以外のものは流さないようにしましょうという内容の文章を配布し、啓発を行っているところでございます。このほか、広報ひとよしの紙面や市のホームページにおきましても、てんぷら油などの油脂類を下水道に流さないようにという注意喚起を行っているところでもございます。また、これまでに閉塞が起きた箇所やそのようなおそれがある場所を中心として下水道管渠の実態調

査は定期的に行っております。調査した結果、油脂類の著しい付着が見られた場合には、適正な下水道施設の使用をするよう指導を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　おはようございます。お答えいたします。

給食センターの排水に含まれている廃油は、汚泥としてグリーストラップに蓄積されます。グリーストラップ内の廃油を含む汚泥の収集と運搬等やグリーストラップ清掃業務は、人吉市内の業者に委託をしております。また、収集された汚泥につきましては、最終処分場である鹿児島市内の業者へ運搬し、そこで油水分離されておるようでございます。また、調理に使用された食用廃油の処理は、都城市のリサイクル業者に１リットル当たり40円で売却いたしております。リサイクル業者によりますと、動物用飼料や印刷用インキの材料などに再利用されているとのことでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　ただいま赤池教育部長のほうから答弁されましたが、給食センターでは、調理に使用された食用廃油はリッター40円で業者に売却されておるとの答弁でございました。

次に、過去に使用済み食用油を多く使用する事業者より化石燃料の河川への流出が問題になり、流出元の事業所が消防法により処分されたとの報道も聞いたことがございます。そこで、使用済み食用油の河川への流出についての影響はどうなのかということでお尋ねいたします。

以前、農家の方から出荷する野菜を洗う河川にこの使用済み食用油が流れてきて、野菜に付着して出荷できなくなったという話も聞いております。そういう周囲からの苦情は出ていないのか。それに、河川への流出については、いわゆる何の罰則もないのか。それに、過去にそういう事例があったのかどうかをお尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

化石燃料の河川などの公共用水域への流出につきましては、消防法第39条の２で規定する罰則の対象となります。また、一般的に河川などの公共用水域は、水質汚濁防止法により水質保全に努めることになっています。河川などで野菜を洗浄する際に、使用済み食用油が付着し、商品として出荷できなくなったということでございますが、経済部で確認しましたところ、飲食店から流出した油が水田に流れ込んだ事例はあるということでございました。また、これまで市環境課への苦情として、事業所から化石燃料の河川などへの流出事故は複数回発生しておりますが、一般家庭からの使用済み食用油につきましては、公共用水域に流出した事例は把握しておりません。なお、使用済み食用油流出の罰則などについては、水質汚濁防止法第14条の６により、国民の義務として、公共用水域を保全するため、調理くず、廃

食用油などの処理、洗剤の使用などを適正に行うよう心がけるという努力義務になっているものでございますので、罰則はございません。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　６回目でございますが、使用済み食用油を多く使用する事業所は、業者による回収が行われ、一般家庭では燃えるごみとして処分されているのが現状のようでございます。また、この使い捨て食用油が下水道に流出した場合、下水道施設にも負荷が多いというようなことでございます。もちろん河川に流出した場合は、自然への負荷も大変多いというようなことでございます。また、答弁にありましたように、ほかの自治体でも積極的にリサイクルとして取り組んでおられるところも多いようでございます。

そこでお尋ねしますが、この使用済み食用油について、リサイクルとしての取り組みの考えはないのかをお尋ねいたします。それと、現在使い捨て乾電池類や蛍光管等を公民館あたりに集積してありますが、ペットボトルや一升瓶に分別しているこの使用済み食用油も同じくコミセンあたりか公民館あたりにでも集積場などを設けて回収できないのかお尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

リサイクルを推進し、一般廃棄物を減らすことは、市の財政的な面から見ても喫緊の課題として認識をしているところでございます。クリーンプラザでのごみの組成の分析によりますと、燃えるごみの紙、布などの資源ごみの混入率が約50％、燃えないごみへのスチール缶、アルミ缶などの資源ごみの混入率が約40％とごみの分別が徹底していない状況でございます。このような実績から見てもリサイクルの推進は市民の皆様の御協力が重要であると認識しております。また、教育委員会へ確認しましたところ、市内の小中学校では、校内の取り組みとして県外の専門業者により使用済み食用油のリサイクルを行っているものでございます。また、学校、各種団体で石けんづくりも実施しているところもございます。このように子供のころから環境教育を行うことにより、リサイクルの大切さを学び身につけることは、ひいては持続可能な社会の構築に必要であると認識しております。

議員御提案のリサイクル品目に使用済み食用油を加えることにつきましては、まずは市民の皆様の協力が必要と考えますので、ニーズを調査するなど皆様の声を聞きながら検討してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　今議会に上程されております議第27号の中で、リサイクルの一層の推進をお願いするということで資源ごみ袋の値下げについても提案されているようでございます。リサイクルの推進について市民に協力を呼びかけておられるようでございます。また、

答弁いただきましたように、この回収に当たっても錦町に見られるように、あまり経費もかからないようでございます。まして給食センターみたいに雑物が混入していない、比較的きれいな使用済み食用油は、業者が購入していくという事例もあるようでございます。それに、水道局長の答弁にもありましたように、下水道に流れ込んだ場合には、その施設にも大きな負荷がかかるということでございます。リサイクルは時代の流れでもございますので、使用済み食用油の回収、リサイクルに早期に取り組んでいただきますように要望しておきます。

次に、球磨川のダムによらない治水を検討する場による遊水地問題についてお尋ねいたします。

新聞等の報道によりますと、昨年９月に国交省、県、流域12市町村で構成する球磨川のダムによらない治水を検討する場の第９回協議が１年２カ月ぶりに再開され、その中で、検討のスピード化を図るために幹事会を設置することを決め、10月に１回目を開催し、その中で国交省は遊水地については分散せず、集約して掘り込む手法が有効との考えを示したとございます。また、昨年12月21日の第２回の幹事会は県球磨地域振興局で行われ、国交省と県の関係部長、市町村は副市町村長や課長が出席、人吉は髙橋副市長が出席されたとのことでございますが、その中で、国交省は遊水地や市房ダムの操作変更などの各対策を組み合わせた対策を提示し、また、今後の進め方では、平成24年度に策定目標としている河川整備計画に反映させるために、同23年度といいますから、今月中にも検討のとりまとめを目指す考えを示し、また、説明の中で国交省は、河川整備計画策定までの流れや、遊水地をめぐる関係市町村との調整状況を報告したということでございます。その中で、遊水地確保については、人吉と相良村が首長レベルで協力的姿勢を示しているが、ほかの町村からは地権者の同意面で困難との意見が出ているという見解を示したということでございます。今回示された治水対策効果は、以前に示されていた直ちに実施する対策に加え、遊水地は人吉と相良村の４カ所、面積合わせて50ヘクタール、容量は約130万立方メートル。それに河道掘削、引き堤、市房ダムの操作を組み合わせたもので、過去の歴代洪水に照らすと、人吉の場合、薩摩瀬地点で歴代洪水の11位から７位へ、九日町地点では10位から８位へ、それぞれ向上する計算結果を示したということでございます。なお、意見交換会では、人吉と相良村が下流の水位を下げるため遊水地の検討に前向きな姿勢を示したが、ほかの町村からは用地取得の面で懸念する声が改めて出されたということでございます。国交省八代河川国道事務所の笠井雅広所長は、検討を始めて３年になると。課題はあるが実現可能な対策を積み上げ、早期に取りまとめたいと話したと報道されております。

この12月21日の幹事会の内容で、市房ダムの有効活用、遊水地、さらには川辺川の段階的築堤を川辺川沿線の対策について議論がなされたとございます。そこで、最初に示されたこの三つの対策の具体的な内容とはどんなものかお尋ねいたします。それに三つの対策のネックになるものは何か。それと各関係自治体の反応はどうだったのかをお尋ねいたします。

**○市長公室長（久本一富君）**　おはようございます。お答えいたします。

お尋ねのことにつきましては、幹事会におきましてそれまで引き続き検討するとして結論を先送りされていた市房ダムの有効活用、遊水地、それから川辺川の段階的築堤、この三つの手法を議論してほしいということで示されたところでございます。

まず、市房ダムの有効活用につきましては、降水時の満水を１メートル上昇させるということや、また、利水の容量を洪水調節容量として活用するというものでありまして、このネックとなるものと課題でございますけど、関係をいたしますところの利水者、そしてまた、地元との調整が必要になろうかというふうに考えております。

それから、遊水地につきまして、郡市18カ所の候補地について、掘り込みをせず、現在の高さのままで遊水地として利用した場合と、それと任意の２カ所を掘り込んで18カ所と同じ容量の遊水地にした場合の二つのケースについてのシミュレーションが示されております。課題といたしましては、やはり地元の理解といったものが重要になってくるというふうに思われるところでございます。

それから、川辺川筋の段階的築堤につきましては、連続築堤、それと輪中堤を主とした対策の案が示されております。同じく、課題、問題点といたしましては、連続築堤については、下流からの整備を行うことが基本になるとのことから、事業の進め方によっては上下流のバランスを崩さないために着手時期がおくれる可能性があるということでございます。また、輪中堤の外側については、建築基準法によるところの災害危険区域の指定が必要になるということが挙げられております。

それから、関係自治体の反応についてでございますが、対策による水位低減効果を期待するという意見が多く出された中で、また、各自治体の御事情というのもございまして、河川の現状等確認する質問とか、あるいは遊水地等への対応についての懸念する声などが上がったところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　次に、12月21日の幹事会で示されたこの遊水地検討箇所、18カ所の場所のうち、新聞に記載された中神地区の記載を見て、地域及び地権者の方からあまりにも唐突で驚いたと。まだ何の話も聞いていないということでございます。

そこでお尋ねしますが、新聞に記載された国交省が示した遊水地の地図上の検討箇所、18カ所のうち、人吉の検討箇所とは中神地区の万江川下流域、球磨川右岸の圃場地域のことでしょうか、お尋ねいたします。この地域には、民家もあり、温泉もあり、災害時の避難道路に指定された道路もございます。それに水道局、浄水苑、し尿処理場等の公共機関も近くにございます。何よりもこの人吉で屈指の優良農地でもございますが、地域住民及び地権者に対して何らかの説明が行われているのでしょうか、お尋ねいたします。

**○市長公室長（久本一富君）**　お答えいたします。

具体の所在は明らかにされておりませんが、地図でもわかるように、本市管内におけるところの候補地として中神地区を想定されているものだと存じます。今回、遊水地の検討箇所として図上に落とされたもので、設定範囲が適正な縮尺で具体に示されているわけではないという点も想定の段階であるというふうに認識をしておりまして、情報の質、量的にも説明責任を果たす前段にあるものと考えているところでございます。したがいまして、地域住民や地権者を想定、あるいは確定した説明会を開催する状況ではないという判断がされておりますので、説明会等は現在のところ行っていないというような状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　３回目に、第２回の幹事会で遊水地について人吉市と相良村が前向きに検討しているということが明らかにされましたが、地域住民及び地権者の意向なしに前向きに検討、協力するというのはいかがなものかと思いますし、なかなか至難の業だろうと思いますが、この前向きに検討の意味はどういうことでしょうか、お尋ねいたします。

それと、この遊水地問題については、ほかの町村から用地取得の面ではなかなか難しいと懸念する声が出ておりますが、人吉ではこの遊水地候補地域に事前説明会、用地取得などの面において積極的に国交省に協力していくということでしょうか、お尋ねいたします。

いずれにしましても、国交省は今年度中に検討のとりまとめを行い、来年度、平成24年度の河川整備計画を策定したいとしているところでございます。言うなら、人吉市と相良村の遊水地に対しての前向きな姿勢を評価し、河川整備計画を策定することになるのではないでしょうか。今年度中に国交省と一緒に、または市単独での地域住民及び地権者に説明会等の何らかのアクションを計画されているのかお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　おはようございます。

御質問でございますけれども、新聞紙上に、地図等具体化されて想定をされた地域の住民の方々がひょっとするとそれは自分の地域ではないのかというふうな御不安を抱かれるというのは当然のことであろうというふうに思っているところでございます。

そこでまず現状を御説明いたしますと、ダムによらない治水を検討する場、これは治水に対して責任を負っている関係団体、つまり国・県、流域自治体がそれぞれの責務を負って参加している会議でございます。すべてこれは情報の共有化がされているところでございます。つまり、一体的な機関であると。国・県、流域市町村における人吉球磨の一体的な機関であるというふうに私は認識しているところでございます。そういった中で、みずからの責任に所属する提案に対して、検討もせずに入り口の部分で拒否するというのは選択にはありえないというふうに考えているところでございますけれども、他の町村もお考えのように、例えば、そこはまた遊水地案というのは、そこには地権者の方々がいらっしゃるわけでございま

して、この方々の同意なしにはそれは進捗はしないわけでございます。そういう一つの困難な課題があるということは、遊水地においては言えるのではなかろうかというふうに思っております。これまで、それからこれからも議論の中でも国・県も誠実に向き合っておられる中で、我々関係自治体としても真摯にこれらに向かい合っていかなければならないというふうに思っております。それがあるべき姿というか、義務であるというふうに認識をいたしているところでございます。

説明会においては、説明会を開催して説明責任を果たすべき状況、つまり、遊水地案とか、または引き堤案であるとか、または堤防強化案であるとか、さまざまな案が国の方針として決定された暁でございますね。それが整えば当然国・県と連携して開催すべきであるというふうに思っているところでございます。

ただ、現状では、市単独での説明会とか何らかのアクションとかいうことは考えていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　ただいまの田中市長の答弁、関係自治体としては、可能、不可能という前に国交省のいろいろな提案に対して真摯に受け止めたいと言われました。もちろんそのことは私もよしとしたいと思います。しかしながら、国交省は平成24年度には河川整備計画を策定したいとしているわけでございます。時間的な余裕もそうそうあるわけではございません。ほかに遊水地としての適地がない人吉としては、おのずとその適地が限定されてきますが、国交省に協力を求められたときは、この中神地区の圃場を念頭に推奨していかれるのかをお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

現在、会議におきまして国交省から示されたものは、治水対策の一つの考え方でありまして、具体的にここだというふうな箇所づけがされたわけではございません。よって、一つ一つ具体的かつ客観的に検証する段階では現在はございません。さまざまな条件がそろったところで再度本市として判断をしてまいりたいというふうに思っているところでございます。これは、まずは球磨川流域全体において国交省あるいは県から具体的な案が示された中で人吉市として対応していきたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　市長、再度確認でございますが、国交省がそのように提示してきた場合は、人吉では一つの候補として中神地区を推奨されるのかをもう一度お尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

今、先ほど来から田中議員が御指摘のように、中神地区ということを具体的に想定されて

の御質問であろうと思いますけれども、実は、その中神地区または他の地区におきましても、具体的に国交省からここであるという説明は受けていないところでございます。具体的に国交省、つまりこれは国の事業でございますので、国が明確に示された上で我々は判断すべきであるというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　再度お尋ねします。くどいようですが、国交省がそういうふうに提案してきたときは、まあ国の事業でもございますし、人吉もその遊水地に協力していく立場であるということでございますか。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

国のダムによらない治水対策案というのは、国・県、流域市町村すべてで検討をしているところでございまして、先ほど申し上げましたとおり、遊水地案があり、引き堤案があり、河床整正掘削があり、またはかさ上げがあり、さまざまな案があると思っております。先ほど公室長も申し上げましたとおり、さらなるその地域を守るために輪中堤という方法もございまして、こういうものもその中の一つの案として考えられるのではなかろうかと思っております。人吉市における球磨川の流域内で国が示された案の中で、遊水地としてここを想定しているというふうなことで決定をされ、想定から次に決定をされた場合には、人吉市といたしましては、人吉市内並びに下流域のために今後はダムによらない治水対策で協力をすると全市町村が決定をしている以上は、人吉市もダムによらない治水対策案に協力をしてまいるということでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　ただいま市長の答弁で、国交省に提案された場合は協力するということのようでございました。そのように受け取りたいと思います。

次に、４回目に、そもそもこの遊水地の概念とはどういうものかお尋ねいたします。それに、遊水地ならどういう形態の種類があるのか。遊水地をもう既に設置してある河川はどこにあるのか。それに遊水地のメリット及びデメリットはどういうものか。そして、それができた場合、補償等はどうなるのかもお尋ねしときます。

以上でございます。

**○市長公室長（久本一富君）**　お答えいたします。

遊水地の概念でございますが、会議の中では、大雨が降ったときに川から水があふれて洪水にならないように一時的に水をため込み、下流の流量を少なくする働きをするものをということで説明をいただいたところでございます。要するに、洪水時に川の水を一時的に貯留し、下流域のはんらんを防ぐものを一般的な遊水地だということで認識をしているところで

ございます。

それから、土地の活用の手法といたしましては、現在の土地利用を行いながら遊水地としても使用する地役権設定方式と、それから河川管理者の取得、いわゆる買い上げによる方法があるということで聞いております。

それから、遊水地のメリット・デメリットにつきましては、河川や流域の周辺状況によって全く違ったものになるというふうに思われます。一般的なメリットといたしましては、大がかりな人工構造物が少なく、河川環境に与える負担が小さいことではないでしょうかということで考えております。一方、デメリットと言えるものかどうかちょっと疑問ではございますが、河川周辺に広い一定の面積確保が必要になってくるということになろうかと思います。それから、実際に遊水地のある河川ということでございますが、全国的には、利根川の上流部の渡良瀬遊水地が有名なところでございます。ダムによらない治水を検討する場におきましては、当初、熊本県の管理河川で地役権設定方式の遊水地を有する白川の支流にございます阿蘇の黒川を例に、遊水についての説明をいただいたところでございます。

それから補償でございます。このことにつきましては、地役権設定方式であれば、地役権を設定する際に一定の補償費を支払い、そしてまた洪水等による農作物被害に対しては、農業共済を適用するというのが一般的だと考えられるところでございます。

それから、河川管理者による取得の場合、買い上げでございますけど、この場合は、公共事業実施時の用地買収と同じ取り扱いになるのではないだろうかということで考えているところでございます。

以上でございます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　５回目でございますが、今回、国交省が明らかにしたところでは、遊水地は、人吉と相良村の４カ所については面積合わせて50ヘクタール、容量は約130万立方メートルと明らかにしておりますが、人吉の予想される遊水地の規模、面積、容量、様態はどのようなものでしょうか、お尋ねいたします。

また、面積50ヘクタールと容量約130万立方メートルの根拠はどうなっているのかお尋ねいたします。整備計画は来年度中に策定されると言っております。あらかた概要はできているのではないでしょうか。でないと私たちも市民の皆さんに説明ができないし、執行部も前向きに検討すると言われたからには、やっぱりその根拠がいるのではないでしょうか、お尋ねいたします。

**○市長公室長（久本一富君）**　お答えいたします。

昨年10月31日開催の第１回幹事会で示された書類によりますと、遊水地の対象として検討する諸元におきまして、湯前町から人吉市まで18カ所の貯水量331.5万立方メートル、面積272ヘクタールが示されておりまして、その中で、人吉市の諸元は、アルファベットのＲ

（アール）という表記によって遊水地が示されたところでございます。それが15.6万立方メートルで、その面積が25.3ヘクタールとなっております。新聞報道によるところの協議のテーブルに乗せるところを了承した本市と相良村の４候補地の合計のものだと考えておりますが、数値としては会議の中で示されたものではありませんでした。また、様態等については、数字の根拠となっているのは現在の地盤高に基づくものですが、他の様態等については、一般論として掘り下げ方式などが可能なことは言及をされているところでございますが、具体には明言をされていないという状況でございます。

以上でございます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　ただいま久本公室長の答弁で、いわゆる新聞報道による数値は会議の中で開示された資料ではないと、確認できないという答弁でございますが、この数値については、ほとんどの全国紙、地方紙によって報道されております。数値がひとり歩きするわけはないと思います。納得のいかない答弁でございます。再度答弁をお願いいたします。

それと、答弁いただいた国交省の資料によって示された人吉の、ただ今答弁いただきましたように、R（アール）遊水地は15.5ヘクタールですか、容量は約25.3万立方メートルとあるということでございましたが、その中でも遊水地の様態も明言されていないことに納得がいきません。もう少しこの具体的な回答を国交省より得るべきだと思います。再度答弁をお願いいたします。

**○市長公室長（久本一富君）**　お答えいたします。

繰り返しになりますが、第２回の幹事会のときに、相良村と人吉市の計４カ所の遊水地を想定している説明がありましたので、それに関連したところの数値だと思われますが、検証の段階の数値であり、決定したものではないと考えられますし、会議の場で資料として示された数値ではございません。国交省においても、今後、さらに内容を含めて精査されていく段階であるというふうに思われます。ぜひ御理解をいただければと思います。

それから、R（アール）遊水地の様態につきましては、ダムによらない治水を検討する場では、具体の数値が幾つか出されてはおりますが、特に幹事会で示された内容や数値については、シミュレーションや検討段階のものも多く、今後さらに精査をされていくなどと聞き及んでおりますし、また、そのように理解もしているところでございます。ここで明確な数値についてお示しをすることはできかねますが、検証、協議がこれから進む中で客観的かつ科学的な数値をお示しすることができると存じます。ぜひ御理解のほどをよろしくお願い申し上げます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　答弁に納得できない部分もございますが、これから正確にその数値等

も国交省のほうに要求していってもらいたいと、このように要望しておきます。

次に、平成24年度中に策定されるとなっておりますこの河川整備計画は、球磨川流域の30年程度の治水策ということでございますが、その河川整備計画に盛られる30年程度の治水策の内容の主なものはどういったものか。それと、この30年度程度の治水策の目指す治水能力についてお尋ねいたします。

今回示された治水対策は、過去のこの歴代洪水に照らし合わせて、人吉の場合、薩摩瀬点で歴代洪水の11位から７位へ、九日町地点では10位から８位へとそれぞれ向上する計算結果を示したということでございます。それは、そのことは具体的には人吉の上流にどういう治水対策の組み合わせを行ったシミュレーションでしょうか、お尋ねいたします。

**○市長公室長（久本一富君）**　お答えいたします。

基本的には、平成22年６月23日に開催をされました第８回ダムによらない治水を検討する場の会議で示されました、球磨川水系における治水対策の基本的な考え方を中心にいたしまして、その後の議論が整理されたものが河川整備計画に反映されていくものだととらえております。具体的には、一つに計画の位置づけ、二つに川辺川ダムによらないところの治水対策の取り組み方針、三つに治水対策の主な内容などで構成されるものと予想をしているところでございます。主要な部分である治水対策については、洪水被害の防止、それからソフト対策による洪水被害の最小化、維持管理などが盛り込まれるのではないかというふうに考えております。

既往洪水への対応可能な数値のランクアップの件でございますが、これは直ちに実施する対策に加えまして、市房ダムの操作規則及び洪水調節容量変更、それから遊水地、引き堤、掘削を行った場合のシミュレーションとなっているようでございます。

それから、この30年程度の治水対策の目指す能力はということにつきましては、新たな手法、つまり球磨川方式とされるものでございますけど、これによるところの治水対策を目指そうとするものでございまして、その能力の具体数値を表すのはなかなか難しいというところで、今とらえているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　次に、いわゆるもともとこの河川整備基本方針では、安全度は昭和40年代の水害やまた昭和58年当時みたいな大きな水害を想定し、人吉市あたりでは80年に一度、八代市あたりでは100年に一度あたりの洪水に対する治水計画で、いわゆる80分の１、100分の１の安全度といった治水計画を目指したものであったと思います。今度、平成24年度中に策定する河川整備計画は、30年程度の治水策をつくるということでございますが、では、今回、この策定する河川整備計画は、河川整備基本方針でいうところの安全度に照らすとどのくらいの安全度を目指すのか。河川整備基本方針で目指した80分の1、100分の１といった安

全度が担保されるのかお尋ねします。

それから、国交省は来年度は河川整備計画を策定するために、今年度中に治水策を集約しようとしております。田中市長の所信表明にもございますように、川辺川ダム以外の治水対策の実現的な手法について極限まで検討する場、いわゆるダムによらない治水を検討する場、これは今後どうなるのかお尋ねいたします。

また、今後、地元の意見の集約はどうなるのか、それもあわせてお尋ねいたします。

それと、河川整備計画に治水目的で計画された県営五木ダムの建設中止による影響はないのかもお尋ねいたします。また、ダムによらない治水を検討する場の俎上には上らなかったのかどうかをお尋ねいたします。

**○市長公室長（久本一富君）**　お答えいたします。

市長もこれまで河川整備基本方針に示されている安全度、つまり人吉地点における80年に一度規模の洪水設定について、一定の目安としては尊重はすると認めつつも、それがすべてではないことを繰り返し述べてまいっております。非常にこう残念な例えではございますが、先の3.11東日本大震災が想定を超える災害の恐ろしさを今教訓として我々に去来をしておるところでございます。

また、今般のダムによらない治水を検討する場においては、治水安全度を設定し、それに向けて対策を検討するという従来の手法ではなく、ダムによらない実現可能な対策を積み上げていくという、いわゆる先ほども申しましたが球磨川方式ということで検討が詰めているところでございますので、そういった意味では、これまでの河川整備の方針とは若干異なるものではないかというふうに考えております。

そしてまた、現時点では、国・県並びに流域自治体の意見の集約をもとにいたしまして、球磨川水系河川整備計画が定められたところで、ダムによらない治水を検討する場は一定の役割を終えるものだという認識をしているところでございます。今後は、直ちに実施する対策を初め、予定をされている治水事業を一日でも早く実施、実現をしていただくよう流域が一丸となって運動をしていくことになるというふうに考えております。そのためにも、治水関連の期成会等が流域に複数存在いたしておりますので、意見の集約といった部分でもその機能強化を図ってまいりたいというふうに考えております。

それから、五木ダムの問題が及ぼす影響ということでございますが、熊本県の中止表明、前に五木村長さんのほうからそのことについて言及をされた場面はございましたが、その後、幹事会では会議の俎上に上ることはございませんでした。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　ただいま久本公室長より答弁いただき、80年に一度の規模の洪水設定を尊重はするがすべてではないと。このたびの3.11東日本大震災の例を出されましたが、よ

その例を上げるのは本意ではございません。災害の形態はいろいろな条件の集合体と考えられるからであります。しかし、だからこそ被災地は前回もそうでございましたが、今回の津波の教訓をくみ、今回並みかそれ以上の津波に耐えうる防潮堤、防波堤、宅地のかさ上げ、宅地の高台への集団移転と考えうる今までよりも上位の計画をされているのではないでしょうか。

最後に、いずれにいたしましても、来年度策定される河川整備計画において、明確なこの安全度が担保されないとするなら、今までのダムによらない治水を検討する場によって、極限まで本当に検討されたのかという思いはございます。そこで、人吉市はこの３年間のダムによらない治水を検討する場をどのように総括し、河川整備計画の安全度を補完するためにどのような対策をとっていかれるのかを最後にお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

まずもって、この３年間大変お忙しい方ばかりの集まりでございますので、その時間調整というものも一つの大きな課題であったのではなかろうかと思っております。よって、本会議を開催してこられました国または熊本県に対しては心から感謝を申し上げているところでございます。さらに、本日の答弁の中にもありましたように、これまでの河川整備とは違った新たな手法によって治水対策を見出そうといった、いわゆる球磨川方式という手探り感の中での国のコーディネートでございまして、本当に御苦労をいただいたというふうに思っているところでございます。３年間の総括といたしましては、この３年間の間にも極限までダムによらない治水対策を検討し、その途中の中でも堤防のかさ上げ、または道路、または家屋、住宅地のかさ上げ、または河川の整正といったさまざまな対策がとられてきたところでございます。河川安全度につきましては、私がこれまで一貫して申してまいりましたように、災害対策というものに完全、完璧というのはあり得ないということでございます。どれだけの経費を投入しても自然災害を、例えば万里の長城以上の防波堤をつくったとしても、その想定以上のものがいつどこでどのように起こるかわからないというのが災害でありまして、いわゆるどれだけ投資をしても完璧、完全というものは手に入れることはできないというのが自然災害の姿であります。

よって、神戸震災以来唱えられてまいりましたやはり減災という観念に立ち返って、もう一度我々は何を大切にしなければならないのか。完璧という、または完全という言葉の中にどっぷりとつかってしまって、またはハザードマップというものに完全に頼り切ってしまった、そういうものの中での災害というものも今回はっきりと示されているわけでございまして、じゃあ我々はそういう中で一体何を一番大切にして考えていかなければならないのかといいますと、それはやはり命ということに尽きるのではなかろうかと私は思っているところでございます。

よって、一定の目標、80分の１とかいうそういう目標は尊重しつつも、よりその減災とい

う考えの中で、想定外の想定に備える意識こそが重要であるというふうに思っているところでございます。3.11の災害におきましても、いわゆるその意識というものの差によって地域全部が救助された、または命が全員で助けることができたという、そういうところもあるわけでございまして、今後、我々の一つの教訓としていかなければならないのではなかろうかと思っておるところでございます。

ダムによらない治水を検討する場の私なりの総括としましては、災害対策については何よりもこの人吉市の市政の中でも優先される事項の一つでございまして、それに詰めてまいる所存でございますが、しかし、短期、中期、長期の計画の中でも、やはり今すぐできることには着手をしていかなければならないと考えているところでございます。特に、河川につきましては、河川管理者である国・県にお願いするしかないわけでございますけれども、治水施設などハードの整備の一日も早い実施をお願いしてまいりたいというふうに思っております。一方、安全度の補完といいますか、先ほどから何度も申し上げておりますように、その命に焦点を置いたところの補完ということでございますが、市でできることといたしましては、これからも一環してお願い申し上げてきた部分でございますが、財産の保護、保全が難しいという災害状況でも市民の生命だけは守りたいということでございまして、いわゆる減災ということでございますが、これについても市の責任においてやるべきソフト対策、ソフト事業というのがさまざまにございます。防災行政無線の整備などは、その最たるものでございまして、早期実現に向けて頑張ってまいりたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　14番。田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**　確かに田中市長が言われるように、想定外の災害は起きる可能性がございます。しかし、現実として人吉市は過去に80年に一度の球磨川の洪水被害を数回経験しております。このクラスの洪水は何も想定外でも何でもないわけでございます。球磨川の出水時の恐怖は本当に経験したものでなければわかりません。この過去の洪水被害を克服することは市民の悲願でもございます。もうあのときの経験は二度としたくないと、現在高齢化も進んでいる中で、出水するたびに危険な水の中を避難することもできないと。昔と違って生活様式も変化しているので、家が一度水につかったらもう家財も使用できず、もう二度と立ち上がれないのではないかという市民の思いを、それこそ真剣に、真摯に受け止めることも行政の務めであろうと、このように思っております。ダムによらない治水を検討する場が始まって３年でございます。失われた３年、またこれからあと何年と言われないためにも、引き続き国交省と県に対し、意見の集約を図る場を要求しつつ、遊水地についてももっと詳しい情報の開示と提供を求めていただき、地域住民、地権者、関係者に周知の徹底を図っていただきますように要望し、一般質問を終了いたします。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午前11時18分　休憩

―――――――――――――

午前11時32分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**（登壇）　こんにちは。10番議員の川野精一です。今回は３点の項目を通告いたしました。

１点目、学校教育関係では、小中学校の交通安全教育についてと、小中学校の口腔衛生指導について。２点目は、観光・商業・農業振興のＰＲイベントのオファーについて。３点目は市民の声より、市制70周年記念式典についてです。それではよろしくお願いいたします。

まず、１点目の学校教育関係の小中学校の交通安全教育についてですが、昨今自転車と歩行者、または自転車同士の交通事故が多発傾向にあり、学生が加害者となるケースもふえております。事前配付しております資料の裏面をごらんいただきますと、平成20年の統計ではありますが、自転車相互の事故は10年で6.5倍、自転車対歩行者の事故は10年で4.5倍となっております。最近、報道等でこのようなケースの事故が多いように感じますので、エコブームや健康志向による自転車人気が高まる中、平成20年以降も増加傾向であろうと思われます。事故の報道があるたびに、我が町で起きませんようにとか、我が子や孫に起こりませんようになどと心配される市民も多いことでしょう。御存じのように、交通事故は被害者、加害者ともにその家族や勤め先など、本人を取り巻くすべての方々に不幸をもたらします。義務教育である小中学校の児童・生徒を守る市行政としましてもその責任は重く、交通安全教育を広く喚起し続けなければならないと考えております。

そこで１回目の質問ですが、現在、小中学校で行われている交通安全教育の現状についてお尋ねいたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　こんにちは。お答えをいたします。

交通安全教育につきましては、児童・生徒の大切な命を守る観点からとても重要視をしておるところでございまして、交通安全教室を市内全小中学校におきまして実施をしております。各小中学校におきまして、人吉市警察署、人吉市交通安全協会や人吉市交通指導員等の御協力をいただき、命のとうとさ、交通ルールやマナーの御指導をいただいているところでございます。

また、各小中学校におきまして、その実情に応じ、登下校や自転車に乗る場合の決まりを定め、きちんと守るように日々担任や生徒指導担当教諭から指導を行っておるところでございます。特に、自転車運転の際には交通ルールを守り、ヘルメットの着用や自転車の整備を行うよう注意、指導しております。そしてまた、危険予測学習を学級活動や体育の授業時に文部科学省等の教材を活用いたしまして、実施しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　本当に事故に遭わない。そして事故を起こさない交通安全教育を続けていただきたい。そして我々も地域住民として、親として協力をしていきたいと思っております。また、登下校におきましては、こども王国保安官さんの御協力も確実に事故を未然に防いでいる要因であり、ありがたい限りであります。西瀬小学校におかれましては、以前より自転車運転免許制度が行われておりますし、球磨郡山江村の山田小学校の例では、本田技研の無料提供によるシミュレーションマシーンでの教習が行われたと聞きました。学校の交通安全教育のますますの充実を願うものであります。

次に、お配りしております資料の表面にございますＴＳマークについて触れたいと思います。現在、熊本県下の県立高校にあっては、このＴＳマークに加入することが自転車通学を許可する前提となっております。ＴＳマークは、自転車整備士が点検、整備した安全な普通自転車のあかしでありまして、１年間の有効期間内に賠償責任保険と傷害保険がセットになった付帯保険の付いたものであります。現在では、事故での高額補償に備え、資料右側の第二種ＴＳマーク、通称ＴＳ赤マークが推奨されております。ちなみに、青マークのシール代は420円、赤マークは525円です。自転車整備士のいる販売店での取り扱いで更新時などは整備、点検料や部品代が別途に必要と聞いております。ＴＳマークの最大の特徴は、学生の登下校時のみに適用されるものでなく、適正に自転車に乗る場合は、子供から大人までいつでも保険の対象下にある点であります。

それでは、２回目の質問ですが、自転車運転事故時の問題点として、現在の共済保険で賄えるものなのかお尋ねいたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　お答えいたします。

学校管理下における負傷などを負った場合の保険といたしまして、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済にすべての児童・生徒が加入しておるところでございますが、この共済保険の補償の内容の中で、登下校時の児童・生徒の自転車運転に伴う負傷に関しましては、運転者本人のみが対象となり、対人や対物はその対象外となっております。給付額につきまして触れますと、傷害見舞金として、傷害の程度に応じて41万円から1,885万円まで、死亡見舞金として1,400万円となっております。登下校のみならず、日常生活における自転車運転に伴い、児童・生徒が加害者になる可能性は否定できず、最悪を想定して対人、対物補償の任意保険に加入することは議員御指摘のとおり必要な部分もあるというふうに考えているところでございます。

市内の中学校におきましては、先ほど御説明申し上げましたように、任意保険でもあります自転車通学傷害保険等の周知につきましては、スポーツ振興協会がしている制度とは別に、やはり保護者への学校説明会やＰＴＡ説明会を活用して周知を図ったり、また、生徒へ紹介

を行ったりはしております。しかしながら、今後の対応として、学校から生徒やら保護者へ周知することも一つの方法ではありますけれども、ＰＴＡ組織とも連携をする必要性を感じておりますので、ＰＴＡ会長さん方とも協議をして万全の措置を図ってまいりたいと思っているところでございます。

以上でございます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　ありがとうございます。小中学校は義務教育でもあり、すべてに強制できるものではありませんが、昨今の道路情勢、交通情勢を考慮しますと、子供たちの安全で健やかな生活を多くの関係者とともに守る必要を強く感じております。

日々対策を考える中で、今回、有効と思えるＴＳマークを御紹介いたしました。どうぞ周知のほどを御協力をお願いいたしたいと思います。

続きまして、小中学校の口腔衛生指導についての質問をいたします。この質問は一年前の平成23年３月の10日、翌日の大震災など思いもつきませんでした日に、県議会で新しくつくられた熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例の施行を受けての執行部の考えを尋ねましたのが初回でございます。今回、二度目の関連質問となります。当時のデータでは、平成21年度12歳児の一人平均虫歯数及び都道府県順位は、熊本県2.6本で全国ワースト２位、人吉市は3.46本、県内47市町村で38位でありました。県もこの状況を改善すべく条例をつくったわけですが、学校現場での実施にあっては、非常にデリケートな問題があり、人吉市では検討中の現状であります。今回は、現状の再認識を行い、学校と家庭と地域との協働を念頭に、口腔衛生の意識向上を図りたいと考え質問をいたします。

まず、現在の市内児童・生徒の虫歯保有数及び治療状況をお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

直近３カ年の市内児童・生徒の虫歯保有及び治療状況でございます。まず、平成21年度では、児童・生徒3,161人中1,695人が保有しており、割合にして53.6％、そのうち684人の40.4％が治療を完了しております。平成22年度では、児童・生徒3,074人中1,628人が保有しており、割合にして53％、そのうち694人の42.6％が治療を完了しております。平成23年度１月31日現在ですけれども、児童・生徒2,994人中1,405人が保有しており、割合にして46.9％、そのうち613人の43.6％が治療を完了しております。このように、虫歯保有児童・生徒の割合がわずかながら減少傾向にあり、また、治療率につきましては横ばいの状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　改めて考えますに、虫歯保有児童・生徒の割合がわずかながらでも減少しておりますことは、歯科医師会の御協力のもと、学校現場の不断の努力があるものと思

います。また、市民の口腔衛生の意識の高まりもあるかと思います。今後は、治療率を高める努力も必要であることが認識できました。

次に、市内小中学校での虫歯予防の取り組みについてお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

各学校における虫歯予防の取り組みでございますが、まず、児童・生徒への直接指導では、担任や養護教諭が連携し、給食後の歯磨きの励行や歯磨きの仕方の指導を行い、また、専門的な立場からは、歯科衛生士による指導や講話を行っております。また、学活の時間を利用して口腔衛生についての授業も行っているところでございます。保護者へは、直接学級懇談会等で虫歯予防や治療についての説明を行い、保健便りや学年通信を活用し、歯の治療率などの情報提供や虫歯予防等の啓発を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　御答弁にありましたように、まさに不断の努力が必要だということだと理解いたしました。歯の健康はすべての健康に通じると考えますし、学習能力やここ一番の瞬発力、老いては、80歳で20本の歯を残そうとの8020（ハチマルニイマル）運動に代表される認知症の予防や健康増進など、大変重要なものだと認識しております。

そこで提案なのですが、今議会、市長も所信に上げられておりますジュグリット先生として親しまれ、近代歯科学界の先駆者となられた一井正典先生の顕彰に際し、学校、保護者、そして地域とともに、できるならば全市的に虫歯予防や治療促進の機運を醸成できたらと考えますが、いかがでしょうか。

**○教育長（堀　秀行君）**　お答えいたします。

虫歯の現状については、今、部長が説明したとおりでございまして、努力はしておりますけれども、大幅な減少に至ってないという現実はあるわけでございます。それに対して、それを真摯に受け止めて、今後とも虫歯の予防については努力をしてまいりたいと思います。

それで、川野議員からただいま一井正典氏の功績等の顕彰作業を次年度から始めるに当たりまして、これと結びついた児童・生徒の虫歯予防の機運を盛り上げると、そういうやり方もあるんではないかということで御提案をいただきました。一井正典氏につきましては、歯科医療分野において先駆的な取り組みと多大な功績を残した偉人として本市教育委員会が独自に作成しました副読本「相良七百年歴史と伝統が息づく人吉市」に記載して、授業において活用を図っているところでございます。今後も、その功績と結びつけながら虫歯予防等の取り組みに努めてまいりたいと思っているところでございます。

貴重な御提案をいただきまして心からお礼を申し上げます。ありがとうございました。

（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　ありがとうございます。私ごときが提案する以前に、既に田中市長の構想の中には加味されているものと拝察いたしますが、市長のお考えをここで伺いたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　虫歯治療のおくれの一つとして考えられるものは、その治療過程を嫌う意識にあるのではないかというふうに、私自身を振り返って思うところであります。よって、予防が大変重要であるということでございますが、一井正典先生は、御承知のとおりの日本の歯科学界において多大な功績を残された先駆者でもありますし、我が郷土の大いなる誇りでもあります。そういう逸材を生み出した地域といたしまして、この顕彰過程の中でさらにそれを子供から大人までの歯の予防、歯の治療または健全な8020（ハチマルニイマル）のこの運動にも一体となって取り組んでいくというのも非常におもしろい切り口ではなかろうかと思ったところでございます。よって、一井先生がこの地に生まれて150年という月日がたっているわけでございますけれども、それを契機といたしまして、この独自の人吉市方式という予防活動がこれを契機にスタートを切っていくことができたら大変すばらしいものではなかろうかと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　ありがとございます。ぜひとも機運を醸成して、全市民レベルで口腔衛生の意識向上をこの機に図っていければというふうに私も考えております。

それでは、続きまして、観光・商業・農業振興からＰＲイベントのオファーについてを質問いたします。まず最初に、どのような自治体や団体からイベント参加のオファーがあっているのか。そして、その対応はどのようにされているのか、現状をお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　皆様、こんにちは。それではお答えいたします。

イベント参加へのオファー、イベント参加へのお誘いでございますが、観光振興課では、主に熊本県が主催いたします観光物産展等でのイベント参加がございます。そのほか、不定期でございますが、県内の各自治体やＪＲ関係などからの協力要請により参加いたしております。対応につきましては、観光振興課や人吉温泉観光協会との共同または人吉温泉観光協会単独での対応となっております。最近は、ゆるキャラを持つ自治体への参加オファーが多くなっていると感じており、人吉温泉観光協会の「ヒットくん」の出演により観光宣伝が図られております。商工振興課では、平成23年度中にオファーを受けましたのは、熊本県、福岡県、八代市及び会員である熊本県物産振興協議会並びにねんりんピック実行委員会から計５件でございまして、お断りをしたものは２件でございました。物産販売の主体と判断につきましては人吉物産振興協会にございまして、事務局は商工振興課に置かれております。年度途中の新たなオファーにつきましては、準備に必要な日数、必要な経費、集客数に基づく効果などデータを収集され、理事会等において実施の有無を決定されているところでござい

ます。地産他商推進室では、平成23年度に行いましたイベントについては、10月に千葉県浦安市のダイエー新浦安店における物産展、11月には都庁で物産展を行いました。オファーを受け、イベントに参加したというものではなく、ダイエー新浦安店における物産展につきましてはＪＡと一体となって農産物の販売や観光ＰＲを実施いたしました。都庁イベントにつきましても、イベントスペースを活用できるという情報を収集し、農産物の販売、観光ＰＲを実施いたしました。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　オファーがなくともイベント先を見つけ出す努力に感銘いたしております。都庁イベントにつきましては、すごく盛況であったと参加した関係者からも伺いました。来年度も期待しているところでございます。

次に、イベントの参加の可否についてお尋ねいたします。参加・不参加の決定方法はどのようになっているのでしょうか、お尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

イベント参加の決定方法でございますが、観光振興課では、まずそのイベントに参加することにより効果があるのか検討いたします。次に、イベント開催日に当市スタッフ派遣の可否を検討し、あわせてイベント参加経費につきまして、出展料は無料でございましても旅費等の経費が生じますので、予算の検討を行います。すべてクリアできたときに参加となります。商工振興課では、人吉物産振興協会での取り組みになりますが、イベント参加の可否につきましては、毎年年度当初に事業計画を立てられまして、理事会、総会の決定を得まして実施されているところでございます。

地産他商推進室では、イベント参加の可否につきまして、時期、内容、効果、経費等検討した上で決定いたします。特に、農産物につきましては、収穫時期に伴ってＰＲできるもの、販売できるものが異なってまいりますので、販売可能なもの、また、何をＰＲするかなどによって参加の可否は変わってまいります。以上を考慮し、参加の可否を決定いたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　このような質問をさせていただきました背景には、去る２月14日、市政クラブにて北九州市の門司港レトロ事業を研修しました際、北九州市産業経済局観光部観光レトロ課の方から、門司港レトロ駅前のイベントスペースを無料で貸すので活用してほしいとオファーをしたのだが、人吉市からの回答がなかったとの話がありまして、どのような基準でイベント参加を考えているのだろうかとの思いがあったからであります。門司港レトロ地区での23年度の主なイベントだけでも20の催しが行われておりますし、集客力も全国規

模でございます。門司港レトロ館前イベントスペース活用も視野に入れ、新規参加の可能性についてお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

観光振興課では、ＰＲイベントの実施時期にもよりますが、観光宣伝ＰＲに効果があり、かつ予算の範囲内で費用も捻出することができるならば、新規参加の可能性はございます。ただ、観光ＰＲだけでは集客力が弱いと思われますので、物産展の共催やイベント時の同時参加のほうがより可能性は高くなると考えます。

商工振興課では、物産振興協会にその決定権がございますので明確にはお答えできませんが、必要な経費や集客数に基づく効果などを把握され、その新規事業が協会の活動趣旨に沿うものであるならば理事会、総会を経られまして実施していただけるものと考えます。

地産他商推進室では、新規参加の可能性につきましては、他課や他機関と連携し取り組むことが重要だと考えており、実施時期、内容、効果、予算等諸条件がクリアできれば可能であると考えます。

門司港レトロ館前イベントスペースにつきましては、以前、その活用につきまして間接ではございますが情報をいただきました。観光や物産等のＰＲに活用できるスペースの一つとして認識いたしておりますし、過去にひとよし春風マラソンのＰＲで利用させていただいたという経緯はあるようでございます。今後、その活用につきましては、諸条件がクリアできるよう検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　まさに時期、内容、効果、予算の諸条件をあてはめて検討をしてみていただきたいというふうに思います。

それでは、この項最後の質問でありますけども、24年度のイベントのオファーについて特出するものがありましたらお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

観光振興課でございますが、平成24年度につきましては、まだオファーはきておりませんが、定期的に行われております県の観光物産展やＪＲ関係につきましては、参加していきたいと考えております。

また、八代市で開催されます全国花火大会には豪華客船の寄港も予定されておりますので、オファーがあった場合、対応していきたいと考えております。

商工振興課でございますが、人吉物産振興協会の総会が開かれておりませんので、はっきりとは申し上げられませんが、財源上から申し上げまして、例年実施されている事業にとどまり、24年度中に新規事業として取り組むことができるものは限られるものと推察いたします。

地産他商推進室の平成24年度の計画につきましては、23年度と同様に都庁イベントを実施する予定でございます。

今後も新規事業につきましては、先ほど申し上げましたとおり時期、内容、効果、予算等を検討し、他課、他の機関と連携し、進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　観光振興課、商工振興課、地産他商推進室を初め、庁内の横の連携と他団体、他機関との共同で、官民一体となって人吉市の経済を盛り上げてまいりましょう。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、最後になりますが、市民の声より、市制70周年記念式典についてであります。記憶も新しい２月11日、建国記念日の日、カルチャーパレス大ホールにて熊本県知事を初めたくさんの来賓やゲストをお迎えし、人吉市市制施行70周年記念式典がにぎにぎしく開催されました。式典が終了し、参加された市民からこのような話がありました。「すばらしい式典であったが、もったいなさが印象に残る式典であった。第一部で時間が超過し、二部の特別ゲスト金田さんと末次さんの対談を終えたあたりから退場者が出始め、金田氏を迎えたまちづくり親善大使の皆さんとのパネルディスカッションやフィナーレの大合唱も少し寂しく感じた。市民の皆さんにもう少しとどまってほしかったが、予定時間を大きく超過した進行にいささかの問題があったのではないか。まちづくり親善大使の皆さんも式典冒頭から会場にお見えであったので、空席の目立つ客席を申しわけなく思った」というものです。なるほど、後半の会場は確かに人が少なかったと私も感じております。このような御意見がありましたが、田中市長の式典の感想をお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

蒲島郁夫熊本県知事初め、遠くはポルトガルアブランテシュ市からマリア首相初め、県内各地の首長または行政、そして議会、さまざま各界から御参加をいただきまして厚く御礼を申し上げたいというふうに思っております。

御承知のとおり、式典自体というものは、その内容におきましても大変すばらしいものであるというふうに私自身もその効果を期待していたところでございまして、実際、御指摘のとおり、その時間の超過がなければ大変満足いくものではなかったかと思っております。ただ、やはり中には70周年式典またはこの式典に参加された思いというものを強くお持ちの方々もいらっしゃいまして、段々と時間が押していく。または、それぞれの時間配分というものも中にはお忘れになって、ＴＰＯを度外視したような時間をお使いになった方もおられたのではなかろうかというふうにも思ったところもございましたけれども、70年の記念式典でございますので、そのような思いもしかりというふうにも思ったところでございます。70周年記念式典というのは、もう御承知のとおり一度限りでございますので、それに対する思

いというものを大勢の方がお持ちいただいたということでございます。ただ、御参加をいただきました市民の皆様方には、大変長時間にわたりお座りをいただいたということに関しましては、まことに申しわけなく、この場をお借りしてお詫びを申し上げたいというふうにも思いますし、また、さらに市民の皆様方の中には、招待もされていないその市民がそこに参加してよいのかどうかという、非常にその判断に迷ったと言われる方々もいらっしゃいまして、この式典参加への促し方に我々はやはりまだ努力が足らなかったかというふうにも反省をしたところでございます。招待者、つまり表彰者だけではなく、大勢の市民の方々にあのすばらしい式典並びに対談等々も、または最後に合唱をしていただきました市民の歌、これも今後さらに普及を図ってまいりたいと思っておりますので、そういうことも味わっていただきたかったというふうに思い、宣伝のまずさを反省したところでございます。そういうさまざまな反省はございますが、それを踏まえまして、今後さまざまな式典には生かしていくということが大切じゃなかろうかと思っておりますし、80周年におきましても、90周年におきましても、100周年におきましても一つの教訓として受け渡してまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**　本当に大事をなすということがどんなに大変なのかということも、私も同席させていただいて感じたところでございます。もう既に80周年に向かって進んでいるわけでございます。10年後はどのような立場でどのようなところにいるのかわかりませんけれども、皆様、10年後も御健康でお過ごしいただきまして、また、３月をもって退職なさる職員の方々に対しましても10年後また今度はもっと大きな会場かもしれません、80周年記念をともにお祝いしたいと祈念いたしまして一般質問を終了させていただきます。

ありがとうございました。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午後０時12分　休憩

---

午後１時20分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**（登壇）　皆様、こんにちは。本日３番目の質問者の５番議員平田清吉でございます。本会議におきましてこのような一般質問の時間をいただきましてありがとうございます。

通告に従いまして一般質問をいたします。通告内容は、市長の施政方針から１項目だけ。市長のマニフェストとして掲げられ、そして、このたびの第５次人吉市総合計画の基本構想

におけるまちづくりの政策の第一戦略として掲げておられます「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」を目指して、１、観光で食べられるまちづくりについてを焦点に、「本市の観光資源の現状について」。そして、「商工関係について」。さらに「観光振興関係について」。そして、「今後の観光で食べられるまちづくりについて」を御質問いたします。次に、２番目としまして、農業で食べられるまちづくりについての「農業振興について」。そして、「地産他商推進室について」。そして、一番最後に「今後の農業で食べられるまちづくりについて」の順番で質問させていただきます。

まず、第一に観光で食べられるまちづくりについてお尋ねいたします。鎌倉時代から続く歴史ある相良700年の伝統と文化を持つ人吉市、そして自然の恵みを満面なくたたえる温泉や日本三大急流の球磨川、そして本市の周囲をぐるりと取り巻く山々、さらには、数多くの焼酎工場や鍛冶屋等多くの観光資源を持つ本市でありますが、本市としまして最も観光資源として位置づけ、力を入れておられるところはどこか。また、これから力を入れようとしているところはどこか。本市の観光資源の現状についてお尋ねいたします。

また、現在、観光資源として紹介している場所の案内や宣伝、ＰＲは、どのようになされているのかをお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

人吉市の主な観光資源とはということでございますが、歴史では鎌倉時代から続いた相良700年に代表されます、やはり人吉城址、また平成20年６月に国宝の指定を受けました青井阿蘇神社。文化では、脈々と受け継がれてきております球磨神楽や臼太鼓踊り、球磨焼酎や伝統工芸も文化だと思います。温泉では、美人の湯として観光客のみならず、地元の方も御利用になる数多くの温泉施設。自然では、市内を東西に流れる日本三急流の球磨川を初め、日本の滝百選の鹿目の滝などでございます。これらの紹介、宣伝、ＰＲにつきましては、パンフレットやチラシなど印刷物でのＰＲはもちろんのこと、季節やイベントにあわせまして、新聞、雑誌、テレビ、インターネットによる情報発信を行っております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**　やはり本市の観光資源としましては、市民の方もよく周知の鎌倉時代から延々と続いてきた相良700年の象徴的存在である人吉城跡、そして平成20年に国宝に指定されました青井阿蘇神社や昭和の町並みが残る焼酎蔵とみそ蔵、そして、本市20カ所に点在する人吉は温泉の町といわしめている温泉施設。さらには、平成21年に復活しました蒸気機関車ＳＬ人吉や球磨川下り、そして、今若者に最も人気のあるラフティング等を人吉の最重要観光資源としてパンフレット化し、配布するとともに、季節やイベントにあわせたパンフレットやチラシも作成して配布され、観光客の誘致に努められている。また、新聞やインターネット等を駆使して人吉のＰＲをするなど、本市の観光をアピールすることに躍起にな

られていることを確認させていただくことができました。しかし、中心市街地以外にも近郊に観光資源とも言うべき自然観光の大野渓谷や秀望のつつじ、鹿目の滝、紅取山、高塚山といったところがありますが、それらの場所への道案内や説明看板、経路表示についてはどのような案内表示がされているか御存じでしょうか。自然のいやしを求める私が見た限りでは、各観光所の入り口と終点には案内の誘導看板が設置されているのを確認することができましたが、入り口から終点に達するまでの途中の誘導表示がされていない現状を見ることができました。その観光場所を何度か訪ねた方にとっては目的地までの地理が理解できていますので、誰でも到達することは容易であると思いますが、初めて観光に来られた方にとっては、途中の誘導表示板がないことは、進路に心細く、道に迷われること必定かと思われます。おもてなしの心による観光と交流をうたわれるためには、常に観光客の身になり、いたわりの気持ちを持って道中の分岐点等迷いやすいところには案内板を設置することも観光客誘致につなげる第一歩であると思われますが、いかがでしょうか。お尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

観光案内板の設置状況でございますが、先ほど五つほど言われましたけども、その中の三つほどちょっと説明させていただきますと、まず、大野渓谷につきましては、国道沿い、それから大畑小学校交差点、大畑踏切、それから現地の入り口、それから大野町三差路の５カ所に案内板を設置いたしております。鹿目の滝につきましては、相良町の公園の交差点、西瀬橋、西瀬団地前の三差路、戸越小柿の三差路、それから現地の５カ所。秀望のつつじにおきましては、つつじの開花時期にあわせまして、開花状況や観光案内を道の分岐点ごとの４カ所及び離合箇所、離合場所確保のための看板など５カ所、計９カ所設置いたしております。一応全部の看板ではございませんけども、現地までの距離も表示いたしております。現地までの誘導看板の設置につきましては、必要最小限のできるだけわかりやすい場所に設置しておりますが、観光案内板が必要な箇所がまた途中出てまいりましたら、設置につきまして検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**　秀望のつつじや鹿目の滝への道案内は、つつじの開花時期や滝祭りといった現地でのイベントが行われるときには、途中道案内板やのぼりを設置して観光客の目的地までの確実な誘導をサポートされておられるとのことで、確認することができましたが、秀望のつつじ以外の観光スポットについては、夏場の涼や雲海、そして紅葉を求めてイベントの日以外の日にも訪れられる場合もあることを耳にし、予想されますことから、それぞれの目的地を観光資源として安定化させるために、ただ案内板が必要な箇所が出てきたら設置すると返答するのではなく、皆様が観光客の身に立って積極的かつ確実な観光客の確保のために途中経路の案内板の設置を進めるべきであると考えます。

続きまして、商工関係についてお尋ねします。このたびの第５次人吉市総合計画の基本構想の策定におきまして、観光客のさらなる誘致と市民が愛着と誇りを感じるような魅力的な市街地を形成していくとして、昭和以前の町割りの風情と都市づくりに努め、昭和初期の温泉郷、町並み復活をとしておられますが、市街地のどのあたりを対象とされておられるのかをお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　御質問にお答えいたします。

対象地域といたしましては、市街地東側の二日町から西側の紺屋町までの中心市街地、いわゆる人吉七町を対象といたしております。平成16年度から鍛冶屋町通りは住民の合意によりまして、街なみ環境整備事業により整備を進めているところでございます。見学できる施設の充実や落ち着いた町並みにより、本市を代表する観光スポットといたしまして定着し、多くの来訪者によりにぎわいがみられます。今後につきましては、この鍛冶屋町を中心に計画地域を拡大してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**　対象地域を二日町から紺屋町までの人吉七町を対象として事業を考えておられるとのこと。その事業が、本市を代表する観光スポットとして確実に定着することをお祈りいたします。

続きまして、その事業は官民一体となって行うのか。また、官単独で行われるのかをお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

町並みにつきましては、道路やそこで暮らしておられる住民、事業者が所有する建物により形成されております。これらの建物の色彩を初め、外観、いわゆるファサードを統一的なものにしようとする事業でございますので、住民の皆様の合意が何よりでございます。町並みを含めまして景観と申しますのは、市民生活に潤いをもたらすことが何よりでございまして、市民共有の財産になるものであると認識いたしております。歴史ある人吉温泉の知名度をより高め、温泉施設を含めた町並み整備を進めるにあたっては、市民の皆様との対話が重要なプロセスでございまして、官民協同一体となって進めてまいらなければならないと存じておるおところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**　官民協同一体となって事業を進められるとのこと。全市民の意向を捉え、全市民の要望や希望を反映させながら市民生活に潤いをもたらすような事業の展開整備を進められるよう切にお願いいたします。

続きまして、観光振興関係についてであります。現在、「人吉球磨は、ひなまつり」や

「泉極SAGARAモバイルラリー」等の各種行事やイベントが進行中であり、さらなる観光客の誘致に努めておられますが、このほか、市が最も観光客の誘致に力を傾注されている行事、イベント等を紹介し、その行事のアピールポイントを教えていただけないでしょうか。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

イベントの代表的なものを幾つか紹介させていただきますけども、人吉の代表的な観光行事ということで、まず、２月の下旬に「人吉梅まつり」がございます。ことしで38回目を迎えております。この梅まつりは、人吉市梅園におきまして、梅の花をめでながら地元住民の皆様による出店やステージ催事などを行うのが特徴でございます。それから５月上旬には、「日本百名城人吉お城まつり」がふるさと歴史の広場と九日町一帯で２日間にわたって開催されます。相良700年の歴史を感じさせるような武者行列や流鏑馬、また、郷土芸能、夜のパレード、六調子大会などを行っております。８月15日には「人吉花火大会」があり、57年の長い歴史を誇っております。観覧場所も近いため、大変迫力のある花火で人気となっております。また、広域観光では、現在開催中の「人吉球磨は、ひなまつり」がございます。ことしで15年目となり、各会場、地域の皆様によるさまざまなイベントが展開されて実施されております。また、先ほど議員もおっしゃいましたけども、温泉を使った温泉をめぐる「泉極SAGARAモバイルラリー」や、また、地元の方々が大切に守ってこられ、春と秋に一斉開帳され、おもてなしも好評を得ております「相良三十三観音めぐり」などがございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**　１月から12月まで年間を通して切れ目なく多くの行事やイベントを計画され、実行されておられますが、企画・運営に携わっておられます実行委員の方々や常に支援をいただいております各種団体の方々、市民の方々の御苦労はいかばかりかと御推察申し上げます。いつも安全第一の行事の遂行ありがとうございます。

ところで、この各種行事やイベントにおきましては、市民の皆様に潤いを与えるものでなければなりませんが、もう一つ大事なことは、観光客の誘致にほかなりません。そこで、先ほど御答弁いただきました各種行事やイベントにおける来場者数やそれら行事の効果のほどはいかほどか。また、ここ二、三年の観光客の推移はどのようになっているのか。各イベントごとに教えていただけないでしょうか。イベントごとに集計されておられなければ、全体的な数値でも結構です。よろしくお願いします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

一応それぞれのイベントごとに把握しているところを御紹介させていただきます。まず、「人吉梅まつり」でございますが、ステージなどの催し物があるメーンの日の来場者数は、平成22年が約5,000名、平成23年が4,000名、平成24年は4,800名となっており、ことしは開花がおそく一分咲きだったのですけども、人気キャラクターくまモンのステージや人吉温泉

観光協会による人力車を企画するなどにより増加しております。「人吉お城まつり」でございますが、来場者数は平成21年が２万7,500人、平成22年が２万9,000名、平成23年が３万2,000名となっており、年々来場者数が増加いたしております。「人吉花火大会」でございますが、平成21年が約５万名、平成22年が３万8,000名、平成23年が３万2,000名となっております。これらの来場者の減少は、一昨年が口蹄疫、昨年は球磨川の増水による延期が影響したものと考えます。現在開催中の「人吉球磨は、ひなまつり」でございますが、人吉市の来場者は、平成21年が約７万9,000名、平成22年が約５万6,000名、平成23年が約４万8,000名となっております。これらの来場者の減少の理由の一つは、昨年の新燃岳の噴火や東日本大震災の影響と考えております。

人吉全体の観光客の推移でございますが、観光統計によりますと、宿泊・日帰りの合計で平成20年が87万7,805名、平成21年が113万3,298名、平成22年が96万9,113名となっております。平成23年度につきましては、まだ統計値が出ておりません。昨年は東日本大震災の影響もございましたが、九州新幹線の全線開業により関西方面からの観光客の増加が５月以降見え始めておりますので、前年度よりも若干ふえるのではと予想いたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**　先ほどの結果、回答からお城まつりにつきましては、昨年の東日本大震災の影響はさほどなく年々増加傾向にあるとのことで喜ばしい限りではありますが、他の行事やイベントにつきましては、震災や新燃岳の噴火、降雨による球磨川の増水等々、自然災害による影響が大きかったことがわかりました。各種行事やイベントの開催の決行につきましては、自然災害発生に関する予測は難しく、行事等への来場者や観光客に対して常におもてなしの気持ちを持って、かつ誠意ある態度で対応していくことが観光のまち人吉をアピールすることになり、行事への高い評価が生まれ、集客力の増加につながるものと考えます。

続きまして、今後の観光で食べられるまちづくりについて市長にお伺いいたします。現在、市では、そのほか春と秋に「じゅぐりっと博覧会」とか、「相良三十三観音めぐり」、そして「日本百名城人吉お城まつり」等を開催し、観光の振興に努めておられますが、観光客の近年の動向に対してどのように考えておられるのか。対策は。

また、さらには2007年から県立大生による『人吉球磨の地域づくり研究「KUMAJECT（クマジェクト）」』による活動報告会を開催し、市内の観光コースや観光サービスの改善点を発掘したり、作庭家野村勘治氏を講師として「お庭御覧」を開催され、市内の観光資源の発掘に努めておられるように見受けますが、これらの観光資源のデビューはいつごろを考えておられるのか。構想にありましたらお聞かせください。

また、今後の観光で食べられるまちづくりにつきましては、少し経費がかかるかもしれま

せんが、地域おこし、まちおこしのアドバイバーの活用を図るとか、人吉市への観光客、観光来人者へのアンケート調査を実施して、今後の観光で食べられるまちづくりに活用する等外部からの目線で人吉の観光を考えるとか。また、人吉市には静かな散歩道やサイクリングに適した場所があります。特に、「ひとよし春風マラソン」のコースにもなっています西瀬橋から紅取橋にかけての球磨川両岸の河川道路の散歩道としての活用も一案と考えますがいかがでしょうか。

さらに、観光資源の開発には、行政の力ばかりを頼るのではなく、市民みずからも観光で食べられるまちづくりを目指して、各家庭の庭づくりに努めてもらうとか、地域主導の観光美化に努めてもらうことも一案ではないかと思います。しかし、既に市民みずからが活動しておられる方もおられます。すなわち、「お庭御覧」ではなく、「お庭拝借」とかいった企画はいかがでしょうか。市長の今後の観光で食べられるまちづくりについてのお考えをお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

今後の観光客の動向につきまして、また、行事、イベント時の観光客の増減につきましては、開催時の状況は天候に影響されることもございますが、集客力がある行事、イベントにするためにも観光客や地元の皆様方にとっても行ってみたいという、やはりその魅力が大変大きな要素であるというふうに思っているところでございます。今、御指摘がございました「お庭御覧」につきましても、本年６月に再び野村勘治先生にお越しをいただきまして、昨年その大名の屋敷跡にふさわしい御館の庭が出現したわけでございますので、これをきちんと整備をしていくこと。それから、町なかにある、実は我々がその価値に気づいていないお庭、これにも焦点を当てさせていただいて、本格的にことしの秋ぐらいからは「お庭御覧」という観光コースをつくり上げていきたいというふうに思っているところでございます。民間のお庭を拝借してというお話もございましたけれども、日本で代表されるオープンガーデンといたしましては長野県小布施、これは多分私の記憶では120数カ所の民間の方々のお庭の御協力によりまして、大変なにぎわいを呈しているというところでございます。これが福島県あたりでも大変民間の方々の御協力によりましてオープンガーデンというものが人気を博しているようでございまして、まずは、人吉市におきましては、この「お庭御覧」のコースを一つの基点といたしまして、おっしゃるとおり、市内各地で民間のお庭も御協力をいただきながら、人吉市に来ていただいた折々には、四季の花々をめでながら、またはそのお庭で一休みをさせていただきながら、心の安らぎを得るという、そういう仕掛けも大切であるというふうに視野に入れているところでございます。そのためにも、関係団体の方々と協議をし、官民一体となった企画、事業を進めてまいらなければなりません。

「お庭御覧」に続きましては、今度は「つくってごらん」ということも考えているところでございまして、今静かに好評を博しておるのが、みそ蔵でのみその体験、みそづくりの体

験でございます。これは手前みそづくりということで、推奨をしていきたいというふうにも思っているところでございますけども、これは、実はみそづくりに精を出してから約３カ月以上たってやっと届くということでございますので、忘れたころに手前みそが届くということで、非常にこれに参加された方々も二重の喜びがそこに沸くということでございます。経費的にもそう大した経費ではございませんので、みそ蔵の御都合もしっかりと明示をしていただきながらも、みそに限らず、今、刃物も「つくってごらん」で好評を博しておりますし、さまざまな「つくってごらん」というものもいわゆる体験型の町なかにしていくということが大切ではなかろうかというふうに思っているところでございます。

人吉市を訪れていただきました方々にまた来年も行きたいとか、また来年も参加したいと、そういう気持ちになっていただく。つまりリピーターでございます。そのリピーターとして人吉市に何度もお越しをいただくようなおもてなしということ、これが大変大切ではなかろうかと思っております。例えば、私たちも旅をするとき、その旅先に心温まる人々が、旧知の人々がいるということであれば、余計にその旅が楽しくなるものでございまして、より一層のおもてなしをすることによって、心の交流が交わされる観光へと進んでいくのが理想ではなかろうかと思っております。もちろん宣伝ＰＲも重要でございますし、観光人吉のＰＲのため各種メディアへの露出、話題、これを取り上げていただく仕掛けもしていかなければなりません。こういうことをやりながら、要はおもてなしの質の向上、その質の向上と名実ともにそれが定着をしたときに初めてこの人吉というものがよりまたステップアップした観光地として着目をされていくのではなかろうかと思っているところでございます。平田議員の１回目の御質問にもございましたとおり、この人吉球磨地方には観光資源が豊富にございまして、それに付随する行事、イベントも数多くあるわけでございます。先人たちが引き継ぎ、歴史、文化、自然環境、温泉等を守りながらその魅力を引き出すためのブラッシュアップを心がけるとともに、新たな観光資源の開発、発掘にも力を入れていかなければならないところでございます。

そのようなところで、昨年は新たな試みといたしまして、アニメを題材にした観光宣伝を行ったところ、花火大会やアニメに出てきた人吉球磨の風景を探訪するため、全国各地から若い方々が人吉球磨を訪れていただくようになりました。ことしの人吉お城まつりでは、今度はまた別の切り口から人吉のお城まつりにアプローチしてまいりたいと思っているところでございまして、お城まつりの宣伝ＰＲ用のポスターデザインを美人画で知られる鶴田一郎先生にお願いをしているところでございます。本日、鶴田一郎先生から提案されておるポスターの原画が届いたところでございまして、もうまさに一見するだけで鶴田先生の個性豊かな美人画になっております。こういうやはりさまざまな観点からまつりの質の向上を図っていくということ。つまり、さまざまな製品と同じでございまして、品質向上を絶えず行っているということが非常に重要ではなかろうかと思っているところでもございます。このよう

に、新たなチャレンジを行いながら、話題性による宣伝効果を図り、リピーターを主眼においた観光客誘致につなげてまいりたいというふうに思っているところでございます。

また、先ほどの観光客の動向や増減というお話の中では、一つのバロメーターといたしまして、ユーチューブに投稿された人吉のイベントでの映像に対して、一体何回このイベントに対してアクセスがあったのかということも大変参考になるポイントと思っているところでございます。議員御指摘のように、科学的なマーケティングを行いながら、そして品質、旅行または観光、そのスポット、イベント、さまざまな提供する素材の品質向上を図りながら、おもてなし日本一の環境をつくっていくということが大変重要ではなかろうかと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**　ありがとうございました。既に市長の観光で食べられるまちづくりにつきましては、幾度となくお伺いして、新しい発想が次々に生まれてきているところを拝聴させていただいております。おもてなしの気持ちを持って、さらなる効果ある観光で食べられるまちづくりを目指して貢献していきたいと考えております。

以上で、観光で食べられるまちづくりにつきましての質問を終わります。

続きまして、農業で食べられるまちづくりについての農業策についてお尋ねいたします。市としまして、現在、農産物のブランド化を目指してトウガラシとキクラゲの生産に力を入れておられますが、23年度まだ終わっておりませんが、成果のほどはいかがだったでしょうか、お尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

トウガラシ、キクラゲについての御質問でございますが、まず、トウガラシの23年度の成果につきましては、生産部会にお尋ねいたしましたところ、28戸の栽培農家が2.4ヘクタール作付され、出荷量は２月末現在でございますが、乾燥重量で1.3トンということでございます。昨年におきましては、６月の長雨による日照不足や収穫後、乾燥時期の悪天候などにより品質が低下し、全体的に出荷量が少なかったようでございます。また、収穫後の乾燥や選別作業に多大な労力を要していることも出荷量の低下の原因と思われます。そこで、トウガラシ部会では、それらの課題を解消し、出荷量の拡大を目指し、本年から栽培農家の方々が取り組みやすいように収穫後、そのまま生で出荷できるよう検討されているところでございます。

次に、キクラゲにつきましては、人吉市内には人吉きのこ生産組合以外のキクラゲ生産者がおられますが、人吉きのこ生産組合の生産実績しか把握いたしておりませんので、その実績をお答えいたします。初年度の昨年は、30名の組合員の方々が28棟で合計５万6,000床の菌床でキクラゲ生産に取り組まれましたが、出荷量は組合全体で規格品が約47トン、規格外

品が約６トンの合計53トンでございました。生産組合では、当初の生産目標が１床当たり１キロ、合計56トンを見込んでおられましたので、ほぼ目標どおりの出荷がなされたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**　農産物のブランド化を目指してトウガラシとキクラゲの生産に力を入れておられますけども、このトウガラシとキクラゲの生産収入アップいかんによっては、農業分野での雇用の拡大につながり、少なからず農家収入の安定化につながるものと期待しているところであります。しかし、このトウガラシとキクラゲの生産につきましては、まだ生産が始まったばかりであり、生産者の生産意欲と加工及び栽培技術に向上心がなければ、自然の天候に少なからず作用されて収穫にも影響を受けている状況にあることをしっかりと理解することができました。

続きまして、地産他商推進室の23年度の活動状況と成果についてお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

地産他商推進室の23年度の事業展開につきましては、四つの目標を立てて取り組んでまいりました。一つ目の目標は販路の確保でございまして、無農薬栽培米であります医食同源ひとよし米の販路といたしまして、株式会社自遊人に納入を決め、ＪＡくまにおつなぎをいたしております。株式会社自遊人は、高級食材掲載の全国版情報誌自遊人を年間16万部発行しておりまして、その中で医食同源ひとよし米を掲載販売し、本年度分玄米１トンは既に完売いたしております。また、本年度東京の藤田観光株式会社社長末澤和政氏が本市まちづくり親善大使に就任されたことを機に、藤田観光の椿山荘で本市農産物や物産の販売が決定、４月中旬の販売開始に向けて現在準備中でございます。藤田観光グループは、全国の約50の施設で事業を展開中の企業でございまして、今後の本市地産他商の展開につきましても大いに期待しているところでございます。そのほか、きのこ生産組合が栽培したキクラゲにつきまして出荷先企業へ商談会等の情報提供を行っております。

二つ目の目標は地産地消の発展支援でございますが、昨年に引き続き直売所へ各イベントへの出店サポートや直売所での雇用支援を行っております。

三つ目の目標に農産物のＰＲを掲げまして、大都市圏へ地元農産物を売り込むためのイベントを開催いたしました。まず、10月６日から11日までの６日間、ＪＡくまと本市の共催で千葉の大型スーパーダイエー新浦安店におきまして、「人吉球磨・目指そう日本一！フェア」を開催いたしました。次に、11月23日から29日までの７日間は、東京都庁２階全国観光ＰＲコーナーにおきまして、農業、商工、観光の分野が一体となり、「人吉球磨の味めぐり」を開催いたしました。どちらのイベントも人吉球磨出身の方々はもちろん、観光客や地元の消費者など多くの方々でにぎわいを見せ、本市の知名度アップと農産物の販売促進につ

ながったものと考えております。また、地産他商推進室からツイッターによる本市農産物等のＰＲを行いました。このツイッターからも推進室が窓口となっております農産物宅配便、お「人吉」ラッキー便の申し込みがあっており、その数は現在50件を数えております。医食同源ひとよし米の消費者オーナーの募集も現在80件の申し込みがあっております。

四つ目の目標は本市農業の応援団募集でございます。昨年に引き続き、本市農産物の販路やニーズ調査に御協力いただく消費者を熊本県人会などに出向き募集をいたしました。その結果、現在82名の登録をいただいております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**　地産他商推進室では、「販路の確保」、「地産他商の発展支援」、「農産物のＰＲ」、「本市農業の応援団募集」との四つの目標を掲げられ、農業で食べられるまちづくり支援に努めておられることがよくわかりました。今後ともＪＡ等との協力をいただき、農産物の販路拡大につなげていただくとともに、農家の所得向上に貢献していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

最後に、地産他商推進室におかれましては、現在、農産物の販路拡大に努められ、大都市の熊本県人会や商談会にも参加されたり、地産地消から地産他商につなげるため、最大限の努力をされておられますが、今後、トウガラシやキクラゲ以外に農業全体の振興に、そして農業所得の向上につながる農産物の情報をお持ちでないか。また、既存の農産物の販路拡大はできないかお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

農業で食べられるまちづくりということで、現在、トウガラシやキクラゲの生産、販売等につきまして、市といたしましてもその取り組みをサポートし、大都市圏における商談会等に参加したり、熊本県人会などで販路の確保、拡大に努めているところでございます。お尋ねのそれ以外の農業振興につながる農産物を見つけられないかという御質問でございますが、これらのこの商談会や県人会で農産物の販路というとらえ方だけではなく、企業がどのようなものを探しているのかという情報を収集できる場として活用いたしております。その中で、どこの商談会に参加いたしましても、必ず人吉市にしかないもの、特徴のあるものは何がありますか。どれくらいの量が収穫できますかという質問をされます。形や味に特徴があったり、通年で栽培できるものであったり、量が豊富で安定しているなど、さまざまな条件をクリアすることで販売へとつながります。そのようなことから、本市での栽培に適した、また、諸条件にマッチした作物について今後も情報を収集し、農業振興につながる作物を見つけていきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　５番。平田清吉議員。

**○５番（平田清吉君）**　先ほど今後の農業で食べられるまちづくりについても御回答をしていただきました。また、私のほうも質問をしてしまいました。きょうの御答弁を伺いまして、少し農業で食べられるまちづくりを介して、今後、小さな雇用の確保に対応できる可能性を見出せたような気がいたします。また、農業における雇用の確保、これに努力していきたいと考えております。また、今後とも人吉市を少しでも活性化させるべく観光で食べられるまちづくりを目指すとともに、市民の皆様と一緒に心豊かで安心して暮らせるまちづくりを目指して精進していきたいと思っております。御支援のほどをよろしくお願いいたします。

以上で、一般質問を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午後２時12分　休憩

―――――――――――――

午後２時27分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

６番。犬童利夫議員。

**○６番（犬童利夫君）**（登壇）　皆さん、こんにちは。６番議員の犬童利夫でございます。午後の一般質問ということで、大変お疲れのことと思いますけれども、もうしばらくお付き合いのほどをよろしくお願いいたします。

まずもって、３月末日をもって退職されます職員の皆様に感謝申し上げます。これまでの長い間、公務員として市発展のために御尽力をいただきましてまことにありがとうございました。これからも健康に十分注意され、お元気でお過ごしいただき、今後も御指導をよろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして一般質問をいたしてまいりたいと思います。今回は、消防の広域化についてと、２点目に熊本県のドクターヘリ関連についてお尋ねをいたします。

まず、１点目でございますが、城南ブロック消防広域化についてお尋ねいたします。昨年は東日本大震災や津波災害、そして９月の大型の台風12号、15号の上陸で記録的な豪雨により、大きな被害をもたらしました。熊本県南でもその台風15号の北上に伴う雨雲の流れ込みにより、局地的な激しい降雨があり、大雨警報や土砂災害情報が発表されました。局地的な豪雨による災害は、熊本県におきましても平成15年に水俣市で発生した土石流災害、平成19年の美里町を中心にした豪雨災害などのように、予想をはるかに超えた災害が発生しております。また、どこで起こるかわかりません。市民の皆様一人一人がそれぞれの地域で起こる災害を想定し、そして、認識されて日ごろから災害に対して備えておかれるということが非常に重要なことであろうと思っております。市民の皆様を守るためには、市当局はもちろんのことでございますが、地域の人々の連携や消防団員の方々、そして災害時初動から現場活動を行う消防本部の役割も重要であると思います。現在、人吉市は１市１町４村による広域

体制で消防事務を行われていますが、近年における事故や災害は複雑、そして大規模化する中で、住民ニーズも多様化しております。その大規模災害などに適確に対応していくために、スケールメリットを生かしたさらなる消防の広域化について協議が進められております。人吉下球磨消防組合議会議員におかれましては、消防の広域化について詳細の説明を受けておられるようですが、当議会でも昨年の９月、12月、そしてことしの１月に全員協議会の中で協議会の結果などについて説明を受けたところでございます。また、数年前にも先輩議員の質問もあっておりますが、ことしは議会で同文議決が求められると思っておりますので、消防の広域化について改めて質問いたします。

まず、経緯とこれまでの協議会の開催状況についてお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　議員の皆さんこんにちは。

それでは、城南ブロック消防広域化についてお答えをさせていただきたいと存じます。消防広域化の経緯についてでございます。平成18年６月の消防組織法の改正に伴いまして、熊本県では平成20年消防広域化推進計画を策定され、県内13消防本部を城北、中央、天草、城南の４ブロックに分けて消防広域化を進められておられます。本市を含む県南15市町村による城南ブロックにおきましては、消防広域化の基本的事項について協議をするために平成21年５月７日に市町村の首長及び消防組合議長、４消防本部の消防長からなる城南ブロック消防広域化協議会を設立をされたところでございます。

次に、協議会の開催状況についてでございますが、推進計画策定後５年以内、これは平成24年度末でございますけども、をめどに広域化を実現することとして協議を進められているところでございます。協議会への提案事項につきましては、まず、消防本部職員、市町村職員から構成される専門部会で協議を行い、その後、構成市町村の課長、各消防本部からなる幹事会にて協議、調整を行った後、協議会に協議事項として提案することとなります。平成24年２月13日までに７回の協議会を開催し、協議を行ってきております。

以上、お答え申し上げます。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　６番。犬童利夫議員。

**○６番（犬童利夫君）**　ただいまの答弁によりますと、基本的事項について協議するため、城南ブロック消防広域化協議会が設立され、これまで７回の協議会が開催されているとのことでございました。その基本的事項の協定項目について、これまでの協議会において承認された主な協定項目と継続審議となっている項目及び今後の協議項目についてお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　お答えをいたします。

広域化協議会協定項目は、全部で37項目でございます。そのうち、第７回協議会までに27項目を提案し、うち24項目について承認がなされております。また、３項目については、継続審議となっているところでございます。

承認された協定項目の主なものといたしましては、広域化後の本部の位置について、現在

の八代広域消防本部を広域化後の消防本部とすることが承認をなされております。これは管轄人口、職員数、主要機関への距離等のほか、大規模災害時における情報収集や通信指令センターの応援体制を確実に図る必要があることから、広域化後の高機能指令センターの位置も含めて、広域化後の消防本部とすることが承認されたところでございます。また、統合の方式については、４消防組合に共通する消防に関する事務を共同で処理するために、15市町村による新たな一部事務組合を設けることとされたところでございます。また、消防本部の組織体制の一元化の調整では、現行の４本部、14課制を１本部４課制にして効率化を図ることとしており、現在の四つの消防本部（八代、水俣・芦北、人吉下球磨、上球磨）を方面本部として残すことで、これまでと変わらない住民サービスを行うこととして承認がなされております。

次に、継続審議になっている項目についてでございますが、組合議会の議員の定数について、広域化後の消防本部の名称について、職員の任用及び身分の一元化の調整についての３項目でございまして、今後、開催する協議会で引き続き協議することとなっております。

また、新たに協議する項目といたしましては、条例、規則の取り扱いや運営経費の負担方法など、具体的な事項を協議していくこととされております。

以上、お答え申し上げます。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　６番。犬童利夫議員。

**○６番（犬童利夫君）**　全協定項目37項目中これまで27項目が提案され、24項目が承認なされており、継続審議となっている３項目と、これから協議される条例、規則の取り扱いや運営経費の負担方法など具体的な項目について、これから協議の中で審議されるということでございます。また、先般の第７回の協議会の中で、市町村消防団との連携のあり方について各本部がこれまで培ってきた管内消防団等との連携を堅持する必要があることから、現行の消防本部を方面本部単位とし、今までどおり連絡調整を図る。また、各地域の意見を反映するため、構成15市町村などが一同に介して対等な立場で協議し、広域化の検証や総合的な地域防災力の向上を図るため、連絡会議を設置することが承認されたと報道がなされました。その連絡会議の構成メンバーはどういう方なのかお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、連絡会議のことについてお答えをさせていただきます。

目的については、ただいま議員が申されましたとおりでございまして、構成メンバーでございますけども、15市町村及び消防や防災の関係機関のメンバーで構成する計画で現在検討を進められているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　６番。犬童利夫議員。

**○６番（犬童利夫君）**　連絡会議の構成メンバーについては、今後の協議の中で取り決めていかれるというようなことでございますが、各地域のそれぞれの意見を反映させることは大変

重要なことだろうと思っております。消防の広域化の大前提は、何といっても平等な住民サービスの向上にあると思います。そのことが住民の理解につながるものであると思っております。

そこで、市民の立場から見ると広域化や合併となると消防署や分署の統廃合により、消防ポンプ自動車や救急車の配置台数が少なくなるのではないかとか、職員の削減などがなされるのではないかとか、心配の声もお聞きしております。住民への説明と御理解をいただくことが大切であることは言うまでもありませんが、市民の方々に理解をいただくために、昨年全員協議会の中で説明のあった広報用リーフレットを各家庭に配布されたところでございますが、その広報用リーフレット配布後、あるいはこれまでの市民の方々からお問い合わせや御意見などについてお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　お答えいたします。

住民広報用リーフレットにつきましては、城南ブロック消防広域化便り第１号といたしまして、12月15日の広報配布時に市内全世帯に配布をいたしております。人吉市におきましては、現在のところ市民の皆様からのお問い合わせはあってはおりません。城南ブロック消防広域化協議会事務局に城南エリアでの問い合わせ状況について問い合わせをさせていただきましたところ、１件問い合わせがあったということでございました。内容は、広域化に伴う住民サービスのさらなる向上についてということであったということでございます。また、協議会ホームページでは、現在までのところ意見・要望について投稿等はあっていないということでございました。

以上、お答え申し上げます。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　６番。犬童利夫議員。

**○６番（犬童利夫君）**　ただいまの答弁によりますと、問い合わせは１件であったということでございます。新聞の報道などで御存じの方も多いと思いますが、ある程度市民の皆様には広域化について理解されていると思っているところでございます。広報用パンフレットなど、第２弾、第３弾と配布していただき、周知を図っていただければと思っております。先ほど経緯と協議会の開催状況の説明の中でもありましたが、城南ブロック消防広域化の統合の期日については、平成24年度末をめどに広域化を実現するとして協議が進められているとのことでございますが、今後のスケジュールについてお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、今後のスケジュールについてお答えさせていただきます。

広域化に伴う統合の期日でございますけども、平成24年度末、平成25年３月31日をめどに統合を行うことで協議会においても承認をなされているところでございます。今後のスケジュールについてでございますが、手続の流れが二つございます。一つは新たな組織の発足の手続、もう一つは現組合の廃止等に伴う手続でございます。

まず、新たな組織の発足手続につきましては、広域消防運営計画を本年24年９月までには策定し、年末の12月までには構成市町村議会での同文議決、その後、県知事への設置許可申請を行い、先ほど申し上げましたけども、来年25年３月31日までには新組合を設立する計画といたしているところでございます。また、現組合につきましては、24年12月までに財産の処分や解散の議決を24年12月までに行いまして、平成25年１月に県知事への解散の届出、25年３月30日までには新組合への事務の継承、現組合の解散を行う予定でございます。いずれの場合も議会の御議決をお願いするということになります。

以上、お答え申し上げます。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　６番。犬童利夫議員。

**○６番（犬童利夫君）**　今後のスケジュールの中で12月までに市町村議会での同文議決を行い、その後、県知事への設置許可申請を行い、25年３月31日までに新組合を設置する計画とのことでございました。余すところ１年余りとなりました。そこで、消防の広域化について市長のお考えをお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

消防広域化につきましては、大規模災害時の発生において従来の応援要請から統一的な、また一元的な指揮命令のもとで必要な人員や資機材を災害現場に一挙に確保することが可能となり、より迅速な救急救助活動ができるということが最大の効果であるというふうに認識をいたしております。つまり、１分、１秒でも早い人命救助、この初動体制が整うということでございます。広域化協議中の過程の中で、従来どおりの応援要請体制でもよいという御議論もございますが、水俣での土砂災害の折、または今度の東日本大震災、この災害時でもよく御理解をいただけるように、人命を第一として１分、１秒でも早く救助をする態勢をとるということがこの広域化の意義であります。この初動体制をとるということが、地域住民の安寧に勝るものはないと確信をいたしているところでございます。広域化をすることによって、先ほど御指摘がありましたとおりの統廃合とか、人員削減というものはございません。いわゆる、平成の市町村合併の目的ではなく、目的は正しつつ消防力の強化によって住民の安寧を図るということでございます。よって、現在、城南ブロック消防広域化協議会におきましては、消防広域化の協議を進めておりますが、地域住民の生命・身体・財産を守る義務を負う市町村にとりまして、消防力の強化は最大の責務であるということから、消防広域化に向けて鋭意取り組んでいるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　６番。犬童利夫議員。

**○６番（犬童利夫君）**　ただいま市長の答弁をいただきまして、市長の考え方といったものがきちっと皆さんに伝わっただろうと思っております。自治体消防は、昭和23年に発足して以来、ことしで64年が経過しようとしています。これまで県内の市町村では、消防を取り巻く

さまざまな環境の変化に対応すべく消防力の充実強化が図られてこられました。しかし、小規模消防本部など、地域によっては災害時の初動体制や大規模災害時の現場活動要員の確保、高度・高額な消防資機材の計画的な整備といった面での課題も指摘されております。消防の広域化は、決して消防署所の統廃合を目的とすることでなく、質の高い消防防災サービスを提供できる体制を確立し、住民サービスのさらなる向上を図ることを目的とされております。昨今では、日常の生活に不安が拡大しているように思います。食の安全から健康や老後の不安、地震や台風、豪雨などの自然災害や企業災害への不安、地域における少子高齢化など、住民の不安は高まっていると感じております。そのような中、消防防災行政は地域の安全を守り、市民の安心と安全を確保するという使命は不変でありますが、地域住民の期待に応えて、そして任務を全うするためには、今日の変化に対応できる、実践的で効果的な消防体制が必要であると思っております。地域の実情や地理的特性を考慮した消防の将来の望ましい姿として、消防の広域化を進めていただくことを要望いたしまして、消防広域化についての質問を終わります。

次に、ドクターヘリの運用についてお尋ねいたします。救急現場にいち早く医師を到着させることで、救命を図るために熊本県のドクターヘリの運用が１月16日から開始されたことが報道されました。運用などにつきまして、消防本部にお尋ねしましたところ、ドクターヘリは救急現場での事案を担当し、病院間の搬送事案を防災消防ヘリひばりが担当する２機体制で、県民の安心・安全を守るということでございました。また、防災消防ヘリひばりは、災害現場の救助活動にも従来どおり出動し、災害の状況では２機同時に出動することも可能であるとのことでございました。そのドクターヘリの運用は、全国初となる熊本型というのは、救急搬送体制のことで、救急要請は消防本部が行い、窓口の防災消防航空センターと要請消防本部とのやりとりを熊本市内の主要４病院が会議通話システムにより共有し、２機のヘリが連携する独自のシステムで対応し出動するとのことでございました。ドクターヘリの最大のメリットは、初期処置が必要な患者にいち早く医師が接触できること。山間部など、交通事情が悪い現場でも到着する時間が早く、患者を搬送するまでの間に救命医療行為を行うことで救命率が向上することが期待されております。ドクターヘリの基地病院は熊本赤十字病院で、同病院の医師がフライトドクターとして看護師とともにヘリに乗り込んで救急現場に向かうということでございます。ドクターヘリは、必ず離着陸場所が必要であります。人吉市内では、現在のヘリポートであります、ふるさと歴史の広場など含め、二十数カ所をランデブーポイント、これは合流地点としてでございますけれども、リストアップしているとお聞きしております。救急隊もしくは消防隊は、このランデブーポイントでヘリの着陸の支援をしながら医師と合流し、必要に応じ救急車に医師が同乗して救急現場に向かうということでございます。その災害や救急現場に救急隊よりヘリが早く到着することが考えられます。パイロットが地上の安全を確認することができれば着陸をするとのことでございますが、

安全が確認されない場合は、上空待機となるとのことでございます。そこで、救急隊よりヘリが早く到着するような地域、例えば遠隔地でございますが、ランデブーポイントの安全管理を地域の方々が協力していただければより早く医師が患者と接触することができると思います。どういった方々が考えられるか、お尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、ドクターヘリについてお答えをさせていただきます。

熊本県のドクターヘリは、議員御説明のとおり、本年１月に本格的に運用を開始をされました。そのドクターヘリの人吉市内における離着陸場所につきましては、人吉下球磨消防組合が本格運用開始前から調査・選定を行っております。先ほど議員申されましたように、ランデブーポイントと呼ばれるこの離着陸場所は、人吉城跡ふるさと歴史の広場や村山公園、石野公園、小学校など21カ所がリストアップされております。ドクターヘリは、熊本市の日赤病院のヘリポートから出動をいたします。気象条件や視界等にもよるということでございますけども、人吉市内はおよそ20分前後で到着するようでございます。

ドクターヘリが本市に飛来する事案が発生した場合の対応手順や安全管理について人吉下球磨消防本部にお話を伺っております。消防本部によりますと、ドクターヘリの要請を行う場合は、必ずランデブーポイントである施設の管理者に連絡をし、ヘリコプターが着陸可能であるかどうか確認を行い、もし第１候補のポイントがイベントの開催中などで使用できない場合は、ヘリを第２候補地へ向かわせることになります。こうした連絡段階で既に救急隊、救助隊は出動しておりますので、現地に先回りをして現場の安全確認とともに、人や車両の進入を制限し、ドクターヘリがこのポイントに安全かつスムーズに着陸できるように安全管理を行うこととしております。大抵の場合はヘリよりも先に隊員らが到着いたしますけれども、矢岳や田野など消防本部から離れた場所におきましては、必ずしもそうではないと思われますので、その場合は、ヘリが現地の上空で長時間待機しないで済むよう時差出動の形をとることとしておられるということでございます。緊急時に備え、平常時からランデブーポイントの状況確認を行っておくことが大変重要となってまいりますので、施設管理者の協力を得ながら定期的な点検を行い、離着陸場所の安全性の確保に努めておりますが、もし、遠隔地のランデブーポイント周辺にお住まいの地元の方に御協力をいただけるのであれば、ドクターヘリや救急隊が到着するまでの間に着陸スペースの障害物を除去していただくとか、離着陸時の風圧で飛散するものがないように配慮をしていただけると助かりますというようなことでございました。

このように、安全管理につきましては、消防本部の任務として確実に遂行されるものと存じますが、遠隔地におきましては、地元協力者の存在があればより迅速な救急活動が行われるものと存じておるところでございます。現段階では、特定の方にこうした活動を依頼するということは考えていないところでございますけども、地元町内会、消防団ともよく御相談させていただきまして、対応してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　６番。犬童利夫議員。

**○６番（犬童利夫君）**　ただいまの答弁で、今後、地元町内会や消防団ともよく相談していきたいと答弁をいただきました。福岡県でフライトドクターを努めておられる医師のコメントがちょっと報道されておりましたけれども、消防よりヘリがやはり先に到着することは必ずあるということで、やっぱりこの場合の何ていいますか、連携プレーといいますか、こういうものが今後の課題であろうということで話しておられました。そのことがまた新聞にも報道されておりました。ぜひ、市民の安心・安全を守ることでございますので、御検討をよろしくお願いいたします。

次に、２点目でございますけれども、ヘリコプターによる救急医療や災害救助の際、現場に速やかに到着するため、公共の建築物などの屋上に施設名などを表示する対空表示、これは、ヘリサインと言われておりますけれども、これについては全国的に徐々に整備が進んでいるとのことでございますが、県内では、熊本市以外はなされていないとのことでございます。昨年の東日本大震災では、県防災消防ヘリひばりが宮城県石巻市での救助活動に出動され、そのときの感想として大規模災害の場合、土地勘がないと方向や距離だけ聞いても目的地がわからない。どこのヘリが行ってもすぐわかるような表示が大事だと痛感したと話され、そのことが報道されました。このことを受けまして、熊本県では各市町村の防災拠点施設へのヘリサイン表示の整備事業を実施されるとお聞きしましたが、県からそのような整備事業についての通知などがあっているかお尋ねします。また、通知があった場合、表示される場所はどこかお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　ヘリサインについてお答えをさせていただきます。

ヘリサインは、上空から建築物の識別を容易にするために屋上等に施設の名称等を対空表示をするものでございます。建物を特定するだけではなくて、目的地までの距離の基準点として利用いたすものですが、ヘリポートとは違いますので、ヘリサイン表示施設の屋上にヘリコプターが離着陸することはございません。このヘリサインの表示事業につきましては、先の東日本大震災の航空支援の状況を踏まえ、現地に不慣れな他県からの応援ヘリコプターによる活動を円滑に行うため、熊本県が県内の約150カ所の防災拠点施設に今年度中に整備を行う決定をいたしております。本市は、市役所本館及び別館、スポーツパレス、東小、中原小、大畑小の６カ所を表示可能施設として申請をいたしたところでございます。これは上空から見て似通った施設が近接していると間違いやすいため、特に市街地の学校や官公庁を優先したものでございます。また、施工の関係で屋上や屋根が平らであること、相応の表示スペースが確保できることが求められたところでございますので、その条件を満たす施設を申請しております。昨年12月、県が行った最終選定作業により本市におけるヘリサイン表示施設は市役所本館と別館の２カ所となりました。工事は今月中に完了する予定でございます。

なお、県のヘリサイン表示事業が行われるのは今年のみで、来年度以降は予定がないと伺っておりますので、今後は消防本部等と協議をしながら設置場所を検討し、市独自に段階的に増設していくことも必要であろうというふうに存じているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　６番。犬童利夫議員。

**○６番（犬童利夫君）**　本年度は、市本庁舎と庁舎別館の２カ所に表示を予定され、来年度は県のヘリサイン表示事業はないとのことで、今後は消防本部と協議をしながら設置場所を検討し、市独自で増設していくと答弁をいただきました。ヘリサイン表示に当たっては、先ほど説明があったとおり、表示場所であったり、屋根の形であったり、あるいは広さであったり、いろいろの制限や条件などもあろうかと思いますが、災害時における他県からの航空支援の円滑化、あるいは迅速化のために極めて有効なものであると思っております。災害時の救助、救援の拠点となる防災拠点施設や避難所となる学校や集会場、集会施設などの表示を検討していただきますよう要望いたしまして、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午後３時07分　休憩

---

午後３時20分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**（登壇）　皆さん、こんにちは。９番議員の公明党の豊永貞夫でございます。本日最後になりました。もうしばらくお付き合いください。

一般質問に入る前に、３月いっぱいで退職されます今村部長を初め多くの職員の皆さん、本当に御苦労さまでした。今後は市政発展のため、また御尽力していただければと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、私が今回一般質問させていただきますのは１項目であります。子育て支援についてであります。要旨に従いまして一般質問させていただきます。

発達障がいについての質問はこれまでにも数回させていただいております。平成17年４月に発達障害者支援法が施行されて以降、発達障がいという言葉をよく聞くようになりましたが、その実情はまだあまり知られておりません。発達障がいは、大まかに三つに分類されます。注意欠陥・多動障害（ＡＤＨＤ）、集中力が持続しない、不注意、多動などの症状が見られ、集団生活への適用が困難な障がい、部屋の片づけなどが困難という症状であります。２番目に学習障害（ＬＤ）、これは知的には問題がないのに読む、書く、計算するなど特定の分野において学習上、著しく困難を生じる障がい、全体的にスローであるという症状であ

ります。３番目に高機能広汎性発達障害、これはアスペルガー症候群とか高機能自閉症というふうに呼ばれておりますが、知的発達のおくれが認められないこと、視線が合わない、視線が合いにくい、アイコンタクトが通じない、相手の表情や身振りを読み取れない、興味や関心が限定的で一つのことにひどく執着する、いわゆるこだわりであります。この三つのタイプのうち、どれに当たるのか実際には障がいの種類を明確に分けて診断することは大変難しいとされています。障がいごとの特徴がそれぞれ少しずつ重なり合っている場合も多くあり、年齢や環境により目立つ症状が違ってくるので、診断された時期により診断名が異なることもあります。

発達障がいに対しては、支援法以前には、ほかの障がい者のような支援の対象とされていなかったために、必要とされる支援が十分に行き届いていませんでした。その支援法施行後に全国的にさまざまな支援策が実施されております。本市でも現在さまざまな取り組みをされています。早期発見・早期療育の観点から、乳幼児健康診断の際に、早期発見のために平成21年４月から健診時期を数カ月繰り下げて実施されております。これまでの各健診時期では視聴覚検査や運動面、情緒面の発達の判断が難しいことや、全国的にも健診年齢をずらして実施する自治体が多くなっていることから、本市もずらして取り組まれているところであります。その結果、発達を見るスクリーニングにおいても理解力や認知面、言動面や社会性などで気になる子供さんの見極めがしやすくなるという効果があっております。また、３歳６カ月の健診から就学時健康診断までの間に５歳児健康相談を実施されております。平成21年度からの実施で保育園、幼稚園の年中児、５歳児の保護者へのアンケートを実施し、子供さんの行動面、情緒面、対人関係、認知面などの項目で相談希望者に対して臨床心理士への相談事業を実施されております。また、球磨圏域の発達相談事業においても、人吉が事務局となり、人吉と球磨郡の町村から負担金を募り、発達相談事業が実施されております。相談日を月に一日とされておりますが、一日での相談対応人数が７名程度ということもあって、今も予約してから半年待ちの状態であるようであります。このことからも、それだけ球磨郡圏域では発達障がいと見られる対象人数が多いということも考えられます。相談事業では発達障がい等の診断はつけることはできませんが、さまざまな取り組みにより、以前よりも早期発見への環境は整いつつあるようであります。発達障がいは見た目にはわかりにくい障がいであり、発達障がいそのものを正しく理解されていないという状況が依然としてあります。身体的障がいと同類、あるいはそれ以上に特別な支援策が必要ではないかと考えます。人と違っていることは何も悪いことではないと思いますし、一人一人の個性であり、その個性で何か人と違う能力があればそれを伸ばしてあげるのが支援であるとも思います。昨年、12月定例最終日の厚生委員長の報告の中で、軽度障害児保育事業補助金の申請数が前年よりも倍近くになっている。補正予算額もそれに伴って倍近くになったとの報告がありました。厚生委員会でも審議され、執行部からの一定の答弁もあり、前年度実績額へ修正されたとの委員

長報告もされているところではありますが、私の今回の質問と関連しておりますので、何点か確認の質問をしたいと思います。

まず１点目に、前年度よりも申請数が倍近くに極端にふえたというのは、それまで前年までとは違った申請要項に変わったのか。変わったことで申請がふえたのか。また、ふえた原因をどうとらえているのかお尋ねいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　議員の皆様、こんにちは。先ほど来から退職する私たちにねぎらいの御言葉をいただきありがとうございます。

それでは、お答えさせていただきます。

申請の仕方が変わったのかという御質問でございますけれども、これにつきましては変更はございません。例年12月議会で補正予算を提出させていただいておりますが、その際に、各保育園に軽度障害児保育事業補助金の所要額を照会いたしております。この所要額調べの段階におきましては、対象児童数103人、補助要望額4,449万2,303円となり、昨年度決算額の2,449万4,530円と比較して2,000万円近くの増額でございました。平成18年度の補助額は675万8,190円でございましたので、この５年間で3,800万円の増、6.6倍に膨れ上がったということでございます。市といたしましては、保育園の要望も十分理解するものではございますが、あまりにも急激な増加であり、市の厳しい財政状況の中、対応できるものではございませんでしたので、前年度決算額を限度として調整させていただくこととし、予算を計上させていただいたところでございます。

議員御質問の金額が増加した原因でございますけれども、これは推測の域を出ませんが、まず１点目に、乳幼児健診の質の向上や保育士の発達障がいに対する理解の促進により、これまでよりも把握できるようになったということではないかというふうに思います。２点目に、保育園側としてもより細やかに子供たちに対処するため、これまでよりも積極的に補助制度を活用しようという傾向になってきたように感じております。これらのことが申請額の増額につながっているのではないかと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　今答弁いただきまして、申請の方法はこれまでとの変更はない。また、申請数がふえた原因としましては、今答弁された３点の理由が考えられるということでありました。答弁でも保育士の理解が進んでいる。発達障がいに対する定期的な健診もされておりますので、発達障がいへの見極めの力が保育士それぞれのレベルアップしているのも一つの理由でもあろうかと考えられますが、今の３点の原因で申請数が急激にふえた要因として考えるのは、私は弱いような気がいたします。極端に倍近くもふえたわけですので、毎年補助金額も増額されてきていると言いますけども、前年度額と比較しても約2,000万円近くの増額となるというのは、ほかにも原因があるのではないかと私は考えます。基準がなかった

というのが大きな一つの原因ではあろうかと思いますが、この基準に関しては、またあとで質問いたしますが、実際にこの2,000万円近くの額がふえて、その前まではそんなにふえてはきてたということですが、急激な増加、これも先ほど説明あったとおり、保育士のレベルアップが図られたということも一つではあろうかと思いますけども、何かほかに理由が本当にあるんじゃないのかと、ちょっと疑問に思ったのがずっと心に残っております。今村部長、もう１回ちょっと答弁していただきたいんですが、ほかに何か理由というのは何か見当たりませんか。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

先ほどその基準についてはあとで御質問ということでございましたけれども、その申請の基準の中に、保健センターの証明による申請というのがございます。といいますのが、療育センターとか、発達小児科医受診するにはかなりこう日にちを待たなければいけない。予約しても３カ月、４カ月以降であるというようなこともございまして、保健センターが今経過をみております子供さん方について、保育園から証明をつけてくれと言われまして、証明をつけておりますけれども、その保健センターの証明が急激に膨らんできたということでございます。それはそういうことによって申請される保育園も実際に診断を受けた方に近い数字を出されたところもありますが、保健センターの証明だけでかなりの児童数を申請されたということもございます。そういったことも一つの原因かと思います。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　今答弁いただきまして、2,000万円近くという急激な増加の理由として、今言われたとおり、証明される保健師とかの、そういうシステムがあったということではございますけども、実際に、この発達障がいという子供さんがふえた、ふえているというのが本来の理由なのかもしれません。実際に多くいたんだというのが増額した理由の一つでもあろうと思います。この2,000万円近くの増額でございますので、最終的には前年度実績額に修正されて計上されたわけなんですけども、実際、２点目の質問なんですけども、本来ならば減額されなかった場合は、その補助金でその申請された分の人数の子供さんに対して、加配された保育士によって必要な目の届く支援の保育ができたわけですけども、実際には減額されてそれが加配されなくなりました。その減額されたことで支援が本来必要であろうと思われる子供さんに対しての対応というのはどういうふうにされるのかお尋ねいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

保育士の加配につきましては、対象児童のみに加配されるわけではなくて、全体的な加配ということで、全体的に見ていただいておりますので、例えば、申請した児童数に対する保育士の加配の数だけで賄っておられるわけではなくて、保育士全体でその子供たちを見ていただいておりますので、そういった観点でお願いをしているところでございます。（「議長、

９番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　保育園全体で支援していくということであります。グレーゾーンと言われる発達障がいとみられるお子さんたちに対しての支援を全体で見ていくという答弁であろうと思います。保育士も定期的に発達障がいに対しての研修を受けられておられますので、先ほども答弁であったとおり、保育士の理解も進んでいる状況、レベルアップも進んでいるということでありますので、本来ならば加配された人数よりも少ない状況で全体を保育していくということでございますので、ある程度一人一人の注意も増大するかもしれません。そういうところは、全体でカバーしていただければと思っております。

３点目に、これまでの申請では、基準がはっきりしていなかったというのがこの申請数がふえた原因でもあるようでございますので、今後の基準はどうなっているのかお尋ねいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

12月議会の厚生委員会におきましても急激な補助要望額の増加に対し、補助基準を明確にして助成すべきとの御意見をいただきました。それで、前年度並みの金額ということで単に修正したというわけではなく、基準の明確化を図らせていただいたところでございます。先ほど御説明しましたとおり、補助要望額の増加はあまりにも急激であり、保育園によってその申請額の偏りもございました。市民の皆様の税金で行っている補助金でございますので、公平で、根拠の明確な制度として運営していく必要がございます。これまでの基準というか、申請の根拠が軽度障害児保育事業補助金のその補助対象児童につきましては、身体障がい者手帳、療育手帳など、手帳を所有する児童、医師の診断書がある児童、そして保健センターの証明で発達障がいとして確認できる児童を補助対象としておりました。今回、保健センターの証明による申請児童数が急激に増加いたしまして、検討を重ねてまいりました。保健センターの証明でございますけれども、本来、保健師がその子供の状態を見て判断するということではなく、児童を支援する立場にあるのではないかということで、補助対象として把握するに当たりましては、その視点は踏まえつつも、やはり誰もがわかる明確な基準を定める必要がございました。今回、その基準を検討しました結果、児童が熊本県こども総合療育センターなど医療機関にかかり、医師の診断を受け、保育センターに発達障がいであるという通知のあった児童について対象とするということにいたしました。この基準に基づき審査しました結果、児童39人、補助額1,623万2,196円を平成23年度の補助決定額とし、市長の決裁を受けて２月27日、28日に各園に通知したところでございます。

今後は、この基準に基づいて補助を行っていくこととしておりますが、あわせて保護者の医療機関受診が円滑に進むよう各保育園と連携しながら、保護者の皆様への働きかけに努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　補助金申請の基準が発達障がいの診断の通知がある子供を対象とするということでありました。これまでの診断がないグレーゾーンの子供に対しては、先ほどの答弁からすると、保育園全体で支援していくということになるわけでありますが、今後は、そのグレーゾーンの子供さんは診断書がございませんので、先ほど答弁ありましたとおり、専門機関への働きかけ、受診をしていただくような働きかけをするということでございましたので、保護者の方に対する啓発、これは重要だと思います。また、この発達障がいに対しては、保護者の理解と協力のもとで子供を支援していくということがベストでございますので、そういった意味でも啓発はよろしくお願いしたいと思います。

次の球磨圏域乳幼児発達相談事業についてであります。先ほどもちょっと述べましたけども、球磨圏域乳幼児発達相談事業は、人吉市が事務局となりまして、各市町村から負担金をもらいまして運営されております。まずは、今現在の相談人数の状況をお尋ねいたします。本市と本市以外の状況もあわせてお願いいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

相談人数の前に、この事業の経過について少し御説明をさせていただきたいと思います。もともと母子保健法により、国庫補助事業として県で実施されていた乳幼児発達相談指導事業が、平成15年度を限りとして廃止されました。平成16年度は県の単独事業として実施されましたが、これも16年度で廃止となりました。しかし、先ほども申しましたように、人吉球磨圏域におきましては、精神発達相談に関する専門機関まで地理的に遠く、住民の負担が大きいこと、専門職による相談指導事業は、精神発達障がいのおそれのある子の早期発見、早期療育のためには不可欠な事業であること、また、各市町村が単独で実施すると多額の経費を要するなどの理由により、平成17年度から人吉球磨圏域の市町村が負担金を出し合い、運営協議会を設置し、球磨圏域乳幼児発達相談事業として継続実施しているところでございます。

御質問のここ数年の相談人数でございますが、平成21年度は53人、そのうち人吉市は17人、平成22年度では62人中人吉市は18人、平成23年度は３月実施予定者も含めまして75人中28人と、人吉市が全体の約３割を占めているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　今答弁いただきましたけども、球磨圏域の相談事業も、この相談人数も年々ふえているようであります。人吉の今年度と前年度の比較しましても10人ふえていることになります。その前が１人でありましたので、急激なふえ方だと見てとることができるわけでありますが、これはやはり発達障がいとみられる子供さんたちがふえてきていると思

わざるを得ない状況だと考えられます。

ここで質問ですが、この相談事業の後は、熊本県のこども総合療育センターなどの専門医で受診をされると思いますけども、その受診された後、先ほどその通知が来ることで支援をされる体制ができるということだったんですが、その後のかかわりについて具体的にお尋ねしたいと思います。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

当相談事業では、行動面や情緒面に心配のある乳幼児や子育てに困難さを感じている親に対し、発達小児科医と心理判定員が相談に応じております。親が子供の特性と適切なかかわり方について学ぶことで子供の成長発達を促すとともに、良好な親子関係の構築と育児不安の軽減を図ることを目的としております。ここで、子供の行動を見せていただき、発達検査を行い、子供へのかかわり方についての助言と、結果によっては専門機関を紹介させていただいております。専門機関を受診された結果によって、支援が必要と判断された子に関しましては、今後の支援方針等の連絡表をいただき、それに基づき保護者と話し合いながら方針に基づいた支援へつなぐようにいたしております。例えば、人吉球磨地域療育センターと合同で実施しております親子クラブでの言葉や身体発達のための支援や、児童デイサービスであります「スイスイなかま」や「パステール」での日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などを行う支援につないでおります。また、その方針をもとに、保育園や学校にも協力していただく必要がございますので、担任の先生方と話し合い、担当保健師がたびたび保育園や学校を訪問させていただき、支援の経過を見せていただいているところでもございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　受診結果に基づき、支援方針や連絡表をもとに保護者と協議して地域の児童デイサービス施設、「スイスイなかま」や「パステール」などにおいて日常生活の基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練をされるということであります。この特別支援のこの発達障がいに関してですけども、やはりこの増加するという理由がこの球磨圏域、実際多いというのが数字的にも出ていると思いますけども、この理由というのはなかなか原因を探るのは難しいとは思いますけども、この原因を探ることでこの地域性のことがあるのか、あるいはまたほかに理由があるのか、ちょっと判断はつきませんけども、専門家に意見を聞きながらその辺も探っていく必要があろうかと思っておりますので、その辺もまたよろしくお願いいたします。

次に、特別支援教育についてでございます。障がいのある子供たちを適切に支援することが求められていますが、教師のマンパワーだけでは十分な支援が困難な場合があります。その背景として、特別支援学級や通級による指導の対象者が増加していること。通常の学級に

在籍する発達障がいなる児童・生徒への教育的対応がますます求められていること。児童・生徒の障がいの状態が多様化していることなどが挙げられます。

まずは特別支援教育支援員16名が配置されていますが、本市の現状として、また、年々増加している発達障がいの児童・生徒に対して人数は足りているのかお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

まず、本市における発達障がいの診断を受けた児童・生徒数ですが、平成22年度は62名であったのに対し、平成23年度は83名で21名の増加となっております。このうち、通常学級に在籍している児童・生徒が49名で、これは全児童・生徒数の約1.6％に当たります。

次に、発達障がいの診断を受けてないが、学校現場の観察の結果、特別な支援が必要だと思われる児童・生徒数は103名で、うち通常学級在籍者数は101名、全児童・生徒数の約3.3％となっております。つまり、何らかの特別な教育的支援を必要としている児童・生徒が通常学級に150名、約全体の５％いるというふうな状況でございます。このような状況に対し、本市教育委員会としては16名の特別支援教育支援員を配置しており、各学校から高い評価をいただいているところでございます。この16名という数字でございますけれども、計算上では１名の支援員が約9.4名の児童・生徒を特別の支援を必要とする児童・生徒を支援することになります。この数に基準があるというわけではございませんので、この16名という数字が足りているかどうかというふうなことについては、意見の分かれるところではないかというふうに思います。

本市教育委員会としましては、この重要な支援員16名の質を高めることが重要であるというふうに考えております。そのため、熱意のある優秀な人材の確保に努め、採用後も年間４回の研修を実施し、定期的に配置転換するなどして、支援員の質の向上に取り組んでまいったところでございます。支援員一人一人の質が高まることで、人数以上の教育的効果を上げることができればというふうに考えております。

以上、お答えいたします。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで会議時間を延長いたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　支援を必要としている児童・生徒が通常学級に150名在籍している。その中で診断を受けている人数は49名、あとの101名は診断のない、いわゆるグレーゾーンであるわけでありますが、支援員の16名、一人は中学校へ配置されているということでありましょうが、15名が小学校に配置されていますけども、計算上で、先ほど答弁ありました9.4人、一人が9.4人を見ているという感じになりますけども、この支援員が到底足りているとは思えません。対応するには増員するしかないと思いますので、もちろん一人一人の質の向上も重要だと考えますけども、今後、ますますふえてくることは予想されますので、特別支援教育支援員の増員は必要だと思いますので、増員の要望をしておきたいと思います。

次に、通級指導教室についてでありますが、今の現状をお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

通級指導教室でございますけれども、小学校で３校、中学校で１校、計４校で開設しております。昨年度からの継続が人吉西小学校、東間小学校、第一中学校の３校、これに今年度開設されました中原小学校を加えた計４校となります。

次に、通級指導教室で指導を受けている児童・生徒数ですが、平成23年５月１日現在で小学校23名、中学校３名の計26名となっております。通級指導教室の対象となる障がいは、法令で言語障害、自閉症、情緒障害、弱視、難聴、学習障害、注意欠陥多動性障害、肢体不自由、病弱、身体虚弱と定められております。本市では、言語障害１名、情緒障害６名、学習障害18名、注意欠陥多動性障害１名の計26名の児童・生徒が通級指導教室で指導を受けております。指導内容については、障がいの状態の改善、克服のための自立活動を原則とし、特に必要があるときに障がいの状態に応じた各教科の補充指導を行うこととこれも法令で定められております。本市でも、これにのっとった内容で児童・生徒一人一人の状況に応じて週当たりおおむね１単位時間から８単位時間までの範囲で指導がなされておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　この通級指導教室は、通常の教室ではなかなか理解が進まないままに授業が進んでいって、最終的には全くわからなくなるといった児童・生徒、発達障がいの児童に対して、そういうことを防ぐためにそういう設置を目的としてあるものでありますけども、通級指導教室では、その児童のスピードにあわせた授業をし、達成感を経験させることでやる気を持つことができるような、そういう教室であろうかとも考えます。保護者の同意を得て、児童・生徒の通級指導教室への参加となりますけども、今年度から中原小学校へも設置されました。県の事業ですのでなかなか要望どおりには新設はなりませんけども、二中校区の保護者の方から二中へも設置をして欲しいという要望もございまして、この通級指導教室の必要性を見ても、また、この二中に今ありませんので、新設は必要であろうかと考えております。よって、この二中への通級指導教室の設置を要望しておきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

次に、不登校についてでありますが、発達障がいの児童・生徒は、二次的な障がいによって不登校や引きこもりになったりするケースがございます。発達障がいに対しては正しい情報や理解がないため、ささいな言動が原因で傷ついたり、ストレスを感じてしまうことによると考えられます。現在、本市の不登校者の中にも発達障がいの児童・生徒もいるのではないかと考えますが、現状をお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

平成24年１月末時点での本市の不登校児童・生徒数は33名でございます。これは年間30日以上欠席した子供の数の通計でございます。したがいまして、その33名の中には、現在は解消されて学校に通っている児童・生徒もいるというふうなことでございます。現在の実態に近い数値としましては、平成24年１月中に連続７日以上、断続10日以上欠席した児童・生徒は９名でございます。その中で、どの児童・生徒が発達障がいと診断されているかについては把握していないところでございます。確かに、発達障がいを持った児童・生徒は二次的障がいとして不登校になる可能性が低くないということを指摘する声もございます。しかし、不登校になってしまう児童・生徒は、その背景や状況、家庭環境等それぞれ違いますので、その実態を見極め、それぞれに応じたきめ細かな対応が求められます。つまり、発達障がいであるかどうかにかかわらず、児童・生徒一人一人の実態を確実に把握し、それぞれに適した対応をとることで不登校を含めた二次的障がいを未然に防止することが何よりも重要と考えております。

このような意味からも、特別支援教育支援員の配置は大変重要な事業でございますし、より効果的な指導支援を目指して取り組んでまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　不登校者の中に発達障がいの方がいらっしゃるかどうかというのは、把握できないという答弁でありました。発達障がいに対する情報というのがやはり学校から学校、また小学校から中学校へとこう連携がなされていないのも一つの原因かとは思いますけども、ただいま言われた９名という数字でございますので、実際にはいらっしゃらない可能性もございます。いろいろなその情報の連携というのは重要だと思いますので、そういう情報収集というか、そういう連携を小学校、中学校とっていただくような形で継続して、学年が上がるたんびに担任さんへ引きついでいただけるような形にしていただければと思います。

青少年ホームでのかがやき教室、ここに６名ただいま通われております。その方は学校へ登校ができないという形でのそこへの通学という形になるんですけども、そこに通える生徒はまだよいほうだと思います。学校の保健室にも通学できない、家にいる状態の生徒に対して支援を強化していかなければならないと感じております。この不登校に関しましては、また別の機会にまた改めてしたいと思います。

発達障がい児の方、あるいはそれと見られるグレーゾーンの方たちが中学校を卒業して、高校、そしてそれにまた大学へと進学していくわけでございますが、高校、大学での発達障がいに対する支援というのはどうなっているかというのを調べてみました。高校では、平成21年度、22年度の２年間で球磨工業高校で文科省から指定され、モデル事業として発達障がい支援に取り組まれております。21年度は、高等学校における発達障がいのある生徒への支

援、22年度は、特別支援教育総合推進事業で、高等学校における発達障がいのある生徒への支援に取り組まれております。その最終報告書が23年２月に、１年前ですけども、まとめられております。先日、工業高校へ訪問して説明をお聞きしてきました。学習面での困難さを感じている生徒を含め、それ以外の生徒へも学習環境と授業方法、両面でユニバーサルデザインを意識したわかりやすい授業づくりの研究、地域の県立高校と中学校との連携を図り、中高連携による支援データの移行支援への取り組みをされたということであります。そのほかにもさまざま取り組みをされておりますが、保護者の理解と協力の必要性を訴えておられました。対応された進路指導主事の方が私の恩師であったということもあったんでしょうが、突然の申し出に快く対応していただきました。また、養護教諭の先生にもお世話になりました。この場をお借りしてお礼を申し上げたいと思います。

大学においても２年ほど前のニュースで東京大学に発達障がい支援室が開設されたという報道があったのを頭の隅で覚えておりました。また、インターネットで調べたところ、各大学においても支援体制は整っている、または、整いつつあるという状況であるようでございます。そういった意味で、高校あるいは大学を卒業すると次には就労、就職することになるわけでございますが、その進路についてはやはり卒業したら支援は終わりではなく、就労までを支援をする必要があると考えております。就職する場合は、企業側の理解が特に必要になりますけども、発達障がいの症状によっては、対人関係をなかなか築けない場合があります。それを仲介する制度がありますが、職場適応援助者（ジョブコーチ）という制度であります。本市においても、このジョブコーチを利用して発達障がい者の方への就活へ利用できないでしょうか。お考えをお尋ねいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

障害者自立支援法の目的は、障がい者の地域での生活と就労を支援し、自立を進めることでございますが、障がい者が社会的、経済的な自立を果たすためには、その能力と適性に応じて就労することが大きな目標となります。その際に、障がい者が円滑に就労できるように事業所と障がい者を仲介し、職場内外の環境を整えるのが職場適応援助者（ジョブコーチ）の役割でございます。ジョブコーチとして活動するためには、専門機関が行う養成研修を修了する必要がありますが、その研修を終えて、現在、本市において活動されている方はお一人でございます。具体的な活動内容としましては、障がい者が就労されている職場を訪問し、仕事のやり方や職場の人たちとの接し方などについて本人からの相談に乗ったり、助言を行ったり、事業主や管理職の方にお会いして本人の障がいの特性や必要な配慮などについて説明し、理解を求めることにより円滑な職場への定着を図るものでございます。この制度は、御指摘のとおり、障がい者の就労を進め、職場への定着を図るためには、大変有効な制度であると思いますので、今後もジョブコーチの養成とその活用について積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　今現在、このジョブコーチの方が１名ということでありました。今後は、このジョブコーチの養成が必要であろうと思いますので、ただいま答弁ありましたとおり、養成と活用に積極的に取り組んでいただければと思います。

それでは、最後ですけども、支援センター設置について。これは発達障害支援センター設置についてであります。今回、子育て支援の発達障がいについて質問してきたのは、支援センター設置をするべきであると考えたからであります。これまで発達障がいに対する支援策について要望や提案をさせていただきました。本市の支援策については、ある程度充実した支援策の内容になっていると感じております。乳幼児からそれぞれの年代に応じた支援については、早期発見、早期療育の観点から拡充されてきている。本日の軽度障がい児の答弁でもグレーゾーンの早期発見は、ある意味では目的を達成していると考えられます。これまでの支援の中で問題があると考えているのは、それぞれの支援策の改正は充実しているのですが、保育園や健康診査、相談事業での個人の支援の情報が、小学校や中学校との連携ができていないと感じております。保護者の同意と協力が前提ではありますが、また、個人情報ですので取り扱いには気をつけなければなりませんけども、乳幼児期で早期発見し、療育支援を始められ、そういう支援の履歴が各年齢期の支援、かかわりの記録をもとに、小、中、高、大学、そして就労までの支援につながっていくと考えられます。これは以前視察しました湖南市のシステムが影響はしてはおりますが、今述べたことが必要だと考えております。その個人の支援履歴を始める場合は、福祉課や教育委員会のどちらかが中心となって個人の支援計画などをつくり支援していく。最終的には発達障害支援センターが必要となってくると考えられます。本市単独か、球磨圏域、どちらかと考えられますが、田中市長のお考えをお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

発達障がい児の支援センターを設置して欲しいとの御要望でございますが、発達障がい児の支援につきまして、幼児期から学童期、青年期へと一環した支援が必要であるということは私も同感でございまして、将来的にはそのような連携、そして施設も必要であるというふうに認識をしているところでございます。ただ、現状において、市単独あるいは球磨圏域において設置することは現状では困難であるというふうに思っております。まずは県の発達障害者支援センターと連携し、なぜ発達障がい児がふえてきているのか、その原因の徹底した究明を図ることが重要ではなかろうかというふうに考えているところでございます。発達障がい児のその原因につきましては、さまざまに今日まで報告もなされているところでございますが、そのような中で、一つ先般ある大学の教授から示唆をいただいた中には、やはり愛情、タッチング、触れ合い、そういうものも非常に大きく作用しているのではないかという

ふうな報告も聞いたところであります。さまざまなことを総合勘案し、原因究明に努めることが先決であるというふうに思っているところでございます。そこで、球磨圏域での乳幼児発達相談事業で設置をいたしております地域療育センターの機能を、まずは充実をさせていただきたいというふうに思っているところでございます。そこで、保護者の皆様方の御要望にも応えてまいりたいと思いますし、そういう保護者の皆様方との面接、インタビュー等々でもその原因究明にも御協力をいただいてまいりたいというふうにも思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　９番。豊永貞夫議員。

**○９番（豊永貞夫君）**　やはりいきなり発達障害支援センターというのは無理だという形はわかりました。まずはこの地域療育センターの機能を充実していく。それによって発達障がい児に対する支援がこれまで以上に拡充していくことを願いながら、今回の一般質問を終わりたいと思います。

---

**○議長（永山芳宏君）**　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。

午後４時15分　散会

# 平成24年３月第２回人吉市議会定例会会議録（第４号）

平成24年３月８日　木曜日

---

１．議事日程第４号

平成23年３月８日　午前10時　開議

日程第１　一般質問

１．笹　山　欣　悟　君
２．三　倉　美千子　君
３．松　岡　隼　人　君
４．仲　村　勝　治　君
５．高　瀬　堅　一　君

---

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

---

３．出席議員（18名）

| | | |
|---|---|---|
| １番 | 宮　﨑 | 保　君 |
| ２番 | 高　瀬　堅　一 | 君 |
| ３番 | 村　口 | 隆　君 |
| ４番 | 大　塚　則　男 | 君 |
| ５番 | 平　田　清　吉 | 君 |
| ６番 | 犬　童　利　夫 | 君 |
| ７番 | 松　岡　隼　人 | 君 |
| ８番 | 井　上　光　浩 | 君 |
| ９番 | 豊　永　貞　夫 | 君 |
| 10番 | 川　野　精　一 | 君 |
| 11番 | 笹　山　欣　悟 | 君 |
| 12番 | 西 | 信八郎　君 |
| 13番 | 村　上　恵　一 | 君 |
| 14番 | 田　中 | 哲　君 |
| 15番 | 仲　村　勝　治 | 君 |
| 16番 | 三　倉　美千子 | 君 |

17番　　森　口　勝　之　君

18番　　永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

---

４．説明のため出席した者の職氏名

| | |
|---|---|
| 市長 | 田中信孝君 |
| 副市長 | 髙橋　隆君 |
| 監査委員 | 篠﨑國博君 |
| 教育長 | 堀　秀行君 |
| 市長公室長 | 久本一富君 |
| 総務部長 | 坂崎博憲君 |
| 市民部長 | 山本政義君 |
| 健康福祉部長 | 今村朱美君 |
| 経済部長 | 松田知良君 |
| 建設部長 | 中村明公君 |
| 市長公室次長 | 愛甲秀樹君 |
| 総務部次長 | 中村則明君 |
| 市民部次長 | 椎葉幹夫君 |
| 健康福祉部次長 | 松岡誠也君 |
| 経済部次長 | 大渕　修君 |
| 経済部次長 | 福山誠二君 |
| 建設部次長 | 木村秀敏君 |
| 企画課長 | 小林敏郎君 |
| 財政課長 | 告吉眞二郎君 |
| 市民課長 | 今村　修君 |
| 福祉課長 | 加賀邦保君 |
| 管理課長 | 中川一水君 |
| 会計管理者 | 松江隆介君 |
| 水道局長 | 田中幸輔君 |
| 上水道課長 | 水野二郎君 |
| 教育部長 | 赤池和則君 |
| 教育部次長 | 東　俊宏君 |
| 教育総務課長 | 東　和人君 |

| | | |
|---|---|---|
| 農業委員会<br>事務局長 | | 村田定美君 |
| 監査委員<br>事務局長 | | 大平　　正君 |

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

| | | |
|---|---|---|
| 局 | 長 | 赤池謙介君 |
| 次 | 長 | 村並成二君 |
| 次 | 長 | 山本繁美君 |
| 書 | 記 | 白坂禎敏君 |

午前10時00分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

---

**一般質問**

**○議長（永山芳宏君）**　それでは、直ちに一般質問を行います。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**（登壇）　おはようございます。11番議員の笹山でございます。久方ぶりに定位置となっていました初日の最後の登壇を変わることができました。今回で36回目の一般質問の登壇になりますけれども、２日目でありますけどもトップバッターを務めるというのは初めてでございますので、いささか緊張しているところであります。一般質問に入ります前でありありますけども、本日８日、今後４年間の熊本県政のトップリーダーを決める熊本県知事選挙が告示をされました。予想通りの現職と新人の一騎打ちの選挙戦のようであります。今回の選挙につきましては、なかなか県民の関心も薄いようでありまして、県知事選挙があるのを知らないと、そういった方もかなり多くいるというふうに聞いているところでもあります。投票率の低下が懸念されるところでありますけども、大人の責任として棄権することなく、自分の一票を投じて意思表示をすることが非常に重要だと思っておりますので、ぜひそういった投票行動を起こしてもらいたいと念願するものであります。

また、３月31日をもって退職されます職員の皆様におかれましては、長い間の公務員としての市政発展のための御奉仕、大変御尽力されましたことに対しまして感謝とお礼を申し上げたいと思います。大変お疲れ様でした。また、私も職員時代からそれぞれの立場で御指導賜りましたことにつきましても感謝とお礼を申し上げたいと思います。今後は、一市民として健康に留意されまして御活躍いただきますようお祈り申し上げる次第でございます。

それでは、通告に従いまして一般質問を行ってまいります。今回は、市長の施政方針より定員適正化計画、環境基本条例、農業政策、公営住宅長寿命化計画とシルバーハウジング事業の４項目について通告をいたしました。いずれも今回提案をされています第５次総合計画の基本構想並びに基本計画についても関連があると考えておりますので、その点も含めて質問を行ってまいりたいと思っているところであります。

初めに、定員適正化計画についてであります。市長は施政方針において、「第４次総合計画においてはぐくんだ都市づくりを礎としつつ、引き続き定員適正化などの行財政改革を推

し進め、市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまちの実現に向けた市政発展のため、市民の皆様とともに当面する諸課題に責任を持って果敢に取り組んでまいる所存でございます」と述べられております。さらには、２月28日に開催されました全員協議会においても、執行部のほうから定員適正化計画について説明がなされたところであります。改めて今回の定員適正化計画の基本的な考え方、そして策定までのスケジュールについて、まずお尋ねをしておきたいと思います。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　議員の皆様、おはようございます。それでは、笹山議員の定員適正化計画についてお答えさせていただきます。

まず、基本的な考え方についてでございます。本市を取り巻く厳しい社会状況の中で、私たち行政のさまざまなニーズの高まりに対応するためには、自主財源を確保しつつ、さらに行政サービスの質を高めながら、さらには量のスリム化を行うことによって、持続可能な財政運営を行うということが今喫緊の課題というふうになっております。持続可能な財政運営を目指していくためには、組織、人員のスリム化による人件費の削減と、効率的で良質な住民サービスの提供という課題を同時に解決する必要がございます。このことから、平成24年度以降の職員の適正な定員管理を図ることを目的として本計画を策定するものでございます。

基本方針といたしましては、五つの方針を定めております。一つ目といたしまして、客観的な指標として総務省類似団体別職員数修正値を設定すること。二つ目といたしまして、第５次総合計画との整合性を図り、８年間の長期計画とすること。三つ目として、中間目標による厳正な目標管理を行っていくこと。四つ目といたしまして、期間中における新規採用については、平準化して継続していくこと。最後に五つ目といたしまして、公務員制度改正などの変化に対応した柔軟な計画の見直しを適宜行っていくこと。この五つの方針により策定したところでございまして、これにより平成23年４月１日現在の教育長を含みます職員数342名を今後８年間で26名、7.6％削減し、平成32年４月１日現在における職員数を316名とするものでございます。

次に、策定スケジュールでございますけども、市長が昨年６月議会、施政方針におきまして、新定員適正化計画を年度内に策定をさせていただくと述べさせていただきましたので、それからの策定作業について御説明をさせていただきたいと存じます。

まず、８月に全課に対して、係単位で作成する組織機構等定員管理に関する調査票を配付をさせていただきまして、９月下旬に調査票の回収及び課題、問題点の整理を行っております。次に、10月中旬以降に各課の体制に関する問題点、外的環境の変化による体制の見直し、組織内部での業務分担の見直し、外部資源の活用や業務移管廃止による官民の役割分担の見直し、組織の新設、統廃合などの五つの観点から各課のヒアリングを実施したところでございます。さらに、例年行っております職員からの自己申告書や１月から２月にかけての総務課長の面談、部長等からの組織人事ヒアリングなどからも現状を把握しつつ、それらヒアリ

ング結果と類似団体の状況や先進事例の研究等を踏まえまして、計画の素案を策定したところでございます。この素案につきましては、行政経営会議などの内部検討を経て、既に組織内で承認済みでありまして、内容については、議員先ほど申されましたように、２月28日の全員協議会で議員の皆様にも御説明をさせていただいたところでございます。また、計画の正式な起案及び市長決裁による決定につきましては、総合計画の下位計画といたしておりますので、当該議案の議決後に考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　一定の答弁をいただきました。定員適正化計画については、私も否定するものではありませんけども、確かに今のこの厳しい財政状況、また社会状況を勘案したときに、そのような中で取り組むということについては、やはり理解するところでもあります。しかしながら、先ほど答弁がありましたように、この適正化計画については、第５次総合計画に掲げる政策及びその施策の実現のために、その下位計画として策定をするというふうに答弁があったところでもあるわけなんですね。第５次総合計画の基本構想の策定につきましては、今議会で議案案件という形で上程をされているという状況がございます。ですから、議案案件として上程されて、その基本構想がまずは何も議会の中で審議もしていない。そういった状況の中で、総合計画の基本構想を承認もしていない、そういった状況の中でこういった下位計画に位置づけるその定員適正化計画、これが策定をされて公表をされるというのが、その民主的な手続を経ているのかなというのをちょっと考えるところなんですね。そういった議案案件として上位計画がなされているのであれば、やはりその第５次総合計画が議会の中で承認をされて、その後にこういった形で定員適正化計画を策定をしたというような形で説明、もしくは公表されるのが本来のあり方かなというふうに考えるわけなんですね。その辺の整合性についてはどのようにお考えでしょうか。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、引き続きましてお答えをさせていただきます。

今回の適正化計画は、第５次総合計画の下位計画として位置づけておりますので、同時並行で準備を進めさせていただいたところでございます。これは基本構想の議決と同時に、総合計画の基本計画及び実施計画にかかわる取り組みを直ちに始める必要がございますし、定員適正化計画につきましても、同じように新年度になってから早急に来年度の採用計画を立案する必要がございます。このことから、今議会での基本構想の上程にあわせさせていただいたところでございます。また、これまでの笹山議員の一般質問に対する答弁におきましても、遅くとも３月議会開会までには議会に御説明をさせていただきたいというふうにお伝えしたこともございますので、今回、議員の皆様に御説明をさせていただいたところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　確かに、私の一般質問の中で３月までには説明したいというような答弁はいただいているところではあるわけなんですね。ところが、その一般質問のときの状況と、やはり私は若干状況が違ってきているんじゃないかなと思うわけなんですね。まず、私は、その６月議会もしくは９月議会の中で一般質問したときには、その第５次総合計画の位置づけについて、いろいろとやりとりをしてますよね。その中で、執行部のほうは基本的には議会の議決要件がなくなったので議会には報告にしたいと。議決案件までは考えてないというような、そういった考えの中で、そういった定員適正化計画については３月までに示したいというふうな形で説明があってたと思っています。ところが、12月にそういった議会の議決案件として条例を提案をされたという状況がありますので、そこで、状況が私は変わってきたんじゃないかなと思います。その辺がちょっと私はどうなのかなと、いろいろ考えるわけなんですね。あくまでも報告案件として取り組む中であれば、そういった形で第５次総合計画も報告をすればいいと、ならばその報告にあわせて定員適正化計画もそういった形で報告していくというふうな、そういった私は計画があったんじゃないかなと、私は執行部にそのような計画があったんじゃないかなと思っているわけなんですね。ところが、12月議会で条例案件として条例を提案をされたということであれば、やはりその条例に基づいて、議決後にやはりそういった下位計画については公表するのが、議会に対してはそれが本来のあり方かなと、ちょっと私はそういうふうに考えたもんですから、その辺の考え方について、ちょっとそういった形で先ほどお尋ねをしたわけなんですね。その辺はやっぱり変わらないわけでしょうか。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　お答えさせていただきます。

議員おっしゃいますように、確かに議案として形を変えて御提案を申し上げてますけど、私どもとしては、やはりこういう大変市政の根幹にかかわることでもございますので、準備を進めてきたわけでございまして、先ほど申しましたように、やはり同時に御説明申し上げるのが筋だというふうに思っておりました。議員から御質問いただいたときにもそのようにお答えさせていただいていますので、そういうことで、今回、議会前ではありましたけども御説明をさせていただいたということでございます。

以上でございます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　それぞれ今後のスケジュールの関係等もあって、そういった形で執行部のほうでは考えてこういった形で説明をされたということであります。そうであれば、その辺はもう改めて質問はやめておきますが、ならば、その定員適正化計画について、またちょっと質問していきたいと思ってますけども、基本方針の中で、また、策定スケジュールの過程の中で答弁いただきましたように、それぞれの各課のヒアリング等を実施しながら計画

は策定してきたんだというようなことで答弁をいただいております。そういった各課のヒアリングの結果とか、また、そのヒアリング後の職員の方たちの意見、こういったものが今回のこの定員適正化計画にはどのように反映されているのか。その点についてお尋ねをしておきたいと思います。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　お答えさせていただきます。

昨年10月に実施しました係ごとの組織機構、定員管理に関するヒアリングや年度ごとに実施しております自己申告書、組織人事に係る局長ヒアリングなどによりまして、先ほど申しましたように、現場の声や個別課題等についてはできるだけ把握に努めているところでございます。その中で、実際のところ部署によりましては増員等の要望もあっているところでございます。このような中でございますけども、各部署とも職員の努力により精一杯業務に当たっているということは重々承知しているところではございますけども、今後歳入増が見込めない中、職員数の純増を図るということは極めて困難な財政状況であるということは明らかでありますので、人員減による人件費の抑制を図ってまいりたいと考えているところでございます。一方で、今後事務事業の見直しや削減、業務の選択と集中を行いつつ、地域課題の解決や超高齢社会の到来など、今後ますます高まる行政需要に対応していくためには、限られた人材を有効に活用して、部署によっては増員を行うなど、状況に応じて適正な定員管理を推進する必要がございます。ついては、現場の意見等も考慮しながら総体としては人員削減を図っていくことを念頭に、前の計画のように短期間に大幅な純減を図るということは行わず、８年間の長期計画として職員数の緩やかな削減を進めながら行政課題の解決を図っていくという計画をいたしたところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　財政状況が本当に厳しい中で、本当に歳入が見込めない。そういった中で、その職員数については大変厳しい状況がある。そういった状況の中で、このような形で人員の抑制を図ると。そういったことで考えていらっしゃるわけなんですね。その辺は理解はするところであります。やはり歳入が見込めない中でどういった形で抑制をするのか。それは当然何らかの形で手を入れていかなければいけないということですので、そういった形での人員を何とか少しでも、少しずつでも減らしながら、それは理解できるところではあります。ただ、先ほどそういった職員のヒアリング等を実施をしながら策定をされる中で、そういった職員のヒアリング等をされるということであれば、それをやっぱり私は素案の素案という形で職員に対して、改めて説明をして、その中でやっぱり職員のまた理解を踏まえて取り入れることが重要ではないかなと、ちょっと思うわけなんですね。あくまでもヒアリングをしたんであれば、その結果こういうふうになりましたと。それについて職員の皆さん、どういうふうに考えてますかと。そこでまた職員の意見を聞いて、そして素案をつくってい

く。そういった形のほうが職員と一緒に、職員の考え、また執行部としての今の厳しい状況の中でどういうふうに定員適正化をやるのかという考えをたたき合わせながら、職員の理解も求めながら素案をつくっていくことが重要になるんじゃないかなと私は思うわけなんですね。ただヒアリングだけをして、策定をした後に公表するというか、そういった状況があると思っているんですけども、そういった改めてその職員に素案の素案を提示をして、また改めて職員の意見等を聞いて、職員の意見と理解を求めていく。そういったことはどうなのかなと、必要ではなかったのかなというふうに思うところですけども、その点についてはどのようにお考えでしょうか。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　お答えいたします。

職員の説明についてでございますけども、議会への御説明に先立ちまして職員組合の役員の皆さんには素案の説明をさせていただいているところでございます。広く一般職員に周知するというところまでは現在のところ至ってはおりません。議員御指摘のとおり、職員一人一人の働き等にもかかわってくる問題でございますので、今後はこの素案についても広く周知し、理解を得ていくことが必要であると認識をいたしております。

ただ、定員適正化につきましては、行政経営の根幹にかかわることでもございますし、本計画の上位計画として総合計画基本構想も今議会に御提案をさせていただいているところでございますので、執行部といたしましては、まずは議会に御説明申し上げたところでございます。今後は、議員の御指摘のように、職員に周知を図っていく所存でございます。また、適宜職員アンケート等によりまして、意見や要望等の把握にさらに努めてまいりたいというふうに考えております。

以上、お答え申し上げます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　ぜひ職員の皆さんの理解を求めること、また周知をすることはぜひお願いをしたいというふうに思っているところであります。そうしないと、私は基本的な考え方として、この定員適正化計画の説明をいただいた、また読んだ中で、やはり総務省の類似団体の指標を参考として設定をしているというようなことが一番最初に説明いただきましたので、やはりその類似団体として比較して26人多いから26人減らすんだよと、そういった考えが前面に出てきているのかなと感じたわけなんですね。ですので、その26人という数字が何かひとり歩きしているような状況も見えているんじゃないかなと私は思っております。それで、その辺については、きちんとしたその目標がどういうふうな方向であるのか、それは説明する必要があるというふうに思いますので、その辺の取り組みをして欲しいなというふうに思うところなんですね。そのような中で、やはり類似団体の中でもそれぞれの自治体によって施策の展開が違うと思っています。やはり市長のマニフェストによる施策の展開をしたり、それぞれの事務事業の展開をしたり、また、その自治体による事務量がどういうふう

になっているのか、その辺もまずそれぞれ異なっていると思うんですね。それを考えますと、やはり画一的にその職員の適正数を何人だというふうにはかるのは非常に困難というふうに思うわけなんですけども、それは執行部の方もそういうふうに認めてもいらっしゃると思いますけども、やはりそれぞれの課とか、係の事務事業をどのように見直しをしていくのか。または、その組織の改革のあり方をどのように検討していくのか。そのような方向性をどういった方向性でもっていくのかということは、十分に踏まえる必要があるというふうに思います。また、それに伴って、国とか県からの事務の権限移譲、これも権限移譲なされてきてますけども、その事務移譲がどの程度見込まれてくるのか。それによってもまた検討しなければいけない部分だと思うんですよね。そういったさまざまな要素を十分に精査をしながら今後の基本的な考え方はこうだよというふうな形で、策定の方針を定める必要があったんじゃないかなとも考えるところであります。そういった全体的なことを考えたときに、やはり事務事業に対するその人員配置の密度がどのくらいあればいいのか。それをまず考える必要があるんじゃないかなというふうに思いますし、もう一つは行政面、それから財政面、その両方から判断したときに、適正なその人員数というのはどのくらいなのかを求めることも重要ではないかと思います。

また、最後にもう一つは、やはり退職者と新規採用者のバランスをどのように図っていくのか。その考慮をすることも重要じゃないかなというふうに思うわけですね。その三つの要素を取り入れて、基本的な政策的な課題を今後の適正化に対する基本的な考えをきちっと明示していくことがやはり適正化の基本的な方針につながっていくというふうに思うわけですけども、そういった、今私が３点話をちょっとさせていただきましたけども、そういったことについては執行部としてはどのようにお考えなのか、その点についてお聞きをしておきたいと思います。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　お答えをさせていただきます。

事業量に対する人員配置の密度ということについてでございますけども、今後の本計画を推進する中で、人員を配置する際の考え方ということでお答えにかえさせていただきたいと思います。限られた人材の中で市民サービスの低下を招かないように適正化を行っていくためには、総合計画などのまちづくりの目標、目的に合致した事務事業のみに事業量を絞り込むとともに、これらの問題解決に重点を絞った事務事業を選択して集中的に展開していくことが大切であると考えております。したがいまして、それらを念頭に人員配置を検討していくことになると存じますけども、人員増だけではなくて、その事務事業に対する適材適所の配置を行うことよって、量だけではなくて質の面からも密度を向上させる必要性も感じているところでございます。

今回の適正化計画におきましては、平成22年市民意識調査においても市民の方々の重要度が高かった各種福祉や介護、健康保健などの社会保障や健康増進などの部門が今後ますます

重要との観点から、部門別職員数というところの民生、衛生部門の職員数を現状維持か微増とし、従前から類似団体と比べて職員数の多い総務部門、より多くの職員の削減を計画をいたしております。次いで戦略的に施策を講じております農林水産、観光を含む商工部門につきましては、前期はほぼ現状維持としつつも、与えられた目的成果を確認しながら後期において徐々に削減を図ることといたしております。このように、部門ごとにメリハリをつけて市民サービスの低下を避けながら、全体としては計画的な削減を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。また、定型的な事務におきましては、新たなシステム導入や手順の見直しなどにより、さらに業務改善や事務の簡素化、効率化を図っていくことによって、限られた人材の中で業務の処理能力向上を図っていくこともまた密度を上げていくということにつながるというふうに考えております。とはいっても、経験の蓄積が必要な業務や時期的に忙しい繁忙など、やはりマンパワーがどうしても必要な場面もございますので、その際には再任用の職員、任期付職員、非常勤職員の活用なども図ってまいりたいと考えているところでございます。

次に、参考指標と適正な人員数の根拠などについてのお尋ねでございます。各地方公共団体における定員管理については、部門ごとの課題とともに、個別団体ごとの課題も一層多様になっていることから、地域の実情を踏まえつつ、業務と職員数のバランスをみずから考え、引き続き自主的に改革に取り組むことが必要でございます。一方で、定員管理の推進に当たっては、住民の方々への説明責任の観点からも比較対象となる客観的な参考指標の活用が有効であることは間違いがないというふうに考えておりまして、今後とも参考指標を活用した定員管理の状況の公表について検討していく必要がございます。今回、類似団体別で職員数を指標として採用しましたのは簡素な指標であり、指標の意味がつかみやすく、諸部門別の細かい比較が可能であるというなどの理由によるものでございます。

次に、退職、採用のバランスについてでございますけども、全部の期間において採用を平準することを原則としながらも、職場環境の激変緩和のために単年度当たりの削減数もできるだけ平準化したいと考えているところでございます。その観点から、今後の退職見込みをみてみますと、平成29年退職者数が16名ということで突出をして多く、それ以外はおおむね４人から９名で推移していく予定でございます。ついては、この期間中最も退職者の多い平成29年だけは採用予定者を例年よりふやすことによって、職場の負担軽減を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　今いろんな答弁をいただきましたけども、そういった部分は職員にもきちんと理解を求めていくことをお願いをしたいと思っています。やはり職員の理解がない以上は、その分が住民サービスの低下につながっていく、やはり基本的には住民サービスを

低下させないように、どういった形で取り組んでいくかということが重要だと思いますので、やはりそれはやっぱり職員と同じ問題を共有して解決をしていくことが重要じゃないかなというふうに私は思っているところであります。さらに、今後は柔軟な対応をしていただきたいと思いますので、そういった職員がどのように考えているのか、その辺を十分に取り入れた中での適正化計画の推進といいますか、まずは方向性をちょっと探っていただきたいなというふうに思っているところであります。

そういったところで、こういった今回の定員適正化計画について、市長としてはどのようにお考えなのか、市長のお考えも改めてお尋ねをしておきたいと思いますので、よろしくお願いします。

**○市長（田中信孝君）**　おはようございます。先ほど総務部長も答弁をいたしましたとおり、本市を取り巻く厳しい社会状況と申しますか、経済状況と申しますか、未来がどのような形で進んでいくのかというのは、非常にその日本全体の財政状況を見ましても、また世界全体の経済状況を見ましても、かなり不透明な面があるわけでございます。が、しかし、そういう環境の中でもさまざまな行政のサービス、このニーズは非常に高まっていく一方であります。その背景は、少子高齢、人口激減社会というこの歴然とした人口マトリックスがあるわけでございます。そのような中でも、農業や観光で食べられるまち、そして稼げるまちを目指して、税収の増を図ることにより自主財源を確保し、さらには行政サービスの質を高めていくというのが非常に大切じゃなかろうかと日ごろ思っているところでございます。いわゆる経営の大原則と申しますのは、入るを量りて出ずるを制す、もうこれに尽きるわけでありまして、どのような社会構造並びに社会状況におきましても、この大原則を貫いていくということでございます。よって、その現在の厳しい状況の中で、果たして適正人員というのは一体どこにあるのかというのは、これはなかなかその仕事の量、住民サービスの問題絡めまして難しい観点であります。また、職員の能力や質の問題は別といたしましても、やはり意識の問題というのは職員には問われるということになろうかと思っております。民間企業におりました折に、いつも痛切に考えておりましたことは、少数精鋭とは何ぞやと。仕事ができる人間を３人集めてきて、それに任せれば少数制になるかというと実はならないわけであります。実は、仕事の忙しい環境の中に３人を投入するとおのずと精鋭化せざるを得ないという状況が民間の中では生まれるわけでございまして、そういう観点でも職員の皆さん方には、やはり意識改革というのは当然念頭に置かれるべきというふうに思っているところでございます。

この人吉市役所におきましても、一人で２馬力、３馬力仕事ができる人もいらっしゃいますし、十分にその能力や質をお持ちになっても、果たしていかがかなという方々もいるように私は感じる面もあるわけでございます。よって、全員が力を合わせたならばすばらしいその住民サービス、質の低下を招くことなく行うことができるのではなかろうかと思っている

ところでもございます。いずれにしましても、後世にこの現在の負担をつけ回すことなく、持続可能な財政運営を図っていくというのが我々に課せられた喫緊の課題であるというふうに認識をいたしているところでございます。

先だって、国家公務員の給与カットについて国会で可決がなされました。平成24年度は国家公務員の退職金の減額法案が上程される予定でありまして、さらには、国家公務員の人員削減が４割というふうな数字も飛び出しているところでございます。いわゆる、国の財政運営またはそれが直結している地方の財政運営もしっかりとした自立的な行財政運営を改革は変えながら行っていかなければならないというふうに思っているところでございます。

いずれにしましても、そういう状況または仕事の量、質ともに見極めつつ仕事の効率化を図り、仕事を実行しやすい機構改革を行い、働く職場の環境改善も重視しながら、その上で組織人員のスリム化による人件費の削減を図りつつ、効率的で良質な住民サービスの提供を行うという課題を同時に解決する大変難しい課題ではありますけれども、必要性があると強く感じているところでございます。ついては、職員にも今後苦労をかけることもあろうかと存じますが、本計画に基づいて一定の余裕の幅は持ちつつも、定員適正化を粛々と進めていく決意であります。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　確かに、本当に市長がおっしゃいますように、大変重要な課題の中で、大変厳しい、やっぱり財政的な中でどういうふうに運用していくのか、大変本当に重要な課題だと思っております。そのような中で、持続的に運営するためには、やはりいろんなメスを入れなければならない、これは私も理解できるところではありますけども、やはりそこには先ほどから私が言いますように、職員にも理解を求めていくことも重要だと思いますので、やっぱり職員にも十分に理解を求めながら、お互いに頑張っていくんだというふうな意識をお互いに持つことが、さらにそういった住民のサービスを低下させることなく持続的に運営できる行政運営の方向につながるのかなというふうに思いますので、ぜひそういった方向で、先ほど適正化計画については粛々と進めざるを得ないというふうに答弁いただきましたけども、その中で一定の余裕は持たせる必要があると、非常に市長は認識していらっしゃるようでありますけども、そういったことを踏まえながら、最終的にはそういった26人が目標としながらも、その途中では、いろんな計画の見直し等をやりながら事務事業に応じた、また、職員の質量を判断しながら、そして市民サービスの低下につながらない方向での適正化計画を進めていただきたいと常に思いますので、そういった形でお願いをしておきたいと思います。この項目については以上で終わっていきたいと思います。

次に、環境基本条例についてということで通告をしております。環境基本条例については、施政方針では述べてはいらっしゃいませんけども、やはり環境関係の第５次総合計画の基本

構想、それから基本計画を見たときには、戦略３の自然環境、それから安全、そこに「母なる清流球磨川が輝く自然安全都市ひとよし」というようなことでうたってあるところなんですね。その項目等をちょっと読んでみますと、「安らぎと潤いのある快適な生活環境を確保するため、人吉球磨の山々と清流球磨川水系といったかけがえのない豊かな自然環境を保全し、後世に伝える責務があります」というふうな形で記載されているわけなんですね。ですので、そういったことを考えたときに、そういった基本的な部分を考えたときには、やはりそのもととなる、根幹となるものを策定していく必要はないかなというふうに私は考えたもんですから、それのもととなるというのは、環境基本条例かなということを考えるところなんですね。これについては、過去２回ほど環境条例を制定をしたらどうですかということで質問もしているところでありますけども、そういった今回のこういった総合計画の基本構想もしくは基本計画の中に、本当に環境の礎となる部分を掲載してありますので、それらの実現を図るためには、やはり環境基本条例を念頭に入れて施策の展開を図る必要があるというふうに私は考えたところであります。

そういったところで、やはり今回は、改めてその環境基本条例を制定をして、そして、それをもとにして基本計画にうたってある個々の政策に取り組む必要があるというふうに思いますので、その辺についてどのようにお考えなのか、お尋ねをしておきたいと思います。

**○市民部長（山本政義君）**　おはようございます。お答えをいたします。

過去、平成17年３月議会、平成19年６月議会の二度にわたり笹山議員から環境問題に取り組むため、また、市民がよりどころとする柱として環境基本条例を制定する考えはないのかとの質問をいただいており、今回が３回目になろうかというふうに思うところでございます。前２回の議会答弁とほぼ同じ内容になりますが、環境美化対策に関しましては、人吉市衛生員連合会の皆様や、町内会単位での定期的な清掃作業、不法投棄防止活動、さらには事業者の皆様によるボランティア清掃など、市民の皆様や事業者による美化活動が定着してきているところでございます。また、たばこ、空き缶などのポイ捨てにつきましては、衛生員連合会から罰金制度も視野に入れた条例制定の要望もございますけれども、罰則で規定するよりも、今後も引き続きモラルの向上の啓発を強化することで対応していきたいと存じます。したがいまして、他市町村と同じような環境美化条例等を制定することは、現時点では考えておりません。

地球温暖化対策、環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会の構築など、環境基本法にいうところの環境保全の基本理念を十分認識した上で、これらの理念を総合計画の中に盛り込むことにより、同計画が環境基本条例と同様の性質を持つものになると考えます。つきましては、第４次総合計画に引き続き、第５次総合計画においても環境保全、自然との共生、循環型社会の形成を柱に、温暖化対策、資源の節減、再利用などの環境保全、先の環境美化対策もあわせてさまざまな展開、さまざまな施策を展開してまいりたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　前回と同じような御答弁をいただいたところであります。基本的には、環境基本条例は制定する考えはないというようなことであります。ただ、そういった中でも、基本的に執行部の考えとすれば環境基本条例を制定しなくても今回の総合計画の中にも盛り込まれている理念等については、同じような環境基本法にうたっているような部分と、同じようなその性質になると、同一的な性質になるのであくまでもそういった条例を制定しなくても施策の展開が図れるんだというふうに考えていらっしゃるようであります。ただ、環境基本法を見てみますと、やはりきちっと自治体の責務として、きちっと明記がしてあるわけなんですよね。環境を守るというのは、こういうような形はやっぱり自治体の責任として取り組む必要がありますよというようなことで明記をしてあると思ってます。そういった環境基本法に、そういった自治体の責務等がきちっと明記してある中で、そういったならば、市としては、そういった何のよりどころもない中で、その施策の展開だけを図っているというふうな状況になると思っていますけれども、そのような中で、どのような形で自治体の責務等が市の施策の中に反映されていくのか。それについてはどのようにお考えでしょうか。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

環境基本法において、地方公共団体は基本理念にのっとり、環境の保全に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の自然的、社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有し、その施策を総合的かつ計画的な推進を図りつつ実施することとされています。したがいまして、人吉市におきましては、環境基本法により定められた国の環境基本計画や国が講ずる環境保全のための施策等に準じ、地域の実情、優先順位などを考慮しながら地球温暖化対策、廃棄物リサイクル対策、環境監視、環境保全、環境学習の推進などに取り組んでおります。例を挙げますと、地球温暖化対策につきましては、平成13年度から人吉市地球温暖化対策実行計画を策定実行し、人吉市の事務事業に係る温室効果ガスの削減に努めてまいりました。また、廃棄物リサイクル対策につきましては、ごみ分別の啓発、市民を対象にクリーンプラザでのごみ分別体験学習などの環境学習を実施、取り組んでまいりました。また、定期的に河川や地下水の分析調査、道路交通騒音調査などの実施、市民あげての清掃活動を実施し、環境監視、環境保全に取り組んでまいりました。これからも同様の活動、取り組みを継続することにより、環境保全に努めてまいります。

今後、第３次人吉市地球温暖化対策実行計画を策定し、さらに人吉市の事務事業に係る温室効果ガスの削減を図るとともに、市民への支援を行ってまいります。また、喫緊の課題としまして、ごみ減量大作戦としてごみ分別の徹底やレジ袋の削減の推進、生ごみ処理機購入に対する補助を行い、ごみの減量、排出抑制、資源ごみのリサイクル、再利用について強力に推し進めていく所存でございます。

以上のように、環境基本条例を制定していない状況下においても、環境基本法の基本理念を地域の実情に応じて個々の施策の中に生かしていきたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　個々のそういった施策の展開を図りながら、地域のその実情に応じて環境基本法の理念を推進をしていくというようなことで生かしていきたいというようなことで考えていらっしゃるようでございます。ただ、そのそういった個々の施策の展開を図るといっても、やはりその個々の施策を図るためには、やはり市の基本的な考えはどこにあるのか、基本的な方向性をどこに持って行くのか、そういったことをきちっと定めていく必要があるんじゃないかなと、私はその必要があるんじゃないかなと思うところなんですね。ですので、やはりそういった基本的な方向性をここに定めて、こういった個々の施策はこういった形にやっていきますよというような取り組みが私は重要になってくるというふうに思っております。環境基本条例を制定する自治体はかなりふえてきていると思っています。かなりの自治体が環境基本条例を制定しているというふうに思っておりますけれども、何かそのような自治体については、やはり環境基本法の理念にのっとって、やはり自治体の責務として、自治体が環境基本条例を制定をして、それぞれの個々の施策の事業の展開を図っていく、そういった状況にあるんじゃないかなというふうに思うわけなんですね。ですので、国のそういった環境基本法、それから、実際ではその環境基本法に基づいて自治体が環境基本条例を制定をする、そしてその中できちっとしたその条例に基づく基本計画等をつくりながら、その基本計画等にのっとって、今先ほど部長が答弁されました個々の施策の展開を図っていく、それが一番基本的な施策の考え方じゃないかなと私は思います。その辺について、市長としてはどのようにお考えかお尋ねをしておきたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

人吉市における環境基本条例の制定というのは、近い将来視野には入れていかなければならないというふうに私も思っているところでございます。と申しますのが、いわゆるダムによらない治水対策を推進をしていくということの一つに、やはり自然環境、この保全、保持、そしてその自然というものを宝として次の世代へ受け渡していくと、これも大きな環境の課題であろうと、この人吉市におきましては考えているところでございます。よって、その人吉市における環境基本条例の理念とは何ぞやと。そして、そのための理念を達成するための戦略、戦術、これをしっかりと、まずはやはり理念と戦略を打ちたて、短期、中期、長期の戦術を打ち立てていく必要がある。いわゆる条例はできたものの、そこに魂が入っていないということでは、単なるお題目にしかすぎないわけでありまして、やはりしっかりとしたそこに戦術の計画を持つ。そこまで練り上げて、そして御提案を申し上げていくということが大切ではなかろうかなというふうに思っているところでございます。この人吉球磨の宝は、

自然と、それから相良700年の歴史、伝統、文化と、そして近代化遺産であるというふうに申しているところでございます。その自然環境、これをいかにその保全する。または、この人吉が、人吉球磨のモデルとなってそれを提言、そしてそれを実施していくかということにつきましては、今しばらくお時間をいただきたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　市長のほうも環境基本条例については、必要性を認識していらっしゃるようでありますので、そういった実のある条例になるように、実効性があるようにお願いをしたいと思っています。今後、そういった部分を踏まえて検討いただくようにお願いをしておきたいというふうに思います。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午前10時58分　休憩

---

午前11時12分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　それでは、続きまして、農業政策について行っていきたいと思います。

農業政策につきましては、市長は施政方針の中で、農業振興関係については農産物ブランド化を基本構想にし、健康を機軸とした農産物の生産振興、販売促進の取り組みを行っており、農事組合法人人吉きのこ生産組合に対しても、今後とも積極的な支援をしてまいりたいというふうに述べていらっしゃるところであります。私とすれば、農業振興の施政方針としては、若干物足りなさをちょっと感じたところでもございます。平成24年の当初の施政方針とすれば、やはりこういった農業振興に関する農業政策全般的なところにわたっての方針を、市長の方針として聞きたかったところでもあります。12月議会の一般質問におきましても、私は「えん農」をキーワードとした農業政策の考え方について提言をさせていただいたところであります。また、市長におかれても、そういったえん農、キーワードに対して大変興味深く受け入れていただいたものというふうに思っているところであります。ですので、さらに、そのえん農をどういった形で政策として推し進めることができるのか。そういった具体的なこともちょっと考えていかなければならないんじゃないかなと思っているところでもあるわけなんですね。そのような中で、第５次総合計画の基本計画におきましても、戦略１として産業経済、「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」というふうに記載をしたところであります。農業振興においては、農業で食べられるまちを目指しての農産物ブランド化による農業振興、それから農家所得の拡大ということでうたわれているところであります。

そのような農産物ブランド化基本構想については、策定をしてあるところなんですが、そのほかに、そのような基本構想とか基本計画が策定してあるのかなというふうに思っているところであります。私は、仮称でありますけども、農業振興基本計画なるものをちょっと策定して、えん農をキーワードにそれぞれの事務事業を部門ごとに取り込みながら、短期でできるもの、中期でできるもの、また、長期で取り組むことができるもの、そういった部分をきちっと政策的に振り分けをしながら、そして、農業の全般にわたるその政策展開を図っていくことが必要じゃないかなと考えるところであります。やはり、市の指針となるその農業振興に対する基本的な考えをきちっと策定をして取り組む、そして、それを農家の方にも示しをしていく。そういったことによって、人吉のこれからの農業のあり方が持続可能な農業振興という方向につながっていくんではないかなというふうに考えるところなんですね。ですので、個々の具体的なものではなくて、やはりそういった市の指針となるそういった農業振興計画、基本計画、そういったものを策定をして、そういった農業振興、もしくは農業政策に関して取り組むお考えがないのか。この点について市長にお尋ねをしておきたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

施政方針では、農産物ブランド化だけの記載に終わっているわけでございまして、今、議員御指摘のとおり、農業全体、全般にわたるその振興指針、振興計画というものが盛り込まれていないではないかという御指摘でございますが、議員のおっしゃるとおりでございまして、農業振興を図る上では、農産物のブランド化に取り組まれる方々の支援だけではなく、全体的な農業施策、農業のあり方、そしてそれを実施していく振興計画というのは当然必要であろうかというふうには十分認識しているところでございます。

ただ、第５次総合計画の始めといたしまして、今後人吉市の、または人吉球磨の、あるいは県南地域の農業のあり方というものはどのように今後位置づけていく必要があるのかということを今模索をしているところでございます。これまで過去５年にわたりまして、農産物の売り込みのために大阪、東京歩かせていただいている中で、一番その壁にぶち当たるものはロットであります。すばらしい農産物は生産はできるものの、その数量においてとてもその要求されるものにはおぼつかないというのが現状でございまして、これは人吉球磨だけで物事を考えていても農業振興計画は樹立することができないというふうに考えたところでございます。つまり、この人吉球磨だけではなく、芦北、水俣または天草地域、八代地域含めた県南全体の一つのビジョン、そして施策を確立する必要があるというふうに考えているところでございます。そのような中、本市の農業に関する振興指針といたしましては、現在、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、農業振興地域の整備に関する法律に基づく人吉農業振興地域整備計画、人吉市農産物ブランド化構想がございまして、これらに沿った農業振興を進めているところではございます。しかし、現実というものは、いわゆるこれ

を人吉の、球磨の農業を活性化するためには、ただいま申し上げましたとおり、大きなネックがあるわけでございます。ですから、県南地域全体で連携をする必要があるということを強くこの数年意識をしているところでございます。

国におきましては、食料・農業・農村基本計画等に基づき、諸施策を推進される中、所得の減少、担い手不足の深刻化、高齢化の進展、農山漁村の活力の低下等厳しい状況に直面しており、食と農林漁業の再生を早急に図るため、我が国の食と農林漁業の再生の姿、全国対策として講ずるべき方針及びこれを実現するための行動計画を基本方針としてまとめた、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」を昨年10月に策定されたところでございます。

さらに、新たに本年１月には農林水産省におきまして、また、食と農の今後の指針も発表されておるところでございまして、そういう近年政府が発表されたそういう指針、基本方針、行動計画というものをしっかりとして頭の中に入れながら、その具体的な戦略といたしまして、持続可能な力強い農業の実現を目指した地域農業マスタープランの策定や農地集積の推進、６次産業化への支援など、七つの戦略を掲げられているところでございます。このような国の方針、指針をしっかりと念頭において、この人吉球磨のみならず、県南全体でその農業というもののあり方をしっかりと他の首長とも連携を図りながら推し進めていくというのが非常に重要であって、第５次総合計画のみならず、もう少しスケールの大きい施策を打ち出していく必要があるというふうに感じているところでございます。よって、本市といたしましても、こうした国や県の動向を見ながら農業で食べられるまちづくり実現のため、総合計画に掲げております農産物のブランド化やこれらの販路の確保、拡大、担い手対策等各施策を推進していかなければならないと考えているところでございますけれども、もう少しスケールメリットを念頭に置いていく必要があるということを実感をいたしているところでございます。そういう中、短期、中期、長期的な部分につきましては、農業を取巻く状況の変化を踏まえ、関係機関の意見も十分にお伺いしながら今後の総合計画の実施計画の中で策定をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。そうしたスケールメリットというものを念頭に置きながら、それぞれの地域のやはり特性というものを出していかなきゃなりません。人吉球磨の中でも、人吉の特性とは何ぞやということをしっかりと頭に入れていかなきゃなりませんし、そういう念頭に入れながら、実際にこの人吉の生産基盤の非常に弱い地域の中でも、笹山議員が御提案されましたのばす延農、それから応援する援農、家族などゆかりの縁農、金を稼ぐ円農の４つのえん農に加えまして、先般お答え申し上げましたとおり、見せる農業の演農、輸出等も想定した遠いという意味での遠農の六つのえん農につなげてまいりたいというふうに考えているところでございます。

ただいまスケールメリットのある構想を今描いているところでございまして、今後、さらにそういうところから人吉市の役割というものも明確にしてまいりたいというふうに思って

いるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　市長のほうから、その人吉に限らず、人吉球磨地域、もしくは県南地域を中心とした、そういった農業振興政策を図らなければいけないということで、大変大きな考えをお持ちのようでございます。私は、その人吉の今からの農業振興がどうなのかということで、やっぱり人吉に対してそういった基本計画を策定したらどうかという考えの中で今お尋ねをしたところでありますけども、それを踏まえて、さらに人吉球磨、もしくは県南地域が一様にそういった農業振興が図られるような施策の展開というような形で市長がお考えのようでございます。ぜひ、そういった施策の中に展開を、人吉が生き残れる農業の施策の展開をきちっと取り込んでいただくことが必要だと思いますので、今後、そういった市長のお考えが具体的に実現する中で、ぜひ人吉の目指すその方向性をきちっと定めた基本計画等を私はつくっていただきたいなというふうに思っておりますので、非常に大きなスケールを今話を聞きましたので、なかなかこの先のちょっと質問がまとまりませんけども、今後そういった形で改めてこの点については、市長のそういったお考えがまた新たに出た時点でまた質問をさせていただければというふうに思っているところであります。ぜひそういった方向が実現できますように、要望しておきたいというふうに思っているところであります。以上で、農業施策については終わっていきたいと思います。最後に、公営住宅長寿命化計画とシルバーハウジング事業についてということでございます。施政方針の中でも平成23年度内を目標に、公営住宅の長寿命化計画を策定しているというように述べていらっしゃるところであります。公営住宅の長寿命化計画については、まだ公表をされていないと思ってますけど、今の段階で答弁できる範囲で構いませんけども、どういった長寿命化計画になるのか説明をいただきたいというふうに思っているところであります。それとあわせて、この長寿命化計画と第５次総合計画の整合性はどういうふうにお考えなのかについてお尋ねをしておきたいと思います。

**○建設部長（中村明公君）**　おはようございます。それではお答えいたします。

公営住宅長寿命化計画は、公営住宅ストックを予防、保全的観点から修繕や改善の計画を定め、住宅の長寿命化を図ることによりまして、更新コスト、ライフサイクルコストの縮減と事業量の平準化につなげていくことを目的としております。計画では、市が管理いたします公営住宅等につきまして、団地別、住棟別状況を整理し、10年間の計画期間内での活用手法を判定いたします。活用手法は、国土交通省住宅局策定指針に基づき、維持管理、修繕及び改善、建てかえ、用途廃止の四つの手法に判定いたします。その中で、修繕及び改善と判定いたしました市営住宅を対象といたしまして、計画期間内に実施する修繕、改善等につきまして、実施方針及びその内容、事業費やスケジュールを計画し、安全で安心して暮らせる

市営住宅を供給していきたいと考えております。

なお、第５次総合計画との関連でございますが、この公営住宅長寿命化計画は、その下部計画というふうに位置づけております。したがって、この住という住まいの問題というのは非常に重要でございますし、例えば、財政的な面から申し上げますと、介護保険に要する費用でございますけれども、これが今現在全土木費の年間予算の５倍近くになっております。住まいの観点から、その介護保険の費用抑制について考えてみますと、その要介護状態になる要因を少しでも取り除いていく。そのためには住まいの安全というものをどのようにして確保するかということになるわけでございます。家庭内でのちょっとしたその事故が原因で亡くなる方というのが年間１万人に上るということでございますが、交通事故で亡くなられる方が今6,000人ぐらいだと思っていますけども、それを上回っております。死亡に至らない場合でも、そのことが原因で介護状態になられる場合もございます。また、介護状態になった場合でも、住みなれた地域で安心して在宅で生活を送ることができるならば、介護費用を軽減するということにつながります。よって、そのこの住宅政策でございますが、そういう観点から地域包括ケアと、そういう観点から考えてみますと、介護や医療、あるいは予防、保険、あるいは生活支援と同じくらいにやっぱり住まいの問題というのは大変重要であるというふうに認識しております。したがって、厳しい財政状況の中で、これから第５次総合計画を策定するわけでございますが、そういう費用の抑制という観点からもこの住まいの問題というのは市営住宅に限らず、バリアフリー化などによりまして、その安心で快適な住環境を提供していくということは、中長期的に見てもそういう財政的な効果が大きいというふうに考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　安心して生活できる、そういった住宅、市営住宅を供給するためには、いろんな判断をしながら修繕とか、改善とか、例えば建てかえとか、先ほどの用途廃止とか、いろんなその指針に応じてこうしていくんだと。その長寿命化計画にのっとって今後の人吉の公営住宅を判断をしながらされるようでございますけども、確かに、今はこういった財政が厳しい状況の中で少しでもそういった長寿命化をする修繕とか改善を取り組んでいく。これは非常に重要なことだろうと思っております。ただ、本市の市営住宅等を見た場合に、かなり老朽化した市営住宅等がかなりあるんじゃないかなと思っているところなんですね。そのような中では、やはりもうこの住宅については、例えばもう建てかえとか、もしくはもう所有が厳しいから用途廃止だと、そういった判定も今後そういった計画の中では出てくるんじゃないかなと、それをちょっと思うところでございます。例えば、改善とか修繕をする場合にはそういった方向性があるかもしれませんけども、そういった建てかえとか用途廃止とかが出て場合には、やはりそういった用途廃止、もしくは建てかえをどのように今後計画を

していくのかということもまた重要な部分になってくるんじゃないかなというふうに思うところであります。先ほど部長答弁ありましたように、今後はそういった介護とか、医療とか、生活支援とか、そういった部分も非常に重要性が出てきているので、そういった部分をやっぱり住環境の中できちんと取り組んでいく必要があるんだというふうな答弁もいただいたところでありますけども、このようなやっぱり少子高齢化を見たときに、当然その高齢者の単身世帯とか、例えば高齢者の二人世帯とか、そういった世帯がかなり増加してくるんじゃないかなと予想されるわけなんですね。そのようなときに、ならばそういった中で、そういった高齢者の方たちの対策をどのように取り組んでいくのかということが今後の重要な政策、施策のポイントになってくるんじゃないかなと私は思っているところであります。そういったところを考えたときに、やはり今ある程度の自治体で取り組みをされているようでありますけども、やはり公営住宅の中にシルバーハウジング事業を取り組んで、そういった単身の高齢者、もしくは二人世帯の人たちの住環境を、非常にいい住環境を提供している。そういった事業があって、それを実践をしている自治体があるようでございます。やはり、今後のそういった状況を考えたときに、やはりどのような形で今後計画されるかわかりませんが、建てかえとかを判断された場合には、そういった市営住宅に対してシルバーハウジング事業等を取り入れて計画していく必要があるんじゃないかなと、私は思っているところであります。ですので、執行部としてそのような事業等についてどのように考えていらっしゃるのか。この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

**○建設部長（中村明公君）**　それでは、お答えいたします。

シルバーハウジングプロジェクトは、住宅施策と福祉施策との連携によりまして、高齢者等の生活特性に配慮したバリアフリー化された公営住宅等と生活援助員による日常生活支援サービスの提供をあわせて行う高齢者向けの公的賃貸住宅の供給を行うものでございます。市営住宅におきましても、高齢者対策が課題となっておりますが、高齢者の皆様が安心して暮らせるよう先ほど申し上げました長寿命化計画の改善事業におきましても、手すり設置や緊急連絡装置の設置といった福祉対応型改善、または浴室、トイレ、流し台の改善など、居住性の向上につながる設備改善等を計画していく考えでございます。今後、市営住宅には高齢者や低額所得者などの住宅困窮者に対するセーフティネット機能としての役割が一層期待されるようになると考えられますので、市内の住宅事情や入居世帯の構成に対応した市営住宅供給量の設定など、総合的調査に基づく人吉市住生活基本計画の策定に早急に取り組んでまいりたいと存じます。シルバーハウジングにつきましては、既存ストックの改善事業での実現は困難でありますために、この人吉市住生活基本計画において、建てかえや新規団地を計画していく中で、シルバーハウジングのみならず、在宅介護、看護サービス等を提供する事業所と市営住宅との併設、または子育て支援や就労支援施設との併設など、さまざまな方面から今後の市営住宅のあり方を検討していきたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　今、シルバーハウジングの事業、それのみならず在宅介護とか介護サービス、看護サービス等を提供する事業所と市営住宅との併設とか、また、子育て支援とか就労支援施設等の併設、そういったさまざまな方面から今後の市営住宅のあり方を検討していきたいといった、非常に前向きな答弁を今いただいたんじゃないかなというふうに思っているところであります。当然、今後考えられるのは、そういった高齢者世帯とかが入居する場合に、やはり人吉市の場合は、非常に低所得の高齢者の方が非常に多い状況であると思っています。そういったことを考えたときに、やはりそういった民間の施設に入れる状況にある人、もしくはない人、さまざまにいらっしゃると思いますけども、やはりそういった民間の施設にやっぱり入れない状況にある人たちがかなりいらっしゃるんじゃないかなとも思うわけなんです。ですので、市の責任として、すべての福祉を推進をしていく、あらゆる方にそういった福祉の手を差し伸べるためには、やはり市の責任としてそういった公営住宅を建てかえをする中で、そういった高齢者世帯の分をどういった形で支援をしていくのか、非常に今からの政策転換の中では重要な部分になってくると私は思っております。これについては、もうそういった少子高齢化が急速な状況で進んでますので、早期にやっぱりそういった部分を先ほど言われました、そういった住生活基本計画、こういったものを策定をしながらその中に取り入れて一歩でも前進をする、そういった考え、またそれを検討していく必要性に迫られているんじゃないかなと思うわけなんです。今後そういったことについては、ぜひ私は早期に取り組んでいただきたいと考えますけども、市長としてもこのシルバーハウジング事業、もしくはこういった今の状況等踏まえた中でどのようにお考えなのかお聞きをしておきたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

議員御指摘のとおりでございます。御承知のとおり、平成17年の国勢調査以来、平成22年のこの国勢調査までの間、人吉の人口は平均しますと１年で400人ずつ減の状況にあるわけでございます。ある意味、これは人口激減社会といっても過言ではないというふうに思っております。先ほども少し触れましたけれども、いわゆる人口マトリックスの変化によりまして、社会構造が変化していっている。その社会構造の変化にそれぞれのその行政の施策がついていっていない、そういう現実があろうかと思っております。例えば、市営住宅にいたしましてもそうでございますし、市営住宅建設の当初の目的、活用というのは、やはり子育て世代の応援ではなかったかというふうに思っておりますが、しかし、今やその方々が例えば、東京の高島平等々にも象徴されますように高齢化をして、そしてだんだんだんだんそこが従来のそのいわゆる達成をしていた時代とはさま変わりをしていると。

そういう中で、高齢者の皆様方に合わせた住環境を整えるということは喫緊の課題であろ

うかというふうに思っておりますし、そして、それが今後やはり低所得の高齢者の皆様方にお答えをするための市営住宅のあり方というふうに考えているところでございます。その機能につきましては、先ほど建設部長が答弁をさせていただいたとおりでございまして、そういうシルバーハウジング化というものを念頭におきつつも、また一方では、公設による特別養護老人ホーム等々も念頭に置いておかなければいけないのではないかというふうにも考えているところでございます。これは公設、民設に限らず、どのような状況の方々でも受け入れをしていかなければなりませんけれども、特にそのそういう低所得の方々の安心のため、いわゆる安心の担保のためには、そういう公的なものがこの人吉球磨では湯前の福寿荘がございますけれども、これも建てかえをおいおい迫られているところでございますし、または、下球磨にもそういうものが一つあってもよいのではないかというふうに思っておりますが、これも何と申しましても、財政計画とのにらめっこということになろうかと思いますけれども、しかし、長年の間、国や地方に貢献をしてこられたお年よりの皆様方についの住みかとして安心してお暮らしをいただくような、そういう環境を整えていくというのは、非常に重要なことであるというふうに考えているところでございます。

今後は、医療とも、または人吉の医師会等々も協議の中にお入りいただきながら、今後どのような環境をこの人吉で整えていくのが重要であるかということを考えてまいりたいと思っているところでございます。それからまた、そういう現在の長寿命化計画市営住宅を行ったといたしましても、どうしても生活の不便はお年寄りには強いることに現在の建物ではなるわけでございまして、やはり少しでも早くそういう暮らしやすい環境を整えるということが重要であろうかというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　非常に財政的な面を考えれば、本当に大変厳しい状況があろうかと思っていますが、やはり先ほど市長に答弁いただきましたように、喫緊の課題、そういったことを捉えて、これについては、やはり少しでも一歩前進するような取り組み、検討が必要だと思いますので、ぜひ今後ともに検討をしていただきますようにお願いを申し上げまして、一般質問を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午前11時43分　休憩

---

午後１時00分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**（登壇）　皆様、こんにちは。16番議員の三倉でございます。３月を迎えましてやっと寒さが和らぎました。私の家の周りではウグイスの声が聞かれるようになりました。明るい気分になると同時に、いろんな行事が重なり忙しい気分が先に立ちます。

一方、今年度最後の国民健康保険税の納期でもあります。24年度はどうなるのかと尋ねられるような月でもあります。また、特定健診受診率を65％以上に上げ、後期高齢者支援金を10％少なく支払えることを目標とする最終年度でもあります。このことについては、他市町村におきましてもさまざまな取り組みがなされている様子で、私の耳にも届いております。

このようなことを踏まえ質問いたします。質問は３項目通告しております。

１項目めは、国民健康保険事業として６点。１点目、国民健康保険税が上がる要因について。２点目、本年度の国保税の見直しについて。３点目、介護保険が及ぼす影響について。４点目、ジェネリック医薬品使用の効果と利用促進について。５点目、医療費の適正化について。６点目、24年度に特定健診受診率が65％に達した場合と、達しなかった場合の国保税について。２項目めは、特定健康診査について３点。１点目、特定健診受診率と保健指導について。平成20年、21年、22年度の目標と実績、平成24年度の目標について。２点目、健診受診率アップのために、これまで行ってきたこと、今後の取り組みについて。国保年金係、保健センターそれぞれにお尋ねします。３点目、平成24年度に受診率及び保健指導達成についての見通しについて。３項目めは、子育て支援について２点。１点目、人吉市が行っている支援について。２点目、子育て世代の経済的支援についてでございます。

まず、１項目の１点目、国民健康保険税が上がる原因には、どのようなものが考えられるかお尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

社会保障制度の一つである国民健康保険におきまして、国民健康保険税は制度運営上その目的を果たすために、被保険者に御負担をいただく貴重な財源でございます。その国民健康保険税は、被保険者の医療費に係るもの、75歳以上の後期高齢者医療に対する支援金に係るもの、そして、介護保険の第２号被保険者、介護保険料に係るものに対し、負担をいただくものでございます。現在の社会保障制度は、少子高齢化の社会的状況から、被保険者の医療費のみを負担し合うのではなく、高齢者医療を世代間で支え合う仕組みに変わってきており、国民健康保険でもそのような観点で国民健康保険税を負担していただいております。したがいまして、被保険者の皆様の医療費の上昇はもとより、75歳以上の高齢者の医療費の上昇、高齢者の介護給付費の上昇などが国民健康保険税が上がる要因でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　ただいま説明をいただきました。国民健康保険は社会保障制度の一つであり、国民健康保険税が高くなる原因は、被保険者の医療費の上昇、75歳以上の高齢者

の医療費の上昇、高齢者の介護給付費の上昇などということですので、若い人も高齢者も病気をしないように、介護を受けなくても済むように、私たち一人一人が日ごろから心がけて日常生活を送るようにしなければならないということです。そういうことになります。

保険税を上げているのは病院にかかる私たちだということを頭に置き、国民健康保険に加入されている皆さんに元気なうちに知ってもらうことが必要と考えます。そんなお知らせを保険証と一緒に配布したらどうでしょうか。また、資料としましてはすばらしいものが国民保年金係ではつくられておりますけども、被保険者へは届いてないものがあります。一考する必要があると思っています。

これで１点目の質問を終わります。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

国民健康保険被保険者証につきましては、毎年８月１日を更新日として７月中に被保険者のお手元に届くように事務を行っているところです。また、この機会をとらえ、毎年国保のしおりによる制度周知やお知らせする必要がある制度改正につきまして積極的に周知に努めてきたところでございます。御指摘の件につきましては、現在行っております被保険者証の更新時の周知活動や広報紙による制度周知とあわせて検討してまいりたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　せっかくいい資料を作成されておりますので、ぜひそのようにしてほしいと思います。

次に、２点目の今年度の国保税の見直しについて、及び３点目の介護保険との関連につきましては関係がありますので一緒に質問したいと思います。

介護保険料が平成24年度から26年度におきまして現行の21.4％アップの条例改正が提案されております。計算してみますと、年額で１段階の人が6,300円、４段階、基準額の人１万2,500円、一番高い６段階では１万8,700円高くなるようです。この引き上げが国保税にどのように影響するのかお尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えをいたします。

国民健康保険税につきましては、本議会において税率改定の審議をお願いしているところでございます。今回の改定案は、介護保険給付費の増加により、国民健康保険で支出する介護納付金の増加に伴い、40歳以上65歳未満の第２号被保険者介護保険料に相当する国民健康保険税を改定するものでございます。介護保険との関連でございますが、介護保険では、平成24年度から３カ年間の第５期介護保険事業計画を作成し、その計画に基づき第１号被保険者の介護保険料の改定を本議会で審議をお願いしたところでございます。今後、この計画により介護給付費が増えることが予想されますが、第２号被保険者は、平成24年度以降３カ年間介護給付費の29％を負担することとなっており、国民健康保険で負担する介護納付金も今

後増加するものと思われます。

以上、お答えします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　ただいま御答弁いただきましたが、国民健康保険で負担する介護納付金を納める第２号被保険者、40歳から64歳の人たちの国民健康保険税が上がるということになるわけですね。平成24年度から３カ年間は第２号被保険者の国民健康保険税が上がるということでしょうか。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

国民健康保険はゼロ歳から75歳未満の方を被保険者としております。今回、国民健康保険税条例の一部改正により、課税額改定の対象となられるのは、先ほどお答えしましたとおり40歳以上65歳未満の方ですので、これ以外の方、すなわち40歳未満の方と65歳以上の方に係る国民健康保険税の算定額は変更ございません。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　ありがとうございました。理解できました。ちょっと今３年間が上がるかというのがちょっと疑問に思っているところですが、一応、理解できました。これで国民健康保険税及び介護保険との関連については終わりたいと思います。

次に、４点目のジェネリック医薬品使用の効果及び利用促進について質問いたします。医療費削減のため、国がジェネリック医薬品利用を言い始めたのは大分前のことと思います。人吉におきましては、取り組み始めたのが平成21年の６月ごろにジェネリック医薬品希望カードをいただきましたので、約３年前のことになると思います。ここで質問いたします。人吉がジェネリック医薬品使用促進に取り組んでから現在までの効果と利用促進についてお尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

ジェネリック医薬品の普及につきましては、議員御承知のとおり、患者負担の軽減、国民健康保険財政の改善に資する施策の一つとして国においても推奨している事業でございます。本市におきましては、平成21年度から取り組みを始め、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布し、またジェネリック医薬品差額通知により自己負担の軽減をお示しするなど、その利用促進に努めているところでございます。

次に、利用状況と効果についてのお尋ねでございますけれども、現在のところその実績は不明でございます。昨年11月末に生活習慣病に伴う慢性疾患の対象薬を使用している被保険者1,323名を対象に差額通知を行っておりますが、仮に、この今回の対象者が全員ジェネリック医薬品に変更した場合、国民健康保険の負担は260万円ほど減額になる効果がございます。国全体としましても、ジェネリック医薬品の使用率がまだまだ低い状況でございますが、

引き続き利用促進に努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　私はそのジェネリック医薬品使用促進のお知らせという表を見せてもらいました。一月に28錠、１日１錠、その生活習慣病をそのジェネリック医薬品にかえたらというふうな説明がついてまして、自己負担が672円になってるんですが、そのジェネリック医薬品を使うと268円で済みます。その差が404円ですから、12カ月、１年で4,848円本人さんの負担が少なくなるわけです。これは保険にも影響してくると思うんですが、そして、今先ほど昨年の11月のそれをかえたら、ジェネリック医薬品を使ったらというのが数の中に1,323名という数字が出てきました。ですから、その4,848円を1,323人に掛けると年間641万3,904円の医療費が安くて済むということになるわけです。ですから、これが１日に１錠のお薬の分だけなんです。一人で案外とジェネリックを使えるのが何錠かとあれば、それだけまた安くなると思うんですけども、そういうわけで、ジェネリック医薬品を使用しますと、本人が支払う金額が少なくて済むだけでなくて、国民健康保険税を上げなくて済むことにもつながることを被保険者へ知っていただきたいと思うんですよね。ですから、私は表を見て、じゃあお金がどれぐらい自分の負担が少なくて済むのか、じゃあ保険のほうでどれだけ少なくて済むのかというのは計算したからわかるんで、それを一般の人だったら計算がなかなか難しいと思いますので、そのわかるような表にしていただいて、お知らせをしていただければいいと思っています。そして、被保険者の人たちに知ってもらって、本人さんが受診時にそのお医者さんに、医師にジェネリックでしてもらえないかということを申し込んでいただければ、そのほうが一番いいと思います。病院で、先生によってはジェネリック医薬品を使いましょうかねって言ってくださる方があるということで、先週も聞いたところですので、そういうできるだけ本人の負担にはならないように、国民健康保険税を払っている、加入しているみんなに負担にならないような方法で、今までどおり力を入れて促進をしていただければと思います。この件はこれで終ります。

次に、５点目の質問に入ります。医療費の適正化とは、国民健康保険ではどのような状況を言うのかお尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

議員御承知のとおり、我が国の健康保険制度は、国民が安心して医療を受けることができる制度として、これまで世界一の平均寿命と高い医療水準を達成してきましたが、急速な少子高齢化、経済の低成長、国民の生活や意識の変化など、社会環境の変化により、国民皆保険を堅持していくことが難しい状況になりつつあります。今後、医療保険制度を堅持していく一つの方法として住民の健康と医療のかかわりを適正にし、医療費の伸びを中長期的に下げることが必要でございます。そのためには、住民の皆様が生活の質の維持の向上を図り、

健康に過ごすこと。また、効率・効果的な医療を受けることにより、早い健康回復となることが医療費の適正化につながるものと考えます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　今説明していただきましたように、社会環境の変化によりまして、国民皆保険を堅持していくことがなかなか難しい状況になりつつあるということです。国民皆保険が堅持できなくなりますと大変なことになります。病院にかかれない人が多く出てくる状況にもなると思います。そうならないように、国民一人一人が健康で過ごせるよう努力する必要があると思います。また、税額が高いのは、伸び続ける医療費に対して応分の負担は避けられない。被保険者は市民健診を受け、病気の早期発見、早期治療、重症化予防を心がけて保険税の節約をして、必要なときに必要な医療のために使えるようにしましょうと言っていますし、そういうことだと思いますので、みんなで国民皆保険が堅持できるように健康に心がけましょうということで、医療適正化につきましてはこれで質問を終わります。

次に、６点目の質問に入ります。平成24年度に特定健診受診率が65％に達した場合と達しなかった場合の国保税への影響をお聞かせください。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

国保税への影響についてお尋ねですけれども、国保税の三要素、医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金のうち、後期高齢者支援金について影響を受ける可能性がございます。後期高齢者医療制度における給付の財源は、国・県・市の公費負担が５割、後期高齢者本人の保険料が１割、残りの４割を健康保険組合、協会けんぽ、公務員共済、国民健康保険など、各医療保険制度からの後期高齢者支援金で賄うことになっております。また、後期高齢者支援金の額は、高齢者の医療の確保に関する法律により、各医療保険の保険者が行う特定健診及び特定保健指導の目標達成状況、保険者に係る加入者の見込み数などを勘案し、10％の範囲で加算減算を行うと規定されていますが、現在まで詳細な計算方法などについての政令が定められておりませんので、受診率による調整率や具体的な時期などはわかっておりません。したがいまして、お尋ねの国保税の影響も不明でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　全国の自治体が受診率65％を目指していると思います。それで、実際日本全国が、その自治体が65％をクリアした場合は、もう財源がありませんということになるようなシステムと説明を聞いております。結局クリアしても10％が加算できないという状況になるわけです。ところが、今の現時点での実績を見ますと、到底人吉にしましても、65％をクリアというのはなかなか難しいかなと思いますので、人吉だけは希望を持って、ほかのところも頑張ると思いますけど、人吉も希望を持って10％少なく払っていいというよう

なことを目指して、健診率を上げていきたいと思います。みんなで頑張ってみましょう。特定健診の件につきましてはこれで終わります。

次は、２項目めの特定健康診査についての質問をいたします。１点目、特定健診受診率と保健指導について、平成20年、21年、22年度の目標と実績及び平成24年度の目標についてお尋ねいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　皆様、こんにちは。それでは、特定健診受診率と保健指導実施率についてお答えいたします。

平成20年度の特定健診受診率は、目標値33％に対し32.9％、21年度は、目標値40％に対し35.2％、22年度は目標値50％に対し34.6％でございました。また、特定保健指導実施率は、平成20年度から目標値45％と定められておりますけれども、平成20年度は22.1％、21年度は36.2％、22年度は30％という結果でございました。

24年度の目標につきましては、特定健診受診率が目標値65％、特定保健指導実施率が目標値45％となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　ただいまの説明で24年度の目標がこれまでの実績を踏まえますと、24年度の目標がハードルが高いということがわかりました。今年度からは医師会から協力もあるということですし、各団体、例えば町内会長とか保健補導員、また私たちも頑張って地元との、地域との説明会などで聞いてきましたけども、目標値が65％及び45％を目指してみんなで頑張りましょうというような雰囲気が出てきていると思うんですよね。ですから、市長の努力で、私も12月議会で医師会との協力を呼びかけました。早速市長が医師会との交渉をしていただいて、それができるようになったんですが、あれは本当に大きいものと思いますので、その10％を加算されなくても、されても、とにかく医療費を下げるためにも国民健康保険税が上がらなくていいようにするために頑張っていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、２点目ですけども、受診率アップのためにこれまでに行ってきたこと、今後の取り組みについて、国民年金係、保健センターそれぞれに御答弁をお願いいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

私のほうからは市民部で行ってきた受診率向上の取り組みについて説明させていただきます。特定健診の受診率向上につきましては、これまであらゆる機会を捉え、その周知に努めてきたところでございます。今年度におきましては、特定健診の受診率が低かった場合に想定される後期高齢者支援金の加算、減算などの特定健診と国民健康保険の関係について、各校区単位の町内嘱託員の会議の席で説明を行い、御協力をお願いしたところでございます。町内嘱託員の皆様の関心も高く、今後各町内での説明を要望される声も多い状況でございま

して、町内の会合にあわせ、保健センターと共同で説明会などを実施し、特定健診受診の必要性などについて周知を進めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　健康福祉部からお答えいたします。

特定健診受診率向上対策についてのこれまでの取り組みでございますが、まず、23年度について御説明申し上げたいと思います。23年度、申込書の回収率でございますけれども、一次回収を町内会長さんや班長さんにお願いし、二次回収を保健補導員さんにお願いしました結果、最終的には48.4％の回収率でございました。また、健診を受診されない方に追加健診のお知らせを文書で御案内するとともに、電話や家庭訪問等での受診勧奨を実施しております。さらに、人間ドック等で健診された方に、健診データの提供をお願いし、数十名の方に御協力いただいたところでございます。また、医師会や医療機関におきましても、健診受診啓発のためのポスターの掲示等の御協力をいただきました。町内会におかれましては、各町内会での会合のときに出向かせていただき、健診の必要性などの説明会を実施させていただいております。さらに、広く市民の皆様に周知する方法としましては、広報ひとよしでのお知らせや、新聞紙上でのお知らせを実施したところでございます。

24年度分については現在取り組み中でございますが、医師会との協議については議員御承知のとおりでございます。ただいま健診の普及啓発のために、職場健診受診者を除いて全戸に健診申込書を送付いたしました。結果といたしまして、申込書の回収率は一次回収でございますけれども50％近くなりまして、23年度の一次回収時の42％を上回っているところでございます。また、従来の町内会への提出や直接保健センターへの提出に加え、郵送による提出方法も取り入れ、提出方法を多様化したことにより、郵便で提出された方も多く、回収率の増加につながったようでございます。また、新たに各町内の公民館や各校区コミセン、市の施設に市民健診ののぼり旗を設置し、健診受診の周知を図っているところでございます。今後の取り組みといたしましては、病院通院中の方に年に１回は市の健診を受診していただくよう医療機関からのお声かけをお願いし、あわせて病院にポスターの掲示やチラシの配布もお願いしたいと考えているところでございます。

さらに、健診申込書の二次回収と特定健診の呼びかけを町内会長や保健補導員さんにお願いしてまいりたいと存じております。以上のことを各関係機関に御協力いただきながら実施してまいりたいと存じておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　今の御説明で、24年度は本当に少しクリアできるか、65％と45％のクリアができるかなて希望がわいてきたところでございますが、例えば大塚とか矢岳なんですけども、やっぱり健診の場所までに行く交通手段、それが一番問題だと思いますので、各

町内から要望が出てることをできるだけクリアできて検診が進みますように、結果が出ることを期待しておきます。

以上で終わりますが、３点目の24年度の受診率及び保健指導達成についての見通しについてお尋ねいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

先ほど申し上げましたとおり、24年度における特定健診受診率は、目標値が65％、特定保健指導実施率は、目標値45％となっております。医師会や関係機関の御協力もいただき、現在のところさまざまな取り組みを実施しているところでございますが、目標値達成にはかなりの努力が必要であると認識しております。

先ほど御指摘がございました健診場所へのその移動手段の確保についてでございますけれども、それにつきましては、車健診の場合にはマイクロバス等を出しまして、各町内会の会館とか、コミセンとか、そういうところに集まる、何人か集まっていただきますと送迎をするように24年度からはしたいというふうに思っているところでもございます。さらに、国保加入者の方々に現状についての御理解をいただき、お互いに健診を受けようという声をかけ合っていただくこと。それから、町内会長さん、保健補導員さんから働きかけていただくこと。かかりつけ病院での医師の方々からのお声かけなど、多くの皆様に御協力を要請し、行政、市民一丸となって取り組んでいきたいというふうに思っております。

また、保健指導につきましては、従来集団での説明会を実施しておりましたが、聞きたいことが聞けないなどのお声もあることから、24年度はお一人お一人に結果の説明を行い、御自分の健康状態を把握していただき、健康状態の維持や改善、悪いところがあれば早期治療に結びつくような助言や支援を実施してまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　24年度の特定健診についての説明、いろんな対策を考えていらっしゃることがわかりました。それで、健診までの交通手段のこと、迎えに行っていただくというようなこともちゃんと私たちに要望があったところには返してあげたいと思います。説明をしてあげたいと思います。これについては、みんなで、とにかく自分たちから、私も健診の対象者でありますし、まずは個人から、ほかにもいっぱいいらっしゃると思いますので、これは頑張って受診し、そして周りにも進めていただき、人吉市のために頑張っていきたいと思います。よろしくお願いいたします。これについてはこれで終わります。

次に、３項目めの子育て支援の質問に入ります。人吉市が行っている子育て支援にはどのようなものがあるか質問します。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

市が行っています子育て支援でございますが、経済的支援、緊急時等の預かり、就労して

いる保護者への支援、親子の交流の場づくり、健診や予防接種、各種相談体制などがございます。そのうち主なものを申し上げますと、緊急時の預かりといたしまして、病児、病後児をお預かりしますあひるハウス、冠婚葬祭や学校行事等の際に、会員同士で子供を預かるファミリーサポートセンター事業、保育園での一時預かり事業がございます。親子の交流の場づくりといたしましては、つどいの広場「九ちゃんクラブ」、地域子育て支援センター「うぉ～む・はあと」、保健センターでの親子ふれあい教室などを行っております。相談体制といたしましては、生後４カ月の赤ちゃんを訪問し、相談、助言を行う乳児家庭全戸訪問事業、保健センターでの育児相談、福祉課におります家庭児童相談員、女性福祉相談員による相談など、気軽に御相談いただけるよう努めているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　今、説明いただきました。結構子育て支援はいろんなものがあるというのは、私は認識をしております。

次に、２点目の人吉が行っている子育て世代の経済的支援についてどんなものがあるかお尋ねいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

経済的支援でございますけれども、まず、国の制度として中学校修了前まで支給されます子ども手当制度がございます。また、乳幼児医療費助成事業につきましては、県は３歳まで無料としておりますけれども、本市は就学前まで無料としております。

教育委員会の制度でございますけれども、経済的な理由により就学が困難な小中学校の保護者に学用品費、給食費等を援助する就学援助制度などがございます。

以上、お答えいたします。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**　今、市民の方からなど要望がありまして質問をしたところ、出産祝い金を人吉も出してほしいという要望がありまして、人吉にも７人目が生まれたとか、本当にうれしいことがあっているんですが、そういう方たちがよその自治体の状況を聞いて、人吉は何もなかとかというような表現をされてまして、それで、私も質問することにしたんですけども、人吉でどういう支援があるかとか、経済的支援があるかとかいいますと、冊子に書いてあるんですよね。人吉の場合、次世代育成とか子育てのを。ところが、あれを読まないとわかりにくいんですよ。それで、私もいただいたときにさっと見ましたけども、そうねって、一生懸命読まないとどういうのがあるかわかりませんし、人吉市はお金は出てないんだけども、いろんなものが施策としてされてますので、それがその一目でわかるような、そういう何かをつくっていただければいいなと思います。

例えば、人吉の場合は人吉市次世代育成支援行動計画というのがあります。これきちっと、

ちゃんとこれは後期計画がちゃんと書いてあるわけですよね。そして、人吉市子育てガイドブック、これは関係の方に配られると思うんですが、これではなかなか一目瞭然というわけには、中を読まないと、字も小さいですしわからないんですが。あるところを見ますとこういうのがあります。子育て定住支援対策事業ということで、自然がはぐくむ子育て定住16プランというのがありまして、その中に、例えば、結婚祝い金10万円、そして結婚仲介奨励金10万円、出産祝い金10万円とか、養育費は、子供さんが３人以上の方へ年間５万円とか、そして子供医療費助成金は中学生まで、それとチャイルドシートの購入の場合２万円、それと特殊なミルクの場合は月１万円補助しましょう。そして保育料助成、これはもちろん人吉もあるわけですけども、そういうのがぱっと見たらあるんですよ、ここに。そしたら、これを見たらああやっぱりあるなて。私がなぜこれを言うかというと、私のほうには、結局、ＤＶ何かで相談があります。そして、人吉以外なもんですから、相談持ちかけられますので、しっかり相談員の方もおられますし、私も中に入って相談を受けるわけです。ところが、ある時点ではもう踏み込めないんですよ。だから、自分の里に戻ってきたら、こういうのは人吉に住んだらもういっぱい支援がありますよと説明をしたわけです。そしたら、医療費が中学校まで無料というのが魅力なんですよ。それだけでやっぱり人吉には移れないなということになる。それで、その何が必要なのかというのは、それぞれに何が助かるかというのは、それぞれに違うと思うんですけども、私なんかずっと働いてきましたので、そのときはなかった、あひるハウス、病後児保育なんかがあったら本当に助かりますし、それがあるだけでも移りたいなという人は今もいらっしゃいますので。だから、そういうことがぱっと見られるような、こういうのは何でもお金はすごくかかるんでしょうが。つくっていただければ、これでぱっと説明ができるなとは思ったり、効果があるんじゃないかなと思いましたので、ちょっと提案をさせていただきたいと思います。

先ほど市長も400人が亡くなって、300人が生まれてという状況ですよね、100人ずつ人吉は少なくなっていく。それ以外に事故だということで亡くなるわけですから、すごく減少するわけですから、結局それにちょっとでも歯止めをかけるための施策というのは、市長はその療養費を小学校６年までしましょうとか、そういうマニフェストになっていると思うんですが、目に見えるような、まずお金をもらうというのはとっても助かるって、制度よりもそういう部分で話してて、それを皆さん要望があるもんですから、きょう質問させていただきました。参考にしていただいて、努力していただければと思います。

以上で、私の質問を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午後１時48分　休憩

---

午後２時00分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**（登壇）　皆様、こんにちは。７番議員の松岡隼人でございます。昨年の３月11日、私、一般質問の日でありまして、挨拶の中で、明日は３月12日、九州新幹線全線開業ですというような話から一般質問をさせていただきましたが、その終了後、大震災が起こりました。我々も何か力になれないかということで、宮城県東松島町に行ってまいりました。そこでボランティア活動を行ってきたわけですが、今、帰ってきて振り返ってみますと、我々が何かをしたというよりは、いただいたという感があります。学ぶべきことが大変多かったような気がいたします。まだまだ大変厳しい状況だというふうには思いますが、一日も早い復興、復旧を心から祈念をいたしております。

それでは、一般質問に先立ちまして、本年３月いっぱいをもちまして退職されます職員の方におかれましては、長年市政発展のために御尽力いただきましたことに対しまして心から敬意と感謝を申し上げます。また、私個人に対しましても、御指導・御鞭撻いただき、重ねて御礼を申し上げます。ありがとうございました。今後も健康に十分留意されまして、場所は変われども、これまで積み重ねてこられました智恵と経験を生かし、引き続き市政発展のためにお力を貸していただきますようによろしくお願いをいたします。

それでは、通告にしたがいまして一般質問を行います。今回は２点、総合計画についてと地場産業の育成についてでございます。総合計画について、この要旨ですと平成24年度予算について、そして総合計画と手段、方法についてというふうに書いておりますが、順番を入れかえまして、総合計画と手段、方法について、そして平成24年度予算について、そして総合計画と財源についてというふうな流れで質問を行ってまいりたいと思います。

総合計画とは、人吉号という大きな船の今後の行き先や進み方を指し示す羅針盤と第５次人吉市総合計画の中に記してあります。今回、人吉号は明かり豊かな未来に向かって船出するわけですが、人吉市全体の経済が活性化し、将来にわたって持続的に発展し、４年後、８年後にすばらしい未来を迎えることができるように議論を行っていきたいと思っております。総合計画の中には、人吉市の総合計画は、まちづくりに向けての理念や基本方針を主眼に策定してきたが、急激な社会情勢の変化や今後も予想される行財政経営の厳しさを踏まえ、このたび策定する総合計画は、主要な事務事業を含む基本計画に主眼を置き、重点課題をどのようにして解決するかをまとめた「実務型」となっていると記してあります。また、今後８年間を見据えた中で、市政の経営方針をまとめた基本構想と基本構想の方針に基づき、重点課題を解決するための４年間（市長任期）の施策と目標をまとめた基本計画から構成されていると記されています。これまでの計画と違うところは、市長のマニフェストが入り込んでいるところだと理解をします。つまり、実務型、この一言に尽きるんではないでしょうか。

市長は、市長選におきまして、ローカルマニフェストを掲げ、期限と財源を市民と約束し当選されております。平成22年６月の総合計画についての私の一般質問の中でも、実務型ということを念頭に置き、夢物語だけでに終わることのないよう総合計画に載せたことは実行することを基本として策定を進めると答弁をいただいております。もちろん、市民意識調査や十年後の人吉を語る平成100人委員会、総合計画策定審議会の意見もこの人吉市の総合計画の中には含まれております。

さて、船に羅針盤は乗りましたが、船を進めるためにはいろんなセクションで、いろんな方のいろんな働きが求められます。そこでまず、船に乗る市民の意思の統一や役割を明確にする必要があると考えます。執行部内のことに関して申しますれば、人事や組織機構改革も重要だというふうに思いますが、今回この点には触れません。次に、船を目的地に進めるためには、燃料代や食事代も必要です。人吉号が進むためにはお金がかかりますので、財源の確保と財政運営管理をしっかり行う必要があると考えます。総合計画がうまく機能するように、この２点に関して質問を行ってまいります。加えまして、総合計画のうち、教育振興基本計画策定を控えております教育に関してのみその行き先、つまり内容をお聞きしてまいりたいと思います。

それでは、人吉号がすばらしい未来へ進んでいくためには、市民みんなで汗を流すということが必要条件だというふうに思います。一部の人間だけに負担が偏ったり、不平不満ばかり言ったり、情報が発信されなかったり、連携がうまくいかなかったりすると、船はうまく進みません。そこで、人吉市民全員でこの計画を実現していくべきだと私は考えます。市民の役割分担について、それを明らかにしたものに自治基本条例があり、今現在、230を越える自治体が制定しております。国民と国との関係は日本国憲法前文に明記されておりますが、住民と地方政府の関係を明記したものはございません。自治体の主体は住民であることや、自治体は住民の信託に基づき成立することなどを明らかにし、住民、行政、議会の役割を明らかにした決まりが必要だと考えますが、人吉市にはございません。

そこで、総合計画を実現するための仕組みや方法についてどのようにして市民を巻き込んで進めていかれるのか。この自治基本条例についての考えも含めたところでお伺いいたします。

**○市長公室長（久本一富君）**　皆さん、こんにちは。お答えをいたします。

まず、冒頭に、少々長くなりますことを御了承願いたいと思います。

ただいま議員のほうから総合計画を進めていくためには、その大前提といたしまして、市民全体で進めていくというお話がございました。御指摘のとおりだと思います。総合計画に限らず、各種計画も市民みんなが協議する仕組みづくりと、そういうものこそ住民自治の確立の最たるものというふうに考えております。そしてまた、それが何よりも近道ではないかというふうに考えているところでもございます。そのためにも、計画策定の段階から行政主

導ではなく、官民が一体となった取り組み、そしてまたかかわりというものを最も重視すべきものということで認識をいたしているところでございます。

まず、大きなくくりといたしまして、情報の共有及び発信という点におきましては、今回の総合計画案につきましては、いわゆるお話もございましたように、首長のマニフェストと連動したものがございますが、ただいま議員がお話されましたように、22年の６月議会においても質問されましたように、マニフェスト型とは言いつつも、マニフェストだけが突出した総合計画とならないように、策定の段階からの総合計画策定審議会によります市民目線での精査というものに配慮したつもりでございます。結果的には、今回上程をしております総合計画案に記載をされました政策、施策、そしてまた、主要な事務事業は、市民目線での精査を踏まえたものというふうに認識をいたしております。マニフェストだからと言って、最優先、順位ということをつけているわけじゃございません。当然、高低差というのはございません。記載されたものは、今後４年ないし８年間で取り組んでいくという点では、すべて対等と考えているところでございます。そういったことが今後も引き続き、この情報の共有化、そしてまた情報の発信という点に着眼をし、例えば、佐賀県の武雄市が総合計画をイラスト、そしてまたカレンダーとしてわかりやすくビジョンを示しておりますことから、これらも参考にさせていただきながら、より市民にとってわかりやすい媒体で啓発に努めていきたいというふうに考えております。

そこで、議員御提案いただいております総合計画推進のためのツール、そしてまた、会議の公開等についてでございますが、市民の市政参画という観点で非常に大きな問題だというふうに捉えているところでもございます。特に、広く一般の市民の皆様に関与をいただくのであれば、個々の施策や、そしてまた事業を展開する時点でどのような手法が効果的な、そしてまた、適正なのかを選択することがまた重要であるというふうに考えているところでもございます。そこでまた、議員の御指摘にありましたように、総合計画を初めとするこの情報の共有、そしてまた、情報発信のツールということで、ＳＮＳの活用ということでちょっと御紹介をさせていただきたいと思います。

まず、このＳＮＳというのは、議員御承知のとおり、ソーシャル・ネットワーキング・サービスというの略語でございます。近年のスマートフォーンの普及によりまして、一般的にはフェイスブックやツイッターなどの情報媒体サービスを通しまして、自治体と市民との距離を縮める双方向の情報発信機能といたしまして、これにつきましても議員御承知のとおり、佐賀県武雄市を初め、導入を試みている自治体が増えてきているというような状況じゃないかというふうに考えています。このメリットといたしましましては、効果的な情報発信ができることに加えまして、フェイスブック利用者の意見や反応が得られることなどが挙げられるかと思います。反面、デメリットといたしましては、指摘されておりますのが個人情報の保護の問題がございます。このフェイスブックにおける情報公開の範囲は利用者本人が

設定できますが、システムをより理解していないと必要以上に拡散をして思わぬ結果を招いてしまうという危険性もあるということが指摘されているようでございます。そしてまた、このフェイスブックという一つの企業が膨大な個人情報を保有することへの懸念というのもございます。いずれにいたしましても、他の先進自治体の今後の動向も踏まえながら、地域の絆をつなぐ無限の可能性を秘めたツールといたしまして、前向きに運用方法等を精査し、今後の検討材料とさせていただきたいというふう考えております。

それから、もう一つの方法としまして、庁内会議のオープン化というのがあろうかと思います。現時点での考え方でございますけど、近年、究極の情報公開策といたしまして、大阪市等で庁内会議のオープン化を推進する自治体が出てきておるところでございます。具体的には、会議のプロセスの見える一環といたしまして、市役所内での会議を報道機関に対して原則公開するものとして、市長、そして副市長、あるいは部長級が含まれる会議、そしてまた、意思決定に関する会議や複数の部局にまたがって連絡調整を行うということを目的にする会議、さらには、市民や報道機関の関心が高く、公開の要請が特に高いと思われる会議等が対象のようでございます。また、原則としては、個人情報に関するものは一定の制約があるようでございます。したがいまして、現段階ではあくまでも報道機関に対してのみ、かつすべての庁舎内の会議ではなく、オープン化として差し支えのない会議のみを庁舎内会議のオープン化ということでの対象としておられるようでございます。これを本市に置きかえて考えましたときに、オープン化を前提とした場合に妥当なもの、そしてまたそうでないものさまざまあるわけでございます。共通して言えますのは、個人情報保護の関係、利害関係者の関係で、積極的な発言が妨げられる懸念、そしてまた、何より政策、施策を決定する会議において、未決定の段階で情報がひとり歩きするという懸念も十分予想されるわけでございます。そういったことから、今後は引き続き他の先進自治体の動向も踏まえながら、必要に応じて適宜、要綱あるいは指針等を定めまして、オープン化に即するもの、そしてまたそうでないものを慎重に見極めていく必要があろうかというふうに考えております。

そしてまたもう一つには、先ほどお話出ました自治基本条例の制定についてでございます。近年、この自治基本条例を制定した団体というのは、全国で約200団体ほどあるというふうに理解をしております。しかしながら、制定に関しましては、賛否両論の声があるものということも事実ではないかというふうに思っております。例を挙げますと、済みません、ちょっと偏った話になりますけど、自由民主党の政務調査会は、「チョット待て!!“自治基本条例”～つくるべきかどうか、もう一度考えよう～」という冊子を発行しております。発行した中で注意点を指摘しているようでございます。その中の提言といたしまして、地方分権を推進する上で、自治基本条例が制定されること自体に問題があるわけではないが、条例の基本理念や条例の位置づけに細心の注意を払わなければ、かえって住民自治の否定や議会の軽視につながりかねないという提言がございます。具体的には、自治基本条例を自治体の最高

規範とする時点では、条例の位置づけは平等であり、自治基本条例のみが通常の条例に優越することは、日本国憲法や、そしてまた、地方自治を逸脱するものであるという見解を示したような内容でもございます。そしてまた、一方では神奈川県の鎌倉市や横須賀市などのように、自治基本条例の制定を中止した自治体もございます。この中止した経緯ということでございますが、考えるところによりますと、先ほど問題点として挙げました自治基本条例を最高規範とすることの法解釈の問題、さらには、策定に際して公募をいたしました市民委員会が一見公平のようでありますが、結果的に条例制定に関心を持つ特定の集団に属する人に偏りがちなところがあり、逆に市民参画の危険性を指摘する市民や議員の方もいらっしゃるようでございまして、すべての自治体に問題なく受け入れられている条例ではないということもいえるのかと思います。こういうことを踏まえまして、本市におきましても、そのような現状と課題を踏まえつつ、制定をするに当たりましては、多くの市民に参画いただき、慎重なプロセスを踏まえ、その結果も尊重する必要もありますので、制定に関しましては、現時点では積極的にとは言いがたく、今一度慎重にならざるを得ないというような状況ではないかというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　今、公室長から随分長く総合計画策定にかかわるところの市民のかかわりから情報発信、その中のＳＮＳの活用、そして庁内会議のオープン化、自治基本条例の制定についての考え等をお聞きしたわけですが、その中から私が言いたいのは、要は総合計画を策定する、した後その総合計画をいかに現実的なものにしていくか、夢をかなえていくかのときに、その行政だけでやる必要はないという考えがあります。市民も一緒にこの総合計画というのは、市民のための計画、市民が幸せになるための計画、そのように私は捉えておりますので、住民と一緒に、住民主体となってこれを進めていくべきだという立場で質問をしております。今、公室長がおっしゃったように、情報共有、情報発信、私はこれが一番大事だというふうに思っております。と言いますのも、２月26日に御船町みんなでつくる町の基本条例シンポジウムに私出席をしてまいりました。そのときの講師が早稲田大学大学院の北川正恭氏、それとニセコ町長の片山氏だったわけですが、やはりニセコ町長につきましては、庁内での取り組みをお話されましたが、管理職会議も含めて内部会議はここもすべてオープンにされている。町長がおっしゃったことは、役所は税金で公共課題を解決することが仕事なので、公共課題を議論する場で本音が言えないというのは私的なことを話しているのである。それがおかしいと。情報をいっぱい持っているほうが絶対に有利だと。それまで住民に行政、役所は内容を知らせてこなかった。このあたりを変えられたというのがニセコ町だというふうに考えております。

本市におきましても、やはり情報共有、情報発信、やはり議論をするテーブルを行政が準

備し、そのテーブルの上に情報を乗せて、それから初めて議論が始まると思いますので、どんどん情報発信、情報を共有していただきたいと思いますが、今後、総合計画を今策定され、これから船出しようというタイミングに今あるわけですが、情報共有、情報発信の面でこれから何か取り組んでいかれることがありましたらお尋ねいたします。

**○市長公室長（久本一富君）**　お答えいたします。

現段階におきまして、こういったことをやっていくという決定した事項はまだございません。ただ、現状で取り組んでいる中で、まず、“かかやき”づくりトークというのが一番有効な手段じゃないかなというふうに考えております。それに加えまして、かがやきづくり、市長の意見もいろいろ聞いていこうということで、いろんな方策をまた拡充をして進めていくということも一つの方法じゃないかなというふうに考えております。まず、一番現実的な方法として、そういうことからやっていきたいというふうに考えています。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　そうですね、市長も頻繁に“かがやき”づくりトークをされてまして、市民からたくさんの御意見を聞かれていると思います。我々も新・九州相良クラブの会派において意見交換会を市内各地で行っておりますが、やはりまずは我々も情報を出して、プロジェクターを使って我々の活動を報告したりとか、考えを伝えたりとか、そのようにして意見交換会を今行っているところです。情報を出すということが私は最も市民と議論ができる、議論がしやすい体制になるというふうに思いますので、ぜひ今後ともさらに庁内会議のオープン化なども含めまして、本当に総合計画が進むように、住民とともに進めるような施策を講じていただきたいと、そのように思います。

先ほど、ＳＮＳの活用というのもございました。手段の一つですが、私もそれこそフェイスブック、ツイッターをやっております。市職員の中にも、そして議員の中にも使っていらっしゃる方はいっぱいおられます。その中で、やはり個人的に人吉市の情報を発信されているという職員の方もおられます。そういうのを見て、イベントを知るという方も我々の周りでは少なくないような状況にあります。先ほどおっしゃったように、メリット・デメリットあると思いますが、やはりこのようなフェイスブックなどを十分に活用していくというのも一つの手だというふうに思います。その中で、一つ私が今思っておりますのが、災害に対しての情報発信、今、私も消防団に入っておりますけど、サイレンが鳴って消防車が通っているなというのがわかるんですが、私はまだ分団、団のほうでも下っ端ですので、すぐにその直接電話はこない。だから、サイレンは鳴ってますけど、どうなのかなというところで、まず消防署に電話します。そしたら、必ずやはりそういう方がいっぱいおられるんでしょうか、つながりません。そこでフェイスブックなんかに何時に、どこで、どういう災害、火災に限らずそういうのを発信していただくと、指示は上から、部長たちからきますけど、心の準備

とか詰所に行くまでの時間、そのあたりが部長から連絡が来てから動き出すよりも、我々はすぐに動き出せる。そういうメリットもあると思います。これはフェイスブックの一つの例ですけど、やはりフェイスブックのいいところは、片道、一方通行じゃないというところが私は魅力だと思ってます。だから、例えば市で何らかの事業をされるといたします。それに対して、市民からそこに声が上がってくる。ここが一番のメリットだと思います。行政はそれに対して改善を重ねていく。そうやってどんどんどんどんよくなっていくんではないかというふうに考えております。これはフェイスブックの一つの例、情報発信、情報共有の一つの例ですが、ぜひその辺も含めたところで、今後とも市民を巻き込みながら総合計画を進めていただきたいと、そのように感じております。

それでは、続きまして、平成24年度予算についてお尋ねをしてまいります。総合計画と財源、また財政運営管理について、その後議論させていただきたいというふうに思っておりますが、平成24年度予算について、まずは国の方針と本市の予算編成の基本的な考え方についてお尋ねをいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、松岡議員の御質問にお答えをさせていただきます。

国の方針と本市の24年度の編成方針でございます。まず、24年度予算における国の基本的な考え方でございます。国の平成24年度予算の基本方針は、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の五つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むとされております。あわせて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うとされているところでございます。このような方針のもと策定されました地方財政計画は、国の定めた中期財政フレームに沿って、一般財源総額等について実質的に23年度の水準を下回らないように確保されているところでございます。

次に、本市の予算編成につきましては、23年の11月に通知をいたしました。平成24年度当初予算の編成において不要不急な事務事業の見直しを徹底し、歳出の効率化、重点化により、所要財源の確保に努めることとし、既存の事務事業についても引き続きその必要性、優先度の観点から見直しを行い、財源の有効的な配分に努め、最小の経費で最大の効果を上げるような予算編成にすることを基本的な方針といたしております。

以上、お答え申し上げます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　平成23年度を下回らないように国の方針に従って予算編成を行ったということですが、それでは次に、本市予算を編成されましたが、義務的経費と投資的経費の状況についてお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、お答えいたします。

義務的経費の状況と投資的経費の状況でございます。平成23年度当初予算との比較でお答

えをさせていただきたいというふうに存じます。投資的経費でございますけども、平成23年度が４億1,542万6,000円、24年度が７億4,080万4,000円でございまして、３億2,537万8,000円の増となっているところでございます。平成23年度予算は骨格予算での予算編成でございましたので、特に投資的経費は24年度において大きな伸びを示しているということでございます。

義務的経費でございます。人件費が平成23年度が26億5,999万6,000円、平成24年度が25億4,869万5,000円でございまして、１億1,130万1,000円の減額というふうになっております。次に、扶助費が平成23年度が37億9,802万円、平成24年度が38億2,630万9,000円でございまして、2,828万9,000円の増となっております。公債費でございます。平成23年度が14億8,212万7,000円、平成24年度が14億4,970万円で、3,242万7,000円の減となっております。義務的経費の合計で、平成23年度が79億4,014万3,000円、24年度が78億2,470万4,000円で、１億1,543万9,000円の減となっているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　今、御説明をいただきましたが、投資的経費は約３億円、昨年度が骨格予算でしたので増加をしているということでした。人件費、公債費につきましては、大分減っているというように思います。その一方で扶助費の伸びというのは2,800万円ほどでかなり先ほどの定員適正化計画、人件費など削減については執行部のほうで努力されている姿がここに　あらわれているというふうに感じております。

それでは、次に、特別会計の繰出金と一部事務組合の状況、また、基金の状況についてお尋ねをいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、お答えいたします。

まず、特別会計繰出金の状況でございます。特別会計繰出金の状況は、国民健康保険事業特別会計繰出金でございますが、平成23年度が２億9,175万1,000円、平成24年度が４億706万2,000円でございまして、１億1,351万1,000円の増額というふうになっております。次に、後期高齢者特別会計繰出金でございます。23年度が１億2,789万1,000円、24年度が１億3,283万1,000円で494万円の増となっております。次に、介護保険特別会計繰出金でございます。平成23年度が５億3,606万5,000円、平成24年度が５億8,628万9,000円で、5,022万4,000円の増額となっております。介護保険サービス事業特別会計繰出金でございます。平成23年度が1,767万7,000円、平成24年度が1,833万円でございまして、65万3,000円の増額でございます。次に、水道事業特別会計繰出金でございます。平成23年度当初は繰り出しをいたしておりません。24年度が150万円でございますので、150万円の増額ということでございます。公共下水道事業特別会計繰出金でございます。平成23年度が１億7,000万円、平成24年度が１億6,000万円で1,000万円の減額となっております。工業用地造成事業特別会計でご

ざいます。平成23年度が存目の1,000円、平成24年度が100万円でございますので、差し引き99万9,000円の増となっております。特別会計繰出金の合計でございます。平成23年度が11億4,338万5,000円でございまして、24年度が13億701万2,000円でございますので、１億6,362万7,000円の増額となっております。

次に、行政組合負担金でございます。人吉球磨広域行政組合負担金が平成23年度が12億1,011万2,000円、24年度が11億9,205万5,000円で、1,805万7,000円の減となっております。次に、人吉下球磨消防組合負担金でございます。平成23年度が３億8,730万8,000円、平成24年度が３億9,730万8,000円でございまして、1,000万円の増額でございます。熊本県広域高齢者医療広域連合負担金でございます。平成23年度が４億3,290万3,000円、平成24年度が４億4,269万1,000円でございまして、974万8,000円の増額となっております。最後に、川辺川総合土地改良事業組合負担金でございます。平成23年度が377万9,000円、平成24年度が170万6,000円で、207万3,000円の減となっているところでございます。

続きまして、基金の状況についてでございます。まず、財政調整基金でございます。平成22年度末現在高が８億5,324万2,000円でございまして、これは平成23年度に１億円の任意積立を行いましたので、利子積立金と合わせまして23年度末現在高を９億5,411万7,000円と見込んでいるところでございます。次に、減債基金でございます。平成22年度末現在高が10億181万6,000円でございます。平成23年度には任意の積立は行いませんでしたので、利子積立金と合わせ、23年度末現在高を10億275万3,000円と見込んでいるところでございます。その他の特定目的基金でございますけれども、平成22年度末現在高が５億570万2,000円でございます。23年度に671万1,000円の取り崩しと53万8,000円の任意積立を行いましたので、利子積立金合わせ23年度末現在高を５億194万2,000円と見込んでいるところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　今、特別会計の繰出金と一部事務組合、また基金の状況についてお答えをいただきました。やはり、この中でも国保とか後期高齢者、介護保険等はかなり繰り出しが多くなっているというふうに見受けられます。その一方で、財政調整基金なんかでは１億円、任意積立を行ったりとか、かなり厳しい財政状況の中で執行部としても努力されているんだなという姿がうかがい知れたかなというふうに思います。投資的経費の中でも人件費、公債費を減額努力する中で、しかしながら扶助費はどんどんふえているという、まあこういう状況で、また社会的にもかなり厳しくなっているというふうに思いますが、これらを踏まえた上で４年後、８年後の見通しというのはどのように立てられているでしょうか、お伺いいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　御質問にお答えいたします。

中長期的な今後の見通しということかというふうに存じます。今後の中長期的な財政見通

しについての件でございますけども、今後の景気、経済状況、国が進めます税と社会保障の一体改革、少子化高齢化対策など、今後が見通せないものばかりでございます。したがいまして、議員がおっしゃいますように、５年後、10年後の財政運営というものを適確に、財政状況というものを適確に見通すということは極めて困難でございますので、今後の財政運営において懸念される事柄を含めまして、考えられるであろうことを申し上げたいと存じます。

これからの地方自治体の財政運営の中長期的な視点から考えますときに、最も考慮しなければならないのは、人口減少の影響と高齢化の進展ではないかと考えております。人口減少がいたしますと、それに伴いまして個人の市民税を筆頭に税収が減収することがまず考えられます。また、地方自治体の税収を　初めとする歳入不足の補完的な役割をしております地方交付税。地方交付税ございますが、日本全体の人口が減少してまいりますと、国税収入も減少するわけでございまして、地方交付税の総額が減少して、地方自治体に交付される額も減少するのではないかというふうに思われます。税、地方交付税等歳入の減少が見込まれる中でございますが、一方で歳出につきましては、先ほど議員が申されましたように、医療や介護などの社会保障費、高齢化の進展に伴う増加傾向が続くと見込まれるところでございます。さらには、これまで整備をしてきました道路、橋梁、水道、下水道、その他の建築物等の社会資本の維持、更新につきましても、現在それぞれ計画的に長寿命化を図っているところではございますけれども、それでも老朽化に伴うメンテナンスの費用や更新費用はふえていくというふうに考えているところでございます。今後、地方税制、交付税制度、社会保障制度などの抜本的な見直しがなされずに現行制度のままで財政運営を続けてまいりますと、先ほど申しました人口の減少に伴い、税、交付税等の歳入は減少し、逆に歳出においては社会保障費、インフラの維持更新の経費は増加していくと予測されます。これは本市に限らず、財政基盤が脆弱で自主財源に乏しい地方自治体においては、大変厳しい状況、環境が生じるのではないかというふうに考えているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　今の部長の話から、私も皆さんもだと思いますが、かなり厳しい、財政的には厳しいということは承知されていることだと思います。そのような中、今回、実務型の総合計画が示され、４年間でこれだけのことをするというふうに理解しているわけですが、それぞれの事業を実施するときに、トータルで幾らかかるのかを管理するとともに、例えば、枠配分予算を行うなど、意思決定の責任と権限に対応した方法で資金の分配を行うシステムを確立することが総合計画を実現に結びつけるキーポイントだというふうに私は考えております。ハード事業のみにかかわらず、総合計画を進めていかれる中で、健全財政を堅持し、かつ総合計画が目指すまちづくりを実現するための方策は財政運営管理にあると考えます。この財政運営管理についてはどのように考えておられるでしょうか、お尋ねをいたし

ます。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、財政運営管理についての考え方でございます。先ほどから御答弁申し上げましたように、今後は人口の減少に伴いまして歳入が減少していくことは当然見込まれます。歳出につきましても、社会保障費、インフラの維持更新、経費が増加していくと見込まれますので、市民の皆さんの行政サービスに対するニーズは今まで以上に、これまで以上に高まるのではないかというふうに考えているところでございます。このような状況でございますし、極めて困難でございますが、今後の社会経済状況をより正確に把握したり、国の制度等の情報等をいち早くキャッチをして、本市の財政運営を行う必要があるというふうに考えているところでございます。そのようなもの、情報を入手して、財政見通しをしっかり立てていくということが必要だというふうに考えます。とはいいますが、将来の見通しを立てるということは、現況では大変厳しい状況でございます。長期の財政見通しを行うのは不可能に近いというような状況でもございます。したがいまして、私どもといたしましては、おおむね３年程度の財政見通しを行い、今後の財政運営の指針としているところでございます。

先ほど議員のお話の中に、枠配分というものがございましたけれども、私どものところでは、１件査定というものを行っております。枠査定と１件査定のどちらがいいかというようなことはございませんけども、それぞれメリット・デメリットが実はあるところでございます。したがって、今のところは、私どものところは１件査定で精緻にわたって査定をさせていただいているというような状況でございます。今後もきめ細かいところの財政運営を図りたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　長期的な財政の見通しを立てることは大変厳しいと、不可能に近いと。そこで３年の見通しを行っている。また、予算査定において枠配分はせずに１件査定で行っていくという答弁だったと思います。かなりざくっとした質問を行いましたので、少々わかりにくかったと思いますけど、基本計画を見てみますと、規模が大きいものに、そして、また近いうちになされるであろう事業を幾つか取り上げてお尋ねをしたいと思いますが、カルチャーパレスの改修、そして防災無線が挙げられると思います。また、長年の懸案事項である市庁舎移転問題も早急に解決しなければならない課題だと私は認識をしております。この件に関しましては、起債に関して平成23年度から標準面積及び標準単価等に基づく標準的な事業費の取り扱いが廃止されており、以前と状況が変わっております。これまでは地方債を起こすにも基準がありましたので、一定以上の一般財源を必要といたしましたが、今はその制約はなくなって、建設事業費全体が地方債の対象となったというふうに認識をいたしております。つまり、地方債を限りなく起こすことも容易になるのかなと想像したりしますが、

そういうふうになりますと、実質公債比率等にも影響が出てくる可能性もあるんではないでしょうか。これら以外にもお金のかかりそうなハード事業がたくさん含まれておりますので、特に多額の財源を必要とするハード事業などは、財政の安定化が図られないと実行に移せないことは言うまでもありません。そのあたりについてはどのように考えておられますか、お尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、お答えいたします。

議員の御質問がございましたように、総合計画には、カルチャーパレスの改修事業を初め、事業費の大きな投資的な事業が主要な事務事業として挙げられております。特に、大規模な事業の実施に当たりましては、今までもそうでありましたけども、国・県の補助があるものについては補助金の活用、起債が可能な事業については交付税措置や充当率の高い有利な起債の活用を行ってきたところでございますので、今後ともそのような考えでございます。また、必要に応じて基金の取り崩しなども行いながら一般財源の投入を抑えることで市民生活への影響が出ないようにしなければならないというふうに考えております。

先ほど議員のほうから庁舎の起債の話が出ましたけども、実は、これは75％の充当率でございまして、以前から変わったところというのは、以前は基準面積、基準単価というのがございました。ところが、その実施面積、実施単価に変わったということで、事業費にかける充当率がそのまま掛けていいというふうに変わったということでございますので、決してすべてを起債で賄えるというものではございません。事業規模が大きくなりますと、起債の規模も大きくなるわけでございまして、これはもう後年度の償還額もそれに伴って大きくなるわけでございます。したがって、将来世代の負担についても現役世代の負担とバランスをとりながら財政運営を行っていかなければならないというふうに考えております。過大な投資を行って財政再建団体に追い込まれた自治体があったということもまだ記憶に新しいところでございまして、その自治体においては、債務が標準財政規模の10倍ほどにも膨れ上がったというようなことでございまして、行政サービスを落として市民負担を極力上げていくような今現在債権の道筋にございます。また、この団体においては、いわゆる予算編成権も総務省が握っておりまして、補正予算も組むことさえもできないというような状況でございますので、地方の自主性も制限されるというような、こういうことになってまいります。したがいまして、市民生活に非常に影響が出るということもございますので、我々はこういう事例を他山の石として、身の丈にあった財政運営を行ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　現役世代と後世の負担とか、バランスをとりながらしっかりと財政計画を立てて、計画を立てて財政運営に取り組んでまいるというふうな答弁だったと思います。

私は、総合計画というものは、企画と財政は表裏一体だというふうに考えております。企画ばっかりでも成り立っていかないし、やはりそこに財政、財源との連携がない限りは、この夢というのは叶っていかないんじゃないかなというふうに思っています。今後、大変厳しい財政運営が予想される中、例えば、その基金を取り崩すだとか、取り崩すとしたらどこまでかとか、起債する側がその限度を決めるとか、経費を圧縮するとか、先ほどからおっしゃってますが、国からの補助金を使うとか、起債をするとか、事業を見直すとか、そういった財政改革といいますか、財政運営管理だというふうに私は捉えているんですけど、そのあたりに取り組む必要もあるんではないかというふうに考えております。確かに、現時点でも非常に努力をされておりますことは私も重々承知をしているところでございますが、やはり出す分を絞りながら、そして新たな事業をするためには、このあたりの取り組みというのも必要になるというふうに思いますが、そのあたりについてはどのようにお考えでしょうか。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　議員が申されますように、削減ももちろん必要でございますし、必要なことにつきましては、将来を見越して投資をするということも実は必要でございます。したがいまして、不要なものは極力削り、市民生活に利するものについては積極的に進めていくということが必要かと思ってますし、やはり将来的に産業を育てるということも重要でございますので、どの事業にどういうふうに投資を行うかということも含めて、やはり慎重に対応してまいらんといかんと思いますし、逆に、大胆なときもあるべきかという気がいたしております。ただ、いずれにいたしても、将来の見通しを十分検討しながら進めていくべきではないかなと、財政当局としてはそのように感じております。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　今、部長から答弁をいただきました。それぞれの状況や事業を見ながら縮減したり、または大胆に投資したりというのが必要になってくるというふうにおっしゃったというふうに思います。私は、その中で総合計画を実現ものとしていくためには、もちろん執行部、そして我々議員の努力とともに、選択と集中、スクラップ・アンド・ビルドとよく言われますが、そのあたりのことが必要になってくるんではないかなというふうに考えております。先ほども申しましたように、総合計画は、私は市長が決めるのでもなく、役所が決めるのでもなく、ましてや議会が決めるわけでもなく、やはり市民が決めるものだというふうに考えております。先ほど情報発信、情報共有の話をさせていただきました。

そこで、フェイスブックについての話をさせていただきましたが、これをやっていらっしゃる方はわかると思いますが、フェイスブック上にいろんなことを投稿します。その内容によっていいねという機能があるんですけど、そのいいねの数が変わります。どういうことかと言いますと、共感が持たれているか、いないか。応援してくれる人、ファンが多いか、少ないか。これからの社会はそのようになる、というか、そのようにしていかなければならな

いのではないかというふうに思ってます。それは、つまりそのソーシャルかそうではないか。必要か、否か。必要であれば支持されますが、そうでなければ支持されないと。単純なことだと思います。行政が行ってることに対しましてもそのように言えるんではないでしょうか。もちろん、我々の活動に対してもそのように言えるというふうに思っております。これからは、もちろん市長が掲げる夢、行政からの提案は必要ですが、それが果たして必要か、そうではないかというのは、やはり社会が選ぶ、そのような時代になるんではないかというふうに思ってます。よって、行政がしなければならないことは、事業を社会に示して、それについての判断を市民からいただく仕組みを構築するということではないでしょうか。社会的でなければ、それは指示されませんし必要もないということにつながると思います。すべてがすべてそうであるかというと、それにもちろん含まれない部分もありますが、やはり今後事業をしていく中では、そういう手法をとっていくべきだというふうに考えます。

というわけで、総合計画を市民や我々が議論できるようにするためにも、もっと深く議論できるようにするためにも、基本計画の下の実施計画と、それに伴う財政計画も明らかにされるべきだと思いますが、いかがお考えでしょうか。

**○市長公室長（久本一富君）**　私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

総合計画を進めていく上で、まず、市民の理解を得る、そのためには実施計画等につきまして社会にオープンにしていく、示していくということの必要性というふうにお話がございました。そのことにつきましては、この財政計画、そしてこの総合計画におきますところの実施計画というものを明らかにしていくということにつきましては、この主要な事務事業、そして財源の裏づけというものが重要にそこにかかわってくるというものでございます。そういったことから、今後実施をしていく予定の、主にハードの事業、この期間や事業費というものを年度ごとに積み上げたものを、毎年度におきまして予算編成の基本方針とか、査定の目安として活用しているものでございます。

一方で、その財政計画というものは、実施計画に記載をされましたこの事業を盛り込んだ財政見通しでございまして、おおよそその３年程度を見込んで作成をしているという状況でございます。これまでこの実施計画、そして財政計画というものを、今議員が申されましたように公表というのはいたしていないところでございます。それを公表するということになりますと、さまざまな課題、それをクリアしなくちゃいけないということが出てこようかと考えます。その理由といたしまして、実施計画はあくまでも計画でございます。その掲載された事業というものがすべて予算化をされて実施されるものではないというふうに思っております。最終的には、毎年度の予算査定におきまして事業を行うかどうか決まるものでございますので、実施計画を公表するということで、掲載された事業はすべて実施されるものと誤解を生じやすいと、そういうことも十分懸念をされるところでございます。

そういったことから、実施計画とこの財政計画の内容を盛り込んだ公表につきましては、

これまで慎重を期してきたところでございます。そういったことで、今後、これを公表するということにつきましては、他の自治体の状況を踏まえまして、そしてまた、調査研究等を行い、さまざまに勉強させていただき、そして、そのよりよい方策を模索をしていきたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。

**○市長（田中信孝君）**　私のほうからも少し補足をさせていただきたいというふうに思っております。

フェイスブック、ツイッター等々のＳＮＳ等々を活用しての総合計画の情報公開並びにそれへの参画というふうなことの御質問があっているようでございますけれども、なかなか難しい側面があるというふうに私は先ほどから議員の御議論をおうかがいしながら聞いていたところでございます。ふと私の頭によぎったことは、ローマはなぜ滅んだかということでございます。国家が滅んだ要因、それは何なのかと。これはイザヤ・ベンダサンの「日本人とユダヤ人」という本の中にも克明に解説をされてありますけれども、パンとサーカスによりローマは滅んだということでございます。ローマ市民が食料を求め、そして娯楽を求めていく。その大衆に迎合をしながらその施策を打っていったその中で財政は破綻し、そしてローマというものがいわゆる外的に侵略をされたと、そういうことでございます。これは一つに大衆迎合主義というふうに言われているわけでございますけれども、総合計画を実施するにあたりまして、または私自身マニフェストを掲げさせていただくに当たりまして、単なる思いつきということでそれを政策をするということではございません。すべての資料、そして市民の意識調査等々に基づいて、何を市民の皆様方は今望み、考えておられるかというのは当然ながら頭の中に置いておかなければなりませんし、しかし、それを実施するためには、今おっしゃってるとおり、財政的な裏づけというものが何としても必要なわけでございまして、あれもこれもそれもというわけには決していかないわけであります。政治というのは御承知のとおり、そういう国民や地域住民の期待に応えていくというのが一番の旗印でございますが、中には、あえて市民の皆様方が望まないことも決断をし、実行しなければならないというのも政治の一つでございます。そういうことをきちっと腹の中に置いて、そして、例えば、私は私なりに“かがやき”づくりトーク、これを実施しながらさまざまな御意見を聞かせていただく。そして今は、さまざまな職場にも出かけさせていただき、団体にもおじゃまをさせていただいて御意見を聞く。その中で、これは急いでやらなければならないというのもさまざまにアイデアをいただくわけでございまして、その折に、財政的措置はどうなるのかということもさまざまに考えるわけでございます。そして、すぐにできることはすぐに取り組んでいくということでございますけれども、一番政治家が気をつけなければいけないというのは、大衆迎合ではないかというふうに考えているところでございます。ひょっとして、例えば、フェイスブック等々でさまざまな御意見をいただくということは、これは大切

なことでございますが、例えば、国保税の値上げ一つにしましても、この賛否をとったときに、かなりの方々がそれは否定されるであろうと。しかし、その健全な財政運営とサービスの提供を行う上では、必要不可欠なことでもあるということでございまして、一概にそれがよいとか、悪いとかというのはなかなか難しいというふうに私は思って考えていたところでございます。

以上、私の私見を述べさせていただきました。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　市長からも私見をいただきまして、大変ありがとうございます。その中で１点、総合計画に載っていることを、例えばフェイスブックとかツイッターを利用して、それにみんなで投票してもらうとか、そういうことを私は申し上げているわけじゃありません。市長がおっしゃっているような政治的な判断、首長が、誰が何て言おうとやるという判断が必要だということも重々承知しているつもりでございます。ただ、その先ほど大衆迎合というのも、私も市長ほどじゃありませんが、ある程度理解しているつもりです。ただ。財政状況が厳しい中で、私が言いたいのは、市だけでやらなくてもいいじゃないか、もっともっと市民は汗を流して、市民に今の状況を伝えて、そして、ともに市政運営を行っていくべきだというのが私の考え方でありまして、その一つの手段、方法といいますか、情報を共有、情報発信の一つの手段として、例えばフェイスブックとかツイッターもありますよという話ですから、もちろん“かがやき”づくりトークもその一つでありましょうし、我々の会派の意見交換会もその一つであります。やはり、もちろん人間と人と人とが顔を合わせて、そして直接声の高さとか顔を見ながら議論しなければわからないことというのも多々あるというふうに感じておりますので、そういうのもあるところでは利用すべきではないですかという提案を申し上げた次第です。そこのところは御理解を賜りたいと思います。

今申し上げましたが、これまでは行政というのはどちらかというと富の分配や税の分配や許認可をするのが大きな努めであったというふうに私は思っておりますが、今こういう形ですし、大変財政状況が厳しい状況ですが、やはりその夢のある町、子供たちが夢を見られるような世の中に我々はしなければならない。そのように思っております。その中では、やはり負担のお願い、負担の分配も今後していく必要があるというふうに考えております。そのときに、やはり必要なのは、住民がどういう状況か知る。今後、人吉市が何をやろうとしているのか、どういう状況なのか、そういうのを知らせる。そして共有するというのがまず初めにできる一歩ではないかというふうに私は思いまして、このたび質問をさせていただいております。執行部の方にかかわらず、我々もそのような気持ちで取り組んでいく所存でございます。何より、やはり総合計画が本当に夢物語にならないように人吉市民全員で、人吉号がちゃんと進んでいくような仕組みを整えていっていただきたいと、そのように思います。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午後３時20分　休憩

―――――――――――――

午後３時31分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　続いて、総合計画の中で本市の目指す教育について議論をさせていただきたいと思います。

今回、総合計画が策定されました。そして、教育振興基本計画も策定されると、そのように認識をいたしております。教育振興基本計画策定前に、総合計画の中の教育について、特に学校教育とそれを取巻く環境と本市の目指す教育、子供像についてお尋ねをしてまいりたいと思います。基本計画の中身を拝見しただけでは、本市の子供たちの現状や課題は何なのか。そして、課題解決のためには、具体的には何をするのか。そしたら、その対策をすることによって、その事業をすることによって子供たちはどうなるのかというところを少々明らかにしていきたいというふうに思います。

尋ね方といたしましては、生きる力をはぐくむために子供が生まれてからその成長段階に応じてどの年代でどのような課題があるのか。そして、それを誰がどのように解決していくのか。また、個人の能力をさらに伸ばすために、今どのような取り組みをしていくのか。そして、子供たちはどうなるのかというのを知、徳、体、この３つの流れに沿ってお尋ねをしてまいります。

まずは、知、知るの知の部分での本市の現状をお尋ねいたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　こんにちは。知についての現状についての御質問でございます。お答えいたします。

知育、つまりの知の現状というのは、学習指導要領の改定に伴い、22年度、23年度、そして24年度が中学校のほうは本格実施ということで進められておりますけれども、教育委員会とその学校現場の連携、努力により、基礎的、基本的事項の習得についてはある程度の成果は得られていると思っているところでございますが、まだそれが十分だとは言いかねるという状況でもございます。思考力、判断力、表現力についても、授業の中で言語活動の充実に取り組んで、問題解決学習や体験活動等の児童・生徒が主体的に取り組む授業展開を通して、その育成が図られているところですけども、活用力や学習意欲の喚起、家庭学習の習慣化という点では、まだ十分とは言えない状況はございます。また、年々学習支援を必要とする子供たちが増加傾向にあり、さらに個々に応じた指導や特別支援教育の充実を図る必要があると考えているところでございます。この件については、議会でもこれまで議論をされたところでございます。そういうふうなことで答弁をさせていただきます。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　今、教育長から答弁をいただきましたが、基礎・基本の習得はある程度うまくいっているというふうに感じているという答弁がございましたが、本市の小学生または中学生の学力はどのようになっておりますか、お尋ねします。

**○教育長（堀　秀行君）**　本市の小中学生の学力の充実についてお答えいたしたいと存じます。

学力として数値的に、具体的に示すことについては、今回はお許しいただきたいと存じますが、市が独自で実施しているリテラシー調査、漢字、計算、英単語、もちろん英単語は中学校のみでございますが、これまでの全国学力学習状況調査から市として捉えている学力の現状についてでございますが、リテラシー調査は、市内小中学校の全児童に対して児童・生徒の基礎・基本である漢字、計算、英単語の読み書きなどの能力を高めるとともに、その定着状況を把握して指導の工夫改善を図ることで、児童・生徒の確かな学力の育成に寄与することを目的に行うものです。また、全国学力学習状況調査は、義務教育の機会均等と、その水準の維持向上の観点から全国的な児童・生徒の学力や学習状況を把握、分析し、教育施策に活用することと、学校における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的にして、小学校では６年生、中学校では３年生を対象にして文部科学省が実施しているものでございます。この調査は、現在全部の学校ではございません。抽出を行って実施しているところでございます。

まず、小学校の学力の状況ですが、平成23年度のリテラシー調査では、基礎・基本である検査には漢字などの定着度について調査をいたしたところですが、計算については、ほとんどの学年が昨年度より伸びております。定着率のよい結果でした。上位集団が人数的に多い状況でもございました。漢字についても、学年によって多少のばらつきはありますものの、平成22年度と比較すると向上しており、定着率もよく、上位集団の人数が多いという状況でもございました。次に、平成22年度の全国学力学習状況調査の市内抽出校の結果から学力の状況を見ますと、国語と算数、それぞれ知識、理解を問うＡ問題、それからその応用活用力をみるＢ問題がありますが、どちらも県平均、全国平均を上回っていました。

次に、中学校の学力の状況についてお話しますと、中学校のリテラシー調査では、漢字、計算、英単語につきましては、22年度と比べて少し落ち込みが見られました。定着率としても課題が見られます。基礎・基本の習得という点で、さらに強化する必要が感じられました。しかしながら、平成22年度の全国学力学習状況調査の市内抽出校の結果を見ると、国語、数学ともにＡ問題もＢ問題も小学校同様に県平均、全国平均を上回っていました。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　それでは、それらに対する本市の取り組みについてお尋ねいたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　知をはぐくむための具体策についてお答えいたします。

御承知のとおり、学習指導要領が23年度に小学校が全面実施となりましたし、24年度は中学校が全面実施となります。学習指導要領の趣旨を踏まえて、子供たちに確かな学力をつけることを目指して学校教育では、１点目に、基礎・基本の重視と活用力向上のための授業づくりに努めておるところでございます。基礎・基本の重視については、各学校におけるドリル学習の強化や放課後パワーアップ教室 ── ４年から６年が対象でございます、夏休みパワーアップ教室 ── これは３年生が対象でございます、その充実、各学校に配置した学力充実支援員の活用についても学校と連携しながら充実させていきたいと考えているところでございます。活用力向上のための授業づくりについては、熊本型授業、徹底指導と能動型学習のメリハリのある授業の展開というのを狙っておりますけれども、これもさらに推進してまいりたいと存じます。

２点目に、授業における言語活動の充実及びＩＣＴ機器を活用した指導方法の工夫と実践に取り組んでいるところでございます。さらなる充実を図ってまいりたいと存じます。

３点目に、学校図書蔵書数の拡大と日常の読書活動の充実を図るとともに、図書に親しむ習慣を身につけることを推進しております。例えば朝の読書、10分間読書等々の推進でございます。

４点目に、指導と評価の一体化と学習意欲の向上に努めているところでございます。具体的には、各種調査、全国学力学習状況調査や県学力テスト、標準学力テスト、知能テストなど、それらに関して結果分析をして、対策を立てて取り組んでいるところでございます。学習意欲を高める手立てとして、わかる、できる授業づくり、家庭学習の習慣化にも努めておるところでございます。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　詳細については、後ほど質問させていただきたいと思うんですが、私は、子供たちの学力の差というのは、小学校に入学する時点で既についているんではないかというふうに思っています。よって、就学前の教育も重要だと思いますが、その就学前についての現状とか取り組み等もありましたらお聞きしたいと思います。

**○教育長（堀　秀行君）**　就学前の教育については、保育園及び幼稚園、これは私立の幼稚園だけでございますが、直接市の教育委員会としては関与していないところでございますが、そこで、保育と同時に一定の学力といいますか、読み書きの教育というのを行われている事実は否定できないと思います。しかしながら、教育委員会としてそこらあたりをいろいろ介入といいますか、指導・助言をする立場には今のところございませんので、詳しくは申し上げられません。

今のこの議員の質問にお答えする前に、教育委員会並びに学校が就学前教育などをどのように捉えているかについて、お話をさせていただければと存じます。

就学前教育とは、一般に小学校教育より前の段階にある教育を指して使われる言葉でございます。義務教育が始まる前から義務教育にスムーズに移行できることを主な目的として行われる教育として捉えております。大きく分けますと、自分でできることは自分で行う、そうした自主自立に関すること。あるいは、人の話を静かに落ち着いて聞くなど、集団生活にスムーズに適用するための訓練等があります。この就学前教育においては、いかに字を早く覚えるか、計算が早くできるかといった早期的・教育的要素よりも、しつけ的な色合いが濃いと考えられております。そこで本市では、就学前の教育相談や就学時健康診断時を利用し、あるいは活用し、就学前教育を実施しておるところでございます。また、市の保健センターや小中学校が連携し、市内幼稚園や保育園での就学前の子供の観察や情報交換をしております。就学前の子供の実態を把握し、情報の共有化を図ることにより、幼稚園、保育園と小学校の滑らかな接続を心がけているところでございます。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　今、教育長から就学前教育について御答弁をいただきましたが、確かにおっしゃるとおり、教育委員会としての取り組みとなると、かなり厳しいところもあるかと思いますが、先ほどおっしゃったように、情報の共有化と接続、例えば、保育園からとか幼稚園から学校に行く場合に、同じ校区の子供がいなかったりとか、そういう不安をお持ちの御家庭なども実際にありますので、そのあたりはしっかりやっていただきたいなと思います。

先ほど学力の充実に関して教育長から答弁をいただきましたが、一通り答弁をいただきましたが、テスト結果に関して、小学校、中学校ともに平成22年度と平成23年度を比較した場合、平成23年度のほうがより定着力といいますか、それがついたという結果が出ているということです。これは本当に大変喜ばしいことだと思います。子供たちは、行き過ぎた指導になってはいけませんが、やはりやればやるほど力はつくというふうに考えておりますので、パワーアップ教室等も今されておりますが、今度、学力充実支援員等も学校に配置されておりますので、さらに学力を、または基礎・基本の定着を高めていただきたいと思います。その中で、ＩＣＴの活用等についても少々お尋ねしたいところですが、大塚議員があす質問をされますので、そちらのほうにお任せをいたしたいと思います。また、指導と評価の一体化ということで、調査、テスト、この件に関しましても24年度予算でまた新たなテスト ――テストの内容とかが変わっておるようです、そのあたりの議論を始めると時間も足りないのかなというふうに思いますので、改めてといいますか委員会等で議論をしていただければなというふうに考えます。

その中で一つ、中学生の学力についてですが、全国学力学習状況調査については、平成22年よりも平成23年度のほうがアップをしている、全国平均も上回っているということですが、

リテラシー、漢字、計算が少々落ち込んだというような答弁があったと思います。現在、小学校ではパワーアップ教室が行われております。そのあたりのはっきりとした要因はわかりませんが、成果が出ているというふうに予測をするのであれば、中学校においてもやはりそのような放課後の基礎・基本の定着に向けた授業等をするべきだと考えますが、いかがお考えでしょうか。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで会議時間を延長いたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　お答えいたします。

中学校においても小学校と同じように実施できるような体制をつくりたいというのは山々でございます。しかし、現状ではいろいろクリアしなければならない課題があるのかなと思っております。議員がおっしゃるように、中学校でのその必要性は十分認識していますが、実施に当たってはそのように、今申し上げたような課題をクリアするということがございます。それは、その課題というのを若干挙げさせていただきますと、中学校の教育課程や部活動の実情というのを考えますと、放課後にそのような時間設定ができるかどうかということがございます。また、中学生の指導となりますと、教科の専門性がより必要となり、指導者の確保ができるかということもございます。つまり、外部からボランティアで強化指導するというのは、それなりの専門性の、中学校の場合は専門性のある方々にお願いするということにもなりますので、そういうことが課題として挙げられるんじゃないかなというふうに思います。ただ土曜とか日曜日とかやっているところも例があるようでございます、教えていただきました。そういうことで、今後、中学校現場のニーズを考慮して検討させていただきたいと存じます。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　中学校の放課後、また空いた時間での授業の実施、基礎・基本の定着をするための授業の実施については、課題があるので今後検討をしていかれるということだったと思いますが、こちらのほうはちょっと一番最後に私の考えといいますか、提案をさせていただきたいと思いますので、一たんここ置いときまして、徳についても同じようにお聞きしていきたいと思います。現状をまず教えていただきたいと思います。

**○教育長（堀　秀行君）**　徳育は、人として基本的持つべきことをしっかり育てていかなければならないと考えます。例えば優しさとか思いやりとか、人間としての基本を徹底して身につけさせたいと思っております。

それでは、徳の現状でございます。本市の子供たちの現状について、徳育、いわゆる徳について申し上げますと、徳育においては、規範意識の低下、勤労観やふるさとを愛する態度の未成熟という課題に対しては、学校と教育、地域の連携により少しずつ改善されつつあると認識しています。道徳教育や人権教育についても、学校において創意工夫された取り組み

が行われ、教育の根底に「命を大切に」が置かれた実践が進められております。しかし、人間関係づくりなどの基本的な生活能力が欠如している子供たちや自己肯定観を持てない子供たちが依然として存在しています。このことは、不登校問題にも大きくかかわっていることでもございますし、大変気になっているところでもございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　徳についての取り組み、今説明いただきましたが、それでは、それらの課題に対する具体策といいますか、取り組みについてお尋ねをいたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　徳をはぐくむための具体策についてでございますけれども、その第一点目に、人権教育の推進と道徳教育の充実に力を入れているところでございます。人権教育の具体策として、人権教育主任を中心とした推進体制の整備及び児童・生徒の主体的な取り組みや実践を推進しているところでございます。道徳教育の具体策としては、道徳教育推進教師を中心とした推進体制の整備、道徳の時間の充実を心がけております。

２点目に、生徒指導の充実と発達段階に応じたキャリア教育を推進しています。具体的には、人吉っ子アドバイザー及び適応指導教師の活用、いじめ、不登校等の未然防止に努めております。学びの価値づけ、何のために学ぶかということでございますが、その学びの価値づけ、あるいは適切な職業観を育成しているところでございます。

３点目に、ふるさと観を育てる郷土教育を推進し、読書のある暮らしを確立させ、具体策として副読本、「相良700年歴史と伝統が息づく人吉市」という副読本の活用と、地域に根ざした道徳教材の開発と共有化を推進し、読書の日常的指導の充実を図っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　今、さまざま具体的な取り組みを説明いただきましたが、私も徳育というものに関しましては、学校のみでできるものではないというふうに考えております。やはり、家庭、地域、もちろん学校も含めて一体的な取り組みが必要だというふうに考えております。今回の市長の施政方針の中にもございましたが、親学についての取り組み等も大変重要なことだと思います。私、以前、通学合宿についても質問をさせていただいております。これもやはり徳育をはぐくむ一つの授業ではないかというふうに思っておりますが、通学合宿に関しては、今後どのように考えてといいますか、されていくつもりでしょうか、お尋ねいたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　通学合宿のことについての考え方ということでございますけれども、本年度９月市議会での松岡議員からの質問に対してお答えしたことと重複することになるかもしれません。お許しをお願いしたいと思います。

この通学合宿は、ある期間、地域の公民館などで子供たちが共同生活を送り、衣・食・住の生活体験を通して、親に甘えない、自立心の形成や、親への感謝の心の形成、また子供たちがお互いの立場を理解し、協力し合うといった協調性をはぐくむなど、問題解決能力や社会生活力の向上と、そういう点においては大きな成果をもたらすものではないかと考えているところでございます。また、あくまで子供たちの主体性を大切にしながら、地域の大人たちがかかわり、支援する。そのことによって、地域全体で子供たちをはぐくむ環境づくりや公民館活動の一つとして地域教育力の向上にも大きくつながっていくものであると考えているところでございます。焦点となっております、通学合宿時の宿泊施設としての公民館の利用等につきましては、前回の御質問の後、社会教育委員やあるいは公民館運営審議会を初めとした、あるいはまた、校区公民館長会などで投げかけを行ってまいりました。そして検討していただいております。社会教育委員、公民館運営審議会におきましては、通学合宿というのは、全国的にも注目され教育効果が高いと、地域教育力の向上にもつながる体験学習という、そういうことから地域学習の拠点、社会教育施設としての校区公民館の利用については、委員の方々の中には推進するという立場での御意見等をいただいているところでございます。また、第一の問題となっておりました公民館の開館時間については、今後の公共的利用を含め、公民館条例施行規則の一部改正を昨年10月に行ったところでございます。しかしながら、公民館そのものが本来宿泊を前提とした施設としてつくられたものではなく、その用途としての十分な設備が整っていないということもありまして、さらに、火災や事故等の緊急事態に備えた安全管理や職員の勤務体制の整備改善など、管理運営上の諸問題がまだ数多く残されております。今後、教育委員会といたしましては、どのようにすれば公民館が通学合宿に利用できるようになるのか、一つ一つの問題を精査しながらクリアするということを検討してまいりたいと存じます。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　通学合宿に対しても教育委員会のほうで前向きに一つ一つハードルをクリアされているというのが確認できました。学校支援地域本部事業にしかり、私も地域の大人の一人として、やはり子供たちの徳育、徳をはぐくむための汗を流してまいりたいと思います。また、学校内におきましても、本市の副読本、また平成24年度春からは道徳教育用郷土資料「熊本の心」何かも新版が発行されるようでございます。その中には、青井阿蘇神社等も含まれておるようですので、うまく活用しながらぜひ取り組んでいただきたいと、そのように思います。

それでは、次に体育、体についての現状をお尋ねいたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　本市の子供たちの現状について、体育、いわゆる体について申し上げます。体育では、体力、運動能力の低下等の問題がまだ残っているところでございますけ

れども、学校訪問等で確認をいたしますと、各学校の体育科学習、部活動などの取り組みによって改善が見られているところでございます。身体の疾病状況については、これも年々改善は見られますが、齲歯、耳鼻科疾患、視力等々に若干の課題が残されているところでございます。安全面では、危険予測能力が十分に育っていない現状がありますが、食育については、学校と家庭、地域が連携し、意識が進み、健康の源となる命の大切さが浸透してきておりますが、決して十分だとは言えないと存じます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　取り組みによりまして、その成果が出ている部分と、十分ではないと言える部分があるようですが、そのあたりに対する本市の取り組み、具体策をお伺いいたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　まず、体をはぐくむための具体策の１点目でございます。体力向上の推進ということで努めております。具体策として、体力テストの結果の活用、狙いと評価を明確にした体育の授業、外遊びの励行などに取り組んでおるところでございます。また、適正で魅力ある部活動についても、県の部活動指針の遵守と教育的な配慮を心がけながら推進しております。

２点目に、健康・安全教育の充実を図っております。具体策としては、基本的生活習慣の定着や、齲歯治療率の向上などに努め、学校保健安全計画を有効的なものとし、児童・生徒に対して、危険予測能力の指導を徹底しているところでございます。また、東日本大震災に学ぶということを念頭に置き、具体的な防災計画を立案し、訓練を実施しているところでございます。現在、市では、総務省からのJ-ALERT（ジェイアラート）緊急情報システムを各小中学校にも設置しておりますが、それを有効に活用しながら防災訓練等に役立てていきたいと考えておるところでございます。

３点目に、食育を推進しております。具体的には、栄養教諭等を活用し、すべての教育活動における実践を心がけているところでございます。今後も継続してこの実践を続けてまいりたいと思っているところでございます。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　今、さまざまな取り組み等々を説明していただきました。それぞれ充実させていっていただきたいというふうに思いますが、その中で１点、部活に関しては小学校と中学校をひっくるめて同じ土俵で詳細に議論するというのはちょっと厳しい部分もあるのかもしれませんが、やはり、その中で共通する部分として、教員の負担を軽減すること、そして、子供たちの将来を考えて、やりすぎず、また素人判断にならないようにプロのというか専門家の、民間の優秀な指導者を迎えて実施すべきだというふうに私は考えております。

先ほどの放課後の、例えばパワーアップ教室をするとかいうふうになりますと、また時間の調整等必要になると思いますが、教育委員会におかれましては、やはり部活とか、今取り組んでいらっしゃる、例えば総合型スポーツ、そしてクラブチーム、校区公民館講座等の調整をやっぱりしっかりやっていただきたいというふうに思っております。加えまして、例えば中体連出場への補助の必要性、そして体育施設整備の必要性なども感じておりますが、こちらは村口議員が質問されますので、お願いをしたいというふうに思います。

最後に、私から提案をさせていただきたいと思います。結論から言いますと、社会教育と学校教育との関連、連携、双方を含んだトータル的なプロジェクトを立ち上げるべきだと考えています。先日、会派で大分県豊後高田市の取り組みである学びの21世紀塾の視察研修に行ってまいりました。これは教育界では大変有名な取り組みで、テレビでも放映をされております。取り組みの概要を簡単に説明いたしますと、2003年からの取り組みで、大きく三つの事業を行われております。

一つ、知を育成するためのいきいき土曜日事業、この事業の中では、六つのことが行われています。幼・小・中を対象に、土曜日に寺小屋講座やパソコン講座を実施。２、毎週水曜日に全中学校で講座を実施。３、受験を控える中学３年生に夏季、冬季特別講座を実施。４、週に２日、幼稚園で文字、英会話教室を実施。５、小学生対象放課後補充教室を実施。６、ケーブルテレビを使って小中学生にテレビ寺子屋講座を実施。

大きな２、徳を育成するためのわくわく体験活動事業。この事業の中では、二つのことが行われています。１、週末第二、第四土曜日を基本に子ども育成教室として、市内の小学生を対象に伝統文化からスポーツレクレーションまで地域の特性を生かした多彩な活動プログラムを実施。２、小学６年生を対象に宿泊体験スクールを実施。

そして大きな３つ目で、体を育成するためののびのび放課後活動事業。これはスポーツ少年団を中心とした小学生の所属する各団体、約30団体に用具等購入のための費用を支給されています。

このように、豊後高田市では、教育委員会が中心となって地域住民も巻き込んで地域全体での教育が行われております。豊後高田市の人口は２万5,000人ですが、年間1,200万円の予算でこれだけの事業を実施されています。講師の方は、予備校や私塾、また教員もおられるそうです。講座と場合によりますが、大体１時間当たり1,500円の報酬、そして冬季、夏期講座、これは中学３年生を対象とした受験前の講座ですけど、この講座になりますと１時間当たり3,000円の報酬をお支払いになっております。その結果、県の学力調査で下から２番目だった豊後高田市は、現在トップ、大分県トップになられたそうです。豊後高田市は、平日、授業時間ごと、週末は教育委員会が主となって教育に取り組むといった学校と行政の役割分担を明確にし、地域全体を巻き込んでおられるというのが成功の秘訣ではないかと私自身考えております。

本市におかれましても、ただいま御説明をいただきましたとおり、学校教育課、社会教育課それぞれいろんな事業をされておりますが、もっともっと連携して、子供たちの知・徳・体をはぐくむために子供を中心に据えた豊後高田市のようなプロジェクトをされてはいかがでしょうか、お尋ねいたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　豊後高田市の取り組みについては、私もインターネットで資料を取り寄せて目を通させていただきました。個々に見れば、人吉市もやっていることもあるなと、共通点もあるなという思いでその資料を読ませていただきました。ただ、やっぱり構造的な仕組みというか、システムでやっておられるということについては、やっぱり少し人吉とは違うのかなという思いでその資料に目を通させていただきました。そういうことで、今後、豊後高田の件も含めながらいろんな地域での事例もあるかと思いますので、それを参考にしながら研究していきたいというふうに思います。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　ぜひそのように取り組んでいただきたいというふうに思います。私も現場で汗を流してまいります。

それでは、最後の質問になりますが、もうずばり平成23年12月議会の一般質問の中で、地元産品の販路拡大のための手段、方法といたしまして、武雄市が取り組んでいる販売良品について質問をいたしております。そのときの経済部長の答弁では、「検討をする」ということでしたが、あの後再度武雄市に出向きまして深く調査を行ってまいりまして、全国数十箇所の自治体が手を挙げているということでした。また、先日５日には、第１回の販売良品武雄説明会商談会が開催をされておるようです。現地に行くことはできませんでしたが、ユーストリームで、ライブで私も拝見したところです。商品の数も50以上というふうにふえているようです。ちなみに、ホームページに訪れる方は月に330万人ということでした。昨日市長がおっしゃっておりましたが、手前みそを初めとするつくってごらん、これもＯＫです。飲んでごらん、泊まってごらん、にゃんこ先生と回ってごらん、こちらも観光でも農業でも人吉全部を何でも売ることができるんでないかというふうに思っています。我々新・九州相良クラブの意見交換会の中でも、ぜひ取り組むべきだという市民の声をいただいております。本市でも地場産品販売のための取り組みをいろいろと行っておられますが、その一つといたしまして、販売良品出品や、または自主運営に取り組まれてはいかがですか、お尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　こんにちは。御質問にお答えいたします。

松岡議員から12月議会におきまして、佐賀県武雄市の取り組みについて詳しい御報告と御提言をいただいております。インターネットがますます普及しております現代社会におきまして、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用した武雄市の通販専門サイト、Ｆ＆

Ｂ良品につきましては、今後の販路拡大、情報発信の手法として大いに参考にすべきものがあると存じているところでございます。本日、その通販専門サイト、Ｆ＆Ｂ良品の事業詳細を把握するために、経済部の担当職員が武雄市に出張しておりますので、今後、そのシステムと事業効果など調査、研究した上で、Ｆ＆Ｂ良品への出品について協議・検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　７番。松岡隼人議員。

**○７番（松岡隼人君）**　おもてなしや質の向上とともに、窓口のほうもさらに充実していただきますようにお願い申し上げまして、長くなりましたが、一般質問を終わります。

ありがとうございました。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午後４時20分　休憩

---

午後４時33分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**（登壇）　こんにちは。15番議員の仲村でございます。通告に従いまして質問いたします。

教育行政から人吉市図書館の蔵書について、宣伝用刊行物。寄贈図書について、収蔵庫の確保。検定済み教科書の利用については、学校図書室の利用。それから、農業振興から特産品の開発、農業専門職員の確保。市民の声について、市営住宅の玄関ドアについてと通告しておりますが、このドアを扉と訂正させてください。高齢者に優しい玄関という順序で質問してまいります。

それでは、人吉市図書館の蔵書について質問いたします。まず、宣伝用刊行物とは何かについて説明いたします。日本国は昭和20年８月15日、ポツダム宣言を受諾し第二次世界大戦が終了しました。昭和27年４月28日、サンフランシスコ講和条約が発効し、国民主権が回復されました。ことしは条約発効から60年目の記念すべき年であります。連合国総司令部、ＧＨＱと言いますが、ＧＨＱによってポツダム宣言受諾からサンフランシスコ講和条約発効までの７年間にわたり、日本国は占領、統治されました。ＧＨＱの主権の中に日本国政府が置かれ、あらゆる政策が行われました。主なものでも、陸海軍の解体、教育改革、財閥解体、農地改革、公職追放、新憲法の制定、戦争犯罪者の処罰、報道の自由、言論の自由、思想、宗教の自由など、あらゆる政策がＧＨＱによって進められたわけでございます。その一方でＧＨＱは、警察官公吏員に命じて、戦前戦中の日本国で発刊された図書の没収を始めました。

歴史、外交、思想、宗教、経済などあらゆる文書の図書であります。その数は7,769点の図書がＧＨＱによって没収されました。実際の没収冊数は不明でございます。この没収された図書は、宣伝用刊行物と呼ばれました。歴史的に言えば、秦の始皇帝が行った焚書と同じ行為と思います。ＧＨＱは図書を没収するに当たり、一般家庭や図書館の図書は没収の対象としなかったそうであります。人吉市図書館に没収対象となった宣伝用刊行物は残っていないか確認したいと思います。本の題名でなく、著作者名を挙げますので、その人の図書が何冊あるかをお尋ねいたします。思想家帝都日日新聞社主の野依秀市氏、思想家の仲小路彰氏、拓殖大学教授の長野朗氏、神道学者国学院大学長の河野省三氏、著作家の山中峯太郎氏、著作家の永松浅造氏、以上の方々であります。

１回目を終わります。

**○教育部長（赤池和則君）**　こんにちは。お答えいたします。

人吉市図書館において議員が挙げられました６名の方の当時処分の対象になった図書の収蔵はございません。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　今例に挙げました著作人は、没収を10冊以上、所属された図書を没収された方たちでございます。そのほかにもいろんな方たちがおりますが、軍人、戦史家、政治家、宗教家、また歌人、日本刀専門家、民族学者、詩人、また専門家の中では都市計画の専門家、地質学の専門書などもあります。焚書、没収されなかった人の著作家も多数ございますが、代表的な人で申し上げれば、作家の小林多喜二氏、社会運動家の堺利彦氏、それから共産党党員の野坂参三氏、学者では川上肇氏、哲学者の西田幾多郎氏などの図書は没収されなかったそうでございます。

それでは、蔵書について２回目の質問をしたいと思います。１月16日、人吉球磨地区税務関係10団体主催の新春公開討論会がアンジェリーク平安で開催されました。講演の題目は、激動する国内外情勢と危機管理についてであります。講演の最後のほうで、稲むらの火について語られ、昭和22年まで教科書に掲載されたが、ＧＨＱによって没収された話でございます。稲むらの火は、小泉八雲氏の英語で書かれた原作でございます。日本語訳を生き神様と訳されています。小学校教員の中井常蔵氏が文部省国定国語教科書の教材公募が行われたときに児童向けに翻訳、再構成して応募し、教材として採用されました。人吉市図書館で稲むらの火について調べましたところ、小学国語読本巻十という在庫がありました。内容を見ますと第10に稲むらの火が掲載されています。お尋ねは、小学国語読本は寄贈によるものか、購入されたものか。どんな方法で蔵書になったのか。貸し出しはするのかお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

人吉市図書館に収蔵しております小学国語読本巻十は、図書館において昭和45年に購入い

たしております。閲覧のみとなっております。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　小学校国語読本の貸し出しはできないということですので、私もコピーをしてまいりました。この本でございます。これが教科書の表紙です。これは文部省の許可が入っています。そして尋常科用巻十文部省と、人吉市の図書館にありました。内容は、この目次がございまして、この中に第10稲むらの火というのがございます。これが一番から書いてあるんですが、その第10の稲むらの火の最初の出だしが、「これはただ事ではない」とつぶやきながら五兵衛は家から出てきたというのが最初の書き出しなんです。これは、そして最後のほうのコピーです。これの著作権が文部省にあって、代表者が大橋光吉という人の発行者なんです。この発行所が日本書籍株式会社というので、ちゃんと復刻されているようでございます。こういう本をやっぱり貸し出して、見られるようにしていただいたらいいのかなという気はいたします。これは１枚20円で私がコピーしてきたんですから、これは差し上げるわけにはちょっといきませんので、私が一応資料として持っときますが、この稲むらの火というのが図書館にあるのかというとこで私聞いたんですよ。そしたら図書館にあるということでした。しかし、その本はこれですよ、つまり稲むらの火その後ですよ。実際の稲むらの火というのは本がないんです。これ絵本です。その稲むらの火というのがないのかと聞いたら、人吉市図書館にはないからというところで、県の図書館に探してもらいました。県の図書館にあったのが、燃えろ稲むらの火というこの本。この本は、県の図書室にある本で、これは貸し出しできるというところで、私、貸し出してもらって今ここに持ってきたわけです。そして、市立図書館にある本がこの稲むらの火についてはこれなんですよ。日本の心小泉八雲が原作なんですが、この全集の中に生き神様として載っています。これ翻訳でもこの中井さんが改編したものでもない、原作のを翻訳した本でございます。こういう本があるんですが、肝心な子供向けの絵本、こういうのを図書館に購入して置いてもらいたいというのが私の考えでございます。この稲むらの火については、さっき言いましたアンジェリーク平安で講演がありましたときに、その講師が言われるのは、その後、逸話を言われまして、その逸話がどんな逸話かというのを私はインターネットで探したんですが、その逸話がここにあるんですが、ちょっと読み上げてみますと、2005年１月、インド洋大津波を受けてジャカルタで開催された東南アジア諸国連合緊急首脳会議でシンガポールのリー・シェンロン首相が、当時の小泉純一郎総理大臣に「日本では小学校教科書に稲むらの火という話があって、子供のときから津波対策を教えているというが事実か」と尋ねた。しかし、小泉は戦後世代なのでこの話を知らなかった。東京の文部科学省に照会したが誰も知らなかったという逸話がこのインターネットで、この稲むらの火というとに流されています。やはり、子供のころから絵本を通じて、その災害については親がきちっとした教えをしたらいいのかなという気

がいたします。さっき松岡議員が教育長に質問された中で、就学前の学力が決まってしまうというその質問がされたんですが、就学前はやっていないということだったんですが、教育基本法の中に、家庭教育は第10条にあるんです、今度の新教育基本法の中に。その次に、11条に幼児期の教育として今度新設されている。こういうのでやっぱり幼児期のうちから、小さいときからやっぱり教育していただければ、就学しても学校の活動にはついていけるのかなという感じがいたしております。

それでは、次の質問に入っていきますが、ＧＨＱの宣伝用刊行物没収事務の取り扱いは、第三者に知らせてはならないと没収事務の口止めをされています。私たちの次の世代が日本国の歴史を考えるとき、空白の歴史があってはならないと思います。ＧＨＱが日本国の何を恐れていたのかわかりませんが、ＧＨＱは、宗教、言論、思想の自由を日本国民に教えながら、一方では人知れず日本国の図書を没収、焚書を続け、歴史の空白を広げていったわけでございます。私たちは、この歴史の空白をうずめる努力をしなければならないと思います。この空白を埋めるにはいろいろな方法があると思いますが、私は私なりに二つの考えを考えました。一つは、復刻されてくるのを待って買いそろえるのか。今のやつみたいなやつです。今の本みたいなのを、復刻されているのを図書館が購入するか。そうするともう一つは、家庭に保存されている蔵書の利用でございますが、宣伝用刊行物の対象とならなかった一般用の蔵書。これらも各御家庭に残っているところがあれば、御家庭の善意に頼って図書館に寄贈をお願いする方法があると思います。図書を多く収集するためには、この収蔵庫の確保も必要でございますが、次の２点についてお尋ねしたいと思います。宣伝用刊行物の収集事業です。こういう事業。そして収蔵庫の確保についてできるのかということについてお尋ねしたいと思います。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

人吉市図書館において、寄贈を受け入れた資料につきましては、古文書、新刊図書を問わず日本図書館協会による分類表に基づき、分野ごとに分類し、システムへの図書情報の登録を行った後、図書館内での閲覧及び貸出用として広く提供しているところでございます。本市図書館が地域の公立図書館として運営の基本とすべきことは、住民の需要に応じた地域の実情に即した運営に努めることでございます。したがいまして、あまりに希少、専門的、学術的なものについては、寄贈についてお断りすることもございます。また、郷土にかかわる資料につきましては、最優先に収集・保存を行い、利用者の要望にお答えしていきたいと考えております。御提案いただきました資料の収集につきましては、このような運営の基本とすべき考え方に沿うものであるかどうか検討しなければならないと考えているところでございます。

また、収蔵庫につきましては、現状といたしましても厳しい状況になっておりますので、身近なところに確保することを検討してまいる必要があると考えております。

以上、お答えします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　私は、この家庭から寄贈された本を図書館のコーナーを使って、その宣伝用刊行物コーナーというぐあいにコーナーをつくって、特別枠をつくって展示したらいいんじゃないかという考えもございますが、その今言われたこれらの宣伝用刊行物、これを希少と思われて断られるのか、受け取るのか、そこの考えをちょっとお尋ねしたいと思いますが。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

それは個別に検討しなければならないというふうに思います。

以上、お答えします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　個別に検討するということでございますが、ここでいろいろ言っても始まらないと思いますから、その検討のときは、教育委員の方々も入れてよく検討していただきたいと思います。そのときはよろしくお願いいたします。

それでは、次の検定済みの教科書の利用について質問いたします。まず、21年９月議会で質問しました採択用教科書展示について。展示場所をカルチャーパレスの管理棟を利用していただき感謝いたしております。同時に、教科書センターの移動もできるのかなと思っていましたが、人吉市立西小学校と元のままに教科書センターはありましたから、その県下では公民館や図書館などが教科書センターに指定されているところもございます。今回、教科書センターが移動できなかったその理由ですか、それについてお尋ねしたいと思います。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

教科書センターでは、教科書を展示し、教科書の調査・研究の便を図るほか、教授用の資料もあわせて備えつけ、学習指導のための資料提供、教科内容の研究等が行えるようにしています。また、保護者やその他一般の人々にも利用していただくことにより、教科書や教科に対するより一層の理解を深めていただいております。全国で884カ所、熊本県では32カ所、教科書センターとして指定しております。義務制の教科書を扱う教科書センターは、球磨郡市で人吉西小学校が１カ所指定されております。21年９月に議員の質問で教科書センターがより一般の方の利用されるように移動して欲しいというふうな要望がありましたことは県教育委員会にお伝えしてきたところでございます。県としては、教科書センターの移動については、採択地区の関係市町村の要望であるならば可能であるというふうなことでございました。市だけの要望では難しいということでございます。

他地域の状況を見ますと、議員がおっしゃいますように、市町村立の図書館に教科書センターを置いているところもございますので、今後も引き続き県教育委員会に御要望をお伝えし、協議をしていきたいというふうに思います。

以上、お答えします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　教科書センターの移動については、みんなの意見がないといけないということですが、それでは検定済みの教科書の利用について２回目の質問をしたいと思います。

昨年10月31日、熊本市教育委員会教育長に対し、熊本県防衛を支える会、自由民主党熊本県連防衛支部の２団体が連名で公開質問状を提出しました。内容は、未曾有の東日本大震災に対し、自衛隊の活躍の報道、自衛隊の存在が評価されたことはありがたいことである。しかし、来年度採用の公民教科書に関しては、自衛隊に関する内容が不十分であり、このままでは、教育基本法が明記している教育目標を達成できないのではないかと考え、次の２点について質問させていただくとあります。

第１点目、なぜこの教科書がふさわしいと考えられたのか。２点目は、教育委員会は、採択教科書以外で災害や安全保障、国際協調などの副教材の作成、または既存のものを採用するつもりがあるか。この２点を熊本市教育委員会は、平成23年11月17日、２団体に対して回答しています。人吉市教育委員会は、この回答の内容を把握されているかお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

報道がありました程度には承知しておりますけれども、回答文そのものを把握しているというわけではございません。

以上、お答えします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　公開質問状の第１点目にありました、この教科書がふさわしいと考えられたのかということなんですが、熊本市採択の公民教科書では、「国民の中には、自衛隊の海外派遣や装備の拡張が自衛隊本来の目的を超えているのではないかという意見もあります」という一面的な内容のみが掲載されています、という内容であります。中学校教科書の社会の公民の採択は、熊本地区、阿蘇地区、県立宇土中、県立八代中、県立玉名校附属中、私立では九州学院、信愛女学院、尚絅の各中学校は教育出版社の教科書を採用しています。それと上益城地区が帝国書院の出版した公民の本、そのほかの地区と私立中は東京書籍出版の公民の書物を採用しております。私立鎮西中と学園大付属は、公民の教科書は採用されていないそうでございます。それから、きのうときょう、県立高校の入試が行われていますが、この人吉からも熊本市内の高校を受験させ、受験に行っていると思うんですが、熊本市内の生徒と球磨郡のこの球磨地区の教科書で勉強した子供、生徒が自衛隊について考え方の違い、それによって入試に不利にならないのかなという感じがします。

それで、３回目の質問に入りますが、熊本市教育委員会は回答の中に、平成24年度中学校社会の歴史的分野と公民的分野の検定済み教科書をすべて学校図書室に置くということを回

答してあります。人吉市の各中学校に検定済み教科書をすべて学校図書に置けないかお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

熊本市教育委員会によりますと、内容の構成や編集方針などは教科書によって多様で、教師が教材研究の参考にしたり、生徒が社会に対する興味、関心を高めたりするのに有効と判断したというふうなことでございます。そういう考え方であれば、歴史、公民に限らず、今議員から御提案されましたように、すべての教科書をそろえるべきだというふうに思いますけれども、全部になりますと百数十点以上に及ぶというふうなことでございます。現実的には、議員が御要望されております教科書センターを、市立図書館に移すのが一番よいというふうに私も思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　執行部のほうも努力していただくというところでございますので、よろしくお願いして、次に市長に質問したいと思うんですが、今回の教育行政を全部まとめてみますと、宣伝用刊行物の没収の資料をずっと集めてみたんですが、昭和22年、ＧＨＱによって小学校国語読本から災害対策教本の一級と言われる稲むらの火がどうして削除されたのか。その理由がわかったような気がいたします。ＧＨＱの狙いは、日本の教育から道徳心、愛国心をなくすのが狙いだったのではないかという感じがいたします。稲むらの火が教科書から削除され、そして昭和22年、日本国教育基本法が制定されているわけでございます。削除されてから65年、再び稲むらの火が教科書に掲載されました。人吉市の採択した教科書にはこれが載っています。教科書に掲載されたその理由でございますが、教育の目標に豊かな情操と道徳心を培うことが取り入れられた新しい教育基本法が、平成15年12月15日に成立しています。この新しい教育基本法が成立した結果、この稲むらの火が教科書に復活したのではないかという感じがいたします。ことしは、先ほど言いましたように、サンフランシスコ講和条約発効から60年目の記念すべき年でございます。温故知新のもと、現在の日本の教育についてお考えを聞かせていただければという感じがいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

稲むらの火というのは、大変申しわけございませんが、私その教科書を読んだことはございません。よってどういう内容なのか、そしてその目当てが何なのかということは、現在、私知る由もないわけでございますけれども、温故知新に立ち返って今後のその日本の教育のあるべき姿という観点から御答弁をさせていただきたいというふうに思っているところでございますけれども、やはり戦前の教育というのが、ある一部分は御指摘のとおり、ＧＨＱから否定をされたということは否めない事実であろうというふうに思っておりますが、しかし、その中にもやはりおっしゃるとおり、道徳心であるとか、愛国心であるとか、そういうもの

を醸成する大切な逸話または教科書等々もあるのではないかというふうに私も推察をしているところでございます。そういうその環境の中でも、しかし愛国心といいますと、戦前の、いわゆる戦争への道ということを連想される方々もいらっしゃるわけでございまして、愛国心とは何ぞやということの定義を、現代においてしっかりと行っていかなければならないというふうにも思っているところでございます。

先般、人吉東小学校で開催されました「雨ニモマケズ」の朗読会がございましたけれども、幼稚園、保育園の子供たちが雨ニモマケズの宮沢賢治のあの詩を暗唱をして、そしてそれを皆さんに披瀝をしているその姿というのは、非常に感動的なものがございました。やはり、その昔、寺子屋で申しますと、それは一つの孔子、孟子等々の論語等々であり、四書五経であり、そういうものの素読を行うことによって、意味というものはなかなか理解できないとしましても、一つのその生き方の言葉として身につけていったわけであります。よって、そういう雨ニモマケズというその一つの生き方を子供のころから暗唱し、自分のものにしていくというのは大変すばらしいことであるというふうにも感じておりますし、他の地域の保育園、幼稚園におきましては、それが百人一首であったり、またはそれが詩歌であったり俳句であったりさまざまにするわけでございますけれども、中には、保育園、幼稚園、小学校の中でも論語に重きをおいて暗唱し、そしてそれを自分のものにしていくということを実践されておられるところもあろうかと思っているところでございます。今後、我々は戦争の反省と日本国としての、独立国としてのあるべき姿を明確にしながら、我々の歴史または公民というものをしっかり念頭に置いていかなければならないというふうに考えているところでございます。

そういう子供の教育、幼少からの教育というものも非常に大切でございますが、就学前にその子供の学力が決まるということはいささか私は疑問に思っているところでございます。これはあらゆる時点で子供というのは、勉強のおもしろさまたはその必要性に迫られたら、それが小学校の高学年であり中学でありまた高校であっても、その勉学に燃えて、そしてその自分自身の勉強というものの花を開かせていくことができますし、中には大人になってから本格的に勉強を始めるという方々もいらっしゃいまして、一概でどの時点でその学力がどうのこうのということは言えないというふうに、私は子供の教育においては思っているところでございます。しかし、我々大人としての責務としては、やはり幼少のころから子供たちにできる限りの環境を与えてあげる。そして、その環境の中で子供たちが自主的に選択をしていくというのが私は大切じゃなかろうかというふうに思っているところでございます。現に、私自身も小学校高学年までは全く、いわゆる学力というものは足手まといの口でございまして、中学に入ってやっと目覚めたというぐらいの程度でございまして、さまざまな人それぞれに私はそのきっかけというのはありますので、就学前云々というのはいかがなものかというふうに思っているところでございますが、環境はしっかりと与えていかなければいけ

ないというふうに思っております。

人吉東小学校における雨ニモマケズは昨年でございまして、本年は一中でございました。訂正をお願いしたいというふうに思っております。

それと同時に、今現在における教育ということで、大きく私が力点を置かなければいけないのは、親学であるというふうに思っております。それはもう私自身の反省も込めまして、本当にその親学、子育てというものを私自身も学んできておりません。そういう中での子育てであったわけであります。親学、いわゆる結婚以前の青年男女からやはり親学というものをしっかり学んでいかなければいけない、そういう状況にあるのではなかろうか。昔は、ひいおじいちゃん、ひいおばあちゃん、おじいちゃん、おばあちゃん、まあ大家族で暮らしておりまして、さまざまな人間がかかわり、そしてその中で人間性を磨いていったということであろうと思っております。そういうその核家族と化した中での親学というものが、これが非常に私は今最も重要な教育課題でなかろうかというふうに思っているところでございます。特に、三つ子の魂百までもと申しますが、科学的にも３歳まで人間の脳とか、神経とか、情緒とか、そういうものがはぐくまれてまいりますので、その３歳までに誰が何をどのように与えたのかということは非常に重要な、その人の将来を決める重要な観点ではなかろうかというふうに思っているところでございます。こういうことを含めまして、教育というものをとらまえてまいらなければなりませんが、最終的には人間というのは学歴ではないというふうに思っております。つまり、その人の小・中・高、大学での学力ではない、何がその人の人生を決めるかと申しますと、私はやはり人間力であると、学力ではない人間力であるというふうに思っているところでございます。中国の学者といいますか、碩学の一人であります韓非子はこういうふうに申しております。知識を得ることはさほど難しいことではない。しかし、その知識をみずからのために、または他者のためにいかに生かしきるかということが大切であるというふうに申しておりまして、私自身もそのように理解をしているところでございます。いわゆる経験という実験装置を通して、そこから知識を見識にして、その見識を人生の中で活用していくと。そういうものが一番大切であるというふうに思っておりますので、そういう教育の観点に立って、我々は行動しなければならないのではなかろうかというふうに思っているところでございます。よって、過去を振り返り、過去を暖め、過去を訪ねて、そして我々は今日、そして未来へどのように子供にかかわり、どのような人間を育て、どのような日本人を育てていくかということは、非常にスケールの大きい課題ではございますけれども、しっかりとそういうことにも心を砕きながら進んでいかなければならないというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　市長の今の言葉で、親学をしっかりせろということですが、私も大変

耳の痛いような話でございまして、しっかり親学を勉強してみたいと思います。そして、市長が今言われた、過去のことなんですが、過去が現在見えないわけですよね、消されてしまっているから。それを取り戻すというのは、そういう方法も一つは必要かなという感じがいたします。いいものも悪いものも一応並べてみないとわからない。戦後ＧＨＱがやった政策、そして残っている本、そして消された本も集めてまた残す。そういうやり方も日本国の歴史を知る上では一つの方法かなという感じがいたします。

それでは、教科書を終わりまして、次の農業振興に入りたいと思います。農業の振興で、２月１日から２月19日まで開催されました人吉植木市で梅の苗木が出展されていました。豊後、白加賀、南高、南高小梅などの中に、大玉の露茜の名札がついた梅の品種がありました。説明によりますと、日本スモモと梅の交雑でつくられたとのことであります。用途について聞きますと、梅酒や梅ジュースに利用できるということでございます。人吉では、大畑梅園で梅を生産し、販売しております。梅園の梅を利用して球磨焼酎の蔵元では梅酒を製造、販売しています。新品種の露茜は、茜色をした特徴ある梅酒になるそうでございます。梅酒の新製品の開発をして人吉の特産品として販売できないかお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

まず、露茜という品種についてでございますが、議員も言われましたように、梅と日本スモモを交配させたもので、果実の重さが約70グラムと大きく、果肉が鮮紅色、鮮やかな紅色で、梅酒や梅ジュースにした場合、紅色の美しい製品ができるようでございます。既に茨城県常総市の醸造会社で梅酒を製造されておられるようでございます。栽培適地は、東北地方から九州までの梅栽培地域で栽培が可能となっております。樹勢、木の勢いが弱く、自家不結実性、自分の花の花粉をめしべにつけても実がならないなどの特徴もあるようでございます。露茜の導入に当たっては、露茜の特性や栽培技術、単位当たりの収穫量、単価及び市場性等を調査するとともに、果実は、定植から果実が収穫できる成木になるまで数年間の期間を要しますので、市職員、ＪＡの営農指導員、球磨地域振興局、農業普及振興課の農業改良普及員等で組織いたします人吉市農業技術員連絡協議会を中心に関係機関と検討・協議するとともに、酒造メーカーの意見も参考にしながら今後対応したいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　梅という樹木は、大体梅は単独品種だけじゃ実をつけないんで、ほかの違った梅を、まあ豊後なら豊後単独の梅の木だけじゃ実がつかない。豊後と白加賀を混ぜ合わせるとか、そういう植え方をしないと梅の実はならないんですが、大畑梅園も多分そうなっていると思います。この露茜の木は、杏系のニコニコットという品種ですか、それかサニーコックとかを植えて、そして露茜の木と一緒に植えたら実がなるそうでございます。そう植木市の職人さんが教えてくれました。

それでは、現代農業の１月号に、神奈川県農業技術センターが考案した梅のジョイント仕立てによる低樹高栽培技術が掲載されていました。梅の樹木は開心自然型で育て、収穫するのが普通であります。開心自然型というのは、三方にこうやって広がっていく梅の木の育て方でございます。このジョイント仕立てでございますが、このジョイント仕立てというのは、梅の木を連なってずっとつないでいくやり方だそうなんでございますが、収穫や剪定に脚立が要らず、高齢者でも安全な収穫作業ができ、収穫ができるということでございます。このジョイント仕立ては、神奈川県農業技術センターが特許を持っているそうでございますが、この特許はどういったものか。この特許料は幾らなのかということについてお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

この特許はどういうものかということでございますが、正式には、樹木の樹体ジョイント仕立て法と言いまして、対象樹種がナシ、梅で神奈川県が本年１月６日付で特許を取得いたしております。技術開発の背景といたしまして、ナシの産地で樹齢30年を超える高樹齢化が進み、樹勢低下による生産量の減少が問題となっておりました。しかし、梨の成園化までに10年程度、木を植えかえてから収穫量が回復するまで長い時間がかかるとともに、生産者の高齢化もあり、植えかえが進んでいないことで技術開発に取り組まれたようでございます。この仕立て法のメリットとしては、ナシでは成木になるまで通常10年程度要しますが、６年で成木になる早期成園化ができることや、樹勢の均一化、栽培管理の効率化、簡易化などが挙げられております。ナシの産地では、既にこの技術が導入され、今後も主要なナシの産地では普及が拡大するものと考えられております。昨年３月に神奈川県で梅へのジョイント仕立てが行われているようでございます。

特許の使用料についてでございますが、このジョイント仕立て栽培を行うには、神奈川県と実施の許諾に関する契約が必要となり、許諾料は原則43万7,500円、農家や農業者団体は減免されて26万2,500円となっております。契約する団体等が許諾料を支払い、その団体の生産者が栽培を開始することができます。また、許諾料とは別に、個々の生産者が実施料として実際に接木する苗木１本当たり148円を支払うことになっております。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　最初の質問で、技術員と今後対応するということでございましたが、この露茜を取り入れるときに、このジョイント仕立て法、今言われたナシの場合では、早期に実ができるということでございますので、梅の場合も多分数年かかるのが半分ぐらいになるのかなという気がします。そして、一番のメリットは、やっぱりこの木が高くならずに、脚立が要らずに低樹高でこの収穫でき、剪定もできるということなんですから、非常に高齢者にも向いているんじゃないかという感じがいたします。それで、今後十分検討されて、や

っぱり一番のネックは、今言われた、この特許料でよね。特許料をどうするのかということで生産者は足踏みすると思いますから、市のほうでも十分検討していただいて、これを取り入れるのか、取り入れないのかというのを検討もよく協議していただいて、その結果を出してほしいと思います。今ここでせろと言っても、ちょっと無理かなという感じがしますから、現場のほうとよく打ち合わせていただいて、検討していただければいいのかなという感じがいたします。

それでは、次の質問なんですが、農業振興について３番目の質問は、農業の専門職員の確保です。これについて質問なんですが、農業は、水田、畑作、果樹、花卉、畜産など、数多くの種目があります。農業普及指導員という体制がとられているわけでございますが、2012年２月12日の熊日新聞の射程というところに掲載されました、普及指導員が少ない農業県という記事でございます。この記事で、熊本県の農業算出額は全国６位で農業県とされますが、販売額が500万円以上の農家に絞った指導員数は、100戸当たり換算で岡山が12.9人、兵庫が10.2人、鹿児島4.7人、福岡4.0人に対し、熊本は1.2人しか配置されていないそうでございます。また、熊本には熊本大学がございますが、農学部はないそうでございます。鹿児島大学、宮崎大学、佐賀大学、九州大学には農学部があり、数多くの卒業生が行政機関で活躍しているそうでございます。人吉市においても、農業で食べられるまちとして発展するには、いろんなことに精通した職員、農業に従事する人たちの相談相手になるような人たちを配置して、初めて農業の展望が見えてくるのではないかという感じがいたします。農業振興課に農業専門職員が配置されているのか、営農指導はされているのかをお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

現在、農業振興課に農業改良普及員などの資格を持った農業専門職員は配置されておりません。農家への営農指導につきましては、市職員、ＪＡの営農指導員、球磨地域振興局農業普及振興課の農業改良普及員の資格を持った職員が一体となって取り組んでおります。議員が言われましたとおり、農業を大分類いたしますと、普通作の米、野菜、花卉、果樹、畜産と多岐にわたります。その時々で生産、振興する作物も変わっていくため、それに応じた農業専門員を確保するということは、定員適正化計画からしても厳しいと考えます。今後も現在同様、市職員、ＪＡの営農指導員、球磨地域振興局農業普及振興課の農業改良普及員で組織します人吉市農業技術員連絡協議会を中心に、農家への営農指導を行うとともに、市といたしましては、農業振興課の職員を専門的な研修へ積極的に参加させ、専門的な知識と技術の習得を図り、質の高い営農指導を行ってまいりたいと考えます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　農業の種目というのは本当に今言われたように、水田等畑作、野菜、それから果樹、花卉、畜産いろいろあるんですが、このその時々で違います、本当に。初め

て取り組まれるところはどこに行っていいかわからないんですよね。ＪＡの組合に加入していない普通の人、普通の人が農業を始めるという場合に、どこに行って相談していいかわからない。やっぱり市に来て相談するわけですよね。農業振興課に来て相談する。そこに専門的な人がいないと、それはもうその人はもうどこに行っていいかますますわからなくなるということですから、市の職員で農業振興課に配置される人は、その今言われた職員の研修、これを十分していただいて、あらゆる事例に対応できるように勉強していただきたいと思います。このことについては、市長も予算もたくさんつけていただいて、農業の展望が見えるようにしていただきたいと思います。これは要望としておきます。

それでは、農業振興についてですが、大畑の梅園は、藍田財産区の山林を借りて、人吉市が梅を植えて管理してきたと思います。梅の花は寒さに弱く、霜の被害に遭わないように市の職員が梅園に泊まり込みで霜の予防に当たられたこともあると聞いています。梅は実がなるまでに長い年月が必要であります。５年、６年と時間をかけ、やっと梅の実がなります。露茜を使って新製品の開発をする月までには５年先で、他県におくれをとると思います。現在、露茜を生産している生産地から露茜の実を買い取り、梅焼酎の試作品をつくってみてはどうかと思います。１年に一度試作品をつくれば、５年で５回で五つできるわけです、試作品が。それで５年で地元の露茜が実をつけるように、その間、露茜を重点的に営農指導して、肥やしの補助をやって、生産者をふやしていく。このような事業をすれば農業で食べられるまちづくりが見えてくるのではないかと思います。昨日、平田議員の質問に回答されました回答書を持っているんですが、農業振興につながる農産物を見つけられないかとの質問ですが、商談会や県人会は、農産物の販路というとらえ方ではなく、企業がどのようなものを探しているかという情報を収集できる場として活用しております。その中で、どこの商談会に参加しても必ず人吉にしかないもの、特徴あるものは何がありますか、どのくらいの量が収穫できますかという質問がされます、というのが回答なんですが、こういうのを人吉市に、この露茜を使って特産品をつくって販売したら、こういう条件に合うのかなという気がいたします。

最後に、こういう事業について、市長の考えがあったら聞きたいと思います。市長、よろしくお願いいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

おっしゃるとおりでございます。これはこの人吉市において、例えば九州唯一、または日本唯一、世界唯一を探すと、これが一番大切であろうというふうに思っているところでございます。これは観光にいたしましても同じでございます。日本唯一は何なのか。この地域において、九州唯一は何なのか。世界唯一は何なのか。その可能性はあるのか、ないのか。こういういわゆる自問自答をずっと私自身もしてきたところでございます。そのような中で、実は、九州唯一と言いますか、日本唯一の種もありそうだと、これは梅ではございませんが、

これをやはり一つの季節の作物として広げていく必要性があるというものがございます。これはぜひ、これも長年の間培われてきて、知る人ぞ知る作物でございますので、これをぜひ広げていきたいと、この人吉にしかない、多分九州唯一、日本唯一の種ではなかろうかと思っているところでございまして、御指摘のとおり、他にはないものを探し出していくというものも必要であるというふうに思っておりますし、または、新たにそれをつくり出すということも必要かと思っております。実は、梅酒のことに関しましても、さまざまに今海外輸出を視野に入れながらさまざまな方々と接触をさせてもいただいているところでございまして、今後、人吉の梅、それと焼酎、これをブレンドし、そしてそれを一つの日本唯一のものとして海外に輸出していくと。こういう組み合わせも大切ではなかろうかと思っているところでございます。それもあわせまして、笹山議員のところでもお答えを申し上げましたとおり、もう少し広範囲な、もう少し学術的な、もう少し科学的な生産、そして流通というものを今後しっかり考えていかなければならないと。ですから、一から百までしっかりと頭の中に描きながら今後進んでいかなければならないと思っております。

仲村議員御指摘のさまざまなその切り口、そういうものも大切にしながら今後広域的な中で人吉市の農業のあるべき姿というものを明確にしてまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　私は、この人吉球磨の梅焼酎は、ヨーロッパのブドウ酒ちゅうですか、あれと匹敵するような価値があると思うんですよね。非常に、別の製品じゃなくて、この梅焼酎をしっかり熱入れてやっていただきたいということを要望しまして、次の質問に入りたいと思います。

最後になりましたが、市営住宅について、市民の声より、市営住宅の玄関扉について、高齢者に優しい扉を質問いたします。市営住宅の玄関扉は、家庭の住宅では見られないような特殊な鋼鉄製の扉が採用されております。この扉は重く、高齢者では開けるのに力が要り、また、風があると風の力で閉まるので危険でもあります。扉にはのぞき穴があるんですが、こののぞき穴が小さくて大変見えにくいということでございまして、訪問者の確認ができないということでございます。高齢者や子供は穴まで届かないそうでございます。そして、相手を確認せずに開けた場合、集金などを口実に扉を開けて長時間にわたり居座る押し売りもいるそうでございます。もっと軽く、頑丈な、高齢者でも扱いやすいような扉にならないのか。現在、市営住宅の長寿命化計画が策定されていますが、扉について計画されているのかをお尋ねいたします。

**○建設部長（中村明公君）**　それでは、お答えいたします。

玄関ののぞき窓につきましては、訪問者が確認できる大きさ、それから高さで取りつけら

れているところでございますので、高齢者の皆様方には大変御不便をおかけしている面もあろうかと思いますが、御理解をいただきたいというふうに考えております。これは仮に、低い位置につけますと、低いところからのぞくと顔が確認できないということになりますから、非常に難しい面がございます。それから、これを大きくしますと、今度は防災上というか、消防法等の関係もございまして、非常に難しい問題がございますので、なかなかそういうふうにまいらないということでございます。

それから、玄関扉につきましては、防災上の安全性の問題から鉄製ということで大変重くなっておりますけれども、扉の不具合につきましては、確かに入居者の方からこれまでも修繕等の御依頼があっております。原因といたしましては、建築後30年以上が経過しておりまして、老朽化しているために扉がさびたり、扉の取りつけ部分が緩み、扉が開きにくくなったりしております。現在の対応状況でございますが、修繕等の御依頼がありました場合には、職員が出向きまして、その都度対応しているところでございます。修繕件数が平成22年度が９件、平成23年度が２月末現在で19件となっております。今後の対応といたしましては、入居者の方から修繕等の依頼がありました場合には、今後とも迅速に対応させていただきたいと考えております。

また、高齢者に優しい玄関を長寿命化計画に取り入れて欲しいということにつきましては、本計画が予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、住宅の長寿命化を図ることにより、更新コストの縮減と事業量の平準化をつなげていくということを目的としておりますので、手摺りの設置でありますとか、段差の解消などとあわせて、居住性の向上につながる玄関扉の改善につきましても、現在策定中の長寿命化計画の中に盛り込んでいきたいというふうに考えておるところでございます。

以上でございます。よろしくお願いいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　15番。仲村勝治議員。

**○15番（仲村勝治君）**　最後になりますが、せっかく私、図書館の蔵書で質問したんですから、今回も一応この本を。これはＧＨＱ焚書図書開封といって、西尾幹二氏が著者です。これ一度どういうものかというのを目次だけでもちらちらっと見ていただければためになるかなと思います。

それでは、大変回答はよかったと私は感じておりますので、ぜひいろいろな質問について進めていただきたいと思います。よろしくお願いしまして、私の質問を終わります。

ありがとうございました。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午後５時44分　休憩

---

午後５時56分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**（登壇）　皆さん、こんにちは。２番議員の高瀬堅一でございます。皆さん大変お疲れでしょうが、本日は私で最後ですので、もうしばらく辛抱をよろしくお願いいたします。

通告に従いまして一般質問をさせていただきますが、この約１年間の議員活動を振り返ってみますと、市民の方々から選挙によって付託を受けた議員は、常に日ごろから情報収集を怠らず、また、じっくりと市民の皆様に耳を傾け、市民みずからできること、執行部とともに推進すること、執行部に全面的に委ねなければ困難なことなどを見極め、常に市民の方々に視線を向け、議員活動をやらなければならないと強く感じている次第でございます。

前置きが長くなり申しわけありません。通告に従いまして質問をいたします。質問事項は、１、今年度の市政の取り組みの総括について、平成23年度所信表明から。２、平成24年度の市政の取り組みについて、平成24年度所信表明から。３、観光振興問題について、４、ごみ袋の取り扱いに係る問題について、５、不適正な会計処理について、６、春風マラソンについてでございます。

まず、１、今年度の市政の取り組みの総括についてと、２、平成24年度の市政の取り組みについては、いずれも所信表明からとしておりますが、１と２は、内容に重複する部分が多くあり、また、継続事業ということもありますので、順序を整理した形の質問ではないかもしれませんが、御了承をお願いいたします。

市長が２期目の再選を果たされた昨年５月の臨時市議会のときの所信表明に対し、その後の６月の定例会で私は一般質問をさせていただきました。市長再選後の熱い思いの市長に直接お伺いをしましたが、一つ一つの答弁に私なりに政治理念を持って市政発展に尽くしていくとの思いを新たにしたことを覚えております。中でも、就任当初、そして昨年と市長が引用されたジョン・Ｆ・ケネディのあの著名な演説、「祖国があなたのために何をしてくれるのかを求めるより、あなたが祖国のために何を行うことができるか。自分自身に問いかけて欲しい」を引き合いに、市民総参画についてお尋ねしたところ、市民のまちづくりの機運をみずから高めていきたいという趣旨の思いを、市民みずからの清掃活動などを事例に御答弁いただきました。今回、本定例会の冒頭による所信表明を私なりに読み込み、前回との比較をさせていただきましたが、残念ながら市民の市政への参画という直接的な言葉はありませんでした。時代の流れとも言えますが、市民の市政への参画や市民の力を求め、いわば協働して進めるべき事業が多く、その重要性を強く感じている中でのこの市民の市政への参画という言葉、説明不足は少々残念に思った次第でございます。時代は加速的に流れております。市民一人一人が市民のために何を行うことができるかという点について質問をいたします。

まず、市長の昔戻りという興味深い言葉も印象に残っておりますが、この１年間の市政の総括として、この件についてどのような実感をお持ちでしょうか。また、市民と市政との間に新たな課題などが提起され、また、構想が生まれたとすれば教えていただきたいと思います。さらに、重要な案件でございますが、行財政改革。この１年間の実績をお示しいただきたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えをいたします。

まず、市民一人一人が市のために何を行うことができるかという問いに対し、平成23年度の総括としてどのような実感を持っているかとの御質問でございますが、以前から機会あるごとに感謝を申し上げておりますとおり、じゅぐりっと博覧会を初めといたしまして、人吉お城まつり、春風マラソンなどの行事におきましては、企画運営から心のこもったおもてなしに至るまで御協力をいただき、まさに市民と行政が一体となった活動であると実感しておりますし、各種の計画策定委員会や審議会等におきましても、本市からの依頼に対し、快くお引受いただいておりまして、大変ありがたく思っているところでございます。しかしながら、御協力いただける方が固定化していることは否めないところでございます。今後は、その枠をさらに広げていっていただきたいと切望をする次第でございますが、タウンミーティングや必要に応じ開催する本市の施策の住民説明会などに参加されて、意見や思いも述べられることも市政参画の大切な第一歩であると考えているところでございます。

また、市民と市政との間の新たな課題につきましては、これも以前から申し上げていることではございますが、観光面を例に挙げるとすれば、他自治体の成功例を考察いたしますと、行政主体ではなく、住民みずからが企画、立案、運営に関与し、民間でできない部分を行政がフォローアップしている構図が共通として目にとまるところでございます。ここは他市の状況が非常にうらやましく目にとまっているところでございます。観光面に限らず、この形が理想ではございますが、まずは行政からの一方通行にならないようじゅぐりっと博覧会実行委員会のように、民間と行政が智恵を出し合いながら協働してく場面が今後ふえていくことを願っているところでございます。

次に、この１年の行財政改革の実績でございますが、所信表明にないということでございますけれども、平成21年度から進めております第４次行政改革大綱人吉市行政戦術計画書の80項目の取り組みにつきましては、平成23年度が最終年度となっておりまして、取りまとめ次第御報告をさせていただきたいということでございまして、施政方針には掲げていないところでございます。その中でも、平成23年度の実績ということでございますが、昨年６月の施政方針で申し上げました取り組みで御報告をいたしますと、市職員の総人件費削減に向けて第３次定員適正化計画案を策定しているところでございます。また、行政評価制度につきまして、経費の効率化及び職員の意識改革の手段として、より有効活用できるように一つ一つの事業を評価する事務事業評価シートを、人件費も含めた総事業費が明確になるように改

良を行ったところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　御答弁ありがとうございます。

次の質問に入らせていただきますが、それぞれの部署における市民との関係においてさまざまな協働による事業に取り組んでおられることは私も理解しております。しかし、総合的な部分で考えますと、市政への理解といった入口の部分の呼び水として広報公聴、つまり、情報の相互の共有と認識、理解といったものが非常に重要となってまいります。今回の所信表明でも述べておられますが、タウンミーティング、これは市長が直接市民のもとへ出かけられての対話形式で、まちづくりについて語り合うものですが、参加者が少なく、質問があいまいとか、また、質問の自分の地域のことばかりと言われる声も多く耳にいたします。

そこで質問ですが、今後どのような形でこれらのタウンミーティングを進めていかれるのか、市長のお考えをお聞きしたいと思います。また、次年度の取り組みとして、これらのタウンミーティングの充実、また、これら以外の市民との協働のための新たなタウンミーティングなど、市民参画構想があれば教えていただいたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

タウンミーティングについてでございますが、マニフェストにも掲げさせていただいておりますとおり、市民が主役のまちづくりの手段の一つとして就任以来、市長と語るひとよし“かがやき”づくりトークを開催してまいったところでございます。当初は、町内の公民館のほか、各校区のコミセンや各地域センターなどを会場として開催させていただきましたが、顔見知りの多いほうが安心して参加できる、発言がしやすいとの意見もございましたので、翌年度からは各校区のコミセンに加え、各町内会の公民館をお借りしまして町内単位で開催してきたところでございます。タウンミーティングの構成といたしましては、私のほうから本市の現状、マニフェストの説明をさせていただいた後、参加者の皆さんから御意見や御質問、身近な要望なども伺いながら開催をしているところでございます。マニフェストにつきましては、選挙時にお配りをさせていただいておりますけれども、やはりそのタウンミーティングを開催する中で、初めてお聞きになる方がほとんどでございますし、また、その内容等に関しましての説明は当然のことながら初めてお伺いされるわけでございますが、それでもさまざまな御意見をいただいているところでございます。今後、総合計画も含めまして、松岡議員からも御指摘がございましたとおり、どのようにわかりやすく、皆様方が読みやすいそういうマニフェスト総合計画書を今後配布をさせていただくかということも大切ではなかろうかと思っているところでございます。ただ、やはりそういうタウンミーティングというものを開催させていただく中で、やはり地元の身近なお困りの問題というものはたくさん出てまいります。それを後日、必ず担当部と一緒に参りまして、町内会長立会いのもとに、

また現場でさまざまに御意見もいただき、どのように解決していくかということの対策を行っているところでございます。よって、スピード感のある対応をしていただいているということで、中には感謝もいただいているところでございます。会場にもよりますけれども、十五、六名程度の“かがやき”トークもありますが、三、四十人お集まりいただくこともございます。市民の皆様から多岐にとんだ貴重な意見やその地域ならではの話題もございまして、出向いて初めて聞いたというようなこともございます。このようなことは、今後も大切にしていきたいと考えているところでございます。

また、新たなタウンミーティングなど、市民参画の構想があればとのことでございますが、市長と語るひとよし“かがやき”づくりトークにつきまして、まだ実施していない町内もございますので、町内単位、コミセン単位などの大小の開催を考慮しながら、平成23年度からは職場や地域の会合に直接出向く、たまには市長もかてNight！を新たに設け、実施しているところでございます。大変有意義な意見もこういう中でちょうだいしておりますし、すぐに実施をした部分もございます。ただ、やはりさまざまにネックになってくることは財政でございます。できること、できないこともございますけれども、住民の皆様方の幸せの向上のためにきめ細かに開催し、幅広い意見を市政に反映することを心がけ、引き続き市民と協働によるまちづくりの充実に努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　３回目の質問でございますが、行財政改革について、市職員の総人件費削減に向けての新定員適正化計画の策定や新たな組織機構計画により、機動性の高い組織づくりを行うと述べられております。定員適正化計画については、いろいろと新組織設置の構想があるようですが、平成24年度に予定されている数々の事業を検討、展開するためにも、ダイナミックな組織機構の改革が必要ではないかと考えます。地産地消、地産他商、いずれの増大のためにも新規出先機関の設置、全国市長会への出向、また外郭団体への市職員の派遣、出向なども大胆に行って欲しいと思いますが、いかがでしょうか。

今回の所信表明で行財政改革のことは深く言及がないというのは不思議であり、少しアンバランスに感じております。今年も行財政を断行されると思いますが、この点についてどのようにお考えかお尋ねしたいと思います。まず、平成24年度の所信を実現するため、どのような、そしてどういった具体的行政改革を予定されているかお尋ねしたいと思います。また、第５次人吉市総合計画の特徴と市民への協調策をどのようにお考えかお尋ねしたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

行財政改革につきましては、マニフェスト及び総合計画案等の実現のための大前提となるものと理解しておりますので、引き続き行ってまいりたいと存じております。24年度の所信

を実現するためどういった行財政改革、中でも、行政改革を予定しているかとの御質問につきましては、先ほどの復唱になりますけれども、平成23年度が第４次行政改革大綱人吉市行政経営戦術計画書の最終年度になりますので、平成24年度におきましては、次に進むためにその検証を行ってまいりたいというふうに思っているところでございます。また、御指摘のとおり、行政課題に適確かつ迅速に対応できる機能性の高い組織づくりは必要不可欠でございますので、平成25年度実施を目指し、平成24年度において新たな組織機構改革に取り組んでまいる所存でございます。さまざまな執行に関しましては、今後、しっかり検討をし、人吉市の発展のためにもよき人材育成の一環としても考えてまいりたいというふうに思っておるところでございます。

続きまして、第５次総合計画の特徴と市民への協調策はとの御質問でございますが、第５次総合計画の特徴といたしまして、地方自治法の改正により、総合計画の義務づけが撤廃される中、市の最上位計画という位置づけをかんがみまして、地方自治法第96条第２項の規定に基づき、議会の議決に付すべき事件として新たな条例を制定した点でございます。次に、計画期間が特徴に挙げられると思います。これまでの総合計画というのもは、旧自治省の指導のもと、おおむね10年間を計画期間として総合計画を策定しており、本市においいても、過去に四つの計画をそれぞれ10年間という計画期間で策定した経緯がございます。これに対しまして、今回の第５次に当たります総合計画は、総合計画と市長のローカルマニフェストが、いわゆるダブルスタンダードという印象、混乱を生じることがないように配慮し、計画期間を首長、市長の任期と整合性を取るため、前期、後期をそれぞれ４年間とし、合計８年間の計画としているというのが特徴でございます。さらに、従来の総合計画はどちらかと言いますと、理念や基本方針に主眼を置き、策定した経緯がございますが、今回の計画は主要な事務事業を含む基本計画に主眼を置き、重点課題をクリアするために目標となる成果指標まで定めたところでございます。

次に、市民への協調策という点でございます。議員が御指摘されるとおり、せっかく策定した計画が絵に描いた餅で終わることのないよう十分な施策が必要と考えているところでございます。そういった観点からも計画策定の段階から行政主導ではなく、また、マニフェストばかりに傾注した計画とならないよう、市民意識調査やタウンミーティングといった策定段階からの官民一体となったかかわりというものを最重要視した経緯でございます。いわゆるビジョンがあり、そしてそのビジョンを到達するための総合計画というのは戦略であり、そしてその後に戦術としての基本計画、並びに実施計画、並びに財政計画というものがついてくるわけでございます。今後も総合計画に限らず、さまざまな計画において気軽に誰でも参加でき、広く聞くことのできる公聴の部分の施策展開をしていく必要があると考えております。そのためにも、情報の共有を発信という点に着目し、タウンミーティングのさらなる充実など、より効果的な公聴部分の協調策充実に努めてまいりたいというふうに考えており

ます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　大きな問題から市民直結の細やかな問題まで丁寧な御答弁をいただきました。中には、さらに決意を新たにされた問題もあったかと思います。私は、市長の今の御答弁に対し、過去１年間の約束と今後の１年間の計画、さらに今後の３年間の計画をしっかりと見守らせていただきたいと思います。

所信表明からの質問でございましたが、丁寧な御答弁心から感謝いたします。しかし、この答弁の中には、複雑多岐なものも多く存在すると思いますし、しっかりと勉強しなければと率直に思っております。このしっかりと調査、分析、研究をさせていただき、いろいろな検証の結果を経て、再度質問の機会をいただきたいと存じます。

私は、市長の所信表明は各部署の市政推進構想の集合体であり、集大成であると思っております。そして、市長はこの責任者でございます。この所信表明に今後も注目していくことはもちろんのこと、私どももこの実現達成のために反論することもあるかもしれませんが、一生懸命汗をかかなくてはならないと痛感をしているところでございます。前回の所信表明の中で、市長は４年でやるところを３年でやると申されましたけれども、この言葉に大きく期待しているところでもございます。

最後に、所信表明の中身が決して、市長も先ほど言われましたけども、絵に描いた餅ではなく、市長の企画力、実行力、そしてリーダーシップを発揮され、これらの実現に大いに期待し、市民の方々のたくさんの笑顔を見ることができること、楽しみにしております。所信表明についての質問は終わります。ありがとうございました。

次に、観光振興問題についてです。市長は、本市の市政推進の大きな柱の一つに、観光で食べられるまちづくりを標榜されております。しかし、今は世の中が冷え込み、経済活動の停滞と閉塞感漂う状況に国自体が陥っております。このあおりは、地方、特に小都市にも大きな打撃を与え、観光地はどこも火の車と聞き、町並みはシャッター通りを生み出し、すべてにおいて行き先不明の状況にあります。観光、商工業、農業などの経済の要が苦しい状況であり、かつてない大苦戦と言わざるを得ません。しかしながら、聞くところによると、この不況でも観光については、九州圏域などの近場の旅行、つまり家族旅行や職場の旅行、そして仲間での旅行などは不景気でも衰退することなく、しかもターゲットは50歳代の女性だそうでございます。まだ捨てたものではございません。今、私どもが一番求めるものは、入り込み客による、本音を言いますと、現金収入が欲しいということです。ごみも落とされますが、現金も落としていただくに尽きるのではないでしょうか。市長みずから観光の推進に努められ、また、観光大使の任命やあらゆる方策を講じておられると思いますが、果たしてこれが実績につながっているのか疑問視する向きがあるのも事実です。このようなことから、

奥深く、幅広い観光ですが、身近なところで的を絞って質問をしますと、人吉球磨は、ひなまつりの経過もその一つに見えて仕方がありません。先日、この祭りのメーン日程となる３月３日と前後の町並みの状況、ひなまつり関連場所を見ましたが、私の勘違いでしょうか、数年前のにぎわいと比較し、本当に疑問を持ちました。このまつりが本格的に始まったのは10年くらい前だと思いますが、何年間とにぎわった人吉球磨は、ひなまつりは、専徳寺や九日町のおひなどおり、石野公園など、それに加わった各市町村との連携によるまつりでした。当時、九日町のおひな通りに、バスガイドの方の引率によってぞろぞろと九日町を歩く観光客に驚いたという方も多くおられます。

そこで質問ですが、このひなまつりの現況と衰退要因をお尋ねしたいと思います。また、この立て直し策がないのかお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

人吉球磨は、ひなまつりは、ことしで15年目を迎え、２月１日から３月31日までの２カ月間というロングイベントとなっております。昨日、平田議員に答弁いたしましたが、近年、人吉市におけるおひな会場入場者数は、平成20年の８万2,000人をピークに、平成21年７万9,000人、22年は５万6,000人、23年は４万8,000人と減少傾向にあります。これらの要因といたしましては、平成22年、新型インフルエンザの流行、平成23年、新燃岳噴火、東日本大震災という災害の影響もあり、県内を初め宮崎県や鹿児島県からの観光客の減少が影響したと感じております。

また、九州の中でも人吉球磨は早い時期からこのひなまつりを行っておりますが、現在では、九州内県内各地でひな関係イベントが行われるようになり、鹿児島県でも３年前から篤姫のひなまつりに取り組むなど、観光客の分散化が進んでいることも要因の一つと考えております。ことしの人吉球磨は、ひなまつりでございますが、従来の催しものに加え、収客力のあるイベントが企画されておりますので、多くの方の御来場を期待しているところでございます。今後も、人吉球磨は、ひなまつりにつきましては、人吉球磨地域への観光客増加に向け、事業の企画、実行につきまして、地元関係団体と協議し、協力し合い進めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　この人吉球磨は、ひなまつりは、相良村の人形寺、専徳寺が発祥の地であります。今回、諸般の事情があったにせよ、専徳寺会場はありませんでした。このひな人形の宝庫をキャンペーン実行委員会で何らかの形で今回継承、また代案を打たれるとか、いろいろと検討、実践はできなかったのかお尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

人吉球磨は、ひなまつりのメーン会場である相良村の専徳寺さんが今回はお休みをいただ

きたいということで、ひな観覧ができませんでしたが、次回からまた観覧ができるものと思っております。専徳寺の代役となるイベントの発案と実践が必要だったのではという御質問でございますが、人吉球磨は、ひなまつりは、人吉球磨旬夏秋冬キャンペーン実行委員会が主催しておりまして、各会場のおもてなしやイベント等は地元の方々の御協力や観光関連団体の皆様により事業が展開されてまいります。今回、専徳寺さんをいかにカバーするか、それぞれ考えていただいたところでございます。人吉市の分で申し上げますと、メーン会場の石野公園では、ひな関係の装飾を拡大するため、ひな人形提供のお願いを行い、準備をしてまいりました。また、３月３日、４日に開催いたしましたひなまつりイベントのグレードアップにも取り組んだところでございます。３月10日は、県内４カ所で行われますくまモンキャラバンにつきまして、人吉球磨で行うなど、ひなまつり期間のイベントとして取り組んでおります。九日町では、着物ぶらり歩き実行委員会の皆様が特別企画「雅の賑」として３月17日に花魁道中を再現されるイベントを実行されます。宣伝関係でございますが、当実行委員会も観光客減少を危惧いたしておりましたので、今回初めて県境を越えた広域観光連携といたしまして、奥宮崎広域観光協議会と協力し、人吉球磨は、ひなまつりのパンフレットに宮崎県西都市、綾町、西米良村の情報を掲載し、宮崎県内で配布、宣伝ＰＲしていただくことで観光客誘致を図ったところでございます。また、ひなまつりオープニングセレモニーでは、人気キャラクターのくまモンを初め、人吉球磨のゆるキャラ、西米良村のゆるキャラが勢ぞろいし、雨天にもかかわらず、多くの観客に来ていただき、多くのメディアに紹介をされたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　３回目の質問ですが、本市にもいろいろな観光推進団体がございます。法人化した人吉温泉観光協会、また、ホテル、旅館で構成される人吉温泉旅館組合。中でも有名なホテル旅館の女将さんの会人吉温泉さくら会。また、行政が中心となってリードする人吉球磨地域観光推進協議会、ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン実行委員会などさまざまな団体の方々が必至で活動をされております。前回の議会での一般質問でもありましたが、行政側と民間側、いわゆる官民関係がしっくりいってないのではないかということです。情報収集しますと、その声の大きさに驚いた次第です。市長が先頭となって観光・農業で食べられるまちづくりに共鳴しますが、そのおのおのの推進団体との協調に欠けているのではないか。その調整役も行政が推進役にならざるを得ないのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

第５次人吉市総合計画の政策、戦略の中で、農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよしを掲げ、観光施策関連の基本施策として、おもてなしの心による観光と交流のまちづくりを

目指しております。今後、人吉市を魅力ある観光の町にするためにも、観光に関連する団体、企業、事業者を初め、地域住民が連携し、この地域の観光素材を掘り起こしながら磨き上げることでお客様にいやしや感動を感じていただけることができると思いますので、多くの観光客をおもてなしの心で温かく迎い入れるまちづくりを推進する必要があると考えております。

また、市民と観光客と触れ合うおもてなし事業、例えば、官民一体となったＪＲ人吉駅でのお出迎え、お見送り、大畑駅や矢岳駅での物品販売、観光案内人協会による観光案内や鉄道観光案内人による鉄道遺産の案内などは、本市観光振興にとっても大変大きな効果があり、新たなリピーターにつながっていくものと思われます。

したがいまして、市民の方々はもとより、観光に携わるさまざまな団体との協力や協調は不可欠であり、これからもますます官民一体となってこのおもてなしの心で迎い入れるスキルアップを図っていく必要があると思います。

御質問の行政が調整役として実施しているおもてなし事業の例といたしましては、人吉じゅぐりっと博覧会が挙げられると思いますが、平成21年の春からこれまで通算６回実施してまいりました。この博覧会の実行委員会会長を田中市長、事務局を観光振興課職員が務めておりますが、実行委員会副会長を一般社団法人人吉温泉観光協会の大賀代表理事と髙橋副市長が務め、一般公募で参画いただいた市民の方々が毎回50名ほど市職員で構成します庁内実行委員会二十数名とで実施しているところでございます。博覧会事業の企画やメニューはすべてこの実行委員会の民間の方々からの御提案であり、行政側は事業の進捗管理や実施をサポートする体制で行っており、まさに市民の手づくりによる行政が調整役となった官民一体の取り組み事業の成功例であると考えております。今後もおもてなしの心による観光と交流のまちづくりを目指す中で、行政側があるときは調整役、またあるときは推進役として観光振興策にかかわっていく場面は数多くあると考えております。

今後も国や県、人吉温泉観光協会などの観光関係者を初め、多くの市民の皆様と官民一体となった事業を展開してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　官民一体となった事業を展開していただきたいと思いますが、現在、特に一般社団法人人吉温泉観光協会、任意団体の人吉温泉旅館組合との連携は十分でしょうか。一方では、この民間団体と行政との確執があるとも言われておりますが、どうなのでしょうか、お尋ねいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

先ほどおもてなしの心による観光と交流のまちづくりを目指す中で、市民の方々はもとより、観光に携わるさまざまな団体との協力や協調は不可欠であり、これからもますます官民

一体となった取り組みが必要になることを御答弁申し上げたとおり、一般社団法人人吉温泉観光協会や人吉温泉旅館組合との協力、連携につきましても、非常に重要なことであると考えております。特に、一般社団法人人吉温泉観光協会との協力関係及び連携体制について御説明申し上げますと、協会の一般社団法人化と同時に、協会事務局長として市職員を１名派遣しており、ことしで３年目を迎えるところでございます。観光振興課職員も協会と協力し合いながらさまざまなイベントにかかわっております。人吉温泉観光協会は一般社団法人化により、社会的責任などの向上と明確化が図られ、任意団体の時代と比較いたしましても、協会独自の自助努力による組織体質の強化と自主独立が期待されているところでございます。また、協会組織が強化、独立することで、人吉市全体の観光振興と集客の増加につながり、ひいては協会会員の皆様へ直接反映されていくものだと考えております。今後、市と協会の目指す方向は同じ方向を見ていく必要があり、この数年間で協会組織が独立していくために、市としてできる範囲の協力を行ってまいる所存でございます。一般社団法人化された人吉温泉観光協会が、法人としての本当の意味での機能を果たすまではもう少し時間がかかるかもしれません。しかしながら、観光振興策というものは、多くの施策や方策はあるものの根本的な部分では、民間の自助努力と行政のバックアップが一つになって初めて観光客の集客や売上げの増加につながっていくものと考えております。したがいまして、人吉市と一般社団法人化された人吉温泉観光協会並びに他の観光推進団体とが一体となって市の観光振興に取り組むことが、人吉市の経済浮揚にも直結するものと考えておりますので、今後も一致団結しながら観光で食べられるまち人吉に向かって努力を惜しまず、汗をかきながらさまざまな角度から観光施策を展開する所存でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　ぜひ今後も一致団結をしながら、観光で食べられるまち人吉をつくり上げていただきたいと思います。

次に、将来の観光の目標についてでございます。先の人吉市制70周年の記念式典後のパネルディスカッションでは、市長がコーディネーターを務められ、いろいろと人吉についてディスカッションがありました。出席された方々皆さんが一同に人吉市のすばらしさを語られました。印象に深いのは、人吉市に足を踏み入れた瞬間、ここはいい町だと肌で感じたというくだりです。それほどすばらしい町、しかも十分観光立市となっているこの町のもったいなさが皆さんの心底にあると察しました。経済部長から御答弁をいただきましたが、要するに、インフルエンザの流行、新燃岳の噴火、東日本大震災という自然状況も大きな原因があるとのことでしょう。確かにそれも原因の一つですし、全国的に疲弊している状況も含まれていると思います。ですが、どんどん各種メディアを使って宣伝するのが得策だと思いますが、いかがでしょうか。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

本市が行っております観光宣伝についてでございますが、まず、観光キャンペーン事業の部門について、ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーンでは、県、市町村、県観光連盟、人吉球磨地域観光推進協議会、一般社団法人人吉温泉観光協会などが官民共同で観光宣伝隊の派遣やテレビ、ラジオスポットでのＰＲ、ポスター並びにパンフレットなどの作成を行っております。

次に、観光客誘客に向けた観光ＰＲ事業でございますが、九州観光推進機構が主催する東京や大阪での観光素材説明会や九州観光都市連盟が主催する国内プロモーションなどにも積極的に参加しながら、誘客活動の一環として本市の魅力を直接旅行、エージェントやＪＲ東日本、ＪＲ西日本、さらには各自治体の観光団体へ観光ＰＲを実施しているところでございます。さらに、観光情報発信事業といたしましては、年間を通してテレビ、ラジオ、スポットでの広告ＰＲや新聞、雑誌での広告掲載を実施しております。また、ポスター、パンフレットのほかにも各種メディアへの情報発信を初め、本市のホームページでごらんいただける人吉市観光情報番組百花繚欄の定期更新など、電子媒体を利用した情報発信にも積極的に取り組んでいるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　いろいろと自然環境による問題などもありましたが、しかし、それは人吉市だけではないのです。全国どこも一緒です。地域間競争は常に行われており、厳しい状況にあってもそのような状況の中でも官民一体となっても取り組み、一段一段駆け上り、所期の目的を達成しなければならないと思います。そこで、今後、独自な計画、さらに施策はないか。また、宿泊客の増加、入り込み客の増加は農業の面においても地産他商より効果があると思いますが、その見解と計画、施策をお尋ねしたいと思います。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、宿泊客の増加、入り込み客の増加は、本市全体の経済浮揚に資する部分は大変大きいと考えております。御存じのとおり、全国的な景気低迷や口蹄疫、新燃岳の噴火、東日本大震災などの自然災害により、観光業界にとって大きな逆風となって軒並み業績を落とす中、本市の観光客数は平成21年度には113万人を超えるなど、ここ数年は100万人前後で推移しており、このうち宿泊客につきましても何とか20万人前後を維持しているところでございます。宿泊客の増加、入り込み客の増加など、いわゆる誘客対策のために現在取り組んでいる具体的な観光施策につきましては、観光キャンペーン事業や観光客誘客に向けた観光ＰＲ事業、さらには観光情報発信事業、観光地基盤整備事業、その他にもお客様のおもてなし事業や観光関係団体の連携強化など、幅広い分野にわたって実施しておりますが、この中から幾つかを紹介させていただきます。

まず、観光キャンペーン事業でございますが、人吉球磨が一体となって広域的に実施しておりますひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーンでは、人吉球磨は、ひなまつりや人吉球磨地域の文化財を利用した相良三十三観音めぐりのほか、温泉を活用した携帯電話によるモバイルラリーなどにも取り組んでおります。

次に、新たな観光施策といたしましては、アニメツーリズム事業がございますが、熊本県出身の漫画家によります夏目友人帳を活用した事業に着手し、このアニメに登場しますロケ地の探訪マップの作成による誘客や市の花火大会にこのキャラクターを採用したポスターを作成するなど、今までにない若い観光客層の誘客につながっております。また、市民と観光客が触れ合うじゅぐりっと博覧会を初めとするさまざまなおもてなし事業が果たしている役割は、観光振興にとっても大変大きな効果があり、新たなリピーターにつながっていくものと考えております。

今後も、国や県、人吉温泉観光協会など観光関係者を初め、多くの市民の皆様と官民一体となった事業を展開してまいりたいと存じます。観光による交流人口増加は、産業、雇用を創出するとともに、地域の活性化に寄与するものであり、本市観光振興を進めながら、多様化する観光ニーズに対応するため、魅力ある観光地づくりに努め、ひいてはこの地域の経済活性化に結びつけてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　観光問題、観光振興問題について最後の質問になりますが、観光に詳しい発想と実行力ある田中市長に現在の直近する構想、将来の未来像をお聞きし、観光振興についての質問を終わりたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

本市はさまざまな観光資源に恵まれているということは、これはどなたもが御承知のことだろうと思っております。ただ、この資源をどのように活用し、この町をどうしたらよくなるのか。どうしたら経済的にも潤ってくるのか、そういう観点から市民の皆様やさまざまな団体、あるいは市の職員とスクラムを組みながら相談し合い、お互い支え合い、助け合いながらよりよいまちづくりと観光振興を結びつけていきたいと考えているところでございます。先ほど温泉観光協会との確執等々の御指摘もございましたけれども、やはり旧態依然とした組織では前に進むことができない。そして、今後その観光協会にいたしましてもどのようなビジョンを持って、またはどのような戦略を持って、どのようなことを実際に実施していくのかという自主独立の組織でなければならない。そして、その中から実は民間だからこそ観光は新しいその方向性が生み出されてくるというのが一番の私は起爆剤になるというふうに考えているところでございます。卑近な例で見ますと黒川温泉がそうでございますし、湯布院がそうでございます。行政はまったく最初は関与をいたしておりません。民間であります。

がしかし、人吉の場合は、どちらかというと行政に頼りっきりというそういう側面も多々あったのではなかろうかと私は思っているところでございます。例えば、温泉旅館組合の皆様方やビジネスホテルの皆様方にもお願いをしていることでございますが、春風マラソン、ぜひ御参画をいただきたい。大変お客様も多い、ことしも満室だったそうでございます。が、一方、指宿市の菜の花マラソンはすべて現地の旅館、ホテル、ビジネスホテルの方々が延べ何十人とそれぞれの施設から、経営者みずから社員またはその友人、知人にお願いして、その組織で運営されておるわけでございまして、これも民間の力でございます。ですから、民間ができないところを行政がバックアップしていくというのが私の理想とするところでございまして、よって、考え方、目指す方向の違いというものも多少はございましたけれども、今現在、人吉の温泉観光協会にしましても、独自のいわゆる稼ぐ事業にチャレンジをしておられるところでございます。それの一つが夏目友人帳関連でございます。これからさらに温泉観光協会とされましても、大きく一歩を踏み出す、羽ばたくことにチャレンジされようとしておられますので、大いにそのことに関しましては、行政も応援をしてまいりたいというふうに思っているところでございます。

さて、平成21年に肥薩線全線開通100周年を迎え、このチャンスを契機としてこの４年間さまざまな観光施策を実施してまいりましたが、それぞれの事業を展開していく中で、また、今後具体的な観光振興を展開する中で、この人吉球磨地域には、地域資源の多さとそのすばらしさをどれだけ生かしきるかということが鍵になってくると考えているところでございます。地域資源といたしましては、もう何度も申し上げておりますが、この人吉球磨の球磨川を初めとした自然、鉄道遺産群、それから長年受け継がれてきた相良700年の歴史でございます。球磨川下りやラフティングなどは自然の活用であり、ＳＬ人吉などは肥薩線があったればこそのことでございます。また、青井阿蘇神社の国宝指定や相良三十三観音めぐり、お城まつりの開催などは、相良700年の歴史の活用であるわけでございます。すべてこのような地域資源を今観光に活用させていただいているわけでございますが、今後、ますますのバージョンアップを図ってまいりたいと存じます。その中で、先ほど仲村議員のところでも少し触れさせていただきましたけれども、この農産物の資源にいたしましても、観光資源にいたしましても、九州にただ一つ、日本にただ一つ、世界にただ一つ、これが大切であるというふうに考えているところでございます。これを磨き上げ、そして情報発信をするというのは、まず民間が主体となって、それを大いに行政がバックアップするというそういう理想的な形をいち早くつくり上げていきたいというふうに思っているところでございます。

また、一方では、このようなさまざまなイベントに多くの市民の皆様方が御参画をしていただいておりまして、官民一体となった数々のおもてなし事業が実施されているところでございます。人吉を観光都市としてさらに浮揚するためにも、今後人の和をもって心遣いのあるおもてなしに積極的に取り組んでいかなければならないというふうに考えているところで

ございますが、本当に私が日ごろから考えておることは、おもてなしということが実際直接的に観光客に携わる方々に一体どれだけ御理解をいただいているかということは、つい最近私もクエスチョンマークがつくような出来事にも直面したところでございます。本当におもてなしということがどれだけおわかりになっているのかということを私自身大変がっかりしたこともございまして、もう一度私自身も含めまして、心遣い、そういうおもてなしというものを私たちが振り返って見る必要があるのではなかろうかと思っているところでございます。

経済部長も御説明しましたとおり、じゅぐりっと博覧会や春風マラソンや夏目友人帳や人吉球磨のスイーツめぐりやひなまつりや、さまざまなイベントはございますが、結果的には、そこに来られたお客様がまた人吉に行きたいよね、今度は別の友達を誘って、今度は家族と一緒に、今度はこういう今までの仲間と一緒になって再び人吉市を訪れたいと思っていただけるような心の込もったおもてなしというのがどんなに観光素材を持つ地域の中でも最も大切な、私は宝ではなかろかと思っております。この心を磨き続けていかなければならないのではなかろうかと思っているところでございます。

そこで、行政といたしましてもさまざまにアイデアを出しまして、地域活性化、観光の地域活性化に取り組んでいるところでございますけれども、一つには、短期、中期、長期の戦略をもって、それを同時進行していくというのは行政の役割であるというふうに思っているわけでございます。九州唯一、日本唯一、世界唯一、これは中期的な戦術としてとらまえているところでございまして、短期的戦術といたしましては、そういう誘客運動であるとか、イベントであるとかというものを考えて実施をさせていただいているところでございます。しかし、何度も申し上げますが、直接観光客の方々と触れ合うことが一番のフロントであられる方々のおもてなしというのが一番重要であるというふうに考えているところでございます。

市制70周年のキャッチフレーズとしても掲げさせていただきました温故知新、古きを温めて、今現在を知り、そして未来を予想しながら不易流行をしっかりと見据え、絶対に変えてならないものは変えない。しかし、今ここでその時代の流れにも沿っていかなければならないものは大いにそれを活用させていただくという不易流行をしっかりと見据え、焦点を当て、または新しい人吉にも光を当てながら本市の観光の活性化に努めてまいりたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　市長の熱い、丁寧な御答弁ありがとうございました。

私も観光の奥深さ、難しさは痛感しております。しかしながら、何もしないと何も残らない、何かを考え実行しないと果たせない、これが現実でございます。ぜひ官民一体となって

観光立市人吉市がさらに全国的に有名な観光地となり、山が、川が、そして町が観光客であふれんばかりの日がくることを期待しております。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午後６時58分　休憩

---

午後７時11分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　引き続き質問をさせていただきます。

ごみ袋の取り扱いに係る問題についてでございます。本市の快適な環境づくりに、主に衛生員さん方で構成される人吉市衛生員連合会の皆様には、心から敬意を表しております。ごみ袋の取り扱いについてでも同様でございます。なお、今回の問題についても両者によって協議済みであり公表もしてありますが、やはりどうしても気になるところです。平成８年度から始まったごみ袋取り扱い制度が大きく変わることについてです。今年度からごみ袋の収益金を市の歳入とされるようですが、なぜ、今このような改正になるのか。私は、市の取り扱いについて人件費、諸経費などの増加、各面での機動力が低下しないか不安な要素でございます。なぜ今この改正になったのかお尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

ごみ袋の歳入のあり方に関しましては、平成17年度に国が示しました廃棄物の減量、その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針、19年度の一般廃棄物処理有料化の手引きに即し、ごみ処理手数料の有料化であると判断するに至ったことから、その歳入は自治体が行うべきものとの結論に達したところでございます。平成23年度衛生員連合会総会にて、ごみ袋の手数料の市への移行及び今後の連合会の事業のあり方などについて審議を行い、承認していただき、協議が整い、現在に至っているところでございます。今回、平成８年度から導入しております市指定ごみ袋の収入につきまして、これまで人吉市衛生員連合会にごみ袋の認証手数料として収集、運営管理を委託していたものををこの４月から人吉市が事業主体となり、ごみ袋の代金をごみ処理手数料として市の歳入に受け入れるものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　２回目の質問ですが、ごみ減量関連ですが、全国的に透明ごみ袋、ごみの有料化など、その自治体によってさまざまでございますが、ごみ袋が高額なところは明らかにごみ減量につながっております。ごみ袋の安いところはなかなか減少しないとも言われており、ごみの増加は避けなければなりません。増加すれば処理費が明らかに高騰してい

くものと思います。今回、この改革によって、また、ごみ減量が停滞し、ごみがふえることはないものでしょうか。どのようにお考えかお尋ねしたいと思います。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

今回、資源ごみ袋の７月からの値下げを行うこととしました理由は、各家庭から排出されるごみのうち、可燃ごみ袋、不燃ごみ袋に混入しております紙類やビン類などを資源として出していただくことが狙いでございます。資源ごみを資源として出しやすい環境をつくるのを一つとして位置づけ、提案するものでございますので、資源の排出はふえても、いわゆるごみは減るものと考えております。今後もごみ出し時の分別などの周知徹底及び啓発に、また衛生員連合会や地域住民の方々と連携を図りながらごみ減量に努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　ごみ集積所の設置などについての質問ですが、私は、前回ごみ集積所について質問をいたしました。道出し収集が一番ルールを守るし、袋への記名も充実することは明白でございます。しかし、朝の観光地の景観や道出しできないところの集積所設置の充実を提唱いたしました。人吉市衛生員連合会の補助金支出は、集積所設置の充実に大きく貢献し、また、市民啓発の大きな効果であったと確信をいたしております。

そこで、これから市の歳入となるこのごみ処理手数料は、目的に沿った支出とならず、一般財源の自由化につながるのではないかと危惧するものです。どのようになるのかお尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

ごみ袋にかかわる歳入がごみの減量及びリサイクルなどのごみ処理経費以外にも支出されるのではないかとの危惧を抱いておられるようでございますが、今回、議案をお認めいただきますと、ごみ処理手数料につきましては、指定ごみ袋販売業務委託料、衛生員連合会への交付金及びごみ減量リサイクル推進事業費の財源とすることとなっております。つまり、行政への直接の財源になることで、その目的から外れるものではありません。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　いろいろと質問をいたしましたけれども、人吉市衛生員連合会との協議はスムーズに、しかも相互理解のもと移行すると考えてよろしいのか、まとめて再度お尋ねいたします。

**○市民部長（山本政義君）**　お答えいたします。

衛生員連合会との協議に関しましては、初めて連合会会長と協議を持たせていただいた以降、一時期連合会の皆様及び一部市民の皆様に誤解を生じさせ、混乱と御心配をおかけした

ことがありましたことは事実でございます。しかしながら、１年以上の時間をかけて衛生員連合会の皆様への説明を行い、御協力を求め、協議を進めてまいりました結果、現在では十分に御理解をいただいているものと考えております。このようなことから、ごみ袋に関する事務事業の見直しにつきましては、スムーズに移行できるものと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　いずれにしましても、市民の生活に直結する問題ですので、今後の移行は市民から見て長所、短所を見ることになるでしょう。そこを見極められて変更するところは変更し、新規に導入するいろんな施策が生まれれば、人吉市衛生員連合会の皆様を中心として論議され、立派な施策の確立を行うがよしと思いますし、そのことに期待しこの質問を終わらせていただきます。

次に、不適正な経理処理についてでございます。不正と不適正の違いはどこにあるのでしょうか。また、不適正経理処理が行われたその原因は何だったのかお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、高瀬議員の不適正な会計処理についてお答えをさせていただきます。

さきの不適正な経理処理の発生におきましては、皆様の信頼を裏切る結果となってしまいました。現在、職員一丸となって信頼回復に努めているところでございます。一日も早く信頼回復に努めたいと存じております。

それでは、御質問にお答えをいたします。不正と不適正の違いについての御質問でございます。これまでの本市における調査等におきましては、不適正な経理処理ということで御報告をさせていただいております。不適正な経理処理と申しますのは、補助金や年度末に余っている予算を使い切るための有効活用として、いわゆる預け金、差しかえといった手法を用いて物品を購入していたことでございます。公費を支出する過程において、適正な経理処理を行っていなかったものであり、その使途につきましては、すべて業務上必要なものを購入しており、私的な理由などのいわゆる不正と言われるような行為とは違うものであると認識しております。

次に、不適正な経理処理が行われていたその原因は何だったのかという御質問でございますけれども、平成21年度の庁内調査を実施する以前におきましては、職員の意識の中に不適正と言われるような認識すらなかった情況でございます。全庁的に補助金等の有効活用の手段として備品購入費等の予算確保が厳しい中、公的に業務上必要なものを購入するのであれば許されるといった誤った認識、納品時における受領、検収等の手続が書類上の審査となって形骸化していたことなどの要因により、長年このような経理処理が行われており、これが当たり前といった誤った認識のもと運用されていたことがこのような状況になったものと考えております。

以上、お答え申し上げます。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　平成21年度に行われた不適正な経理処理の調査結果及びその処分内容についてお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、調査結果及びその処分内容についてお答えをいたします。

平成21年度におきまして、物品調達等に関する庁内調査を実施いたしたところでございます。この調査は、全国的に行われていた各自治体においての裏金づくりが明るみになり、本市においても他自治体と同様に、先ほど申し上げましたように、補助金等の有効活用といった意味合いもあり、預け金、差しかえが慣習化しており、全庁的、組織的な手法として誤った認識のもと運用されておりましたので、その実態について全庁的に自主調査を行ったものでございます。調査の内容につきましては、平成16年度から平成20年度までの５年分につきまして全職員並びに物品等納入業者を対象に預け金、差しかえ、不適正な現金等について調査を行ったものでございます。ここで、まず本市における預け金、差しかえ、不適正な現金等の定義について改めて御説明を申し上げさせていただきます。

預け金とは、物品の納入なしに代金を支払い、支払代金の中から後日、翌年度納品を行わせるものでございます。次に、差し替えとは、契約した物品とは異なる物品を当該年度内に納品をさせるものでございます。最後に、不適正な現金等とは、所属内に保管されている現金、公金または金券等のうち、不適正な事務処理に起因するもの、その他、目的、性格が不明朗なものでございます。なお、今回の調査では、この不適正な現金等は確認はされませんでした。

それでは、次に、調査の概要でございます。まず、物品購入にかかわる預け金につきましては、全33課中９課で行われており、５カ年間で1,621万7,984円の預け金が発生しており、その実質は平成18年度までの３年間であり、17年度が最も高い金額で737万8,664円の預け金が行われておりました。この使途につきましては、すべて公用として使用されておりました。主な使途はコピー用紙を初めとする消耗品の購入でありましたが、中にはノートパソコンなどの高価な備品相当品もございました。

続きまして、物品購入にかかわる差しかえにつきましては、全33課中８課で行われており、５年間で96万7,094円の差しかえが発生をいたしておりました。この使途につきましては、消耗品等の名目で業務に必要とされる椅子やデジタルカメラなどの備品相当品を購入することを目的に行われておりました。

次に、これらの不適正な経理処理の報告を受けまして、平成21年８月10日付で次のような処分を行っております。市長給料10％、３カ月の減給、副市長５％、３カ月の減給、教育長10％、１カ月の減給、監査委員10％、１カ月の減給、部長級職員につきましては、文書訓告

の処分を行ったところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　３回目の質問ですが、不適正な経理処理に対する具体的な防衛策についてどのように考えておられるかお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、具体的な防止策についてお答えをさせていただきます。

消耗品、備品等の物品調達にかかわる不適正な経理処理に関する再発防止策につきましては、これまで副市長及び関係課長をメンバーといたしまして、不適正な経理処理等に関する再発防止策検討委員会を設置をいたしまして、不適正な経理処理の事実関係を検証し、その発生原因の分析を踏まえた上で検討を行ってまいったところでございます。その結果、再発防止策につきましては、物品の発注、納品、検収業務の改善、内部検査機能の強化、職員への意識啓発の徹底、物品を取り扱う業者への対応と四つの柱を掲げ取り組むことといたしております。

最初の１番目の物品の発注、納品、検収業務の改善についてでございますが、物品を発注する際は、決裁権者の決裁が終了した後でなければ物品の発注はできないことを徹底するとともに、決裁終了後は、予算執行伺、支出負担行為書等の会計処理に関する書類を課長が保管することを原則とすることといたしております。また、物品の納入の際は、課長が現物と納品書、起案書とをチェックすることにより、物品が発注どおりに納品されたこと、また、発注されたものの納品されていない物品がないかどうか確認することをいたします。

２番目の内部検査機能の強化でございます。各課における予算の執行状況について課長及び担当係長は、定期的また四半期ごとに現計予算に対する支出状況について、適正な時期に適正な額の支払いがなされているかどうか、また、スケジュールどおりに物品の調達、印刷物等の発注支払いがなされているかどうかチェックを行い、また、会計課におきましても、５月末出納閉鎖前のチェック体制を強化し、歳入予算の執行状況や歳出予算の執行状況につきまして、財務会計システムからの帳票の出力により確認を行うことといたします。

３番目の職員への意識啓発の徹底につきましては、職員一人一人が公務員としての倫理を自覚し、法令等のルールを理解し、再発防止策の確実な実施を図るため、さまざまな研修機会を通し、公務員としての自覚、公物、公品の取り扱い意識を変革して、職員一人一人が前例や慣例にとらわれず、自発的に考え、行動する意識を持てるように取り組むことが大切であると考えております。とりわけ物品の発注、納品、検収につきましては、課長によるチェックを強化しておりますので、課長に対する特別研修を実施をすることといたしております。

４番目の取引業者に対する対応でございますが、職員が業者との接触に当たって留意すべき事項、予算執行伺等の決済前に業者等への発注を行わないこと、特定の業者に偏った発注をしないこと、契約を故意に細分化して発注しないことなどをまとめると同時に、職員から

業者に対し、不適正な経理処理に応じるよう要求された場合には、業者から通報を受け付ける窓口を総務課に設けることを考えているところでございます。

以上、申し上げました再発防止策につきましては、職員向けのマニュアルを作成しているところでございまして、３月中に職員に配付する予定でございます。また、物品納入業者につきましても、マニュアルができ次第、業者に対する説明と協力の依頼を行ってまいりたいと考えております。今後は二度とこのような不適正な経理処理、事案が生じないよう物品調達に関する取引業者の協力も得ながら、一日も早く市民の皆様から信頼と信用を得られるように全職員一丸となって努力していかなければならないというふうに考えているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　この不適正な経理処理につきましては、県下各市それぞれにマスコミなどで取り上げられましたが、その穴埋めを現在の市職員などで行うというシステムを人吉市は行われたと思いますが、相当の金額を返納といいますか、納入といいますか、されたようでございますが、やっぱり中には無念な方も相当おられたと思いますし、疑問の声もあったのではないかと思っております。その意味からも、今後このようなことがないようにしていただき、この問題の質問を終わらせていただきます。

次に、春風マラソンについてでございますが、第９回春風マラソンは、選手はもちろんのこと、市民多数のボランティアの皆様、大会中御当局の並々ならぬ御尽力に深く敬意を表します。また、本市内外からの参加者は5,000人を超え、経済的効果もあり、一定の評価をいたすものでございます。しかしながら、大会の翌日の新聞を見て驚き、少々がっかりいたしました。新聞の表紙一面から熊本城マラソン一色、本市の春風マラソンは失礼ながら県南版のほんの一部というものでした。いかにも政令都市指定記念の大会といきなり比較しようというものではありませんが、この点について若干質問したいと思います。

今回、春風マラソンは、熊本城マラソンと日程が重なりましたが、両方の大会に出場したかったという声も多く聞かれました。同日開催を避ける方法はなかったのでしょうか。また、議論はされたのでしょうか、お尋ねいたします。また、今後の大会の開催に当たり、熊本城マラソンとの日程重複を避け、春風マラソンの名称に合ったもう少し春風を感じる時期に日程変更の考えはないものでしょうか、お尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

ひとよし春風マラソンの日程につきましては、他のマラソン大会等との重複をできるだけ避けるとともに、気温も十分考慮したマラソン大会に適した日程の設定によって多くのランナーの御参加を目指すということで、第４回大会から２月第３日曜日に開催をしているところでございます。この日程につきましては、これまで参加をいただいているランナーや運営

に御協力をいただいている市民の皆様にも十分定着しているところでございまして、今回の第９回大会につきましても、熊本城マラソンの開催決定以前に日程を決定し、ランナーへの告知も開始していたところでございます。昨年８月22日に開催いたしました実行委員会会議におきましても、熊本城マラソンとの日程重複につきましては、特に御意見、御要望等はなかったところでございます。今後の日程につきましては、熊本城マラソンの開催日程も明確にはなっていない段階でございますし、また、温暖な時期への日程変更は特にハーフを走られるランナーへの負担増加にもつながりますので、２月第３日曜日の開催予定を変更することにつきましては、考えていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　次の質問ですが、ひとよし春風マラソンと熊本城マラソンには、それぞれの特徴があると思いますが、その比較結果をどのように考えておられるか。また、大きな交通渋滞はなかったと思いますが、今後、広域的な中・上球磨地域まで走るフルマラソンの導入も検討してみてはいかがでしょうか、お尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

ひとよし春風マラソンにつきましては、人吉球磨は、ひなまつりが開催中であります中心市街地や清流球磨川を眺めながら走る２キロ、３キロ、５キロ、10キロ、ハーフの魅力的なコースと市民の皆様の沿道での熱心な応援、ボランティアの方々の心のこもったおもてなし、温泉施設の無料入浴などの取り組みで参加者の皆様をお迎えしているところでございます。

また、熊本城マラソンにつきましては、熊本市の政令指定都市移行を記念したイベントということで、マスコミでも大きく報道がなされたところでございます。歴史めぐりフルマラソン、熊日30キロ、城下町４キロの３コースに約１万人のエントリーがあり、フルマラソンと４キロは熊本城がゴールとなった大会でございます。新聞報道等によりますと、沿道では約15万人の応援があり、多くのボランティアスタッフが大会運営に協力されたほか、各種イベント等も開催されたようでございます。大会規模や内容、事業予算や実施体制の違いがございますので比較は難しい面がございます。人吉市におきましては、地域の特性や資源を生かした創意工夫を行い、地域住民と一体となった大会運営と参加者のおもてなしに取り組んだことが一定の評価をいただいているものと考えております。

また、フルマラソンの開催につきましては、その事業予算やスタッフも膨大なものが必要になり、コースも広範囲にわたることで道路使用許可の問題等もあり、困難であると考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　２番。高瀬堅一議員。

**○２番（高瀬堅一君）**　熊本城マラソンは、競技力重視も否めませんが、やはり何度も言いま

すように、地域間競争は厳しいものです。今回、日程の様子をみる手段もあったのではないかと思うからでございますが、熊本城マラソンと違った春風マラソンとして名称、また時期も考え、春爛漫の春風マラソンとして考えられれば大きな特徴のある大会になるのではないでしょうか。熊本城マラソンも走りたかったという人、春風マラソンも走りたかったという人たちの結集により、両大会とも大きな成果を生み、ランナーはもちろんのこと、きっと沿道の声援の方々の数も大幅にふえるのではないかと思います。第４回大会から定着していると切り捨てないで、今後さらに検討してみたいぐらいの気持ちを持っていろんな角度から分析、議論しても何の不利益になるものじゃないと考えます。このことも一考していただきたいと思います。このことを重ねて要望し、この問題の質問を終わります。

長時間にわたり、丁重なる御答弁ありがとうございました。一般質問を終わらせていただきます。

---

**○議長（永山芳宏君）**　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後７時43分　散会

# 平成24年３月第２回人吉市議会定例会会議録（第５号）

平成24年３月９日　金曜日

---

１．議事日程第５号

平成24年３月９日　午前10時　開議

日程第１　一般質問

1.大　塚　則　男　君
2.西　　信八郎　君
3.村　口　　隆　君
4.井　上　光　浩　君
5.森　口　勝　之　君

日程第２　委員会付託

---

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

---

３．出席議員（18名）

| | | |
|---|---|---|
| １番 | 宮　﨑 | 保　君 |
| ２番 | 高　瀬　堅　一 | 君 |
| ３番 | 村　口 | 隆　君 |
| ４番 | 大　塚　則　男 | 君 |
| ５番 | 平　田　清　吉 | 君 |
| ６番 | 犬　童　利　夫 | 君 |
| ７番 | 松　岡　隼　人 | 君 |
| ８番 | 井　上　光　浩 | 君 |
| ９番 | 豊　永　貞　夫 | 君 |
| 10番 | 川　野　精　一 | 君 |
| 11番 | 笹　山　欣　悟 | 君 |
| 12番 | 西 | 信八郎　君 |
| 13番 | 村　上　恵　一 | 君 |
| 14番 | 田　中 | 哲　君 |
| 15番 | 仲　村　勝　治 | 君 |
| 16番 | 三　倉　美千子 | 君 |

17番　　森　口　勝　之　君

18番　　永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

---

４．説明のため出席した者の職氏名

| | |
|---|---|
| 市長 | 田中信孝君 |
| 副市長 | 髙橋　隆君 |
| 監査委員 | 篠﨑國博君 |
| 教育長 | 堀　秀行君 |
| 市長公室長 | 久本一富君 |
| 総務部長 | 坂崎博憲君 |
| 市民部長 | 山本政義君 |
| 健康福祉部長 | 今村朱美君 |
| 経済部長 | 松田知良君 |
| 建設部長 | 中村明公君 |
| 市長公室次長 | 愛甲秀樹君 |
| 総務部次長 | 中村則明君 |
| 市民部次長 | 椎葉幹夫君 |
| 健康福祉部次長 | 松岡誠也君 |
| 経済部次長 | 大渕　修君 |
| 経済部次長 | 福山誠二君 |
| 建設部次長 | 木村秀敏君 |
| 企画課長 | 小林敏郎君 |
| 財政課長 | 告吉眞二郎君 |
| 市民課長 | 今村　修君 |
| 福祉課長 | 加賀邦保君 |
| 管理課長 | 中川一水君 |
| 会計管理者 | 松江隆介君 |
| 水道局長 | 田中幸輔君 |
| 上水道課長 | 水野二郎君 |
| 教育部長 | 赤池和則君 |
| 教育部次長 | 東　俊宏君 |
| 教育総務課長 | 東　和人君 |

| | | |
|---|---|---|
| 農業委員会<br>事務局長 | | 村田定美君 |
| 監査委員<br>事務局長 | | 大平　　正君 |

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

| | | |
|---|---|---|
| 局 | 長 | 赤池謙介君 |
| 次 | 長 | 村並成二君 |
| 次 | 長 | 山本繁美君 |
| 書 | 記 | 白坂禎敏君 |

午前10時00分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き一般質問を行い、その後、委員会付託を行います。議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

---

**一般質問**

**○議長（永山芳宏君）**　それではこれより、一般質問を行います。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**（登壇）　皆さん、おはようございます。昨日は長時間大変お疲れさまでした。一般質問もきょうが最終日になりました。最終日の一番、よろしくお願いいたします。

４番の大塚則男です。議員としてやがて１年を迎えますが、人吉市制施行70周年を迎えたことし、新たな気持ちで襟を正し、議会活動に努めてまいります。２月は行事がメジロ押しで人吉球磨は、ひなまつりからスタートし、先ほど述べました人吉市制施行70周年記念式典、ひとよし春風マラソン、人吉梅まつりなどがあり、それぞれ担当課は別としましても、市職員の皆様を初め、関係団体の皆様から心温まるお手伝いをいただき、すばらしく盛会になりましたことに対して、深く感謝申し上げます。

さて、私も２月26日に人吉梅まつりに参加させていただき、舞台発表を見ましたが、ステージにて、人吉第三中学生による梅娘の踊りがあり、私の後方でごらんになっていた少し年老いた御夫婦の方が、いいねと話されているのが耳に入り、見ていた私も大変うれしくなりました。司会者の方が会場でインタビューをされ、偶然かもしれませんが、埼玉県、神奈川県、長崎県の平戸市からお越しいただいてますとの案内があり、感謝の気持ちでいっぱいでした。ただ、ことしは寒さが厳しく、梅の開花がおくれて、梅まつりにお越しいただいた皆様に咲き誇った梅の花をごらんいただけなかったのが少し残念でした。

さて、私どもの会派、新・九州相良クラブでは、昨年から議会閉会後、市内各所において意見交換会を実施してまいりました。現在までに20回を数え、参加された皆様からさまざまな御意見、御要望など多数いただきました。皆様の御意見としてしっかり受けとめ、一般質問として、あるいは担当課に要望するなど、市政に反映してまいりたいと考えています。

今回、質問項目は１点目、国営川辺川利水事業について、２点目、ボランティア活動について、３点目、旧中津留美術館跡地整備事業について、４点目、緊急雇用対策等について、５点目、学校教育について質問しますが、１項目め、国営川辺川利水事業の４点目は、項目

の趣旨にそぐわないと思い、また、５項目め、学校教育の中の５点目は、私の資料不足のため今回割愛させていただきます。

それでは、１点目、国営川辺川利水事業についてお尋ねします。１月24日の全員協議会において、国営川辺川総合土地改良事業についてのこれまでの経緯をお聞きしました。昭和59年から今日まで至っているわけですが、さまざまな意見、課題等を６市町村長で長年交わされてこられ、結果として、平成24年１月５日に相良村土地改良区より事業不参加、上流からの取水にも同意しない旨の回答があり、残念ながら１月19日、６市町村でつくる川辺川総合土地改良事業組合が川辺川からの既設導水路を活用する農林水産省新案は実施不可能と表明され、また、代替案策定など、今後の事業についても白紙とされました。

そこで、１回目の質問として、農林水産省新案の既設導水路を活用する事業実施の断念と暫定水源活用の意図についてのお考えをお尋ねします。

**○市長（田中信孝君）**　おはようございます。既設導水路活用案での事業を進めていく上での条件整備として、下流域で農業用水を取水している人吉市と相良村の両土地改良区の同意が必要となり、ひとよし土地改良区には事業実施に同意をいただきましたが、相良村土地改良区の同意はついに得られなかったわけでございます。その結果、川辺川の水をあきらめざるを得なかったところでございます。

暫定水源方式を提案した意図でございますが、既設導水路活用案がまとまるのに事前協議が78回に及んでいるわけでございます。このことは大変重いというふうに私は受けとめているところでございます。これが振り出しに戻ったことによりまして、さらなる協議の時間を費やすことになりますので、水を待ちわびる農家の皆さんに一日も早く水を届けるために、その地域で水利権に関係なく利用できる水の手当てを検討したほうが早道であると考えたところであります。水利権を、いわゆる合口できないという相良村土地改良区の御回答でございまして、事業そのものにも不参加でございます。事業そのものに不参加で、水利権は合口してよいということであれば、それは話はまた別でございますけれども、何としても水利権を合口しないということは、川辺川からの取水は、いわゆる柳瀬西溝上の取水は不可能であるということでございます。

これまでの案といたしましては、それではその下流からという案も私は提案をさせていただいたところでございますけれども、膨大な建設費用と、それに対する電気代というものが水代に反映されて、高額な水負担となるというおそれもございまして、いわゆる水の手当て、そして一日も早い導水、そして相応の見合う負担ということになりますと、今や水利権に関係なく利用できる水の手当てを検討するということが私は常道であるというふうに思っているところでございます。いわゆる農水新案は、実施不可能であるというふうに決定をしたところでございますが、これまで私がかかわらせていただいた平成19年から平成22年までの４年間の経緯を見通しておりまして、その中で、果たして農水新案が実施できるのかどうか

という大変な疑問を、この平成19年から22年までの４年間の間考えてきたところでございます。

そこで、６市町村長会議の中で、この１年余り、再三申し上げてきたことは、既設導水路案、農水案は、実施不可能ではないかということでございます。それは、いわゆる６市町村の首長がそろい、同じテーブルの上でどれだけ議論をいたしましても、この既設導水路案を推進するということは、なかなか難しいことでございます。なぜならば、相手があるからでございます。つまり、相良村土地改良区の皆様方の意向を無視して、または意向なくして、この既設導水路案は実施不可能であるからであります。

このことをこの１年余り再三再四申し上げてまいりました。つまり、反対派の皆様方の意向をしっかりと確認しない以上は、この農水新案は実施ができないと、このことをまずよく念頭に置いて、反対派の方々との話し合いを持つべきであるというふうなことを再三再四６市町村長会議で申し上げてきたところでございます。なぜならば、６市町村長だけでテーブルで話し合いをしても、これは解決できない問題であるからであります。６市町村長の中で、いわゆるその水利権の合口なしに実施できないということは、すべての６市町村長が理解をしておりますが、やはりこれまでの間、78回にも及ぶ事前協議の中でつくられてきた既設導水路案を何としても実施したいという首長もおられるわけでございます。それは私も当然のことでございます。これが一番費用も安く、水代も安いということをすべての６市町村長は理解しているからでありますが、しかし、反対派の方々の御意見を無視してはできないと。よって、反対派の方々との話し合いを早急に持つべきである。または、昨年１月、２月には相良村体育館で賛成、反対関係なく相良村土地改良区の皆様方に御案内を出して意見交換会を開催しましたけれども、その折の発言を見ても、反対派の方々の発言を見ても、これは明確であります。そういうことで、６市町村長の皆様方にも既設導水路案は実施不可能ではないかというお話をしてきたところでございますが、大方の方々は理解はしていただきましたけれども、若干農水新案またはその他の案を主張した方もおられるわけでございます。

よって、先ほど申し上げました相良村土地改良区の同意が得られなかったわけでございますので、残された道は、水利権に関係のない、いわゆる水の手当てしか残されていないわけであります。水利権に関係のない水の手当てといえば、いわゆる暫定水源方式しかないということでございます。が、しかし、このほかにも名案がぽんと飛び出てくるかもしれません。しかし、この５年間私が考えてきた中では、これ以外にはないというふうに思っているところでございます。

そこで、水を待つ農家の方に一日でもどうしたら早くより安定した水を届けることができるかということの中で、何の案も持たずに、既設導水路案以外は白紙だということをもって水を待つ農家に説明することが、果たしてその責任として、私たちの責任として、他の案は今のところありませんということは、やはり同じように農家の皆さん方に不安を与えること

であると。そうではなく、事前の策として暫定水源方式がありますよということを御提案申し上げるというのが、責任ある者の立場の筋ではないかというふうに私は思っているところでございます。しかも、ひとよし土地改良区はこの水利権合口に賛成をしていただいているわけでございますので、１月19日に既設導水路案が実施不可能と認識した時点で、一日も早く賛成をいただいたひとよし土地改良区にお話を申し上げ、経緯を申し上げ、今後の次善の策をお示しする。そして、水を待つ、人吉でいえば主に上原田地区でございますけれども、そういう方々にも御説明するというのは、この国営川辺川利水事業の一角を担う人吉市の首長として一日も早く御説明を申し上げるというのは、当然のことであるというふうに私は思っているところでございます。

以上、御答弁申し上げます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　ただいま市長のほうから詳しく御答弁いただきました。平成19年から22年まで78回ですか、事前協議。市長御自身、平成19年から22年までの間協議をしていただき、これまでに過去78回の事前協議を行った中で、なかなかその前に進まないということで、市長御自身１期目の途中からといいますか、これはやはり不可能であるということを思われていたわけですが、今回、相良村がはっきりとできないということを表明したわけです。私も思うんですけど、利水の三原則で、早く、安く、安定した水の供給というのが大事かと思います。やはり今まで待ってできなかったものですから、これは方向転換もありかなという気はするんですが、ただ心配な面もあります。

そこで、市長は、西校区での行政懇談会あるいは上原田地区においては農家説明会などを行われ、暫定水源を活用した市独自の代替案を提案されています。私も上原田地区の説明会に参加させていただき、その中でさまざまな意見が出ていました。上原田地区だけで可能なのか、取水をどこにするのか、部分的に県の事業ではできないのかとかあったと思います。市長の答弁としては、国営で行わないと財源的に厳しいので、国営事業として要望していくと答弁されました。また、取水については、水利権という問題がある中、井戸の掘削あるいは近くの川から取水等を検討したいと答弁されています。これまでの大規模事業でなく、暫定水源方式で早く水を届けたいとの考えからだと伺いますが、２回目の質問として、現在、市長御自身市単独で表明されたわけですが、他町村は暫定水源をどのように受けとめておられるのか。２月６日の報道によりますと、川辺川総合土地改良事業組合長の松本多良木町長は、６市町村の話し合い結果で、既設導水路活用案では実現不可能と認識し、水を待っている農家に届けるよう、国・県と協議していきたいと理解を求められ、暫定水源については触れられておりません。市長は、１月29日には、もう上原田地区において暫定水源活用案を提案され、今回の所信表明でもされておりますし、このことについて、今後６市町村との連携をどのように考えていかれるかお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

先ほど申し上げましたように、他の名案が飛び出すやもしれません。しかし、じゃあどこを水源として取水するのか。すべてに水利権があるわけでございます。例えば、球磨川から取水をするとしたら、その下流には数多くの水利権が存在をいたしております。じゃあどのような方法があるのかと。例えば、先ほど申し上げましたとおり、６人の首長の中で何が何でも既設導水路案とおっしゃる方もいらっしゃいました。全く別の案という方もいらっしゃいました。または私も国営による第三案も提案しました。それは、最下流からの取水案であります。それは先ほど説明したとおり、費用対効果的にこれも難しい。ほとんどの首長は暫定水源方式しかないというふうに思っておられるところでございますが、昨年の今ごろは廃止案というふうな、全くこの事業を廃止するという案をお持ちの首長もいらっしゃったわけであります。が、私は何としても人吉市の上原田地区には水を届けなければいけないと、これは人吉市長として申し上げておくと、私は現に明言をさせていただいたところでございます。廃止というのは、私の頭の中では考えられない。

そこで、じゃあこの人吉市においても、お隣の相良村においても、山江村においても、多良木やあさぎり、錦にしましても、どのような方法があるのかというのは、先ほどから申し上げている水利権に関係のない水源を探すしかないということでございます。このことは御理解いただきたいと思います。そうすると、おのずと導かれてくる答えは、いわゆる暫定水源方式しかないということでございます。農家のために一日も早く水を届けるためには、この方式でやるんだという決断こそが今我々に求められている最重要課題であると私は思っております。この決断なくして、また24年度の概算要求にも間に合わず、平成25年度の実施も不可能という事態、これはみんなでやはり避けていかなければいけないのではないかというふうに私は考えているところでございます。ただ、暫定水源方式と申しましても、その地域地域の環境、状況、または地層、地形、さまざまに左右されるわけでありまして、または井戸を掘ってもなかなか水が出ないというところもあるわけでございます。じゃあどのような導水方法、どこに水源を求めるのか、水利権に関係のない水源をどこに求めるのか、これから鋭意精力的にその作業を進めなければならないというふうに考えているところでございます。

６市町村長がばらばらということはございません。それぞれの考え方はございます。しかし、相良村土地改良区が合口をしないと決められた以上、それが実施不可能であると認識した以上は、次善の策を早急に立てるというのが当然のことでありまして、６市町村長がばらばらということはございません。ただ１点、我々は国営によるこの水源、国営による導水、これをお願いしているところでございます。これが最も重要であると。私が暫定水源を１年前から提唱させていただいておりますけれども、だからといってばらばらであるということではございません。その点は申し上げておきたいと思います。ただ、６市町村長の了解と連

携というものを御懸念のようでございますが、これは6市町村長の連携だけではうまくいきません。国・県、6市町村が一丸となってこの行政連絡会議をこのたび立ち上げることになっておりますので、8者の連携が要るということでございます。この上原田地区でも県営でできないのかという御質問がありまして、どういう意味か私もわかりかねておりましたけれども、県営団体営でもつわけがございません。これはやはり国の力をお借りするということのほかに私はないと思っておりますし、他の町村長もそのように思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　今、市長のほうから6市町村の連携は図られていくというふうに私は受けとめましたけど、その中で、今回の受益面積最大の相良村で、今回再選された徳田村長も話の中で、国や県、他市町村と相談しながら国営を軸にスピード感をもって進めたいということを言われておりますし、また最近では、錦町の森本町長も、ボーリングをして地下水のポンプアップしかないのではないかということを農家の方に説明されておりますので、ある意味では市長との考え方は近いのかなと思っております。やっぱり大事なことは、6市町村ばらばらで行っていってはなかなか国営では無理かと思いますので、今市長おっしゃったように、やっぱり一つになって進めてもらうことがまず肝心かなというふうに受けとめております。

そこで、現在、川辺川総合土地改良事業は、廃止でなく休止中であるため、市長としては廃止になってはもうどうすることもできないということで、まずは暫定的に水源の活用を模索されての今回の決断かと思うんですが、市長も今おっしゃったように、市独自では困難な事業であることから、これを実現可能にするために、やはり国と県、市の役割分担といいますか、連携を欠かすことはできないと思います。三つ目の質問として、現在、人吉市が何か今のところ一人歩きしているような気もしないわけではないんですが、今後、市長御自身、国と県、市の連携、役割についてはどうお考えかお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　6市町村の中で一人だけ、人吉市が一人歩きしているのではないかという御指摘でございますが、先ほどから申し上げましたとおり、この利水事業を一歩でも前に進めるために努力を惜しまず、みんな議論をし、反対派の人たちとも私自身何度もお話をさせていただき、模索し、条件つきも提案し、何としても水を届けたい、国営でいくということは、何の微動だにもどの市町村もしていないところであります。しかし、誰かがリーダーシップをとっていかなければ、一歩も前に進まない状況、それを打開する人が要るということであります。そのことは御理解をいただきたいと。ただ同じテーブルについて、ただその議論の中を、推移を見守っているだけでは問題は解決しないわけであります。行動しなければ、あえて一歩前に出なければ、あえて風当たりが強いという状況も踏まえながらでも

進んでいかなければ、例えば上原田地区は、昭和41年過ぎに多目的ダムが発表されてから、それ以来上原田には水が来ると、そう思って今日までこの水を待ち望んでおられる方々もいるわけであります。我々は、いたずらに時間を費やしてはならないということではないかと思います。あくまでも国営でいくぞという提案をさせていただきましたのも私でございます。この国営でというところをしっかりと見据えて、我々はこの団体営、県営ではとても難しいこの難局を何としても乗り切ろうではないかという御理解を他の町村長の皆さん方にも得ているところでございます。当然、錦町長にしましても、相良村長にしましても、他の町村長にしましても、国営でということはお互いに確認済みでございます。それも先ほど申し上げたとおりでございます。その国営でというところを、いわゆる８者による行政連絡会議が開催される前に、まずは農林水産副大臣に陳情をしようではないかという提案をさせていただきまして、まずこの６市町村長の中で一緒に行っていただける方ということで、あさぎり町長に御同道を願って、陳情をしてきたばかりでございます。国営でお願いをしたいと、この１点お願いをしてまいったところでございます。このことも６市町村長全部御理解の上の行動でありまして、人吉だけが単独で動いているということではございません。しかし、暫定水源方式、次善の策というものを示さずして、白紙でございますということで、もう一度繰り返し申し上げますが、この一角を担っている人吉市の首長として、土地改良区の皆さんや上原田地区の皆さん方にそれでよいのかということでございます。私は何としても上原田地区に一日も早く安定した水をお届けしたいと、それが私の心からの念願でありますし、６市町村長それぞれの地域の方々に水をお届けしたいという同じ思いでございます。

今後、８者連携のもとに行政連絡会議が立ち上がり、そしてそれぞれの案が出てこようかと思っております。人吉市の場合は、暫定水源方式しかないと思っております。ただし、他の方法も先ほど申し上げたように、あるにはありますが、多額の費用がかかるということでございまして、それが水代にはね返ってくるということでございます。いずれにいたしましても、そのように６市町村プラス国・県がしっかりと農家に水を届けるという一つの目的に向かって進んでまいりたいというふうに思っておりますので、御理解をいただきますようにお願いを申し上げます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　市長のほうから詳しく説明方いただきましたけど、本当になかなか厳しい問題ではあるということは認識しておりますので、やはりまとまっていただきたいのは当然であります。この事業が復活するというのも厳しく、また廃案になるのも受益者に対して納得いただく対案などがないと難しいかと思います。国営事業として要望するなら、やはり市長もおっしゃったように、やっぱり６市町村、あるいは国・県が一つになって、同じ方向にならないと前進はしないということで、私もそう受けとめました。やはりまずは６市町村が一つになり、県に対して要望をされることが必要で、できましたら市長みずからが

リーダーシップをとってもらい、６市町村が方向性を一つにして、この利水事業を進めていっていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

もう一度申し上げますが、我々６市町村長は激論はいたしますけれども、国営で水を届けるということにおいては、何ら不一致のところはございません、現在のところは。そのことだけは御理解をいただきたいと思います。それは、さまざまな水を届けるために、さまざまな御意見は出てまいります。そのさまざまな案をまとめながら、そして先ほど経緯として申し上げましたとおり、反対派の方々の思いというものがどこにあるのかということもしっかりと我々は認識をしていかなければならないわけでございます。この５年間、既設導水路案に勝る案はなしと、そう一致して進んでまいりましたけれども、何としても水利権が合口できないという現状であれば、次善の策を模索し、提案するということが私は大切であろうと思っております。この案は、ただいまおっしゃったとおり休止の状態でございますけれども、今後、いわゆる国は農地造成または主な導水管を布設をしておりますので、国の責任において、または県もそれぞれの市町村も負担もし合いながら国の責任において整備をしていただくということが、これは法的にも通ったことでございます。よって、我々は一致団結して国営で水を農家の方々に届ける。そのための水源または水路等々に関しては、先ほど申し上げましたとおり、さまざまな地形、さまざまな環境、さまざまな状況の中でこれは変化するものというふうに思っております。

人吉市におきましても、どこから取水するかということは、非常にこれも悩ましい問題ではありますけれども、一定の考えは持っておるところでございますが、後は調査をし、その結果を待たなければならないということでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　要は、一日でも早く水が確保できるように、市長みずからも頑張っていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、ボランティア活動についてお尋ねします。昨年の今ごろあのような想像を絶する大惨事が起きることを誰もが想像さえしなかったと思います。東日本大震災からやがて１年になりますが、東北３県のがれきの撤去、福島の原発問題など、ほとんど進んでいない中、深い傷跡がいやされるまでには長い年月がかかるものと思います。この東日本大震災から１年を迎えますが、市長のお気持ちをお聞かせください。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

きのう松岡議員からもお話がございましたが、３月11日はちょうど３月議会の一般質問の最終日でございました。休憩時間にテレビを見るようにという職員からの話があり、テレビを見ましたところ、まさにどす黒い津波が町を襲い、田畑を襲い、そしてある意味逃げ惑

うような車を飲み込んでいっている、そういう光景が目に飛び込んできたところでございます。ちょうどすぐその後の一般質問者は森口議員ではなかったかと私は覚えているところでございますが、その光景を森口議員もテレビを通してごらんになられて、これは質問どころではないと。しかし、手短に質問をしたいので適確な答えを求めるということで質問をされたように記憶をしているところでございます。それほどそのテレビの受像機から私たちの目に飛び込んでくるのは、この先一体どのような事態がこの地域で起こっているのかという想像だにできない、あるいは、身震いさえしたところでございます。前副市長の林氏は千葉県の出身でありましたので、いち早く家族に連絡を取ろうとしましたけれども、もう連絡が携帯電話ではつかない、そういう状況でございました。そして、我々がその後、目にする映像というのはもう今日まで数限りなく見てきたところでございます。

私も一日も早く被災地の現状を見に行きたいと思っておりましたが、震災から約100日ほどたって出かけることができたわけでございます。まず、岩手県一関市に泊まり、そして岩手県陸前高田に入ったところでございました。地震のつめ跡というのはそんなにも目に飛び込んでまいりませんでしたが、陸前高田市内に入る山を通り抜け、坂をおりた一瞬、そこに広がっていたものはすべての住宅が破壊し尽くされた現状がございました。早速、車をとめてその現状を拝見させていただきましたけれども、ちょうどアメリカのテレビクルーもそこで撮影やらインタビューを行っておりました。そこで目にとまったのは、１枚の、成人式のとき多分撮られたであろう娘さんの写真でありました。その家の方のものなのか、またはどこからか漂着したものかわかりませんが、この人々たちの一体人生というのは、命というのは、どうなってしまったんだろうか。そのときは、海は大変穏やかでありました。その陸前高田を視察させていただき、海辺を視察させていただき、さらに南下して南三陸町へ参りました。防災の拠点である庁舎のところにもお参りをさせていただきましたし、近くの病院にもお参りをさせていただきました。中には、もうプレハブでお酒屋さんを開いておられる女性の方もおられましたので、そこでジュースを飲みながらその震災のときから今日までのお話もお伺いしたところでございます。気仙沼は火災にあっておりますので、まるで戦争の跡のような、それはもうむごたらしい市街地が広がっておりました。御承知のとおり、大型のサンマ漁船も道に打ち上げられている、そういう光景も広がっておりましたし、人はほとんどおりませんでした。警察の方が警備をして回っておられる姿がございました。石巻市は、日和山公園からまずは石巻の海辺の町を視察をさせていただき、そして、そのすぐ下にある門脇小学校を視察に参りました。校舎一面真っ黒焦げであります。なぜ津波なのに真っ黒焦げなのか。そこには津波に運ばれてきた車が窓に衝突し、その衝突のショックでガソリンに引火し、校舎が炎上したそうであります。校舎の前にイチョウが数十本植わっておりましたけれども、これも真っ黒焦げでしたが、その下からイチョウの葉っぱがみずみずしい色をして芽を出していたのが、非常に生命力の強さというものを感じたところでございます。それ

から、大塚議員もボランティアで行かれました東松島市、そして仙台、そして日にちをおいて南相馬にお邪魔をしたところでございます。

１年はたちましたけれども、遅々として復興は進んでおりませんし、20万人とも30万人ともいわれる避難の皆さん方の生活も一向に変わっておりませんし、家族ばらばらになった人たちもいますし、避難住宅生活の人々の生活もありますし、または、在宅で避難している方々の生活もあるわけでございます。今後、さらに私たちは末永く、一生涯をかけて何らかの方法でかかわっていくということが大切ではなかろうかと思っております。日本人として聞かされたドナルド・キーン氏がこうおっしゃっています。「１年をたって日本人よどうした、阪神大震災のときも、忘れ去られたときが一番怖いと、何の援助も届かなくなると。誰の心も、誰の声も届かなくなる。そのときからが大変なんだ」というのを、阪神大震災の後で私も聞いたことがございます。私たちは、これから末永くさまざまな手段、方法をとりながらも東日本地区の人々にかかわっていく責任があるというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　市長も何回かお出かけになられて、私たちもボランティアに行きましたけど、本当に突然、石巻でしたか、目の前に広がったのは、がれきの山で人もだれもいないという、もう正直涙が出てしまったぐらいの悲惨な姿でした。何カ所か回ったんですけど、本当に津波といいますか、怖いものだということを実感しているんですが、今市長おっしゃったように、やはりある程度末永く支援というものはしていかなくちゃいけないということは私も自覚しております。

その中で、23年度の事業の災害救援ボランティア養成事業として、今回幅広く一般公募され49名の方を派遣されたわけですが、私も最終組、第７陣の成果報告に出向き、改めてボランティア活動のすばらしさを感じたところです。市長は、昨年12月の三倉議員の一般質問に、末永く支援を続けていかなければならないと答弁されています。また、２月28日の所信表明においても、24年度事業として同規模のボランティア派遣研修を計画していると述べておられます。

そこでお尋ねしますが、末永くとはどのくらいの年月なのか。この事業は、人吉市社会福祉協議会への補助金で行われると思いますが、補助金申請の目的とか予算などは、23年実施されて振り返ってみるとか、あるいは、他の市町村の取り組み状況などを参考にされたのかお尋ねいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　おはようございます。それでは、お答えをさせていただきます。

まず、この事業の目的でございますけれども、災害救援ボランティア養成事業として実

施いたしましたのは、被災者への支援に関しまして、市民の皆様を被災地に派遣し、被災者の皆様に寄り添い、復興の手助けをすることによって災害救援ボランティアを養成することができるという思いからこの事業を実施させていただきました。先ほど御質問の末永くというのはどのくらいのことかということでございますが、かなりの時間ということで復興がなされるまでということでとらえております。被災地のことを忘れることなく、心を寄せていくことが末永く続ける支援であるとも考えております。ただ、求められる支援内容も時とともに変わっていくものと思っております。災害救援ボランティア養成事業の一環として実施しておりますこの派遣研修における支援活動につきましては、現地の仮設住宅が設置されている間は継続してまいりたいと考えております。

それから、23年度の事業の検証をされてのことかという御質問につきましては、何をもって検証の物差しとするかということで評価は異なるとは存じますが、この事業の実施によって経験値の高い即戦力となれる災害救援ボランティアとしての人材の確保ができたということで、所期の目的は達成されたと考えております。

また、あってはならないことではございますが、避難所や仮設住宅を建設しなければならいような災害が発生した場合に、災害救援ボランティアの方々が行政と一体となって被災者への支援活動をしていただくことによって、長期的に検証されていくであろうというふうに考えております。

また、他の市町村の取り組み状況などを参考にしたのかというお尋ねでございますが、災害救援ボランティアの要請は、人吉市地域防災計画書で災害救援ボランティアバンクの整備や研修をうたっております中で、本市の災害対策上、喫緊の課題として取り組んだ事業でございますので、他市の取り組みは参考にしておりません。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　確かに復興には相当の時間、日数がかかるものと思いますし、他市に類をみない災害救助ボランティア活動ですから、できることは精一杯行っていくべきと考えますが、やはりそこにはどうしても経費がかかりますので、経費の見直しとか、これはすばらしいことですから、多分他町村からもどんな取り組みをされているんですかとか、問い合わせとかもあってもいいかなと思いますし、また逆に、他町村はどんなことをやっているのかと、そういったことも参考にされるべきではないかというふうに私は思います。

また、24年度のボランティア派遣研修は、市長の考えとしては、若いときに災害の現場を体験させたいという思いから高校生の派遣とされていると思いますが、３回目の質問として、今回の派遣研修事業は何月ごろのお考えなのか。また、南相馬市も現在と数カ月先では状況の変化があると考えますので、いつごろの派遣なのか。それと第１陣をいつごろ派遣される予定なのか。それから、23年度に派遣された後、南相馬市からどのような打診か何かあ

ったのか。もしありましたら教えてください。

以上です。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

まず、高校生についてでございますが、派遣予定の７陣のうち、３陣相当分を高校生の派遣研修に充てたいと考えているところでございます。夏休み期間中に学校行事などの少ない時期を想定しておりますが、事業実施が決まりました段階で学校等に御相談しながら進めてまいりたいと考えております。一般の方々につきましては、９月末にと考えております。

また、南相馬市から具体的に派遣の依頼があったのかという御質問でございますが、人吉市が災害救援ボランティア養成事業の一環として派遣するわけでございますので、要請があって派遣するものではないと認識しております。ただ、去る２月４日にカルチャーパレスにおいて南相馬市議会議員小川尚一氏をお招きして活動報告会を開催しました折に、小川氏からは、引き続きの交流による支援をお願いされたところでもございますし、がんばろうからあきらめないというふうに被災者の皆様が心がめげないように必至に戦っておられるという現状をお聞きし、被災地の状況は変化しておりますけれど、まだまだ支援が必要だと感じたところでございます。

また、今後より一層のメンタルケアが必要ということで、南相馬市のボランティアセンターでは、サロン活動に従事するボランティアの募集やサロンやイベント交流を企画、実施するボランティアの募集があっております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　今村部長、どうもありがとうございました。確かにボランティアセンターでは、ボランティアの募集があっているのは承知していますが、最近の報道の中で、南相馬市の方、役所の方だと思ったんですが、インタビューをお聞きしました。その中で、まず遠くの自治体と支援協力体制をつくることが大事だと。それから、派遣をしていただくなら自治体の職員の方が助かる。実務がすぐできるからということじゃないかと思ったんですけど、そういったことを話されておりました。もちろん、職員の皆さんで、各自治体からそれぞれ行かれてますが、本当に御苦労方思っておりますが、こういったインタビューを南相馬市の方はされておりました。

また、それから冬の間はどうしてもボランティアの方は少ないとは思いますが、これから先、大学生の方などさまざまな方が参加されることと思います。私たちが行きました７月もセンターの方が、夏休みに入ったらもっともっとたくさんの方が来ていただけるというようなことを言っておられましたので、やはり動きやすい時期になりましたら、やはりそれこそ絆じゃないですけど、みんな助け合うということでたくさんの方が来ていただけるんじゃなかろうかというふうに思っています。ただ、何せ遠方のため、それ相当の費用と日数が必

要になります。全国からどれだけの人が実際参加いただけるのか、私もちょっと複雑な思いがあります。人吉市にしましても同じ思いがあるんですが、今回、市長の所信表明においても、法人市民税は回復基調にならず、減収の見込みで、24年度も一般財源の確保に困難を要し、厳しい財政運営になると危惧しているとの発言をされています。また以前、ある会場では、市民の皆さんと同じ目線で皆さんの幸福を第一に考えていくとも発言をされています。

このような中、23年度に900万円の経費、24年度には920万円の予算計上となっているわけです。私はボランティア派遣研修事業そのものを決して否定するものではありませんが、市民の皆さんの目線で考えた場合、23年度、24年度と続けて行う事業としては、市民が望んでおられるかどうか、ちょっと私もそこに疑問を持っているわけです。例えば、現在、人吉市の民間企業で働いておられる方は男性、30歳から40歳の方で平均所得は男性で月14万円前後、女性の場合パートが多いため１日６時間の労働とした場合に、月７万円前後になります。その中からいろいろ引かれて二人合わせて18万円前後かなと思います。今回の経費は毎日汗水流して働いて５年分近くの金額になり、生活を支えていく上で大変重みのある金額だと思います。皆さんの中には、人吉市に仕事がなく、東日本大震災地へ働きに行かれている方もおられます。さらに、市民の皆さんは、町内会、スーパー、各種団体などいろいろな場所で災害見舞金として協力いただき、人吉市としても義援金として2,000万円を支出しています。この現状を見たとき、市民の皆さんに理解が得られるのかと疑問を持つんですが、このことについてどのようにお考えなのかお尋ねします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

先ほどは失礼いたしました。先ほど議員が自治体職員なら助かるんだけれどもと、南相馬市の職員がインタビューに答えておられたということでございますが、南相馬市は市役所そのものは被災しておりません。それで職員の派遣は必要ないところでございます。ただ、被災された方々への支援というところで交流を望まれているということでございます。

それから、災害救援ボランティア養成事業に計上している予算は、市内民間企業で働いておられる方の平均所得の５年分の金額であり、市民の理解が得られるかとの御質問でございますが、私たちは市民の理解は十分いただいているものと認識しているところでございます。一人世帯の５年分ととらえるか、市民１人当たり260円ととらえるか、そのあたりの違いもあろうかと思います。そしてまた、災害救援ボランティアの皆様は、それぞれのグループや事業所、地域の集会において、個人で、あるいはグループで被災地の現状をお伝えいただくとともに、人吉市民として災害にどう備えるべきか、普段からどのような手だてを講じておくべきかというようなこともお伝えいただいているようでございます。また、先に開催しました災害救援ボランティア活動報告会にも多くの市民の皆様に御来場いただきましたが、これも市民の皆様の関心の高さを裏づけるものだと感じております。

先ほども申し上げましたように、人吉市地域防災計画書の中で、災害救援ボランティア

バンクを整備するという目的に沿ってこの災害ボランティアの養成をすることは、急を要する喫緊の課題、事業であるというふうに考えております。被災地に心を寄せ、被災地での研修を行うことにより、市民の皆様が意識を高く、そして即戦力のある、そして幅広い人材の育成を行うことができるものと考えております。さらに、災害救援ボランティアの養成を兼ねて支援活動ができれば、最大の費用対効果が得られるものだというふうにも考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　今、部長のほうから市民の皆さんにも十分理解いただいているものというふうに述べられましたが、私が数十名から伺った意見とはちょっと違いがあるんですけど、そこのところはどんなとらえ方なのかなというふうには考えますが。私もそうは言いながらも、昨年同僚議員と東松島市に行き、私どもはボランティア活動ですけど、してまいりました。ヘドロ上げとか、家の中の住宅を拭き上げるとか、やはりいろいろさしていただきながら、４泊５日やってまいりました。確かに厳しいものがありました。伺った中である方は、できることは自分でしなくちゃいけないんだということで頑張っておられる方もいましたし、どこから手をつけていいのかわからないという、そういった町並みもありまして、本当に今後どうなるのかなという、そういった思いは持っております。私たちがちょうど行きましたころは、大震災発生から４カ月目でしたので、たくさんのボランティアの方がおられ、皆さんそれぞれ個人でテントを持参し、中にはきょうで５日目の方、あるいは退職したので参加された方、大学生、外国からの参加など、たくさんおられたのを今思い出します。最近、何人かの方にもお尋ねした中で、１回の派遣はいいが、２回目以降はどうかなという疑問の声がありましたし、皆さんもおわかりいただけると思うんですけど、やはり国がしっかりやっていくべきじゃないかというお声もありました。23年度、この事業に参加された方から、何か申しわけない、心苦しいなどの声もありました。ボランティアで行くのであれば、それなりの負担は覚悟するべきとの考えからだったと思います。

そこで、これは人吉市の場合は派遣研修ですから違うかもしれませんけど、一応例として佐賀県武雄市、ここの場合ですと、バスで行くということでバス代だけ公費で負担し、宿泊と食費は個人負担ということでされております。これを23年度実施されまして、非常に周りからも続けてくれとか、あるいは武雄市以外の方からも参加したいということで24年度も続けていくということで計画されているようです。このようなことからいろいろ御検討いただいて、市民の皆さんが納得されるようなボランティア派遣研修事業になるように、内容の検討はお願いできないか、改めてまたお尋ねいたします。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　お答えいたします。

議員も復興、復旧には長い年月がかかるとおっしゃっておりますように、被災地への支

援、被災者への支援、１回やればそれで帳面消しというわけにはいかないのではないでしょうか。先ほどからも申し上げましたように、この事業は単なる奉仕作業のたぐいではなく、あくまでも災害救援ボランティア養成事業の一環としての被災地への派遣研修でございますことを御理解いただきたいと思います。

内容の見直しをという御質問でございますけれども、23年度に実施しますときに、私たちもバスの利用も考えました。しかし、移動に長時間を要し、非効率的であること。また、長時間のそういう車中でございますと、結局若い方のみの応募になってしまうのではないかということも考えました。市民の年齢構造やそして災害救援ボランティアとして登録された後の活動を考えましたときに、幅広い年齢層の幅広い職種の方々に研修をしていただくほうがよいという結論に達し、23年度のような計画を実施したわけでございます。また、災害救援ボランティア養成事業としての派遣研修であるために、より多くの被災者の方々の状況を把握し、お声をお聞きし、支援の経験を積んでいただくためには、現地での活動日数をある程度確保する必要があったということも理由の一つでございます。見直し等について自己負担とかもどうだろうかというようなお話もございましたが、やはり災害救援ボランティア養成のための研修でございます。きのうも経済部長がお答えしましたけれども、松岡議員御提案のＦ＆Ｂ良品のことにつきましても、職員を研修にやっておりますということを申し上げました。やはり、現地に行って実際にお聞きして、細かいところまでお尋ねをしながら研修をするということはとても大事なことではないでしょうか。それから、議員各位も委員会ごとに、各地に毎年研修に行っておられます。それから、政務調査費を使っての研修もなさっております。御質問の各議員の中からもあそこの市はこんなことをやっている、ここの市はこんなことをやっているというような御提案もいただいて、実際に市政発展に御貢献いただいておりますように、市民もそういう研修に派遣するということがあってもいいのではないかというふうに思います。ですから、研修でございますので、自己負担は求めておりません。ただ、日当と食卓料を支給しておりませんので、その分が自己負担相当額となろうかとも考えているところでございます。

以上のようなことから、24年度におきましても23年度と同様に実施してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。

**○市長（田中信孝君）**　先ほどからおうかがいをしておりますと、目的を少し取り違えておられるのではなかろうかというふうに思っているところでございます。ボランティア派遣事業ではございません。災害ボランティア養成事業という研修でございまして、例えば、佐賀県武雄市の例をおっしゃいましたけれども、バスで行かれるということでございますが、これも養成事業なのでございましょうか。どちらかというと、私は調査をしておりませんのでわかりませんけれども、多分ボランティア派遣事業ではないかというふうに思っております。

我々が考えておりますのは、現地にこの一番学ぶべき現地に派遣をさせていただき、災害状況を把握していただき、今後どのようなボランティア活動が想定されるかというのを学び、そしてそれを帰ってきてからそのボランティア養成事業を受けた人たちが災害ボランティアとして登録をしていただき、そして機会あるごとに研修を行い、万が一のときはそれに備えるというための事業でございます。ですから、単なるボランティアを派遣する事業ではございません。先般の49名の中にも、確かに一人おられました。市費を使ってボランティアに行くのは心苦しいという方がいらっしゃいました。それは勘違いをしておられませんかと、市のお金を使ってボランティアに行っていただくということではありませんと。ボランティアというのは、ボランティアですから、みずからの費用で当然行くべきものであります。そうではなく、これは研修事業であります。しかも、先ほど部長も申し上げましたとおり、我々、議員の皆様方も研修に出かけるときは日当も食卓料もついているわけでございますが、この研修には日当も食卓料もついていない自己負担であります。そういう観点から考えますと、私はこの人吉市において３万6,500ぐらいの人口の中で、その１％近くぐらいの方が災害ボランティアとして登録し、万が一のときは活動をしていただくという方々が要請されているというのは、非常に貴重なことであるというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　ただいま、市長のほうからボランティアとボランティア派遣研修、違うということで、それは私自身認識しているつもりでおります。ボランティアと確かに派遣研修ということは取り違えていないと思いますが、私が申し上げたいのは、先ほど述べましたとおり、その活動自体を否定するわけではありません。やはり派遣研修にしましても、やはりそれだけの経費がかかるもんですから、やはり何とか見直しができるものは見直していただけないかという思いで、今回こういったことを取り上げております。ボランティア活動とボランティア派遣研修というのを一緒にして言ってることじゃありませんので、そこは御理解いただきたいと思います。派遣研修に参加された方の意見とか、あるいはその派遣参加されていない方の意見をもう１回、私も聞いた中での意見ですので、それも参考にしていただいて、もし参考になるといいますか、その次のことを計画するに当たって、何か内容を変更できることがあれば変更してほしいということで今回質問させていただきました。

以上です。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで、暫時休憩いたします。

午前11時14分　休憩

---

午前11時27分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あ

り）

４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　それでは、旧中津留美術館跡地整備事業についてお尋ねします。過去にはいろんな経緯があった中、今回、解体整備事業を行い、お城望み庭園になるわけですが、普通財産としての保有になり、いつでも売却できる状況でもあると考えます。

そこで１回目の質問として、今後売却に関して積極的に進めるのか、あるいは問い合わせがあるまでお城望み庭園として維持されていくのかお尋ねします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　議員の皆様、こんにちは。それでは、旧中津留美術館跡地整備事業についてお答えをさせていただきます。

１回目の質問でございます。積極的に売却を進めるのかというようなお尋ねでございます。旧中津留美術館跡地整備後につきましては、議会の公益的施設の適正配置に関する特別委員会でお認めいただきました基本方針に沿って、今後も有効活用について検討していく土地ということで、議員おっしゃいましたように、普通財産として管理していく予定でございます。有効活用の一つとしては売却という選択肢もございますが、現在、整備に着手し、これから広く市民の皆様に御利用いただけるようにするものですので、すぐに売却を進めていくということは考えてはおりません。今後も人吉城跡を望む庭園として活用しながら、将来にわたってあらゆる利用可能性を残した市有地として管理を行ってまいりたいというふうに存じております。

以上、お答え申し上げます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　ただいま、総務部長から売却を進めていく考えはないとの答弁で、将来にわたって利用可能性を残し、管理することのことですが、今回、旧中津留美術館跡地に関する基本方針の中に、行政目的を外し、将来にわたったあらゆる利用可能性を残した市有地として保有するとあり、また、遊休財産の例外措置として、当面の間は売却しないとあります。

同じような質問になりますが、２回目の質問として、この当面の間とはどのくらいのことなのか。例えば、市長今期在職中には売却はないものとして解釈してよいのかお尋ねします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

当面の間とはどのくらいのことなのかという御質問でございますが、当面の間、当分の間というのは、法令用語で申しますと、新たなる措置、新たなる取り決めができるまでの間ということでございます。つまり、新たな取り決め、新たな措置ができるまでの間、お城望み庭園としてこれを市民、観光客の皆様方に御利用いただきたいということでございます。

今回、市民の皆様や観光客の皆様に安全に利用していただけるよう整備をいたしてまいりますので、すぐに売却を検討するということはございません。しかし、市の財政状況にかん

がみ、売却して財源を確保する必要性が大きくなったとき、また、地域住民の御理解をいただき、人吉市の活性化のために必要と考えられる場合などは売却を検討することもあろうかと思いますが、それまでの間は市民の皆様方に御利用いただきながら保有してまいりたいというふうに思っております。

私の在職中は売却はあるのか、ないのかということでございますが、それは相手や条件次第ということでありますので、何とも申し上げることはできません。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　地域の皆さんは、いつか売却はあるのではないかとか、あるいは売却しないで町内で利用させてもらいたいと考えておられました。過去には図書館用地としての案件も出ていましたが、廃案になり現在に至っていることは承知しています。環境的にもすばらしい場所であることから、今後、市としての利活用の考えはないのか。確かに、現在、市の財政も厳しい中、売却の決断も必要な時期が来るとも考えますが、３回目の質問になりますが、仮に売却の場合、市内、市外問わず打診があった場合、交渉されていくお考えなのか。その場合、現在の景観を損なうことのないように十分な配慮と近隣町内会に対して十分な説明をしていただけるのかお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、お答えを申し上げます。

売却となった場合の御質問でございます。先ほど申し上げましたように、現在、一般開放するための整備を進めているところでございまして、売却につきましては考えてはいないところでございます。

ただ、仮にという御質問でございます。そのような場合には、議員がおっしゃいますことも踏まえつつ、あらゆる面から慎重に検討し、対応していく必要があるというふうに考えているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　売却の考えがないのに売却の場合のことをお尋ねした私も申しわけないと思いますが、なぜかといいますと、町内の皆様と同様に、場所、景観ともすばらしいところであり、どうしても気にかかりましたのであえてお尋ねをさせていただきました。

今回の旧中津留美術館跡地整備事業の件で、先の全員協議会の中においてトイレの設置はせず、くま川下り発船場の協力を得たいとのことだったと思いますが、市としてお城望み庭園として一般開放、市の行事、イベントなど積極的に利用することで好ましい環境を保持するとの方針が示されていることを考えると、私はトイレは必要と考えます。私は、現場に出向き確認しましたが、中央階段からくま川下り発船場のトイレまで約100メーター、庭園中央からなら120メーター前後になり、庭園の入口を回っていった場合は200メーターを超え

ます。そうなりますと、小さいお子さん、あるいは御高齢の方にはかなりの負担になりますし、面倒さを感じ、庭園の脇にて用足しが起こり得ることにもなり、環境にも、衛生面でも不適切と感じます。人吉のお城望み庭園として当面維持していくならトイレは必要であると考えますので、再検討いただけるかお尋ねします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　トイレの設置についてのお尋ねでございます。

旧中津留美術館跡地整備につきましては、先ほどから申し上げておりますように、特別委員会にお認めいただきました基本方針に沿って、景観的にも優れておりますこの場所を一般開放に向けて、市民の皆さんに安全に御利用いただけるよう安全対策を中心に整備を行っております。また、普通財産として保有し、その範囲で整備、管理を行い、ランニングコストも勘案したところで最低限の転落防止対策、夜間防犯対策等の整備を図るとしておりますことから、現在のところはトイレの整備につきましては考えていないところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　結論としてトイレの整備はないとの答弁でしたが、一般開放し、幅広く皆さんに利用していただく場所であれば、町内の皆さんと同じ考えで、トイレはどうしても必要じゃないかと感じます。今後、環境面、衛生面などを考えていく上で、さらなる対策をお願いしておきます。

次に、緊急雇用対策についてお尋ねします。地域の雇用失業情勢が厳しい中、緊急雇用創出基金事業並びにふるさと雇用再生特別基金事業が平成21年度から23年度末まで行われ、重点分野雇用創造事業が21年度から24年度までになっています。地域求職者等の雇用機会を創出する取り組みを支援するための基金の造成と考えますが、１回目の質問として、それぞれの事業の内容と対策、取り組んだ結果どれだけの効果があったのか。また、年度ごとの雇用者数をお尋ねします。

**○経済部長（松田知良君）**　皆様、こんにちは。お答えいたします。

１点目の熊本県の二つの基金事業の概要でございますが、ふるさと雇用再生特別基金事業は、民間企業等において地域求職者を雇い入れて、安定的な雇用機会を創出することを目的とする事業でございます。原則として１年以上の雇用期間と雇用継続が期待される事業でございます。また、この基金事業を推進する事業といたしましては、事業の委託契約期間満了後に引き続き正規労働者として雇い入れた事業主に対しましては、一時金として対象労働者１人当たり30万円を支給する制度となっております。なお、ふるさと基金事業は、本年度３月で終了となります。

次に、緊急雇用創出基金事業につきましては、緊急雇用事業と重点分野雇用創造事業の二つの事業に区分されております。いずれも短期の雇用、就業機会の提供を目的としまして１年以内の雇用期間となっております。緊急雇用事業は、離職を余儀なくされた非正規労働

者及び中高年齢者等の失業者を対象とするもので、生活・就労相談も実施されており、本事業も本年で終了となります。重点分野雇用創造事業は、三つに区分されておりまして、介護、医療を初めとする特定の分野に該当する事業を対象とする重点分野雇用創出事業、それから同様の事業分野において人材育成を目的とする地域人材育成事業、及び今年度新たに創設されました震災等緊急雇用対応事業となっております。３事業とも平成24年度まで事業期間が延長されているところでございます。また、すべての基金事業の実施要件といたしまして、事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が２分の１以上であること。対象事業が都道府県または市町村が企画した新たな事業であることなどの規定がございます。

２点目の緊急雇用対策の効果でございますが、日本経済が低迷し、民間事業者においても雇用確保、拡大が見込めない厳しい地域経済情勢の中、労働市場を補完する緊急雇用対策は、失業者救済の面からいたしまして、非常に効果があったものと存じます。また、新たな事業を対象としたことで、地域活性化へつながるさまざまな分野での民間企業等への支援体制が図られ、あわせて人材育成と新たな雇用創出による地域振興に寄与したものと存じます。

基金事業費につきましては、本年度は見込みでございますが、平成21年度から平成23年度までの３年間、県からの基金事業費を合計いたしますと４億1,889万5,000円を投じておりまして、人吉球磨圏域におきます雇用創出による地域経済に多大な効果があったと存じます。

３点目の年度ごとの雇用者数の実績でございますが、ふるさと雇用再生特別基金事業につきましては、継続雇用の延べ人数となります。平成21年度が９事業20人、平成22年度７事業18人、平成23年度８事業23人の合計61人でございます。

次に、緊急雇用創出基金事業は、雇用期間にばらつきがありますが、事業ごとの延べ人数でございます。平成21年度23事業256人、平成22年度16事業140人、平成23年度は見込みとなりますが、12事業118人、３年間の合計実績514人となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　長引く不況で雇用の機会が当市においても厳しい中、今回の緊急雇用対策は多大な効果があったということですが、緊急雇用対策を行う前と実施している現在の人吉市の失業者数の変動はどうなっているのか。また、定職として定着された方は何名かお尋ねします。一部、23年度で終了になりますが、半年あるいは１年間の雇用で一定の効果、あるいは安心感はあったと思いますが、すべての方が定職につかれることは厳しく、制度自体が終了した場合の今後の失業者、求職者への対策はどのように考えておられるのかお尋ねします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

失業者数の変動はどうかという御質問でございますが、失業者数の地域別データはございませんので、総務省統計局の労働力調査資料によりますと、全国の完全失業率と失業者数

は、平成21年度5.2％、343万人、平成22年度５％、312万人、平成23年度は12月現在4.6％、275万人で３年間で完全失業率は0.6ポイント、失業者数は68万人の減少という状況にございます。参考といたしまして、ハローワーク球磨管内の有効求人倍率でみますと、平成21年度0.27、平成22年度0.39、平成23年度は12月現在0.51で推移いたしておりますが、実態といたしましては依然厳しい雇用情勢にあるようでございます。また、ハローワーク球磨管内の有効求職者数は月平均で平成21年度2,507人、平成22年度2,117人、平成23年度は12月までの月平均で2,231人といった状況にございます。22年度以降は横ばい状態にあることがうかがわれるところでございます。

次に、雇用対策事業で定職された人数はという御質問でございますが、ふるさと雇用再生特別基金事業は、現在、８事業23人が雇用されておりますが、新規雇用の契約、いわゆる４月から正社員となり、定職される方が４人となっております。緊急雇用創出基金事業につきましては、次の雇用までの短期の雇用、就業機会の提供が目的でございまして、ハローワークの紹介、あっせん等につきましての追跡調査、把握は実施できておりません。

３点目の事業終了後の失業者、求職者への今後の対策についてでございますが、２点ございます。第一に、本年度取り組んでまいりました各種基金事業につきましては、それぞれの担当課におきまして事業の効果等の検証を行い、有効性、必要性のある場合は、事業を継続することで、あわせて雇用機会の創出につなげてまいります。第二に、雇用情勢の悪化する状況におきましては、これまでも毎年度本市単独予算による緊急雇用創出事業を講じてまいりました。今後も市民生活に不安と危機感が広がるような厳しい雇用情勢が生じた場合は、本市独自の緊急雇用対策を実施してまいりたいと考えております。

このような状況を踏まえながら、雇用の場の確保、拡充するためには、地場企業の育成及び支援に取り組むとともに、定住人口の増加と地域振興につながる、そして若者の働く場となる新たな雇用を創出する企業誘致に向けて全力で工業用地整備事業の推進と誘致活動を積極的に展開してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　ただいま答弁の中で、必要性のある場合は事業の継続、あるいは雇用情勢の悪化に対して市単独予算で緊急雇用創出事業を考えていただくことは、生活の不安と危機感の解決にもなりますので、ぜひ実施していただきたいと思います。私も毎回お願いしておりますが、企業誘致に関しましても依然として厳しい状況であり、さらなる努力と企業誘致に向けての働きかけをお願いしておきます。また、現在、選挙期間中ではありますが、熊本県知事に対して、県内への雇用、企業誘致などへの対策に力を入れていただくよう昨年に引き続きお願いをしていただきたいと思います。

次に、学校教育の中から、特に中学校において問題行動に至る生徒指導への対策につい

てお尋ねします。一部不登校対策も同じですが、登校を促すことが大変現場では苦慮されているところです。家庭から、あるいは別の居場所から学校に向かわせる努力を先生方が行っているところに問題があります。先生方は、クラスの生徒に対して学習指導、クラス指導、教材研究、成績処理、職員会議などなどいろいろな業務がある中、数名の生徒に時間をとられておられるのが現状です。人が足りないと言われるのは、学校と家庭、あるいは別の居場所に対して積極的に行動をしていただく方を望んでおられるのです。学校に登校してくれたらいろんな支援体制はできるのですから、根気よく登校を促す働きかけに力を注ぐことが私は必要であり、日々の授業に支障がないよう対策を講じるべきと考えますが、教育長のお考えを伺います。

**○教育長（堀　秀行君）**　こんにちは。まず、議員が学校の先生方の日々の努力と苦労をされていることに対して、御理解いただいていることをありがたく存じます。

それでは、議員の御質問についてお答えいたします。確かに、議員御指摘のとおり、不登校や問題行動等で学校に足が向かない児童・生徒の対応で、学校及び教職員が苦慮していることは間違いございません。家庭訪問や教育問題、教育相談、校外巡視や指導等に費やしている時間と労力は少なくないと思われます。そのような中で、登校している多くの児童・生徒の教育活動に支障が出ないよう、また、担任にのみ負担がかかることがないよう、学校は一つ一つの事案に組織的に対応しております。また、そのように指導もしているところでございます。

そこで、このような状況にある学校を支援するために、教育委員会といたしましては、人吉っ子アドバイザーや学校警察ボランティア、コミュニティスクール ―― これは第一中学校を指定しております ―― それや人吉市学校支援推進協議会、二中校区を指定しております、について、学校と相談をしながらその適切な活用のあり方を探っているところでございます。しかしながら、不登校や問題行動を抱えた児童・生徒とのかかわりで、最も重要な支援する大人との信頼関係の構築や児童・生徒が抱える複雑な家庭環境等もあり、大人であれば誰でも簡単に支援できる問題ではないととらえております。慎重な上にも慎重を期した支援が必要であり、単に家庭訪問等ができる学校外の人間をふやせばよいという問題ではないということも御理解いただきたいと存じます。教育委員会といたしましては、今後も一つ一つの事案について、学校と密接な情報交換を行いながら、学校のニーズに沿った学校支援に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　教育長の答弁にありましたように、学校支援をいただく組織といいますか、協議会などは存じておりますが、学校に対するハード面としての支援、ソフト面としての支援などがどのように必要か、今一度、学校現場と相談をしていただきたいと考えま

す。

教育長言われるとおり、人をふやすことで解決する問題とは考えておりません。大事なことは、答弁にありますように、学校との密接な情報交換と学校現場の状況把握だと思います。そのことにより、支援のあり方、取り組み方などが見出せるのではないかと思います。

学校においては、先生方を悩ますさまざまな問題が起きています。よく言葉では家庭、学校、地域の連携と、いろんな場面で引用する言葉ですが、言葉どおりに連携ができているでしょうか。少子高齢化社会に進む中、核家族になり、人間関係も希薄になり、さまざまな家庭内問題も起き、一部ではありますが、子供たちは家庭環境に左右され、家庭教育自体が成り立たず、家庭崩壊までに発展してしまう。そういう状況になっていく中、親子の関係はどうなるのか、考えさせられます。昨日、市長も述べておられましたように、親学がまさに今大切な時期に来ているのではないかと感じています。私も保護司としての立場から、学校との連携を大切にしていかなくてはなりませんが、参考までに、23年中の人吉警察署管内の犯罪件数を見ますと338件、その中で万引きが82件発生しております。犯罪に手を染め、ことの重大さに気づいたときには既に遅く、先生方は昼夜問わず家庭訪問をしたり、保護者に学校に来ていただき相談したり、あるいは本人にも相談したりされますが、やむなく児童相談所、家庭裁判所にお願いしなくてはならない状態にまでなってしまいます。当然このことは御存じと思いますが、先生方はやっぱり一生懸命に対応に当たっておられます。しかしながら、生徒指導上、ささいなことから体罰あるいはセクハラ問題と教育委員会へ連絡され、まず対策として行われるのは、先生の指導と保護者への謝罪です。確かに、体罰、セクハラ、決して許すことはできませんが、なぜそうなったのか、そこまでの経緯を保護者、先生双方にお尋ねし、双方の意見を聞くことは大変重要なことと考えます。先生の指導を行うことも、また、先生方を守り、支えていくことは教育委員会としての果たす役割は大きなものがあると考えます。教育に情熱と熱意を持っておられる先生方が自信を持って、かつ安心して指導できる環境づくりを整えていくことが必要と考えますが、教育長の見解をお願いいたします。

**○教育長（堀　秀行君）**　お答えいたします。

まず、最初に確認しておくべきことがございます。議員もおっしゃっているとおり、体罰やセクハラ等については、決して許されるものではございません。言うまでもなく、学校も教育委員会もコンプライアンスは譲ることのできないことでございますし、決してぶれてはならない基本姿勢だと存じます。したがいまして、今後、仮にそのような事例があった場合にも、法令等に基づき適正に対処してまいりたいと存じます。

しかし、このことと教師が安心して指導できる環境とは別の問題としてとらえる必要もあるかと存じます。私どもの仕事は常に法にかない、理にかなったものでなければなりません。しかし、同時に情にかなったものでもありたいと考えているところでございます。

私は教育長に就任以来、学校と教育委員会とはパートナーであると学校に伝え続けてま

いりましたし、今後もその方針に変わりはないところでございます。各学校長もそのことを十分理解し、各学校において職員が安心して教育活動に打ち込めるような環境の整備に心を砕いてくださっていると信じております。今後もこの基本姿勢のもと、さまざまな機会をとらえ、学校と話し合いを重ねながら、一人一人の教師が安心と自信を持って教育活動に打ち込めるような環境の整備に教育委員会としても取り組んでまいりたいと存じます。

以上でございます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　教育長の答弁のとおり、体罰、セクハラには毅然とした対応が必要です。私も十分理解しております。混同して考えるつもりはありませんが、セクハラは別として、体罰の受けとめ方は微妙なところがあります。そこには、やはり生徒、保護者、先生の信頼と理解が必要だと私は今でも思っています。学校と教育委員会はパートナーであると教育長は言われますので、どうか学校との頻繁な関係を常に心がけていただき、先生方が自信を持って指導が行える環境整備づくりに取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、ＩＣＴ関係についてお尋ねします。このことについては、６月の一般質問で行いましたが、改めて現状の状況などについてお尋ねをします。６月の答弁では、タブレットパソコン937台と伺いました。今回お聞きした中で、小学校のタブレットパソコンが中学校へ配置になるとのことですが、どのような経緯で配置になったのか。また、各学校何台になるのか。そういったことによって小学校のタブレットパソコンは十分なのかお尋ねします。

**○教育部長（赤池和則君）**　こんにちは。お答えいたします。

小学校におきましては、平成21年度から22年度にかけて実施しました総務省の交付金事業でありますユビキタスタウン構想推進事業におきまして、各校１学級分のタブレットパソコン220台を整備いたしました。さらにその後、同じく総務省の交付金事業であります地域雇用創造ＩＣＴ絆プロジェクト事業におきまして、事業の要綱に沿って児童２人に１台分と教師用のタブレットパソコン937台を整備したため、日常的に活用できる台数が十分に確保でき、積極的に授業等で活用されているところでございます。

一方、中学校においては、ユビキタスタウン構想推進事業において整備した各校１学級分のタブレットパソコン100台だけでありまして、絶対台数が少なく、小中学校間で整備に格差が生じている状況でございます。このようなことから、中学校のタブレットパソコンの台数を充実させて、小学校の整備率に少しでも近づけて授業での活発な活用及び機器の有効活用を促進し、小中一貫したＩＣＴ教育を推進したいと考え、総務省にも御相談を申し上げて承諾をいただき、小学校に配備していた同型のタブレットパソコン220台を中学校に移管するよう計画をしたところでございます。小学校からタブレットパソコンを移管した後の各中学校の台数は、第一中学校と第二中学校が共に140台、第三中学校が40台の合計320台とな

ります。移管後の小学校には、937台のタブレットパソコンがあるため、中学校に移管をしても児童２人に１台の十分な台数が確保されます。また、小学校では、このタブレットパソコンを主に使っていますので、授業での活用に支障はないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　ある程度中学校のほうに配置をいただき、また小学校のほうでも問題ないということですので、大変ありがたく思います。

続きまして、ＩＣＴ支援員の配置についても質問しましたが、単独市費になるため継続はないとの答弁で、今後の対策として、ＩＣＴ機器活用ガイドブックをテキストとして活用し、さらに人吉市立教育研究所情報教育部会において学校現場でのＩＣＴ活用を支援してまいりたいとの答弁を昨年いただきました。しかしながら、メンテナンスができていないとか、誰が指導してくれるのかわからないなどの声があります。現在、ＩＣＴ活用支援がスムーズに行われているのかお尋ねします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

今年度のＩＣＴ活用支援の取り組みといたしましては、導入した公務支援ソフトのメーカーを呼びまして、公務支援システム操作研修を３回にわたって実施いたしました。また、電子黒板等の機器操作研修を夏休み期間中の２日間、西瀬小学校において実施し、さらにその後、各学校においては情報教育部会の先生方が中心になって校内研修の中でも研修を実施していただいているところでございます。各先生方のＩＣＴ活用のスキルにはレベルの差があるため、すべての先生にスキルアップしていただくよう情報教育部会の先生方を核として、今後もＩＣＴ活用を支援してまいりたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　各先生方のＩＣＴ活用のスキルにはレベルの差があるということなんですが、先生方は異動もありますので、いろいろ大変な面もあるかなというふうに考えております。

最後の質問になりますけど、ＩＣＴ事業の中で、教育機器の導入について６月に一般質問でお尋ねし、また決算特別委員会でもお尋ねしましたが、電子黒板設置は中学校においては不十分であるが、今後検討したいと答弁をいただいています。人吉第一中学校、人吉第二中学校ともに３階建ての校舎であり、そこに電子黒板を一、二台導入しても、通常の授業の中で使用する場合、移動ができず限られた範囲での使用しかできない状態です。中学校まで完全なものにしてもらいたいと考えますが、現在どのような計画をお持ちかお尋ねします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

現在の中学校の電子黒板設置状況は第一中学校が３台、第二中学校が１台、第三中学校

が２台でございまして、授業で日常的な活用をする必要台数に達しておりません。そのため、教育委員会としましては、年次計画で小学校同様に全学級数の５割の台数まで整備したいというふうに考えております。市費単独の購入になると財政的に厳しいところでございますが、まず、平成24年度当初予算では３台購入するよう計画をしているところでございます。また、来年度から田野小学校が休校となりますので、その分の電子黒板２台も中学校に移管するよう総務省と協議をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　４番。大塚則男議員。

**○４番（大塚則男君）**　きょうは一般質問の時間をいただきありがとうございました。いろんなことを質問させていただきましたが、市長に対しましては、私自身ちょっと勉強不足のところもあり、いろいろ的を得なかったことは大変お許しをいただきたいと思います。次回はしっかり勉強して、また質問させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

また、今回退職されます今村部長におかれましては、本当にお疲れさまでした。最後になって大変な質問もしてしまいまして申しわけございませんでした。私のことをお忘れなく、よろしくお願いいたします。

これで一般質問を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで、暫時休憩いたします。

午後０時10分　休憩

---

午後１時40分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**（登壇）　皆様、こんにちは。12番議員の西信八郎でございます。ことしも憂うつなスギ花粉の時期がまいりました。私を含め、花粉症をお持ちの方は大変でありましょうが、頑張って予防に当たっていただきたいと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問をします。１番目に、農業関係としましてキクラゲ栽培について。２番目に、教育関係としまして学校における安全管理について。要旨としてセーフスクールについて。３番目に、市民の声より市職員の給与について。要旨としてラスパイレス指数について、職員再任用についてであります。

それでは、キクラゲ栽培について質問したいと思います。キクラゲ栽培については、施政方針の中で農事組合法人人吉きのこ生産組合に対しまして、農業で食べられるまちを念頭に、今後とも積極的に支援をしていくとされています。また、これまでにこのことにつきまして笹山議員、松岡議員がこの項目で質問されておりますが、きのこ生産組合の一部に23年キクラゲ栽培におきまして、いろいろな不満の声を聞きます。説明会において、栽培につい

て簡単な作業で短時間で高収入が得られるという説明であったということですが、当初農家への説明はどのようなものであったか、質問をいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

キクラゲ、シイタケの栽培説明会は、平成21年度から22年度にかけて行ってきたところでございますが、作業的にはハウス内の菌床栽培であり、軽作業で短時間の労働で収益的にもキクラゲはキロ単価が700円程度、シイタケが900円程度という試算により、高収入が見込まれるという説明をしてきたところでございます。しかしながら、昨年実際に取り組まれてみて、確かに軽作業ではございましたが、キクラゲにおきましては、ハウス内の湿度維持のためのかん水作業や収穫後の石づきとりなどに多大な労力を要したことは想定外でございました。また、収益の点におきましても、キクラゲにおきましては、当初の説明が施設設置後の年間出荷を通した場合の試算を出しており、初年度は施設建設に時間を要したため栽培開始がおくれ、結果的に予定の収益を確保できなかったことから、取り組まれた農家の中には、当初の見込みどおりではなかったと思われた方もいらっしゃるのではないかと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　不満の原因が答弁にありました農作業における軽作業の概念が、機械化が進む中において大きく変わり、誤解された点もあると思いますし、また、答弁にありましたように、管理が思うようにいかなかった点も挙げられると思いますが、そのほかにきのこ生産組合からキクラゲ納入業者の規格外キクラゲの買入価格が安すぎるということもあったと聞きます。価格についてどのように決まっていたのか、お尋ねをいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

キクラゲの価格についての御質問でございますが、生産組合にお尋ねしたところ、納入業者から示された大きさが７センチから12センチの規格に合ったものにつきましては、生キクラゲ１キロ当たり670円の価格で買い取られたということでございます。そこで、規格外のキクラゲについてのお尋ねでございますが、当初は、納入業者としては規格品のみの受け入れを予定されており、規格外は受け入れの予定はなかったということでございましたが、どうしても規格外品も出てしまうということで、キロ当たり100円で受け入れることになったようでございます。ただし、議員御指摘のとおり、規格品と規格外品の価格差が大きく、組合員の不満も上がっており、本年度につきましては、規格外品の価格を上げてもらうよう納入業者との交渉が行われているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　市としましては、市長も笹山議員への答弁の中に、すべてが最初からうまくいくはずはないと言われ、まさしく今の状態を察しておられたと思いますが、生産

基盤を安定させるためにも、早い時期にこの不満の声にしっかりと対応しなければいけないと思います。できましたら、不満を持っておられる生産者に市が個別に面談をし、不満の原因を尋ね、生産者のわがままな部分は除いて、市の当初の説明のことであれば訂正をし、おわびを言わなければならないと思いますし、組合組織への不満であれば、総会も間もなく開かれると思いますが、感情論にならないように市が中に入って、妥協策について提案をしたり、技術的なことであれば松岡議員も指摘されていたように、しっかりとした技術指導を行わなければならないと思います。そうして、生産組合が一枚岩になるように協力、助言をしていただきたいと、強く要望いたします。

キクラゲ栽培の今後の展望についてお尋ねしたいと思います。今年度は一期作でありましたが、来年度からは二期作ということもあり、栽培菌床を倍以上にふやすという希望があるということですが、現在の買い入れ業者で対応ができるのでしょうか。聞くところによりますと、１日の処理能力は600キロということでありますけれども、最盛期にはこれを超える出荷が考えられます。超えたキクラゲはどうなるのでしょうか。

また、松岡議員指摘の販路拡大、使用用途の拡大が大事であると思いますが、現在、どのような進捗状況でありますか。また、生産組合では、付加価値をつけるために温泉水を散布するなど、人吉独自のキクラゲというものに取り組まれていると聞きますが、その成果はどうなんでしょうか。始まったばかりでありますが、生産組合として一事業年度が終わろうとしています。そこで見えてきたものがあると思いますが、キクラゲ栽培の将来の展望はどう感じられたか、人吉ブランドとしての手ごたえはあったのか、お尋ねをしたいと思います。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

きのこ生産組合におかれましては、取り組み初年度の昨年は、全体で5万6,000床の菌床栽培でございましたが、２年目の本年は、その２倍以上の13万5,000床の菌床栽培を予定されているところでございます。そこで、それらの販売先はあるのかというお尋ねでございますけれども、生産されるキクラゲの大半は、昨年同様の納入業者への販売になりますが、それ以外のキクラゲの販路につきましては、組合内に立ち上げられている営業企画部会が中心となって販売先の確保に努力されているところでございます。

また、生産組合では、生産量の拡大に対応していくために、本議会でも提案しておりますとおり、県の緊急雇用創出基金事業を活用した出荷体制の整備を予定されているところでございます。本市といたしましても、農業振興課内に設置しております地産他商推進室におきまして、それら販売先の確保、拡大に向けた取り組みの支援を行っているところでございます。

最後に、この事業の将来性についての御質問でございますが、キクラゲにおきましては、国内消費のほとんどが輸入品でございますので、依然として安全・安心な国産キクラゲの需要は高く、まだまだ需要に供給が追いつかない状況は続くと思われますので、今後、生産技

術の向上により、高品質のキクラゲ生産及び販路拡大を図っていくことにより、安定的な所得確保が期待されていると考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　ここで人吉のブランドとしてのキクラゲ、これからの展望について市長はどのように感じられましたか。その辺をお聞きしたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

このキクラゲを推奨した私でございますので、大変この問題に関しましては気になるところでございます。よって、私もこの８カ月ぐらいは臨時総会、役員会ほとんど出席をいたしまして、栽培者の皆様方の声に耳を傾けてきているところでございます。それともう一つは、先ほど担当部長からも説明をしましたとおり、当初の菌床の入り込み、また、その入り込み数等々がいわゆる年間を通して一定ではなかったと。一気に菌床が納入されたということで、非常にその作業量が膨大なものになったという御批判も３人の方から聞いているところでございます。ことしは菌床は倍増するものの、安定的な数量で菌床が次々に入ってまいりますので、そういう観点からは、昨年みたいないわゆる御苦労は緩和されるのではなかろうかというふうに思っているところでございます。組合員の中のあるお一人は、どこでどういうふうな説明を聞いてこられたのかわかりませんけれども、高収入に関しましては驚くような数字をおっしゃる方もおられるわけでございます。中には、そのハードないわゆる石づきとりというものが想定外でございましたので、その労力に多大なエネルギーを裂かなければならなかったと。中には病気になりかけたという御発言もあったわけでございます。それぐらいハードなものであったということでございます。それから、販売先のいわゆる出口、ここの処理能力というものにも一定の限界があったと。ここもやはり反省の材料ではなかったのかなというふうに思っております。

ただ、約30名の組合員お一人お一人のお声をぜひ西議員もお聞きをいただきたいというふうに思っているところでございます。その中の大半は、この事業に取り組んでよかったと、特に農業を経験しておられる方は、いわゆるさまざまな農作業のついでにできると。夏も涼しいと。夏も涼しいということに、私もちょっとびっくりしたわけでございますけれども、絶えず水を霧状にしてそのハウス内に充満させておりますので、外気温より涼しいと、作業もやりやすいと、こんなありがたいものはないという感謝の声もあるわけでございます。議員もおっしゃいましたとおり、スタート時、さまざまな混乱があったのはおっしゃるとおりでございますが、こういうときこそ執行部、いわゆる生産組合の執行部を批判するのではなく、自分自身の言いたいことを声高に言うのではなく、どうしたらスクラム組んで、どうしたらよりよい品質の高い生産物になって、どうしたらこの人吉市のキクラゲがブランド化されるのかということに血道を上げていただければありがたいというふうに、私もそのさまざ

まな会合に出席させていただいて御意見を拝聴し、思うところでございます。そういう御意見もあります。それをどう今度は打開するかというところで、私もアイデアを出させていただいておりますし、また、販路につきましても努力をしておりまして、いよいよいわゆる大手等々もここに焦点を当ててきているというところでございます。ただ、要は本当にこの人吉のキクラゲ生産組合が安定した出荷ができるのかどうかということを、いわゆるバイヤーも見ているわけでございまして、スタート時点ということで双方が努力をする必要があるのではなかろうかというふうに思っております。それから、キクラゲというのは御承知のとおり、生ではなく乾燥でございますので、ある程度の量をストックして持っておく。つまり、今売れてなくてもストックとしてあることが重要であるわけでございます。これが乾物のいわゆる一つの大きな基本的なところではなかろうかと。一挙に乾燥でも何トンというふうに出される能力が実は今問われているということでございまして、目先のこともよくわかるわけでございますけれども、一定の方向、未来も見据えていくということではなかろうかというふうに思っております。一部の農家のお声というものも大切にしていかなきゃいけませんが、全体的にはどういう発言を皆さんされておられるのかということも耳を傾けていただければというふうに思っているところでございます。

今後キクラゲにおきましても、さらに販路、または一次産品から二次産品、いわゆる加工、６次産業化していくということも大切であろうというふうに思っているところでございまして、今後もできる限り会合に出席を私自身もさせていただいて、しっかりと応援をしてまいりたいというふうに思っているところでございます。ないものを批判するよりも、今ある人たちで力を合わせるということが肝要かと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　ただいま答弁いただきました。展望とすれば見えてきたということでございまして、出荷体制につきましても生と乾燥と両方で対応され、オーバー分については乾燥でストックするというような形も考えられるということでございました。生の出荷、現在ないんですかね。失礼しました。私の認識が不足しておりました。出荷に関しては生で出荷されていたと思っておりましたけども、乾燥で出荷をされていたということで、600キロを超える１日処理分のオーバー分に関しては、翌日であっても対応は大丈夫ということであろうと、今認識をしたところでございます。また、一部の方に不満の声があると、きのこ生産組合としましては、それぞれのお考えの中で組合員になっているわけでございますが、そういう御不満の方々を切り捨てることなく、一緒に補助金をもらって始めようという当初の考えは同じものを向いておられたと思いますので、一緒に頑張っていただければと思います。

また、きのこ生産組合がしっかりとまとまり、あるいは生産的技術もすべての組合員が

熟知され、万全な生産基盤になるように市のほうでも、市長としても導いていっていただきたいと思います。これを強く要望いたします。これでこの質問を終わります。

次に、学校における安全管理について質問をします。

まず、セーフスクールの概念について触れたいと思います。少々長くなると思いますけども御了承いただきたいと思います。全世界で毎年87万5,000人以上の18歳以下の子供たちが傷害によって死亡し、また数千万人を超える子供たちが傷害の治療を必要としているということが、ＷＨＯ（世界保健機関）によって報告をされています。これらの実態には、貧困な国内外の紛争など、政治、経済的要因が大きく関与しています。実際、全世界の傷害によって死亡する子供たちの95％は発展途上国によって占められています。しかし、先進国においても、子供の死亡全体の40％は傷害が原因であります。日本で2005年に１歳から19歳の死亡原因の第１位は不慮の事故となっており、この傾向は近年変わっていません。このように、傷害は世界の子供たちにとって極めて重大な社会問題であり、早急な解決が迫られる課題の一つと言えます。これに対して、ＷＨＯが推進しているセーフティプロモーションにおいて、傷害は防止できると提言しているように、法律の整備、環境の改善、医療や科学技術の向上と応用、そして適切な教育によって多くの傷害を防止することが可能と考えられています。

ここで聞き慣れない言葉として、セーフティプロモーションという言葉が出ておりますので、これについて簡単に御説明いたします。これは地域や国あるいは国際レベルで個人、コミュニティ、政府、企業やＮＧＯなどが安全づくりとその維持のために用いるプロセスであります。このプロセスには、安全にかかわる態度や行動はもちろん、社会構造や物理的、社会的、技術的、政治的、経済的、組織的環境を変える上で一致したすべての努力が含まれると定義されております。特に学校においては、学校内や通学路における安全管理に加え、学齢期から将来にわたって安全な行動をとることを可能とする安全教育を推進することで、子供たちの安全を確保し、傷害を減少することが期待されています。このようなさまざまな安全についての政策の一つがセーフコミュニティの推進であると考えられています。セーフコミュニティとは、安全を目指して積極的な対策を講じる社会であり、行政や住民はもちろんのこと、さまざまな関連機関、組織が協働で取り組みを推進するとなっています。セーフスクールは、このセーフコミュニティの中から生まれた概念であります。セーフスクールの最も特徴的な点は、学校を含むコミュニティを重視している点であります。セーフスクールは、単にある学校が完全に安全な環境を目指しているのではありません。学校を含むコミュニティ全体のセーフティプロモーションが推進されることがセーフスクールの条件となっています。学校は単独で活動するだけなく、コミュニティ内の学校すべてで共通した方針のもとで計画を進めます。さらにセーフスクールの活動は国際活動のレベルまでつながっていくことを目指しています。

ここで質問したいと思います。人吉市におけるセーフスクールの概念に基づいた具体的

な取り組みはどのようになっているのでしょうか。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

セーフスクールにつきましては、西議員から詳しく説明がありましたので繰り返しての説明はやめておきたいと思います。市内の小中学校におきましては、子供たちの大切な命を守ることを第一に考え、これまで教職員、保護者や地域住民が連携して安全・安心な学校経営に努力をしてきたところでございます。セーフスクールの概念を念頭に取り組んできたというわけではございませんけれども、セーフスクールの概念と合致する具体的な取り組みとして挙げることができますので、主なものを御説明いたします。

各学校におきましては、児童・生徒の決まりを制定し、学校生活、家庭、地域での生活、自転車の乗り方、遊びの項目等で具体的に詳しく説明し、実行を促しております。例えば、学校生活の項目では、登下校の仕方や時刻、名札の着脱、体育時の服装、金品等の取り扱いなどでございます。交通安全教育につきましては、市内全小中学校において交通安全教室等を実施しております。平成21年度から総務省のユビキタスタウン構想推進事業を活用し、J-ALERT（ジェイアラート）緊急情報システムを導入いたしました。このシステムは、地震、火山、気象等の大規模自然災害や武力攻撃事態が発生した際に、総務省が通信衛星を利用して市町村へ通達した緊急情報を、各学校に配備した30インチのデジタルテレビに文字情報として瞬時に伝達するものでございます。これまで各小中学校におきまして、防災計画に基づき、火災、地震の避難訓練を毎年実施しておりますので、この情報を受けた場合はこれらの訓練と連動させ、有事に備えておるところでございます。

また、同事業で導入いたしました緊急連絡メールは、登録した保護者に自然災害等に伴う学校等の対応について、学校から一斉にメール送信するシステムでございます。このシステムと電話を併用して各家庭に連絡を行っておるところでございます。学校への不審者侵入対策としましては、数年前に刺股を各教室に配備し、学校によっては警察と連携し、訓練等を行っております。

また、情報モラル及びセキュリティに関しては、教師は人吉市教育委員会が制定した情報セキュリティポリシー及び手順書に基づいてＩＣＴ機器の活用を行い、実際に教師、児童がインターネットを使用する際には、不正なサイトにアクセスができないようフィルタリングをかけたり、ウイルス感染防止対策としましてソフトを導入し、防止をしております。

子供たちの登下校の安全・安心を確保するために、こども王国保安官や人吉市学校支援推進協議会のボランティアの方々による見守り活動は大きな力となっております。このように、地域の方々の御理解と御協力をいただき、子供たちの学校及び地域における安全を確保していただいておりまして、この場をお借りしましてお礼を申し上げたいと存じます。

今後も子供たちの安全・安心を確保するためにいろんな角度から点検を行い、人、物を活用して、より充実するように努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　答弁にありましたように、セーフスクールの概念に基づく取り組みではなく、子供の大切な命を守ることを第一に考え、これまで教職員、保護者や地域住民が一体となり、安心・安全な学校経営に努力をしてきたことがこれにつながるということでありました。

そこで、ここ数年におきまして、人吉市教育委員会に小中学校から子供たちの登下校中の不慮の事故や、学校への事件性のある不審者の侵入等の事例など報告をされているかお尋ねをいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えいたします。

直近３カ年間でございますけれども、市内児童・生徒の登下校における不慮の事故があったかとの御質問でございますけれども、すり傷程度のものはございますが、命にかかわるような重大な事故及びそれに準ずるような事故の報告はあっておりません。また、市内小中学校敷地内に事件性のある不審者侵入の事例があったかというふうなことですけれども、児童・生徒及び教師に危害を加えるような不審者の侵入の事例もあっていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　学校のほうからは、登下校中はすり傷程度の事故はあったけれども、大きな事故の報告はないと。また、不審者に関しても報告がないということでございました。学校でしっかりと安全教育に取り組まれている成果であると思います。

また、文部科学省の安全部会の審議のまとめの素案というのが出ておりますけども、概略御説明いたしますと、１に、子供の安全を取巻く現状と課題、２に、学校安全を推進するための方策、項目として安全に関する教育の充実、学校整備施設の安全確保、学校における安全に関する組織的取り組みの推進、家庭・地域・社会との連携を図った学校の安全の推進が挙げられております。また、大きな項目の３として、方策の効果的な推進に関する事項がまた挙げられております。その中におきましても、インターナショナルセーフスクールの取り組みについても記されておりまして、セーフティプロモーションという概念を提唱する世界保健機構共同センターが認証するインターナショナルセーフスクールの認証を取得したことにより、１、児童や教員などの事故等の減少、２、安全という同じ目標に向かってみんなで向かい取り組むことにより、日常的活動の活性化、３、子供みずからが危険を把握、予知、回避し、安全な環境を構築する安全力の育成、４、学校を中心に児童・教員・保護者のつながりが強化され、地域との連携により安全なコミュニティづくりを推進、５、安心・安全に対する心の充実や価値観が向上等のさまざまな効果が期待されるとあります。このインター

ナショナルセーフスクールの認証ということでございますが、現在、2010年10月13日現在でございますが、世界で44校、日本では大阪教育大学附属池田小学校が2010年３月、厚木市立清水小学校が同年の11月18日に認証を受けられております。同校皆さん御存じのように、不審者に入られて大事件となりました池田小、そしてまた清水小におかれましては、通学時に交通事故等が非常に多いということで取り組まれたということでございます。人吉市としましては、その認証までお願いするということではございませんが、このセーフティスクールの概念に沿った取り組み、今までの取り組みがそれにつながっているということも言われておりますけども、概念をしっかり持った中での取り組みというのを進めていただきたいというのを思っているところでございます。

また、このまとめの中に避難訓練のあり方についてということも触れられております。子供の運動能力や判断能力は個々の子供で異なるので、ゆとりを持った避難体制をつくるべきだと考えられております。また、一元的なマニュアルをつくることも必要ですが、個々の個人の状況等に応じたマニュアルだけに頼り過ぎない指導も必要であり、幼児であっても守るだけではなく、おのずからが危険を回避する能力の基盤を育成することが重要であると記されています。

ここで市長にお尋ねをします。市長はこの東日本大震災、もうすぐ１年たとうとしていますが、この中で、釜石の奇跡という事例を引用されております。有事の避難の折には、マニュアルだけに頼らない臨機応変な対応が必要だと言われております。現在、人吉市では総合防災訓練が行われておりますが、このほかに学校の避難訓練の際、現在も使われておりますけれども、J-ALERT（ジェイアラート）システムを使った避難訓練、またこれから整備される防災無線等の活用も含めまして、より実践的な学校と地域が一体となった防災訓練も必要ではないかというふうに思いますが、どのようにお考えでしょうか。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

釜石の奇跡、釜石東中学校の避難のニュースが、やはり３月の多分下旬ぐらいではなかったかと思いますけれども、大変その惨たんたる悲惨な被害状況の中で、一つの明るい話題として感動をしたことを覚えております。想定を信じるな。そして、我先にと逃げよ。いかなる場合も最善を尽くせというこの三原則を群馬大学の片田教授を初め、日ごろから徹底した訓練を行っていたということでございまして、まさに感動的な出来事でございました。

実際に、この人吉地域には海の津波はほとんど、多分襲ってこないだろうと思いますけれども、一番恐ろしいのは、雨期または地震のときによる山津波ではなかろうかと思っております。あらゆる火災等々も含めました防災訓練というものは、小さい命を守るという観点からも大切なことであろうかというふうに思っております。去年の５月の大畑小、第三中学校の合同の運動会の冒頭でもお話をしたところでございました。私といたしましては、ぜひＰＴＡ中心にＰＴＡ会長が音頭をとられて、地域と学校と一体となってその防災訓練を率先し

て行うという、この地域でのモデルとなっていただくことを強く要望をして終わりたいと思います。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　答弁にございました、地域の中でＰＴＡも中心になってということでございました。それが学校なのかコミセンであるのか、ＰＴＡであるのか、中心になるところはいろいろ考えられますけども、本当にきめ細やかな訓練をし、どうしてもやっぱり災害が起こりますと、保護者は子供のことを思い学校に駆けつけると。そういうところでまた交通事故の二次災害等も考えられますので、その辺も含めたこともマニュアルとして研究しておかなければならないと思いますし、それを超える部分については、市長、今お話がありましたように、臨機応変な対応というのが大変必要であろうと思います。

また、今のまとめの素案の中には、原子力災害に対する対応というような項目もございます。実際、稼働は今現在しておりませんけれども、川内原発までの距離は近うございまして危険性はあると思いますけども、原子力災害についても学校近隣における原子力関連施設の設備状況や災害発生時の措置についての対応策に応じて、原子力担当者の部署との連携をとりつつ避難訓練を実施しておく必要があるというふうになっております。子供たちにやっぱり原子力の怖さというものを認識させなければいけないし、目に見えないものでありまして、そういう中で、いかに子供たちに危機感を持たせながらそういうふうな訓練等をやっていくかということも大事であろうかと思いますので、この辺も教育委員会として学校等に原子力についての知識あるいは川内原発からの距離、そこでの事故等があった場合にどういう対応をしなければならないかというようなことを考えておくようなことを示唆していただければというふうに考えるところであります。

取り組みに対しては、今後、今御指摘いただきましたのでＰＴＡの一員といたしまして、いろんな方策を考えてまいりたいというふうに私も思っているところでございます。これからも子供たちの安全・安心を確保するためにいろいろな角度から御努力をお願いしたいと思います。また、日ごろからの地域の方々の子供たちに対する安全対策の取り組みに対しまして、この場を借りまして厚く御礼を申し上げます。これでこの項目の質問を終わります。

次に、市民の声より、市職員の給与についてであります。各自治体の給与水準の目安となるラスパイレス指数についてお尋ねをします。

まず、ラスパイレス指数とはどういうものなのか。また、次に、人吉市職員のラスパイレス指数は幾つであるのでしょうか。また、県内14市の中で人吉市は何番目の給与水準であるのでしょうか、お尋ねをいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、西議員の市職員の給与についてということでお答えをさせていただきます。

まず、ラスパイレス指数とはどういうものかという御質問でございます。ラスパイレス

指数は、ドイツの経済学者エティエンヌ・ラスパイレスという方が1864年に提案した統計学上の指数でございます。日本におきましては、各自治体の職員給与水準を国家公務員と比較する場合に用いられることが多いようでございます。簡単に申し上げますと、行政職俸給表（１）の適用を受ける一般職の国家公務員給与を100として、各自治体の給与水準を指数化するものでございます。100を超えていれば国家公務員より給与水準が高く、100より低ければ国家公務員の給与水準よりも低いというものでございます。毎年４月１日現在での給与により計算をされております。

次に、本市職員のラスパイレス指数でございますが、総務省による23年度分のとりまとめが遅れているようでございまして、公表されている最新データが平成22年分になりますので、平成22年４月１日現在でお答えをさせていただきたいと思います。22年４月１日現在で97.5でございます。県内14市では８番目となっております。

以上、お答え申し上げます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　県下の中でも８番目ということで、県内におきましても給与水準は低いほうであるということでございました。

国家公務員給与を削減する特例案がさきの２月29日に成立しましたが、その概要について説明をお願いしたいと思います。また、ラスパイレス指数は総体的に上がることになると思いますが、いかがでしょうか。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　まず、特例法案でございます。議員御質問のとおり、平成24年２月29日、先月の29日に国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律が議員立法により成立をいたしております。この法律は、昨年９月30日付の人事院勧告にかんがみ、国家公務員の給与の改定を行うとともに、我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性により、一層の歳出削減が不可欠であることから国家公務員の人件費を削減するため、国家公務員の給与について臨時の特例措置を定めたものでございます。具体的に一般職給与法適用者について申し上げますと、人事院勧告にかかわる給与改定として平成24年６月期の期末手当で平均0.23％引き下げを昨年の４月にさかのぼった効果を持たせ、調整を行い、平成24年度から平成25年度の２カ年につきまして、人事院勧告分も含めて給与の削減幅を平均7.8％とするものでございます。

次に、この法律に伴うラスパイレス指数への影響でございますが、先ほど御説明申し上げましたように、ラスパイレス指数は毎年４月１日現在での国家公務員との給与の比較を行いますので、基準となる国家公務員の給与が下がりますと、議員が申されましたように、平成24年度と平成25年度の２カ年につきましては、総体的に本市もラスパイレス指数は上がるというふうに考えております。

以上、お答え申し上げます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　ラスパイレス指数が相対的には上がるということになるこの特例法に対しまして、国からは何らかの要請があったのでしょうか。また、市はどのように対応されるのでしょうか。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　国から何か要請はないのかというような御質問でございます。

まず、特例法に対する国からの要請でございますが、現在のところ特別な要請というものはございません。あっていないところでございます。特例法の附則に地方公務員の給与に関して次のように盛り込まれております。附則の第12条というところでございますが、「地方公務員の給与については、地方公務員法及びこの法律の趣旨を踏まえ、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるものとする」と記されております。

次に、市の対応についてでございます。市の対応については、特例法は我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性にかんがみ、一層の歳出の削減が不可欠と定められたものでございまして、その趣旨に関しては大いに賛同するものでございます。しかしながら、特例法は２年間という期限つきのものでございますが、本市におきましては、歳出削減、特に人件費に関しましては、議員の皆様方の定数削減や報酬引き下げ、市長マニフェストによる市長を初めとする特別職給与の自主カット、前の２次定員適正化計画の実行に伴う職員数の削減や、また、今回お示しをさせていただいております３次の新たな定員適正化計画案の策定等と将来にわたる削減策を継続的に進めているところでもありまして、現時点では早急に特例法に準じる、あるいは準じないという判断はいたしていないところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　特例法に準ずるかどうかは、判断をしてないということでございました。市民の方には、国家公務員が下がるのに市職員は下がらないのだろうかと、単純にお尋ねされるわけでございますが、用途は今御説明があったとおりでございます。県下におきましても市職員の給与は高いほうではなく、定員適正化計画の実行に伴う職員の削減など、職員の職場環境は厳しいものがあると思いますので、国策に振り回されることがないようにしていただければというふうに私も思うところでございます。

次に、職員の再任用制度についてであります。現在、市職員を定年退職された後も引き続き市職員となる職員再任用制度という制度がありますが、その制度の概要と目的についてお尋ねをしたいと思います。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　まず、職員再任用制度の概要でございますが、この制度は、地方においても国に準じて平成13年４月から地方公務員法の改正によりまして制度が整えられたものでございまして、本市におきましても、関係条例を整備し、平成14年４月から導入を

いたしております。

導入の目的でございますが、大きく三つございます。一つ目は、急速な少子高齢化に伴う労働力、人口減少の対策として高齢者の雇用促進が求められていること。二つ目といたしましては、働く意欲と能力を持った高齢者の生きがい対策として、長年培った知識と経験を活用すること。三つ目は、年金法の改正に伴い、年金が減額支給されることとなる60歳から64歳までの５年間を、年金と再任用による賃金の併用で生計を立てることが挙げられます。

再任用の対象者でございますが、定年退職者並びに25年以上勤務して定年前５年以内に退職し、定年年齢に達した者でございます。任用方法は、定年前の勤務実績等に基づく選考を行っておりまして、任期は１年以内で更新は可能でございますが、任用年齢の上限は定年退職を迎える年度により異なり、制度を導入した平成14年度は61歳でございましたが、平成23年度は64歳となっております。勤務時間数により常時勤務職員と短時間勤務職員に分かれますが、本市におきましては、現在のところ１週間の勤務時間数を24時間とする短時間勤務職員のみの運用を行っているところでございます。業務といたしましては、本市では、これまでの職員としての長い経験に基づく知識、技能、人脈等が活用できるものとして用地交渉、税の徴収、住宅家賃、上下水道料金等の徴収、施設の維持管理・運営等を想定して配置をしているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　人吉市においては、職員再任用制度を平成14年から導入しているということでありましたが、その採用実績について、年度ごとの人数を教えていただきたいと思います。また、現在の配属先についてもお尋ねをいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　職員再任用制度の毎年度の人数等についてのお尋ねでございます。

まず、実績でございますけども、各年度の４月１日現在の再任用短時間勤務職員の人数でお答えをさせていただきます。平成14年度から制度を導入しておりますが、実際に職員から再任用の希望がありましたのは平成16年からでございます。平成16年度が１名、平成17年度が２名、平成18年度が１名、平成19年度が２名、平成20年度が７名、平成21年度が８名、平成22年度が10名、平成23年度が11名となっております。

次に、現在の配属先でございますが、24年３月１日現在でお答えをさせていただきたいと存じます。市民課に相談員業務で１名、納税課に徴収業務で１名、建設部管理課に用地交渉業務で２名、建築住宅課に徴収業務で１名、水道局上水道課に徴収業務で３名、水道局下水道課に設計業務で１名、市民文化課に会館管理業務で１名でございます。なお、平成23年度中の任期切れ等による３月１日現在の再任用短時間勤務職員は10名となっているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　市民の方の中には、退職金をもらい、そのまま再任用としてまた市に勤められるという状態を非常にうらやましく思っておられる方がおられます。報告がありました配属の業務は、再任用職員でないと務まらないのでしょうか。臨時補助職員や嘱託職員ではいけないのでしょうか。御質問をいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　再任用職員でなく臨時職員、嘱託職員ではいけないのかというような御質問でございます。先ほど報告いたしました配属先の中には、嘱託職員も一緒に勤務しているところもございますので、市民の皆様から見た場合には、再任用職員でないと務まらないという業務ばかりに思われないのは、いたし方ないかなとは存じているところでございます。しかしながら、再任用職員は本市の場合は短時間勤務とはいえ、常勤の職員が行っている業務と同質の業務を担当するものでございまして、職員としての長い経験に基づく知識、技能、人脈等の活用を期待して配属するものでございます。業務の場面によりましては、後輩である職員の指導者でもございますので、そういった面からは、再任用職員でないと務まらない業務であり、役割と認識をしているところでございます。ただし、市役所の中にはいろいろな業務がございますので、最小の経費で最大の効果を上げられるように、その業務に応じてフルタイムでも雇用期間が限定され、補助的な業務等を行っていただく臨時補助職員やフルタイムではございませんが、各分野の高度な知識、経験あるいは資格を生かしていただく嘱託職員につきましては、一般職員や再任用短時間勤務職員との役割分担、バランス等を考慮しながら今後も活用し、配置していきたいというふうに存じております。

以上でございます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　これから団塊の世代の方々が次々と退職が続きますので、退職者数はふえると思いますが、今後とも再任用職員は積極的に採用をするつもりでしょうか。お尋ねをいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　再任用職員の採用についてでございます。今後、厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営を目指すためには、人件費の削減は避けては通れませんし、かつ、効率的で良質な住民サービスを提供するためには、職員として長い経験を持つ再任用職員の活用は有効な手段であると存じているところでございます。また、高齢者の雇用促進といった時代の流れからも引き続き採用してまいりたいと存じているところでございます。

ただし、高齢者等の雇用安定化等に関する法律により、民間でも高齢者の雇用促進が進められているとはいえ、現実として厳しい雇用情勢下においては、この公務員の再任用制度は恵まれたものであるということは十分認識をしているところでございます。職員にはしっかりとその再認識をしていただき、仕事ができることへの感謝の気持ちを全体の奉仕者とし

ての使命と責任とともに心に刻み、業務を通して市民の皆様へ還元できるようにしなければならないというふうに存じているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　12番。西信八郎議員。

**○12番（西信八郎君）**　再任用制度についてるるお尋ねをしたわけでございますが、私が思いますには、市職員として長い間御苦労され、再任用制度を利用され、仕事されるのは当然の権利であると思いますし、長年培われた知識と十分に残った体力は価値があるものであり、特に年金法の改正に伴い、これからまだ厳しい制度になっていくと思いますが、年金が支給されるまでに生計を立てるために再任用制度を利用していただくことに何ら私も問題はないというふうに思っております。ただ、先ほど触れましたように、ハローワークを通しました市の臨時職員の募集には、求人数の数倍の申し込みがあるのは事実であり、採用されなかった方は再任用職員をうらやましく思われるのは確かであります。ただ、再任用職員がおられるから臨時職員が減るという考えは間違いでありまして、再任用職員でないと務まらない業務をしっかりと行われているというふうに思います。市民の皆様には、市の再任用のあり方について御理解をいただきたいと思いますし、再任用の職員の方々も市民の期待に応えられるよう仕事をまたさらに頑張っていただければというふうに思っているところでございます。

私の一般質問の終わりに際しまして、今年度をもちまして退職される市職員の方々の長年にわたる市政への貢献に感謝を申し上げます。退職後も健康に留意され、活躍されることを御期待申し上げまして、私の一般質問を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで、暫時休憩いたします。

午後２時48分　休憩

---

午後３時01分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**（登壇）　皆さん、こんにちは。３番議員、新・九州相良クラブの村口隆でございます。早いもので市議会議員に当選させていただき、もうすぐ１年になろうとしています。今回で４回目の一般質問になりますが、きのう松岡議員が言われましたように、先月の２月に２回目の武雄市へ視察研修に行ってきました。きのう市からも販売良品について武雄市へ研修へ行かれたとのことでしたが、きのうのちょうど松岡議員の質問中、もう２時ごろにはその研修の様子が武雄市のフェイスブックにアップされておりました。これがきのう松岡議員が言いたかった、フェイスブックのスピード感だと私は思います。武雄市は、樋渡市長がとても有名でありますが、きのう研修に行かれた職員の皆さんならわかられたと思いますが、樋渡市長の右腕とも言えるフェイスブック課長の山田恭輔さん、この人が非常

にいい方でありまして、そういう人たちのおかげで販売良品という事業は成り立っていると思います。武雄市議会については、12月議会の一般質問のときにお話をしましたので、きょうは割愛をしますが、２月に武雄市の視察研修を終え、改めて市民の皆様が関心を持つような議会、そしてこの議場に足を運んでくれる議会、そして、また緊張感のある一般質問ができるように精進していかなければならないと強く思った次第であります。

少々前置きが長くなりましたが、それでは通告に従い３項目質問させていただきます。

通告では、１項目めに、町内会活動関係について、２項目めに、スポーツ関係、３項目めに市民の声よりとしていましたが、順番を入れかえまして、２項目めに市民の声より、３項目めにスポーツ関係の順番で質問いたしますので、執行部の皆さん、御対応をよろしくお願いします。

それでは、１項目めの町内会長嘱託員及び町内会役員の現状について質問いたします。今、ちょうど人吉市内では多くの町内で町内の役員交代の時期を迎えていると思います。その中でも最も市と連携をとらないといけない町内会長嘱託員、民生・児童委員、保健補導員について１回目のお尋ねをいたします。

町内会長嘱託員、民生・児童委員、保健補導員の方は、人吉市に何人いらっしゃるのか。また、おのおのに対して不在の町内はないのか。不在がある場合には、その理由。そしてその理由に対しての市の見解。そして、不在町内に対して、市は現在どのように対応されているのかをお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、村口議員の御質問にお答えさせていただきます。町内嘱託員、町内会長さんにつきましては、私のほうから。民生委員・児童委員、保健補導員につきましては、健康福祉部長のほうから御答弁をさせていただきたいと思います。

町内嘱託員の皆様には、市民の福祉を増進し、市政の円滑なる運営を図るため、行政と町内のパイプ役として御尽力をいただいておりますことに、この場をお借りいたしまして心から感謝を申し上げます。

それでは、私のほうから町内嘱託員につきましてはお答えをさせていただきます。町内嘱託員の数でございますが、現在、自治会としての町内会の数は92町内ございます。その各町内会から選ばれました町内会長さん92名の方に町内嘱託員として委嘱をさせていただいているところでございます。町内嘱託員につきましては、不在の町内は現在のところはございません。

以上、お答え申し上げます。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**　それでは、私のほうから民生委員・児童委員、保健補導員につきましてお答えさせていただきます。民生委員・児童委員の皆様には、社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場に立った相談に応じ、必要な援助を行い、地域福祉の増進に日ごろから御尽力をいただいております。また、保健補導員の皆様には、自分たちの健康は自分

たちで守るという自覚を持ち、自主的な活動のもと、健康づくりを推進し、市民の健康増進に常日ごろから御尽力いただいておりまして、心からこの場をお借りして感謝を申し上げたいと存じます。

民生委員・児童委員数でございますが、現在99人。保健補導員数が現在155名でございます。この中で、民生委員・児童委員につきましては、不在の町内はございませんが、保健補導員につきましては、不在の町内が16町内、定員に達していない町内が19町内ございます。不在の理由でございますが、世帯数が少ない町内での選出が困難という状況やお願いに行かれてもなかなか引き受けていただけないという状況があるようでございます。保健補導員の歴史も30年余りと長く、その間、同じ方が何回も保健補導員を経験されたり、仕事をされる方がふえて昼間自宅におられる方が少なくなったなど、選出についてはかなり御苦労いただいているような状況にございます。市といたしましても、できるだけ御負担をおかけしないようにと考えているところでございまして、平成24年度におきまして、保健補導員の定数の見直しを行い、世帯数の少ない町内に対しましては、複数町内で１人の補導員さんの選出を、世帯数の多い町内に対しましても、今までより少ない定数とさせていただく予定でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。保健補導員のみが16町内が不在で、定員に達していないのが19町内ということでございますが、この件に関しましては、後ほど触れさせていただきたいと思います。

続きまして、２回目の質問に入ります。町内会長嘱託員についてお尋ねいたします。町内嘱託員の主な仕事内容、また実働日数、また仕事内容について見直し等は考えておられるのかをお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、２回目の御質問にお答えをさせていただきます。

町内嘱託員につきましては、市から委嘱しております町内嘱託員としての事務と自治会の町内会長さんとしての事務がございますが、ここでは市が委嘱しております町内嘱託員としての事務の内容についてお答えをさせていただきます。

事務の内容でございますが、人吉市町内嘱託員に関する規則というのがございまして、ここに５項目実は定めてございます。まず、主なものといたしましては、市からの通達、回覧その他広報に関する事項でございますが、この業務が大変大きな部分を占めている状況でございます。月に２回、市民の皆様へ広報ひとよしの配布をお願いをしております。さらに、広報配布時にあわせまして、行事や業務のお願いなどのチラシの配布をお願いすることもございます。また、年度当初の計画にはなかったけれども、制度改正などによりましてどうしても市民の方々にお知らせしなければならない場合には、町内会長嘱託員連合会の役員会、

理事会におきましてお諮りをさせていただきまして、配布の御理解をいただき、配布のお願いをしているところでございます。二つ目に、転出入その他の証明の基礎事実の認定に関する事項につきまして、町内の方々の転出入について確認をしていただいております。三つ目の各種調査に関する事項、四つ目に記載しております非常事態の報告及び応急処理、最後に、五つ目のその他市長において必要と認める事項のこの３項につきましては、現在のところお願いをしているところはございません。

次に、町内嘱託員としての年間の実働日数でございます。それぞれの町内嘱託員の方々により多少異なりますので、町内会長嘱託員連合会の会長さんの平成23年度の年間の見込みの日数をお答えをさせていただきたいと存じます。広報配布、町内会長嘱託員連合会の会議や研修等への出席、その他市の各審議会の委員をお願いをしておりますので、各審議会への出席等合わせまして約80日もございます。大変御苦労をおかけしているところでございます。この実働日数は、これはあくまでも町内嘱託員としてお願いするものでございまして、市及び各団体から町内会長さんに各募金の取りまとめ、災害対策支部会議への出席、市の各委員の御推薦などは含まれておりません。また、町内嘱託員とあわせてお引受をいただいております衛生員としての活動もございますが、それも含まれておりません。したがいまして、町内嘱託員としての活動、衛生員としての活動、それに自治会の町内会長さんとしての活動日数を合わせますと、相当の活動日数になることは想定がされます。これは村口議員御自身が以前町内会長嘱託員さんでございましたので、よく御承知のことと存じます。

次に、町内嘱託員に委嘱する事務内容についての見直しはあるのかとの御質問でございますが、先ほどお答えいたしました町内嘱託員としての事務につきましては、市民の福祉を増進し、市政の円滑なる運用を図るために大変重要な事務でございますので、大変御面倒おかけしますけども、引き続き御理解をいただき、現状でのお願いをしてまいりたいというふうに存じているところでございます。しかしながら、町内会長さんとしての市及び各種団体からの依頼事務がふえているということは十分認識しておりますので、町内会長さんにお願いいたしますこのような事務につきましては、整理していく必要があるというふうに存じているところでございます。関係部署、各団体と連携を図りながら事務につきまして検討してまいりたいと存じます。嘱託員連合会の役員会等でもやはり町内会長さんからそのような申し出もいろいろあっておりますので、そのたびに先ほど申しましたように、現状を御理解をしていただくように御説明をさせていただいているところでございます。今後も御理解、御協力を賜りますように心からお願い申し上げたいと存じます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。ちょっと私の聞き方がまずかったと思うんですが、実働日数が80日ということで、町内会長嘱託員になれば、今申されたように必ず校

区、支部の役員、そして公民館の役員、もちろん衛生員も、これ100％兼務になります。80という数字は、こういう数字を今申されましたけど、含まれていない数字ですので、そこを考えますと実働日数は本当に莫大な日数になると思っております。また、私がある町内会長さんにお尋ねをしたところ、平成22年度でいえば137回何らかの行事が入っておられました。これはやっぱり2.6日に１日の割合で行事が入っていることになります。確かに、各種団体、そういう市とは違うところの行事ももちろん入っていると思うんですけど、募金・寄附金の集金関係が約12回、これが私も経験して非常にきつかっですよね。私も町内を寄附で回ったとき、一人1,000円もらわないかんやったですけど、畑で仕事しよんなって、済みませんて、これ寄附の名前は伏せますが、何々の寄附ですと、そしたらああそうなと言うて、ポケットから500円玉とか100円玉を出してぱっとやんなった人もおんなっとですよね。私はそのとき非常に心がやっぱり痛んだですよ。やっぱり御高齢の方で、今から社会から還元していただかなければならない人が、その寄附はほぼ90％以上がそういう方たちからいただく寄附だったんですよね。それは社会に還元する寄附だと思うんですけど、私はちょっと違うんじゃないかなとそのとき思って、翌年は申しわけなかったですけどその寄附は辞退しました、もうしませんということで。そういった寄附金、これは本当に先ほど答弁で連携をとって見直していきたいと言われましたんで、そこに期待をしたいと思いますが、これは本当に考えてください。町内によっては、寄附金を集めるのが面倒だから町内会費の中からぼんと払うときがあっとですよね。やっぱりこういうのに関しても、やはり私は本来のやり方じゃないと思うんですよ。やはり皆さんが納得して、町内会費を払って、その中から払うわけですから、やはりこういうのは本当今から検討されていってもらいたいと思っております。このほかに、各町内では役員会、班長会、そういう見えない会もたくさんあります。町内によっては多少の誤差はあるかと思いますが、恐らく一番忙しい方で約200回以上は行事が入っていると思います。

それでは、この現状を含めまして３回目の質問に入ります。先ほど聞きました保健補導員の不在町内が16町内、そして定員不足の町内が19町内、そして非常にこの多忙なこの町内会長嘱託員の仕事を考えますと、当然なり手不足につながっていると推測します。実際、今、ちょうど交代時期を迎え、選考委員の方は非常に苦慮されていると思いますが、このなり手不足の現状についての市の認識、そして今後何らか対策を考えておられるかをお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えをいたします。

町内嘱託員の方々、各町内から選出いただいております民生委員・児童委員、保健補導員の方々におかれましては、日ごろから市民の福祉の増進、市政への円滑なる運営を図るために御尽力賜り、心からまずは感謝を申し上げたいというふうに思っております。

御質問のとおり、町内会の中で町内嘱託員を初め、市に関係いたします各委員につきまし

ては、どこの町内におきましてもなり手が少なく、町内会長さんの方々も苦慮されておりますことは認識をいたしているところでございます。私もさまざまな町内にかかわらせていただいておりまして、それは元住んでいたところ、または企業が立地しているところ等々であります。また、現在住んでいるところ、さまざまな町内にかかわらせていただく中で、本当にその町内嘱託員の方々を初め、高齢者相談員を初め、保健補導員、民生委員・児童委員、さまざまな市からの委嘱をさせていただいている仕事があるわけでございまして、そして、それぞれの方がそれぞれのさまざまな会合、または行事、または相談、またはかかわりということにおいて365日その意識から開放されていないという現実もあるところも承知をいたしているところでございます。しかしながら、今日多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、行政だけではなく、市民の皆様、企業、団体等がそれぞれの特性を生かしながら役割を果たし、市民と行政と協働によるまちづくりを進めていくということは、非常に大切なことであります。御承知のとおり、何度も申し上げますが、少子高齢社会、人口減少社会を迎えておりまして、向こう三軒両隣、これがしっかりとやはりスクラムを組んでいくということが、情けは人のためならずというふうに申しますけれども、大切ではなかろうかと思っております。

私も何度も班長を仰せつかって仕事をさせていただいたわけでございますけれども、まずは班長のなり手がないということで、２期連続班長を務めたこともございます。説得をするわけでございますけれども、なかなかそれぞれに御都合がおありになって、その御都合、いわゆる理由を聞いていると無理も言えないということで、みずから引き受けたほうが早いということもございました。そういう中で、やはり自分のお金となるわけでもないのに、その寄附金のいわゆる集金というのは、非常にそのつらいものがあるわけでございまして、私もよくわかるわけでございます。本当に丁寧にお願いをし、そして何度も何度もお伺いをし、または携わっていた町内においては、雑居ビル、アパート等々もございまして、そういうところにはもう３回から４回は少なくともお邪魔をしなければなかなかお会いすることができないということでございまして、一つの寄附金の問題だけにとりましても、かなりの時間、労力が要するということでございます。そういう観点では、私も班長を務めさせていただきながら、そういう御苦労を理解をしているところでございますけれども、今後、本当に自助、共助、公助、この社会を構築しなければ、この人吉の町も崩壊のほうに向かうのではなかろうかと思っております。そのよい証拠が都会であります。都会はそれこそなかなかなり手がないと、しかも他人同士会ったこともないと、そういう中での人探しというのも大変な御苦労があっているようでございまして、都会においては、特に重要な民生委員・児童委員、この方々のなり手がないということで、行政のほうも苦慮しているようでございます。

このような中、現在人吉市は、ある意味不足している町内もありますけれども、嘱託員の皆様、民生委員・児童委員、保健補導員の皆様方、地域のリーダーとして町内の発展や社会

福祉の増進に努めていただいておりまして、重要な役割を担っていただいてるということは、大変ありがたいことであるというふうに思っております。よって、今後さまざまな役職、または数年に１回回ってくる班長等々にしましても、できるだけその負担の軽減を図りながら、そして、その役職に携わる人だけがその御苦労をするということではなく、全体の町内の意識自体も本当にお互い助け合ってやっていくんだという、そういう意識の状況をつくり出していくというのも大切ではなかろうかと思っております。今現在住んでいるところの町内では、班長が交代するたんびに班長会で懇親会を催すということで、非常に和気あいあいと仲よくということは、次の班長も順番で決まっているわけですから、じゃあ再来年は自分のところですねというふうなことでいっておりますし、そういうその日ごろからの懇親といいますか、日ごろからのおつき合いをしておくということも大切かなというふうに思っているところでございます。今後とも行政もしっかりとそういう御苦労の面を踏まえながら対応してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。市長が班長されてたというのは初めて知りまして、さぞ町内会費の集金率も高いんじゃないでしょうか。

それでは、今の答弁を聞きまして４回目の質問なんですが、実際、町内会長嘱託員の方に、仕事内容についての聞き取りやアンケートなどを実施されて把握をしておられるかをお尋ねいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　お答えいたします。

書面でアンケートという形でやっているかどうかはちょっと記憶はないんですが、実は私もいつも嘱託員連合会の理事会というものには出席をさせていただきまして、いろんなお話をさせていただくんですが、やはりその際も業務量についてのお話は毎年伺っておりまして、その都度苦慮しているというようなお話も実はさせていただいてます。やはり、町内嘱託員としての業務と、町内会長さんとしての業務と両方あるわけでございまして、なかなか調整がつかないところもございます。先ほど申しましたように、やはりお願いをする部署がたくさん今広がっておりますので、そこら辺をちょっと連携しながら、総体を減らしていかなければ業務は減らないんじゃないかというのが一つでございます。もう一つは、先ほど市長も申し上げてましたけど、会長さん方でもし分担が可能であればそういうお仕事を分担されるというのも一つかなと思っています。それは、嘱託員連合会の役員会で会長さんと副会長さんに会議の出席を分けられておりますので、何か以前は全然分けてなかったので大変だったという話でございました。そういうことも一つの方法かなというふうに思います。

いずれにしても、非常に出席が多くて、活動が大変だというのは承知しておりますので、何らかの対策をとらなければいけないということは認識をしているところでございます。

以上でございます。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。アンケートはされてないけど把握はしているということで、よければ全町内会長に簡単なアンケートでもよろしいですので、その実情を把握していただければと思います。

私も２年間しか経験していませんが、私たちが将来60とか70になったとき、いずれかは町内会長嘱託員が不在の町内が出てきてもおかしくないんではないかなと考えております。しかし、この町内会長嘱託員が不在になりますと、これは町内は非常に機能しません。もちろん町内が機能しなければ、市のほうも機能しないと思うんですが、まずなり手がなぜいないかというのを、もう把握をされているようですので、できれば今言われたように、できるだけ簡素化していただいて、何度も言いますが、特に募金、集金関係は何とか連携をとりながら減らせるものなら減らしていただき、そして、なり手不足は、私は大きな要因はこれは明らかに多忙だからやはり引き受け手がいないと思うんですよ。私は39歳のときに町内会長を受けましたが、これは明らかになり手がいなかったからです。当時選考委員をしていたわけなんですが、選考委員でもう行き詰まりして、当たるしこ当たって誰も引き受けてくれんと。当時選考委員で公民館に集まって、もう大阪府知事も30代だし、熊本市長も40代でうちん町内も若返ろうかという話になりまして、もう私が引き受けた次第であります。正直そんときはちゃんと本当に受けれるか心配でありましたが、勢いもあって受けてしまったんですけど、今、きょう来ておられる西瀬小校区の町内会長さんたちがそこを配慮していただき、支部の役員とか、公民館の役員は配慮していただき、何とか２年間全うすることができました。私の経験から言わせてもらえば、仕事をもう少し簡素化できるのであるならば、自営業の若い人は私はできると思うんですよ。私も自営業だからできましたが、こういう若い人たちの気概がある人が出てくる可能性も私はあると思いますので、ぜひとも今言われたように、連携をとって今後取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。これで１項目めの質問を終わります。

続きまして、２項目めの市民の声より、富田勝平氏石碑の周辺整備と現状についての質問に入ります。非常に黒肥地改太郎さんが来ておられて、私も緊張しているんですが、西瀬小学校のＰＴＡ副会長としてこの間劇がありましたんで、そういった意味で質問させていただきます。西瀬校区以外の方はあまり知られていないかと思いますが、西瀬橋の薩摩瀬川のたもとに昭和26年、旧西瀬村民と人吉有志一同の方が建立した富田勝平頌徳碑の石碑がございます。富田勝平氏とは、西瀬校区で林業と木炭で財をなされ、当時は渡し舟しかなく、非常に不便だった西瀬校区の住民の皆様のために、私財を投じて昭和10年に西瀬橋を寄附された方でございます。西瀬小学校では、平成22年から人のために尽くすことの大切さを学ぶために、きょういらっしゃっております郷土史家の黒肥地改太郎さんの資料をもとに、永田校

長先生が「虹の架け橋西瀬橋物語」を作成されて、富田氏と西瀬橋の歴史を学校の道徳で学んでおります。また、昨年11月のさざなみ文化祭におきましては、６年生が当時の再現をする劇をし、富田勝平氏のお孫さんも鑑賞され、非常に喜んでおられました。また、上薩摩瀬町老人会におかれましても、毎月10日に石碑の周りの清掃をされております。この石碑は、西瀬校区の象徴的な石碑であり、子供たちの現在学びの材料にもなっております。この富田勝平氏の功績に対してどういう認識を持っておられるかをお尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

富田勝平氏という西瀬の子供たち、人々のために尽力をいただいた先人の存在、一定の理解はいたしておりましたけれども、西瀬小学校の取り組みを新聞紙上で拝見いたしまして、改めて認識をしたところでございます。私自身もこの話は若いころから耳にしてきたところではございますけれども、一昨年、日野熊蔵氏を取り扱いをさせていただいたときに、自主的に第一中学校の生徒たちが日野熊蔵の劇を上演したということも一つは多いに感激をしたところでございますが、自発的に富田勝平氏を取り上げて、校長先生初め、西瀬小学校の子供たちが一つの劇に仕立て上げていただいたということ、これこそが私はその地域の子供たちのいわゆる先人、お手本として学ぶべき、とてもその自発的な行為であるというふうに感動したところでございます。

この富田氏も江戸時代末の生まれの方でございまして、幕末から明治にかけてこの時代の人々を、あえて我々は団塊の世代というふうに言われますが、この方々は坂の上の世代ではなかろうかというふうに思っております。志が高く、国家、国民のために身命を賭するような人々のお一人だったというふうに私自身も評しているところでございます。また、一昨年、八代市のナザレ園に人吉の温泉をお持ちしたとき、園長先生は御承知のとおりお孫様でございまして、非常に感慨深いものもあったところでございます。富田勝平氏自身は幼いころ苦労もされたようでございますけれども、もう御承知のとおり、球磨木炭の創生者でもございますし、優れた経済人のお一人として叙勲もされておられるところでございます。当時の薩摩瀬地区の子供たちが球磨川の激流を渡ってその学校に通う。増水時には大橋をわざわざ経由してその学校に向かわなければいけないというそういう実態からということでございますので、まさにその青の洞門と同じような高い志の行動ではなかったかというふうに思っているところでございます。架橋に貯蓄を発念され、富田勝平氏も特筆すべき人物であるというふうに認識はいたしているところでございますが、一方、その恩に対して、顕彰碑を建立し、数十年にわたり奉仕活動として清掃を継続しながら２代、３代と子々孫々まで語り継いできた西瀬地区の人々もまことに、実にその篤実といいますか、誠実なそのお心を持った方々であるというふうにも考えているところでございます。こういう西瀬小学校の活動はさらにそれを世の中に、また、今日においてもさらに世の中に知らしめたということで、この取り組みは私たち人吉市の誇りでもあり、今年度の市制施行70周年のテーマは、「古きを温めて新

しきを知る」の精神の形に沿ったものであると非常に感銘を受けているところでございます。こういったことの積み重ねが教育として人を育て、日本の再興につながっていくものだと信じているところでございます。これまでの顕彰碑を建立し、そして今日までその顕彰碑を保存してきていただきました関係者の皆様方に対しましても、心から感謝を申し上げたいと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。今の言葉を聞いて、老人会の方も子供たちも非常に喜んでいると思います。ありがとうございました。また、先ほども申しましたように、西瀬小学校は人のために尽くすことの大切さということで今学んでおりますが、人のために尽くすことの大切さというのは、私は市長が普段から言われているおもてなしの心と通じるところがあるのではないかと思っております。この石碑には、私も大分見には行ったんですけど、なかなか字が掘ってあるんですけど読めずに、何て書いてあるのかなて、子供たち、うちの子供とかも、お父さんこれなんて書いてあっとねと言って、そういう今は状況なんですよね。富田さんのうたで、「富田の主の義によりて虹掛け渡す西瀬橋、幾夜の世にも仰がれる赤き心の尊さよ」というううたもつくられておりますので、そういうのが刻まれているのかなと思いながら見ていたわけではございます。

ここで２回目の質問ですが、この石碑の現状について、子供たちが今あそこの石碑を見に行くのには非常に危険な状態であります。また、月１回清掃される町内会の上薩摩瀬老人会の皆様もぐるりと回っていかんとそこの下には行けないという状況であって、この現状に対しておりやすい階段等の設置はできないのか。また、この読むことが困難な石碑を、石碑は私はそのままで手をつけなくてもいいと思っているんですが、石碑の横にパネルでも、その何て書いてあるのかをちょっと調べてパネルを設置して、子供たちが来ても読めるような対策ができないのかをお尋ねいたします。

**○市長公室長（久本一富君）**　皆さん、こんにちは。お答えいたします。

議員の紹介を受けまして、ただいま市長のほうから詳しい答弁があったところでございますが、富田氏は、社会のよりよき進展は教育の振興、そしてまた、文化の向上にあるという見地から、事業の利益を西瀬橋架橋に充てるという社会奉仕を実践をされた郷土の偉大な先人でございます。その氏にスポットを当てて、その精神を子供たちに伝えられている西瀬小学校の道徳の授業での取り組み、そしてまた、地域や保護者の皆様の長年にわたる奉仕活動を通して、郷土愛をはぐくんでおられることに教育的配慮からもぜひ市といたしましても応援をしてまいりたいと考えているところでございます。御指摘いただきました、まずパネル、説明板でございます。このことにつきましては、一つの方法として、子供たち、そして地域へ将来にわたって伝えていくためにも、可能であれば子供たちが朝夕の登下校時などに

目にすることができる場所への設置が望ましいということも考えたところでございます。しかしながら、いずれにしましても安全面ということで配慮する必要があろうかと思います。そういったことから、市民と行政の協働といった見地から、どういう市の支援ができるかにつきましても検討をさせていただいて、そしてまた学校、そして市の関係各課と協議を行っていきながら、またさらに検討を加えさせていただければというふうに思っております。

それから、また常日ごろから清掃管理をしていただいてます地域の老人会の方々に配慮すべき階段等の設置ということでございますけど、これにつきましては、土地の所有、それからどういった形がいいのかという形態、そういったところの調査、そしてまたさらに検討、調整というのが必要になってくると思います。そういったハード部分の整備でもございますので、どういったことができるのか。事業の主体となる所管を含めて、また検討させていただきたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。西瀬小学校は今後も人のために尽くすことの大切さ、そして西瀬橋、富田橋を勉強されていかれると思いますし、上薩摩瀬町老人会においても、今後も清掃を続けていかれると思います。私も老人会に入ったら清掃を続けていかなければいけないと思っております。これはきのう松岡議員の徳育の質問のときに、教育長がふるさと感を育てると、地域に根ざした道徳を図るという答弁をされておりましたが、まさに私はこのことだと思います。石碑の場所は堤防沿いで、朝夕のたくさんの市民の方、またはくまがわ荘にお泊りの方、川野議員のところの翠嵐楼にお泊りの方もよく散歩をされております。階段を設置していただいて、長いすでも置いていただくのであるならば、散歩する方の休憩所にもなりますし、富田氏の功績も広く知れ渡るのではないでしょうか。今検討されるということでしたので、ぜひとも早急に対応していただきますよう要望したいと思います。

また、28日の全員協議会のときにも公室長にはお願いをいたしましたが、石碑近くのバス停が「薩摩瀬橋」となっています。私の記憶では薩摩瀬橋とはないんじゃないかなと思うんですけど、やはりせめて西瀬橋の横ですので、「富田橋」とバス停の名前を変えていただけるのであるならば変えていただきたいと、産交のほうとも協議をしていただきたいと再度要望しておきます。どうかよろしくお願いします。これで２項目めの質問を終わります。

続きまして、３項目めの質問、スポーツの現状と強化について１回目の質問を行います。第５次総合計画より、スポーツ団体組織強化及び指導体制充実事業について、どんな具体策を立てておられるのかをお尋ねいたします。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで、会議時間を延長いたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

指導者育成事業につきましては、スポーツを安全に正しく指導し、スポーツの本質的な楽しさやすばらしさを伝えることができるスポーツ指導者の育成と質の向上に努める必要があり、特に公認スポーツ指導者資格取得者の積極的な育成とその活用の推進を図ってまいりたいと考えております。

また、ＮＰＯ法人人吉市体育協会と連携をとり、協会会員に対する指導者講習会の開催やトップアスリートを招聘した実践指導による技術の取得などにも取り組んでまいりたいと考えているところでございます。スポーツ団体の組織強化につきましては、地域住民の健康及び体力づくり、スポーツの競技人口増加や競技力向上を図る上でスポーツ団体の果たす役割は非常に重要であると考えているところでございます。人吉市体育協会及び種目協会、人吉市体育指導委員協議会、人吉市スポーツ少年団、カルヴァーリョ・ラッソ人吉などの関係団体との連携を深めながら、スポーツ資格者育成や各種事業への支援、協力、情報提供などに取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　今、講習会とか体協とかと協力しながらやっていきたいということでございますが、12月の一般質問でも申したと思いますが、やはり現場の声を聞いて進めていっていただきたいと思います。やはりそこの協会の会長とか理事長とか、そういった方たちの意見もこれは重要だと思います。しかしながら、現場、そのチームのキャプテンであり監督であり、そういった本当から現場で戦っている選手、そういった現場で本当から指導している人間、こういった人たちの意見も取り入れて進めていただければと思います。

続きまして、２回目の質問を行います。ことし１月と２月に開催されました熊日郡市対抗女子と男子駅伝についてでございますが、予算面や毎年の強化策はどのようにされているのか。また、過去５年間の実績についてお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

郡市対抗熊日駅伝大会につきましては、女子が１月の第４日曜日、男子が２月の第２日曜日に開催をされております。強化策としましては、陸上競技協会が選手を決定し、代表選手としての自覚と責任を持たせるとともに、中学生、高校生を中心に毎年12月初旬から週２回、村山公園で合同練習等を行っているところでございます。

予算面につきましては、市からは大会出場にかかる宿泊費、負担金、保険料、使用料及び賃借料、燃料費など70万7,900円を人吉市体育協会補助金として支出しております。

過去５年間の成績でございますけれども、熊日男子駅伝は平成19年度は15位、20年、21年度は17位、22年度は15位、23年度は16位の成績でございます。女子は、平成19年度10位、20年度は５位、21年、22年度は６位、23年度は15位という成績でございました。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。70万7,900円ですか、これは大会までの強化費ではなく、大会当日の宿泊費等の遠征費ということでいいんですかね。今、私が聞いた感じではそういうふうに受け取れたんですけど。私は軟式野球連盟で県の強化委員をしているんですが、強化費がゼロで遠征費の予算が約70万円というのは、これは逆ではないでしょうか。この駅伝大会はテレビでも放映され、ある意味市民の皆様も非常に期待しておられます。恐らく録画してでも見られる方もいらっしゃるだろうと思いますし、この駅伝大会は唯一自治体の名前で競う場をテレビで放映される熊本のスポーツ界のビッグイベントではないかと私は思っております。私は強化費がゼロで遠征費が70万円というのは、これはちょっとおかしいと思いますし、これでは現場の監督、選手はどうやって強化するのかなと、正直思います。現場は強化費がなければ十分な強化はできませんし、強化費があれば、恐らく女子が５位、６位、６位というのが20、21、22ですか、結果があってますが、これは恐らく市外で活躍されてたメンバーの方とか、そういった方が入られての結果じゃないのかなと思いますが、やっぱりそういう強化費がなければ、やはりそういう市外で活躍されるメンバーも呼ぶことができないと思うんですよね。また、そういう方たちと練習することによって中学生、高校生の全体のモチベーションが上がり、レベルも上がっていくと私は考えます。また、この大会では、選手は人吉市というのを背負って出場するわけですから、遠征費はもちろんです。もちろんのこと、強化費をつけるのが私は先ではないかなと考えます。

また、強化策に対しては、陸協に任せられているようですが、ここで私の経験と一例を少しお話します。私は平成19年から21年まで３年間、国体の軟式野球連盟の熊本県選抜のコーチと主務、強化員を務めました。これはきょう持ってきてますが、強化していただいたときに提出する書類です。これは私が全部つくりました。平成21年に36万円熊本県のほうから強化費をいただいたんですが、約22名ぐらいいますんで、もちろん36万円では強化費は足りません。足らない部分はもちろん監督や選手、スタッフの自腹でございます。このときは何で安かったかといいますと、前年が予選で敗退したため、強化費が36万円と非常に少ない年でございました。強化費をいただくために、こういった記録の写真とか、事業報告、事業計画、何をしたかとかこういった一日の事業報告、事業計画も100ページ以上になります。これを提出して、その強化費用をもらうということで、選手は、こういうのを私がしてるのを見て、自分たちは税金をもらってやっているんだと、税金をもらって試合に行ってるんだという意識が強くなってきます。それで、甲子園に出場した選手も多々いたんですが、最初はふんというような態度をしてたんですが、本当税金でやる、この税金でやっているんだという大切さを持って、強い意識を持って強化を続けていきました。その結果、平成21年は新潟国体で６位に入賞しましたので、翌年は強化費が３倍以上に多分アップしたと思います。私はその翌年はもう主務を辞めましたのでこれには絡んでませんが、やはり予算を組んで、事業計画、

事業報告、そして検証し、翌年につなげるというのが、私は本来のあり方だと思います。遠征費を、ほい頑張ってこいて、70万7,900円頑張ってこいていうのは、これはあまりにも私はちょっと違うような気がします。その遠征費を税金から出すのであるならば、その前にちゃんと強化費をつけて強化をして、そしてやらないと、やっぱり人吉市を背負って出るわけですから、これは市民も期待しているわけでなんですよ。ですから、やっぱりちょっと違うような気がします。ことしの優勝は男女とも天草。男子の部では球磨郡が２位に入りました。こういう結果をみると、昔は熊本市とかああいうところが強かったと思いますが、市民の皆様も人吉には頑張ってほしいと期待されておると思いますので、これ以上は言いませんが、強化策について、ぜひとも検討してください。私は本当にそう思います。

続きまして、３回目の質問に入ります。以前、西信八郎議員も同様の質問をされていますが、今回私なりの考えで質問させていただきます。

３月に入り、各種スポーツ大会も本格化してきました。また、中体連まであと４カ月と迫っています。中体連で人吉球磨の代表権を取った場合、遠征費などの支援はあるのか。また、球磨郡は支援があると聞いておりますが、球磨郡の支援状況についてお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

部活動の大会等の遠征費につきましては、各学校からの申請に基づき、人吉市小中学校教育振興会から郡市大会、県大会、九州大会、全国大会の区分に応じて、経費の50から75％を出場派遣費として助成しているところでございます。

また、基本的には大会遠征の実績に基づいた金額を事後に助成しておりますが、学校からの要望があれば大会前に助成金を支給するなどの対応もしているところでございます。

球磨郡の支援状況でございますけれども、中体連の県大会出場のみ球磨郡町村会から支援があるようでございまして、九州大会や全国大会に出場する場合は各町村で検討をされるようでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。４回目の質問ですが、過去５年間に代表になった種目及び人数、またその派遣費、予算額をお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　過去の分が種目によっては１位になっても標準記録を突破しないと県大会へ進めないなど、結果成績から拾うのは難しいところがございましたので、把握ができた分というふうなことで御了解いただきたいというふうに思います。

平成19年度が13種目、276人、平成20年度、10種目、169人、21年度、10種目、178人、22年度、12種目、142人、23年度、11種目、145人の生徒が県大会に出場しております。平成19年度は、地元開催でございましたので、上位３位までというふうなことで出場者が多かったというふうなことのようでございます。

それから補助のほうですけれども、平成19年度が179万5,398円、平成20年度、232万3,800円、平成21年度、274万8,296円、平成22年度、88万1,106円、平成23年度、179万5,066円を出場派遣費として支出をしております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　５回目の質問ですが、県大会は半分負担されるということでございますが、残りの半分は本人の負担でしょうか、学校の負担でしょうか。お尋ねします。

**○教育部長（赤池和則君）**　聞いておりますところによると、一中と二中につきましては、クラブ活動の特別会計を持っていらっしゃいまして、そちらのほうからの助成もあるというふうなことで、その残りの分を保護者が負担しているというふうなことのようです。三中につきましては、そういうふうな会計があるのかどうかちょっと把握していないところでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。部活をされていた方ならわかると思いますが、中学３年間、最後の集大成を中体連に目標を置き、最後というプレッシャーに耐えながら一生懸命取り組んでいきます。予算の出どころが球磨郡は町村会ということで違いはありますが、代表権を獲得した場合に、同じ地域の代表なのに球磨郡は全額負担と、町村会が。人吉市は半分負担というのは、ちょっといかがなものかなってちょっと思います。予算の仕組みなどがわからない中学生とかは、純粋に不公平感を感じるのではないでしょうか。過去５年間の支出額を聞いてみると、何で22年だけが81万1,000円で極端に安いんですが、複数の選手が代表をとってたのかなとか、そういうふうに思うんですけど、できれば、厳しいプレッシャーの中、代表権を取ったことに対してたたえる意味と、その後の活躍を期待する意味でも、ぜひ球磨郡と同じ全額負担にできるように要望したいと思います。

続きまして、小学校の部活動について質問いたします。質問に入ります前に、私も現在小学生のスポーツ活動として学童野球の指導をしておりますので、例えが野球に偏るかもしれませんが、お許しいただきたいと思います。人吉市内の小学校のスポーツ部活動の種目数、または部活している人の子供の人数をどれだけかお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

人吉市内小学校のスポーツ部活動の種目は、陸上競技、バスケットボール、バレーボール、軟式野球、サッカー、バドミントン、総合運動部がございます。また、相撲部については、５月のおどんな日本一相撲大会、10月のおくんちまつり奉納相撲大会の時期にあわせて募集し、活動が行われておるようでございます。

運動部活動対象学年としましては、４年生以上を原則としております。部活動に加入し

ている人数でございますが、男子443人、女子365人で計808人の子供たちが週２回から３回練習に励んでいるところでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。続きまして、部活動を指導している先生の人数、また、学生のときなどにその競技を専門的にされた先生が、その競技をどれだけの人が指導されているかの状況をお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

市内小学校の運動部活動の指導者でございますけれども、専門の先生が16名、専門外の先生が72名で指導をされているようでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。続きまして、外部コーチの方はどれだけいらっしゃるのか。また、その外部コーチの定義をお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

小学校における運動部活動の指針によりますと、校長は教職員以外に外部の指導者を求める場合には、指導者の人格が児童に与える影響の大きいことを考慮し、学校教育活動の一環である運動部活動の意義に対する理解と指導者としての資質と能力を備えた人材を年度ごとに委嘱するとなっております。これを外部コーチというふうに呼んでおります。外部コーチ活用のメリットといたしましては、技術、経験に基づいた指導、生徒、教員の技術向上、教員の負担軽減が挙げられますが、その一方では、人材確保の困難などが課題としてあるようでございます。現在、市内小学校で学校から委嘱して指導をしていただいている外部コーチの方は、西瀬小学校の野球部指導に２名の方がボランティアとして子供たちを指導していただいているというふうな状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。経験された専門的な先生が16名で外部コーチが２名ということですが、部活動をしている生徒が808名いる中で、16名と２名で18名しか専門的に競技を経験している指導者がいないというのは、私はちょっと足りないのではないかなと思います。御存じだと思いますが、９歳から12歳ごろはスポーツ界でいいますとゴールデンエイジと呼ばれ、神経系の発達がほぼ完成形に近づき、この時期は動作の習得、いわゆる基本の習得に対する準備態勢が最も整う時期だと言われております。基本の習得に最も有利なこの時期は、スポーツ界では今非常に重要視されておりまして、そういった意味から、近年、先日末次さんも来られましたが、ジャイアンツアカデミーなどのプロスポーツ

チームが５歳から８歳までのプレゴールデンエイジや９歳から12歳までのゴールデンエイジの指導に、特に今、プロのチームは力を入れております。

学習のほうは、人吉も非常に力を入れておられますが、スポーツのほうは、私が思いますにいまいち力の入れ具合が足りないのではないかなという気がします。最近あまり聞きませんが、文武両道という言葉もありますように、心身ともに健全な教育が今の時代だからこそ今の子供たちには、私は必要ではないかと考えます。きのう松岡議員も言いましたが、１月30日に大分県豊後高田市に学びの21世紀塾の視察研修に新・九州相良クラブで行ってきました。学びの21世紀塾は、テレビ東京のガイアの夜明けでも市営塾が子供を伸ばすということで取り上げられていますが、豊後高田市では、学習活動だけではなく、のびのび放課後活動事業でスポーツ活動にも予算をつけ、文武両道の両立を図る取り組みを進められて、その結果、スポーツ活動でも非常に大きな成果を上げられております。

私も多良木高校野球部で28歳のときから32歳まで４年間外部コーチを経験しました。そのときは月に5,000円報酬をいただいておりました。もちろん多良木まで週５日通うわけですからガソリン代にもなりません。また、生徒を乗せて帰ってきて、その途中でパンをおごったり、ジュースを飲ませたりしよれば、もちろん赤字です。しかし、金額じゃないんですよね。わずかでも報酬をもらえば、やはり自分の中でこれはもう責任が発生して、コーチとしてのプライドが芽生えてくるんですよね。中途半端ではいけないという気持ちにさせられます。私はこの４年間の経験がのちの国体での熊本選抜のコーチに非常に役に立ったと実感をしております。

財政が厳しいのは重々承知ではございますが、きのう松岡議員も言われたように、技術を持った外部コーチを率先して招聘し、それによって先生方の負担の軽減を図る。人吉市内の部活動に現在２名しかいない外部コーチの現状を再考し、外部コーチ招聘に、先ほどなかなか人材がいないと言われましたが、あえて外部コーチ招聘に力をいただきたいと考えますが、それについてどうお考えかお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　部活動には部活動の指針というものがありまして、できるだけ学校の教育活動の一つとして扱われますので、学校の先生が当たるというふうな基本的な方針がございます。そういうことですので、今のような状況であるというふうなことの要因になっているというふうに思います。今、御指摘いただきましたように、よそではいろんな方法を試されているところがあるというふうなことですので、私どももいろいろと勉強をしてみたいというふうに思います。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。いろいろよそで本当試されておりますので調べていただいて、検討していただければと思います。

続いて、小学生で部活動とクラブチームを併用している子供が人吉にはたくさんいますが、この現状について認識をお尋ねいたします。

**○教育部長（赤池和則君）**　お答えします。

運動部活動は学校において計画する教育活動で、スポーツ等に共通の興味や関心を持つ同校の児童が体育の授業で学習した内容を発展させたり、異なる学級や学年の児童との交流を深めたりする活動であり、児童が夢中になって活動する中で、運動の楽しさや喜びを味わうとともに、児童の心身の健全な発育を促進し、体力の向上や健康の増進にも極めて効果的な活動であるとされております。部活動とクラブチームを併用している子供につきましては、児童が豊かな学校生活を送りながら人格的に成長していくという運動部活動の基本的意義を踏まえ、勝利主義に陥ることがないように、また、児童の発育・発達段階において無理のないように、両立して多くの運動を経験ができれば大変よいことだというふうに考えているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。この状況は、私が知る限りでは県内では人吉だけです。私は、この状況は決していい環境じゃないと思っております。私も学童野球を指導してことしで２年目になりますが、今の状況に非常に違和感を感じながら指導しています。この環境が部活動とクラブチームの併用がいい環境とするならば、恐らくどこもやっていると思います。部活動とクラブチームの競技が違うスポーツの併用、例えば、部活動では陸上、クラブチームでは野球、これならば部長の答弁のとおりで理解できますが、同じ競技、例えば、部活も陸上、クラブチームも陸上、部活は野球、クラブチームも野球と、こういう同じ競技なら、同じスポーツによって考えの違った指導者が二人いるんですよね。子供は実は迷うわけなんですよ。きのう松岡議員の質問の答弁で、教育長は体育の具体策として適正で魅力ある部活動の推進を図ると答弁されましたが、先ほども申しましたように、この状況は、私は現場の指導者として適正ではないと考えています。

また、千分の１秒のスーパースローカメラの発達により、今、人のスポーツによる動きが解析され、スポーツの指導法も日々進化しております。スポーツは算数のように答えが一つじゃないんですよね。その指導者によって答えが変わってきます。一つのスポーツに答えが二つあったら、子供は本当どちらを信じていいかわからなくなるのも事実であります。それもゴールデンエイジという基本の習得に対する準備体制が最も整う貴重な時期に、この現状、今の人吉の状況は、私はちょっといい環境ではないなと思っております。実際、現場で指導していて、子供たちや保護者から、どっち、どうなんですかという声も実際きているんですよね。私は、部活動こそしっかりやるべきであって、部活動の体制がしっかりしていれば、極論を言えば、私は、私が所属する今のクラブチームを発展的に解散させることも考えない

といけないと私はそれぐらい思っております。実際、野球に関してだけ言わせてもらうならば、八代市内は外部コーチとしっかり連携をとりながら、部活動の組織がしっかりしております。八代はクラブチームはありません。すべてが部活動のチームです。それで大会に出てきます。今の子供たちのスポーツは正直行き過ぎていると私は感じております。ことしの１月28日、震えるようなまだ寒い日に、野球の試合をしている学童クラブチームを私は見かけました。子供は、野球が、試合が好きだからするんですよね。しかし、そういう震える日に試合をするというのは、指導者からの立場でいうならば、早くチームを仕上げたいだけなんですよね。これはどうみても私は異常だと思います。こういう状況が積み重なれば、将来の故障にもつながりますし、さっき部長が言われましたように、やりすぎとか、そういったのも十分出てきます。部活動なら決してこういうことはないんですよ。クラブチームだからこういうことが起きるんですよ。ですから、目指しているところは違うから、私は部活動に対してもうちょっと本当に力を入れてほしい。本当にそういうふうに思っております。少子化になって、子供を取巻く環境は年々変化しています。部活動のあり方についても、私はもうそろそろ再考する時期に来ているのではないかと考えます。こういうスポーツに関しては、私も知恵を出しますので、将来人吉を背負う子供たちのために一緒に考えていけたらと、私は思っております。

最後に、市長に一つお尋ねします。きのう仲村議員の質問に対する市長答弁の中で、日本に人吉にしかないと、一つしかない、そういうものを磨き上げていきたいと言われましたが、私は残念ながら種ではありませんが、日本に唯一人吉にしかないものがもう一つ人吉にあります。それはこの間70周年記念事業でも取り上げていただきました、日本で唯一の野球の神様、川上哲治記念球場でございます。第５次総合計画の中にもスポーツ施設の整備改良事業とありますが、この日本において唯一野球の神様、川上哲治記念球場の整備改良という名で磨き上げられる構想は入っておられるか、お尋ねいたします。

**○市長（田中信孝君）**　お答えをいたします。

ぜひそうしたいというふうに思っているところでございますけれども、地盤環境がそれを許さないということでございます。私は、市長就任するはるか以前からこの人吉市のまちはやはり相良長毎（ながつね）、相良清兵衛に学ぶべきであるとずっと思ってまいりました。というのが、その当時は、400年前にそのスポーツゾーンというのはないわけでございまして、何があるかというと、後口馬場とか馬攻め馬場とか、いわゆる馬術訓練の場所または兵隊を動かす訓練の広場等々ぐらいしかないわけでございますけれども、しっかりとした町割りがなされていると。なぜその現代においてしっかりとしたその町割りが学び継がれてこられなかったのかというのが非常に私は残念でならないわけであります。今後、その文化ゾーン、スポーツゾーン、そういうゾーニング、商業ゾーン、工業ゾーン、そして行政ゾーンというゾーニング、これがわかりやすいまちづくりでもありますし、コンパクトシティにもつ

ながっていくというふうに思っているところでございます。

ゴールデンクラブの名選手たちが人吉市にお越しになられましたときに、金田正一監督が何でナイター設備がないんだというお叱りをいただきましたけれども、つけることができないということでございます。本来ならばナイター設備もいりますし、そしてもう一つ、サブグラウンドがやはりいるのではないでしょうか。そういうものがあって初めて野球場という機能が果たせて、そしてそこでは本当にぜひ巨人軍の紅白戦、これが２軍からでも３軍からでも結構でございますので、できるということを私自身も夢見ているわけでございます。ぜひそうしたいという思いはありますが、環境が許さないということでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**　ありがとうございます。私もナイターは無理だというのは聞いておりました。ただ、ブルペンとか、まだいっぱいちょっとできそうなのがありますんで、できればそういったのもつくっていただければと思います。私は議員として、野球人として川上哲治大先輩のことに関しては、率先して伝えていく、また訴えていく使命が自分にあると思っております。今後もこの件に関しては、議論を深めていきたいと思っております。

また、ちょっと余談ではありますが、あしたから川上哲治杯、社会人の大会が川上球場で開催されます。九州内から国体に出るようなチームが８チーム、地元は１チーム出ます。残りの７チームは全部企業チームです。それも一流の企業チームです。人吉のチームはクラブチームであります。人吉球磨の若い者がそういう企業チームに立ち向かっていく姿をぜひ見に来ていただきたいと思います。あした１時プレーボールです。

また、３月20日にはホンダ熊本とゴールデンラークスが川上球場でオープン戦をしてくれます。そして、昼からは小中学生を対象に野球教室もしてくれます。市長の言葉を借りるならば、私も球場使用料をまけてもらえないだろうかと言ったんですけど、なかなかそれは厳しいということですので、おもてなしの心でホンダ熊本歓迎とか、ゴールデンラークス歓迎とか、紙でいいですので、何かそういうのをしていただければ、またもう１回来ようかという気になるのではないかなと思いますので、どうか要望しておきます。

また、ことし３月をもちまして退職される職員の皆様、お疲れさまでございました。また、今村部長におかれましては、私町内会長時代に多々暴言を吐いたかと思いますが、この場を借りましておわびを申し上げます。済みませんでした。また、退職されても人吉の発展のために尽力していただきたいと思います。

長くなりまして申しわけございませんでした。これで私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで、暫時休憩いたします。

午後４時28分　休憩

午後４時43分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**（登壇）　皆さん、こんにちは。８番議員の井上光浩でございます。質問に入る前に、私も少し高校野球をかじっておりましたので、野球についての話題で入りたいと思っております。３月３日の熊日新聞の新生面に、本市、人吉市の熊本県立球磨工業高校野球部２名が福島県南相馬市で地元の小高工業高校でしょうか、と交流をし、熊本県高野連から託されたボール46ダースを届けたという記事が掲載されていました。贈られたのは新品の白球ではなく、薄茶色に染まったボールで、藤崎台県営野球場を初め、他球場の熱戦での球児の汗とグラウンドの土にまみれた球であり、南相馬市で対面した際、両校の生徒たちは甲子園で対戦しようとエールを交わしたと。熊本の高校生が握ったボールを被災地の高校生がまた握る。それは友情のキャッチボールであっただろうと記事は結ばれております。同校は、伝統建築専攻科の生徒の皆さんによるほこら、鳥居、灯籠なども贈り、復興支援を行われております。この点に大変私は、この記事を読み、胸にこみ上げるものを感じ、感動を覚えたところです。復興に向け頑張っている東日本の皆さん、そしてふるさとに戻れずにおられず皆さんの一日も早い復興を心より願うものであります。また、本市にはすばらしい若者たちがいることを再認識し、若い世代が多く残ってくれるまちづくりに微力ながら頑張る決意を改めてしたところです。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。施政方針より、快適で安全な居住環境維持施策について。これは市営住宅関係についてであります。次に、肥薩線の活性化と推進組織について。３点目が今後の広域的、国際的な観光行政についてであります。

１点目の快適で安全な居住環境維持施策については、笹山議員、仲村議員と重複する点がありますけれども、私なりの視点で質問を進めてまいりたいと思います。田中市長の施政方針の中で、要約をしますと、本市において昭和50年前後に建設された多くの住宅が更新期を迎えており、平成23年度内を目標に公営住宅等長寿命化計画を策定し、快適で安全な居住環境の維持を図るため、計画的な改修、更新を実施していきたいと述べられています。そこで、確認の意味もあり、昭和50年前後に建設された市営住宅がどれくらいあるのかお尋ねをいたします。１回目の質問を終わります。

**○建設部長（中村明公君）**　それでは、お答えいたします。

市営住宅の管理戸数といたしましては、全体で25団地、117棟、1,127戸でございます。昭和50年前後に建設されました団地の数ということでございますが、昭和47年度から昭和53年度までの団地数を申し上げますと、10団地ございます。内訳といたしましては、昭和47年度建設が鶴田団地、一本杉団地、昭和49年度建設が門前団地、昭和50年度建設が桜木団地、立

野団地、昭和52年度建設が前田団地、砂取団地、蟹作団地、昭和53年度建設が米山団地、熊田口団地でございます。全部で31棟、584戸となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　全体が25団地、117棟、1,127戸のうち、31棟、584戸ということでございます。そこで、今の団地の入居者状況、そして65歳以上の高齢者総数、高齢者がいらっしゃる世帯の推移は、過去３年間どうなっているんでしょうか、お尋ねをいたします。

**○建設部長（中村明公君）**　お答えいたします。

平成21年度の入居者数が2,718人、65歳以上の高齢者数が426人、高齢者のいる世帯は31.33％でございます。平成22年度の入居者数が2,696人、65歳以上の高齢者数が438人、高齢者のいる世帯が31.88％でございます。平成23年度が９月末現在でございますが、入居者数が2,666人で65歳以上の高齢者数が442人、高齢者がいる世帯が32.13％となっております。

以上でございます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　今、全体の入居者数、それから65歳以上の高齢者総数、高齢者のおられる世帯数のパーセントとして出していただきましたけど、ほとんどのところで30％を超えているという状況でありますけれども、きょうの朝でしたか、立川市においては、お二人の方の孤立死というニュースが流れておりました。高齢者の方を見ておられた方も一緒に亡くなっているというような悲しい事件も起きております。高齢者のひとり暮らしや高齢者二人暮らしなどの高齢者がいる世帯が増加しているこの現状を踏まえて、また、先ほどお聞きしました昭和50年前後の住宅において、今後、老朽化に伴う多額の経費を必要とする改修について、外壁や給水設備の改修など、計画的な改修や更新を公営住宅等長寿命化計画に沿って実施していくというお答えもありました。

そこで、耐用年限が経過したものについては、ずばりお聞きしますけど、建てかえるべきではないかと私は考えておりますが、お考えはどうでしょうか。

**○建設部長（中村明公君）**　お答えいたします。

現在、既存公営住宅につきましては、予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、公営住宅等長寿命化計画を策定しておりまして、維持管理、修繕及び改善、用途廃止、建てかえの四つの手法により、各団地を判定することといたしております。維持管理、修繕及び改善と判定した公営住宅は、外壁や給水設備等の修繕や改善をすることで住宅の長寿命化を図り、更新コストの縮減を行ってまいりたいと存じております。

耐用年限でございますが、コンクリートブロック造が45年、鉄筋コンクリート造が70年となっておりますが、耐用年限が経過した公営住宅におきまして、建てかえと判定された公営住宅につきましては、今後関係部局とも協議をいたしながら現地建てかえ、あるいは避現地

での建てかえを検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　今、御答弁をいただきましたけれども、建てかえも視野に入れていらっしゃるということで、そこで、先ほど高齢者の方の30％を超えているという状況を申し上げましたけれども、ここからがちょっと本題に入りまして、きのう笹山議員、そして仲村議員のほうから質問が出ておりましたので、この辺は重複をいたします。実は笹山議員の意見と非常に同感でございまして、シルバーハウジング事業を生かす考えはないか、シルバーハウジング事業ですので、高齢者世話付住宅についての活用を生かすべきではないかという質問を考えておりましたけれども、ここは重複をしておりました。中村建設部長の御答弁の中には、今後市内の住宅事情、そして福祉サービスの状況、低額所得者や高齢者の実情を勘案しつつ、総合的調査、結果に基づく判断が必要となってくる。今後、人吉市住生活基本計画の策定を軸として、さまざまな角度から今後の市営住宅のあり方を検討していきたいと申されております。

そこで、笹山議員の質問の答弁の中に、高齢者等の生活特性に配慮したバリアフリー化された公営住宅等生活支援員による日常生活支援サービスの提供をあわせて行う高齢者向けの公的賃貸住宅の供給を行うものでございますという答弁もなされております。私も本当に同感でございまして、実は、歳入増を目す立場にあります、歳入をふやすための要望また提案なりをする立場の私のほうから申し上げるのもちょっとおかしいんですが、福祉施策、そして住宅施策を組み合わせての財源の確保、財源が担保になるわけですね。皆さん御存じだと思いますが、これをシルバーハウジング事業に対する国庫補助、また一般公営住宅国庫補助を利用して、財源の確保はできないものでしょうか。財源が厳しいということは理解しながらこの質問をしております。お答え願えますでしょうか。

**○建設部長（中村明公君）**　お答えいたします。

現在、公営住宅は社会資本整備総合交付金事業で国の補助率が45％でございますが、これを活用いたしまして公営住宅の整備事業を行っております。今後は、高齢者の世帯が地域社会の中で自立し、安全かつ快適な生活を営むことができるよう福祉施策と住宅施策の密接な連携を図り、高齢者の生活特性に配慮した住宅及び付帯施設の供給等を考慮しながら、先ほど申し上げました国土交通省の社会資本整備総合交付金事業、それから厚生労働省の地域会合福祉空間整備交付金等の補助制度を活用して整備をしていきたいというふうに考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　厚生労働省の地域会合福祉空間整備交付金など、また国土交通省の

社会資本整備総合交付金事業を活用して整備してまいりたいという答弁でございました。大変前向きな答弁で大変うれしく思いますけれども、これから要望になりますけれども、連携をとっていただいて、福祉施策と住宅施策と知恵を出していただいて、何とか立川市のようなああいう事件が起きないように対処していただければなと強く要望をしておきます。

今回は建てかえということで、老朽した建てかえについての質問でございますけれども、実は、平成19年６月定例会、私は議席をお預かりして初めての登壇のときに、市営住宅の新築はできないか、新設はできないかという質問をしております。そのときの質問が、大畑校区には市営住宅がありませんと、ほかの校区にはあるんですけど、どうして大畑校区にはないんですかねということで、強く要望いたしました。そのときの答弁が、財政的に厳しいという言葉でございまして、これはもういたし方なかったと思いますけれども、地域の、大畑校区の住民の、また特に若い層の方は、市営住宅を強く要望されておりますし、根強く要望が残っております。これもあわせて要望しておきたいと思います。この件につきましてはこれで終わりたいと思います。

次に、これも施政方針よりですが、肥薩線の活性化と推進組織についてでございます。市長の施政方針の中で、未来に遺す『生きた鉄道博物館』100年レイル肥薩線への情熱が公益社団法人日本ユネスコ協会連盟のプロジェクト未来遺産に登録が決定したと。これは世界遺産登録に向けてのまず第一歩であるということは皆さん認識をしておりますし、私も認識をしているところでございますが、施政方針の終わりのほうで、平成24年度から肥薩線の世界遺産登録に向け、推進組織を市長公室企画内に設置し、本格的な実動に向けて鋭意進めていくと述べられております。この推進組織についてちょっとお聞きしたいと思っております。これは２月28日の全員協議会で説明を受けておりましたけれども、まず、事務、業務はどうなっていくのか。これよりも先に職員配置についてはどうなっていくのか。これをまず１点目お聞きしたいと思いますが、企画課内での調整なのか、それとも人事異動による体制づくりを行うのか。また、先ほど西議員も質問されましたが、再任用職員の皆さんで賄うのか。それか、他団体からの出向も考えられているのか、お尋ねをいたします。どのような職員構成を考えているのかお尋ねをいたします。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、井上議員の推進組織の体制についてお答えをさせていただきます。推進組織といたしましては、ＪＲ九州肥薩線の世界文化遺産登録の推進及び当該路線の利用促進による沿線の地域振興を目的といたしまして、議員申されますように、平成24年４月１日付で市長公室企画課に肥薩線世界遺産推進室を新設することといたしております。この推進室の所掌事務につきましては、肥薩線の世界文化遺産登録の推進に関すること、肥薩線の利用促進による沿線の地域振興に関すること及びそれらにかかわる関係団体、庁内および部内の連絡調整に関することの３点でございまして、現在、本市で事務局をしております肥薩線利用促進存続期成会及び肥薩線を未来へつなぐ協議会の事務局も所管するこ

といたしております。

次に、人員につきましては、同推進室に課長級の室長及びその他の職員を置くこととしておりまして、現時点では、総数３名程度の体制を想定しているところでございます。また、同推進室内におかれる肥薩線を未来へつなぐ協議会、事務局に対する鹿児島県湧水町からの派遣職員の受け入れにつきましても、現在、同町と事務的な協議を行っているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　答弁の中で、同推進室に置かれる肥薩線を未来へつなぐ協議会の事務局に対する鹿児島県湧水町からの派遣職員を受け入れるという御答弁がありました。これは先方と人吉市との事務的協議もあるでしょう。これにつきましては、今後、その事務局を持っていただくということは、今後肥薩線の活性化につなげるための一つの手だてになると私も思っております。

そこで、肥薩線の世界遺産登録へ向けた具体的な動きと今後の計画、いわゆる狙いです。これまで世界遺産登録に向けていろいろな働きかけを行ってこられております、田中市長を先頭に。今回、あえて肥薩線世界遺産推進室という組織をつくり、実践しようとする本当の狙い、それをお尋ねしておきたいと思います。

**○市長公室長（久本一富君）**　お答えいたします。

まず、肥薩線の世界遺産登録に向けましたこれまでの主な動きといたしましては、昨年８月に沿線自治体を中心に肥薩線を未来へつなぐ協議会を設立いたしております。以来、10月には世界遺産シンポジウムを開催し、12月には人吉鉄道観光案内人会の活動が日本ユネスコ協会連盟主催のプロジェクト未来遺産ということで登録決定するなど、行政といたしましてもまずは地域住民の皆様の意識啓発と、そして機運情勢を主眼においた取り組みを進めてまいったところであります。しかしながら、世界遺産というまさに人類共通の宝としての価値を世界から認めていただくためには、地域の盛り上がりもさることながら、むしろ綿密な学術調査、研究に基づく価値の証明やそして資産の万全な保護管理などが極めて専門的・技術的な知見の蓄積というものが重要視をされてまいります。この点につきましては、先般の世界遺産シンポジウムにおきまして、講師をお願いいたしました前ユネスコ事務局長の松浦晃一郎様が最も強調をして訴えておられたというところでもございます。

そこで、平成24年度以降におきましては、実務レベルで本格的な活動を行っていくための、議員御意見にございました肥薩線世界遺産推進室を新たに設置することといたしております。推進室におきましては、当面三つの取り組みを大きな柱として、先ほど総務部長がお答えをしました所掌事務を中心に、肥薩線の世界遺産登録運動を強力に推進してまいる所存でございます。まず、柱の一つに、何よりも重要なのは、肥薩線における鉄道関連遺産の全容を把

握し、本格的な学術調査を実施していくことにあるかと思われます。つきましては、所有者でございますＪＲ九州様の協力も得ながら、最初は３県をまたぐ鉄道沿線にありますあらゆる施設、これには駅舎とか橋梁、隧道、倉庫などがあるわけでございますけど、これらを一体的に国の登録有形文化財にすることをまず念頭に調査を行い、このうち、重要文化財相当の価値が認められそうなものにつきましては、また加えてより綿密な専門的調査を進めてまいります。二つに、プロジェクト未来遺産に登録されました人吉鉄道観光案内人会の活動につきまして、行政としましても、地域の子供たちも巻き込んだ形の活動を支援してまいりたいと考えております。そしてまた、こうした活動が県境を越えて民間による運動のすそ野が大きく広がるよう情報の発信にも努めてまいりたいというふうに考えております。それから、三つ目でございますけど、矢岳駅に眠りますＤ51機関車の復活に向けた運動を継続して進めてまいりたいというふうに考えております。そのためには、まず署名活動を開始して、全国的な機運を高めるとともに、人吉－吉松間における景観の整備を行い、行政といたしましてもＪＲ九州様に対し、さまざまな提案を行ってまいりたいというふうに思います。また、御案内のとおり、今回の組織につきましては、隣接のえびの市、そして湧水町さんとタッグを組んだというものでございまして、広域連携の第一歩でもございます。さらには、南九州中部地域の期待をも担うものでございますので、熊本県、宮崎県、そして鹿児島県からの大いなる御支援を求めてまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　新しい推進室の概要と今後の進め方についても答弁をいただきました。私どもも肥薩線につきましては、大変思い入れがありまして、川線よりも山線というふうでございますけれども、人吉地方には、自然、文化そして食、そして肥薩線の鉄道遺産群と地域資源が豊富にあると田中市長もよく述べられておりますけれども、書店に行きますと、昨今ですけども、人吉球磨地方のすばらしい自然、そして歴史、文化を詳細に記された本がよく出ておりまして、私もこの前購入したんですが、この球磨焼酎という本を購入いたしまして、また、肥薩線を特集した写真集を簡単に見つけることができるようになりまして、こういうふうに出ておりますけれども、それだけマスコミも、報道機関も、そして本をつくられる会社の皆さん方も少しは注目をいただけるようになったのかなと、私は思っておりますけれども、今申し上げた地域資源を生かし、世界遺産登録に向けての実務的、実際どうやっていくのかということ。新しい部署を設置したけれども、それだけでは心もとないような感じがしますので、田中市長のお考えをはっきりお聞きしときたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

肥薩線は南九州の険しい山々と幾多の川を乗り越えてつくられた郷土の誇りであり、宝であることはもう言うまでもございません。もし世界遺産登録になりますと、これ世界唯一

という部類に入ってくるわけでございます。九州新幹線は現代における最新の鉄道技術が駆使されてつくられましたけれども、肥薩線は一世紀前にまさに明治の志、これが脈々と今日まで生きているすばらしい私は鉄道施設であるというふうに思っております。例えば、たった１メーターの溝を渡すだけだけれども、これだけでも強力なる橋梁を構築しておられます。もちろん百数年たってもびくともしないということでございます。毎日毎日この鉄路を列車が走るわけでございまして、Ｄ51等々は当時100トンを超えるようなそれが渡っていくわけであります。地震、風水害もありますが、しかしびくともしていない。これが私は明治の志ではなかろうかと思っております。現代は、ややもすると橋を架けかえて50年でもうそれはまた新たに架けかえなければならないと。本当に明治の人たちのその技術、しかもそれは現代とは違いまして、非常に技術的にも進歩した工作機械があるわけでもなかったわけであります。このことは、やはり私たちもしっかり今後のまちづくりにおいても学んでいかなければならないことではなかろうかと思っているところでございます。このような先人から受け継いだ偉大な遺産を大切に使いながら後世に残していくことこそが、今に生きる我々の務めではないかと思っております。

遺産の保護と活用を目指す上で、人類共通の宝である世界遺産はまさに究極の目標でございまして、この大きな夢に向かって地域が一丸となって頑張っていくというこの姿勢が極めて重要である。これは松浦晃一郎先生も御指摘になっております。

もう一つ御指摘をいただいておることは、やはり学術調査が一度も行われていないということでございまして、今後は、学術調査に向けた環境もこの肥薩線世界遺産推進室の中で整えていかなければならないということでございます。これは当然学者の先生方もそうでございますけれども、３県にわたる国立大学または県立、私立大学等々の御協力もいただきながら、そういう英知を結集しながらもこれを推進してまいりたいというふうに思っているところでございます。

それからもう一つは、今、散逸をしているであろう肥薩線に関するさまざまな資料またはその歴史的遺物、この収集に当たらなければならないというふうに考えているところでもございます。肥薩線世界遺産推進室という専門組織を新たに設置する目的はここにあるわけでございます。しかも最近、国の動きといたしまして、大変この肥薩線のほうにも新たな風が吹いてきたというふうに実感をいたしているところでございます。それはどういう新たな風かといいますと、これまで世界遺産、文化遺産として日本政府から推薦を受けるためには、文化庁所管の文化財保護法によって保護管理されたものしか認められてこなかったわけでございます。しかし、世界の潮流は、産業遺産において、現在も使用しておる稼働遺産、この稼働遺産については、世界的にはイギリスを初めといたしまして、文化財保護法ではなく、それぞれの鉄道法であるとか、港湾法であるとか、そういうものによってこの世界遺産に押し上げられてきている経緯があるわけでございまして、この日本だけが文化財保護法という

ことになっていたわけでございます。そのことを世界中の学者またはICOMOS（イコモス）、この審査機関の方々からの御指摘を受けて、今後はこの日本においても文化財保護法だけではなく、さまざまな産業法によってこれを保護し、そして育成していこうではないかという機運が高まって、その一歩が踏み出されていこうとしているところでございます。今後は、国土交通省所管の港湾法などを文化庁以外の各省庁が所管する法律や地方の条例の中で、これは地方政府と、この地方政府自体の推薦というものもその中には入ってきておりまして、保護管理されているものについても推薦をすることができるという制度が構築されようとしているところでございます。文化財保護法によりますと、重要文化財になりますといちいち文化庁の許可、申請が要りまして、なかなか改築が思うように進まないというのが産業遺産でございました。ですから、ＪＲ九州におかれましても、門司港の駅、この改修が遅々として進まないということに甚だいら立ちを感じておられたところでございますけれども、こういう文化財保護法ではなく、産業法によってこれが保護、活用されていく。その中で推薦が可能ということになってきたわけでございます。よって、今後、内閣府において特別委員会が持たれることになりまして、各省庁から出向した人々によるいわゆる推薦委員会が４月１日から設立することになったところでございます。

よって、先般上京しました折にもごあいさつをさせていただいたところでございますが、世界遺産推進室という船がかつて新たな日本を切り開いた明治の志を乗せて、我が国で初となる鉄道分野での世界遺産登録を目指し、今まさに船出を迎えようとしているということでございます。これまで文化財保護法で申しますと、15年、20年かかるかもしれないというものがもっと速いスピードで実現が可能ということも射程に入れていきたいというふうに思っております。国の制度を動かそうと吹き始めたこの新たな風も、我々の船出にとっては大きな追い風となるというふうに確信をいたしているところでございます。

以上、世界遺産推進室の狙い等々についてお答えをいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　田中市長のほうから答弁をいただきました。制度の変わりと、また国の状況ということを、私がちょっと不勉強でございましたんで、今ちょっと驚いているところでございますけど、大変時間がかかるだろうなと思いながらこの質問をしたところでございます。日本の日本食自体も世界遺産を狙うというような報道もされておりました。なかなか厳しいだろうなと思っておりましたけど、今の市長の答弁をいただきまして、スピードがアップしたというのがちょっとした私の思いでございます。肥薩線を愛する者の一人として世界遺産登録が早まればいいなと思っているところであります。

そこで、世界遺産登録に向けてですけれども、これ日本だけではなくて、世界にも共通することだと思いますけど、次の質問に入りますけれども、今後の広域的、国際的な観光行

政についてでありますが、２月の熊本県定例議会の一般質問において、これは守田県議の一般質問であり、この方宇城市選挙区の県議会議員さんでございますけれども、質問をされておりました。ＪＲ九州が運行する観光列車について質問をされておりました。少し紹介いたしますと、熊本の観光はこれからが正念場であると強調し、観光特急列車あそぼーい！は熊本～宮地駅、そしてＡ列車で行こう、熊本～三角駅の観光列車の相互乗り入れを提案したと。中川商工観光労働部長は、県内で走る五つの観光列車は観光資源。県内の二大観光地である阿蘇と天草を結ぶ意味で意義がある。そこでＪＲ九州は、イベントとして具体的な提案があれば検討するという報道がなされておりました。私これを見まして、どこも観光については大変注目が集まっているんだ。先ほど申しましたように、研究をされているなと感じた次第ですが、そこで、以前の質問をした際に、ＪＲ九州が豪華寝台列車を運行するというような報道もなされましたし、計画があるとお聞きしました。今回、私が言いたいのは、何とか肥薩線にこの豪華寝台列車を、言葉は適切かどうかわかりませんけど、引っ張ってきていただいたいと、誘致をしてきてほしいという思いでこの質問を始めます。

そこで、何とか引っ張ってくる、誘致ができないか。これをまず１回目にお聞きしておきたいと思います。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

ことしの１月初めでございましたが、ＪＲ九州では、九州を一周する豪華観光寝台列車の基本構想がほぼ固まり、ことしの夏から予約受付を始めまして、来年の夏にも運行開始の予定とのことでございます。豪華観光列車の内容でございますが、博多駅発着の３泊４日で九州を一周し、定期列車として走らせ、季節に応じて停車駅を年２回ほど変更するとのことでございます。主な客層といたしましては、定年退職したシニア世代やアジアの富裕層を想定し、国内初のクルーズ列車を目指されております。有力な基本ルート案では、博多駅を出発し、久大本線か小倉回りの鹿児島本線などで湯布院に向かった後、日豊本線で宮崎、鹿児島両県を経由し、肥薩線を北上して熊本を通るというもので、本市を経由していく計画が示されております。この列車は、７両編成で食堂車、展望車がそれぞれ１両ずつあり、展望車では、簡単なショーやゲームも楽しめ、残り５両は寝台列車となっております。寝台５両のうち１両は、２室のみの最上級クラスで、ほかは４室から５室となっており、通常の寝台列車と差別化を図り、定員30人から40人になる見通しでございます。料金といたしましても食事つきで30万円前後になるようでございます。大畑駅は昨年ＪＴＢの列車車窓から見える景色アンケートにおいて８位でありましたし、また大畑駅を愛する友の会の皆様により、いさぶろう・しんぺい号などの観光客へ物産販売をされているほか、ことしの３月31日には桜まつりを開催されるようで、さまざまなおもてなしへの取り組みがなされておりますので、豪華観光列車へのアピールになるものと存じます。列車には泊まるだけでなく、オプションも検討されるということございますので、矢岳駅から真幸駅区間は、日本三大車窓の一つでご

ざいますことから、例えば、日の出を車窓から見てもらうとか、矢岳駅においては、夜満天の星と虫の声に耳を傾けていただくなど、自然を満喫していただく提案など、今後ＪＲへ行ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　定年退職されたシニア世代をターゲットにした豪華寝台列車を運行され、本市も旅程表の中に入るという答弁をいただきました。少し安心をしたところでありますけれども、大変大畑駅を愛する友の会の皆さん方も頑張っておられますし、矢岳町の皆さん方も頑張っておられます。そのことで少しでも潤えばなと私は思っているところでございますが、そこで、昨年の６月定例一般質問で、九州横断特急沿線都市観光協議会について質問をいたしております。市長の答弁の中に、協議会から働きかけていくということでしたが、実際に、今後どういった働きかけをされていくのかお尋ねをいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

昨年発足いたしました九州横断特急沿線都市観光協議会では、九州新幹線全線開業を機に、スピードの旅に対し、中九州のスローな旅の演出を全面に打ち出しながら、九州横断特急沿線を通して、九州旅客鉄道を最大限に活用した観光策を企画しているところでございます。当協議会といたしましては、九州横断特急が通過する熊本から阿蘇、豊後竹田、三重町、大分、別府を結ぶ豊肥本線においても九州一周豪華寝台列車を運行していただくことで、各地域の活性化を図ってまいりたいと存じます。このようなことから、九州一周豪華寝台列車の運行経路につきまして、格別の御配慮を賜りますよう、当協議会を通しまして、ことしの夏には会員８市の首長連盟にて要望をしてまいる所存でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　８月には会員８市の首長連盟にて要望するということですので、大変心強いと思っております。この列車の旅が及ぼす鉄道、旅客ですけども、私は個人的に大変期待をしております。

そこで、観光の輸送機関には空路もありますし、こういう鉄道もあります。そして船で運ぶ観光もあります。さまざまな交通手段ありますが、少し熊本のニュースに入りまして、時代が変わったなというニュースがございましたので、それをもとにちょっと質問をさせていただきたいと思います。八代港へ外国籍の大型クルーズ船寄港が決まったという報道がされております。これに対して、八代商工会議所松木会頭は、中国の方を誘致するわけですけども、中国と近い八代港を観光の入口としてアピールをしたいと述べられています。以前では少し考えられないことでございまして、八代港にはそういう大きな外国籍クルーズが寄港するということは考えられなかったと思いますけども、2010年に八代港が重点港湾に指定さ

れたことを受け、八代市として重点港湾営業隊 ―― これは課だそうですけども、を設置し、ポートセールスを続けているという成果ではないだろうかと言われています。

そこで、まず本市の海外からお見えになる、外国人観光客の動向、本市への入り込みの推移はどうなっているのか。また、今回の八代港への外国籍大型クルーズ船寄港に伴う連携はどのような動きがあるのでしょうか、お尋ねをいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

まず、外国人の観光客の推移でございますが、平成17年から平成19年ごろまでは3,000人前後で入り込みがございましたが、平成20年には1,602人と少なくなり、ここ２年から３年は1,000人前後で推移しているところでございます。ここ数年は、国内の観光客は宿泊日帰り合わせて100万人台となっておりますが、海外からの観光客はリーマンショックによる世界的不況、円高による韓国からの観光客の減少に、新型インフルエンザ、昨年の大震災と原子力発電所事故に伴う風評被害により、海外からの観光客は今のところ伸び悩んでいるところでございます。

このような中、イタリアのコスタクルーズ社から中国の上海錦江旅行社がチャーターしたコスタビクトリア号７万5,000トンがことしの10月に八代港へ寄港することが決まったとの発表があったところでございます。これを企画いたしましたのは、八代商工会議所と八代市で、このチャーター船は中国上海から2,400人の観光客を乗せ、韓国済州島と八代に寄港後、上海に戻る６日間の行程が予定されており、ことしの10月20日に開催されます八代全国花火競技大会にあわせて八代港に入港し、翌日、午後まで停泊となっております。この間、熊本、阿蘇や人吉球磨への観光や買い物といった周辺観光も計画されており、４月には本市へコスタクルーズ社側とエージェントが視察に参りまして、昼食や買い物などオプションを企画していくとのことでございます。このことから、経済効果が大変期待されているところでございますので、各関係者と連携しながら対応してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　人吉に入ってこられる外国人の観光客数をまずお聞きしてきましたけど、じゃあ一体日本はどういう、国としてはどういう施策をやっているのかということをちょっと申し上げておきたいと思いますが、国土交通省観光庁においては、訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）というのを行っております。これは当時小泉総理大臣、平成15年、2003年ですが、その当時に訪日旅行外国人を誘致しようという施策を打っております。これがビジット・ジャパンでございますけども、そのビジット・ジャパン事業の意義の中に、我が国の観光魅力は、外国人の共感を呼び起こすソフトパワーであり、一人一人の交流を通じて国際相互理解の増進に寄与することをうたわれております。まさにおもてなし、日本人が持つおもてなしのことをこの当時の小泉総理大臣は頭に入れてこの事業を展開されたわけ

ですが、その当時、日本に入ってこられる外国人のお客様、2003年ベースで521万人でありました。2010年には861万人にふえております。2009年は先ほど言われたいろいろな原因で減をしておりましたけども、戻ってきているみたいですけども、そのうち、以前は近くて遠い国と言われました韓国、正式に言いますと大韓民国は、244万人お見えになっております。中国ということで申し上げますけども141万人、日本にはお見えになっております。こういったことを視野に入れての八代市、また八代商工会議所の活動であったと思いますが、これは人吉市を売り込むチャンスでありますので、現在、本市が取り組んでいる外国人旅行者に対しての受け入れ施策を何か打っておられるのでしょうか、お尋ねをいたします。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

本市の外国人客への対応でございますが、平成21年度から日本語、英語、韓国語、中国語の４カ国語によります交通案内看板を市内中心部４カ所に設置しておりますし、平成23年度には４カ国語によりますパンフレットを作成し、現在、４カ国語のマップを準備中でございます。また、人吉商工会議所女性会におかれましては、昨年から中国語講座を開催されておりますし、本年度本市生涯学習短期講座では、初めての中国語講座をことしの２月22日から始めたところでございます。今後も熊本県や九州観光推進機構、熊本県外国人観光客誘致連絡協議会などの御協力をいただきながら外国人誘客対策に取り組んでまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　広域的、そして国際的観光施策について質問を続けてまいりましたけれども、最後に、田中市長にお尋ねをしたいと思います。

ＪＲ九州、豪華寝台列車運行、また八代港へのこの外国籍大型クルーズ船寄港は、人吉にとりまして大変人吉の魅力を大いに売り出すチャンスでありますし、今後、また八代港にも大型船が寄港すると、入港するという報道もなされております。そこで、ずばり先ほどから言っておりますけども、近隣の各市町村、そして各観光団体、さまざまな団体との連携をし、グローバルな視点での観光行政に対する今後の考え方をお聞きしたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えをいたします。

鉄道関係で申し上げますと、この肥薩線には御承知のとおり、ＳＬ人吉、いさぶろう・しんぺい号、九州横断特急といった観光列車が既に走っておるところでございます。九州一周豪華寝台列車が加わりますと、さらに魅力が増すわけでございまして、私がさまざまに漏れ聞くところによりますと、大畑駅というのは大いなるポイントにノミネートされているということでございます。大畑駅の反対側の桜が植えてあるあのあたりというものは、今後ＪＲ九州にとられましても非常に重要なこのスーパーブルトレの私は一つの場所になってくるのではなかろうかというふうに思っておりますし、今後、大畑駅自体のブラッシュアップ、

いわゆるこれは肥薩線世界遺産登録のためにはなかなか扱うことはできませんが、しかしブラッシュアップ、これはしっかりと実はやっておかなければいけないというふうに心ひそかに思っているところでございます。矢岳駅も当然でございますし、今後この肥薩線の八代、人吉、そして真幸、吉松というこのラインが大いに私は着目できる場所になってくるというふうに思っております。しかも、この豪華列車というのは、今まで我々が描いている寝台列車の機能とはまた大いに違うという側面も持っておりまして、これは例えば、人吉駅にこの列車が入ってきたとしたならば、我々ここに住む者自体がえっと驚くようなそういう仕掛けも考えられているようでございます。ある意味、その南アフリカのスーパーブルトレやオリエント急行等々とはまた一味も二味も違った提案がなされ、地元の我々も楽しむことができるという環境が多分に整えられてくると私自身が想像しているところでございます。そういうもののほか、この鉄道関係で申しますと、駅弁グランプリでは1965年発売以来の栗めしであるとか、人吉駅や白石駅、大畑駅等々は夏目友人帳等々でも取り上げられておりますので、これをどのようにまた生かしていくのかということも大切ではなかろうかと思っております。

今まで肥薩線と申しますと、まったく見向きがされなかった路線で、この肥薩線並びに吉都線というのは、ひょっとしたら廃止のゆく目に合うのではないかという、そういう路線がつい四、五年前あったわけであります。が、しかし、ここにいさぶろう・しんぺい号が走り、そしてＳＬ人吉が走ることによって、そしてまた、世界遺産登録運動というものこそがこの肥薩線の保持をする最有力な運動になるわけでありまして、今後、この肥薩線という路線は、我々にとっても、または世界の人々にとっても大変大切な宝になっていくのではなかろうかと思っておりますので、世界中のぜひ注目を浴びるような地域にしていかなければならないというわけであります。中には、三、四年ぐらい前から人吉市内に韓国語、中国語の案内板を設置すべしとか、標識を設置すべしとかいうお話がございましたけれども、私は何度も申し上げますように、ここは熊本県人吉市、九州相良700年の歴史、伝統、文化、それをほうふつさせるようなまちづくりをすべしというふうな考えでございますので、先ほど英語とか中国語、韓国語とかそういうパンフレット、近い将来的には、ｉアプリ等々でも検索が各言葉でできるというふうな環境を整えなければまいりませんが、やはりここは文化、相良文化の匂いがするような標識で私は対応すべきであるというふうに考えているところでございます。リトルコリヤ、リトルチャイナにするつもりはないということでございますが、しかし、それでは外国の皆様方が、中国、韓国にしましても、アメリカ、ヨーロッパ各国にしましても、何が例えば人吉の魅力になるのかということは、しっかりとそれぞれのお国の方々から学び、そして、そこに焦点を当てながらのおもてなしをしていくというのが大切ではなかろうかというふうに思っております。

今、人民日報の東京支社長等々とも接触をいたしまして、どのようなものがこの人吉球磨には望まれるのかというところも情報交換をさせていただいているところでございます。

そしてまた、この人吉のいわゆる加工品をどう中国に販売するのかというのも協議の対象と今しているところであります。そのようにして、必ずや一歩ずつでも、二歩ずつでも進んで、この地域が外国の輸出、また外国への輸出、または外国から人吉に起こしになることによっての活性というものも十分に視野に入れながらここ数年行動してきたところであります。

クルーズ船が八代に入ってくるということでございますけれども、私も30年前、日中国交回復５周年のときに博多からコーラル・プリンセスという豪華客船に乗りまして上海へ行ったことを思い出しております。当時の30年前の上海といいますと、もう今とは全く様相が違うわけでございまして、黄浦江（こうほこう）から東のほうは全く何にもなかったという農村でございますけれども、そういうときに我々は中国に何を見ようとしていたのか。今の中国の人たちはこの日本に、または全く名前も知らない人吉に何を見ようとしておられるのか。また、何を体験しようとしておられるのか。その調査、これは徹底して行っておかなければいけないというふうに思っておるところでございます。

いずれにしましても、東日本大震災からの復興を描いた「津波そして桜」という記録映画が今大変話題になっているところでございます。ルーシー・ウォーカー監督が申しておられましたけれども、自分たちがその被災地を撮影している中で、被災にあった人たちが私たちを物もないのに、物も少ないのに、食べ物もないのにおもてなしをしてくれたと。その日本人の心というものが非常にそのすばらしく感動したというふうにおっしゃっております。やはり、私たちはそのおもてなしではないかというふうに思っているところでございます。きのうの答弁でもお話をさせていただきましたけれども、本当に我々はおもてなしというものがわかっているのかということをもう一度私自身も反省をしながら、おもてなしというのは何だということを観光の最前線に立たれる皆様方とともに学び直してみたいというふうに思っているところでございます。いずれにしましても、諸外国の皆様方、中国、韓国に限らず、ヨーロッパ、アメリカさまざまな諸外国の皆様方をおもてなしをするということ、やはりここは心しかないというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**　田中市長にはグローバル的な視点からの観光行政、今後についてのお考えをお聞きしました。心が大事であるということは何にしても一番大事であると思っておりますし、観光にしましても、先ほど質問をいたしました住宅施策につきましても、やはり心が必要であると私も認識しているところであります。

今回の一般質問の結びに、３月末日をもちまして退職をされます今村健康福祉部長、また村田農業委員会事務局長、さらに退職をされます他の職員の皆様方、長い間公僕としての御従事、本当にお疲れさまでございました。今後も体に御自愛をいただきまして、どうか皆さん、特技、趣味があられると思います。今後も各分野での御活躍を心よりお祈りしており

ます。これで私の一般質問を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで、暫時休憩いたします。

午後５時53分　休憩

―――――――――――――

午後６時07分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**（登壇）　最後の登壇者、森口でございます。疲れましたですね。頭がどういうわけか今回はぼっとしておりまして、特に財政問題ですから数字がどんどん出てきます。大丈夫かなと思いながら今出てきたところでございますけれども、きょうは、実は、私ども市政クラブは、例によってこの一般質問の大反省会を計画いたしております。これはひとえに町の活性化に寄与しようという村上会長の御意向でございますので、気を取り直してやってまいりたいと思います。よろしくお願いします。

それにつきましても、今月末をもって退職なさいます13名の方々に心から御苦労さまでしたと申し上げさせていただきたいと思います。特に、今村部長、この執行部席に紅一点でございまして、６月からまた殺風景な執行部席になるのかなと思って、寂しく思っておりますが、どうぞ健康に注意されまして、生活していっていただきたいと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。２点でございます。財政問題と利水問題ということで通告をいたしました。

財政問題につきましては、財務諸表から見た市の財政状況についてということで、サブタイトルを「市庁舎建設に関する起債は可能か不可能か」ということをつけさせていただきましたけれども、これは市庁舎建設問題を財政面から考えてみましょうかというようなあんばいでとらえていただければ幸いでございます。

この財政問題でございますけれども、今回も初日からいろいろ財政に関してやりとりがございました。その中で、私非常に気になりました。厳しいというのは、これはもうどこも一緒でございますから私も承知しておりますが、非常に厳しいという、そういう言い方が飛び交いました。特にきのう総務部長の松岡議員とのやりとりの中ででしたか、非常に厳しいというのを連発されまして、しかもしまいには、財政再建団体の例まで持ち出されて話されまして、多分あれを聞いた市民の人は、これは人吉は３年持つかいというようにとられてもしょうがいないような言葉だったんじゃないかなと感じておりました。

そこで私は、本当にそうですかということを財務諸表から当たってみたいと思います。きのうの総務部長は多分財務当局として、我々がいろいろ提案しないようにバリアを張ったのかなというような気持ちで聞いておりましたけれども、どうぞきょうはよろしくお願いしたいと思います。

まず、この庁舎建設に関する話でございますけれども、これはもう皆さん御案内のとおり、この議会でも今までずっと議論されてまいりました。特に、前々期まで活発に議論されました。前々期は、この議会で市庁舎建設に関する特別委員会という特別委員会までつくって４カ年にわたって議論をされました。その最終報告が平成19年３月議会におきまして、当時の立山委員長から報告がございました。ちょっと御紹介申し上げますが、要するに、起債、庁舎建設するに当たっては起債が考えられるんですけれども、その部分についての報告がありました。最終報告です。ちょっと紹介させていただきます。「起債については、現在使用できる地方債は一般単独事業債がありますが、庁舎建設事業は原則として用地が確保されており、相当額の自己財源を投入することが可能と認められるものについてのみ起債対象とすることができることになっています。その起債額は、標準面積に標準単価を乗じて算出し、仮に、鉄筋コンクリート４階建て以下としたとき、約12億9,600万円の事業費となりますが、充当率が70％で地方債の発行可能額は約９億円となります。市庁舎移転候補地比較検討内容調査業務報告書に出された３候補地の庁舎建設費は、44億円から86億円といずれも高額となっており、この建設費概算から地方債借り入れの約９億円、基金が平成17年度末現在高約３億27万円余りあり、これらを合わせても約12億円しかなく、相当の一般財源が必要とされ、財政面で大変厳しい状況との判断をいたしました」という報告なんです。これで、これはもう庁舎だめばいと、いくら庁舎問題言っても、建てかえの必要性はあるけど、これじゃ幾ら言ってもお金の工面がつかんということで、それ以降、私どももぱたっと庁舎問題は封印してしまったわけでございますが、実は、きのう松岡議員もおっしゃってました。今年度からこの起債についての取り扱いが私的には大幅にと言いますけれども、大幅に緩和されました。

そこで、この庁舎建設の財源として起債抜きには考えられませんけれども、まずは初めに頭に入れておきたい案件でございますので、起債取扱要綱の簡素化について改めて説明をお願いしたいと思います。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、庁舎建設に伴う財源としての起債の借り入れ基準について御説明申し上げます。

現在の庁舎整備事業にかかわる起債の借り入れ基準につきましては、昨年の１月25日付の総務省からの通知により、議員おっしゃいますように変更がなされております。変更された内容でございますが、概略、変更前の借入額の算出につきましては、議員がおっしゃいましたように、実際の面積や建築単価にかかわらず標準面積及び標準単価などに基づく標準的事業費により算出されておりました。今回、現在はその基準が廃止されておりまして、実際の事業費により算出されたところでございます。実施面積、実施建設単価ということでございます。また、充当率につきましては、70％から75％に引き上げられたところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　私は、現政権、民主党政権はあんまり評価しませんけれども、この点だけは評価させていただきたいと思います。１点だけ地方債について確認をさせてください。地方債の取り扱いにつきましては、相当部分が償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれるということになっているようでございます。そこで、平成21年度の決算では、貸借対照表の固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が141億6,387万円となっております。このことの意味合いと、それから平成22年度分についての決算額、金額を教えていただきたい。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、お答え申し上げます。

平成22年度決算に基づく財務諸表につきましては、実は、既に完成しておりますので、できましたらそっちの数値でお答えをさせていただきたいと存じます。議員の皆様には後日改めて御説明させていただく予定でございますので、お許しをいただければというふうに存じます。

地方債残高のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みの金額につきましては、22年度決算に基づく金額につきましては、139億4,565万3,000円というふうになっております。

21年度からは地方債残高が減少しておりますので、前年度に比べまして２億1,821万7,000円の減となっております。なお、地方交付税に算入されない起債は、退職手当債などでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　先ほども申し上げましたとおり、庁舎建設の財源として、かつては起債を考えること自体不可能だったんですね、足かせがございましたので。ところが、ここにきて考えてもよい、そういう土壌はできたのかなと、できるできないは別ですよ、考えてみる、そういう雰囲気にはなってきたのかなという思いでおりますが、ただし、肝心な財務状況がどん詰まりでしたら、これはもう考える余地ありません。

そこで発表になっております、私が持っているのは平成21年度ですけども、近々22年度が発表になるでしょう財務諸表の数値についてちょっとお聞きしていきます。26項目にわたっていろんな指標が出ております。例えば、将来世代に残る資産はどれくらいあるのかというニーズにこたえるものとして、資産形成度という数値が６項目、それから将来世代と現役世代の負担の分担は適当かという、そういうニーズにこたえる形で世代間公平性というので４項目、それから財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるか）という、いわゆる持続可能性を見るものとして８項目、それから、行政サービスは効率的に提供されているかというニーズにこたえるものとして効率性ということで３項目、それから資産形成を行う余裕はどのくらいあるのかというニーズにこたえる形として、弾力性として２項目、それか

ら、歳入はどれくらい税金等で賄われているかというニーズにこたえる形で自律性ということで３項目、合計26項目にわたって指標が出ております。これ全部というわけにはいきませんので、主だったものについてちょっとお聞きしてまいります。

まず、頭に入れておきたい数字がございます。市民１人当たりの資産と負債、この額につきまして平成20年度から22年度まで教えていただきたい。それから、貸借対照表上における市の純資産高、これを平成22年度期末残高で教えていただきたい。これにつきましては連結ベースで結構でございます。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　お答えをいたします。

まず、市民１人当たりの資産額でございます。普通会計における額は、平成20年度が177万6,000円、21年度が178万6,000円、平成22年度が180万9,000円でございます。次に、特別会計、公営企業会計を含めた市全体の財務諸表では、平成20年度が245万円、平成21年度が245万9,000円、平成22年度が247万7,000円でございます。さらに、市全体に一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表では、平成20年度が265万7,000円、平成21年度が266万9,000円、平成22年度が267万9,000円でございます。

次に、市民１人当たりの負債額でございます。普通会計における額は、平成20年度が49万円、21年度が48万4,000円、22年度も同じ額の48万4,000円でございます。市全体では、平成20年度が74万1,000円、平成21年度が72万6,000円、平成22年度が71万6,000円でございます。連結財務諸表では、平成20年度が87万9,000円、平成21年度が85万6,000円、平成22年度が83万円でございます。

最後に、連結ベースでの純資産は、平成20年度が約「647億円」、平成21年度が約651億円、平成22年度が約659億円となっております。

以上、お答え申し上げます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　連結決算ベースで、22年度267万9,000円の資産、負債が83万、純資産が659億ということで、これ悪くないんですよね。この数字をどう見るかというのはいろんな考え方があろうかと思いますが、他市と比べてもあんまり悪くない。１人当たりの資産額については、データが10市しか出ておりません、これきょうもらった資料ですけれども、多いほうで上から２番目、負債も少ないほうで３番、４番ですけれども、もうわずかな差ですから３番ぐらいということで……数字間違ってました。間違ってた、間違ってたら今訂正してください。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　先ほど連結ベースの純資産、平成20年度を「647億円」と申し上げたそうですが、正確には「643億円」でございます。したがいまして、平成20年度が約643億円、21年度が約651億円、22年度は約659億円となっております。

訂正させていただきます。申しわけございませんでした。（「議長、17番」と呼ぶ者あ

り）

**○議長（永山芳宏君）**　17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　ありがとうございました。わかりました。いずれにしろ、先ほど申し上げた数字であんまり私は悪くないと、むしろ県下でも上位に入るほうじゃないかなと思っております。

さて、次にお伺いしますが、世代間公平性という視点から、社会資本形成の世代間負担比率という数値がございます。これもまた重要な数値だと思いますが、現役世代の負担比率と将来世代の負担比率、これの意とするところと数値の推移について教えてください。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、貸借対照表から導き出されます世代間負担比率と現世代負担比率等についてお答えをさせていただきます。

現世代負担比率と将来世代負担比率の意とする内容でございます。まず、現世代負担比率は、貸借対照表の公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより算定した現世代が既に負担した割合でございます。また、将来世代負担比率は、公共資産のうち、地方債の割合を見ることにより算定した将来世代が負担する割合でございます。この両比率から公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであると考えますと、現世代負担比率が高いほうがよいとは一概には言えませんが、財政の健全化からは将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいというふうにされております。

次に、比率の推移でございます。両比率とも普通会計ベースのみで算定をいたしております。まず、現世代負担比率でございますが、平成20年度が77.3％、21年度が78.2％、平成22年度が78.3％でございます。また、将来世代負担比率は、平成20年度が24.2％、平成21年度が23.9％、平成22年度が23.6％でございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　よく借金のツケを子や孫に残すなというようなことを言われます。当然だと思いますが、この庁舎というような建物は将来世代にわたって40年、50年続くわけですから、私は、しかも行政サービスでありますとか、市民の安心・安全に直結するような建物でございます。そういうことを考えるならば、ある程度の将来世代への負担、これはもうやむを得ないのではないかなと思っております。そういう観点から見ると、今お聞きした数値も決して悪くはないと。現役世代が七十七、八、平成22年度は約80％ですよ。将来世代が23.6％。ただ、新たな起債を起こしたときにこれがどうなるかというのは、また計算しなきゃいけませんけれども、現況を見る限り、私はそんな悪い数字ではないと、そのように解釈しております。

次に、これ重要な指標でございますけれども、基礎的財政収支（プライマリーバラン

ス）でございますけれども、これずばりお聞きしますが、黒字か赤字か。赤字だったらこれはもう議論の余地ございません。まずは財政再建ということになるんでしょうけれども、その辺のところを、まずプライマリーバランスは一体何なんだということと、その数値の推移についてお聞きしたいと思います。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、基礎的財政収支、いわゆるプライマリーバランスについてお答えを申し上げます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）、これにつきましては、地方債の発行額や償還額、基金等の積立額や取崩額などを除いた資金収支でございまして、この数値が赤字になりますと将来の借金負担が増加するということになります。また、黒字になりますと、新たな借金は過去の借金返済に充てられるということになりますので、将来の借金負担が減少し、その年度は財政の健全化に貢献できたということを示す数値でございます。

また、本市の基礎的財政収支は、普通会計ベースでは平成20年度が６億3,294万1,000円、21年度が５億8,115万8,000円、平成22年度が５億1,363万2,000円でございまして、いずれの年度も黒字でございます。また、市全体では、平成20年度は算定をしておりませんけども、平成21年度が12億1,603万6,000円、平成22年度が11億4,699万8,000円でございまして、これも黒字でございます。なお、連結分は一部事務組合や広域連合、第三セクターなどを含みますことから基礎数値の把握が困難なために算定はしていないところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　部長、いいじゃないですか。数字はいいじゃないですか。きのうあの暗い表情で、非常に厳しいとおっしゃってましたけれども、この数値は、まあもっともっと黒字あったほうがもちろんいいんですよ。だけど、いい数字をお出しになっている。もうこれはおべんちゃらじゃないんですが、以前にも申し上げました、ずっと言ってますけれども、それは厳しいのは厳しいんですけど、その中でも市の財政当局は、財政運営については、私は非常に堅実な、これは監査体制も含めて堅実な路線をとってらっしゃると、おべんちゃらじゃないんですから、そういうふうに感じてます。そうしないとこういう数字は出てこないと思いますよ。

次に、持続可能性ということについて、ちょっとその分野についてお伺いしますが、適正地方債残高と地方債上限という数値がありますね。平成21年度末は地方債残高143億円であったと思いますが、それぞれの数値の持つ意味合いと推移、これも教えてください。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　それでは、お答え申し上げます。

適正地方債残高につきましては、地方債は、公共施設など長い年月使用することで市民への行政サービスを提供する有形固定資産の形成のための財源に使用しているところでございます。なお、地方債残高は大きすぎるということは問題はございますが、ゼロであればよ

いということでもなく、資産とのバランスが重要だというふうに考えております。適正な地方債残高は、普通会計資金収支計算書の経常的な収支差額の６年から７年分に換価可能な流動資産や売却可能資産などを加えたものであるとの考え方から算出した数値でございます。また、地方債上限でございますが、借入金等でございます純負債を経常的な収支差額の黒字額の10年分で償還してしまうという考え方に基づいておりまして、経常的な収支差額の10年分に換金可能な流動資産、売却可能資産などを加えた額でございます。

次に、指標の推移でございますが、普通会計ベースのみで算定しておりまして、本市の場合の望ましい地方債残高の額は、平成20年度が171億3,000万円、平成21年度が166億7,000万円、平成22年度が162億7,000万円となっているところでございます。また、地方債上限の額につきましては、平成20年度が269億3,000万円、平成21年度が259億3,000万円、平成22年度が253億4,000万円というふうになっております。なお、平成22年度末の普通会計ベースでの地方債残高は142億1,790万4,000円となっているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　もう乱暴に、単純に差し引きで計算して、平成22年度末では適正地方債残額の余裕高が20億円、それから地方債上限余裕高が111億円、これはもう単純な計算です。そういう数字が出てると思います。

さて、次に、いろいろ指標がありまして、全部というわけにはいきませんので、主な項目についてお聞きしましたけれども、詳細につきましては、後日配付されるということでございますからそれを参考にしたいと思いますが、財政当局として、今本当ざっと見ただけですけれども、この財務諸表、22年度分についてどのような総括をされるか、分析をされるかということと、それから、庁舎建設に関して、もろもろ見て、少しでも、若干でも検討する余地が出てきたのかどうかというようなことも含めて御説明をお願いしたいと思います。

**○総務部長（坂崎博憲君）**　お答えをいたします。

平成22年度決算に基づく財務諸表と財務指標、指数を総合的に分析をいたしますと、地方債残高の総枠が減少傾向にあることから、市民１人当たりの地方債残高は減少していますこと。世代間公平性や持続可能性の指標、指数は年々改善しておりますので、短期的な財政リスクは限定的であると言えると考えております。ただし、資産老朽化比率の増加から見てとれますように、公共資産、更新への計画的な取り組みが今後の行政経営上のポイントであるというふうに考えているところでございます。また、効率性や自立性の指標、指数の悪化からは自主財源である税収の低迷が続く中、行政サービスに対応するための行政コストの増加が見てとれますことから、効率的な行政サービスを提供するために事務事業の見直しなどが必要であるというふうに考えているところでございます。

また、庁舎を建設する場合には、財源といたしましては、起債のほかに人吉市庁舎建設

等基金の活用も予定をしておりますが、現在、本市の実施している継続事業や今後計画しております各事業と事業実施期間の調整が必要なこと、億単位の一般財源の充当が必要になると予測されること、庁舎建設にかかわる起債につきましては、後年度の償還額が多額であることを加えまして、交付税算入がないことから財源調整が必要でございますので、今後、慎重に対応してまいりたいというふうに存じております。

以上、お答え申し上げます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　いかにも財政担当部長らしい答弁であったと思いますが、今悪化という言葉使われましたでしょう。どうもその辺が、私は悲観的だと思うんですよ。ほぼ横ばいですよね。もう自律性か、これはパーセンテージで出てるんでしょうけれども、これは前のやつですが、多分レイコンマ幾つのダウンですよ。それは悪化とおっしゃるから、段々段々これは悪くなりよっとかなというようなふうにもとられかねませんので、私は横ばい程度だと思っております。

最後に、市長にお伺いいたします。私の考えでは、市の財政状況はそれは厳しいです。厳しいけれども、過剰に悲観するような状況ではないのではないかと思っております。加えまして、この庁舎も、先ほど申しましたけれども、市民の方々の安心・安全の拠点ですよね。それに行政サービスの本拠、拠点でもございます。見渡してみますと、あちこち役所見させていただきますけれども、議場もよく見させていただきますが、議場に雨漏りの跡とかクラック、ひび割れがある庁舎はまず見たことがありません。どれくらいの地震でぺしゃっといくのかわかりませんが、多分、耐震性も相当悪いんじゃないかなと思っております。ぺしゃっときたときには、市長室が一番危ないんだとこないだも言ってらっしゃいましたけれども、結局、そうなって批判を受けるのはやっぱり市長、議会なんですよね。あれだけ危ないとわかっとっとに何もしとらんやったとかいということにもなりかねませんが、財務諸表を見ながら、それをベースに市庁舎問題を考えるという形とりましたけれども、この市庁舎問題、老朽化した市庁舎建設問題に関して、市長のお考えを最後に聞いておきたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えいたします。

市庁舎建設問題につきましては、やはり何と言いましても、昨年の３月11日の東日本大震災、これによりまして、東日本地区の各地方公共団体において、まさにその市庁舎、町役場、村役場等々が半壊、損壊、全壊をして機能しなかった町はどうなったのかということでございます。まさに庁舎がないわけでございまして、地域住民のさまざまな安全確保のための資料さえもないということでございます。中には、津波によって首長みずからが命を絶たれるという、そういう町もございました。そういう中で、市庁舎が失われるということは、何を意味するのか。つまり、町の崩壊を意味するのではないかというふうに私は考えたところでもございました。

そういうこともございまして、市民の安全を守る観点ということからこれは市庁舎建設問題は、真摯に向かい合わなければならないということで、私のマニフェストに市庁舎建設検討委員会を立ち上げるということを記載させていただいたところでございます。もし3.11の災害がなかったら、私のマニフェストにはなかったかもしれません。御質問をいただきましたように、市議会の市庁舎建設に関する特別委員会におきまして、最終的な御報告をいただいた平成18年度の時点と比較いたしますと、庁舎建設を取巻く諸問題、特に財源の確保が最大の問題でございましたが、先ほど御説明がありましたとおり、起債の借入基準が緩和されるなど、前進をしている部分もあるようでございまして、現庁舎の老朽化にある耐震性からも遅滞しないタイミングで建設時期等の決断をすべき問題であるととらまえているところでございます。これは先ほどから申し上げておりますように、3.11の大震災の教訓からでございます。

地域的な課題といたしまして、二つの候補地問題についても、私がこれまでもお話をさせていただいた、城下町としての区割りを尊重しなければならないというふうに私は思っているところでございます。400年前の町割りを今後も決してこれ以上損なってはならないと。これを堅持していかなければならないと思っているところでございます。つまりそれがまちづくりの基本、もうヨーロッパはそれが見事に貫かれているわけでございます、オールドタウン、ニュータウン。そういうことで、400年前の町割りをこれ以上改変することは、歴史的まちづくりを否定することにもつながりますので、厳に、これは戒めていかなければならない。城下町の機能を尊重し、継承しながら、加えて、コンパクトシティを目指している本市の都市計画、現状認識を踏まえつつ、議員各位を初め、市民の皆様方の御理解、御賛同を得るべく、新庁舎の場所についてもいよいよもって御相談をしていかなければならないと考えているところでございます。

現在、新庁舎問題を取巻くものとして、庁舎本館、別館とその他出先機関の取り扱い、それから防災拠点としてのあり方、公的な施設などの老朽化、統廃合、利活用や建てかえなどと関連した配置の問題、あるいは、市内の交通体系の整備など数多くの課題がございまして、幅広い、かつ将来を展望した議論が必要になると認識をいたしているところでございます。つまり、市を挙げて向かうべき50年に一度の大プロジェクトでございまして、森口議員におかれましては、私に市長のリーダーシップを発揮せよ、奮起せよということの御激励の御質問だととらまえておりますけれども、市政の中でも最重要課題の一つでございまして、これまでの市政の慣例を踏襲し、議会の皆様とともに、基本的な部分から着実に進めていくべきものだと認識しておりますし、市の総力を傾注しなければ市民の皆様方に歓迎をしていただく市庁舎建設は実現しないと思うところでございます。

庁舎問題につきましては、難しい問題、クリアすべき課題は数多く存在しますが、地域社会への影響としましては、新市庁舎という明るい目標を持って、市の新しいまちづくりに思

いを馳せるのも非常に意義深いものがございますし、また、多くの相乗効果をもたらすものだとも期待をしているところでございます。今後、この問題につきましては、議会とともに取り組んでまいりたいと存じますので、議員各位の御理解、御支援を改めてお願いを申し上げておきたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　今御答弁いただきましたけれども、まさに一大プロジェクトでございますので、ある程度トップダウンも必要でしょうけれども、我々もこの件に関しては大いに協力していきたいなと今思っております。この件につきましては、また折を見て質問をさせていただきたいと思います。

それでは、通告２点目の利水事業でございますが、この利水問題に関しましては、私もこれまで何回も質問をさせていただきました。人吉球磨にとりまして一大事業でございますので、その節目節目、一連の流れについてはその歴史をやっぱり私どもは議事録に残しておくべきだと、それが我々の責務の一つでもあるということで、大変な節目を迎えましたので通告をした次第でございます。もうこれにつきましては、一、二点しか質問いたしませんが、まず、歴史を残すという意味で、これまでの経過につきまして、一途最初からいくと何時間かかるかわかりませんので、休止状態に入った平成20年時分からの、これまでの経過を御説明いただきたいと思います。

**○経済部長（松田知良君）**　お答えいたします。

国営川辺川総合土地改良事業は、６市町村に農業用水を送るため、広域的な連携のもと、事業を推進してきたところでございます。しかしながら、事業主体の農水省が地元合意が得られないことを理由に、平成20年度予算を見送ったため、平成20年４月より現在まで一時休止となっております。

平成20年からの経過でございますが、平成20年４月には、６市町村長会議が開催され、事業に反対していた最大受益地の相良村が10カ月ぶりに協議に復帰し、７月の同会議において農水省新案を６市町村長推奨案とすることで合意が図られております。その後、改選後の平成21年相良村議会６月定例会におきまして、ダムによらない利水計画として、農林水産省新案である既設導水路活用案を推進する旨の決議がなされました。これを受け、平成21年６月22日に６市町村会議が開催され、相良村議会の農林水産省新案での事業推進決議を受け、農林水産省へ本事業の推進が図られるよう特段の配慮をお願いしたい旨の要望が平成21年６月29日に行われております。なお、事業再開手続に必要な下流域の既得の水利権者との協議につきまして、ひとよし土地改良区は、平成21年７月15日の臨時総代会で事業実施に同意する特別決議を可決していただいております。一方、相良村土地改良区では、川辺川利水事業に関する説明会が平成21年８月５日から12日まで水利施設単位に開催されておりますが、組合

員の間には根強い慎重論がございました。そこで、理解を得るため、既得水利権や賦課金をめぐって事業対象地区からの除外表明者が多い川村飛行場用水路掛かりと柳瀬西溝掛かりの組合員を対象に、平成21年12月10日から翌年の１月25日にかけ、意向調査が実施されました。調査の内容は、既設導水路活用案を進めることについて賛同されるかどうか、両用水路取水口より上流で既設導水路案の取水を行うことについて賛同されるかどうかという二つの設問でございましたが、どちらの設問に対しましても賛同するは35％程度でございました。この意向調査結果から、相良村長は二つの用水路掛かりを事業から除外する方針を固められ、平成22年２月25日の６市町村会議にその報告がなされたところでございます。６市町村会議としては、相良村長からの報告を受け、今後は国営事業として取り組むためにはどのような課題があり、それらにどう対応できるかを整理、検討することになったところでございます。平成22年度第１回目の６市町村長会議が平成22年５月28日に開催され、議題として相良村長から相良村土地改良区への川村飛行場用水路掛かり及び柳瀬西溝掛かり両地区を除外することについての意見と、既設導水路案による取水への同意を文書で回答してもらうというものでございました。しかしながら、相良村土地改良区から相良村長への回答はなされませんでした。

平成22年７月11日の山江村長選挙の改選により、横谷新村長が誕生し、内山前組合長の任期満了に伴って平成22年８月３日の川辺川総合土地改良事業組合正副組合長会議において、新組合長に松本多良木町長、筆頭副組合長に徳田相良村長が選出されたところでございます。

平成23年１月と２月には、相良村における相良村土地改良区組合員との事業説明会及び意見交換会が２回開催されましたが、いずれも既設導水路案を活用する農水省新案での再開は賛否が分かれたまま溝は埋まらなかったところでございます。平成23年３月30日には、松本組合長が22年度中に示すとしていた事業の方向性を、23年度に先送りする考えを明らかにされました。これは２回目の意見交換会以降、６市町村間での調整が進まず、話し合いがもてなかったことや、４月に一部首長の選挙があり、その結果を待つ必要や、相良村土地改良区の理事の改選が４月、組合員の代表である総代が６月で任期切れになるため、改選を待って結論を出すことになるとの見解を示されたところでございます。その後、６市町村長間では、非公開で協議を進められてきたところでございますが、６市町村長間には、既得水利権の合口に反対する明確な理解がなされず、廃止案、農水新案、国営第三案、暫定水源案など、それぞれ異なる意見が述べられるままの１年となりました。

そこで、既得水利権を合口しないという農家を抱える相良村土地改良区の意思をはっきりと確認し、多様な首長の意見を統一し、次のステップへ早く進むため、平成23年12月26日、既設導水路活用案による事業参加や川村飛行場用水路取水地点より上流での取水に同意するかを問う意見照会書を相良村土地改良区に提出されました。その結果、平成24年１月５日には、相良村土地改良区から事業離脱の意向を持つ川村飛行場用水路掛かり、柳瀬西溝掛かり、

両地区の組合員は３分の２もおり、もともと土地改良事業は農家の申請事業であることから、その意思を尊重し、総合的に判断して、事業には参加しない。また、上流からの取水にも同意しない旨の回答がなされたところでございます。この回答を受けて、平成24年１月19日に６市町村長会議を開き、農水省新案、いわゆる既設導水路案は実施不可能との認識に至ったわけでございます。

以上が現在までの経過でございます。以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　随分時間たってしまいました。詳しい御説明ありがとうございました。そもそも論とか今さら言いたくありませんが、この既設導水路活用案に反対されておりました方々の主張は、ダム問題と絡めて、ダムの水は要らんということがもう最大の主張の部分でございました。新聞報道でも何回も出ました。とにかくダムの水は要らんと。既設導水路活用といっても、ゆくゆくはダムができたら湖底に沈むんじゃないかと、そこから取るのはけしからんと、ダム反対と絡めて盛んに運動展開なさってました。ところが、ダム事業がこういう状況になりまして、いつの間にか水利権の話になったり、賦課金の話になったりして。最近報告がありました。最後には上流からの取水は認めんということで、最大受益地の方々が上流からの取水は認めんということは、これはもうだめですね、もうだめだと私も思っております。

こうなってくると、返す返すもあの今パンフレットありますけれども、えびの、小林、高原２市１町さんでやっておられる西諸畑かん事業、これ大きな利水事業なんですが、総事業費が612億、受益面積は4,150ヘクタールでございます。進捗率がもう70％ぐらいだそうですが、返す返すもうらやましいんです。いろいろ小林の担当の方と電話でやりとりしてるんですが、今まで水利権のことで問題になったことないとおっしゃるんです。それから、水代についてもうちのほうとあんまりかわらんですけれども、あんまり問題にならない、合意できたということで、非常に関心しております。それから、びっくりしましたのは、けさも暫定水源という言葉が出ておりましたが、これ暫定水源も今利用して、もう畑かん、畑作してらっしゃるんですが、この暫定水源どういう利用法かといいますと、既存の用水路、ほかの方が使ってらっしゃるんですけど、既存の用水路から水をもらっているんだそうです。「水代いるんでしょう」って言ったら、「いや水代いらんと、もらうだけだ」と。「ええ、じゃあ渇水期なんか水減るでしょう、どうするんですか」と言ったら、「井戸掘ってまして、井戸から汲み上げた分を加水して、水を加えて、それで賄っているんだ」ということで、まあ暫定方式といってもいろんな仕方があるんだなと関心しながらお話を聞いたりしているんですが、私はやっぱり残念で残念でしょうがないんですけれども、やはりこの人吉球磨いい土地柄でございます。百太郎溝、幸野溝、そしてもう一本、人吉を含めた北部台地に、もう一本

用水路ができたら、これは本当に天候に左右されない安定した水が供給できるんじゃないかなと常々思っておりました。

けさほど市長もいろんな気持ちを御発言なさっておりましたけれども、きょうは利水事業この辺で終わりたいと思いますが、最後に、何か一言ございましたらばお願いしておきたいと思います。

**○市長（田中信孝君）**　お答えをいたします。

森口議員御指摘のとおり、最初は多目的ダム、いわゆる利水事業としてこのダム湖水の水を活用しようというそういう案であったわけであります。そのダムの水は要らんということで、さまざまな議論も行われてきたわけでございますが、その中で、農林水産省のいわゆる農家取得同意、このとり方、ここがやはり最大のこの利水事業の苦しかったところではなかろうかなと私は振り返って思っているところでございます。これが国が敗訴をいたしまして、いよいよその既設導水路案というのは、ダム取水案ではないということを再三再四、御説明を私自身もさせていただいたわけでございますけれども、ひとよし土地改良区は御理解をいただいたところでございます。

この５年間、私も思いますと、既設導水路案がやはり一番利にかなった水代も安い、私は本当にすばらしい案であると、いわゆるダム案でもありませんし、この既設導水路案によっておっしゃるとおり、百太郎、幸野溝、そして第三の北部台地にとうとうとした水を引けることができるという思いで私自身も走ってきたところではございますけれども、けさも申し上げましたとおり、いわゆるなぜ農水省がこの地域からいわゆる事務所を撤収をしたのか、そして休止になったのかというのは、もう明らかでございまして、水利権問題でにっちもさっちもいかないということだったわけでございますが、しかし、まだ我々はその既設導水路案の御理解を何とか得たいという思いで議論を重ねてまいりましたけれども、けさも申し上げましたとおり、やはり推進する側だけでどれだけ議論をしましても前に進まないわけでありますから、反対派の方々と話し合いをしなければならないということを再三申し上げて、私自身一歩踏み出して反対派の方々とも話をさせていただき、その御意見の中で条件も出させていただいて、その結果をまた５町村長の皆様方にも御報告をしながら、何としてもこれを前に進めたいというふうに思って歩んできたところでございました。

が、しかし、私もこの２年間、この既設導水路案は事実上破綻しているというふうに私は思い当たったところでございます。そうすると、各町村の中でも、今部長も答弁させていただきましたとおり、飛び出してきた案が廃止案でありました。これには私はびっくりしまして、きょうも答弁しましたとおり、絶対にそれはならんと、どんなことがあっても私は上原田に水を届ける責任があると、このことは人吉市長として申し上げておくと、強く発言をしたところでもございました。中には、まだその既設導水路案がどういう状況にあるのかということがあきらめきれないと、当然その気持ちはよくわかるわけでございますが、あくまで

も既設導水路案と言われる方、または私も国営第三案を提案したところでございますが、これも述べさせていただきましたとおり、多額の費用がいる。または水代がかかると。そういう非常に多様化した意見をどのようにしたらその６市町村の水を待っている農家の皆さん方に届けることができるか、そのみんなの意見を一つにまとめることができるかということにも腐心をしてきたわけであります。何も私が一人歩きをしているわけではありません。結果的に意見を一つまとめ、そして水を届ける次の次善の策というものをしっかり明確に腹に持って、そして、それを訴えてまいりませんと、これも進んでいかないと。今の現状、黙して語らずでは私は全く前に進んでいかないのではないかという一抹の不安も抱いているところであります。

よって、次善の策というものが、次善と言えるかどうかわかりません、三善かも四善かも五善かもしれませんけれども、とにかく水を届けるんだという私自身の意思表示としてもう暫定水源方式しかないというふうに声を高くして言っているところでございます。新たなる名案が出るかもしれません。いずれにしましても、国営でこの６市町村に何とか水を届けていきたいということが私の心から願いでございます。この１年間というのは、すべて非公開の会議でございましたので、どなたにもお知らせすることはできない会議の内容でございましたが、大変私としては不安を覚え、本当に水を届けることができるのか、このまんま廃止になるのか、何としてもそれは食いとめたいと、とにかく各町村の皆様方の御理解をいただくべく歩んできたつもりではございます。そのような中、認識は不可能という認識はしたという発言でまとめさせていただきましたけれども、まだ実施不可能であると、これを決断をしたとか、実施不可能であるというふうにすべてを受け入れたという話はしていないわけでございます。認識という言葉、これを私はまだまだ大切にしていかなければいけないというふうにも思って、その点も各町村の皆様方にもお願いをしているところでございますが、国、県、そして６市町村が一つになって行政連絡会議を求め、その中でできるだけ早くその次善の策の案を取りまとめ、私は暫定水源方式しかないと信じておりますけれども、とりまとめて、次のステップ、概算要求をし、そして25年度には実施へ向けて努力をしてまいるという決意でおるところでございますので、御理解をいただきまして、人吉市議会の皆様方も御支援を賜りますように心からお願いを申し上げ、私のお答えとさせていただきます。（「終わります」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　以上で一般質問は全部終了いたしました。

---

**日程第２　委員会付託**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第２、委員会付託を行います。

お諮りいたします。議第２号から陳第14号まで、一括して各委員会に付託することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、各議案を局長より付託いたします。

**○議会事務局長（赤池謙介君）**　それでは、委員会付託事項を申し上げます。

付託事項は、お手元に配付しております平成24年３月第２回人吉市議会定例会各委員会付託事項表のとおりでございます。

なお、議第２号平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号）につきましては、３ページの［別記１］に記載のとおり、また、議第12号平成24年度人吉市一般会計予算につきましては、４ページの［別記２］に記載のとおり、それぞれ各委員会付託でございます。また、陳情の件名等につきましては、５ページに記載してありますので、念のため申し上げます。

なお、人事案件につきましては、委員会付託はございません。

以上でございます。

---

# 各委員会付託事項表

| | | |
|---|---|---|
| 議第２号 | 平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号） | 各委［別記１］ |
| 議第３号 | 平成23年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第１号） | 総文 |
| 議第４号 | 平成23年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号） | 厚生 |
| 議第５号 | 平成23年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号） | 厚生 |
| 議第６号 | 平成23年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第４号） | 厚生 |
| 議第７号 | 平成23年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第４号） | 厚生 |
| 議第８号 | 平成23年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号） | 厚生 |
| 議第９号 | 平成23年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号） | 厚生 |
| 議第10号 | 平成23年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号） | 経建 |
| 議第11号 | 平成23年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第２号） | 経建 |
| 議第12号 | 平成24年度人吉市一般会計予算 | 各委［別記２］ |
| 議第13号 | 平成24年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算 | 総文 |
| 議第14号 | 平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算 | 厚生 |
| 議第15号 | 平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算 | 厚生 |
| 議第16号 | 平成24年度人吉市介護保険特別会計予算 | 厚生 |
| 議第17号 | 平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計予算 | 厚生 |
| 議第18号 | 平成24年度人吉市水道事業特別会計予算 | 厚生 |
| 議第19号 | 平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計予算 | 厚生 |
| 議第20号 | 平成24年度人吉市国民宿舎特別会計予算 | 経建 |
| 議第21号 | 平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算 | 経建 |
| 議第22号 | 人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について | 総文 |
| 議第23号 | 人吉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について | 厚生 |
| 議第24号 | 人吉市税条例の一部を改正する条例の制定について | 厚生 |
| 議第25号 | 人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について | 厚生 |
| 議第26号 | 人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 厚生 |
| 議第27号 | 人吉市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の制定について | 厚生 |
| 議第28号 | 人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について | 厚生 |
| 議第29号 | 人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について | 経建 |
| 議第30号 | 第５次人吉市総合計画基本構想の策定について | 総計特 |
| 陳第14号 | 公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情 | 厚生 |

［別記１］

| 議第２号　平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号） | |
|---|---|
| ○予算委員会 | 第１条　歳入予算の補正（全款）<br>第５条　地方債の補正 |
| ○総務文教委員会 | 第１条　歳出予算の補正<br>１款　議会費<br>２款　総務費（２項　徴税費及び３項　戸籍住民基本台帳費を除く）<br>９款　消防費<br>10款　教育費<br>12款　公債費<br>13款　諸支出金<br>14款　予備費<br>第３条　繰越明許費の補正（10款　教育費）<br>第４条　債務負担行為の補正（２款　総務費） |
| ○厚生委員会 | 第１条　歳出予算の補正<br>２款　総務費（２項　徴税費及び３項　戸籍住民基本台帳費）<br>３款　民生費<br>４款　衛生費 |
| ○経済建設委員会 | 第１条　歳出予算の補正<br>５款　労働費<br>６款　農林水産業費<br>７款　商工費<br>８款　土木費<br>11款　災害復旧費<br>第２条　継続費の補正（８款　土木費）<br>第３条　繰越明許費の補正（８款　土木費） |

［別記２］

| 議第12号　平成24年度人吉市一般会計予算 | |
|---|---|
| ○予算委員会 | 第１条　歳入予算（全款）<br>第３条　地方債<br>第４条　一時借入金<br>第５条　歳出予算の流用 |
| ○総務文教委員会 | 第１条　歳出予算<br>１款　議会費<br>２款　総務費（２項　徴税費及び３項　戸籍住民基本台帳費を除く）<br>９款　消防費<br>10款　教育費<br>11款　災害復旧費（４項　文教施設災害復旧費及び５項　その他公共施設公用施設災害復旧費）<br>12款　公債費<br>13款　諸支出金<br>14款　予備費 |
| ○厚生委員会 | 第１条　歳出予算<br>２款　総務費（２項　徴税費及び３項　戸籍住民基本台帳費）<br>３款　民生費<br>４款　衛生費<br>５款　労働費（１項３目　シルバー人材センター費）<br>11款　災害復旧費（１項　厚生労働施設災害復旧費）<br>第２条　債務負担行為（２款　総務費（２項　徴税費）） |
| ○経済建設委員会 | 第１条　歳出予算<br>５款　労働費（１項３目　シルバー人材センター費を除く）<br>４款　農林水産業費<br>５款　商工費<br>６款　土木費<br>11款　災害復旧費（２項　農林水産施設災害復旧費及び３項　公共土木施設災害復旧費） |

［提出陳情件名］

陳第14号　公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情

［継続審査件名］

○総務文教委員会

陳第13号　道州制・地域主権改革問題についての陳情

○厚生委員会

陳第６号　認可外保育施設に通う子ども達への助成を求める陳情

陳第７号　最低保障年金制度の創設を求める陳情

陳第８号　国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める陳情

陳第９号　改正介護保険制度の充実に関することを求める意見書の提出に関する陳情

陳第10号　国民健康保険財政への国庫負担割合を増やすことを求める意見書の提出に関する陳情

陳第11号　大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情

○経済建設委員会

陳第２号　歴史ある曼荼羅川の再生を願う陳情

**○議長（永山芳宏君）**　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後７時19分　散会

# 平成24年３月第２回人吉市議会定例会会議録（第６号）

平成24年３月26日　月曜日

---

１．議事日程第６号

平成24年３月26日　午前10時　開議

| | | | |
|---|---|---|---|
| 日程第１ | 議第22号 | 人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について | 総　文 |
| 日程第２ | 議第23号 | 人吉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について | 厚　生 |
| 日程第３ | 議第24号 | 人吉市税条例の一部を改正する条例の制定について | |
| 日程第４ | 議第25号 | 人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について | |
| 日程第５ | 議第26号 | 人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について | |
| 日程第６ | 議第27号 | 人吉市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の制定について | |
| 日程第７ | 議第28号 | 人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について | |
| 日程第８ | 議第29号 | 人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について | 経　建 |
| 日程第９ | 議第２号 | 平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号） | 各　委 |
| 日程第10 | 議第３号 | 平成23年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第１号） | 総　文 |
| 日程第11 | 議第４号 | 平成23年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号） | 厚　生 |
| 日程第12 | 議第５号 | 平成23年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号） | |
| 日程第13 | 議第６号 | 平成23年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第４号） | |
| 日程第14 | 議第７号 | 平成23年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第４号） | |
| 日程第15 | 議第８号 | 平成23年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号） | |
| 日程第16 | 議第９号 | 平成23年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号） | |
| 日程第17 | 議第10号 | 平成23年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号） | 経　建 |
| 日程第18 | 議第11号 | 平成23年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第２号） | |
| 日程第19 | 議第12号 | 平成24年度人吉市一般会計予算 | 各　委 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 日程第20 | 議第13号 | 平成24年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算 | ── 総　文 |
| 日程第21 | 議第14号 | 平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算 | ┐ |
| 日程第22 | 議第15号 | 平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算 | │ |
| 日程第23 | 議第16号 | 平成24年度人吉市介護保険特別会計予算 | ├ 厚　生 |
| 日程第24 | 議第17号 | 平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計予算 | │ |
| 日程第25 | 議第18号 | 平成24年度人吉市水道事業特別会計予算 | │ |
| 日程第26 | 議第19号 | 平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計予算 | ┘ |
| 日程第27 | 議第20号 | 平成24年度人吉市国民宿舎特別会計予算 | ┐ |
| 日程第28 | 議第21号 | 平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算 | ┘ 経　建 |
| 日程第29 | 議第30号 | 第５次人吉市総合計画基本構想の策定について | ── 総計特 |
| 日程第30 | 議第31号 | 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて | |
| 日程第31 | 議第32号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて | |
| 日程第32 | 陳第７号 | 最低保障年金制度の創設を求める陳情 | ┐ |
| 日程第33 | 陳第８号 | 国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める陳情 | │ |
| 日程第34 | 陳第９号 | 改正介護保険制度の充実に関することを求める意見書の提出に関する陳情 | ├ 厚　生 |
| 日程第35 | 陳第10号 | 国民健康保険財政への国庫負担割合を増やすことを求める意見書の提出に関する陳情 | │ |
| 日程第36 | 陳第14号 | 公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情 | ┘ |
| 日程第37 | 人吉球磨広域行政組合議会の報告 | | |
| 日程第38 | 人吉下球磨消防組合議会の報告 | | |
| 日程第39 | 川辺川総合土地改良事業組合議会の報告 | | |
| 日程第40 | 委員会の閉会中の継続審査及び調査について | | |

２．本日の会議に付した事件

・日程第１から日程第40まで議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番　　宮　﨑　　保　君

２番　　高　瀬　堅　一　君

| | |
|---|---|
| 3番 | 村口　　隆　君 |
| 4番 | 大塚則男　君 |
| 5番 | 平田清吉　君 |
| 6番 | 犬童利夫　君 |
| 7番 | 松岡隼人　君 |
| 8番 | 井上光浩　君 |
| 9番 | 豊永貞夫　君 |
| 10番 | 川野精一　君 |
| 11番 | 笹山欣悟　君 |
| 12番 | 西　　信八郎　君 |
| 13番 | 村上恵一　君 |
| 14番 | 田中　　哲　君 |
| 15番 | 仲村勝治　君 |
| 16番 | 三倉美千子　君 |
| 17番 | 森口勝之　君 |
| 18番 | 永山芳宏　君 |

欠席議員　なし

---

4．説明のため出席した者の職氏名

| | |
|---|---|
| 市長 | 田中信孝　君 |
| 副市長 | 髙橋　　隆　君 |
| 監査委員 | 篠﨑國博　君 |
| 教育長 | 堀　　秀行　君 |
| 市長公室長 | 久本一富　君 |
| 総務部長 | 坂崎博憲　君 |
| 市民部長 | 山本政義　君 |
| 健康福祉部長 | 今村朱美　君 |
| 経済部長 | 松田知良　君 |
| 建設部長 | 中村明公　君 |
| 市長公室次長 | 愛甲秀樹　君 |
| 総務部次長 | 中村則明　君 |
| 市民部次長 | 椎葉幹夫　君 |
| 健康福祉部次長 | 松岡誠也　君 |
| 経済部次長 | 大渕　　修　君 |

| | |
|---|---|
| 経済部次長 | 福山誠二君 |
| 建設部次長 | 木村秀敏君 |
| 企画課長 | 小林敏郎君 |
| 財政課長 | 告吉眞二郎君 |
| 市民課長 | 今村　修君 |
| 福祉課長 | 加賀邦保君 |
| 管理課長 | 中川一水君 |
| 会計管理者 | 松江隆介君 |
| 水道局長 | 田中幸輔君 |
| 上水道課長 | 水野二郎君 |
| 教育部長 | 赤池和則君 |
| 教育部次長 | 東　俊宏君 |
| 教育総務課長 | 東　和人君 |
| 農業委員会事務局長 | 村田定美君 |
| 監査委員事務局長 | 大平　正君 |

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

| | |
|---|---|
| 局長 | 赤池謙介君 |
| 次長 | 村並成二君 |
| 次長 | 山本繁美君 |
| 書記 | 白坂禎敏君 |

午前10時　開議

**○議長（永山芳宏君）**　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

これより議事に入ります。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

それでは、早速、議事日程に従い、各委員長の報告を求め、順次採決いたします。

---

**日程第１　議第22号**

**○議長（永山芳宏君）**　まず、日程第１、議第22号を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**（登壇）　おはようございます。それでは、総務文教委員会に付託されました日程第１、議第22号人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定につきまして、審査の結果を報告いたします。

本条例の提案理由は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による社会教育法の一部改正に伴い、文部科学省令の基準を参酌して定めることとなったため、公民館運営審議会の委員の委嘱基準について条例の一部を改正するものであります。

改正内容は、第６条中、第２項を第３項とし、第１項の次に１項を加えるもので、以下の条文が追加されます。２、審議会の委員は、次にあげるもののうちから教育委員会が委嘱する。（１）学校教育及び社会教育の関係者、（２）家庭教育の向上に資する活動を行う者、（３）学識経験のある者。

審査におきまして委員からは、学識経験者の対象基準について、公民館運営審議会委員の構成及び活動、報酬、辞令の方法についてなどの質疑があり、執行部からは、関係資料の提出とともにそれぞれ明確な答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第22号について、総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第22号は原案可決確定いたしました。

**日程第２　議第23号から日程第７　議第28号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第２、議第23号から日程第７、議第28号までの６件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**（登壇）　おはようございます。厚生委員会に付託されました日程第２、議第23号から日程第７、議第28号の６件につきまして、審査の結果を報告いたします。

日程第２、議第23号人吉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の改正は、国民健康保険税のうち介護納付金課税額を改定することに伴い、条例の一部を改正するものであります。したがって、医療給付費分課税額、後期高齢者支援金分課税額に係る税率は現行のまま据え置きとなります。国民健康保険税条例第８条は、介護納付金課税額の所得割額の税率を現行100分の2.0から100分の0.5上げて100分の2.5に、第９条は、１人当たりの均等割額を現行8,400円から1,200円増額の9,600円に、第９条の２は１世帯の平等割額を現行5,000円から200円増額の5,200円にそれぞれ税率、税額を引き上げるものであります。次に、条例第24条の国民健康保険税の軽減措置に関する改正につきましては、１人当たりの均等割額の減額割合７割を現行5,880円から840円増額の6,720円に、減額割合５割を現行4,200円から600円増額の4,800円に、減額割合２割を現行1,680円から240円増額の1,920円にそれぞれ改め、１世帯の平等割額の減額割合７割を現行3,500円から140円増額の3,640円に、減額割合５割を現行2,500円から100円増額の2,600円に、減額割合２割を現行1,000円から40円増額の1,040円にそれぞれ改めるものであります。

審査の過程で委員から、介護保険計画の３年での見直しと関係があるのか。財政調整基金を繰り入れることができなければ、今後、増額改定をしなければいけないということが出てくるということかといった質疑に、執行部から、国民健康保険を含めた医療保険者に求められる介護納付金の額と介護保険税条例に載っている基本額というのは直結ではない。介護納付金は、全国の医療保険者に対して一律、被保険者１人当たりこれだけ支出してくださいということで社会保険診療報酬支払基金からくる。これは毎年金額が上がっている。国民健康保険を含めたところの医療保険者が支払う介護納付金は一定とは言いがたい。来年以降の金額は不明である。今後、基金がほとんど見込めない状況であれば、今後の財源の対応を考えなければいけないといった答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第３、議第24号人吉市税条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の条例改正は、経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法及び地方法人特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い、条例の一部を改正するものであります。改正内容は主に３点であり、１　市たばこ税率の改正、

２ 退職所得の課税の特例の廃止、３ 市民税均等割の税率の引き上げであります。

たばこ税率の改正につきましては、法人実効税率の引き下げによる都道府県と市町村の法人関係税の増減収を調整するため、道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されることに伴い、条例改正を行うものであります。市税条例第95条の改正は、旧三級品以外の製造たばこに係る市たばこ税1,000本につき現行4,618円を県たばこ税の減額分644円を増額し、5,262円とするものであります。附則第16条の２の改正については、同様にたばこ税のうち、旧三級品の製造たばこに係る市たばこ税1,000本につき現行2,190円を県たばこ税の減額分305円を増額し、2,495円にするものであり、適用時期は、平成25年度からそれぞれ税率引き上げを行うこととなります。

次に、退職所得の課税の特例の廃止については、市税条例附則第９条に退職所得の課税の特例についての規定がありますが、平成25年１月１日以後に支払われる退職手当等からこの特例を廃止するものであります。市民税、県民税それぞれ所得割額の10％税額控除が改正後はなくなるということになります。

次に、市民税均等割の税率の引き上げについては、市税条例附則第25条、個人の市民税の税率の特例等について条文を追加し、平成26年度から平成35年度までの間において、個人市民税の均等割額の税率を引き上げるもので現行3,000円に500円加算し、3,500円とするものであります。なお、県民税も同額の500円引き上げられることになりますので、改正後の個人住民税の均等割額は、市民税が3,500円、県民税が1,500円、合計5,000となるものであります。この改正は、全国的にかつ緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税の均等割の標準税率の引き上げを行うものであります。また、附則第22条の改正については、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例に関する規定でありまして、特例損失金額の定義や語句の整理を行うもので、制度そのものは変わりないということであります。

審査の過程で委員から、それぞれの適用時期は。道府県たばこ税を市町村に移譲するというのは法人実効税率の引き下げによるとのことだが具体的には。退職所得の課税の特例が廃止されるとどのくらい税額が上がるかといった質疑に、執行部から、市たばこ税は、平成25年４月１日から適用。退職所得の課税の特例の廃止については、平成25年１月１日から適用。市民税均等割の税率の引き上げは、平成26年度から35年度までとなっている。法人税、国税になる。法人税は５％引き下げることになっているが、法人税を引き下げると自動的に市町村の法人市民税は、国税の法人税割に対してのパーセントになるので、自動的に市町村の税収が下がることになる。県民税として事業所税が法人関係としてあるが、法人事業税については税率の改正がなかったので、県は法人税の引き下げによる税収の減だけで済むが、事業所税は税率がまだ据え置きとなっているので、全体としてバランスを考えた場合に県はそのまま、市町村は税収が落ちるということで、差額を調整するために県の分を市に移譲すると

いうことになっている。退職手当に対する課税なので人数とか退職金に変化があるので推計だが、23年度の課税状況調べによると、23年度が退職所得に対する税収が791万3,300円であるが、これが10％がなくなれば879万2,000円くらいになる見込みといった答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第４、議第25号人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の条例改正は、介護保険法第129条の規定により平成24年度から平成26年度までにおける第１号被保険者の保険料の改定等を行うため、条例の一部を改正するものであります。第５期計画の第１号被保険者の介護保険料基準額を5,895円、前期と比較して1,041円、21.4％の増とするもので、所得段階別負担区分については前期と同様８段階で、第５段階と第６段階の境界の合計所得金額を200万円から190万円に改めるものであります。

審査の過程で委員から、改定額の根拠をどのような形で諮問されたのか、審議されたのか。基準額の決定の根拠は。審議会でこの基準額に対してどのような意見があったか。第４期は３年間の中で１年ずつ少しずつ保険料が上がっている。第５期は基金を使うことが難しい場合、３年間この金額でいくのか、毎年改定があるのか。階層が多いのはどの段階かといった質疑に、執行部から、介護保険料の基準額を定めるに当たり、国からワークシートが来る。高齢者の人口や段階層の年齢、介護認定の数とかいろんな条件を入れることにより、基準額が示される。ただし、人口動態の情報とかを精査して微調整をしてこの金額になった。県内でも上位の位置にあり、14市の中でも３番目くらいに高い保険料。高齢者がふえていく人吉市の状況、その中でも特に後期高齢者が増加。介護認定を受けた中でも中・重度の方、３、４、５が多いのが人吉市の状況である。その辺を考慮したときに、この金額が将来必要になると話をしている。これだけ施設が多く、サービスが整っていればこれぐらいは必要だろうと。審議の中ではいろいろな意見をいただきながら、この金額でいこうと委員さんからはお声をいただいた。第４期は、基金等３％の処遇改善を補うことでした。第５期は３年間同額で行う。第２段階が約４分の１といった答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第５、議第26号人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の条例改正は、社会福祉委員の報酬額の改定及び健康推進員の報酬額を新たに定めるため、条例の一部を改正するものであります。社会福祉委員の報酬については、年２万6,100円を年３万200円に改めるものであります。社会福祉委員として報酬や補助金、旅費の予算計上をしているが、年間の社会福祉委員に対する費用の範囲内で研修等を見直し、その分を報酬に充てて社会福祉委員の報酬を見直したということであります。健康推進員の報酬額を新たに定めることについては、保健補導員が市長から委嘱を受けた非常勤職員として位置づけられており、地方自治法203条により報酬を支払わ

なければならないとの結論に達し、条例の一部を改正するものであり、保健補導員は学校補導をイメージさせるとの指摘があり、今後、健康づくりを重点的に推進するために健康推進員と名称を変更するものであります。報酬については、平成24年度から市民健診という新たな健診体制が始まり、特定健診受診率向上に向けた新たな取り組みを行う中で、地域に密着した健康づくり活動を実践する健康推進員に健診対象者宅を個別訪問していただき、直接顔を合わせ、申込書回収と健診受診勧奨をすることで、受診率向上を目指すために年報酬を１万2,000円とするものであります。

審査の過程で委員から、社会福祉委員は、３年分の総額の予算の中で報酬に予算を回した感じだが、算定の根拠となるのか。算定のあり方が問題ではないか。社会福祉委員の仕事の割合、度合いに比べてどうだからこれだけの報酬の引き上げをすべきと思うが、ほかの非常勤職員と比べて妥当なのかどうか。今後はほかの非常勤職員との兼ね合い、社会情勢による仕事の量が膨大になってきてると思うが、勘案していく必要があるのでは。算出の根拠をある程度きちんと示したほうがよいのでは。健康推進員は町内会からの推薦枠はそのまま踏襲されているのか。定数との兼ね合いはといった質疑に、執行部から、市の財政状況を考えたときに増額はできない。民生委員からは業務がふえているので報酬を上げてほしいと要望があった。民生委員さんとも協議をしながらこういう形でいいかというところで進めてきた。民生委員の同意もいただいている。計算の方法としては、本来ならば社会福祉委員の活動が何日ぐらいあって、それに対する報酬はと考えるべきであるが、かなり膨大な金額になってくる。逆算で算定させてもらった。妥当とは考えていないが、人数は99人とあまりにも多い。今後の課題と思う。健康推進員については、これまで70世帯に１人の割合で町内会長から推薦をもらっていたが、定数に達していない町内もあった。今回は150世帯に１人程度、ただし100世帯以下のところか、町内が密集しているところはそれでもいいが、分散しているところは町内に１人定員を設けている。今回は定数を見直し、134名でお願いをしているといった答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第６、議第27号人吉市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の制定についてであります。一般廃棄物処理を有料化することに伴い、人吉市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の全部を改正するものであります。今回の条例改正については、市指定ごみ袋の業務の見直し、歳入のあり方の見直しという観点から出発したものでありますが、現行の条例が環境負荷の少ない循環型社会の形成を目指すといった、近年の環境情勢にそぐわない規定のままとなっているため、全面的に改正し、ごみの処理に主眼をおいた規定からごみの減量やリサイクル、国民・事業者・行政の責務等にも目を向けた規定とするものであります。第１条に目的、第２条に定義、第３条に市民の責務、第４条に事業者の責務、第５条に市の責務、第６条に団体への補助等、第７条に指導または助言、第８条に清潔の保持、第

９条に動物の死骸、第10条に衛生員、第11条に一般廃棄物処理計画、第12条に一般廃棄物の処理、第13条に施設処理困難物の指定、第14条に事業系一般廃棄物の受け入れ基準等、第15条に占有者のごみ分別等の義務、第16条に排出禁止ごみ、第17条に改善命令等、第18条に一般廃棄物処理手数料、第19条に処理手数料減免措置、第20条に一般廃棄物収集運搬業務等の許可、第21条に許可の有効期限、第22条に許可証の譲渡の禁止等、第23条に一般廃棄物収集運搬業等の取り消し及び命令等、第24条に収集運搬業等の許可手数料、第25条に浄化槽清掃業の許可、第26条に浄化槽清掃業の取り消し及び命令等、第27条に準用規定、第28条に施設及び器材の検査、第29条に浄化槽清掃業の許可手数料、第30条に報告の徴収、第31条に立入検査、第32条に委任を規定し、附則１で施行期日を平成24年４月１日から施行とし、附則第３項の規定、資源ごみ処理手数料の資源ごみ袋の価格については、７月１日から施行するものとする。附則２は、年度途中で許可などを出している許可の場合、許可期間がそれぞれ２年間となっていたが、今回の改正で最初の１回のみの更新について、次年度末までの期間とするもの。附則３は、資源ごみの処理手数料を７月１日から下げるための規定で、別表第１を改正するものであります。

審査の過程で委員から、現在、減免はどのような形で行われているか。今回、ごみ処理手数料となった場合の減免はどうなるのか。なぜ資源ごみ袋だけ安くするのか。浄化槽清掃業者は免許がいるのかといった質疑に、執行部から、例えば事業所が国道等の清掃ボランティアをした場合、事前に市に申し出ていただくと市からクリーンプラザに進達して減免してもらう。天災等があったり大量にごみが発生した場合、ごみ袋を使用しなくていい。つまりごみ処理手数料を払わなくていい。可燃、不燃ごみ袋の中に入っている資源を資源ごみ袋で出していただきたいための動機づけをするために安くするもの。浄化槽設備については、浄化槽設備士の資格がある、国土交通大臣が交付する。管理については、浄化槽管理士がある、環境大臣が交付する。浄化槽の保守点検を業とする者は、登録制度があり県に登録するといった答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第７、議第28号人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の改正は、熊本県排水設備工事責任技術者一括登録制度が平成24年４月１日から開始されることに伴い、本市における責任技術者の登録事務を廃止するため、条例の一部を改正するものであります。第29条第１項について責任技術者に係る部分を削除し、指定工事店の登録に係る規定とするものであります。なお、この制度へは、県内で下水道事業に取り組んでいる29の全自治体が参加しているということであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「議長、17番」

と呼ぶ者あり）17番。森口勝之議員。

**○17番（森口勝之君）**　議第24号について、ちょっと委員長にお尋ねをしたいんです。市税条例の第95条を確認しないで質問するのは大変恐縮なんですが、たばこ税の税率というのが出てまいりまして、平成25年度から上がるということで、先の話でこれも恐縮なんですが、じゃあいったいその平成25年度から、今の段階で仮に計算したとして、たばこ税が総額大体どれぐらいになるんだというような質問は出ませんでしたか。例えば、24年度は当初予算２億5,800万円なんですが、これが例えば３億ぐらいいくよとか、そういう質問は出ておりませんか。済みません、確認で。

**○議長（永山芳宏君）**　11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**　審査の中で、委員からそのような質疑はありませんでしたので、その辺の審査はいたしておりません。（「はい、結構です」と呼ぶ者あり）

**○議長（永山芳宏君）**　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第23号から議第28号までの６件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第23号、議第24号、議第25号、議第26号、議第27号、議第28号は原案可決確定いたしました。

---

**日程第８　議第29号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第８、議第29号を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

**○13番（村上恵一君）**（登壇）　経済建設委員会に付託を受けました日程第８、議第29号人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について、審査の結果を報告いたします。

平成23年５月２日、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が公布され、本法律により公営住宅法の一部改正が行われました。経緯としましては、これまで全国一律の入居資格者を公営住宅法において定めていましたが、地域におけるさまざまな需要に応じていく必要が増したことなどから、今回の改正が行われたものであります。これにより、市営住宅の入居者資格としての同居親族要件が廃止されますので、引き続き単身入居について一定の制限を設けるため、条例の一部を改正するものであります。

内容としまして、一つは第６条に第２項として入居者資格について条例で定めるものであり、第１項に規定する老人、身体障がい者その他の特に居住の安定を図る必要がある者を第

１号から第８号まで各種法律の規定に該当される方などにつきまして規定するものであります。これにより、引き続き単身入居者の制限について一定の制限を設けるものでありますが、要するにこれまでと同様の取り扱いをするということになります。もう一つは、公営住宅法施行令第６条第２項で定められていた、前項ただし書きに規定する方に該当するかどうかを判断する場合の調査について、第３項として規定を追加するものであります。また、附則に読みかえ規定として第９項を加えております。これは、入居収入基準に関する部分でありまして、改正後の公営住宅法の規定に基づく条例整備を行うまでの間、分権一括法附則の経過措置の規定により、現状どおりの運用を行うための読みかえ規定でございます。なお、公営住宅法の一部改正により、公営住宅及び共同施設の整備基準及び入居資格のうち、入居収入規準につきましては、すべての事業主体において条例を制定、施行する必要がありますので、本市においても来年度中に条例を整備したいとの説明を受けました。

審査の中で委員から、高齢者や障がい者の介護の度合いなどで住めるか否かを建設部で調査して判断するのかとの問いに、建設部では判断しにくいこともあるので、「福祉生活部」の担当課や施設のヘルパー、あるいは病院関係者や包括支援センターにお聞きして判断するとの答弁でした。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第29号について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第29号は原案可決確定いたしました。

---

**日程第９　議第２号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第９、議第２号を議題とし、各委員長の報告を求めます。まず、予算委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**（登壇）　皆さん、おはようございます。予算委員会に付託されました議第２号平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号）のうち、第１条歳入歳出予算の補正のうち歳入（全款）、第５条地方債の補正について、審査の結果を報告いたします。

今回の補正につきましては、国・県の補助事業の確定や最終見込みによるものであり、総額にそれぞれ8,375万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ156億8,375

万9,000円とするものです。

地方債の補正につきましては、小学校耐震補強等事業債5,120万円の人吉西小学校校舎耐震補強等事業に対する起債でございます。

委員から、市たばこ税の算出方法や市内で仕入れた分を他の地域で販売できるのかとの問いに、販売は他地域でも可能と思うが、あくまでも市内小売店の売り買い分が算定対象である。また、入湯税滞納繰り越しはなぜ発生しているのかとの問いに、数社が申告だけで納付がおくれたことによるなどの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上で、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**（登壇）　それでは、総務文教委員会に付託されました日程第９、議第２号平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号）の第１条歳入歳出予算の歳出予算、１款議会費、２款総務費（２項徴税費及び３項戸籍住民基本台帳費を除きます）、９款消防費、10款教育費、12款公債費、13款諸支出金、14款予備費、第３条繰越明許費の補正、第４条債務負担行為の補正について、審査の結果の主なものを報告いたします。

１款、１項、１目議会費549万6,000円の減額補正の主なものは、９節普通旅費など不用額や会議録の反訳業務委託料の減額などであります。

２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費は、2,904万円の増額補正でありまして、主なものは、３節職員手当等、退職手当4,950万5,000円であります。これは希望退職者３名のうち、一般会計で支出をする２名分でありまして、もう１名は水道事業職員であるため、水道事業会計から支出をしますが、市長部局と水道事業の在職年数に応じてそれぞれ負担することになりますので、28節繰出金に水道事業特別会計繰出金が計上されております。また、東日本大震災復興等支援に要する経費として、被災した小中学校の児童・生徒、教職員を本市で受け入れる事業に対して応募がありませんでしたので、11節需用費、消耗品費630万円や食糧費も同額の630万円、14節使用料及び賃借料623万円などを減額しております。審査の中で、本件の受け入れ事業について応募の有無や効果、県内の状況についての質疑がなされ、マスコミ等に取り上げられ広報効果はあったと思うが、集団的疎開となると遠すぎたため応募はなかった。結果については公表を考えている。県内他市も大規模受け入れはなされていない。個人や世帯ごとの受け入れは確認できたとの答弁がありました。６目財産管理費170万円の減額補正は、12節役務費、電話料の減でありまして、電話契約を見直しＮＴＴからソフトバンクテレコムへ変更したことによるものであります。委員から、変更の時期と今後について質疑があり、平成22年12月から変更している、残っているＮＴＴ回線はシステム上動

かせないものだけとの答弁があっております。７目企画費7,470万7,000円の増額補正の主なものは、19節負担金、補助及び交付金でありまして、くま川鉄道株式会社の経営安定化を図るためのくま川鉄道経営安定化補助金と産交バスの運行に対する地方バス運行等特別対策補助金などであります。４項選挙費、２目県議会議員選挙費1,184万6,000円の減額補正から、５目農業委員選挙費415万円の減額補正までは、無投票や精算に伴う減額補正であります。

９款、１項消防費、２目非常備消防費707万9,000円の減額補正の主なものは、８節報償費の減で、19人分の消防団員退職者報奨金が確定しましたので減額をするものであります。３目消防施設費486万8,000円の減額補正のうち、防火水槽築造工事費が408万1,000円の減でありまして、３カ所の設置が予定されておりましたが、２カ所になりましたことと入札残に伴うものであります。また、18節備品購入費の減額は、小型動力ポンプの入札残に伴うものでございます。審査の中で、防火水槽の３カ所設置の定義と設置した２カ所とはどこか。小型動力ポンプの１台当たりの入札価格と配置先はとの質疑があり、防火水槽は予算上、例年３カ所を予定している。23年度は県の道路改良による移設を行った蟹作町の40トン槽と戸越町の40トン槽の２基。小型動力ポンプは１台139万6,500円で入札。配置先は機能別消防団が組織された鹿目、矢岳、田野の３地区であり、ポンプの更新時期は15年との答弁がありました。

10款教育費の今回の補正は、国・県の補助金や交付金などが確定したものや、入札や契約などにより残額が出たものを決算を見据えて減額を行うのが主な内容であります。１項、２目事務局費は、449万5,000円の減額で、主なものは、18節備品購入費249万5,000円の減額でＯＡ機器の購入残であります。審査の過程で、19節負担金、補助及び交付金について自治体国際化協会とはどのような団体かとの質疑があり、外国語指導補助（ＡＬＴ）を派遣する団体であると答弁がありました。３目学校建設費の7,381万1,000円の増額は、西小学校の耐震補強工事費でありまして、今回繰越明許費に上げられております。７項、１目学校給食センター運営費は682万円の減額であります。燃料費120万円と電気料35万円は増額補正されておりますが、使用実績をもとに不足額を増額されたものであります。また、13節の給食調理業務委託料の377万7,000円と給食配送等委託料の438万9,000円の減額は、入札残の減額であります。審査の過程で、調理業務委託と配送等委託の入札者についての質疑があっております。

12款、１項公債費、１目元金103万8,000円の増額補正は、22年度最終補正予算に計上しました公営住宅建設事業借款債の借り入れに伴い、元金の年割額が確定しましたことから増額するものであります。

13款諸支出金、２項基金費、１目人吉市財政調整基金費61万4,000円の増額補正から、11目人吉市住宅生活に光をそそぐ基金費4,000円の増額補正までの補正は、それぞれ基金の預金利息の最終見込みによる補正などでありますが、10目人吉応援団基金費112万3,000円の増

額補正のうち、任意積立金112万2,000円は、県からのくまもとふるさと寄附金交付金及び古都人吉応援団寄附金を積み立てるものです。

14款予備費を4,778万7,000円減額されております。

第３条繰越明許費の補正、10款教育費につきましては、２項小学校費、小学校耐震補強事業について国の23年度第３次補正予算に係る交付金の内示があり、7,381万1,000円を補正予算に計上させておりましたが、年度内に完了できませんので、24年度へ繰り越しをするものであります。審査において、入札や工期はとの質疑があり、耐震補強工事の設計は済んでいるが、大規模改修の設計が３月いっぱいまでかかり、その後、発注作業を行うこと及び通例として騒音やほこりの出る工事は、夏休み期間中に行うので６月ぐらいが発注予定である。また、工期は24年度中に完了予定であるとの答弁がありました。

第４条債務負担行為の補正（２款総務費）につきましては、行政サービスコンシェルジュ委託料でありまして、平成23年度中に契約準備を行うために債務負担行為を行うものでありまして、債務負担行為の期間、限度額を設定するものであります。

以上、慎重に審査を行いました結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　次に、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第９、議第２号平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号）のうち、歳出の２款総務費（２項徴税費、３項戸籍住民基本台帳費）、３款民生費、４款衛生費につきまして、審査の結果を報告いたします。

２款総務費、２項徴税費、１目税務総務費は106万1,000円を減額し、補正後の額を１億7,345万8,000円といたしております。人件費関連が主で、土地の分・合筆処理が少なく図面データ修正業務等が見込みより少なかったことにより、13節委託料を25万1,000円減額いたしております。２目賦課徴収費は83万6,000円を減額し、補正後の額を3,142万9,000円といたしております。９節旅費の26万9,000円の減額は、納税課に来ていただいている徴収アドバイザーの費用弁償を当初、熊本市から見込んでいたが、えびの市からということになり減額するもの。11節需用費、印刷製本費の56万7,000円の減額は、税務課で使用する封筒を業者の広告入り封筒としたために、印刷費が一部不要となったものであります。３項、１目戸籍住民基本台帳費は299万円を減額し、補正後の額を9,589万1,000円といたしております。

３款民生費に5,222万7,000円を減額し、補正後の額を58億3,415万円といたしております。１項社会福祉費、１目社会福祉総務費に1,345万7,000円を減額し、補正後の額を17億6,155万6,000円といたしております。13節委託料374万8,000円の減額は、子ども手当システム改修委託料の338万1,000円の減と保育料システム改修委託料36万7,500円の減であります。20

節扶助費101万6,000円の減額は、住宅手当緊急特別措置費の最終見込み額による減額分であります。28節繰出金411万9,000円の減額は、国民健康保険事業特別会計繰出金に324万円の減額、介護保険特別会計繰出金に131万9,000円の追加、介護サービス事業特別会計繰出金に110万3,000円の減額、後期高齢者医療特別会計繰出金に109万5,000円の減額であります。２目心身障害者福祉費に2,005万9,000円を減額し、補正後の額を７億9,654万4,000円といたしております。19節負担金、補助及び交付金５万9,000円の減額は、人吉球磨地域精神障害者家族会活動補助金の減額分で、人吉球磨地域精神障害者家族会人吉分会の解散によるものであります。20節扶助費2,000万円の減額は、自立支援給付費の中の旧法施設支援費の最終見込みとして2,000万円を減額するものであります。３目老人福祉費に366万6,000円を減額し、補正後の額を2,333万1,000円といたしております。19節負担金、補助及び交付金の減額で補助金302万6,000円の減額は、高齢者住宅改造助成事業補助金193万8,000円の減額と「ねんりんピック2011（ふれあい）熊本」人吉市実行委員会補助金108万8,000円の減額であります。給付金64万円の減額は、敬老祝金64万円を減額するものであります。５目国民年金費に26万円を減額し、補正後の額を1,075万5,000円といたしております。７目高齢者生活産業都市づくり推進事業費に７万6,000円を減額し、補正後の額を1,411万8,000円といたしております。19節負担金、補助及び交付金で老人クラブ補助金７万6,000円を減額するものであります。２項児童福祉費、１目児童福祉総務費に50万3,000円を減額し、補正後の額を１億3,672万円といたしております。18節備品購入費で児童虐待防止対策緊急強化事業費補助金で購入しました啓発等ＯＡ機器等の入札残であります。２目児童措置費に73万1,000円を追加し、補正後の額を21億2,991万8,000円といたしております。19節負担金、補助及び交付金552万3,000円は、保育所運営費負担金の最終見込みによるものであります。20節扶助費479万2,000円の減は、児童扶養手当の最終見込みによる減額であります。３目母子福祉費に1,478万8,000円を減額し、補正後の額を3,142万1,000円といたしております。11節需用費４万4,000円の減は、ひとり親家庭等日常生活支援事業費に係る消耗品の減であります。13節委託料38万7,000円の減は、ひとり親家庭等日常生活支援事業委託料の最終見込みによる減額であります。20節扶助費1,435万7,000円の減額は、ひとり親家庭等医療費の最終見込みによる49万6,000円の増額、高等職業訓練促進費1,356万1,000円の減額、母子生活支援施設等措置費129万2,000円の減額は、いずれも最終見込みによるものであります。３項生活保護費、１目生活保護総務費に14万9,000円を減額し、補正後の額を5,231万1,000円といたしております。９節旅費14万9,000円の減額は、旅費の最終見込みによる減額でセーフティネット支援対策等事業補助金の内示に伴う減額であります。

４款衛生費、１項保健衛生費、１目保健衛生総務費に1,021万8,000円を減額し、補正後の額を１億4,675万7,000円といたしております。１節報酬14万4,000円の減は、環境審議会の開催がなかったための委員報酬の減額であります。９節旅費５万4,000円は、環境審議会委

員費用弁償と衛生員総会欠席者費用弁償の減額であります。２目予防費に2,127万2,000円を減額し、補正後の額を１億1,149万2,000円といたしております。13節委託料2,127万2,000円の減額は、個別接種委託料の減で、子宮頸がん等ワクチン接種に伴う委託料1,900万8,000円の減額と高齢者インフルエンザ接種に伴う委託料226万4,000円の減額であります。３目保健センター費に404万3,000円を減額し、補正後の額を5,920万8,000円といたしております。11節需用費37万1,000円の減額は、三十三観音ウォーキング大会に伴う印刷製本費の減額であります。13節委託料374万円の減は、ヤング健康診査委託料156万2,000円の減と妊婦健康診査委託料217万8,000円の減額であります。４目健康増進費に1,129万5,000円を減額し、補正後の額を7,993万3,000円といたしております。11節需用費55万4,000円は、大腸がん推進事業に伴う印刷製本費の減額であります。13節委託料1,074万1,000円は、各種健診委託料の減額であります。５目環境衛生費に188万6,000円を減額し、補正後の額を1,820万8,000円としております。１節報酬17万7,000円の減は、地球の環をまもり隊定員20名に対し、欠員が生じたことによる減額であります。11節需用費57万2,000円の減は、蚊などの昆虫駆除消毒を実施しない町内が出たため、消毒薬が少量で済んだための減額であります。13節委託料120万7,000円の減額は、分別収集保管委託料（透明瓶・茶色瓶・その他の瓶・ペットボトル・白色トレイ・その他の紙製容器包装）の91万1,000円の減と布類の処理委託料が不要となったため、29万6,000円を減額するものであります。２項清掃費、１目清掃総務費に４万4,000円を追加し、補正後の額を12億1,378万8,000円といたしております。19節負担金、補助及び交付金４万4,000円は、人吉球磨広域行政組合（し尿ごみ処理施設及び葬斎場）負担金４万4,000円であります。２目塵芥処理費に292万1,000円を減額し、補正後の額を9,642万2,000円といたしております。13節委託料292万1,000円の減は、一般廃棄物収集及び運搬業務委託料の入札残であります。

審査の過程で委員から、３款民生費、２項児童福祉費、３目母子福祉費について、高等職業訓練費の減はとの質疑に、執行部から、当初課税世帯を10世帯、非課税世帯を８世帯見込んでいたが、３名の休学者が出たためとの答弁。４款衛生費、１項保健衛生費、２目予防費について、予防費の個別接種委託料の2,100万円の減はとの質疑に、子宮頸がん等ワクチン接種委託料と高齢者インフルエンザ接種委託料の減で２月分の請求が来たところでの実績で、ヒブワクチン672名、小児用肺炎球菌723名、子宮頸がん1,417名、高齢者インフルエンザ予防接種、一般5,546名、生活保護79名、予診のみ13名だったとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　次に、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

**○13番（村上恵一君）**（登壇）　経済建設委員会に付託を受けました日程第９、議第２号平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号）のうち、５款労働費、６款農林水産業費、７款商工費、８款土木費、11款災害復旧費、第２条継続費の補正、第３条繰越明許費の補正（８款土木費）について、審査の結果を報告いたします。

５款労働費、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費は1,119万9,000円を減額し、補正後の額が１億6,244万円となっております。13節委託料1,006万7,000円の減額は、ふるさと雇用再生特別交付金事業の287万2,000円及び緊急雇用創出事業の719万5,000円のいずれも最終見込みによる減額でございます。

６款農林水産業費、１項農業費、２目農業総務費は19万円を減額し、補正後の額が１億4,552万2,000円となっております。19節負担金、補助及び交付金のうち、人吉市担い手育成総合支援協議会補助金及び人吉市認定農業者連絡協議会補助金は、本年度の補助金交付申請が提出されませんでしたので減額するものであります。人吉市農業担い手対策事業補助金60万円は、新規就農者祝金３名分でございます。委員から、新規就農者祝金対象の３名はどのような形態の就農者なのかとの問いに、認定農業者の子息が２名でたばこ・水稲での就農、もう１名は新規就農者の１名であり、水稲・野菜での就農であるとの答弁がありました。また、農業担い手対策事業で、国が24年度から新規に制度を開始するといった情報は入っているかとの問いに、まだ確実ではないが、このような形で行うという案内と説明は受けている。経営規模が大きいものを想定してあり、市内でそれに該当する方がいるかどうかは未確定であるとの答弁がありました。５目農地費は133万円を減額し、補正後の額が2,566万円となっております。19節負担金、補助及び交付金39万8,000円の減額は、県営錦南部４期・５期農免道整備事業負担金の県事業費確定によるものが主なものでございます。委員から、県営錦南部農免道整備の進捗状況はどうなっているのかとの問いに、延長9,267メートルのうち、6,517メートルで70.3％の進捗状況となっているとの答弁でした。また、残りの29.7％の区間も継続して行うかとの問いに、その計画で進めているとの答弁でありました。２項林業費、２目林業振興費は385万5,000円を減額し、補正後の額が１億6,808万7,000円となっております。13節委託料93万2,000円の減額は、防護さく設置面積が減少したことによる委託料の減でございます。19節負担金、補助及び交付金217万1,000円の減額は、緑の産業再生プロジェクト促進事業の入札残による補助金の減218万8,000円などでございます。委員から、緑の産業再生プロジェクト促進事業で入札が発生する事業とはどういうものかの問いに、農事組合法人人吉きのこ生産組合の場合は、発生用建物と発生用装置等の入札残で、当初予算が6,201万5,000円に対し、6,152万1,000円での入札。球磨川流域林業事業協同組合の場合は、高性能林業機械２台の入札残で、当初予算2,282万1,000円に対して2,112万7,000円の入札であったとの答弁がありました。

７款商工費、１項商工費、２目商工業振興費は152万2,000円を「減額し」、補正後の額が

２億1,417万4,000円となっており、19節負担金、補助及び交付金の人吉市中小企業不況対策資金利子補給金149万4,000円の増額などでございます。

８款土木費、１項土木管理費、１目土木総務費は308万円を減額し、補正後の額が4,821万6,000円となっております。19節負担金、補助及び交付金でユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金200万円の減額及び民間建築物アスベスト調査分析補助金82万円の減額が主なものでございます。ユニバーサル建築物整備促進事業補助金は、申請がなかったもので、民間建築物アスベスト調査分析補助金は、事業の確定によるものでございます。２項道路橋梁費、１目道路橋梁総務費は80万円を減額し、補正後の額が3,716万8,000円となっております。19節負担金、補助及び交付金の人吉市私道等整備補助金の減額でございますが、これも申請がございませんでした。委員から、人吉市私道等整備補助金について、最近使われた形跡がないが条例に基づいて計上しているのかの問いに、平成19年以降に１件だけ利用があった。また、人吉市私道等整備補助金交付要綱に基づき、工事費に対して２分の１、最高80万円を限度として交付することとなっているとの答弁がありました。この件については、市民に広報などを使ってもっと周知する必要があるのではとの要望がありました。５目橋梁新設改良費は1,909万3,000円を増額し、補正後の額が7,290万3,000円となっております。15節工事請負費1,990万2,000円の増額は、小股橋上部工架替工事の増によるものでございます。４項都市計画費、２目公園管理費は106万7,000円を減額し、補正後の額が9,230万5,000円となっております。都市公園施設長寿命化計画策定委託料の入札残によるものでございます。５項河川費、２目河川改良費は230万円を減額し、補正後の額が70万1,000円となっております。19節負担金、補助及び交付金で、県営事業井ノ口町急傾斜地分の事業確定による負担金の減によるものでございます。

11款災害復旧費、３項公共土木施設災害復旧費、１目道路橋梁災害復旧費は、歳出予算の補正ではございませんが、事業の確定により財源を組み替えるものでございます。委員から新潟県上越市で雪解け水による山肌の地すべり災害が起きているが、当市にも急傾斜地等があるので、危険箇所の事前把握や可能な限りパトロールもやっていただきたいとの要望がありました。

次に、第２条継続費の補正ですが、８款土木費、２項道路橋梁費、小股橋上部工架替事業で、総額4,985万5,000円の変更はありませんが、社会資本整備総合交付金において、東日本大震災による５％留保分が解除になったため、交付額が変更になり年割額を変更するものでございます。

次に、第３条繰越明許費の補正ですが、８款土木費、２項道路橋梁費の後村大坪線用地取得費1,959万3,000円、蓑野地内第２号線用地取得費300万円、社会資本整備総合交付金事業岩本中神線1,569万6,000円の３件は、地権者との用地交渉に不測の日数を要したため、年度内の登記が困難になりましたので繰り越すものでございます。社会資本整備総合交付金事業

中原跨線橋補修事業327万9,000円は、ＪＲ九州との協議に不測の日数を要したため、年度内に完了できませんので繰り越すものでございます。委員から、繰越明許費補正の用地取得費については解決済みかとの問いに、内諾を取れているものが１件、契約して繰り越すものが１件、未契約で繰り越すものが１件あるが、その未契約のものもめどは立っているとの答弁でした。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの各委員長の報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第２号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第２号は原案可決確定いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

午前11時07分　休憩

---

午前11時24分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。

---

**発言の申し出**

**○議長（永山芳宏君）**　ここで、経済建設委員長から発言の申し出があっておりますので、許可いたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

**○13番（村上恵一君）**（登壇）　時間をとらせて大変申しわけございません。私、先ほど２点につきまして、読み間違いがあったようでございます。

まずは、日程第８、議第29号人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。この中から、「健康福祉部」という表現をしなければならないところを「福祉生活部」と申し上げたそうでございます。「健康福祉部」の間違いでございます。

もう１点は、日程第９、議第２号平成23年度人吉市一般会計補正予算（第９号）のうち、７款商工費の中で、１項商工費、２目商工振興費は152万2,000円を「減額し」と申し上げたみたいです。本当は、152万2,000円を「増額し」の間違いでございました。

２点を訂正させていただきます。よろしくお願いいたします。

---

**日程第10　議第３号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第10、議第３号を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**（登壇）　総務文教委員会に付託されました日程第10、議第３号平成23年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第１号）につきまして、審査の結果を報告いたします。

冒頭に執行部より、今回の補正予算の審査に当たり、くま川鉄道の状況や基金の現状について配付資料とともに説明を受けました。平成元年のくま川鉄道株式会社の操業以来、鉄道の赤字欠損分について人吉球磨地域交通体系整備基金を充てるという計画のもと、第三セクター鉄道の運営を支えてきましたが、経年変化による維持補修などが増大し、赤字欠損の増加による基金の取り崩しや金利率低下により設立当時５億5,300万円ほどありました基金が減少してしまいました。災害等の不測の事態に対応するため、財源確保の観点から１億円ほどは基金を留保すべきとの運輸局の助言もあり、平成22年度からくま川鉄道経営安定化補助金という新たな支援の仕組みを関係市町村で構築するに至っております。そのため、本特別会計については、これまでのように赤字補てん等に対応することが解除されておりまして、本年度からは当基金からの原資の取り崩しは発生せず、23年度は原資となる第１類から第４類までの合計１億7,508万6,639円の利息のみを積み立てる形となっております。ただし、当初の取り決めや基金条例では、第２類の拠出金については取り崩しができないこととなっており、実際に災害等の不測の事態に使える額は8,830万7,152円であります。しかしながら、第２類の拠出金は出資者に対し、同意を取れれば取り崩しが可能となったため、関係市町村では取り崩しの同意取得を進め、人吉球磨全体で現在の同意率は33％を超え、額にして3,000万円ほどになっています。当市においては5,763件、2,748万5,200円のうち、同意済みが1,398件、717万4,700円という状況であります。

以上の現状を委員会で認識し、歳入の１款財産収入、１項財産運用収入、１目基金運用利息を56万4,000円減額し、補正後の額を231万2,000円とするものであります。これは、定期預金利息、普通預金利息、国債利息の合計であります。歳出につきましても、１款、１項、１目基金費を56万4,000円減額し、補正後の額を231万6,000円とし基金運用利息を基金に積み立てるものであります。

審査の過程で、当初と現在の利率の状況や運用についての質疑がなされ、平成３年の最高時で金利７％であった基金も、現在は国債や定期預金での運用を行ってきたが、利率については依然低い状況で推移しているとの答弁があっております。

審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第３号について、総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第３号は原案可決確定いたしました。

---

**日程第 11　議第４号から日程第 16　議第９号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第11、議第４号から日程第16、議第９号までの６件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第11、議第４号から日程第16、議第９号までの６件につきまして、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第11、議第４号平成23年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）は、決算見込みによる補正で、歳入歳出をそれぞれ１億9,686万3,000円減額し、歳入歳出予算の総額を48億4,948万6,000円とするものであります。

歳入の主なものは、１款、１項国民健康保険税は、収納実績に基づく決算見込みで、1,040万6,000円減額し、補正後の額を８億7,403万4,000円としております。１目一般被保険者国民健康保険税は2,636万2,000円減額し、補正後の額を７億9,417万2,000円としております。現年課税分の収納率を88％と見込み、１節医療給付費分、現年課税分が1,130万2,000円の減、３節後期高齢者支援金分、現年課税分が2,040万円の増、５節介護納付金分、現年課税分が637万4,000円の減であります。滞納繰り越し分は、12月末の実績に基づき２節医療給付費分、滞納繰り越し分が2,443万4,000円の減、４節後期高齢者支援金分、滞納繰り越し分が213万9,000円の減、６節介護納付金分、滞納繰り越し分が251万3,000円の減であります。２目退職被保険者等国民健康保険税は1,595万6,000円増額し、補正後の額を7,986万2,000円としております。現年課税分の収納率を96％と見込み、１節医療給付費分、現年課税分が1,123万1,000円の増、３節後期高齢者支援金分、現年課税分が497万7,000円の増、５節介護納付金分、現年課税分が34万3,000円の増であります。３款国庫支出金、１項国庫負担金は１億1,212万4,000円減額し、補正後の額を７億5,189万6,000円としております。１目療養給付費等負担金が1,317万円の減、２目高額医療費共同事業負担金が104万6,000円の増で、平成23年度変更申請、交付決定に伴うものであります。同じく２項国庫補助金は1,272万円増額し、補正後の額を２億7,354万2,000円としております。１目財政調整交付金、２節特別調整交付金の交付見込みによる増であります。４款県支出金、１項県負担金は104万6,000円増

額し、補正後の額を2,783万8,000円としております。１目高額医療費共同事業負担金の交付決定に伴うものであります。同じく２項県補助金は4,413万円増額し、補正後の額を２億2,150万円としております。１目県財政調整交付金、２節特別調整交付金の交付見込みによる増であります。５款、１項療養給付費等交付金は1,962万9,000円増額し、補正後の額を２億3,271万6,000円としております。退職被保険者に係る療養給付費等交付金の交付決定に伴う増であります。７款、１項共同事業交付金は１億5,162万8,000円減額し、補正後の額を５億1,235万9,000円としております。１目高額医療費共同事業交付金が3,380万6,000円の減、２目保険財政共同安定化事業交付金が１億1,782万2,000円の減で、いずれも交付決定に伴うものであります。９款繰入金、１項他会計繰入金は324万円減額し、補正後の額を３億6,831万3,000円としております。１目一般会計繰入金のうち、保険基盤安定繰入金の保険税軽減分が272万7,000円の減、同じく保険者支援分が86万6,000円の減、出産育児一時金繰入金が35万3,000円の増であります。

歳出の主なものは、１款総務費、１項総務管理費は67万4,000円増額し、補正後の額を6,271万8,000円としております。２目連合会負担金、19節負担金、補助及び交付金に国保総合システム稼動延伸に伴う保険者分担金の増額分を計上しております。２款保険給付費、１項療養諸費は8,041万6,000円減額し、補正後の額を28億2,502万8,000円としております。１目一般被保険者療養給付費が9,269万4,000円の減、２目退職被保険者等療養給付費が1,227万8,000円の増であります。２款保険給付費、２項高額療養費は735万1,000円増額し、補正後の額を３億7,691万7,000円としております。７款、１項共同事業拠出金は、5,233万1,000円減額し、補正後の額を５億9,307万9,000円としております。１目高額医療費拠出金が368万8,000円の増、２目保険財政共同安定化事業拠出金が5,601万9,000円の減で、いずれも平成23年度拠出金の確定に伴う補正であります。８款保険事業費、２項保険事業費は99万3,000円減額し、補正後の額を1,361万1,000円としております。12款、１項予備費は、歳入歳出額の調整を行い、7,118万9,000円減額し、補正後の額を１億5,090万3,000円としております。

次に、日程第12、議第５号平成23年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）は、決算見込みによる補正で、歳入歳出予算をそれぞれ3,025万2,000円減額し、総額を４億9,489万8,000円とするものであります。

歳入の主なものは、１款、１項後期高齢者医療保険料は1,710万7,000円を減額し、補正後の額を３億1,525万2,000円としております。１目特別徴収保険料を1,224万3,000円減額し２億1,334万4,000円、２目普通徴収保険料を１節現年度分で505万7,000円の減額、２節滞納繰り越し分で19万3,000円の増額、合わせて486万4,000円減額し１億190万8,000円としております。減額の主な理由は、被保険者の死亡に伴う資格喪失によるものであります。３款繰入金、１項一般会計繰入金は109万5,000円減額し、補正後の額を１億2,679万5,000円として

おります。２目保険基盤安定繰入金の確定に伴う減で、後期高齢者医療保険料軽減分を一般会計から繰り入れるもので、県が４分の３、市が４分の１を負担することとなっております。５款諸収入、４項受託事業収入は1,199万6,000円減額し、補正後の額を1,502万3,000円としております。後期高齢者健康診査事業に係る広域連合からの受託費で、受診者の実績見込みによる減額補正であります。

歳出の主なものは、２款、１項後期高齢者医療広域連合納付金は1,821万8,000円を減額し、補正後の額を４億7,454万7,000円としております。被保険者保険料負担金が1,712万3,000円の減、保険基盤安定負担金が109万5,000円の減であります。３款保険事業費、１項健康診査事業費は1,199万5,000円減額し、補正後の額を1,502万5,000円としております。後期高齢者健康診査受診者の実績見込みに伴う補正で、役務費の手数料を46万7,000円、委託料を1,152万8,000円減額しております。５款、１項予備費を３万9,000円減額し、補正後の額を２万8,000円としております。

次に、日程第13、議第６号平成23年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第４号）は、決算見込みによる補正で、歳入歳出にそれぞれ1,122万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ38億5,919万円とするものであります。

歳入の主なものは、１款、１項、１目第１号被保険者保険料173万8,000円を増額し、補正後の額を５億4,015万9,000円といたしております。収納額、調定額を勘案し、決算を見込んで補正するものであります。３款、１項国庫負担金、１目介護給付費負担金は3,235万9,000円を減額し、補正後の額を６億713万円とするもので、交付決定額に応じて補正するものであります。２項国庫補助金、１目調整交付金は、96万7,000円増額し、３億840万8,000円とするもので、交付決定額に応じて補正するものであります。３目地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）は10万円を減額し、1,363万4,000円とするもので、交付決定額に応じて補正するものであります。４目介護保険事業費補助金は220万8,000円を増額し、1,554万2,000円とするもので、これは24時間対応の定期巡回・随時対応サービス等推進事業費補助金61万4,000円の減と、介護報酬改定等改定に伴うシステム改修事業費補助金282万3,000円の増等で、それぞれ国の交付決定額に応じて補正するものであります。４款、１項支払基金交付金、１目介護給付費交付金1,143万円を減額し、補正後の額を10億6,857万3,000円、２目地域支援事業支援交付金は1,000円を減額し、補正後の額を1,273万円とするもので、いずれも交付決定額に応じて補正するものであります。５款、１項県負担金、１目介護給付費負担金は3,235万9,000円を増額し、５億7,173万9,000円としております。２項県補助金、２目地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）は５万円を減額し、681万7,000円とするもので、交付決定額に応じて補正するものであります。７款、１項一般会計繰入金は131万9,000円を増額し、補正後の額を５億6,296万1,000円とするものです。２目地域支援事業繰入金（介護予防事業費）は57万8,000円を減額し、補正後の額を472万6,000円とするも

のです。３目地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）は55万6,000円を減額し、631万1,000円とするものです。４目その他の一般会計繰入金は、人件費等の実績を踏まえ決算を見込んだ補正であります。２項基金繰入金は1,796万2,000円を増額し、補正後の額を7,210万4,000円とするものであります。第１号被保険者の保険料の不足分として、基金積立金を取り崩すものであります。

歳出の主なものは、１款、１項、１目一般管理費に483万3,000円を増額し、補正後の額を7,619万6,000円としております。介護報酬改定等に伴うシステム改修委託料564万6,000円の増額は内示によるもの、介護保険情報磁気化委託料20万円の減は最終見込みによるものであります。また、24時間対応の定期巡回・随時対応サービス等推進業務委託料61万3,000円の減は、交付決定に伴うものであります。３項、１目介護認定審査会費は20万円を減額し、補正後の額を1,660万9,000円といたしております。12節役務費、認定審査に伴うＩＳＤＮ回線使用料の最終見込みによる減額であります。２款保険給付費、１項介護サービス等諸費は1,000万円を増額し、補正後の額を32億3,439万1,000円とするもので、要介護１から５の認定を受けた方の介護サービス利用に係る給付費であります。２項介護予防サービス等諸費は1,530万円を減額し、補正後の額を１億726万4,000円とするもので、要支援１、２の認定を受けた方の介護予防サービス利用に係る給付費であります。３項高額介護サービス等費は200万円を減額し、補正後の額を8,772万6,000円としております。５項特定入所者介護サービス等費は680万円増額し、補正後の額を１億6,643万5,000円といたしております。施設サービスにおいて、居住費や食費が利用者の負担となりますので、所得の低い方の負担軽減として限度額を超えた分を支給するものであります。４款、１項基金積立金、１目介護保険介護給付費準備基金積立金６万3,000円を増額し、補正後の額を3,589万8,000円とするものです。５款地域支援事業費、１項介護予防事業費を612万円減額し、補正後の額を3,899万2,000円としております。13節特定通所事業委託料等の最終見込みによるものであります。２項包括的支援事業・任意事業は280万9,000円を減額し、補正後の額を3,473万6,000円といたしております。８款、１項、１目予備費に1,542万9,000円を増額し、補正後の額を2,004万円といたしております。

次に、日程第14、議第７号平成23年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第４号）は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ253万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2,829万9,000円とするもので、決算見込みによる補正であります。

歳入の主なものは、１款サービス収入、１項予防給付費収入、１目介護予防サービス計画費収入143万6,000円を減額し、補正後の額を1,016万1,000円といたしております。要支援認定１、２の方のケアプラン作成に対する給付費の決算見込みによる補正であります。２款繰入金、１項他会計繰入金、１目一般会計繰入金は110万3,000円を減額し、補正後の額を1,657万円としており、歳出補正に伴う補正であります。

歳出は、２款サービス事業費、１項、１目居宅介護支援事業費253万9,000円を減額し、補正後の額を1,111万円といたしております。１節報酬131万2,000円は嘱託職員１人分の減、及び13節委託料、ケアプラン作成委託料111万8,000円の減は決算見込みによるものであります。

次に、日程第15、議第８号平成23年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第４号）は、収益的収入及び支出でありますが、収入は、１款水道事業収益を1,148万3,000円増額し、５億6,788万5,000円とするものであります。１項営業収益、３目その他の営業収益、８節雑収益に1,148万3,000円を増額するもので、退職給与金一般会計負担分繰入金1,173万8,000円の増額と公共下水道使用料徴収事務委託料25万5,000円を減額するものであります。支出は、1,408万3,000円増額し、４億9,224万7,000円とするものであります。１項営業費用を1,408万3,000円増額し、４目総係費、育児休業に伴う職員１名分の給与等の減額と６節退職給与金を1,864万3,000円増額するものであります。

次に、資本的収入及び支出についてでありますが、収入は、１款資本的収入を200万円減額し、4,080万1,000円といたしております。２項工事負担金を200万円減額し、80万円といたしております。支出は、１款資本的支出を1,003万6,000円減額し、２億4,883万3,000円とするもので、第１項建設改良費、1目構築物費を1,003万6,000円減額いたしております。１節一般改良工事費803万6,000円の減額は、調査設計業務委託料入札残524万3,000円、茂ヶ野水源地保護地購入費279万3,000円の減額であります。２節負担金工事費は、工事の減に伴い200万円減額するものであります。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２億803万2,000円は、消費税及び地方消費税、資本的収支調整額768万2,000円、当年度分損益勘定留保資金１億7,579万1,000円と繰越利益剰余金処分額2,455万9,000円で補てんするものとしております。次に、債務負担行為でありますが、上水道マッピングシステム再構築事業の変更前限度額2,500万円をリース額の入札により限度額が確定したことに伴い2,006万円に改めるものであります。次に、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、予算第９条に定めた経費のうち、職員給与費１億2,934万2,000円を１億4,342万5,000円に改めるものであります。次に、利益剰余金の処分は、予算第10条に定めた繰越利益剰余金3,224万9,000円を2,455万9,000円に改め、減債積立金として処分するものであります。

次に、日程第16、議第９号平成23年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）は、歳入歳出にそれぞれ3,666万9,000円減額し、歳入歳出予算の総額を12億4,854万8,000円とするものであります。

歳入の主なものは、１款分担金及び負担金、１項、１目事業費負担金を206万8,000円増額し、481万3,000円としております。内訳は、受益者負担金の現年度分が231万1,000円の増額で、次年度以降の一括納付額の増によるものであります。滞納繰越分は、決算見込みにより24万3,000円の減額であります。３款国庫支出金、１項、１目公共下水道補助金は1,723万

7,000円減額し、9,321万3,000円としております。８款市債、１項、１目公共下水道債は2,150万円減額し、２億5,440万円としております。

歳出の主なものは、１款、１項、１目事業費は3,659万9,000円減額し、補正後の額を２億8,075万2,000円としております。13節委託料を3,264万6,000円減額、国の補助金の配分がなかった２カ所（九日町、矢黒町）の中継ポンプ場に係る長寿命化計画策定分1,500万円が含まれています。２目維持管理費は1,677万円減額し、補正後の額を２億5,078万3,000円としております。13節委託料1,662万円の減で、主に入札に伴う残額を補正するものであります。３款、１項、１目予備費は1,860万7,000円増額し、補正後の額を7,842万8,000円としております。次に、繰越明許費人吉浄水苑機械電気設備改築更新工事委託は、日本下水道事業団による入札が不調に終わったことにより、再入札を行うために不測の日数を要したため、23年度施行分の年度内完了が困難となり、4,400万円の繰り越しを行うものであります。次の下水道長寿命化計画策定事業は、補助金の交付決定が平成23年12月28日で、工期の確保が困難なため繰り越しを行うものであります。債務負担行為の補正は、６月議会で認めました人吉浄水苑機械電気設備改築更新工事委託で、日本下水道事業団との協定額の確定に伴い、限度額を２億940万円から２億900万円に変更するものであります。地方債の補正は、公共下水道債の減額に伴い、限度額を１億2,090万円から9,940万円に変更するものであります。

審査の過程で委員から、日本下水道事業団による入札が不調に終わったとの説明だったが、どのようなことかとの質疑に、執行部から、公募型一般競争入札で電子入札を行っている。１回目が不調だったため、再入札を行った。応札はどちらも１社のみだったとの答弁があっております。

以上６件につきまして、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第４号から議第９号までの６件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第４号、議第５号、議第６号、議第７号、議第８号、議第９号は原案可決確定いたしました。

---

**日程第17　議第10号及び日程第18　議第11号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第17、議第10号及び日程第18、議第11号の２件を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

**○13番（村上恵一君）**（登壇）　経済建設委員会に付託を受けました日程第17、議第10号平成23年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算（第１号）について、審査の結果を報告いたします。

本件は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ22万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ163万1,000円とするものであります。

まず、歳入でございますが、繰入金を22万1,000円減額しております。

次に、歳出ですが、１款総務費を22万円減額しており、１項施設管理費、１目一般管理費、18節備品購入費のデジタルテレビ及びテレビラック購入に伴う入札残20万円が減額の主なものでございます。また、２款予備費を1,000円減額しております。

委員からお客様の利用状況はとの問いに、宿泊客に関しては前年と変わりないが宴会の利用が減少している。理由としては東日本大震災の影響もあったかと思うとの答弁がありました。また、市民の方からの声として、近隣類似施設のサービスを例に、さらなる経営努力をしてほしいとの要望がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、経済建設委員会に付託を受けました日程第18、議第11号平成23年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第２号）について、審査の結果を報告いたします。

本件は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ26万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ657万6,000円とするものであります。

まず、歳入でございますが、１款財産収入、１項、１目財産運用収入、１節梢山工業団地土地建物貸付収入を26万8,000円増額するものであります。これは、共栄精密株式会社のＩ－１区画の増設に伴う貸し付けによる増額でございます。

次に、歳出でございますが、３款、１項、１目予備費に歳入26万8,000円を充てるものでございます。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第10号及び議第11号の２件について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第10号、議第11号は原案可決確定いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

午前12時02分　休憩

午後１時20分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。

**日程第19　議第12号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第19、議第12号を議題とし、各委員長の報告を求めます。

まず、予算委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。三倉美千子議員。

**○16番（三倉美千子君）**（登壇）　予算委員会に付託されました議第12号平成24年度人吉市一般会計予算のうち第１条歳入歳出予算のうち歳入（全款）、第３条地方債、第４条一時借入金、第５条歳出予算の流用について、審査の結果を報告いたします。

歳入歳出予算の総額は、それぞれ140億9,346万6,000円とするものです。市税は、個人市民税が増収、法人税で減収が見込まれています。また、固定資産税、都市計画税等が減収、市たばこ税、入湯税等の増収が見込まれております。平成23年度当初予算に比較しまして、総額で２億2,234万1,000円の増額となっております。

委員から、１款市税、２項固定資産税、２目国有資産等所在市町村交付金とはどんなものかとの問いに、職員庁舎の取り崩しなどに伴うものとの答弁がありました。また、14款国庫支出金、２項国庫補助金、３目農林水産業費国庫補助金、１節農業費補助金の経営体育成交付金の流れについての問いに、平成22年度の補助金の流れは国から県、そして市町村経営体だったのが、平成23年度、平成24年度は県を通さず国から市町村から経営体となるなどの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上で報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**（登壇）　総務文教委員会に付託されました日程第19、議第12号平成24年度人吉市一般会計予算の第１条歳入歳出予算の歳出予算、１款議会費、２款総務費（２項徴税費及び３項戸籍住民基本台帳費を除く）、９款消防費、10款教育費、11款災害復旧費（４項文教施設災害復旧費及び５項その他公共施設公用施設災害復旧費）、12款公債費、13款諸支出金、14款予備費について、審査の結果の主なものを報告いたします。

１款、１項、１目議会費は、２億791万円でありまして、前年度に比べ2,877万6,000円の減額となっております。９節普通旅費は447万3,000円で、前年度に比べ235万3,000円の減額となっております。これは、議会運営委員会の行政視察が隔年実施とされており、24年度に

おいては実施されないことによる減額が主なものであります。11節需用費、印刷製本費133万7,000円は、議会だよりの印刷製本代、13節委託料の596万7,000円は、人吉市議会会議録作成及び委員会録反訳業務委託料であります。18節備品購入費10万円は、議場用の国旗、市旗の購入費用でございます。19節負担金、補助及び交付金は4,877万7,000円で、前年度に比べ2,866万2,000円の減額となっております。これは、主に市議会議員共済会給付費負担金が前年度から2,848万4,000円減額になったことによるものであり、議員年金制度廃止以前に年金を受給されておられた方々に制度廃止後も引き続き年金が支払われますことから、その支給に対する負担金のみになったためであります。

２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費は７億8,413万円でありまして、前年度に比べ5,361万3,000円の減額となっております。主な減額の理由は、23年度当初予算においては10名分の退職手当を予算計上されておりましたが、24年度は定年退職者が７名のため減となったことによるものであります。３節職員手当等３億3,029万6,000円のうち時間外等勤務手当は1,097万6,000円で、昨年度と比べると52万4,000円の増であります。これは、23年度から内閣官房・内閣府に職員を派遣しており、さらに平成24年度からは経済産業省にも派遣する予定がありますので、その職員の時間外勤務手当が主なものであります。また、退職手当１億7,758万6,000円は、職員７人分であります。９節旅費のうち普通旅費に常任委員会などの行政視察同行旅費、市町村職員中央研修旅費、町内嘱託員研修など1,065万2,000円が計上されております。13節委託料は1,848万1,000円で、昨年度と比べると864万5,000円の増となっております。これは、行政サービスコンシェルジュ委託料につきましては、23年度に５款労働費のふるさと雇用再生特別交付金事業委託料として予算計上していた分を、総務費へ振りかえたことによるものが主なものであります。また、その他の委託料としましては、職員健康診断委託料612万9,000円、職員研修委託料148万1,000円などが計上されております。公会計支援委託料の50万円についての質疑があり、現在、財務諸表作成支援を委託している監査法人トーマツと契約を結んでいるとの答弁がありました。14節使用料及び賃借料411万8,000円の中には、内閣府・内閣官房及び経済産業省派遣職員のほか、国家公務員割愛職員の住宅借上料357万4,000円などが計上されております。審査の過程で、何人分の経費であるかとの質疑に、出向者２名分と国土交通省からの職員１名の受け入れの計３名分であるとの答弁がありました。

15節工事請負費に防犯灯設置工事18基分75万6,000円が計上されております。審査の中で質疑の回答として、新設分一つ４万円掛ける18基分であり、電気代を考慮しＬＥＤ化する。既設分については実態を調査し年次的に取り組み、なるべく町内の負担を減らす方向で進めていきたいとの答弁がありました。19節負担金、補助及び交付金は521万円で、昨年度比で242万1,000円の減となっております。これは、地区公民館施設整備費補助金200万円の減が主なものであります。また、その他の補助金としましては、人吉市民まちづくり応援事業補

助金100万円などが計上されております。11節需用費のうち印刷製本代が1,190万2,000円でございまして、広報ひとよしの印刷代であります。12節役務費の郵便料として1,200万円、その他の通信運搬費1,827万円の中には、地域イントラネット経費として光ファイバー使用料などの経費1,824万4,000円が計上されております。13節委託料1,265万6,000円の中には、ＩＰ電話機器、地域イントラネット関係、庁内ネットワーク関係、例規検索システム関係の保守委託料などが計上されております。14節使用料及び賃借料866万3,000円は、情報系端末機に係るレンタル料であります。６目財産管理費6,210万3,000円は、前年度に比べ356万7,000円の増額となっております。これは、本庁舎の屋上防水改修工事1,125万3,000円の増でありますが、庁舎内などで保管しておりますＰＣＢを含んだコンデンサーやトランスの処分を23年度に予定してありましたが、平成25年度に延期になったことによります廃棄物処理手数料375万5,000円の減や公用車購入費などの減額によるものもあります。審査の中で、ＰＣＢを含んだコンデンサーやトランスの数え漏れはないかとの質疑があり、再度調査を行うとの答弁がありました。12節役務費の電話料410万円は、前年度に比べ170万円の減額となっております。これは、電話契約を見直しＮＴＴからソフトバンクテレコムへ変更したことによるものであります。また、その他の役務費としましては、市有地売却のための土地鑑定手数料や公用車の管理に必要な経費が計上されております。13節委託料1,311万円は、庁舎の清掃委託料、別館の警備委託料など庁舎管理関係の委託経費などであります。15節工事請負費1,125万3,000円は、庁舎屋上防水改修工事費でありまして、常任委員会室の上部部分を除く防水改修工事が予定されております。７目企画費4,831万8,000円は、前年度に比べ144万5,000円の増額となっております。昨年度は、総合計画策定に伴う審議会委員報酬などを予算措置しておりましたが、24年度は、近代歯科医学の発展に貢献された郷土の偉人であるジュグリット先生こと一井正典氏がアメリカ合衆国に留学されていた当時の活動調査などを行うための旅費166万2,000円や、19節負担金、補助及び交付金のうち肥薩線を未来へつなぐ協議会への負担金89万円と本市と姉妹都市であるアブラテシュ市との交流事業として、本市の青少年派遣を計画されている人吉市国際交流協会に対する200万円の補助金が増額の主なものであります。19節負担金、補助及び交付金4,382万2,000円のうち人吉球磨広域行政組合（運営費・企画費）負担金が4,055万6,000円で、前年度に比べ279万3,000円の減額となっております。これは、議員視察研修旅費や人件費の減額によるものであります。

９款、１項消防費、１目消防総務費４億597万5,000円は、前年度に比べ1,021万3,000円の増額となっております。これは19節負担金、補助及び交付金の負担金のうち人吉下球磨消防組合負担金が３億9,730万8,000円で、前年度より1,000万円の増となっております。増の理由は、定年退職者が３名から５名にふえたことによる退職手当などの増額に伴うものであります。また、このほか防災消防航空隊の編成に対する県内全市町村で負担する熊本県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金93万4,000円などが計上されております。２目非常備

消防費は5,562万6,000円で、主なものは、１節報酬1,687万1,000円、消防団員512名の報酬及び火災・捜索時出動報酬でありまして、平成23年度から機能別消防団員の報酬、年額6,000円の30人分も計上されております。なお、前年度に比べ183万7,000円の増額となっておりますのは、19節負担金、補助及び交付金の負担金のうち、消防協会人吉支部交付金569万9,000円に隔年実施の熊本県消防操法大会出場交付金140万円を増額計上していることなどによるものであります。また、23年度までは人吉市消防団本部運営費交付金を別途計上しておりましたが、24年度からは消防協会人吉支部交付金に合算して計上されております。審査の中で、消防協会人吉支部交付金の内訳はとの質疑がなされ、公務災害に係る福祉共済が204万8,000円、県消防協会支部分担金が15万316円、団運営交付金が210万円、隔年実施の消防操法大会出場交付金140万円との答弁がありました。また、委員からは、団旗が古びているので更新の要望があっております。３目消防施設費は3,556万3,000円で、前年度に比べ939万円の増となっております。これは、公用車購入で小型動力ポンプの更新が済んだことから、購入から20年が経過するポンプ積載車を年次計画で更新することによる増であります。24年度は３台の車輌購入が予定されております。その他主なものとしましては、15節工事請負費が防火水槽修繕工事１カ所の50万円、防火水槽築造工事３カ所の1,530万円、県道上漆田東間下線の道路改良工事に伴う防火水槽撤去工事200万円などであります。４目水防費496万2,000円は、前年度に比べ79万3,000円の増で、18節備品購入費の水防用備品でありまして、排水樋門操作員の安全確保のため、救命胴衣やヘルメットなどの購入によるものであります。また、その他の経費の主なものは、13節委託料377万3,000円でございまして、樋門・樋管操作委託料、九日町排水機場操作業務委託料などが計上されております。５目災害対策費668万7,000円は、前年度に比べ224万1,000円の増額で、18節備品購入費、災害用備品のうち筌場排水樋管常設内水排除ポンプ142万円の購入などによるもののほか、出水期の内水排除ポンプ稼動時の電気料が例年不足しますので増額したことによるものであります。審査の中で、内水排除ポンプ電源がある場所はどこかとの質疑があり、上新、下新、出水川、筌場、大柿の各樋門であるとの答弁がありました。

10款教育費予算の総額は10億4,882万6,000円を計上してあり、前年度に比べ4,819万4,000円の増額で、パワーアップ教室授業、小学校施設設備改修工事、中学校教科書改訂に要する経費、文化財保護に要する経費の増が大きなものであります。

10款教育費、１項教育総務費、１目教育委員会費の254万9,000円は、前年度に比べ３万円の減額であります。主なものは、１節報酬218万1,000円、教育委員の報酬であります。２目事務局費の１億7,680万2,000円は、外国語指導助手、特別支援教育支援員、人吉っ子アドバイザー、学力充実支援員、教育委員会事務局運営などに要する経費で、前年度に比べ1,078万4,000円の増額で、23年度から設置しました学力充実支援員７名を配置することによる増が主なものであります。１節報酬4,212万4,000円は、学力充実支援員７名などの報酬であり

ます。13節委託料458万円は、ＯＡ機器保守委託料、システム保守等委託料、産業医委託料などでございます。審査の中で委員から、産業医の対象、産業医の所属について質疑があり、対象は小中学校の教職員で、50名以上の事業所には産業医をおかなければならない。現在、堤病院の岩下医師が担当されているとの答弁があっております。18節備品購入費215万5,000円は、ＯＡ機器、印刷機を２台購入するのに要する経費及び青少年ホームに開設しております適応指導教室である「かがやき教室」の備品購入費であります。19節負担金、補助及び交付金224万3,000円は、私立学校助成として学校法人赤山学園への補助が主なものであります。20節扶助費50万4,000円は、特別支援学校に就学する児童・生徒に月額2,000円を支給するものであります。２項小学校費、１目学校管理費の9,886万2,000円は、小学校の電気料や水道代、各種検査などの手数料、各種事務委託料などの小学校管理運営費、各小学校に配分します予算などで、前年度に比べ937万6,000円の減額となっておりますが、減の主な理由は、電気料の減、デジタル放送開始によるアナログテレビの処分が一段落しましたこと及び田野小学校の休校によるものであります。１節報酬2,185万円は、小学校事務及び用務の嘱託職員を大畑小２名、ほかの小学校には３名ずつ計17名分の報酬であります。11節需用費及び12節役務費は、小学校配分の消耗品費、燃料費、印刷製本費など、あるいは事務局で支払います小学校の電気料、上下水道料、電話料、各種点検・検査手数料などであります。13節委託料1,282万7,000円は、小学校の機械警備などの各種維持管理業務の委託料であります。19節負担金、補助及び交付金、日本スポーツ振興センター保険負担金181万6,000円は、学校内におけるけがに対する保険料であります。審査の中で委員から、学校内と説明があったが、登下校時はどうかとの質問があり、徒歩等での登下校には適用されるが、車で送迎した際の事故は自動車保険が優先され適用外となると回答がありました。２目教育振興費の3,409万1,000円は、教育振興一般、理科教育設備整備事業、要保護準要保護児童に対する経費などで、前年度に比べ1,663万円の減額となっております。その主な理由は、前年度実施した教科書改訂に要する経費などの減によるものであります。11節需用費、消耗品費452万4,000円は、学校図書購入費、総合的な学習に伴う消耗品などであります。13節委託料227万7,000円は、教職員用ネットワークシステムのサーバー利用、ネットワーク管理などの委託、小学校２年生と５年生を対象とする知能検査、小学校２年生から６年生までを対象とする学力検査に要する経費であります。審査の中で委員から、知能検査や学力検査の結果は公表するのかとの質疑に対し、基本的に公表はしない。学校では、個人に応じた指導や先生方の指導法に役立てる。各市の平均は出てくる可能性はある。前年との対比は学校ごとではできないが、市全体で何ポイント上がったなどの公表はできると思われるとの回答がありました。また、リテラシーテストをやめて、昔のテストを再開するように思えるがその意図はとの質疑に、知能検査は以前からも行っている。過去に日本全校で行われた学力調査テストは、数年前から抽出校になり、全国レベルでの学力の把握が難しくなってきた。校長先生からもリテラシーだけ

では全国的な学力の把握ができないので、全国学力学習状況調査や標準学力テストの復活を望む声が上がってきた。今回、予算上標準学力テストのみを実施予定だが、目的は全国比での子供たちの学力を把握して行うとのねらいであるとの回答がありました。20節扶助費1,533万5,000円は、要保護準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費でありまして学用品費、学校給食費、修学旅行費などを扶助するものです。委員から、要保護準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費について、児童数の推移についての質疑があり、現状の説明と過去の資料の提出を求めました。３目学校建設費の1,121万6,000円は、前年度に比べ1,121万5,000円の増額で、13節委託料81万円は、東間小学校屋内運動場及び中原小学校の特別教室棟の屋上防水改修工事のための委託料。15節工事請負費1,040万6,000円は、東間小学校、西瀬小学校の放送設備改修及び全小学校の遊具改修などに要する経費です。３項中学校費、１目学校管理費の6,075万3,000円は、中学校の電気料や水道代、各種検査などの手数料、各種業務委託料などの中学校管理運営費、各中学校に配分する予算等で前年度に比べ113万3,000円の増額となっておりますが、これは、第三中学校に事務の嘱託職員１名を新たに配置することによる報酬の増が主なものです。１節報酬1,300万4,000円は、事務・用務嘱託職員を一中・二中に３名ずつ、三中に２名の計８名分、第一中学校コミュニティスクールに係る学校運営協議会委員10名分、大塚・田野地区から東間小学校及び第一中学校に通っている児童・生徒の送迎車運転嘱託職員２名分の報酬であります。委員から、大塚・田野地区からの送迎バスの運行形態についての質疑があり、大塚地区に３名、田野地区に中学生１名と小学生３名がいる。行きは田野を始発に大塚公民館を経由する。帰りは小学校高学年、低学年、中学校ごとに３往復を予定しているとの回答がありました。19節負担金、補助及び交付金、日本スポーツ振興センター保険負担金101万円は、学校内におけるけがに対する保険料であります。２目教育振興費の4,429万5,000円は、小学校と同じように教育振興一般、理科教育設備整備事業、要保護準要保護児童に対する経費などのほかに、集団宿泊教室に要する経費であります。前年度に比べ1,552万1,000円の増額となっておりますが、その主な理由は、教育用コンピューターに関する経費、教科書改訂に要する経費及び要保護準要保護児童に対する経費などの増によるものであります。11節需用費、消耗品費1,043万1,000円は、学校図書購入費、総合的な学習に伴う消耗品及び教科書改訂に要する経費として教師用の教科書などの経費でございます。13節委託料399万5,000円は、教職員用ネットワークシステムのサーバー利用、ネットワーク管理などの委託、知能検査、学力検査に要するもので、知能検査は全学年、学力検査は１年生で英語を除く４教科、２・３年生では５教科を実施するものです。18節備品購入費898万円は、電子黒板３台と可動式アクセスポイント７セットの購入に係る経費及び各中学校の教材備品、理科教育設備整備事業備品であります。20節扶助費1,446万1,000円は、要保護準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費などで、学用品費、学校給食費、修学旅行費などを扶助するものであります。４項幼稚園費、１目幼稚

園費、19節負担金、補助及び交付金の2,514万3,000円は、前年度に比べ198万7,000円の増額で、主な理由は、私立幼稚園就園奨励費交付金の基準が改定されたことなどによるものであります。委員から、基準の改定による増額について質疑があり、県の内容をもとにした交付要項があり、生活の状態に応じて交付される交付金がそれぞれ上がっているとの回答がありました。５項社会教育費、１目社会教育総務費の１億5,129万円は、ＳＬ展示館、社会人権教育、学校支援地域本部事業などに要する経費であり、前年度に比べ453万9,000円の増額となっております。増の主な理由は、人件費の増によるものであります。２目公民館費の3,886万8,000円は、各校区公民館管理運営費、子ども育成事業、家庭教育学級事業、幸福（しあわせ）追求人間学講座事業、勤労青少年ホーム運営費などに要する経費で、前年度に比べ45万円の減額です。１節報酬1,193万7,000円は、校区公民館長や嘱託職員などの報酬であります。８節報償費270万6,000円は、勤労青少年ホーム講師謝礼などです。委員から、講師謝礼の内訳について質疑があり、講座は書道、華道、料理、着付け、ボクシングなど計370回掛ける5,000円を計上している。受講者数は、各講座、サークルで15から20名のほぼ定数の参加がある。年間約200名の利用がある。耐震調査の有無はとの質疑に、耐震調査は行っていない。調査を検討したいとの回答がありました。15節工事請負費128万6,000円は、西瀬コミュニティセンターの駐輪場設置工事、中原コミュニティセンターの外部階段の手すり設置工事費及び東間コミュニティセンターにおける県道上漆田東間下線の道路改良工事に伴う電柱移設工事費であります。３目図書館費の2,033万9,000円は、図書館の管理運営に要する経費で、前年度に比べ13万4,000円の増額です。１節報酬645万7,000円は、移動図書館を含む嘱託職員５名分の報酬。13節委託料154万7,000円及び14節使用料及び賃借料426万円は、図書管理システムに係るＯＡ機器保守委託料、リース料などであります。18節備品購入費475万円は、図書やビデオソフトの購入に要する経費であります。５目文化財保護費の5,251万2,000円は、人吉城跡保存修理事業、大村横穴群保存修理事業、相良家墓地保存修理事業、人吉城歴史館運営費など文化財保護に要する経費で、前年度に比べ3,081万8,000円の増額となっており、増の主な理由は、人吉城跡保存修理事業、大村横穴群保存修理事業、相良家墓地保存修理事業の増によるものであります。13節委託料2,997万2,000円については、樹木剪定等委託料は、大村横穴群保存修理事業に係るもの。清掃等委託料は、人吉城跡石垣及び復元建造物、相良家墓地、大村横穴群、人吉城歴史館に係るもの。遺構実測委託料及び石垣撮影図化委託料は、人吉城跡保存修理事業大手門跡に係るもの。ボーリング調査委託料及び保存修理実施設計委託料は、大村横穴群保存修理事業に係るもの。建物調査等委託料は、人吉城跡・史跡等購入事業に係るものであります。15節工事請負費683万7,000円は、委員会で視察した笹原番所跡、史跡人吉城跡大手門跡、相良家墓地の工事費であります。６目カルチャーパレス費の6,016万9,000円は、施設の管理経費及び人吉のど自慢大会や人間国宝指定を受けられておられる箏奏者六代山勢松韻先生をお招きしての演奏会など、自主文化事業に要

する経費で、前年度に比べ85万3,000円の増額であります。13節委託料2,857万9,000円は、カルチャーパレスの維持管理及び舞台業務に要する経費でございます。６項保健体育費、１目保健体育総務費の6,195万円は、学校保健事業、生涯スポーツ活動の推進、スポーツイベント事業、アドベンチャースクール事業、末次利光少年野球教室事業などに要する経費で、前年度に比べ406万5,000円の減額となっておりますが、減の主な理由は、人件費の減によるものであります。19節負担金、補助及び交付金1,635万円は、各種団体及びスポーツ大会への補助金で、人吉市体育協会補助金は、県民体育祭が菊池郡市で開催されることもあり、前年度と比較して386万7,000円の増額となっております。ひとよし春風マラソン実行委員会補助金、おどんな日本一武道大会実行委員会補助金として、それぞれ450万円と252万円が計上されております。２目体育施設費に6,492万1,000円が計上されております。前年度に比べ３万円の減額です。13節委託料の6,286万2,000円は、体育施設指定管理料が主なものであります。委員から、指定管理の期限について質疑があり、24年度が最終年度である。委託料は２回に分けて支出するとの回答がありました。７項学校給食センター費、１目学校給食センター運営費の１億3,651万6,000円は、前年度に比べ68万1,000円の増額です。11節需用費3,400万6,000円は、燃料費、電気料、上下水道代、修繕料などが主なものであります。13節委託料7,753万2,000円は、債務負担行為を設定しております給食調理業務委託、給食配送等委託、各種管理業務委託、各種点検業務委託などが主なものです。15節工事請負費500万円は、太陽光発電設備のパワーコンディショナー改修に要する経費です。11節災害復旧費、４項文化施設災害復旧費、１目公立学校施設災害復旧費及び２目社会教育施設災害復旧費に、それぞれ存目1,000円を計上しております。引き続きまして災害復旧費の５項、１目その他公共施設公用施設災害復旧費に存目予算を計上されております。

12款、１項公債費、１目元金が12億2,910万8,000円で前年度と比較しまして1,219万7,000円の減額となっております。また、２目利子が２億2,059万2,000円で、前年度に比べ2,023万円の減額となっております。これは、平成３年度に借り入れました厚生福祉施設整備事業債の償還が完了したことなどによる減であります。

13款諸支出金、１項、１目普通財産取得費に存目を計上されております。

14款予備費に5,997万8,000円が計上されております。

以上、慎重に審査をしました結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　次に、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第19、議第12号平成24年度人吉市一般会計予算のうち、歳出の２款総務費（２項徴税費、３項戸籍住民基本台帳

費）、３款民生費、４款衛生費、５款労働費のうち１項、３目シルバー人材センター費、11款災害復旧費及び第２条債務負担行為につきまして、審査の結果を報告いたします。

２款総務費、２項徴税費、１目税務総務費は、前年度比403万8,000円の増で、１億8,102万1,000円を計上しております。主なものは、１節報酬に市税等の徴収・滞納整理事務に携わる嘱託職員報酬で、再任用の職員も配属がないことから２名分263万2,000円を新規に計上しております。23節償還金、利子及び割引料に1,359万1,000円を計上しております。市税等過誤納付金の還付金が主なものであります。２目賦課徴収費は、前年度比1,474万9,000円増の4,503万9,000円を計上しております。主なものは、13節委託料に2,418万7,000円を計上しておりますが、昨年比869万8,000円の増となっております。滞納整理システム導入に伴うシステム構築委託料等が増額の理由であります。３項戸籍住民基本台帳費、１目戸籍住民基本台帳費は、前年度比652万2,000円増の9,820万3,000円を計上しております。主なものは、14節使用料及び賃借料1,172万4,000円は、一昨年途中で導入いたしました第２次戸籍電算システム機器及びパッケージソフト使用料、並びに住民基本台帳ネットワークシステム機器使用料等であります。

３款民生費、１項社会福祉費、１目社会福祉総務費は、前年度比１億7,580万5,000円増の18億3,342万6,000円を計上しております。主なものは、１節報酬1,009万6,000円は、社会福祉委員報酬99名分、民生委員推薦会員報酬11名分、女性福祉相談員報酬１名分、消費生活相談嘱託職員報酬４名分、地域福祉計画推進委員会委員報酬14名分であります。19節負担金、補助及び交付金４億8,462万8,000円のうち負担金は、４億4,348万3,000円で協議会参加等の負担金であります。熊本県後期高齢者医療広域連合負担金が４億4,265万1,000円であります。補助金は4,097万9,000円で、団体等に対する活動補助金であります。災害救援ボランティア養成事業補助金920万円は、昨年に引き続き災害救援ボランティア養成のため南相馬市に派遣する事業に対する人吉市社会福祉協議会への補助金であります。ことしは新たに高校生も派遣する予定であります。買物支援事業補助金450万円は、中心市街地に買い物支援センターを置き、御用聞き、宅配、見守りなどの買い物弱者への支援事業を展開するものであります。20節扶助費153万7,000円は、住宅手当緊急特別措置費153万5,000円で、離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち住宅を喪失している者、または喪失するおそれのある者に住宅手当を支給することで、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うものであります。28節繰出金11億4,451万2,000円は、４件の特別会計への繰出金で、国民健康保険事業特別会計繰出金４億706万2,000円、介護保険特別会計繰出金５億8,628万9,000円、介護サービス事業特別会計繰出金1,833万円、後期高齢者医療特別会計繰出金１億3,283万1,000円であります。２目心身障害者福祉費に前年度比5,348万4,000円増の７億9,395万4,000円を計上しております。主なものは13節委託料に相談支援事業委託料1,714万7,000円は、相談支援事業所けやき、相談支援センターうぐいす、地域生活支援セ

ンター翠の３事業所への事業委託料であります。地域活動支援センター事業委託料1,350万円は、Ⅰ型事業の地域生活支援センター翠とⅢ型事業の環境木製トレー工房への委託料であります。20節扶助費７億4,186万5,000円の主なものとして、障害者医療費4,295万2,000円は自立支援医療費で、障がいの軽減や身体機能の維持を目的に医療費の一部を市町村が負担するものであります。重度心身障害者医療費7,832万2,000円は、手帳所持者等一定の対象者に対し、障がい者の福祉を増進するため医療費の一部を助成するものであります。障害児通所支援事業給付費6,058万2,000円は、平成24年４月より児童福祉法の改正により身近な地域で障がい児支援が受けられるように障がい児支援の強化を図るため、障害児通所支援事業として新たに展開するものであります。３目老人福祉費は、前年度比565万4,000円減額の2,130万8,000円計上されております。主なものは13節委託料に、ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与する緊急通報体制等整備事業として502万8,000円、19節負担金、補助及び交付金に高齢者住宅改造助成事業補助金499万9,000円及び敬老祝金478万円は、88歳に達する人へのお祝い金等であります。４目老人福祉施設費は、前年度比156万1,000円増の１億3,401万1,000円計上されております。主なものは、13節老人福祉施設入所委託料１億3,359万2,000円で、養護老人ホームへの入所措置の委託料であります。６目老人福祉センター費806万6,000円は、前年度と同額で老人福祉センターの指定管理料であります。７目高齢者生活産業都市づくり推進事業費1,187万5,000円は、19節負担金、補助及び交付金に各町内の単位老人クラブへの補助金及び人吉老人クラブ連合会への補助金が主なものであります。２項児童福祉費、１目児童福祉総務費は、前年度比23万8,000円減の5,346万9,000円を計上しております。主なものは、13節委託料1,668万6,000円で増田小児科あひるハウスで行う病児・病後児保育事業874万3,000円、ＮＰＯ法人人吉・球磨ひだまりの会に委託して行うつどいの広場事業260万円や社会福祉協議会に委託して行うファミリー・サポート・センター事業300万円等でございます。２目児童措置費は、前年度比１億809万8,000円減の20億9,028万5,000円を計上しております。主なものは、19節負担金、補助及び交付金の負担金11億7,082万1,000円は、保育所運営費負担金で、市内12園と市外の広域入所保育園13園の負担金であります。20節扶助費９億1,946万4,000円は、乳幼児医療費、児童扶養手当、子どものための手当等であります。３目母子福祉費に、前年度比1,067万8,000円減の3,418万5,000円を計上しております。主なものは、20節扶助費3,324万1,000円は、ひとり親家庭等の安定と福祉の向上を図ることを目的に医療費の一部を助成するひとり親家庭等医療費922万2,000円や、母子家庭の母親が看護師、介護福祉士等の資格を習得するための養成機関で２年以上修業する者に対し、促進費を支給する高等職業訓練促進費2,203万2,000円等であります。３項生活保護費、１目生活保護総務費は、前年度比353万8,000円増の5,100万3,000円を計上しております。２目扶助費に前年度比6,339万6,000円増の７億3,146万6,000円を計上しております。生活保護世帯人員はほとんど変わり

ませんが、医療費扶助の伸びによるものであります。

４款衛生費、１項保健衛生費、１目保健衛生総務費は、前年度比473万8,000円増の１億5,555万7,000円を計上しております。主なものは、19節負担金、補助及び交付金に人吉市衛生員連合会に対する交付金833万5,000円を計上しております。これまで、衛生員連合会で展開しておられた事業を歳入の見直しと同時に一たん市に移管し、改めて交付金事業として実施するものであります。28節繰出金に150万円を計上しております。上戸越町落地区簡易水道を上水道化することに伴い、起債対象外の工事費の一部を水道事業特別会計に繰り出しするものであります。２目予防費は、前年度比3,654万8,000円減の8,768万7,000円を計上しております。13節委託料で子宮頸がん予防ワクチンや高齢者のインフルエンザ予防接種など個別接種委託料が主なものであります。３目保健センター費は、前年度比130万8,000円増の6,213万5,000円を計上しております。主なものは、１節報酬1,482万4,000円は、保健センター嘱託職員８人分の報酬、乳幼児健康診査嘱託医報酬、精神発達相談心理判定員報酬、健康づくり推進協議会委員報酬などでありますが、新たに健康推進員報酬として134名分、160万8,000円を計上しております。13節委託料は、ヤング健診委託料、妊婦健診委託料などであります。４目健康増進費は、前年度比253万7,000円減の7,833万6,000円を計上しております。平成24年度から実施の市民健診に係る経費が主なもので、13節委託料6,538万8,000円は、市民健診委託料であります。また、８節報償費に市民健診受診者に対するきじ馬スタンプ付与に係るポイント取得費として33万6,000円を計上しております。５目環境衛生費は、前年度比2,497万2,000円増の4,506万6,000円を計上しております。13節委託料3,468万円は、前年比2,170万1,000円の増でありますが、新規として市指定ごみ袋の販売委託料2,346万7,000円と願成寺墓地通路復旧工事測量設計業務委託料76万7,000円の増額が主なものであります。19節負担金、補助及び交付金301万3,000円は、昨年比262万3,000円の増額でありますが、新規として木地屋町駒返簡易水道の配管布設工事に対する飲料水供給施設等整備補助金133万3,000円を計上しております。２項清掃費、１目清掃総務費は、前年度比833万2,000円減の12億429万9,000円を計上しております。19節負担金、補助及び交付金は、人吉球磨広域行政組合（し尿ごみ処理施設及び葬斎場）負担金の11億5,149万9,000円で、昨年比1,526万4,000円の減額であります。浄化槽設置整備事業補助金1,723万8,000円は、前年比532万円の増でありますが、補助制度を拡充することによる増額であります。２目塵芥処理費は、前年度比51万9,000円増の9,986万2,000円を計上しております。

５款労働費、１項労働諸費、３目シルバー人材センター費は、前年度と同額の1,423万円で、人吉市シルバー人材センターへの補助金であります。

次に、第２条債務負担行為は、固定資産標準地等不動産鑑定評価委託料及び固定資産土地評価システム業務委託料につきまして、平成24年度から平成26年度までの３年間、限度額をそれぞれ1,006万円、1,818万6,000円と定めるものであります。

審査の過程で委員から、災害ボランティア養成事業について、災害救援ボランティア養成事業はどこを目指して養成するのか。高校生も同じ目的か。これくらいの時間で養成ができるのか。この後も研修に行かれた人は継続的に研修を続けていくのか。目的がボランティア養成ならば最小の経費で最大の効果を上げる方法を選択すべきと思う。民間でも講座を開催しているのでそれなりの講座、現地研修をすべきではないか。目的と手段が一緒になっているのではないか。切り離すべき。５年後、10年後も研修を受けた人が活躍するような計画が必要ではないか。募集時には養成が目的とはっきり周知すべきではないか。24年度の計画はどのように考えているか。交通手段は。バス利用は考えないのかといった多くの質疑に、執行部から、避難所や仮設住宅の被災者のフォローやケアを目指している。年齢が若い方は復旧作業のリーダーとして活躍していただきたい。社会福祉協議会にボランティアセンターが設置された際に、その運営にも携わってもらうために運営のノウハウも学ぶ。高校生については、災害救援に関しては大きな戦力になると思っている。人吉ではボランティアに従事できるのはある程度年配になると思う。高校生が救援の研修をすることによってリーダーになれる。高校生が学生、社会人となって外に出て行っても活動の経験をした人はいち早く応援に来てもらえるという希望を持っている。昨年行った人もことし別の形で研修を予定したい。社協に災害救援ボランティアとして登録してもらうので、社協の救援ボランティアバンクの訓練として毎年やっていきたい。球磨圏内の町村社協と協定を結んで災害救援ボランティアセンターを協力して立ち上げるようにしているので、球磨圏内でのボランティアの訓練を実施していきたい。災害が発生した場合、社協にボランティアセンターを設置するのでその運営等にも携わっていく。その訓練も予定している。現時点では被災地支援を兼ねての研修、被災者からの情報が重要と考えている。社会福祉協議会の中に災害救援ボランティアバンクを特化してつくる。要項をきちんとつくって災害ボランティア設置要項の中で研修を継続してやるということはきちんと位置づけをしていかなければならない。説明会時には養成が目的ときちんと説明をしている。社協だよりでも出している。市の広報も使い一緒に広報活動をしたい。24年度計画は、７名の７陣、事前研修、派遣研修、事後研修、報告会を考えている。７陣のうち３陣分は高校生の派遣を８月上旬ごろに考えている。高校と協議した上で行いたい。高校生も公募する。一般は９月中旬から４陣分を公募したい。交通手段は昨年と同じようにしたい。バスは時間がかかる、精力的に活動できないのではないかと考えている。高校生は可能かもしれない。女子生徒もいると思うので高校と協議した上で、バスでもいいとなればバスになるかもしれないといった答弁があっております。また、委員から市民も興味を持っている。広報で予算の執行状況を周知してもらいたい。24年度予算も周知してもらいたいとの要望。また、災害救援ボランティア養成事業について、よりよい事業となるため長期計画も含めてつくってもらいたいとの意見があっております。２項児童福祉費、３目母子福祉費について、ひとり親家庭生活支援員とはどういう方かという質疑に、執行部から、

ひとり親家庭の家事、育児等の負担軽減ということで11名がいる。人吉母子寡婦福祉連合会の方に県が行う研修会に参加し、資格を取ってもらっているとの答弁。３項生活保護費、２目扶助費について、生活保護費が前年度に比べ6,300万円ほど上がっているが、増加傾向にあるということかとの質疑に、執行部から、平成23年１月現在357世帯、478人、入院患者が32名、通院外来が329名、平成24年１月現在355世帯、464人、入院患者が36名、通院外来が352名で医療費が伸びてきている状況にあるとの答弁。４款衛生費、１項保健衛生費、３目保健センター費について、虫歯予防対策事業は、24年度初めての取り組みだが具体的にはとの質疑に、執行部から、１歳８カ月児健康診査で小児科医師、歯科医師が健診した後に、保護者の同意が必要なので事前に１歳８カ月の子供と１歳２カ月の子供の保護者に文書を出して、当日、同意書を提出された方のみ塗布をしてもらうとの答弁。同じく１項保健衛生費、５目環境衛生費について、市有地墓地は何カ所あるのか、敷地と埋葬等に条件等はないのかとの質疑に、執行部から、墓地は14カ所、市制施行前からあり、近年新たに貸し出した例はない。人吉市市有墓地の使用に係る公募及び許可に関する要項を制定している。将来にわたり墓地の整備ができたときのためということで制定したもの。整備に多額の費用を要することから早急に貸し出しができるような管理状態にはできない。新たな墓地、敷地の貸し出し計画とか墓地そのものの整備計画は立てていないといった答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで暫時休憩いたします。

午後２時28分　休憩

---

午後２時42分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。

次に、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

**○13番（村上恵一君）**（登壇）　経済建設委員会に付託を受けました日程第19、議第12号平成24年度人吉市一般会計予算のうち、５款労働費、６款農林水産業費、７款商工費、８款土木費、11款災害復旧費（２項農林水産施設災害復旧費及び３項公共土木施設災害復旧費）について、審査の結果を報告いたします。

５款労働費に7,268万9,000円、６款農林水産業費に３億339万2,000円、７款商工費に４億3,079万3,000円、８款土木費に10億5,556万3,000円、11款災害復旧費47万1,000円のうち２項農林水産施設災害復旧費に23万円、３項公共土木施設災害復旧費に23万6,000円を計上しています。

まず、５款労働費、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費に5,675万8,000円を計上して

おります。前年度と比較して8,729万9,000円の減額でございます。ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用事業の終了が主な原因でございます。13節委託料の緊急雇用創出事業委託料は、重点分野雇用創造事業で述べ28名の雇用の創出を行うため、次の四つの事業を予定しております。一つ目は、地域福祉人材育成事業で、内容はホームヘルパー２級取得などを目的とした介護雇用プログラムで、予定雇用人数は10名です。二つ目は、耕作放棄地を活用した農業生産技術習得支援事業で、内容は耕作放棄地を利用して農業生産技術の習得と農業への就業支援を行う事業で、予定雇用人数は４名です。三つ目は、人吉産きのこ生産拡大事業で、内容は人吉産きのこの生産拡大を図り菌床栽培等の技術習得を目指す事業で、予定雇用人数は12名です。四つ目は、エコ乗り物観光振興事業で、内容は観光振興のための人力車の車夫の配置を行う事業で、予定雇用人数は２名でございます。委員から耕作放棄地を活用した農業生産技術習得支援事業の前回の実績はとの問いに、短期間の就業の場の創出ととらえれば、この事業により雇用が生まれたことは一つの実績と考えるが、平成23年度に雇用された方が実際に就農されるかどうかは現時点ではわからないとの答弁がありました。

次に、６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費に5,994万4,000円を計上しております。13節委託料1,175万8,000円は、おおむね５年ごとに見直しを行っております農業振興地域整備計画策定業務委託料675万2,000円や梅園管理委託料442万9,000円など６件分でございます。19節負担金、補助及び交付金3,318万3,000円のうち、補助金2,339万9,000円は、地域農業を担う積極的な営農組織が行う条件整備などについて、経費の一部を助成する人吉市農業活性化対策事業補助金900万円などでございます。委員から、24年度に計画されている人吉市農業活性化対策事業の内容はとの問いに、申請に基づき審査を行うものであり、年３回「みのり」などで周知している。交付要綱があり、それに該当するものについて審査を行い交付する。枠でつけているので、どこにどのような事業というのは未定であるとの答弁でございました。５目農地費に1,629万7,000円を計上しております。16節原材料費550万円は、地元労力による水路、農道などの整備に伴うU字溝や生コンなどの原材料費でございます。委員から、原材料費について本年度から生産調整との絡みはなくなったと思うが、23年度の実績はとの問いに、23年度は54件の申請があり599万9,000円の実績となっている。次年度は前年度より50万円の減となっているが、農家振興組合からの要望や高齢化が進んでいる現状なども加味し、重機の借り上げなどで使っていただけるよう別に予算を計上しているとの答弁がありました。２項林業費、２目林業振興費に1,398万4,000円を計上しております。13節委託料665万7,000円は、有害鳥獣捕獲隊９隊への有害鳥獣駆除事業委託料、市有林約34ヘクタール分の下刈り業務委託料など４件分でございます。19節負担金、補助及び交付金93万7,000円は、人吉市有害鳥獣被害対策協議会への人吉市鳥獣被害防止総合対策事業補助金70万円などでございます。委員から、有害鳥獣駆除事業委託料49万6,000円や人吉市鳥獣被害防止総合対策事業補助金70万円が計上されているが、実際この金額で足りているのかの問

いに、前年の実績を考えながら実施していきたいと答弁がありました。また、委員から申請がおくれて受け付けられなかったという話も聞くが、地元にとっては重要な事業であるため臨機応変に対応していただきたいとの要望があったところです。

次に、７款商工費、１項商工費、２目商工業振興費に２億1,081万8,000円を計上しております。13節委託料558万3,000円は、継続分の清掃委託料、梢山工業団地草刈委託料など４件分でございます。19節負担金、補助及び交付金2,536万5,000円のうち、補助金が人吉球磨建築木工まつり補助金など10件分で、地元企業への経営指導等や産業振興を図るため、各種事業に取り組む人吉商工会議所に対する補助金950万円、小規模事業指導事業補助金446万円などでございます。負担金の説明の中で委員から、熊本県企業誘致連絡協議会というものがあるが、県北地区には県から情報等の提供や企業の立地も進んでいるように思える。このような協議会の場で、県に対して県南への情報提供や企業誘致のバックアップについて強く要望すべきであるとの意見がありました。３目観光費に6,969万9,000円を計上しております。12節役務費1,221万6,000円のうち、広告料1,200万円は、看板広告やテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などでの広告料でございまして、日本百名城人吉お城まつり、ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン、人吉球磨は、ひなまつり、花火大会など本市の観光をＰＲするためのものでございます。19節負担金、補助及び交付金3,786万5,000円のうち、負担金1,079万7,000円は、九州観光都市連盟負担金など11件分で、ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン実行委員会負担金900万円などでございます。また、補助金2,706万8,000円は、人吉温泉観光協会補助金1,401万8,000円、日本百名城人吉お城まつり実行委員会補助金900万円などでございます。

次に、８款土木費、１項土木管理費、１目土木総務費に6,214万円を計上しております。19節負担金、補助及び交付金は、補助金として人吉市住宅リフォーム促進事業補助金1,000万円が主なものでございます。住宅リフォーム促進事業補助金については、概要について説明を受けました。内容としましては、補助金の額は補助対象経費の４分の１に相当する額で１件当たり20万円を上限とするということ。今回は1,000万円を計上しているため50件ほどを予定しているということでございました。２項道路橋梁費、３目道路新設改良費に１億8,102万円を計上しております。15節工事請負費１億2,145万円は、社会資本整備総合交付金事業岩本中神線外６路線の工事請負費でございます。５目橋梁新設改良費に１億5,238万9,000円を計上しております。13節委託料700万円は、社会資本整備総合交付金事業鶴田橋外27橋詳細設計業務委託でございます。15節工事請負費１億2,300万円は、社会資本整備総合交付金事業小股橋上部工架替工事、中原跨線橋補修工事、鶴田橋外27橋補修工事でございます。２目住宅建設費に6,454万7,000円を計上しております。15節工事請負費3,944万8,000円は、立野団地５棟の外壁改修工事及び避難ハッチ改修工事、そして蟹作団地外３団地の階段手すり設置工事などでございます。４項都市計画費、１目都市計画総務費に１億9,007万5,000円を計上しております。19節負担金、補助及び交付金205万7,000円は、鍛冶屋町通り

街並み環境整備事業補助金200万円が主なものでございます。４目街路事業費に6,819万4,000円を計上しております。13節委託料4,091万4,000円は、下林願成寺線詳細設計・用地測量委託料などでございます。委員から、下林願成寺線の改良について地元説明会は行われたかの問いに、現在、都市計画決定の変更の手続中であるが、その変更についての住民説明会を前田団地の集会所で行う予定である。周知は３月15日号の広報で行うほか、関係する町内会には班ごとの回覧で行う予定としているとの答弁がありました。

最後に、11款災害復旧費は、豪雨等の災害に対応するための時間外等勤務手当及び重機借上料などでございます。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの各委員長の報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第12号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第12号は、原案可決確定いたしました。

---

**日程第20　議第13号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第20、議第13号を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

**○10番（川野精一君）**（登壇）　総務文教委員会に付託されました日程第20、議第13号平成24年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算につきまして、審査の結果を報告いたします。

本特別会計予算は、歳入歳出の総額をそれぞれ171万7,000円とするものであります。

歳入は、１款財産収入、１項財産運用収入、１目基金運用利息171万2,000円で、前年度と比較して116万4,000円の減となっております。これは、平成23年度補正予算で御報告しましたとおり、人吉球磨地域交通体系整備基金の運用利息であります。２款繰入金の１項基金繰入金1,000円と３款諸収入の１項預金利子1,000円及び２項雑入3,000円は、存目予算であります。

次に、歳出は、１款、１項、１目基金費に171万6,000円を計上されております。前年度と比較して116万4,000円の減であります。これは、基金の積立金でありまして、歳入で発生しました利息を基金に積み立てるものであります。２款事業費、１項鉄道経営対策事業

費1,000円は、存目予算であります。

審査において委員より、資金運用の方法について質疑があり、23年度までは５年ものの国債を利用していたが、24年度から肥後銀行の定期預金で運用するとの回答がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第13号について、総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第13号は、原案可決確定いたしました。

---

**日程第21　議第14号から日程第26　議第19号まで**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第21、議第14号から日程第26、議第19号までの６件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第21、議第14号から日程第26、議第19号までの６件につきまして、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第21、議第14号平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ48億712万6,000円とするものであります。

歳入の主なものは、１款国民健康保険税が一般被保険者、退職被保険者の医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分合わせて、前年度比685万円増の８億9,129万円を計上しております。３款国庫支出金、１項国庫負担金は、１目療養給付費等負担金、２目高額医療費共同事業負担金、３目特定健康診査等負担金を合わせて、前年度比5,729万3,000円減の８億672万7,000円を計上しております。２項国庫補助金は、１目財政調整交付金、２目出産育児一時金補助金、３目高齢者医療制度円滑運営事業費補助金を合わせて、前年度比542万9,000円減の２億5,539万3,000円を計上しております。４款県支出金、１項県負担金は、１目高額医療費共同事業負担金、２目特定健康診査等負担金を合わせて、前年度比896万2,000円増の3,575万4,000円を計上しております。４款、２項県補助金は、１目県財政調整交付金に前年度比4,446万6,000円増の２億2,183万6,000円を計上しております。５款、１項療養給付費等交付金は、前年度比7,105万4,000円増の２億7,013万8,000円を計上しております。６款、１項前期高齢者交付金は、前年度比2,663万3,000円増の10億8,326万6,000円を計上しております。７款、１項共同事業交付金は、１目高額医療費共同事業交

付金と２目保険財政共同安定化事業交付金を合わせて、前年度比１億1,411万4,000円減の５億4,987万3,000円を計上しております。９款繰入金、１項他会計繰入金は、１目一般会計繰入金に、前年度比１億1,531万1,000円増の４億706万2,000円を計上しております。２項基金繰入金は、１目財政調整基金繰入金に前年度比7,000万円減の１億3,000万円を計上しておりますが、この基金繰り入れにより財政調整基金のほぼ全額を取り崩すことになります。10款、１項繰越金は、２目その他繰越金に１億5,000万円を計上しております。

次に、歳出でありますが、１款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費は、前年度比４万7,000円減の6,032万3,000円を計上しております。13節委託料の国保連合会共同電算処理委託料等が主なものであります。２目連合会負担金は、国民健康保険団体連合会に支払う事務費負担金で、前年度比15万7,000円減の202万9,000円を計上しております。２款保険給付費、１項療養諸費は、医療費の支払いに要するもので、一般被保険者及び退職被保険者の療養給付費、療養費、それに審査支払手数料を合わせ、前年度比4,389万7,000円減の28億4,754万4,000円を計上しております。２項高額療養費は、医療費の負担が高額になったとき収入等により定められた自己負担額を超える分を高額療養費として保険者が負担するもので、一般被保険者及び退職被保険者の療養費を前年度比856万2,000円減の３億6,100万4,000円計上しております。３項出産育児諸費、１目出産育児一時金は、昨年と同額の2,688万円で１子当たり42万円の64人分を計上しております。４項、１目葬祭費は、被保険者が死亡された際、葬儀執行者に２万円を支給するもので、100件分200万円を計上しております。３款、１項後期高齢者支援金等は、75歳以上の後期高齢者医療費を保険者として負担するもので、事務費拠出金を含め、前年度比3,785万9,000円増の５億719万6,000円を計上しております。６款、１項介護納付金に前年度比897万7,000円増の２億3,415万4,000円を計上しております。介護保険第２号被保険者の保険料に相当する分を保険者が負担する納付金であります。対象者数を4,303人と見込んでおります。７款、１項共同事業拠出金は、県内市町村国保の保険税の平準化と保険財政の安定化を図ることを目的とした共同事業における拠出金で、前年度比2,866万1,000円増の６億7,407万1,000円を計上しております。１目高額医療費拠出金１億361万7,000円は、１件当たり80万円以上の医療費を国保保険者間で財政調整を行う高額医療費共同事業の財源となる拠出金であります。２目保険財政共同安定化事業拠出金５億7,045万円は、１件当たり30万円以上80万円未満の医療費の財政調整のための拠出金であります。８款保健事業費、１項、１目特定健康診査等事業費に前年度比1,332万9,000円増の4,600万円を計上しております。受診率を65％と想定した場合の受診者数4,848名分の費用で、13節委託料の特定健康診査委託料3,639万円が主なものであります。２項、１目保健衛生普及費は、被保険者の健康の保持増進事業に係る費用で、前年度比167万5,000円減の1,292万9,000円を計上しております。13節委託料、国保連合会共同電算処理委託、訪問健康相談業務委託料等及び19節負担金、補助及び交付金の鍼灸マ

ッサージ補助交付金が主なものであります。審査の過程で、予備費の確認を。一般会計からの繰入金がふえているが、どこまで繰り入れられるのか。基準があるのか。歳入についての今後の展望はとの質疑に、執行部から、厚生労働省が出す予算編成方針によると保険給付費の約３％を予備費で確保と出ている。32億円ほどの保険給付費なので約１億円程度が本来はあるべきである。前年と比べて増となった要因は、財政安定化支援事業繰り入れの１億が当初から上がっている。23年度は補正で8,000万円上げた。財政安定化支援事業については、国保の制度化された繰り入れではあるが、一般会計から国民健康保険事業を市町村が運営する際に、保険者として当然やる責務はあるが、それによらないそこの自治体における高齢被保険者の割合、低所得者の割合、地域におけるベッド数などの要因により、どうしても財政的に困難だろうということで、一般会計から助成しなさいという制度。厚生労働省で各保険者の繰入基準額を毎年算出する。23年度はおよそ8,000万円に近い数字が算出されている。基金繰り入れについても23年度末の基金残高が１億3,000万円ちょっと。24年度に１億3,000万円基金取り崩しをすると、残高が150万円ほどしか残らない。25年度予算の財源をどこに求めるか、24年度でいくと繰り越し１億5,000万円、基金繰り入れ１億3,000万円、一般会計からの繰り入れが１億円、それだけで３億8,000万円からの財源が充てられている。それに近い額が25年度予算に確保できないと税の上では厳しい判断をせざるを得ないという方向になってくるといった答弁があっております。

次に、日程22、議第15号平成24年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ４億8,308万7,000円とするものであります。

歳入の主なものは、１款、１項後期高齢者医療保険料に特別徴収分と普通徴収分を合わせて、前年度比212万1,000円増の３億3,448万円を計上しております。３款繰入金、１項一般会計繰入金、２目保険基盤安定繰入金は、保険料の軽減分を一般会計から繰り入れるもので、１億2,811万8,000円を計上しております。繰入額の４分の３を県が、４分の１を市が負担することになっております。５款諸収入、４項、１目受託事業収入は、前年度比1,172万1,000円減の1,529万8,000円を計上しております。

歳出の主なものは、２款、１項後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比679万2,000円増の４億6,268万3,000円を計上しております。３項保健事業費、１項、１目健康診査事業費は、後期高齢者の健康診査に係る経費として、前年度比1,157万8,000円減の1,544万2,000円を計上しております。13節委託料、後期高齢者健康診査委託料1,361万6,000円が主なものであります。

次に、日程第23、議第16号平成24年度人吉市介護保険特別会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ40億726万7,000円とするものであります。

歳入の主なものは、１款保険料、１項介護保険料が特別徴収と普通徴収を合わせて、前年度比１億3,350万7,000円増の６億7,192万8,000円を計上しております。３款国庫支出金、

１項国庫負担金、１目介護給付費負担金は、介護給付費等に対する国の負担金で、前年度比6,814万2,000円増の６億7,318万4,000円を計上しております。２項国庫補助金は、調整交付金及び地域支援事業に対する交付金合わせて、前年度比4,566万5,000円増の３億7,217万8,000円を計上しております。４款、１項支払基金交付金は、前年度比6,909万7,000円増の11億2,055万2,000円を計上しております。５款県支出金、１項県負担金は、前年度比4,891万7,000円増の５億6,916万円を計上、２項県補助金は、前年度比29万円減の1,183万1,000円を計上しております。７款繰入金、１項一般会計繰入金は、介護給付費及び地域支援事業に対して繰り入れるもので、前年度比5,022万4,000円増の５億8,628万9,000円を計上しております。

歳出の主なものは、２款保険給付費、１項介護サービス等諸費は、要介護１から５までに認定された方を対象とするサービスに係る費用で、前年度比３億5,193万6,000円増の34億5,007万7,000円を計上しております。２項介護予防サービス等諸費は、要支援１及び要支援２と認定された方を対象とするサービスに係る経費で、前年度比1,545万5,000円減の１億710万9,000円を計上しております。３項高額介護サービス等費は、前年度比497万3,000円増の9,469万9,000円を計上しております。５項特定入所者介護サービス等費は、施設サービスにおいては居住費や食費が利用する方の負担となりますので、所得の低い方の負担軽減として限度額を超えた分について保険から支給するもので、前年度比1,847万2,000円増の１億6,688万9,000円を計上しております。５款地域支援事業費、１項介護予防事業費は、要支援、要介護になるおそれの高い高齢者に対する介護予防事業費及びやや虚弱な一般高齢者に対する介護予防事業費で、合わせて前年度比172万5,000円減の4,338万7,000円を計上しております。２項包括的支援事業・任意事業費は、合わせて前年度比220万3,000円増の3,632万2,000円を計上しております。

次に、日程第24、議第17号平成24年度人吉市介護サービス事業特別会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2,898万2,000円とするものであります。

歳入の主なものは、１款サービス収入、１項予防給付費収入、１目介護予防サービス計画費収入に前年度比144万6,000円減の1,015万1,000円を計上しております。２款、１項繰入金は、一般会計からの繰入金で前年度比65万3,000円増の1,833万円を計上しております。

歳出の主なものは、２款サービス事業費、１項居宅介護支援事業費に前年度比96万1,000円減の1,268万8,000円を計上しております。ケアマネジメントを行う事業所への委託料が主なものであります。

次に、日程第25、議第18号平成24年度人吉市水道事業特別会計予算は、業務の予定量としては給水戸数を１万5,763戸、総給水量を394万6,317立方メートル、１日平均給水量を１万812立方メートル予定しており、建設改良工事は配水管改良工事等を予定しております。

収益的収入及び支出でありますが、収入は、１款水道事業収益が前年度比582万9,000円

減の５億5,057万3,000円を計上しております。内訳は、１項営業収益が５億5,035万2,000円、２項営業外収益に21万8,000円、３項特別利益に3,000円を計上しております。１項営業収益、１目給水収益は、水道料金を前年度比469万3,000円減の５億2,027万4,000円を計上しております。３目その他営業収益に前年度比97万6,000円減の2,796万2,000円を計上しております。支出は、１款水道事業費用は、前年度比1,400万4,000円減の４億6,730万円を計上しております。主な内訳は、１項営業費用に前年度比1,023万4,000円減の４億1,770万3,000円、２項営業外費用に前年度比352万5,000円減の4,602万6,000円を計上しております。

次に、資本的収入及び支出でありますが、収入は、１款資本的収入に前年度比475万3,000円増の4,755万4,000円を計上しております。１項企業債に前年度同額の4,000万円、２項工事負担金に前年度比320万円増の600万円等を計上しております。支出は、１款資本的支出に前年度比3,633万8,000円増の２億9,520万7,000円を計上しております。主な内訳は、１項建設改良費、１目構築物費に２億60万3,000円で１節一般改良工事に１億4,921万9,000円、２節負担金工事費に818万4,000円、３節起債対象工事に4,320万円を計上しております。起債対象工事は、上戸越町配水管布設工事等を予定しております。２目機械及び装置費に761万3,000円、３目営業設備費に1,684万1,000円を計上しております。２項企業債償還金に6,815万円を計上しております。資本的収入が資本的支出額に対し不足する額２億4,765万3,000円は、消費税及び地方消費税、資本的収支調整額978万9,000円、当年度分損益勘定留保資金１億7,111万1,000円と繰越利益剰余金処分額6,675万3,000円で補てんするものであります。企業債は、第５条で上水道事業債の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めたもので、限度額は事業予定に合わせ4,000万円とするものです。第６条で一時借入金の限度額を5,000万円と定めております。第７条で予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第１項営業費用と第２項営業外費用としております。第８条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を１億2,653万6,000円、交際費を５万3,000円と定めております。第９条で繰越利益剰余金のうち6,675万3,000円を減債積立金として処分するものであります。第10条でたな卸資産の購入限度額として790万8,000円と定めております。

審査の過程で委員から、上下水道収納・口座振替推進委託料とは。茂ヶ野水源地保護地購入のことしの購入予定と予定された面積の達成はいつ終わるのか。人口減少や節水等で給水量がかなり減少している。給水の収益、水道料金等今後の見込みとして減少傾向が予想できると思う。工事等は維持工事等減少できない。維持か増になると思うが、水道料金についての考えはとの質疑に、執行部から、集金人が個人に口座振り替えを依頼し、口座振り替えに移行された際に集金人に対し１件1,000円を支払っている。茂ケ野水源地保護地購入面積は9,311平方メートル、計画は約７万9,000平方メートル、購入済みは約４万9,000平方メートルで62％、残りは財産区や共有地がある。給水量、給水収益は右肩下がりで今

後も予想されると思う。更新は次の世代につなぐためには進めていかなければならない。ただ、更新をしたから給水収益が上がるとは考えられない。できるだけ事業の効率化を図って今の水道料金を維持できるよう努力したいとは思っている。更新の進捗状況を見合わせながらうまく調整しながら、今の水道料金をできるだけ長く維持していきたい。ただし、大型更新施設とかの際は料金改定も含めて検討していかなければいけないと思っているとの答弁があっております。

次に、日程第26、議第19号平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ12億5,867万1,000円とするものであります。

歳入の主なものは、２款使用料及び手数料、１項使用料は、下水道使用料と行政財産使用料合わせて、前年度比224万9,000円減の６億2,858万8,000円を計上しております。３款国庫支出金、１項国庫補助金、１目公共下水道補助金は、管渠築造工事や浄水苑の改築更新工事への国からの補助金として、前年度比4,635万円増の１億5,680万円を計上しております。５款繰入金、１項、１目一般会計繰入金は、前年度比1,000万円減の１億6,000万円を計上しております。６款繰越金、１項、１目繰越金は、前年度繰越金を3,500万円計上しております。８款市債、１項、１目公共下水道債は、前年度比30万円増の２億7,620万円を計上しております。

歳出の主なものは、１款、１項、１目事業費は、前年度比9,458万円増の４億865万5,000円を計上しております。13節委託料に２億6,365万9,000円を計上しておりますが、長寿命化計画策定委託料2,260万円、23年度と24年度の２カ年事業で進めています浄水苑の受変電設備の改築工事の24年度分２億2,900万円、また整備済み地域に隣接した地域について、排水処理施設整備の検討を行うための業務委託料800万円が主なものであります。15節工事請負費に7,700万円計上しております。管渠築造、マンホールふたの更新工事、汚水桝設置工事などであります。２目維持管理費は、前年度比574万3,000円減の２億5,562万2,000円を計上しております。13節委託料に２億920万円計上しておりますが、主なものは、人吉浄水苑等運転管理委託料、汚泥運搬処分委託料、下水道使用料徴収委託料等であります。

第２条債務負担行為は、人吉市水洗便所等改造資金融資あっせん及び助成金条例に基づく金融機関から市が融資をあっせんして、水洗便所等工事資金を借り入れた者及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償と、水洗便所等改造資金利子補給金のそれぞれの期間、５年間と限度額を定めるものであります。

第３条地方債は、公共下水道債、資本費平準化債と特別措置分の下水道事業債のそれぞれの限度額、起債の方法、利率などを定めるものであります。

審査の過程で委員から、マンホールふた更新工事とは。マンホールの耐用年数は。生活排水処理施設整備計画検討委託料とは、下水道につなげるかどうかの調査かとの質疑に、執行部から、マンホールの耐用年数は車道部分が15年、歩道部分が30年、約70カ所のふた

がえを予定している。公共下水道全体計画に隣接した、現在浄化槽で計画されている区域について効率的な汚水整備処理計画を今後検討して、公共下水道による集合処理とか浄化槽による個別処理とか地域の特性、経済を考えてより効率的な整備手法を検討する。費用対効果、処理場の能力、末端の管渠などを勘案しながら整備手法の検討を行うとの答弁があっております。

以上、６件につきまして、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第14号から議第19号までの６件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第14号、議第15号、議第16号、議第17号、議第18号、議第19号は原案可決確定いたしました。

---

**日程第27　議第20号及び日程第28　議第21号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第27、議第20号及び日程第28、議第21号の２件を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

**○13番（村上恵一君）**（登壇）　経済建設委員会に付託を受けました日程第27、議第20号平成24年度人吉市国民宿舎特別会計予算について、審査の結果を報告いたします。

本件は、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ566万3,000円とするものであります。

まず、歳入の主なものは、１款使用料及び手数料に１万6,000円を計上しております。ＮＴＴ電柱と九州電力電柱による行政財産使用料でございます。３款繰入金に544万8,000円を計上しております。国民宿舎は、昭和39年に建設された建物ですので、耐震診断業務の委託と雨漏り補修のための屋上防水改修工事を行うために予算の繰り入れを行うものでございます。

次に、歳出でございます。１款総務費に546万3,000円を計上しております。13節委託料の国民宿舎建物耐震診断業務委託料335万8,000円、15節工事請負費として雨漏り補修のための屋上防水改修工事費208万9,000円などでございます。２款、１項、１目予備費に20万円を計上しております。

委員から、国民宿舎も非常に老朽化しているが、診断後は補修などの延命措置、それとも建てかえなどをするのか。どのような方向性を考えているのかの問いに、現在の指定管

理期間３年間の間に今後の方針を決めるということにしている。庁舎内にプロジェクトチームをつくり、今後の方向性を決めることになっている。耐用年数は75年であるが、今回の耐震度診断は大変重要であると考えているとの答弁でありました。また、今後はある程度特化された施設として、例えば九州内でも他に類を見ないような特色ある施設として運営をしたほうがいいのではないかとの問いに、庁舎内でもさまざまな意見が出ているので検討させていただきたいとの答弁でございました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、経済建設委員会に付託を受けました日程第28、議第21号平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算について、審査の結果を報告いたします。

本件は、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ288万5,000円とするものであります。

まず、歳入の主なものは、１款財産収入に138万4,000円を計上しております。これは、共栄精密熊本株式会社へのＩ区画への土地貸付収入によるものであります。２款繰入金に100万円を計上しております。

次に、歳出の主なものは、１款、１項工業用地造成事業費、１目人吉中核工業用地造成事業費に190万9,000円を計上しております。これは、中核工業用地土地買収に係る諸経費で、９節旅費90万円は、全国の権利関係者への説明等に伴う旅費、11節需用費20万6,000円は、土地売買契約に伴う印紙代及び事業に係る消耗品代、12節役務費21万円は、土地買収に係る鑑定価格となる土地価格意見書作成手数料、13節委託料48万円は、国道通行車両に工業用地を周知、ＰＲするための看板設置委託料などでございます。３款、１項、１目予備費には97万3,000円を計上しております。

以上、審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第20号及び議第21号の２件について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第20号、議第21号は原案可決確定いたしました。

---

**日程第29　議第30号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第29、議第30号を議題とし、総合計画策定に関する特別委員長の報告を求めます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

**○８番（井上光浩君）**（登壇）　総合計画策定に関する特別委員会に付託をされました日程第29、議第30号第５次人吉市総合計画基本構想の策定について、委員会審査の経過とその内容及び結果について御報告いたします。

第５次人吉市総合計画基本構想策定については、これまでと大きく異なる背景がございますので、まずその点について少し触れておきたいと思います。昭和47年の第１次総合計画から数え、第５次になる今回の総合計画基本構想は、地方自治法の一部を改正する法律（平成23年法律第35号）が昨年８月１日に施行され、いわゆる市町村の総合計画基本構想の策定義務が撤廃をされ、策定の有無は市町村の任意とすることに改正されました。本市では地方分権改革のもと、自治体間競争が激化する中で、地方には効率的な自治体運営が求められており、時代の変化に的確に対応するためには社会潮流を見据えた新しい時代の未来設計図（ビジョン）が必要であること。そのためには本市を取り巻く課題を踏まえ、本市の将来像とその実現に向けた施策を明らかにし、市政運営を計画的かつ効果的に実施するための指針を示すことが重要であることから、第５次総合計画が策定されることとなりました。そして、昨年12月第６回定例会において人吉市総合計画構想の議会の議決に関する条例が制定し、本年１月１日に施行され、議会議決を要することになりました。そして、このたび３月定例会において、総合計画基本構想案が上程されたわけでございます。そのような背景を踏まえ委員長報告をいたします。

本特別委員会は、６日、全議員18名による特別委員会を設置し、19日に実質審査をいたしました。基本構想の策定に当たっては、民意を反映するための市民意識調査の実施、「十年後の人吉を語る平成100人委員会」の提言、市長が地域に出向く「市長と語るひとよし“かがやき”づくりトーク」、その後の市長の諮問機関であります「人吉市総合計画策定審議会」からの答申を受けて、最終的な総合計画基本構想が策定されております。本特別委員会としましては、人吉市総合計画策定審議会において延べ11回にわたる会議が開催され、慎重に審議がなされていることを尊重しつつ、議会の立場から審査をいたしました。

まず、本特別委員会では、審査資料として基本計画案、そして人吉市総合計画策定審議会の答申書の提出を求め審査をいたしました。審査の方法といたしましては、最初に所管課から基本構想の全体的な説明を受けました。そして、六つのまちづくりの政策（戦略）については、人吉市総合計画策定審議会が都市基盤・産業部会、福祉健康・環境安全部会、教育文化・行政部会の三つで審議がされておりますので、本特別委員会としましても部会ごとに分けて審査いたしました。最後に議案書に沿って質疑を行い、また意見を求めるという形で審査いたしました。第５次人吉市総合計画基本構想は、まちづくりの理念を「市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまち」とし、目指すべき将来都市像を「自然と相良文化が輝く美しき千年都市ひとよし」といたしております。今回の基本構想の大きな特徴として、まず期間が挙げられます。これまで10年間の期間としていたものを平成24年から31年

度までの８年間とし、市長の任期に合わせて重点課題を解決するための前期４年間の施策と目標を定めた基本計画と、見直しを行う後期４年間の基本計画から構成されております。また、市長マニフェストを反映するために、マニフェストと総合計画を融合させた形がとられており、総合計画の中にマニフェストに掲げられた事業を反映させた、いわば実務型の計画となっております。そして、「農業振興」、「観光振興」、「企業誘致」を経済活性化策の基幹産業の３本柱として位置づけ、さらに「人吉球磨の山々と清流球磨川水系」、「相良700年の歴史が育んだ文化財や地場産業」、そして「比類なき価値を持つ肥薩線産業遺産群」という三つの地域資源を融合したまちづくりを進めていくこととしております。

審査の中で委員からは、一つ目の産業経済分野、農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市に関して、商工業の振興策は既存企業等の支援に加えて新たに操業される事業支援にも力を入れてほしい。また、観光情報発信に当たっては、おもてなしの心を大切にし、全国誰でも「人吉市」という名前がわかるようなさらなる知名度アップに努めてほしいといった要望。二つ目の教育・文化分野、美しき相良700年の歴史文化都市に関しては、教育行動指針と学力向上について、図書館利用促進事業について、また、多目的運動広場整備や老朽化したスポーツ施設の整備について、夏休み・放課後パワーアップ教室事業のさらなる取り組みについて。三つ目の自然環境・安全分野、母なる清流球磨川が輝く自然安全都市に関しては、環境基本条例制定の要望、下水道事業の企業会計導入について。四つ目の健康・福祉分野、笑顔があふれ、幸せいっぱい健康福祉都市に関しては、地域福祉計画推進事業について、また、老人クラブ加入状況について。五つ目の都市基盤・建設分野、便利で住みやすいふるさと定住都市に関しては、空き家・廃屋対策などを含む町並み景観について、地域公共交通の見直し・再構築について。六つ目の地域・自治分野、信頼と連携で力を合わせる市民主役都市に関しては、市民主役の町づくりについて。そのほか土地利用構想（グラウンドデザイン）について、政策・施策の体系図についてなどなど、質疑、意見等がございました。

本特別委員会としては、総合計画の基本構想を市民へ周知するダイジェスト版の作成に当たっては、全市民の皆様が理解し、同じ認識の中で、本市が今後８年進もうとする方向性を共有するためにも、行政の専門用語を多用することなく、写真・イラストなどを入れたわかりやすい広報に心がけ作成すること。また、さまざまな機会をとらえて、人吉市の知名度アップに市全体で取り組んでいってほしい旨を要望し、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上で、総合計画策定に関する特別委員会委員長報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第30号について、総合計画策定に関する特

別委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第30号は原案可決確定いたしました。

---

**日程第30　議第31号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第30、議第31号を議題といたします。

お諮りいたします。議第31号は選任同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第31号は選任同意することに決しました。

---

**日程第31　議第32号**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第31、議第32号を議題といたします。

お諮りいたします。議第32号は選任同意することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、議第32号は選任同意することに決しました。

**○議長（永山芳宏君）**　ここで、会議時間を延長いたします。

ここで、暫時休憩いたします。

午後３時44分　休憩

---

午後３時58分　開議

**○議長（永山芳宏君）**　休憩前に引き続き再開いたします。

---

**日程第32　陳第７号から日程第36　陳第14号まで**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第32、陳第７号から日程第36、陳第14号までの５件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第32、陳第７号から日程第36、陳第14号までの５件について、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第32、陳第７号最低保障年金制度の創設を求める陳情は、平成23年９月20日熊本市神水１丁目30－７　全日本年金者組合熊本県本部 委員長 國宗直氏及び人吉球磨支部

支部長 美濃寛治氏から提出され、継続審査となっていたものであります。陳情趣旨は、財源を消費税に求めない最低保障年金制度の一日も早い実現を求めること。その実現までの救済策として基礎年金国庫負担分3.3万円に満たない部分の支給。年金受給資格期間の10年への短縮を求める意見書を採択し、関係機関に送付してほしいという陳情であります。

審査の過程で委員より、14市の状況は。社会保障・税一体改革案の国の状況はとの質疑に、執行部から、提出なしが６市、配付のみが３市、継続審査が５市である。国も特に財源、消費税の部分とか難航している。陳情項目１番については、社会保障・税の一体改革とは相反するような感じと受けとめている。２番については差額の支給を求めますと、これはあくまで支給額の半分を国庫、公費で見ますということなので、元から半分程度3.3万円というのは確保されているはずという言い方であるが、これについてはあくまでも支給要件を満たされた方の受給額の半分を国が見るということが基本になると思う。若干、ニュアンスが違ってきているかなと思う。３番目の25年を10年に短縮というのは、ある程度理解できるところではある。国が考えている改革素案とかとは若干違う意見であるかなと考えているといった説明がありました。委員の意見として、１項目の消費税によらないと書いてあるが、国も消費税に頼らないと財源がないという感じ。２項目の無年金者と書いてあるが、これを起していけば年金の根幹にかかわる問題だろうと思うので同意できない。執行部の説明も聞いて理解できない部分もあるので同意できない。国で社会保障・税一体改革が進められているが、何らかの財源なくして年金制度を保っていくのは不可能だと考えている。また、これまでに支払われてきた方は当然いただけると思うが、そういう制度ではなかったわけで、もしそういう方にも支払いするとなると新しい制度をつくる以外はないと思うので２番目に関しても同意できない。２番目の低年金者については考えてもいいと思うけど、無年金者というのは払わないであげるというのはもうみんな払わないということになるのでは。若い人たちのためにはきちっとやっていかなければと思う。反対したい。もう少し厳しく若い人たちも考えていかないと。少しでも払ってみんなで支えていこうという気持ちがなかったら成り立たないと思う。資格期間が25年から10年というのはわかるが、無年金者の立場になってみれば確かにきついとは思うが、執行部から話があったように自己責任という部分もあると思う。今回は不採択といった意見がありました。

採決の結果、不採択とすることに決しました。

次に、日程第33、陳第８号国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める陳情は、平成23年11月１日 熊本市神水１丁目25－５－101 新日本婦人の会熊本県本部 会長 畠田ミツ子氏から提出され、継続審査となっていたものであります。陳情趣旨は、国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める意見書を採択し、国に送付してほしいという陳情であります。

審査の過程で委員より、14市の状況はとの質疑に事務局から、提出なしが９市、配付のみ

が１市、採択が１市、継続審査が３市である。また、人吉市も現物給付をしているが定率国庫負担も86％なのか。人吉市も償還払いから現物給付に変わったが、国の制度は初めからこういう制度だったのかとの質疑に、執行部から、減額調整の率は人吉市は0.8611、かかった費用の0.86を対象として、それに定率国庫負担をする。知る範囲では、20数年前からそういう制度があった。また、医療保険で診療を受ける際、一部負担を病院で払わなくていいというのが現物給付。これについては、自己負担がゼロ割となった場合には受診しやすくなったがために受診率が伸びる傾向がある。受診率が伸び、医療費が伸びるのであれば国からの定率国庫負担分をカットするという制度があり、名称としては地方単独事業と言われている。医療保険制度で見る２割とか３割負担について、自治体が一般財源で支出をする。そういったものについてカットをされている。お金を持たなくても病院にかかる状況は、非常に充実したように見えて最終的には被保険者、一般会計繰り出しになってくると、市民全体に税という形ではね返ってくると思うといった説明がありました。

委員の意見として、病院に行ったら薬代を払わないといけないとかの意識づけをしたほうが医療費の抑制になる。今の政権、子ども手当等国の厳しい財政からそういうふうにしたから何もかも一遍に国にしてくれというようなことは無理じゃないかなという気がする。国が大変なときだからという気持ちがあるから、もうちょっと考えてもいい。継続をお願いしたい。採決をとってもらっていい。国がずっとそういう制度をとってきた。しかし、人吉市は現物給付でいくと決断をした。人吉市で240万円の負担をすると今から国に対してそれをカバーしてくれというのもどうなのかなという気がする。同意できない。確かにそうなればいいのかなと思うが、今の現状を考えると厳しいのかなと。私も同じ意見、今の国の状態を見ると厳しい状況ではないかなと思っている。国が厳しいからどうのではなくて、人吉市の議会としてどういうふうに判断をして、国にそういった制度を変えてくれというようなことを意見書として上げるのか、それが議会の責務と思っている。陳情の趣旨をくみ取った中で、今後減額調整の廃止を求める意見書を出す声によって国が変わるのか、そういったことも議会の責務だと思っている。現物給付を取り組めるところが少しずつ広がっているが、国があえて規制をかぶせて減額調整をしていることに、地方自治体の負担がそれだけ大きくなっていく。少しでも地方自治体の負担を少なくするためには、また、乳幼児医療の制度を拡充するためには、国が減額措置を廃止するような方向にもっていけるような取り組みを地方自治体から上げるべきだと思っているといった意見がありました。

継続審査の意見がありましたが、賛成少数のため採決の結果、不採択とすることに決しました。

次に、日程第34、陳第９号改正介護保険制度の充実に関することを求める意見書の提出に関する陳情は、平成23年11月１日 熊本市神水１丁目14－41 熊本県社会保障推進協議会 会長 鳥飼香代子氏から提出され、継続審査となっていたものであります。陳情趣旨は、改正

介護法案が平成23年６月に可決されましたが、介護予防・日常生活支援総合事業が制度化され、総合事業に対して軽度者の介護保険はずしにならないか懸念されており、財政事情を優先させた見直しでなく介護の社会化を真に実現させる改正介護保険制度の充実が必要なため、意見書を採択し、国に対して要請してほしいという陳情であります。

審査の過程で委員より、14市の状況はとの質疑に、事務局から、提出なしが４市、配付のみが５市、不採択が１市、継続審査が４市である。また、執行部から、陳情項目２番目の介護労働者への処遇改善を図ることに関しては、昨年まで３％の国の上乗せの交付金があっていた。24年度の報酬改定の中に処遇改善を組み入れるということがうたってある。報酬改定率が介護の場合は1.2％の上昇となっている、その中に加味されているということ。３番目の特養待機の解消で高齢者施設の整備を急ぐことに関しては、県の福祉ビジョンでは、全国に比べ介護保険３施設等整備率が進んでいる。一定の整備が進んでいるので、特段整備をする計画は上がっていない。人吉は整備率がさらに高い状況といった説明がありました。

委員の意見として、項目の２番目は処遇改善が図られているということ。３番目、県も全国より整備が進んでいるということ。人吉はそれよりも進んでいるということなので採択を。高齢者施設がいろいろできるのはいいが、負担にかなりなる。入所はすごく費用がかかるので在宅でしようというのが国の流れだと思う。要望もできないと思っている。私も同意見、採決をといった意見がありました。

採決の結果、不採択とすることに決しました。

次に、日程第35、陳第10号国民健康保険財政への国庫負担割合を増やすことを求める意見書の提出に関する陳情は、平成23年11月１日 熊本市神水１丁目14－41 熊本県社会保障推進協議会 会長 鳥飼香代子氏から提出され、継続審査となっていたものであります。陳情趣旨は、国民健康保険財政全体への国庫負担割合をふやすことについて意見書を採択し、国へ送付してほしいという陳情であります。

審査の過程で委員より、14市の状況はとの質疑に、事務局から、提出なしが４市、配付のみが５市、採択１市、不採択１市、継続審査が３市である。また、執行部から昭和58年老人保健法による医療制度が既にあったが、昭和59年10月から退職者医療制度が始まっている。このとき初めて国保被保険者だけでなくて、他の医療保険制度からの費用負担が国保特別会計に入った。それ以来、制度が変わって現在に至っている。昭和58年と平成22年の比較、歳出総額でいくと昭和58年18億円余り、平成22年決算が44億8,000万円、金額自体も非常に大きくなっている。保険給付費、昭和58年は11億3,000万円、平成22年度は31億円。それに対して療養給付費負担金が昭和58年９億4,000万円、調整交付金が２億3,000万円ほど。平成22年度は、療養給付費負担金８億7,000万円余り、調整交付金が４億2,000万円余りである。既に国庫負担と保険税のみによって成り立っているわけではないといった説明がありました。

委員の意見として、1984年国保法が改悪されてという文言も引っかかる。1983年当時の

５割に戻すということなら賛成できない。国保財政が厳しいことは重々承知しているが、それが国庫負担の割合をふやせば解決することとイコールではないと考えている。よって同意できない。国に訴えていかなければいけないこともわかるが、それができれば一番ベストだろうが、国が厳しいときだからこそ自治体も一緒に乗り越えていかなければいかんという考えである。国に甘えるというか要望を出してそうなってくれれば一番いいが、厳しい時代だからこそ厳しいのかなといった意見がありました。

採決の結果、不採択とすることに決しました。

次に、日程第36、陳第14号公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情は、平成24年２月27日 熊本市神水１丁目30－７ 全日本年金者組合熊本県本部 執行委員長 國宗直氏から提出されたものであります。陳情趣旨は、政府は税と社会保障の一体改革の中で、私たちの生活にかかわる多くのことを改悪しようとしているため、公的年金の特例水準2.5％削減を行わないよう意見書を採択し、国に送付してほしいという陳情であります。

審査の過程で委員より、視点が高齢者ばかりに偏っている気がする。若い人の立場があまり考慮されていない。若者が年金に入る率が少ないといった中で、本来ならば若い人たちに視点を置いたのをしなければいけないんじゃないかなと思っている。陳情趣旨の３番の削減を行えば消費はさらに冷え込むとか、４番の地域経済を縮小するとか、５番のデフレ脱却は一層困難になる、こういう文言に疑問を持つ。趣旨がわからないわけではないが、それを元に戻した場合、本当に地域で消費されるのかとかいろいろ解釈があると思う。デフレ脱却には政府がいろいろ施策を講じているところ。これだけがデフレの問題とか地域経済の縮小だとか、私はこういう考えは持たない。反対する。わからないことがいっぱいある。継続をお願いしたい。これからのことであるが、３年で2.5％の年金引き下げを行おうとしていると書いてあるが、国自体がどのような対処をするのかはっきりしない部分もあるが、そのときの時代に合わせた物価スライドに合わせた適切な年金の支給がされることが一番適当ではないかと考えている。同意しかねるといった意見がありました。

継続審査の意見がありましたが、賛成少数のため、採決の結果、不採択とすることに決しました。

以上、報告を終わります。

**○議長（永山芳宏君）**　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。採決は分割して行い、それぞれ起立採決といたします。

まず、陳第７号についてお諮りいたします。陳第７号の委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決いたします。

陳第７号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立なし］

**○議長（永山芳宏君）**　起立なし。

よって、陳第７号は不採択と決しました。

次に、陳第８号についてお諮りいたします。陳第８号の委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決いたします。

陳第８号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立少数］

**○議長（永山芳宏君）**　起立少数。

よって、陳第８号は不採択と決しました。

次に、陳第９号についてお諮りいたします。陳第９号の委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決いたします。

陳第９号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立なし］

**○議長（永山芳宏君）**　起立なし。

よって、陳第９号は不採択と決しました。

次に、陳第10号についてお諮りいたします。陳第10号の委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決いたします。

陳第10号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立なし］

**○議長（永山芳宏君）**　起立なし。

よって、陳第10号は不採択と決しました。

次に、陳第14号についてお諮りいたします。陳第14号の委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決いたします。

陳第14号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立なし］

**○議長（永山芳宏君）**　起立なし。

よって、陳第14号は不採択と決しました。

---

**日程第37　人吉球磨広域行政組合議会の報告**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第37、人吉球磨広域行政組合議会の報告を求めます。

（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

**○11番（笹山欣悟君）**（登壇）　日程第37、人吉球磨広域行政組合議会の報告を行います。

平成24年第１回人吉球磨広域行政組合議会定例会が、平成24年３月１日午後２時からカル

チャーパレス第２会議室において開会しました。まず、会議録署名議員に人吉市選出の高瀬堅一議員、平田清吉議員が指名されました。会期の決定については、議会運営委員長から３月１日開会、本日は提出議案９件を一括して説明を受け、平成23年度補正予算の３議案について質疑、採決を行い、散会。２日から26日までを休会、３月27日に一般質問と残りの条例の一部改正の２議案及び平成24年度当初予算関連の４議案について質疑、採決を行い、閉会するとの報告があり、そのように決定いたしました。

続いて、田中理事会代表理事から平成23年12月の第４回定例会以降の理事会開催状況及び審議内容について行政報告がありました。

次に、理事会代表理事から提出議案９件について一括して説明を受け、続けて本日審議する議案第３号から議案第５号までの３議案について執行部の説明を受けました。その後、決算見込みに対応した平成23年年度補正予算関連の議案第３号平成23年度人吉球磨広域行政組合一般会計補正予算（第３号）、議案第４号平成23年度人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計補正予算（第１号）、議案第５号平成23年度人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第３号）の３議案について質疑、採決の結果、原案どおり可決しました。なお、議案第１号及び議案第２号の条例の一部改正の２議案、議案第６号から議案第９号までの平成24年度当初予算関連の４議案については、３月27日に質疑、採決を行うこととし、平成24年第１回定例会（１日目）を散会いたしました。

以上、平成24年第１回人吉球磨広域行政組合議会定例会の報告を終わります。

---

**日程第38　人吉下球磨消防組合議会の報告**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第38、人吉下球磨消防組合議会の報告を求めます。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

**○３番（村口　隆君）**（登壇）　日程第38、人吉下球磨消防組合議会の報告について、平成24年２月24日、人吉下球磨消防組合本部の会議場で行われました第１回人吉下球磨消防組合議会定例会の報告をいたします。

４議案が上程されておりまして、議案第１号人吉下球磨消防組合手数料条例の一部を改正する条例の制定について、これは、危険物の規制に関する政令の一部改正が平成23年12月21日、消防危第295号にて公布され、改正内容は、近年、地震等により浮きふた付特定屋外タンク貯蔵所の火災及び破損、沈没等の事故が多く見られることから、同貯蔵所の位置、構造及び設備の技術上の基準が見直されたことに伴い、審査に係る手数料が設けられたことにより人吉下球磨消防組合手数料に追加するもので、施行期日平成24年４月１日で施行でございます。

全員異議なく原案可決しております。

議案第２号人吉下球磨消防組合火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、これは、危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令が平成23年12月21日に消防危第295号にて公布され、炭酸ナトリウム過酸化水素付加物が危険物に追加されたことに伴い、新たに指定数量未満の５分の１以上、指定数量未満の危険物を貯蔵または取り扱う場所となった位置、構造及び設備の技術上の基準について経過措置を講じるもので、平成24年７月１日施行でございます。

全員異議なく原案可決しております。

議案第３号平成23年度人吉下球磨消防組合一般会計補正予算（第２号）について、歳入歳出予算の総額に２億8,675万3,000円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ11億6,957万4,000円とするものでございます。歳入の主なものは、４款諸収入、３項雑入の878万7,000円で、防災航空隊派遣人件費等653万7,000円、ドクターヘリ搬送体制整備補助金57万7,000円。５款組合費１億8,500万円、６款の国庫支出金9,252万3,000円の増額については、平成23年度の国の補正予算第３号消防防災通信施設基盤整備費補助事業に伴うもので、消防救急デジタル無線整備事業でございます。歳出が、２款総務費のうち１項総務管理費458万6,000円の増額、３款消防費２億7,511万円の増額。主なものは、３款消防費、２目の消防施設費、15節工事請負費２億5,952万8,000円の増額。18節備品購入費855万円の増額などでございます。

以上の内容で、全員異議なく原案可決しております。

議案第４号平成24年度人吉下球磨消防組合一般会計予算について、歳入歳出予算の総額をそれぞれ９億683万7,000円とするものでございます。歳入の主なものは、１款分担金及び負担金８億7,480万5,000円、５款組合債1,900万円、７款繰入金151万円、８款繰越金400万円でございます。歳出は、１款議会費100万2,000円、２款総務費391万2,000円、３款消防費８億6,323万5,000円、４款公債費3,689万6,000円、５款予備費179万2,000円でございます。増額の主なものは、３款消防費のうち２目消防施設費、13節委託料1,775万円の増、18節備品購入費167万円の増などでございます。減額の主なものは、３款消防費のうち２目消防施設費、15節工事請負費638万1,000円の減などでございます。主な事業は、３款消防費、２目消防施設費のうちデジタル無線設計と庁舎改修整備、変電設備の更新及び西分署庁舎防水工事等でございます。

以上の内容で、全員異議なく原案可決しております。

以上、報告を終わります。

---

**日程第39　川辺川総合土地改良事業組合議会の報告**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第39、川辺川総合土地改良事業組合議会の報告を求めます。

（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番、田中哲議員。

**○14番（田中　哲君）**（登壇）　平成24年第１回川辺川総合土地改良事業組合議会定例会が、平成24年２月21日火曜日、午後２時より行われましたので御報告いたします。

まず、日程第１、会議録署名議員についてで、８番議員の愛甲利孝君、及び９番議員の北川一之君を指名いたしました。次に、日程第２、会期の決定については、２月21日火曜日の１日限りといたしました。次に、日程第３、諸般の報告については、松本組合長より利水事業の経過報告がございました。その中で、平成20年度地元市町村の合意がなされないということで事業中止になった。しかし、地元にとって安価で安定した水をということで関係６市町村は、国営の既設導水路活用案について協議を重ねてきた。また、下流水利権者のうち相良土地改良区の同意をもらうために、同土地改良区組合員への説明会、また理事長との話し合いを行った。その判断材料を得るため、相良土地改良区へ平成23年12月26日付で次の２点について照会を行った。１、既設導水路活用案による本事業に参加するかどうか。２、川村飛行場取水地点より上流での取水に同意するかどうか。これに対し、平成24年１月５日付で相良土地改良区からの回答があった。１について参加しません。２について同意しません。この回答を受け関係市町村長は、次の共通認識を確認した。１、この状態では既設導水路活用案による事業実施は不可能と判断。２、次のステップを考えながら、国・県に相談しながら今後取り組む。３、今後も国営事業での推進を国・県と相談しながら行う。４、関係行政機関の連絡調整を行う行政連絡会議を設置するなどの報告がございました。次に、日程第４、議案第１号平成23年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計補正予算（第３号）及び日程第５、議案第２号平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計負担金の総額及び負担割合を定めることについてを原案どおり決しました。次に、日程第６、議案第３号平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計予算を原案どおり決しました。また、日程第７で、委員会の閉会中の継続審査及び調査についてを決定し、閉会しています。

以上、御報告いたします。

---

**日程第40　委員会の閉会中の継続審査及び調査について**

**○議長（永山芳宏君）**　次に、日程第40、委員会の閉会中の継続審査及び調査についてを議題といたします。

予算委員会、総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会の各常任委員長及び議会運営委員会委員長から、それぞれお手元に配付してありますように、各委員会の所管事項について、閉会中の継続審査及び調査の申し出があっております。各委員長の申し出に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決をいたします。各委員長の申し出のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

**○議長（永山芳宏君）**　御異議なしと認めます。

よって、申し出のとおり決定いたします。

---

## 閉会中の継続審査・調査の申し出があった事件

**○予算委員会**　（平成24年３月第２回定例会）

| 事件の番号 | 件　　名 | 理　　由 |
|---|---|---|
| | 一般会計予算の歳入に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | その他、所管事項に関すること | 実情を調査する必要があるため |

**○総務文教委員会**

| 事件の番号 | 件　　名 | 理　　由 |
|---|---|---|
| 陳第13号 | 道州制・地域主権改革問題についての陳情 | 慎重審査を必要とするため |
| | 市政の企画に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 行財政に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 防災及び消防に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 学校教育及び社会教育に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 文化及びスポーツの振興に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | その他、所管事項に関すること | 実情を調査する必要があるため |

**○厚生委員会**

| 事件の番号 | 件　　名 | 理　　由 |
|---|---|---|
| 陳第６号 | 認可外保育施設に通う子ども達への助成を求める陳情 | 慎重審査を必要とするため |
| 陳第11号 | 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情 | 慎重審査を必要とするため |
| | 戸籍、住民基本台帳その他市民の記録管理に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 環境保全、衛生及び公害に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 市民の健康及び福祉に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 上・下水道に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | その他、所管事項に関すること | 実情を調査する必要があるため |

**○経済建設委員会**

| 事件の番号 | 件　　名 | 理　　由 |
|---|---|---|
| 陳第２号 | 歴史ある曼荼羅川の再生を願う陳情 | 慎重審査を必要とするため |
| | 農林水産業の振興に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 商工観光業の振興及び労働行政に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 企業誘致に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 道路、河川の管理・整備に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 都市計画及び都市開発に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | その他、所管事項に関すること | 実情を調査する必要があるため |

**〇議会運営委員会**

| 事件の番号 | 件　　名 | 理　　由 |
|---|---|---|
| | 議会運営に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 会議規則、委員会条例に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 会期日程に関すること | 実情を調査する必要があるため |
| | 議長の諮問に関すること | 実情を調査する必要があるため |

**○議長（永山芳宏君）**　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

---

**発言の申し出**

**○議長（永山芳宏君）**　ここで、３月31日付で退職されます職員から、あいさつの申し出があっておりますので、これを許可します。

今村健康福祉部長。

**○健康福祉部長（今村朱美君）**（登壇）　皆様、こんにちは。３月定例市議会の最後にあいさつの機会を与えていただきまして、まことにありがとうございます。また、一般質問の折に、私たち退職する職員に温かいねぎらいのお言葉をいただきまして、ありがとうございました。

私ごとではございますが、６年間社会福祉協議会で仕事をさせていただき市に帰ってまいりましたので、市の課長という職を経験しておりません。そのような私に健康福祉部の次長や部長が務まるのだろうかと思うこともございましたが、市長を初め三役の方々、各部長、局長の指導や助言、健康福祉部を初めとする多くの職員の支え、そして町内会長様を初めとする各界、各層の御協力をいただき、思う存分伸び伸びと仕事をさせていただくことができました。また、最後の１年間は議会で答弁する立場をいただきましたが、議員の皆様が真摯に市政発展のために取り組まれている姿にも多くのことを学ばせていただきました。特にこの３月議会は、議員の皆様方とのやりとりが楽しく、わくわくするような気持ちで出席させていただきました。できれば、もっと長い時間あと１年ぐらい御一緒できればよいのにと思ったことでございました。議員の皆様と市長を初めとする執行部とのやりとりの中に、立場は異なっても市民の幸福向上に取り組む真剣勝負の姿を拝見することで、人吉市の過去から未来への道筋が見えてくるようでございました。私が後期高齢者になるころ、肥薩線が世界遺産に登録され、城下町風情の人吉のまちが落ち着いた中にも世界各国から訪れた多くの人々でにぎわい、健康によいとブランド化された農産物や加工品が国内外から認められ、競って取り引きされるまちとなり、大きな水がめを得た本市は、温かい笑顔あふれる福祉のまちになっていて多くの人が移り住んでくる、そういうまちになっていることを信じております。

人吉市市制施行70周年の記念すべき年に退職を迎えることができたことを誇りに思い、執行部、議員各位のますますの御健勝と御活躍を祈念申し上げ、すべての方々に感謝と敬意を表し最後のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

**○議長（永山芳宏君）**　村田農業委員会事務局長。

**○農業委員会事務局長（村田定美君）**（登壇）　皆様、こんにちは。ごあいさつの機会を与えていただきまして、まことにありがとうございます。

３月をもちまして、私37年余りお世話になりました市役所を定年退職することとなりました。現在の農業委員会事務局を初め、約10部署を在籍いたしまして、多くの方々との出会い、いろんな出来事がありまして、私にとってはいい思いということになっております。仕事も無事に務めることができましたことは、皆様方の心温まるお力添えがあったおかげと感謝いたしております。

今後は、健康に留意しながら一喜一憂の日々でございますが、少しでも市の発展のために貢献できればというふうに考えておるところでございます。今後とも、御指導、御鞭撻のほどよろしくお願いいたします。本市のますますの発展と皆様方の御健勝、御活躍を御祈念申し上げまして、はなはだ簡単ではございますが、あいさつとさせていただきます。本当にありがとうございました。（拍手）

---

**○議長（永山芳宏君）**　以上をもって、平成24年第２回人吉市議会定例会を閉会いたします。

午後４時39分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長　　永　山　芳　宏

人吉市議会議員　　笹　山　欣　悟

人吉市議会議員　　西　　信八郎